令和4年度国際機関等への拠出金等に対する評価

拠出金等一覧

（注）拠出金主管課室の外務省ホームページ組織図掲載順に掲載。
（注）拠出金名又は「しおり」をクリックすることで、該当評価シートに移動可。

拠出金名	ページ数
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金	1
国際連合大学（UNU）拠出金	10
アセアン留学生交流等拠出金	18
親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（対日理解促進交流プログラム）	24
国際移住機関（IOM）拠出金（人身取引被害者の帰国支援事業及びバリ・プロセスのウェブサイト運営経費）	33
国連薬物・犯罪事務所（UNODC）拠出金	40
国際連合ボランティア計画拠出金（平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業）	48
アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）拠出金	54
国連宇宙部拠出金	59
サイバーセキュリティ能力構築信託基金拠出金	64
東京国際連合広報センター拠出金	68
国際機関幹部職員増強拠出金	75
国際機関職員派遣信託基金拠出金（JPO）	81
政務案件支援信託基金拠出金	87
国際連合平和構築基金（PBF）拠出金	94
国際移住機関（IOM）拠出金（第三国定住難民支援関係）	102
国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）拠出金	107
国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）能力強化拠出金	112
ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関拠出金	116
紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表事務所拠出金	124
紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金拠出金（旧：紛争関連の性的暴力生存者のための国際基金拠出金）	130
国際連合軍縮会議拠出金	136
対人地雷禁止条約拠出金	140
クラスター弾に関する条約履行支援ユニット拠出金	146
特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）締約国会議等拠出金	151
国際科学技術センター（ISTC）拠出金	156

拠出金名	ページ数
平和的利用イニシアティブ拠出金	162
国際原子力機関緊急時対応能力研修センター（CBC）拠出金	170
国際原子力機関（IAEA）拠出金（東電福島第一原発関連） ※新規案件のため評価対象外	177
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	182
在サハリン「韓国人」支援特別基金拠出金	189
日韓学術文化青少年交流基金拠出金	193
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	199
太平洋諸島フォーラム（PIF）拠出金	205
南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）拠出金	211
日・カリコム友好協力拠出金	217
欧州安全保障協力機構（OSCE）拠出金	224
北大西洋条約機構(NATO)信託基金拠出金	229
アジア欧州財団（ASEF）拠出金	234
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（日本・パレスチナ開発基金）	239
多国籍部隊・監視団（MFO）拠出金	245
中東淡水化研究センター拠出金	250
アフリカ連合（AU）平和基金拠出金	255
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（アフリカ PKO センター支援）	262
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（TICAD プロセス推進支援）	269
経済協力開発機構拠出金（旧名：日・経済協力開発機構（OECD）協力拠出金）	278
国際貿易センター（ITC）拠出金	284
世界貿易機関（WTO）拠出金	289
APEC ビジネス諮問委員会（ABAC）拠出金	294
アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）拠出金	300
経済協力開発機構（OECD）・開発センター拠出金	305
経済協力開発機構・開発関連（DAC）拠出金	311
国際連合地雷対策支援信託基金（UNMAS・VTF）拠出金	317
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）拠出金	324
国際連合世界食糧計画（WFP）拠出金	332
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）拠出金	341
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）拠出金	351
赤十字国際委員会（ICRC）拠出金	360

拠出金名	ページ数
中央緊急対応基金（CERF）拠出金	368
アジア生産性機構（APO）拠出金	375
国際開発教育・研究機関拠出金	380
エスカップ基金（ESCAP）拠出金	385
国際農業研究協議グループ（CGIAR）拠出金	391
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（コア・ファンド）	399
日・UNDP パートナーシップ基金	408
国連訓練調査研究所（UNITAR）拠出金	415
国連防災機関（UNDRR）拠出金	422
国際連合児童基金（UNICEF）拠出金	430
国連地域開発センター（UNCRD）拠出金	439
国連人間居住財団（HABITAT）拠出金	446
国際連合人間の安全保障基金拠出金	453
初等教育関係（GPE）拠出金	460
国際機関評価ネットワーク（MOPAN）拠出金	466
Gavi ワクチンアライアンス拠出金	471
国際家族計画連盟（IPPF）拠出金	479
国際連合人口基金（UNFPA）拠出金	488
世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金	497
UHC2030 拠出金	504
国際連合開発計画（UNDP）・グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）連携事業拠出金	511
ユニットエイド拠出金	519
国際熱帯木材機関（ITTO）拠出金	526
国連環境計画（UNEP）拠出金	536
UNEP 国際環境技術センター（IETC）拠出金	545
多数国間環境条約遵守・実施促進拠出金	555
国際刑事裁判所被害者信託基金拠出金	562
大陸棚限界委員会信託基金拠出金	567

なお、本評価では、「コア拠出」は拠出先の通常予算に充当される拠出金、「ノンコア拠出」とはコア以外の拠出金、「イヤマーク」は資金を特定の使途に指定するという意味で使用しています。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	a	b	s

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金
2　拠出先の名称
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）
3　拠出先の概要
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）は、1946 年 11 月4日に設立。本部はパリ（フランス）。2022 年3月現在、加盟国数は 193 か国、準加盟地域は 12。ユネスコは、戦争への反省を踏まえて設立された国際機関であり、正義、法の支配、人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育、科学及び文化を通じて諸国民間の協力を促進することにより、平和及び安全に貢献することを目的としている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出金は、ユネスコが加盟国間の友好と相互理解を促進することに寄与することを目的とし、ユネスコの専門分野における取組を支援するもの。従来の「文化遺産保存日本信託基金」、「無形文化遺産保護日本信託基金」、「人的資源開発日本信託基金」を統合し、これら拠出金を通じて支援してきた分野に限らず、ユネスコ所掌分野（教育、文化、科学、情報コミュニケーション、自然科学等）全体におけるニーズの中で、特に日本の国益の増進につなげるために重要と考えるプロジェクトに対する柔軟かつ分野横断的な支援を可能としたものである。具体的には、本拠出金の重要分野とする途上国の有形・無形文化遺産の保存修復や保護促進、人材育成、文書遺産の保護、能力開発、防災等の事業を関係国のニーズも踏まえて実施し、ユネスコ事務局への職員派遣経費を負担。各事業を通じてユネスコにおける重要国との関係強化を推進し、ユネスコのマンデート達成を主導する。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　 319,806 千円。本件は日本 100%拠出のジャパンファンド
（参考）令和4年度ユネスコ分担金当初予算額　3,038,738 千円（分担率：10.377%）。 令和3年度補正予算額：136,052 千円。
5　担当課室・関係する主な在外公館
大臣官房（外務報道官・広報文化組織）国際文化協力室、ユネスコ日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策」、「施策Ⅲ－１：内外広報、文化交流、報道対策」、「個別分野５：文化分野における国際協力の実施」、「測定指標５－１　：文化、教育、知的交流の分野における国際協力・貢献」の下に設定された中期目標「ユネスコの各種会議への積極的な関与・貢献を通じて、途上国の文化遺産の保存・修復や人材育成事業の発掘と円滑な実施を図るとともに、（中略）「世界の記憶」事業については、加盟国間で合意に達した新制度の下、同事業が加盟国の友好と相互理解の促進というユネスコ設立の本来の趣旨と目的に沿って運用されるよう、責任ある加盟国として積極的に取り組んでいく。」を達成するための手段の一つ。より具体的には、令和3年度目標「国連教育科学文化機関拠出金を一層戦略的に活用し、途上国の有形・無形文化遺産の保存修復や保護促進、人材育成、防災、教育等に協力していくとともに、これをユネスコ事務局との綿密な調整の下に実施することで、ユネスコのマンデートの実現に貢献する。同時に、日本信託基金への拠出に見合った日本のプレゼンスが確保されるよう、ユネスコの組織改革や様々な意思決定の場で日本の立場を積極的に発信し、議論を主導していく」ために拠出するもの（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）277 ページ参照）。

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・ユネスコは、教育、科学、文化等を所掌する国連専門機関であり、世界遺産及び無形文化遺産の登録のみならず、国際的取組・協力の推進や「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に不可欠な、外交上重要な国際機関である。他方、2015 年には「世界の記憶」事業に関し「南京事件」関連文書が、関係国間での見解の相違が明らかであるにもかかわらず、一方の国の主張のみに基づき申請・登録されたように、ユネスコ場裡での政治化が問題となっている。ユネスコは、2度にわたる世界大戦の反省の結果設立された経緯から、相互理解の深化のためには人々の間のコミュニケーションの増加が不可欠であるという信念に基づく国際機関であり、日本は、ユネスコの責任ある加盟国として、上記1－1（1）の目標達成のため、「世界の記憶」の制度改善を含む様々な意思決定の場で日本が議論を主導できるよう、ユネスコにおける日本のプレゼンス確保のために本拠出金を戦略的に活用している。

・本拠出金を通じて、途上国における人類の貴重な有形・無形文化遺産の保存や保護、人材育成事業に対する直接的支援を実施。これらの事業は、日本の持つ専門的知見や技術的能力を開発途上国に提供し、当該国が能力を高めることを目標に事業案を策定しており、分担金と違いユネスコを通じた「日本の顔が見える」支援として不可欠な手段である。その結果、ユネスコ事務局内における日本の世界遺産を始めとするユネスコ各種申請案件に係る好意的な情勢の形成に貢献している。また直近ではウクライナにおけるジャーナリストへの支援や、文化財の遠隔モニタリング支援等、ユネスコが緊急に支援を必要とする分野への支援も迅速に実施している。

・本拠出金の重要性については、2021 年 11 月に実施された第 41 回ユネスコ総会における日本の一般政策演説でも言及されている。同演説は、末松文部科学大臣の演説を義本文科省次官及び尾池ユネスコ代表部大使が代読する形で行われたが、日本がユネスコ場裡の議論を主導し、優先目標の達成に貢献する、また拠出金で実施している危機に瀕する遺産の修復等についてはカンボジア、アフガニスタン等の経験に基づき積極的に支援を行っていく、更にSDGs 達成のための小島嶼開発途上国、アフリカ等途上国支援を行っていく旨演説した。他にも、2020 年 10 月、フランスを訪問した茂木外務大臣がアズレー事務局長と会談した際も、先方からこれまでの日本の貢献を高く評価するとともに謝意が表明されたほか、2022 年２月に実施した年次レビュー会合についてもユネスコはプレス・リリースを発出する等、日本の貢献がプレイアップされている。

・また、ユネスコ事務局で活躍する日本人職員にとっては、自身のポストの業務目的の達成の一助となるほか、自身の昇進につなげることのできる有益なものとなっている。実際に、プロジェクトの選定にあたっては、日本人職員の関与は考慮事項の１つとなっており、日本人職員が主担当となる案件も多く採用されている。以上のとおり、本拠出金は極めて重要な役割を果たしている。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・本拠出は、日本政府が 100%拠出する信託基金に対するものであり、その使途はユネスコ事務局の優先分野・地域を踏まえ、必要に応じて事務局や申請を希望する加盟国とも直接意見交換の上、日本の外交上の有用性にも照らして日本政府が承認し、決定している。拠出先であるユネスコ自体の意思決定プロセスにも日本は以下の通り意向を反映できる地位等を確保している。

・日本は、ユネスコの事業・予算をはじめとした主要政策の検討・実施に関する審議を行うユネスコ執行委員会（UNESCO Executive Board）の委員国として現在活動している。なお、同委員会は、加盟国 193 か国のうち、選挙で選ばれた 58 か国から構成され、基本的に年2回（通常4月と 10 月）開催される。ユネスコの運営に積極的に関与するためには、執行委員国であることが不可欠であるが、日本は、1952 年以来継続して執行委員国を務めており、2021 年 11 月に開催された第 41 回ユネスコ総会に併せて実施された執行委員国選挙では、グループ内最多得票数で再選された。なお、2019 年から 2021 年まで尾池ユネスコ日本政府代表部大使が、執行委員会の行財政委員会の議長を務めるなど、日本はユネスコの予算、行財政等に強い影響力を持ち、適切な予算の編成、予算執行に強く関与してきている。また、予算のみならず中期戦略の策定に係る議案等において、議長としての議事進行についてユネスコ事務局及び加盟国から高い評価を受けた。さらに、2021 年 11 月、日本は、世界遺産の審議・登録決定を行う世界遺産委員会委員国（194 の締約国の中から選ばれる 21 か国で構成）にも選出。また、2018 年6月より 2022 年6月まで日本は無形文化遺産保護条約政府間委員会委員国も務めている。加えて、無形文化遺産保護条約の制度改善をめぐっては、政府間オープンエンド会合の議長を尾池大使が務めるなど、日本が議論をリードする役割を果たしている。

・以上のように、日本は、ユネスコ全体の意思決定に繋がる議論を行う場である執行委員会をはじめとする、それぞれの委員会等の場で、各種議題の議論に積極的に参加し、適切な事業の運営等に携わってきた。具体的には、第 212 回（2021 年 10 月）、第 213 回（2021 年 11 月）及び第 214 回ユネスコ執行委員会（2022 年4月）に出席し、予算の審議、各事業における重要事項の決定等に関する議論、決定に参画し、新しい中期戦略（2022～2029）及び事業計画予算（2022～2025）案策定のための議論等への参加、承認に携わった。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

日本政府とユネスコの間では、以下のとおりハイレベルの要人往来が行われてきており、本拠出金はユネスコとの協力を促進する手段の一つとなっている。

①2019 年8月、TICAD7出席のため訪日したアズレー事務局長が安倍総理大臣を表敬訪問した際、安倍総理大臣から、ユネスコの非政治化への取組に賛同し、協力する旨述べた。また、同事務局長は河野外務大臣と会談を行い、河野大臣から、ユネスコの非政治化の重要性に触れた上で、引き続きユネスコと協力していきたい旨述べたところ、同事務局長から、ユネスコの非政治化に向けた「世界の記憶」の制度改善等の説明があり、AI 教育、環境、防災などの様々な分野において日本との協力を進めていきたい旨やりとりがあった。

②2020 年 10 月、フランスを訪問した茂木外務大臣は、アズレー事務局長と会談を行い、茂木大臣から、アズレー事務局長のリーダーシップへの評価、組織改革を含むユネスコ強化へ向けた同事務局長の取組への支持を表明した上で、日本が来年ユネスコ加盟 70 周年を迎える中、引き続き、教育、文化、科学、情報・コミュニケーションの分野で知的・人的側面も含め積極的に貢献していきたい旨強調した。これに対して同事務局長から、日本との協力関係を一層強化していきたい旨述べた。

本拠出金に関する年次レビュー会合については、2022 年2月にオンライン形式で実施（詳細は2－3のとおり。）

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

本拠出金で行う各事業においては、日本関係者との関わりを進めているが、具体的なものとしては、主に以下のとおり。

① 本拠出金の前身となる「文化遺産保存日本信託基金」を通じて 1994 年以来継続して支援を行っているカンボジア・アンコール遺跡の修復事業については、中川武早稲田大学名誉教授を団長とし、現地アプサラ機構と共同で

活動している「アンコール遺跡救済チーム（JASA）」を通じて、これまで多くの日本人遺跡修復専門家が現地に赴いてカンボジア人スタッフと共同で保存修復作業を実施している。

② 本拠出金の前身となる「文化遺産保存日本信託基金」を通じて 2010 年より支援しているネパール・ルンビニ遺跡の保全管理強化事業では、事業開始時より、西村幸夫東京大学名誉教授が継続的に関与しているほか、日本人の建築家丹下健三氏によるマスタープランを基とする周辺地域の保全と開発の両方に向けた支援が実施されている。

なお、①、②等のユネスコ拠出金による文化遺産国際協力事業については、大学や研究所、各種官民機関が参加する文化遺産国際協力の拠点組織である「文化遺産国際協力コンソーシアム」において事例が共有されており、専門家間での経験と知見の蓄積に貢献している。

③ 2019 年より実施している「アフリカの若手女性映画制作者の職業機会促進」は、南アフリカ等対象国の女性映画制作者を日本（奈良）へ招へいし、映画を制作し、なら国際映画祭で上映するという事業であるが、本件には日本人映画監督の河瀬直美氏が参画している。河瀬氏は、映画監督として国際的に高く評価されていることに加え、本件事業を通じてアフリカの女性映画制作者に対する人材育成への貢献が評価され、2021 年 11 月にユネスコ親善大使に任命された。

これらの事業に限らず、案件の具体的中身を検討する際には、可能な限り日本の専門的知見や技術的能力を開発途上国支援に生かせるように、日本の関係機関、有識者との連携をはかってきており、これらの取組は事業を実施している現地国からも歓迎されている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出金は、日本が戦略的にユネスコと連携して、両者のプライオリティまたはニーズに基づき選択的に事業を実施するにあたって不可欠なツールとなっている。また、ユネスコとの関係においては、外務省の唯一の任意拠出金であり、ユネスコ場裡における日本の発言力の増大等に欠かせないものである。本拠出金を通じた支援や日本の貢献等については、2021 年 11 月に開催された第 41 回ユネスコ総会における日本の政策演説でも言及されているとおりである。

本拠出金を通じて、日本は主に途上国の有形・無形文化遺産の保存修復や保護促進、人材育成、文書遺産の保護や防災等ユネスコ事務局の優先分野に基づいた事業を行ってきているが、右により、ユネスコ場裡における日本の発言力確保・増強、直近では第 44 回世界遺産委員会において新たに2件が世界遺産登録される等、日本の世界遺産等申請案件の実現への貢献のみならず、日本の国益にも合致した形で事業が実施されることにより、ユネスコの専門分野におけるマンデート実現にも大きく貢献している。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特に影響を受ける途上国における文化セクター関係者への支援を呼びかける「レジリアート」がユネスコ事務局長により推進されたが、右についても本拠出金における優先分野にいち早く指定して支援を開始した。さらには、現下のウクライナ情勢に鑑みて、ウクライナ支援2件をユネスコ事務局のニーズに応えて柔軟かつ迅速に対応している。本拠出金の運用に関しては、年に一度ユネスコ事務局の関係者と議論する年次レビュー会合を実施する等緊密に連携して実施している。このような取組を経て、2022 年4月に開催された第 214 回ユネスコ執行委員会で行われたアズレー事務局長スピーチでは、日本の本拠出金によるカンボジア・アンコール遺跡支援、アフリカにおけるメディア教育支援事業やウクライナ緊急支援につき謝意の表明と言及がある等、他国に比して日本の貢献が特に大きくプレイアップされた。これは、本拠出金がユネスコ事務局内において、非常に重視されており、その有益性が認識、共有されていることの証左である。裨益国からも、カンボジア・アンコール遺跡保存開発国際調整委員会（ICC）に対する日本の支援について、フン・セン首相から謝意が表明されたほか、ノロドム・シハモニ国王からも、ICC のマンデートの 10 年延長の要請があるなど、これまでの日本の貢献は高く評価されている。

また、本拠出金は、ユネスコ事務局で活躍する日本人職員にとっては、自身のポストの業務目的の達成の一助となる等、日本人職員が担当する案件が多く承認、実施されてきていることからも、本拠出金がユネスコにおける日本人職員支援の観点からも重要である点が認められる。

評価対象期間外であるが、2017 年から行われてきた「世界の記憶」事業の制度改善に関する議論については、加盟国の審査プロセスへの関与や、異議申し立て制度並びに加盟国間で対立する案件についての対話制度の導入といった、日本の主張が盛り込まれた改革案が 2021 年4月の第 211 回執行委員会において全会一致で承認された。日本の主張が幅広く賛同を得たことの背景には、本拠出金を戦略的に活用して行ってきたユネスコへの貢献がユネスコ事務局や加盟各国に広く認められたことが挙げられる。

以上を総合的に勘案し、本拠出金は、日本の支援を通じたユネスコのマンデート達成及びユネスコ場裡における日本の戦略的な外交活動推進のために必要不可欠なツールであり、外交目標の達成に極めて大きく貢献していると言える。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本拠出金においては、「文化遺産保存日本信託基金」、「無形文化遺産保護日本信託基金」、「人的資源開発日本信託基金」から一部資金の投入のある案件を含めて、評価期間内に事業・拠出が完了した事業は6件。また、現在実施中の事業は 27 件。完了した案件については、いずれも当初の目標を上回る結果が得られている。

【今時評価対象期間内に完了した事業】

・「フィリピン・マレーシアにおける世界遺産サイト博物館支援事業」(2018 年4月～2021 年5月実施)は、2021 年 12 月にユネスコ事務局から最終報告書の提出があったが、本事業の活動においてはまず、コミュニティや文化遺産、地場産業等に関する「ストーリー」が取りまとめられた。各地 10 の「ストーリー」目標に対し、全サイトにおいて目標を大幅に上回る結果(メラカ 60 以上、ジョージタウン 50、ヴィガン 26)となり、新たな地域資産の発掘に繋がった。発掘された地域資産をもとにツアープログラムの開発やデータベース、パンフレット、標識等の作成が行われ、目に見える成果がもたらされた。広報能力強化については当初 60 団体(コミュニティ、企業)を対象に実施する予定であったが、138 団体が裨益する結果となった。

・「世界遺産「仏陀の生誕地ルンビニ」保全管理強化事業(第3期)」(2018 年3月～2021 年7月実施)は、2021 年 12 月にユネスコ事務局から最終報告書の提出があったが、発掘作業により、6世紀に遡る木製の柵や3世紀の大規模な貯水池等、ティラウラコット・カピラヴァストゥ遺跡の全容の解明に資する新たな知見がもたらされた。考古学リスクマップが作成されたほか、銀貨・銅貨やテラコッタの彫像、セラミック容器、彫刻品等、発掘調査による出土品 345 点の洗浄、保護が行われ、カピラヴァストゥ博物館での展示が可能な状態となった。考古学局職員や現地の学生・教師を対象とした能力強化トレーニングは 45 名の参加を目標としていたところ、最終的に 119 名が参加する等大きな効果が認められた。

・2021 年6月には、武力紛争の際の文化財の保護に関する委員会(1954 年ハーグ条約 1999 年第二議定書政府間委員会)アドホック小委員会開催経費支援を行い、同議定書の実施に関するモニタリング・監督メカニズムを創設し、同議定書実施に関するガイドライン改正作業を実施。同会議は当初2回開催される予定であったが、5回の会議(含む2

回の非公式会合）が行われ、同ガイドラインには当該モニタリング・監督メカニズムに係る部分が11パラグラフ、付属書が2つ追加され、当初を上回る結果が得られた。
・2021 年 11 月に実施した第 41 回ユネスコ総会に併せて実施されたアフリカウィークのサイドイベント経費支援を行った。具体的には、ユネスコ親善大使の河瀬直美映画監督がパネリストで登壇したラウンドテーブルの開催経費や、同サイドイベントで上映した映画の上映料等経費支援を実施した。新型コロナウィルス感染症拡大による制限の中、100名以上が参加し、2年に1度のユネスコ総会の場で、日本のプレゼンスを大いに示すことにつながった。
・2022 年3月・4月には、現在のウクライナ情勢に鑑みて、ウクライナで活動するジャーナリストへの緊急支援及び文化財の遠隔モニタリング支援の2案件への拠出を行った。ジャーナリストへの緊急支援については、①ヘルメット・防弾チョッキ等の安全対策物品の供与、②現地で活動するジャーナリストのためのホットライン強化、③避難したジャーナリストのためのコミュニケーションツールの緊急提供が予定されていたが、5月5日時点で①「PRESS」と明記された身体防護服、ヘルメット 100 セットを購入（ウクライナに搬送中）、②ジャーナリストの安全確保のためのホットライン体制の強化、③現地ジャーナリスト連合事務所のキーウからポーランド国境付近への移転の他、④「国境なき記者団」及びウクライナ・ジャーナリスト連合と連携して危険地における実践的な安全確保に関するガイドのウクライナ語への翻訳、配布を行った。また、ウェビナーも実施し、50 名以上が参加する等想定を上回る規模で事業を展開。更に、文化財の遠隔モニタリング支援については、①国際連合訓練調査研究所（UNITAR）・国際連合衛生センター（UNOSAT）と連携して追加的にウクライナの世界遺産を含む文化財の遠隔モニタリングを6ヶ月間に亘り実施。この取組の成果として、ユネスコウェブサイト上では2月 24 日以降 139 サイトでウクライナの世界遺産を含む文化財の損壊がみられるとする暫定報告が発表されており、現地の情勢把握に大きく役立っている。
【実施中事業の例】
・長年日本が遺跡修復事業を実施しているカンボジア・アンコール遺跡修復事業に関し、2022 年3月に第五期の支援事業が終了（現在報告書未受領）し、4月より新たな第六期支援事業が開始された。同事業では、アンコール・バイヨン寺院遺跡につき中央塔強化・安定化のための修復作業や内部回廊レリーフ保全作業、バイヨン寺院北ファサードの修景及びバイヨン寺院訪問者の安全・アクセシビリティの改善を JASA 日本人専門家による技術協力を得つつ、引き続き実施していく予定。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

本拠出金については、ユネスコ事務局と年に1度レビュー会合を開催し、任意拠出金に関する全体的な方針の議論や、実施中の案件についての進捗確認を一緒に行っており、評価対象期間中には 2022 年2月にオンライン形式で実施した。同年次レビュー会合では、外務省の他、文部科学省、国土交通省、海洋研究開発機構（JAMSTEC）が一同に揃って開催する形式をとり、日本としての積極的なプレゼンスをアピールする重要な機会とした。また、日本人専門家や日本の関係機関との積極的な連携を通じてビジビリティを確保し、迅速な案件進捗につき日本側から要請した他、各事業で進捗の確認が必要な場合には個別に取り上げ、日ユネスコ双方の担当者同士で状況を確認するとともに今後の方針を議論し、ユネスコ事務局で適切なフォローアップを行うよう要請した。同会合概要はユネスコのホームページでも掲載される等プレイアップされた。

日本側の要請を受け、ユネスコ側でも案件の開始や研修の初日等には、裨益国の日本大使館等も出席の下、式典を実施する等の取組を進めている。具体的には、実施中の「レジリアート・アクセラレータ：ジンバブエにおける女性の創造的な起業家精神」事業において、研修プログラム開始式がジンバブエで日ユネスコ双方の出席者を得て 2022 年6月に開催された。また、実施中の「ジャーナリストの安全」事業についても、2022 年6月に実施されたナイジェリアにおけるワークショップで日本大使がスピーチする等、2月の年次レビュー会合以降ビジビリティ確保の機会が格段に増えている。さらに、日本側としても 2022 年5月にパリのユネスコ本部で開催された「アフリカウィーク」に際して、ユネスコ代表部日本大使が、本拠出金で実施しているアフリカ対象事業に触れつつ、日アフリカ連携の重要性を述べた上でTICAD8の意義を訴え、ビジビリティを確保するとともに日本のアフリカ貢献についてもユネスコ加盟国及び関係者 100

名に対して紹介した。また、アンコール遺跡修復ではソーシャルメディアを使った情報発信を行っているほか、2021 年 12 月には 2016 年以降の調査研究の成果をまとめた英文報告書が発行され、ユネスコ、カンボジア政府等関係機関を集めた年次会合において広く紹介された。日本国内の報道においても、日本はカンボジア和平以降同国における文化財の調査・修復に主導的な役割を果たしており、遺跡の修復保存のみならず、カンボジア人研究者育成の面でも評価されていることが紹介されている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年 10 月、12 月
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年8月

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

本拠出金は、ユネスコに設置している日本信託基金に対して拠出するものであるが、ユネスコ事務局と予め合意した取り決めに従い、毎年6月 30 日と 12 月 31 日付けの2回(今年は、2022 年2月に実施した年次レビュー会合に併せて 12 月末付の財務報告書を 11 月末付として例年より前倒しして行った)、ユネスコ事務局より財務報告書が提出されることとなっている。更に、事業が完了した案件については、作業が終わり次第、最終財務報告書が提出されることとなっている。このサイクルに基づき、2021 年には3回(2月、10 月、12 月)の財務報告書が提出されている。なお、最新の財務報告書(2021 年 11 月 30 日付)では、2020 年度に拠出した約 2,691,964 ドル、2021 年度に拠出した 2,691,964 ドルを含めて 10,735,812 ドルが全体収入、支出分を引いた後の残高として 4,694,161 ドルが記載されている。また本拠出金で当時実施中の案件 20 件に関する事業ごとの財務報告書の提出があった。本拠出金については、ユネスコの規則等で定める内部・外部監査手続きに従うものとされる旨ユネスコ事務局との間で取り決めが交わされているが、特段の指摘事項はない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

本拠出金のマネジメントについては、2022 年2月に年次レビュー会合を実施し、外務省のみならずオールジャパン体制で実施することで、ビジビリティの確保や定量的指標に基づいた成果報告の必要性等問題意識が日本側でも共有された上でユネスコにも改めて依頼され、先方からも同意があった。なお、各省で個別に行われていたものを同会合に統合してからこれまでに計3回開催してきたが、過去3回の経験を踏まえ、日ユネスコ双方の意見交換がより有意義なものとなるよう、今後検討を行う予定。

また、本拠出金の前身となる「文化遺産保存日本信託基金」、「無形文化遺産保護日本信託基金」、「人的資源開発日本信託基金」については、ユネスコ事務局に口座があったが残金等の作業が繁雑になっていたこともあり、ユネスコ事務局とも整理の上、これら3つの基金の口座を閉鎖し、実施中の事業については、本拠出金に一括して統合することとなった。これにより、双方の業務が合理化された。

なお、ユネスコ全体としては、国際連合の 2030 アジェンダ達成に向けた事業の実施促進とユネスコの所掌する分野での国連システム内での主導的役割の確保を目指し、2017 年秋に就任したアズレー事務局長の主導によりユネスコの「戦略的変革」が進められた。行財政面では①構造改革とマネジメントカルチャーの強化、②作業効率性の強化という柱の下での改革を進め、意思決定等における幹部のマネジメント強化、円滑かつ能力を活かす人事政策のための

7

モビリティ・プランの導入、業務におけるデジタル化の推進、フィールドオフィスの機能強化、1年サイクルで評価を行う業績管理システムの導入など、改革目標を達成した。また、サブスタンスの改革では③2030 年に向けての戦略として「ユネスコのビジョンとプライオリティの策定」を進め、同改革の成果は、8カ年中期戦略（2022 年～2029 年）、4カ年事業計画（2022 年～2025 年）、2カ年事業予算（2022 年～2023 年）に反映され、第 41 回総会（2021 年 11 月開催）において承認された。

新型コロナウイルス感染症拡大については、ユネスコ全体として大きな影響を受けることとなったが、会議であれば開催方式をオンライン/ハイブリッド形式で実施する、また事業であれば可能な限り人の往来を少なくする方法で実施する等工夫をした上で、主に途上国におけるオンライン教育の推進を新たな重点分野とする等、ユネスコとして機動的な対応を行った。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

３－２（２）に記載したアズレー事務局長の下で推進されているユネスコの「戦略的変革」に関しては、2030 年に向けての戦略として「ユネスコのビジョンとプライオリティの策定」といったサブスタンスの改革が行われているが、この一環として、アズレー事務局長に直接インプットを行う有識者グループとして、多国間システムまたは国際協力の分野で国際的に認知された 12 名の人物で構成する「ハイレベル・リフレクショングループ」が設置された。同グループには、日本政府からの推薦を受けた猪口邦子参議院議員が、事務局長から指名を受けてメンバー（個人資格）を務め、全5回のグループ会合（第1回はユネスコ本部において対面で実施し、残りはオンラインで開催。）の全てに出席し、グループにおける議論に積極的に貢献した。これに対し、ユネスコ事務局から猪口議員のグループ内での主導的な役割及び貢献を極めて高く評価するとともに感謝しているとの反応があった。

また、３－２（２）に記載の「文化遺産保存日本信託基金」、「無形文化遺産保護日本信託基金」、「人的資源開発日本信託基金」の既存の信託基金口座については、煩雑な手続きとなってしまっていたため、日本側で過去の口座の取扱等整理の上、これを本拠出金に統合することとなり、大幅に業務が合理化された。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
47	47	52	48.67	53	4.33	1,154
備考	本拠出金はノン・コア拠出であるものの、事業対象を全部局としているため、ユネスコ全体の日本人職員数（含む本拠出金で経費を負担している職員)を記入することとする。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
2	3	4	3	4	1	78

備考	
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）	
ユネスコ内での日本人職員は、2020 年の 52 名より1名増加して 53 名となり、また日本人幹部職員についても、2020 年に幹部ポスト（Dレベル以上）が1名増となり、2021 年も引き続きパリ本部に2名、地域事務所に1名、カテゴリー1センターに1名の計4名を維持している。なお、ユネスコが定める日本の望ましい職員数（分担金で人件費が手当されている職員）は、2021 年現在、23 名から 38 名であるところ、右基準に該当する日本人職員数は 37 名で達成されている。 人事支援については、事務局との対話及び意見交換を通じて情報収集を行っている他、日本人職員の送り込みのために、特に日本が重視する分野、日本が高い技術や経験を有する等得意な分野について洗い出すなど、戦略を策定している。また、日ユネスコの共同プロジェクトを主管する地域事務所等より日本人職員採用希望の相談が寄せられた際には、事務局に伝達し検討を依頼している。	
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由	

9

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	a

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際連合大学（UNU）拠出金
2　拠出先の名称
国際連合大学
3　拠出先の概要
国際連合大学（国連大学）は、日本の積極的な誘致活動の結果、国連決議（1973 年、第 28 回総会決議 3081）に基づき、1975 年の国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定によって設立された日本（東京都渋谷区）に本部を置く唯一の国連機関である（本部内にサステイナビリティ高等研究所（以下、UNU-IAS）が併設されており、同研究所は金沢市にいしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（以下、UNU-IAS OUIK）を設置している）。国連大学の目的は、人類の存続、発展及び福祉、緊急性の高い地球規模の諸問題の解決に資する研究を行うことであり、国連や学術研究者ならびに一般市民に向けてその活動から得た知識普及を行っている。
4 (1)本件拠出の概要
国連大学は、各国の分担金を財源とする国連の通常予算からの運営資金配分はなく、国連大学本部及び世界 12 か国 13 の研究所・プログラムの受入国政府からの任意拠出金等により運営している。本拠出金は、国連大学本部の運営及び事業活動のための経費であり、国連大学の活動基盤となる本部の運営を支援するコアファンドである。ホスト国として国連大学の活動の中心である本部機能の基盤を下支えすることにより、国連大学の学術研究、教育、出版、国際会議、シンポジウムの開催等の普及活動の実施に寄与し、国連大学の地球規模での主要な活動を可能にしている。なお文部科学省及び環境省からの拠出金は主に UNU-IAS 等のプロジェクトへのイヤーマーク拠出である。
4 (2)　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　170,814 千円
2021 年（令和3年）分の日本の拠出額：6,264,978USD、日本の拠出率：15.6%（拠出順位：2位、外務省、文部科学省、環境省の拠出合計額））。 （参考：2020 年（令和2年）に関し、日本の拠出率は 19.5%（拠出順位：1位、外務省、文部科学省、環境省の拠出合計額）。）
5　担当課室・関係する主な在外公館
外務報道官・広報文化組織　国際文化協力室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　広報、文化交流及び報道対策」、「施策Ⅲ-1　内外広報・文化交流・報道対策」、「測定指標5－1　文化、教育、知的交流の分野における国際協力・貢献」の下で設定された中期

目標「国連大学との連携強化を通じ地球規模課題等についての我が国の政策発信の推進と、途上国を中心とした能力育成事業への協力を図る」を達成するための手段の一つと位置づけている。具体的には、国連大学との間で持続可能な開発目標（SDGs）を始めとする日本が推進する地球規模課題の分野における研究やシンポジウム等の行事・事業での協力のほか、日本で開催される国際行事での協力を促進するとともに、本部と UNU-IAS の国内外での活動を支援することを目標とする。

（令和3年度外務省政策評価事前分析表 https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf 277 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

●国連大学は、日本に本部を置く唯一の国連機関、かつ、国連のシンクタンクとして国連機関の政策立案に資する研究を推進しており、ホスト国である日本との協力・連携を重視している。SDGs や平和構築、環境、アフリカ支援等、日本が推進する地球規模課題の分野における研究やシンポジウム、セミナー等の行事・事業において、元政府職員や国際機関の職員、大学教授など各分野の有識者が政策発信を行うことにより、SDGs を始めとする国際的な問題に対する日本国内外での関心を高めている。2020 年以降のコロナ禍の制約下においても、国連大学本部及び併設する UNU-IAS で開催されている各種イベントや、マローン学長が開始した国連大学対談シリーズ等をオンラインで実施するなど、オンラインの利を活かしつつ、日本国外への発信にも積極的に取り組んでいる。オンラインイベントには、これまで 46 か国以上からの参加があり、対面での開催時よりも参加者の幅が広がっている。日本を含む世界各地に研究拠点を置く国連大学の活動・取組を、日本を発信拠点としてより多くの人に知ってもらえる機会が増えたことは、日本に対する理解及び国連大学の認知度向上に結びつくものと言える。

●UNU-IAS を含む国連大学の大学院学位プログラムでは、途上国を始めとした多くの学生が出願し、トップクラスの学生が研究に取り組んでいる。2021 年時点では、315 名の学生（修士課程 225 名、博士課程 90 名）のうち 38%が途上国出身の学生であり、57%は女性である。卒業後は国連システムや政府機関、大学・研究所等へ就職する学生も多く、途上国の人材育成にも貢献している（2012 年から 2020 年までの途上国出身学生の卒業後進路実績：国連システムに7名、政府機関に 10 名、大学及び研究所に9名（同期間内の卒業生総数：96 名））。また、日本人学生との関係でも、地球規模課題に取り組むための質の高い人材育成プログラムを提供することで、将来的に国際機関で働く日本人職員の増強に貢献することが期待されており、日本が掲げる「2025 年までに国連関係機関で働く日本人職員を 1,000 名にする」という目標とも合致している。

●国連大学の使命は、人類の生存、開発、福祉など国連とその加盟国が関心を寄せる緊急性の高い地球規模課題の解決に取り組むため、共同研究や教育を通じて、国際的な学術機関ならびに国連システム組織との架け橋の役割を担うことであり、各国の利害にとらわれることなく解決策を探る必要のある気候変動やウクライナ危機など喫緊の課題に人類が直面する中、その重要性が益々高まっている。 例えば、国連大学は SDGs の達成に向けた取組を広範な関係者が協力して推進すべく内閣官房の SDGs 推進本部の下に設置されている SDGs 推進円卓会議の構成員となっており、昨年 12 月の同円卓会議において、COP26 で発表した 2023 年のパリ協定専攻コースの創設について関係者に紹介するなど、気候変動対策分野で積極的な関与と取組があり、拠出金の有用性が確認されている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●国連大学の最高意思決定機関である理事会は、個人資格で選任される理事 12 名のほか、3名の職権上の理事（国連事務総長、ユネスコ事務局長及び国連訓練調査研究所（UNITAR）所長）及び国連大学学長で構成されている。個人資格の理事 12 名の任期は6年で、半数が3年毎に改選されるが、歴代日本人が1名選出されており、日本政府とも連携して、日本の意向をハイレベルで反映できる地位を確保している（2016 年より西田恒夫・元国連日本政府常駐代表が理事を務め、2022 年5月からは佐藤地・元ユネスコ代表部大使が新規就任）。

●2021 年9月に任期を終えた沖大幹上級副学長に代わって、同年 10 月には白波瀬佐和子氏（東京大学教授）が新上級副学長に着任した。白波瀬上級副学長は、文部科学省の科学技術・学術審議会や復興庁の復興推進委員会な

ど、日本政府のさまざまな審議会や政策提言に携わる委員会などへの参加経験があり、日本の要望を引き続き伝達できる体制となっている。また、上級副学長は、国際連合事務次長補を兼務する重要ポストである。

●日本に本部を置くという地理的メリットを活用し、国連大学に拠出する各省庁（外務省、文科省、環境省）と国連大学とのハイレベル協議を年1回開催している。国連大学の方針、運営、日本政府との共同事業等についての協議を行うことにより、学長に直接日本の意向を伝達し、日本の意向を反映した協力・連携について積極的に検討がなされるよう、意思疎通の体制が構築されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●前述（1－2）のとおり、年に1回の頻度で開催される日本政府と国連大学とのハイレベル協議を通じて、国連大学の方針、運営、共同事業について協議している。（2021 年6月開催。次回は 2022 年中の開催を調整中。）

●さらに、国連大学と外務省国際文化協力室の間では、日頃から緊密な意思疎通を図っており、案件毎に意見交換や情報共有を行っている。また、年次報告などの主要資料に加え、四半期毎に国連大学関連のメディア掲載情報や運営ウェブサイトの閲覧数等の報告を受けるなどしている。

●2021 年 12 月に林芳正外務大臣が、駐日国際機関日本人職員を招いて実施した車座対話に、白波瀬佐和子上級副学長兼国連事務次長補が参加した。

●2021 年 12 月、上杉謙太郎外務大臣政務官は、国連大学を訪問し、デイビッド・マローン学長兼国連事務次長及び白波瀬佐和子上級副学長他と意見交換を行った。国連大学と日本の一層の協力強化に取り組んでいきたいとするマローン学長の発言を受け、上杉政務官から、国連大学の SDGs の実現を含む地球規模課題解決への尽力に敬意を表するとともに、国連大学が引き続き重要な役割を果たすことを期待する旨述べた。本訪問の機会を捉え、上杉政務官は、国連大学施設内に所在の駐日国連機関の日本人職員との車座対話や国連大学の大学院課程に在籍する留学生との意見交換も実施した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

●国連大学の最高意思決定機関である理事会に個人資格で選出される理事 12 名のうち1名は歴代日本人が務めてきており、国連大学の運営原則・方針の決定、予算や事業プログラムの検討・承認等に関与している。

●マローン学長は 2021 年8月に第 21 回模擬国連会議関西大会（全国から約 200 名の学生が参加）の開会式で基調講演を行い、国連の現場と模擬国連の類似点について自身の見解を披露するなどして参加学生たちの見聞を拡げた。11 月には三菱地所、農林中央金庫等が主催する多様性と包摂をテーマとするイベントで講演し、変化する時代への意識変革を促した。2022 年3月には 1985 年に UNU-IAS が開始した国連大学グローバル・セミナー第 37 回目が開催され（講義は英語）、日本人学生・若者の国際機関に対する関心を高めた。

●2017 年末に沖大幹上級副学長が座長となって立ち上げた「SDGs 企業戦略フォーラム」では、2021 年もトヨタ、イオン、JT、ベネッセ、エネオス等の日本企業 14 社の参加を得て、11 回のワークショップと3回のウェビナーが開催され、SGDs をビジネスに取り込む議論の場を提供した。

●国連大学は地方都市との連携も強化しており、UNU-IAS OUIK は、金沢市、金沢青年会議所との間で 2018 年7月に締結した3者協定を基に、企業、NPO、市民など様々な主体が連携する「IMAGINE KANAZAWA 2030」を主導し、2022 年5月に第1回推進会議が開催された（合計 195 の企業、団体、個人がパートナー会員として登録）。 沖上級副学長も、新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響下で都市が持続可能に発展する方策等について地方都市にその研究成果を還元する活動を行った。

●UNU-IAS の修士・博士プログラムでは、東京大学大学院領域創成科学研究科及び上智大学とのジョイントディプロマのほか、国際基督教大学、東京大学及び上智大学との単位互換制度を設けており、日本の大学の国際化に寄与している。

●丹下健三氏が設計した国連大学本部建物の前の広場では、東京 2020 オリンピック･パラリンピック競技大会に合わせて実施された「パビリオン・トウキョウ 2021」（2021 年7月～9月）にて、平田晃久氏の作品「Global Bowl」の展示が行われ、マローン学長も式典に参加するなど、国連大学は施設周辺地域のシンボル的存在として存在意義を高めている。

●2022 年5月には、昨年に引き続き、NPO 法人桜茶 meet とともに、「国際お茶の日」に合わせてイベントを開催し、茶の湯と SDGs の関係を内外に発信した（参加者数は約 250 名）。

●国内支援団体としては公益財団法人国連大学協力会及び一般財団法人佐藤栄作記念国連大学協賛財団がある。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

●国連大学の研究対象は幅広く、SDGs17の目標をすべて網羅しており、国連大学では、SDGsに関する研究だけではなく、同大学自らが同目標の達成に向けた活動も行っている。２－１（2）で記載しているとおり、目標5（ジェンダー平等を実現しよう）については、幹部を始めとする職員や学生たちの男女比率に積極的に配慮した取組が行われており、また目標4（質の高い教育をみんなに）及び目標10（人や国の不平等をなくそう）については、途上国出身の職員を採用している。国連大学の学生・研究員・インターンのうち、女性は全体の約6割を占め、リサーチフェローの8割近くが途上国出身者である。国連大学自身がSDGs目標を実践し、その達成に貢献していることがわかる。この点は、日本の「途上国を中心とした能力育成事業への協力を図る」との外交政策目標にも合致しており、日本外交とのシナジーを生んでいると言える。

●SDGsについては、近年日本国内の多くの企業・大学においてSDGsに関する取組が盛んになっているところ、国連大学はそうした動きの中心となり、企業や大学と連携しながら日本社会におけるSDGsの知識普及に努めている他、SDGs達成に向けた調査、研究、活動等を実施している。１－4に記載した「SDGs企業戦略フォーラム」に関しては、参加企業による評価も高く、沖上級副学長は経済同友会の招きで沖縄でも講演を行った。2021年に同フォーラムに参加した日本企業14社のうち、5社が「SDGsへの取組の評価が高い企業ランキング」のトップ20位以内にランクインしており、同フォーラムの重要性及び貢献度は非常に高い。

●国連大学では、2020年の新型コロナウイルスの世界的流行を受けた調査・研究も行っており、最新の研究内容等については、国連大学のホームページ及びウェブマガジン「Our World」（英語版）にて、多くの人々が閲覧可能な形で公開されている。また、国連大学環境・人間の安全保障研究所（UNU-EHS（ドイツ・ボン））は、2021年9月に新たな報告書『相互に関連する災害リスク2020/2021年』を公表した。地球と人類全体を俯瞰し、気候災害のみならず、人災全般が過去の影響を受け将来の災害につながる仕組みを相互関連性という観点から論じた国連大学の研究は、日本の防災分野での国際貢献にも示唆を与えるものとなっている。

●国連大学の行っている研究及び活動は、上述のように我々が直面している危機や世界規模の課題に関するものであり、その取組が社会に与える影響、貢献度は大きく、今後ますます重要になっていくと言える。また、UNU-IASによるSDGsを含めた広範囲な研究やグローバルな人材育成は、卒業生が自国の政府機関や国際機関に就職するなど、途上国に裨益している点も高く評価できる。セミナーに参加した学生や国連大学を見学した中高生からは国連大学への感謝や継続的な実施への期待が寄せられている。日本の国連大学に対する拠出率は第一位であり、日本に本部のある唯一の国連機関である国連大学の運営を支えている本拠出金は、評価対象期間において、その有用性・重要性が一層高まっていることが確認でき、本件外交政策目標の達成に大きく貢献していると言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

（1）国連大学は、①平和とガバナンス、②世界の社会経済的開発、インクルージョン、③環境、気候とエネルギーの3つの研究テーマを主要なテーマとして、学術研究、出版、国際会議、シンポジウム、講演会の開催及び大学院レベルの人材育成等の活動を行っている。
（2）国連大学の各研究所の研究・活動分野は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」における 17 の持続可能な開発目標（SDGs）と密接に関連しており、地球規模の課題解決のための調査・研究を行い、その成果を基に国連に政策提言することで国連のシンクタンクとしての役割を果たしている。
（3）途上国出身の学生を始め、将来的に国際機関や政府機関で地球規模課題解決に貢献する国際的な人材の育成を目指している。また、公正で協力的かつ多様な職場の構築に取り組んでおり、2021 年には職員の 55%が女性、41%が途上国出身者となっているが、国連大学戦略計画 2020 年-2024 年では、障害者の雇用も積極的に行っていくことが目指されている。
（4）日本で開催される国際行事をきっかけとして、本部が日本にあるというメリットを活かし、日本政府との連携の幅を広げ、国連大学の認知度のさらなる向上を目指している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

（1）2021 年、国連大学及びその研究に関する 16,500 以上の記事が世界中に公開された（英語 57%、日本語 18%、葡語5%、その他、独語、西語、中国語等）。掲載メディアはオンラインニュース記事が半分以上を占め、国別では米国（29%）、日本（18%）、ドイツ（5%）、インド（4%）などとなっている（記事数も 2020 年の 16,000 件から増加）。国連大学本部関係者もメディアの取材・寄稿に積極的に取り組み、国の政策を地方自治体及び企業レベルで適用する方法などの知識普及に貢献した。国連大学のニュースレター「INSIGHTS」（英語は毎月、日本語は年4回発行）のメール配信登録者数は 2020 年9月の 2,835 名から 2021 年9月には 3,519 名に増加した。また、2021 年6月～2022 年5月における国連大学 HP のページビューは計 350,940、サイト訪問者数は計 105,698 であり、前年比でそれぞれ 2.7%、3.7%増加した。
（2）世界各地の国連大学の研究所等では、2021 年も多くの研究、業績発表、政策提言、研修等が行われた。国連大学全体で 150 の履修プログラムやワークショップが実施され（うち 14 件は2ヶ月以上、136 件は2ヶ月未満、83%はオンラインでの実施）、12,300 名が参加した。SDGs 関連のプロジェクト件数については 2021 年中に計 205 件が進行中であり、内、目標 10（国や人の不平等をなくそう）は 93 件、目標 13（気候変動に具体的対策を）は 78 件であった（1件が通常複数の目標に関わっている）。9月に国連大学世界開発経済研究所（UNU-WIDER）が開催した「COVID-19 と開発」をテーマとする3日間のオンライン会議には、新型コロナウイルスの貧困への負の影響の緩和策が話し合われ、107 か国から 1,200 名が参加を得て盛況だった。
（3）国連大学の職員は、新たに就任した白波瀬上級副学長を含め、約6割が女性であり、国連大学理事会の理事についても3分の2が女性である。2021 年に実施された研修参加者 12,300 名の内、74%が途上国出身者であり、日本が重視する人材育成面の貢献も大きい。
（4）コロナ禍で対面イベントが制約される中でも講演活動は精力的に行われ、1－4に記載の各種取組・セミナーの開催等を通じて国連大学の認知度を高めつつ、研究成果をホスト国である日本の住民にも還元した。「SDGs 企業戦略フォーラム」は、「SDGs ユニバーシティ講演会」（2022 年2月までに計8回開催）や国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム（SDG-UP）と SDGs 企業戦略フォーラムの共催行事（計3回）に派生的に発展し、大学教授や財界の重鎮に直接話を聞く機会を得たとして、参加した学生から好評であった。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

●2022 年3月には、奥・井ノ上記念日本青少年国連訪問団の派遣事業（外務省により実施）により、中高生 14 名が白波瀬佐和子国連大学上級副学長を表敬し、国連大学の取組等の説明を受けるとともに、国連大学内を見学した。日

本の将来、また、世界の将来を担う青少年に、世界の平和と繁栄に貢献する国連の取組や、国連を通じた日本の国際貢献等について理解を深めてもらい、将来、広い視野に立って、国際社会で活躍する上で、有益な経験を積んでもらうことを目的として、故・奥克彦大使の発案により始められた同事業枠組みでの国連大学の活用は、日本に国連機関の本部が置かれていることのメリットを端的に示すものである。国連関係機関で働く日本人職員数の増加を見据え、国際機関の業務に対する若い世代の関心喚起という文脈でも、拠出金の有用性が確認された。

国連大学への中高生等による見学受入れは、国連を通じた日本の国際貢献等について若い世代の理解を深め、国連関係機関で働く日本人職員数の増加にもつながりうる活動であり、日本に本部を置く唯一の国連機関ならではの意義深い実績と言え、国連大学側もかかる受入に前向きであり、ビジビリティーの向上、また、国際機関で働く日本人職員の増加という日本からの働きかけに対する国連大学側の協力的な対応として高く評価できる。

●2021 年9月には外交実務研修員（本省及び在外公館で勤務する地方自治体職員）向けに、山口しのぶ UNU-IAS 所長が外務省の求めに応じて「国連大学と持続可能な開発」をテーマに講義を行った。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年7月（日本の 2020 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年7月頃（日本の 2021 年度分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

●国連大学は、各国の分担金を財源とする国連の通常予算からの運営資金配分はなく、国連大学本部及び世界 12 か国 13 の研究所の受入国政府からの任意拠出金、国連大学基金（UNU Endowment Fund）の運用益及び寄付金（国連加盟国、各種財団、研究機関等からの寄付）を主な財源として運営している。国連大学基金の運用益等により歳入と歳出のバランスをとっている。

●直近の財務報告書は、拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当され、外務省の 2020 年度拠出分 158,866 千円については先方 2020 会計年度の収入として計上される。

●予算は毎年2回開催される理事会の承認を経て決定される。理事会は、職権上の理事（国連事務総長、ユネスコ事務局長、UNITAR 事務局長）、国連大学学長及び個人資格で選出される 12 名の理事（任期は6年で再任は禁止。3年毎に半数を改選）で構成されるが、理事1名のポストをこれまで日本人が確保してきている（無給）。2022 年5月、西田恒夫氏が理事を退任し、佐藤地氏が新規に着任した。西田氏は理事会の財政・予算・人材委員会（FINCO (Committee on Finance, Budget and Human Resources)）の議長を務め、佐藤氏も今般 FINCO 委員となるなど、国連大学の予算の審議・承認に重要な役割を果たしている。

●2020 年の外部監査（国連会計検査委員会計課（BOA)が実施）に基づく財務報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されている。2021 年の財務報告書については現在外部監査を実施中。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

●財務報告書（2020 年度）に対する外部監査では、資産運用先の 2.45%がたばこ産業や火力発電に関連する企業であったこと、また、年に最低1回実施すべき防災訓練が行われていなかったことが指摘された（防災訓練はコロナ禍により 2020 年は実施見送りとなっていた）。勧告事項は以下のとおり。

（1）国連大学寄付基金の運用方針・手順を見直し、国連の立場に基づき物議を醸しうる企業への投資を規制する。
（2）的確資産に対する投資運用規定に、他の国連組織の方針にも沿う形でカスタム化した戦略的ベンチマークを盛り込む。
（3）国連事務局の規定に基づき、防災訓練を年に最低1回は実施する。
●前回の外部監査で指摘された 37 件の勧告事項のうち、31 件（84%）が実施済、4件（11%）が実施中、2件（5%）が未実施であった。以下、昨年度から改善された事項の事例。
〇有形固定資産に関しては、標準の運用手順書に記載通りの保守・管理がされていなかったので手順書に記載されているとおりに行い、1年未満の周期でレビューすること。
→2020 年3月から有効の標準の運用手順書に資産管理者の責任が明記され、同手順に沿った運用が始まり、2020 年の監査の結果、改善が確認された。
〇情報通信技術においては、長期間使われてないアカウントのプロビジョン解除の遅延はシステムへの不正アクセスのリスクがあるとし、180 日間連続して休止している全てのアカウントが定期的に停止（非アクティブ化）されるよう、サービスの監視を強化すること。
→2020 年の監査の結果、180 日間連続して休止しているアカウントはなく、改善が確認された。
●セミナー等ではオンラインの活用、職場環境ではテレワークの推進により、コロナ感染防止のための適切な対応がとられた。オンラインの利活用により、日本以外からのセミナー等の参加者増加を低コストで実現した。
●拠出金の使用状況をより詳細に把握するため、国連大学に「Narrative Report」の作成を依頼した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当無し。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

●3－2（2）の財務報告書（2020 年度）で指摘された勧告事項の改善状況については、2021 年度の財務報告書にて報告されることとなっている。
●「Narrative Report」は拠出金の使用の把握のために2年前から国連大学側に提出してもらっているものであるが、2022 年4月に提出された「Narrative Report」には、外務省の拠出金の使い道、使用金額等のより詳細な情報が記載され、より透明性が確保されている。具体的数値の記載にも協力を得て、繰越金がないことを確認している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
4	5	4	4.33	4	-0.33	77

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021

1	2	2	1.67	2	0.33	16

備考	●山口しのぶ氏が国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）の所長を務めている（任期は 2019 年～2024 年）。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

●沖大幹氏が国連大学上級副学長（国連事務次長補（ASG）兼任）を務めていたが（任期は 2018 年～2021 年９月）、同ポストの後任として白波瀬佐和子氏が着任した（任期は 2021 年 10 月～2023 年９月）。2022 年５月、白波瀬上級副学長の主導による新たな試みとして「ビッグアイディア：SDGs に関する対話」シリーズが始動し、同月、ジェンダー平等、子どもの生存と権利の保護をテーマとする2回のウェビナーを開催し、それぞれ 54 名、42 名が参加した。

●外務省 SNS で国連大学の空席ポスト情報を発信し、国連大学の日本人職員増強に貢献した。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
アセアン留学生交流等拠出金
2　拠出先の名称
アスジャ・インターナショナル
3　拠出先の概要
2000 年4月、東南アジア諸国連合（ASEAN）元日本留学生評議会（ASCOJA：ASEAN 諸国の元日本留学生会の連合体）の日本側カウンターパートとして設立された（事務所は東京）。日本と ASEAN 諸国間の友好協力関係の中核的担い手となる親日派・知日派の育成を目的とする。日本及びアセアン各国を代表する理事による理事会と事業を実施する事務局により構成され、外務省の拠出金により運営される国際組織。2022 年5月現在、ASEAN10 か国が参加している。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、ASCOJA から推薦された国費留学生を対象とする交流事業及び ASEAN 各国におけるシンポジウムの実施に充てられる。元日本留学生会としては世界最大の団体である ASCOJA と協力し、ASEAN 地域の人材育成、日本との交流強化、元日本留学生のフォローアップ、元日本留学生間のネットワークの強化を行うことで、ASEAN 地域における親日派・知日派の一層の増加を図り、ひいては日本と ASEAN 諸国の更なる関係強化を図る。
4 (2)　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　☐ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　53,849 千円
拠出率 100%（日本のみが拠出）
5　担当課室・関係する主な在外公館
外務報道官・広報文化組織　人物交流室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅲ　広報、文化交流及び報道対策」、「施策Ⅲ－1　内外広報・文化交流・報道対策」、「個別分野4　国際文化交流の促進」、「測定指標4－3　人物交流事業の実施」の下に設定された中期目標「人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用する」ことを達成するための手段の一つと位置づけている。 （令和3年度外務省政策評価事前分析表(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf) p.272～276 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

ASEAN との留学生交流への日本の貢献（任意拠出金）を通じ、人的交流を通じた親日派・知日派の形成に主体的に関わり、それらの人材を外交活動に活用している。

ASCOJA には、インドネシア国会副議長、ラオス教育スポーツ副大臣、ラオス保健大臣等、ASEAN 各国の政財官界の重鎮が所属し、2022 年1月時点の会員総数は 5.3 万人を超えており、 アスジャ・インターナショナル（アスジャ）への拠出を通じた ASCOJA 支援は、日本の外交資産である元日本留学生のネットワークの維持・活性化に貢献している。また、シンポジウム開催への支援等を通じて、元日本留学生が日本とのつながりを再認識し、ネットワークを更に強化するとともに、元日本留学生以外の対日理解を促進し、親日派・知日派を増やす機会を提供している。

ASCOJA は各国に所在する日本の在外公館とも協力関係にあるが、アスジャは ASCOJA が推薦する留学生向けの交流事業を日本において実施することで、在外公館の活動を補完する関係にある。加えて、交流事業として、大学等の関係団体等の協力を得て、日本人学生との国際交流ワークショップ、地方産業文化体験などを実施することで、親日派・知日派の育成を推進している。 また、2000 年以来 20 年以上にわたりアスジャが築いてきた ASCOJA との信頼関係により、アセアンとの留学生交流においてアスジャは代替不可能なものとなっている。アスジャが育成した ASEAN 出身の留学生は帰国後 ASCOJA の活動を支えている。

2022 年2月の ASCOJA 総会において鈴木外務副大臣は、「国際社会は複雑で多様になる中、留学によって、違いを受け入れ、相手を理解することの大切さを肌で経験した元留学生の存在は、ますますかけがえのないものとなっている。ASEAN を横断する組織である ASCOJA は、日本留学の経験を通して育まれた友情、信頼、学びを、ASEAN 各国と日本との間の「線」としてだけでなく、ASEAN 全体という『面』に広げていく大きな役割を果たしている」旨発言しており、日本の貢献（任意拠出金）を通じた、ASEAN との留学生交流に対する支援の重要性は引き続き高い。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

アスジャの意思決定機関であるアスジャ理事会に際しては、審議事項につきアスジャ事務局から日本政府に事前に確認が求められており、日本政府の意向を確実に反映させてきている。また、上記理事会に出席する日本理事は、日本政府が指名することとなっており、同理事を通じて日本の発言力・影響力を確保している。加えて、外務省員もオブザーバーとして理事会に参加しており、必要に応じて日本政府の意向を表明する地位・機会を確保している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

ASCOJA が毎年各国持ち回りで開催する ASCOJA 総会の第 26 回総会が 2022 年2月、シンガポールにおいてハイブリッド形式で、「ASEAN と日本のアフターコロナの規範」をテーマに開催され、アスジャもテーマの選定段階から総会の成功に向け積極的に関与した。日本政府からは鈴木外務副大臣が、ASCOJA によるシンポジウム開催や ASCOJA 推薦の国費留学生のリーダー育成事業（交流事業）を引き続き支援していく旨のビデオメッセージを寄せた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

アスジャは 2015 年以来、地方公共団体や企業の協力を得て、産業遺産や企業視察を行う地方産業文化体験事業を実施している。関係団体からは、海外向けの広報や地元企業と学生のマッチングにつながるとの評価を得ている（2021 年は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施なし）。

また、アスジャは、2014 年以来、公益財団法人東芝国際交流財団と共催で毎年1回、ASCOJA が推薦する高校生と日本の高校生の8日間の交流事業を日本で実施。同交流事業は、日本と ASEAN の高校生約 20 名と約 10 名のアドバイザーが参加し、プログラムを通じて相互理解を深めるとともに、持続可能な社会を創るためのアジアの長期ビジョンを共同で構想するもの。プログラムに参加する ASEAN の優秀な高校生を選定するにあたってはアスジャがこれまで ASCOJA と築いてきた協力関係が活用されており、東芝財団からも必要不可欠な共催相手として評価を受けている。なお、2020 年及び 2021 年は新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの交流事業は開催できなかったが、2022 年には対面でのワークショップに代わり、過去に交流事業に参加した学生（同窓生）を対象とするオンラインイベントを開催し、40 名の参加を得た。

さらに、アスジャは、日本の大学生、小中高生とASEANからの留学生の交流も進めており、小中学校や高校を訪問し学生によるASEAN諸国の文化紹介等を実施している。特に、毎年夏期休暇期間に3泊4日で実施するASCOJA推薦の国費留学生と日本人大学生との国際交流ワークショップは、互いの国の文化や日本とASEANの将来の課題、国際協力について英語による意見交換を行い、相互理解を深める機会となっている。関わった大学・機関では、交流の経験を踏まえ、学生がゼミでの研究テーマとしてASEANを選んだ、または、留学先としてタイを選んだなど、関係者にとっても意義の大きい事業になっている。なお、2020年及び2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの交流事業は開催できなかったが、2022年には対面でのワークショップに代わり、過去に交流事業に参加した学生(同窓生)を対象とするオンラインイベントを開催し、30名の参加を得た。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

アスジャは、2－1(2)のとおりの実績を上げており、コロナ禍の状況においてもオンライン、またはハイブリッドによる事業を積極的に実施し、工夫を重ねながら日本とASEANの留学生を中心とした人的交流の一層の拡大・深化を図りつつ、中期目標の「人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用する」ことに関し、人材育成の面で貢献したといえる。アスジャのプログラムを修了し親日家となった留学生は、日本企業への就職や日本の大学の上位課程への進学の他、帰国後に日本語教師として後進を育成する者が多い。2000年の本件事業開始以降、2022年までに本件プログラムを修了した者は218名であるが、このうち2021年度末時点で日本企業在職中の者が56名、日本語教師として活躍中の者が16名となっており、こうした人材が日本とASEANの協力関係強化に大きく貢献している。

加えて、本拠出を通じて、アスジャがASCOJAの活動支援を行うことで、ASCOJAという外交アセットに日本が継続的に関与し、効果的なインプットを行うことが可能となっている。シンポジウム開催等を通じて、日本政府、研究機関・企業との連携、ネットワーク形成の促進に貢献している。この点、ASCOJAはアスジャがコロナ禍の状況においても、上記のような事業を継続して行っていることを高く評価している。

なお、2021年10月の第24回日ASEAN首脳会議(ブルネイ)の議長声明において、「ASEANは、21世紀アジア青少年大交流計画(JENESYS)、文化のWAプロジェクト、さくらサイエンス交流プログラム、東南アジア青年の船(SSEAYP)、アセアン元日本留学生評議会(ASCOJA)を通じた交流、Sport for Tomorrow、日ASEANスポーツアクション及びアジア架け橋プロジェクトを含む様々なプログラムを通じた人的交流及びスポーツ・文化交流に対する日本の継続的な支援を賞賛」と評価されたことは、ASCOJAに対するアスジャの支援の成果とも言える。

以上を総合的に勘案すれば、人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用するという目標に対し、本拠出は相応の貢献をしている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ASEANから優秀な留学生を受入れ、日本の大学院における教育研究を支援するとともに、留学生に日本語習得及び日本文化・日本人を理解する機会を提供し、将来の日本とASEANとの架け橋となるリーダー(知日家)を育成すること。また、年間を通じて、交流事業の参加留学生数を70名程度確保する。

人材交流、ビジネス交流等のシンポジウムを開催することにより、日本とASEANにおける元日本留学生のネットワークを強化するとともに、日本の関心事項に関するインプットを行うこと。また、アスジャ・ASCOJAシンポジウムを毎年開催し、600名程度の参加を確保する。これらの活動を通じ、ASCOJA会員数の増加を目指す。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記2-1の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

本拠出金に関し、特に 2021 年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人の移動・交流が大きな制約を受け、これまでアスジャが国内外で実施してきた事業の例年通りの実施が困難になったところ、オンラインも活用しつつ事業を推進する工夫を重ねながらプログラムが実施された。プログラムの一部は以下のとおり。

まず、対面での事業については、7月に新規留学生6名を対象とするオリエンテーションが開催され、事務局スタッフや先輩の留学生からアスジャ設立の趣旨や、21 年間の活動内容、将来留学生に期待される役割等につき説明し、これから日本での留学を開始する学生にとって貴重な機会となった。また、8月、ASCOJA 推薦の国費留学生がアスジャ・インターナショナル関係者とともに、過去の交流事業のフィードバックや新規事業の企画について、合宿形式で議論した。議論を通じて、Web サイトのリニューアルについて意見の一致を見た。これを受け、Web サイトの構成を一部変更するリニューアルを行った。また、2021 年は9件の新規記事の掲載を行うとともに、イベント用の特設 Web サイトも2件立ち上げられ、イベントの広報等に活用された。

次に、国内でのオンラインでの事業については、12 月に新規留学生 19 名を対象とする渡日前オリエンテーションを開催し、7月に対面で実施されたオリエンテーション同様、新規留学生にとり貴重な機会となった。また、隔年で開催している文化事業「アセアン祭り」を完全オンラインで開催し、国内外の視聴者（247 名）に対し国費留学生の視点から ASEAN を紹介し、日本と ASEAN の相互理解促進を図った。さらに、毎年夏期休暇期間に3泊4日で実施する ASCOJA 推薦の国費留学生と日本人大学生との国際交流ワークショップについても、過去のワークショップに参加した学生（同窓生）を対象とするオンラインイベント（参加者 30 名）を開催し、若い世代の日本人とのネットワーク化を図るとともに、同窓会特設サイトを立ち上げ、次年度以降のワークショップ参加者募集活動を開始した。

加えて、6月～10 月にかけては、「日本での就職」や「日本の国際協力」をテーマとするウェビナーを ASCOJA 推薦の国費留学生向けに開催し、日本企業への就職に対する関心を醸成するとともに、日本の国際的な取組を理解してもらう上で有意義な機会となった。

国外でのオンライン事業については、アスジャ・ASCOJA 分野別シンポジウムとして、10 月にフィリピンにおいて、東南アジアの歴史をテーマに、2022 年1月にマレーシアにおいて、ASEAN のデジタル化について、それぞれシンポジウムを開催し、ASCOJA に参加する ASEAN 各国の帰国留学生会の間での知見の共有、ネットワークの充実化を図ることができた。それぞれ、575 名、462 名が参加した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

ASCOJA が毎年各国持ち回りで開催する ASCOJA 総会の第 26 回総会が 2022 年2月、シンガポールにおいてはハイブリッド形式で、「ASEAN と日本のアフターコロナの規範」をテーマに開催され、日本政府からは鈴木外務副大臣が、ASCOJA によるシンポジウム開催や ASCOJA 推薦の国費留学生のリーダー育成事業を引き続き支援していく旨のビデオメッセージを寄せるとともに、駐シンガポール大使主催のレセプションを開催するなど、日本と ASEAN の更なる関係強化に資する行事となった。

また、2022 年1月にマレーシアで開催されたアスジャ・ASCOJA 分野別シンポジウムにおいては、現地の日本大使が出席し、日本の Society 5.0 について紹介するとともに、経済や社会のデジタル化を ASEAN 諸国とともに引き続き進めたい旨のスピーチを行った。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年7月（日本の 2020 年度分）

3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年7月頃(日本の 2021 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

本件拠出は、独立行政法人日本学生支援機構東京日本語教育センター内に設けられているアスジャ事務局が策定し、例年3月に開催される理事会で承認されたプロジェクトに充てられる。プロジェクト終了後、上記理事会の機会に報告書が作成され、拠出国である日本政府に提出される。

2021 年度末決算においては、予算額 87,335 千円、に対し、決算額 57,026 千円となったが、これは主に新型コロナウイルス感染症により、対面での交流事業等が中止となったことにより当初予定したとおりの事業が実施できなかったことによるものである。今後は、繰越金を含めた予算を活用し、外部スタジオや専門の業者を活用した質の高いオンライン事業の実施を図るとともに、発信媒体の増加(Twitter、YouTube の運用開始)、動画コンテンツの制作、オンライン事業や SNS 発信に適した PC、マイク、カメラ等の機材の拡充を図る。

なお、毎年外部の業者による監査が行われているが、外部監査報告の中で、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨確認されており、本拠出について特段の指摘はされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

【人事関連】

2000 年の発足以来、継続して務めていた前事務総長は、2019 年度末をもって退職し、2020 年4月から新しい事務総長が就任した。下記の会計手続に関する内規の改定等の整備を進めている。

【予算関連】

予算執行にあたっては、相見積もりをとることを徹底するなど、コスト効率の向上に努めている。また、会計手続に関する内規の改定を引き続き進めている。

【調達関連】

調達にあたっても、相見積もりをとることを徹底するなど、コスト効率の向上に努めている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

懸念や問題点、要望等があれば、理事会等の機会に申入れを行っているほか、平素から事務局と緊密にやりとりを行い、対処するようにしている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
–	–	–	–	–	–	3

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
－	－	－	－	－	－	1

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

100%日本の拠出金であり、正規職員は全て日本人であるため、増強の対象とならない。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（対日理解促進交流プログラム）
2　拠出先の名称
本件拠出先は、本拠出事業を対象とする地域により異なり、以下の通り合計で 11 機関ある。 （アジア大洋州地域）東南アジア諸国連合（ASEAN）、日中友好会館、中華経済研究院、日韓学術文化青少年交流共同事業体、南アジア地域協力連合（SAARC）、AFS Intercultural Programs, India（AFS India）、南太平洋大学（USP）、（北米地域）モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団、カナダ・アジア太平洋財団、（欧州地域）アジア欧州財団（ASEF）、（中南米地域）ラテンアメリカ社会科学研究所
3　拠出先の概要
上記2の 11 の拠出先は、いずれも関係国・地域の条約又は複数の国・地域の団体により設立された国際機関等であり、概ね当該地域に本部所在地を置いている。いずれの機関も経済・社会・文化的発展等の促進、域内の諸問題に関する協力等を活動目的とし、人材育成、人的交流及び教育・文化・学術面にて実績を有しており、友好協力、研究等の促進において積極的な取組を行っている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出を通じて、日本の対外発信力の強化、外交基盤の拡充、さらには国際社会の平和・安定への寄与を達成するために人的交流事業を実施する。具体的には、地域の特性に応じた4つの事業（JENESYS(ジェネシス)(アジア太平洋地域)、カケハシ・プロジェクト（北米地域）、MIRAI(ミライ)（欧州地域）、Ｊｕｎｔｏｓ ‼(ジュントス / フントス)（中南米地域））の下、10 日間程度の招へい、派遣及びオンライン交流プログラム等を通じ、諸外国の青年の専門性、関心分野に沿った形で、テーマや専門分野別の講義・視察・体験、関係者との意見交換会等を行い、日本の政治、経済、社会、文化、歴史、外交政策等に対する理解や関心を喚起し、当該地域における親日層・知日層の醸成を促進する。更に、当プログラム参加者がソーシャルメディア等を通じてプログラムでの学び、日本の正しい姿や魅力について対外発信するほか、本事業の同窓生によるネットワークを通じて日本と各国・地域との友好促進活動を行うことで、上記の目的達成を図る。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
2022 年度当初予算額　1,688,798 千円
日本側の拠出率 100%　全額イヤマーク拠出
5　担当課室・関係する主な在外公館
外務報道官・広報文化組織　対日理解促進交流室、関係地域課・在外公館（例：アジア大洋州局地域協力室、中国・モンゴル第一課、北東アジア第一課、南西アジア課、大洋州課、北米局北米第一課、欧州局政策課、中南米局中米カリブ課、ASEAN 日本政府代表部、在中国日本国大使館、在大韓民国日本国大使館、在ネパール日本国大使館、在インド日本国大使館、在フィジー日本国大使館、在米国日本国大使館、在シンガポール日本国大使館、在コスタリカ日本国大使館等）

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標　Ⅲ広報、文化交流及び報道対策」「施策　Ⅲ－Ⅰ内外広報・文化交流・報道対策」、「個別分野4　国際文化交流の促進」、「測定指標4－3　人物交流事業の実施」の下に設定された中期目標「人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用する。2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、特にスポーツ分野での人的交流の活性化及び、日本人の国際スポーツ界でのプレゼンス向上を図る。また、世界的な新型コロナウイルスの状況を踏まえ、実施可能な人物交流の促進に努め、様々なレベルでの二国間関係の発展に取り組む。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている（2021年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）273ページ参照）。 本件拠出を通じて実施する事業の目標は、拠出先の知見やネットワークを活用しつつ、人的交流事業の実施を通じて、当該地域の優秀な青年の対日関心・理解を向上させることで、日本に裨益する情報の発信、各種活動への参加・関与等により、諸外国における親日層・知日層を強化・拡充するところにある。係る目標達成のためには、各国・地域の各分野に潜在する優秀な青年を発掘・選抜し、本事業に参加させることが極めて重要となる。また、本件拠出による事業は、①海外における長期にわたる親日層・知日層青年の育成とネットワーク構築による2国間・地域間の人的連結性の強化、②国際社会における「正しい日本の姿」についての浸透、③外交上の課題を有利に展開させるための環境醸成等、多岐にわたる。2021年度においては、新型コロナウイルスの感染状況や水際対策を見極めつつ、安全対策に万全を期し、かつオンライン・オフラインを併用しながらの招へい・派遣プログラム及びオンラインのみの交流プログラムを推進し、事業を中断することなく確実に実施することで、対日理解の促進、対外発信の強化、親日派・知日派の発掘・育成、恒常的ネットワークの構築に取り組み、外交基盤の拡充に努めることとした。
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
本件拠出先は、いずれも各地域で広範なネットワークを形成するとともに、対象地域における政府及び関係機関との間で太いパイプを有し、人的交流分野において十分な経験及び知見を有している。また、常時在外公館を通じて外務本省と密接に意思疎通を行っており、本件事業の趣旨・目的について十分に理解している。このため、本件拠出先は、いずれも日本の政策趣旨に沿って効果的・効率的に事業を実施することができる体制となっており、参加者による事後の対外発信による効果の最適化、日本の親日派・知日派の発掘、日本の対外発信力の強化、国際社会における日本の外交基盤の拡充に有用。 本件拠出による事業は、新型コロナウイルスの影響により人の往来が制限されている中においては、オンラインを通じて、日本の外交政策、社会、歴史、文化、スポーツ等様々な分野のウェビナーあるいは様々な地域と日本の専門家や関係者との交流を実施し、日本の取り組みや魅力等（2021 年度については 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連を含む）について積極的に広く世界に向けた発信を可能とするプログラム内容となるよう工夫されており、有用性が高い。また、国境を越えた渡航による人の往来が再開された後には、これらオンラインによる交流事業に参加した各地域の参加者が、招へい・派遣プログラムに参加し対面式の交流をする予定となっている。訪日待機中は、日本について学習できるプログラムを整え、対面式の交流に備えている。また、フォローアップ同窓会等を実施し、同窓生の帰国後の活動を支援している。オンライン・プログラムを通じて日本と接点を持った青少年が、対面交流、フォローアップにより、人的ネットワークを更に深化させ、更には親日層・知日層の形成につながることが期待される。 なお、各地域における本事業の重要性の一例については以下のとおり。 －　ASEAN 諸国：第 24 回日 ASEAN 首脳会議で発出された「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）協力についてのプログレスレポート」（2021 年 10 月 27 日）においては、本件拠出による交流事業が日 AEAN 協力の一

つとして取り上げられている。日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想は AOIP と共通する点が多く、FOIP 実現の一つのツールとして、この交流事業の確実な実施は、アジアの強固な連帯、平和協力の促進に資するとされ、重要政策の一つとなっている。

- 太平洋島嶼国：第9回太平洋・島サミット（PALM9）（2021 年7月）における首脳宣言において「今後3年間で 5,500 人以上の積極的な人材育成・人的交流を実施していく」ことが表明され、また、同首脳宣言の共同行動計画には「PALM パートナーは、JENESYS の継続的な実施等を通じ青少年交流を更に促進する」と明記され、本事業への期待が高い。
- モンゴル：日モンゴル首脳会談（2021 年7月）において、2022 年の両国外交関係樹立 50 周年を「青少年交流推進年」とし、50 周年に向け様々な分野で協力を深めていくことで一致した。また、両外相によるテレビ会談（2021 年 12 月）において、50 周年を新型コロナウイルスを乗り越えた国民交流回復の年とし、50 年を振り返り、次の 50 年に向けて礎・絆をつくる年とすることで一致した。
- 米国：日米首脳会談（2021 年4月）の共同声明に、「人的つながりが日米両国の友情の基盤となっており、日米両国は、将来にわたって日米同盟を支える二つの社会の間の架け橋を築き続ける」との内容が盛り込まれ、日米間の人的交流の重要性を明確に打ち出している。また、日米首脳テレビ会談（2022 年 1 月）では、「カケハシ・プロジェクト」等の人的交流を引き続き促進し、将来の両国を支える架け橋を築くことが確認され、さらには同年5月の日米首脳会談の際に交わされた共同声明においても、「自由で開かれたインド太平洋」を支え、推進する次世代のリーダーを育成するための重要性が謳われている。
- 中南米：日本から地政学的に遠く、日本の情報が限られるこの地域において本事業を実施することは、対日理解促進、ネットワーク構築、対外発信の観点から大いに有益であり、かつ、民間事業では代替できないものであり、日系人社会との協力、5億6千万人の大きな市場や豊富な天然資源を有する中南米と日本との更なる貿易・投資のパートナー関係の深化へ進展する可能性を高めることが期待される。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

事業の拠出先である国際機関等は、対象地域における政府及び関係機関との太いパイプを有し、綿密な調整を担うことができる機関であるとともに、在外公館を通じ外務省と密接な意思疎通が行える機関が選定されている。これに加えて、本事業についてはいずれも日本が 100%拠出するものであり、拠出金の支払いに先だって、本件事業実施に関する詳細を定めたガイドライン等を拠出先に手交し、ガイドラインに沿った執行を行うことで合意している。そのため、日本の意向を反映した本事業が推進できる体制となっている。

各拠出先の事業に関する一例については以下のとおり。

- ASEANに関して、日本政府はASEAN日本代表部を通じて、日常的に連絡を取り合う緊密な関係を構築している。また、2015 年の本件拠出開始時以降の長年の協力により、拠出先機関の担当部署である教育・青年・スポーツ課が、当該機関内において本件拠出にかかる事業についての日本の意向が明確に反映されるべく役割を果たしており、本事業を円滑に行える体制が確保されている。
- モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団（アメリカ）及びカナダ・アジア太平洋財団（カナダ）に関して、プログラムの実施においてそれぞれ現地の在外公館と緊密に連絡を取っている。また、外務本省との間でも、両団体及び日本国内ないし相手国での接遇を担当する団体との連絡調整を密に行っており、事業の実施に当たって日本の意向を的確かつ確実に反映させることが可能である。
- ASEF に関して、日本は ASEF における理事会（年1回）に日本理事を派遣している。現職の日本理事は、前任理事の後任として、2022 年2月に就任。外務省は新理事と綿密な協議・意思疎通を行い、日本が重視する効率的な機関の運営や適切な手続の確保等が ASEF の意思決定プロセスに反映されるよう努めている。
- ラテンアメリカ社会科学研究所に関して、本事業の実施における豊富な経験を有しており、在外公館を通じ外務本省と密接に意思疎通を図ることで、本事業の趣旨・目的について十分に理解している。これらにより、効果的な対

外発信力を有する参加者の選定を含む交流事業の円滑な実施や、参加者による事後の対外発信による効果を最大限高めることができる。本件拠出を通じて、中南米各国で、様々な分野において日本との関係強化に貢献することが期待される人材を対象に、日本の中南米に対する外交政策や日本事情に対する理解を促進することを通じて、親日派・知日派の育成を行い、日本と中南米の絆を深め、日本の外交基盤を拡充することが可能となっている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年度については、国内外の新型コロナウイルスの感染拡大により、各拠出先と日本外務省との連絡調整等は、主に在外公館を通じてオンラインで行われた。一例については以下のとおり。

- ASEAN について、直近では、2022 年3月、AJJCC(日 ASEAN 合同協力委員会(大使級))において、日本とASEAN 各国との間における本事業の実績及び進捗状況の報告、2022 年度の事業の開始告知及び事業内容等についての対話が行われた。
- 欧州について、2022 年1月、森川徹 ASEF 事務局長(日本人初の事務局長、2020 年8月就任)との間で緊密に協議・意思疎通を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

本件拠出においては、事業目的達成のために、専門性・テーマ性に沿ったプログラムが企画されている。そのプログラム構成は、関係各所への訪問、視察・体験、関係者による講義・意見交換等の内容となるが、そうした国内の受入先として、地方自治体、高校・大学・研究機関、海外展開等を希望する民間企業及び NGO/NPO 等へ協力を依頼し、連絡調整を行っている。こうした受入先の協力は、本件事業のプログラム内容を充実させる上で不可欠である。また、受入先の各自治体、機関や団体においても、それぞれの魅力や優位性を対外的に宣伝・発信することができる有効な機会となっており、日本と各国・地域との間のネットワーク構築、地方活性化にも有用。また、本件事業の参加者は、プログラム参加中及び参加後に、ソーシャルメディア等を活用し、多くの人と訪日中の学びや交流について共有し、日本と各国・地域の友好関係の向上、日本の対外発信の強化に貢献している。更に参加者は、本事業の参加後、各々の所属先における日本関連行事の開催、日本への留学、各国・地域における日系企業への就職、プログラムでの訪問先関係者との交流継続という事例が確認されており、日本の関係者にとって大いに裨益する重要な事業となっている。

2021 年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて実際の往来が出来ない中、オンライン交流やウェビナーにより、1つのプログラム内に複数の地方訪問、専門分野の視察・体験、関係者等との意見交換会が可能となり、地方の自治体、非営利団体、教育機関、民間企業の支援を得た。具体的な一例については以下のとおり。

- 太平洋島嶼国においては、観光分野では県・市及び観光連盟などの関係団体、文化分野ではポニーキャニオン等の企業、環境分野では海洋研究開発機構国際海洋環境情報センターなどの研究機関等が参加し、海外での取組、国際社会・地域への貢献、将来の人材育成についての対外広報につながった。
- 北米地域においては、地方訪問に於いて自治体、高校・大学等の教育機関及び地方の観光協会や町興し等に取組む非営利団体が参加した。また、日米間の姉妹校協定締結の準備を始めているとの連絡が入った。
- 欧州地域においては、上智大学、神戸大学、政策研究大学院大学、芝浦工業大学、東京藝術大学、京都大学等の教育機機関、地方自治体、NPO 法人、NEC 等の日本企業が参加し、日本と欧州間の交流の場となった。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

本件交流の重要性は、1-1(2)に一例として記載の通り、日本と各国・地域の間で、首脳等のハイレベルで確認されている。新型コロナウイルスの感染拡大により国際的な人の往来が困難を極める中、本拠出による事業については、

各国際機関等の有する既存のコネクション、交流実績、関連機関との連携等を最大限活用することで、オンライン交流を速やかに開始し、事業を停滞させることなく継続した。その結果、世界約 120 か国・地域における FOIP や SDGs 等を含む日本の多様な分野の情報発信が行われ、各国・地域における日本情報の浸透に貢献した。また、親日・知日ネットワークのオンラインによる連結強化に裨益した。2021 年度は、2-2 のとおり、人の往来の再開ができない状況の中、オンラインを通じて、日本各地への訪問、自治体や専門家等による講義の聴講、関係者や同世代との意見交換・交流会等、合計 100 件のプログラム実施を行い、参加者は日本とのネットワーク構築の気運を高め、親日感の醸成による親日層・知日層の形成に有益であった。また、過去本事業に参加した参加者を対象としたオンライン同窓会等のフォローアップを合計 50 件実施し、恒常的なネットワーク構築に資した。更に、参加者は訪問地、日本についての発見、意識の変化等について、ソーシャルメディア等により合計約 7,700 回の発信を行うなど、関係国・地域におけるアウトリーチ効果が高く、対日理解の促進、対外発信の強化に大変有益であった。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2021 年度、実際の渡航を伴う人の往来ができない状況下において、本事業の目的（対日理解の促進、親日派・知日派の発掘・育成、対外発信の強化、外交基盤の拡充）を達成するために、各国際機関等は、オンラインによる人的交流を継続するという外務本省の方針に沿って、国際機関等自ら又は委託先の実施団体を通じて事業を確実に実施した。具体的には、各事業のプログラムの下、「コロナ禍での事業継続」、「対日理解の更なる深化」、「恒常的ネットワークの構築」を念頭に、令和2年度からオンライン交流を導入し、「オンラインによる事前学習後、招へい又は派遣」及び「招へい・派遣を伴わないオンライン交流プログラム」を実施し、プログラム後は、オンライン又は対面によるフォローアップを行った。オンラインと対面の交流を、時勢に合わせ柔軟に実施することで、国際的な人の往来に左右されずに事業を継続できた。対面交流とは異なるオンライン交流の実施に当たっては、前年度の経験を踏まえ、ウェビナー時にはチャット機能を用いて質疑応答の機会を設け、意見交換会や交流では少人数グループで対話できるシステムを利用し、参加者が能動的に参加できるよう工夫した。更に、オンデマンドの見逃し配信は、限られた日程となる招へい・派遣プログラムでは出来ない複数地域への訪問、第3国にいる対象者の参加、新規参加者と過去事業の参加者の合同プログラムの実施を可能とし、オンラインの利点をいかしたことで、参加者は多角的に日本の取組を学び、訪問地の魅力を経験し、日本人を含む多くの参加者との意見交換や交流を行うことができた。

各プログラムにおいて、国際機関等は、行事冒頭挨拶、日本と各国又は地域についての講義等を行い、諸外国の参加者に対し日本と各国・地域との関係を意識づけ、効果的に対日理解を促進した。約 150 件のプログラムに、交流目標約 3,100 人を超える約 4,700 人が参加し、活発な交流を実施できたことは、親日派・知日派の発掘・育成に効果があった。プログラム後、参加者は、プログラム参加経験等について、合計約 7,700 回の対外発信を行い、また、本事業についての国内外の報道件数は目標を2倍以上超える約 150 件あり、国際社会における日本についての対外発信強化にも資する成果があった。

国際機関等別の取組・成果の一例は以下のとおり。

- ASEAN：民族、伝統、文化が異なる ASEAN 諸国の青年が多様性を受け入れ、相互理解・相互尊重の精神を育むことを目的として「ASEAN Plus Three Work Plan on Youth 2021-2025」を掲げている。2021度、新型コロナウイルスの影響下であっても本事業を継続することでこのワークプランの達成に貢献できた。この機関は、プログラム実

施時、講義や冒頭挨拶を行い、参加者の学習意欲を高めた。同窓生は、日本語教師として活躍、日本への留学、プログラムでの訪問地についての動画を作成する等、帰国後も日本とのつながりを維持し、対外発信の強化、親日・知日派の発掘・育成に大きく貢献した。

- AFS India：より公正で平和な世界を創るため、異文化間の学習機会を提供することを目的とし、プログラム実施時、参加者の募集・選考等を行い、日本の科学技術や文化をテーマとした分野の有識者や関連施設の視察、日本人との交流等を通じ、対日理解を深め、その体験や感想についてソーシャルメディア等を通じて発信を行ったことは、結果として日印間の人的連結性の強化に大きく寄与した。
- 日韓学術文化青少年交流共同事業体：福島県をリアルタイムで訪問し、そこに暮らす日本人や在日韓国人との交流を行うことができ、これまでの招へいプログラムでは実現できなかったプログラムを実施できたことは、本事業の幅と可能性を広げる意味で大きな成果であった。また、プログラム参加者による韓国側と日本側の OB・OG が組織され、両組織の交流会、被災地訪問についての本や動画作成、在外公館の掲示板やソーシャルメディア等への寄稿が多数行われており、一過性ではない取組が行われている。中華経済研究院：農水産業をテーマとして東北を訪問するプログラムを実施し、東北の復興状況や日本産食品の輸入規制について、正確な状況理解を促した。
- カナダ・アジア太平洋財団：本事業の同窓生であるオリンピアンや女性企業家等の著名者を招いたパネルディスカッションを実施し、次世代リーダーの育成に資するプログラムを行った、日本海に面する富山県を訪問して日本の伝統文化体験、政治・社会、歴史・文化をテーマとした交流を行い、北米地域における「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の浸透、日本に対する理解を促進した。
- アジア欧州財団（ASEF）：欧州 52 か国から優秀な若手人材を対象に、日本の大学との知的交流や被災地を始めとする地方自治体、NPO 法人、日本企業等の視察を実施した。また、同窓生の活動も活発であり、同窓生 Facebook ページの登録者数は約 300 名以上増え、日本関連情報の発信の場となっている。また、同窓生の中には、政府・民間企業等で要職に就任した者もおり、各分野のリーダーとして活躍し、知日派・親日派ネットワーク形成等の目標が達成されている。
- ラテンアメリカ社会科学研究所：対面交流では若手社会人を対象とすることが多い中、オンラインの実施により大学生等を含んだ参加者で実施することができ、各々の専門性や地域別枠組みのグループごとに、「持続可能な環境」、「ICT の利活用」、「日系人」、「ポストコロナ時代の SDGs」等のテーマの下、有識者による講演、中南米と日本の参加者間交流、ホームステイ体験等を行った。日本の情報が多いとはいえない中南米地域（約 33 か国）において、日本の外交姿勢や正しい日本の姿・魅力について学ぶ機会を提供できたことは、新たな親日派・知日派の発掘、その育成活動の契機となった。

上記のとおり、本事業は各国・地域の実情や参加者に応じた対日理解促進プログラムの実施、参加者のプログラム参加後の活動の推進することで、親日派・知日派を発掘・育成し、恒常的ネットワークの構築、対外発信の強化、日本と各国・地域間の関係向上、外交基盤の拡充に資する結果となっている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

新型コロナウイルスの影響で国際的な人の往来が困難になっている中、外務本省は、国際機関等及び実施団体と協力し、人的交流の継続を推進した。具体的に、日本外務省は、国際機関等が委託して事業を実施する場合の実施団体の募集・選定について協力を行った。これにより本事業が適当なタイミングで円滑に開始することが出来た。また、オフラインによる交流事業と同様に、オンラインによる交流事業においても効果を最大限引き出すため、各国・地域における政策的なプログラムの実施につき、国際機関等又は実施団体に対し、訪問・交流先の確認、プログラム内容の工夫・調整、プログラム中の講義の実施等の協力を行った。その結果、参加者から「テレビや書籍などでは得られない情報を知った。」という感想があり、また、参加者は政治・経済、社会・文化、スポーツ等の各プログラム・テーマに沿った日本の貢献についての発信を行うことができた。更に、本事業の実施機関は、オンラインの利点をいかした

様々な手法で、豊富なプログラムとなるよう工夫して実施でき、また、自治体や関係団体との連携に留意し、オンライン交流やウェビナーによる地方訪問につながる調整を行った。

日本側の具体的な取組事例は以下のとおり。

アジア大洋州地域：日本外務省は政治・社会、歴史・文化をテーマとした日本紹介にかかる講義や意見交換等に協力。交流事業を通じて参加者の訪日への期待と日本に対する関心を高めるとともに、地域における「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の浸透、多様な分野における日本の国際貢献への理解促進、親日派・知日派の発掘・育成に貢献した。中国は、日中国交正常化 50 周年を機に開催された「日中メディア対話会」をテーマとするプログラムに於いて、日本側パネリストとして協力した。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月または、4月から3月（国際機関等による）
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月～7月又は 2021 年9月～10 月 （2020 年度拠出分報告）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	該当なし
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2021 年6月～7月又は 2021 年9月～10 月 （2021 年度拠出分報告予定）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

本拠出による事業についての当該国際機関における資金管理及び報告体制は十分確保されている。当該国際機関は、自ら事業を実施するか又は日本国内でのプログラムを実施できる委託業者と契約し事業を行っている。当該機関は、各機関の規定及び本事業のガイドライン等に従って、委託業者に対し、年度途中の報告、事業終了 60 日以内の事業完了報告及び会計報告を求めている。また、事業終了 90 日以内に精算を行うこととしており、期限を定めた資金管理と適切な報告体制の維持を徹底している。当該機関から外務本省に対しては、委託業者との精算終了後、当該機関が実施した外部監査の報告書を踏まえて速やかに会計報告を行っている。全案件について拠出金管理に関し、特に問題は生じていない。外部監査報告書においては、いずれの機関も、会計報告が正確かつ適正に処理されている旨明記され、全ての機関がこれまでに不適切とされた指摘事項はない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

各拠出先における組織・行財政マネジメントの取組については、理事会・各種委員会での事業の計画・進捗についての報告、複数の加盟国がある拠出先については全加盟国の承認取り付け、外部監査法人による会計監査の実施、業務及び資金管理に係るマニュアル等の改訂、適正な運営のための業務改善等が運用される体制が確保されている。具体的な取組例は、以下のとおり。

中国、韓国を対象とする国際機関等の取組及び改善：

1. 1年に複数回の会合（理事会、評議員会、諮問委員会等）を開催し、事業計画及び予算の執行状況について報告、役員又は委員会の助言を受け、事業運営に反映させ、適切な事業執行を維持している。
2. 外部監査法人による会計監査の実施の他、内部監事による事業執行性の妥当性、財務諸表の適正性等の監査を行った。
3. コンプライアンスにかかる規程を整備し、役職員による法令順守を徹底した。

4. 個人情報や情報セキュリティの管理に係る規程を整備し、委託する実施団体等に対して情報管理の徹底を求め、昨今の諸事情に合わせた危機管理（保険等）確認と事業実施関連マニュアルや危機管理体制の改訂を行い、リスク管理を徹底した。

5. 国際機関等のホームページ等で各プログラムについて告知及び内容を公開し、事業の透明性を確保した。

ASEAN を対象とする国際機関等の取組及び改善：

当該国際機関においては、本事業の拠出金の管理・監督を、日本政府が設置した外部機関（JAIF Management Team (JMT)）が行っているが、JMT 担当者と当該機関の会計担当者の間で緊密に連携することで、外務本省は、当該国際機関の入出金のタイムリーな確認、事業実施に係る契約書やマニュアル等の記載内容を速やかに把握することができた。また、外務本省に対する月次会計報告は遅延なく行われた。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

特にコロナ禍においては、各国・地域のロックダウンや、自然災害等による突発的な事態が発生する可能性に留意し、外務本省では、本事業を年度内に計画されたとおり速やかに、かつ円滑に開始できるよう、国際機関等と実施団体との間で行われる委託契約や資金送金の停滞回避に向けた確認・調整を適宜行った。また、外務本省では国際機関等及び実施団体に対し、本事業の PDCA サイクルを周知し、事業を計画的に執行するよう周知した。結果として、本事業は、滞りなく開始され、各プログラムはテーマや対象者に応じて個別にカスタマイズされた内容となり、年次計画を全て実施することができた。

今後も本件事業に関する行財政マネジメントに問題の生じることがないよう、外務本省は、国際機関等、実施団体、在外公館と緊密に連携・適宜確認を行う体制を維持していく。

また、「水際対策強化に係る新たな措置」の見直しにより、渡航を伴う招へい・派遣プログラムの再開に向け、外務本省は国際機関等又は実施団体に対し、各種予防にかかる手配内容及びその経費等について適正な対応をとり、感染症対策を万全に実施するよう指導している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
―	―	―	-	―	―	―

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
―	―	―	―	―	―	―

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
本件拠出先には、本来域内での事業実施を主体としている機関が多く含まれており（例：ASEAN、SAARC 等）。このような機関においては人材採用において関係地域内の人材を優先、又は、関係地域内での人材に限定して採用している実績があり、日本人を含む域外の人材を雇用する体制にはない。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際移住機関（IOM）拠出金（人身取引被害者の帰国支援事業及びバリ・プロセスのウェブサイト運営経費）
2　拠出先の名称
国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）
3　拠出先の概要
国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）は、1951 年に「暫定欧州移民移動政府間委員会」として設立。第二次世界大戦により避難民となった 1,100 万人を支援し、1989 年に国際移住機関（IOM）となった。2016 年に世界的な人の移動（移住）の問題を専門に扱う唯一の国連機関となった。 IOM は、移民個人への直接支援から関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進、移住に関する調査研究等を通じて、移住にまつわる課題の解決に努めている。人身取引対策については、出身国における潜在的被害者の自立支援を通した予防、保護された国における被害者に対する直接支援（保護・避難所の提供、医療・精神的ケアの提供、法律相談等）、自主的帰国支援（被害者の本国への移送並びに帰国後の受入れ及び社会復帰支援）等を中心に、各国の政府機関・NGO 等のステークホルダーと連携しつつ、世界各地域で活動を展開しており、国際的な組織犯罪である人身取引の実態並びに被害者の認定、保護及び支援の在り方等に関する広報・啓発活動や調査・情報収集も含めて、この分野で主導的な役割を果たしている。 日本は 1993 年に加盟し、加盟国は 2021 年 10 月時点で 174 か国。本部はジュネーブ（スイス）に所在し、駐日事務所（東京・1981 年開設）あり。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出に係る帰国支援事業は、犯罪対策閣僚会議（議長は内閣総理大臣）で決定された「人身取引対策行動計画」に基づき、2005 年から開始され、同計画の2度の改訂を経ても継続して重要政策として位置付けられている。事業内容は、国内で出入国在留管理官署や警察等に認知された外国人の人身取引被害者のうち母国への帰国を希望する者に対し、カウンセリングを行い支援の希望を確認した上で、帰国を希望する場合には、航空券等の渡航の手配、出国手続・搭乗の補助、到着後の滞在先の手配や移動の支援、帰国後の社会復帰支援（心身のケアや法律相談のほか、職業訓練、起業支援、就学支援、医療支援等）を提供するもの。 本件拠出の一部は、密入国・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に対するアジア太平洋地域の協力枠組みである「バリ・プロセス」（2002 年設立。45 か国・地域、4国際機関が参加）のウェブサイト運営費（IOM が管理：https://www.baliprocess.net/）を使途としている。
4 (2)　本件拠出の形態　／　☐ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　15,331 千円
日本の拠出率は 100%、拠出順位は1位。

5 担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局 国際安全・治安対策協力室

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)
本件拠出金は、外務省政策評価上、「基本目標Ⅱ 分野別外交」、「施策Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野4:国際テロ対策協力及び国際組織犯罪対策協力の推進」、「測定指標4－2 国際組織犯罪対策における国際協力の進展」の下に設定された中期目標「国際組織犯罪に対処するため、京都コングレスの成果も踏まえつつ、国際社会との連携・協力を強化する。」を達成するための達成手段の一つと位置付けられている。(令和3年度外務省政策評価事前分析表 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf) 172～177 ページ参照)
1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)
IOM は、世界的な人の移動(移住)の問題を専門に扱う唯一の国連機関として、人身取引被害者との接触から帰国を経て出身国における効果的な社会復帰に至るまでの包括的かつ効果的な支援に関する豊富な実績及びノウハウを蓄積しており、自主的帰国・社会復帰支援事業を他の機関が代替することは不可能であるから、上記 1-1(1)の目標を達成する上で、本件拠出は有用かつ重要である。 日本は、国際的な組織犯罪である人身取引に対処するための国際協力の枠組みとして人身取引議定書を締結しているところ、被害者を他の締約国に送還する場合には「その者の安全及びその者が人身取引の被害者であるという事実に関連するあらゆる法的手続の状況に妥当な考慮を払」うものとされており(第8条2)、日本がこの規定を実施する上で、人身取引被害者の保護及び支援に関する専門性、実績等を有する IOM と連携することの意義は極めて大きい。また、社会復帰支援事業は、同議定書第6条3が求めるカウンセリング、医学的、心理的及び物的援助、並びに雇用、教育及び訓練の機会の提供といった措置を正に実現するものである。本件拠出は、日本が国際約束を適切に履行する上でも不可欠である。 日本は、総合的かつ包括的な人身取引対策に取り組んでいくため、「人身取引対策行動計画 2014」を策定したところ、「外国人被害者の自主的帰国・社会復帰支援」としては、本国への帰国を希望する外国人被害者の帰国を更に円滑にするため、IOM との情報交換と連携を一層密にし、自主的帰国支援・社会復帰事業を一層充実させ、被害者の円滑な帰国及び帰国後の社会復帰と、再被害の防止に向けた最適な支援を行うものとされている。本件拠出を通じてこれらの事業を一層充実させることは、上記行動計画に基づく要請であり、同計画が「人身取引を防止し、及びこれと戦うこと」並びに「人身取引の被害者(中略)が再び被害を受けることのないようにすること」についての包括的な政策ないし計画(人身取引議定書第9条1)として位置付けられることを踏まえると、これは国際的な要請でもある。 2021 年3月に開催された第 14 回国際連合犯罪防止刑事司法会議(京都コングレス)において「持続可能な開発のための 2030 アジェンダの達成に向けた犯罪防止、刑事司法及び法の支配の推進に関する京都宣言」が採択されるなど、犯罪が持続可能な開発を妨げるものであるとの認識が共有されるに至っているが、本件拠出は、持続可能な開発目標(SDGs)のうち、人身取引や性的搾取等の排除(目標5．2)、強制労働の根絶、人身取引及び児童労働の撲滅(目標8．7)を始めとした複数の目標の実現にも資するものである。 人身取引議定書においては、人身取引を防止し、及びこれと戦うための情報提供活動等の措置をとるよう努めるものとされるところ(第9条2)、「バリ・プロセス」のウェブサイト運営は、かかる情報提供の一環と位置付けられる。
1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は 100%日本が拠出するものであり、IOM 駐日事務所内に本件拠出金の実施に特化したプロジェクトチーム（日本人職員で構成）を発足させ、外務省を含む関係省庁及び関係政府機関、在京大使館等とも密に連携を取りながら、プロジェクトを実施運営している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2019 年 12 月、鈴木馨祐外務副大臣が「難民グローバル・コンパクト」のフォローアップ会合である「グローバル難民フォーラム」に出席した際、ヴィトリーノ IOM 事務局長と会談し、移民や移住に関する協力等について意見交換を実施した。

・2020 年2月、尾身外務大臣政務官とヴィトリーノ IOM 事務局長が、スイスのジュネーブにおいて、人身取引対策を含めた日・IOM 間の協力の重要性について会談した。

・2021 年 11 月 29 日に開催された IOM 総会における設立 70 周年を記念するハイレベルセグメント（ハイブリッド形式）に、鈴木貴子外務副大臣がビデオメッセージを発出し、IOM の設立 70 周年及び国連システム加入5周年への祝意を述べるとともに、新型コロナウイルス感染症や長期化する紛争、気候変動等により世界各地で移民・避難民等に係る諸問題が深刻化する中、日本が IOM の果たす役割を高く評価していること、引き続き移住に関する様々な課題に対応するため IOM と協力していく用意がある旨を述べた。

・2022 年5月 18 日にニューヨークで開催された国際移住レビューフォーラムの機会に、ポープ IOM 副事務局長と岡田外務省国際協力局審議官との間で会談が実施された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

2021 年4月、欧州安全保障協力機構（OSEC）主催のラウンドテーブルが前年に引き続きオンライン形式で行われ、中央大学法学部教授とともに IOM 駐日事務所職員が登壇。人身取引において、特にサイバー技術がどのような形で利用され、またどのような対策が取られているかについて、情報共有と意見交換が行われた。

2021 年には IOM 駐日事務所職員が、神戸女学院大学、埼玉県立大学、信州大学等の大学に招へいされ講義を行ったほか、国立女性教育会館での課題別研修（「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」）、人権教育啓発推進センターの「人権啓発指導者養成研修会」にてそれぞれ国内外の地方自治体等行政職員に対する研修の一環として講義・情報提供を行った。

2019 年9月以来、ファーストリテイリング社と、サプライチェーンの管理向上及び移住労働者の人権と労働権の保護に関する取組を強化し、移住労働者の採用及び雇用の条件をより良く理解し課題に対処していくための新しい連携プロジェクトを開始し、令和4年度も継続中。2021 年は、責任ある雇用の取組を強化するために、IOM による倫理的な採用等に関する4つのトレーニングが実施された。

IOM と外務省は、2005 年以降、「外国人の受入れと社会統合のための国際フォーラム」を開催し、外国人を受け入れる側である日本社会の共生に関する理解を深めるための取組等におけるグッドプラクティスや課題等を紹介しており、2022 年3月には「在日外国人と医療 － 安心して暮らせる地域社会の実現に向けて －」とのタイトルでウェビナーを実施し、鈴木貴子外務副大臣が開会挨拶、ヴィトリーノIOM 事務局長が基調講演を行い、IOM の取組や課題等を社会に発信した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

近年、グローバル化の進展や経済格差の拡大等により、人身取引は国境を越える深刻な脅威となっているところ、日本政府は、人身取引が重大な人権侵害であるとの認識の下、1-1(2)のとおり 2014 年 12 月に「人身取引対策行動計画 2014」を策定するとともに、内閣官房長官を議長とし、関係閣僚から構成される「人身取引対策推進会議」を 2021 年6月までに7回開催して、施策の進捗状況を検証してきた。本件拠出に係る外国人の人身取引被害者の自主的帰

国・社会復帰支援は、上記行動計画において、一貫して、人身取引被害者の保護・支援に関する重要な施策として位置付けられてきた。また、外国人の人身取引被害者の自主的帰国・社会復帰支援は、日本を含めた各国が締結している国際約束である人身取引議定書上の要請に沿うものでもあり、これを実現するための人身取引被害者の保護及び支援に関する専門性、実績等を有する IOM との連携は、国際組織犯罪である人身取引に対処するための国際社会との連携・協力を強化するという外交政策目標の達成に直結するものである。日本は、IOM に対する本件拠出を通じて、2005 年5月1日の事業開始以降、2022 年3月末までに計 354 名の外国人被害者に対し帰国支援を行い、そのうち計 214 名に対して社会復帰支援を実施してきた。2-2 のとおり、2021 年度は、IOM の支援により 11 名の外国人被害者の帰国が実現し、11 名全員に社会復帰支援(法的支援、起業支援、医療支援等)が提供された。

2021 年は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続し、社会的に不安定な立場にある者の脆弱性が増幅され、人身取引のリスクが高まったことから、国際組織犯罪である人身取引に対処するための国際社会との連携・協力を強化する上で、本件拠出の意義はますます増大した。各国の入国制限や検疫体制が日々更新されることも含めた困難な状況下においても、帰国先の政府が定める入国条件等に応じて、PCR 検査の受検、帰国後の検疫・隔離等への対応に関する支援を行うことも含めて、IOM による外国人被害者の自主的帰国・社会復帰支援は滞りなく実施された。

本件事業の支援対象者からは、帰国前と社会復帰支援後に複数選択式の質問票を用いてアンケートを行ったところ、2021 年度帰国の 11 名全員が支援に満足している(「とても満足している」又は「満足している」)と答えており、良い評価を得ている。

本件事業については、2021 年米国務省人身取引報告書にも言及がある。令和2年度事業に関しては、「(日本)政府は国際機関を通じて、人身取引被害者にカウンセリング、一時避難、社会統合及び帰国支援を提供する事業への資金拠出を継続した。」と報告されている。

バリ・プロセスについては、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長引く中、閣僚級会合の延期が続いているが、下部会合はオンライン等で継続して実施されている。日本によるウェブサイト運営経費の拠出は、アジア太平洋地域における人身取引対策の課題、各国の取組状況、関連会合における国際協力に関する議論の成果等を広く発信することを可能にするものであり、グッドプラクティス及び課題の共有を通じて、国際社会における人身取引対策のための連携・協力を更に強化するためのオンライン・プラットフォームとなっている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

IOM は、2005 年5月1日の本件拠出に係る事業の開始以降、2022 年3月末までに計 354 名の外国人被害者に対し帰国支援を行い、そのうち計 214 名に対し社会復帰支援を実施してきた。

2021 年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続し、各国の入国制限や検疫体制が日々更新されることも含めた困難な状況下にあったが、本件拠出に係る事業を通じて、外国人被害者本人の希望に基づき、日本国内で認知された合計 11 名の外国人被害者の帰国が実現し、11 名全員に社会復帰支援が提供された。具体的には、11 名全員に新型コロナウイルス感染症対策のための検疫期間の一時宿泊支援及び帰国後のカウンセリングが提供されるとともに、法的支援が 10 名に、起業支援が 10 名に、医療支援が1名に、それぞれ提供された。自主的帰国支援としては、IOM 駐日事務所が、出入国在留管理庁、警察、婦人相談所、在京大使館、NGO 等と相互に協力して、関係機関との調整、面接・カウンセリング（帰国意思の確認及びニーズの特定）、安全の確保、出身国の IOM 事務所への連絡、航空券支給等の渡航手配、出国前健康診断、PCR 検査等渡航に必要な新型コロナウイルス感染症対策、出発前のブリーフィング、空港での出国手続・搭乗時の付添い等を実施した（なお、2021 年度の実施はなかったものの、未成年や医療面における配慮が必要な、いわゆるハイリスクケースにおいては、IOM 職員が帰国する被害者に渡航を含め全旅程同行できる体制も整えている。）。社会復帰支援としては、被害者の出身国の IOM 事務所が、現地政府機関、NGO、地元コミュニティ等と相互に協力して、駐日事務所からの情報に基づく受入れ準備、安全の確保、到着時の出迎え、入国手続補助、滞在場所の提供、最終目的地までのアシスト、医療・心のケアの提供、法律相談、経済的自立支援（小規模ビジネス立ち上げ、職業訓練、就学支援等）、支援団体の訓練、フォローアップ等を実施してきた（なお、近時の経済的自立支援としては、小売業、飲食業、卸売業、縫製業、運輸業、飲料水の配給業等における例がある）。2020 年度事業報告書によれば 12 名の支援対象者が帰国後にアンケートに回答したところ、コロナ禍によるロックダウンや失業等が帰国後の生活に悪影響を及ぼしていることが判明し、これらの支援対象者にはピア・カウンセリングの提供や緊急の少額援助金が供与された。

また、IOM 駐日事務所は、母国に帰国した支援対象者に対し、心理社会的、社会的及び経済的な観点から追跡調査を実施していたところ、同調査の成果を活かして、2020 年度及び 2021 年度末には、コロナ禍や台風といった予想外の出来事に遭遇した支援対象者にも聞き取り調査を行い、必要に応じて追加的な社会復帰支援を実施した。加えて、再度海外で働くことを希望する元被害者に向けて、人身取引のリスクが少ない安全で正規の移住のための情報提供冊子を作成した。このように、人身取引被害者の社会への定着及び再被害の防止をも見据えた中長期的な取組も実施されている。

さらに、IOM 駐日事務所は、自主的帰国・社会復帰支援の経験を基に作成した小冊子「帰国の準備（Preparing for Return）」に関し、日本国内で帰国を待つ外国人の人身取引被害者に手交するとともに、カウンセリングにおいても利用するなど、継続的に活用している。

また、IOM 駐日事務所は、そのウェブサイトにおいて、人身取引対策を含めた活動内容のほか、支援の効果を測定した調査研究の報告書や、政策決定者並びに被害者との接触から社会復帰に至るまでの保護及び支援のプロセスに関与する実務家に向けた指針を示した参考資料を掲載するなどして、積極的な情報発信を実施しており、人身取引対策のための連携・協力の更なる強化に貢献している。

また、本件拠出のうち1万米ドルが、「バリ・プロセス」（密入国・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に対するアジア太平洋地域の協力枠組み）のウェブサイト管理運営費に充てられており、同ウェブサイトは、主にバリ・プロセスメンバー国間での情報共有及びメンバー国の参考となる資料の掲載等のためのオンライン・プラットフォームとなっている。バリ・プロセス関連会議、ワークショップに関する成果、資料、写真等の更新をタイムリーに行い、ウェブサイト閲覧にあたりエラーやセキュリティ問題が発生しないよう管理するために本件拠出金が活用された。2020 年に引き続き 2021 年度も、コロナ禍により多くの対面会議が延期となったため、オンラインで行われた実務者級会合に関する情報が更新された。本件予算を管理している IOM キャンベラ事務所によると、2022 年末には、将来的なウェブサイトのリニューアルのための計画について発表がなされる予定であり、リニューアルには日本の拠出金も充てられる見込み。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
本件拠出に係る自主的帰国・社会復帰支援事業の効果的な実施及びIOMとの協力態勢の強化を図るため、IOMと外務省との日・IOM 政策協議について、第2回の開催を当初3月に予定していたが、ウクライナ情勢等により延期となった。他方、IOM 駐日事務所は、ウクライナ避難民の日本への受入れにあたり、外務省と連携して、人身取引被害に遭わないようにするためのパンフレット配布について情報交換・共有等を行った。また、内閣官房の依頼に応じ、各種関連会議での講義・情報発信、出入国在留管理庁／婦人相談所／警察庁の研修における講義等日本政府の人身取引対策の強化にも貢献してきている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月 （日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	―
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
2020 年度拠出分の決算書において残高及び繰越金はなく、財政状況に係る報告も正確かつ適正に記載されている。 【人身取引被害者帰国支援事業】執行済額 104,660 米ドル 執行残額：0 【バリ・プロセス支援】執行済額：10,000 米ドル 執行残額：0 IOM の外部監査については、現在は、ガーナ会計検査院長室（Office of the Auditor-General of Ghana）が務めていて、毎年、前会計年度の外部監査報告書を発表している。内部監査については、外部監査法人 KPMG による品質評価を受けている。その双方について、本件プロジェクトに関する特段の指摘は受けていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
【人事関連】 IOM はこれまで人件費はプロジェクトベースで捻出するなど、人事面でのコスト削減も徹底している。 【予算関連】 毎年開催される「財政とプログラムの常設委員会」会合において、財務報告が行われるが、本件事業に関する特段の指摘事項はない。拠出金の管理に関しては、10 年前（2011 年度：約 27 万米ドル）に比べ拠出金額が大幅に削減される中、人件費等を切り詰めて効率的な資源配分のための工夫を行い長期にわたり事業に取り組んでいることは高く評価できる。また、優先順位の低い活動（調査実施やパンフレット等の作成）に関しては、決算状況を逐次確認しながら実現可能な年度に効率的に実施するようにしている。 社会復帰支援パッケージの内容を明確化した結果、受益者の社会復帰支援への参加率が向上しており、被害者の母国での生活再建及び人身取引の再発防止に貢献していると考えられる。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
該当なし	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
–	–	–	–	–	–	–

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
–	–	–	–	–	–	–

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本拠出は、1-1(1)の目標達成に向け、効果的かつ効率的なプロジェクトの実施のために真に必要かつ適切な規模の費用（IOM 側人件費を含む。）をノンコア拠出するものであり、現状、拠出金の範囲内において、プロジェクトの実施目的を超えて日本人職員の増強を図ることは困難。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国連薬物・犯罪事務所（UNODC）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連薬物・犯罪事務所	
3　拠出先の概要	
1990 年及び 1991 年の国連総会決議によってそれぞれ設立された国連薬物統制計画及び犯罪防止刑事司法計画が統合され、2002 年に設置。加盟国数は 193。本部はウィーン（オーストリア）。駐日事務所なし。 国連麻薬委員会、国連犯罪防止刑事司法委員会及び国連犯罪防止刑事司法会議（通称コングレス、直近は 2021 年3月に京都で開催）並びに麻薬3条約、国際組織犯罪防止条約（UNTOC）及び国際腐敗防止条約（UNCAC）の事務局機能を有し、テロ・国際組織犯罪に対する包括的なマンデートを付与された唯一の国連機関として、政策決定・規範設定・各国への技術協力を行う。	
4 (1)本件拠出の概要	
東南アジア諸国等に対するテロ・国際組織犯罪・麻薬対策の能力構築支援等に拠出することにより、これらの犯罪を防止・撲滅し、国際社会の平和と安定・繁栄の確保に寄与することを目標とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　77,523　千円	
令和3年度の日本拠出額は 11,963,208 米ドル（当初予算額 642,752 米ドル、補正予算額 10,584,444 米ドル、法務省拠出額 736,012 米ドルの合計）。 UNODC 公表データによると、2021 年の日本の拠出率は6％（第4位）。日本のほか、米、EU、独等が主なドナー。 ※UNODCを通じて実施しているプロジェクト「東南アジアにおける刑事司法能力強化」に関して、外務省はプロジェクト実施費用を拠出し、法務省は人件費を拠出している。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局　国際安全・治安対策協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部	

評価基準１　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野4　国際テロ対策協力及び国際組織犯罪対策協力の推進」、「測定指標4－3　途上国等に対する能力向上支援の強化」の下に設定された中期目標「テロ、暴力的過激主義及び国際組織犯罪に対処するためのアジアを含む途上国の能力を強化する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)173 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

新型コロナの影響が続くとともに、アフガニスタン情勢やウクライナ情勢等を受け、テロ組織及び組織犯罪集団の活動領域の拡大が懸念される中、テロ及びサイバー犯罪、薬物の違法取引、人身取引、腐敗といった組織犯罪に対する途上国の対応能力強化は喫緊の課題。

テロ組織が組織犯罪による収益をもって主たる活動資金を調達していることからも、テロ対策と組織犯罪対策を両輪として進める必要がある中、テロ、組織犯罪、腐敗及び薬物問題等に対し、国際規準・規範の形成から各国に対する技術支援の提供に至るまで、包括的に対処する能力を持つ唯一の国際機関であり、かかる国際的取組において中心的な役割を果たす UNODC との連携・協力は、日本として、上記外交政策上の目標を遂行する上で必要不可欠である。

特にこれらの犯罪の根絶には、法執行当局関係者の能力構築や暴力的過激主義対策といった中長期的なソフト面での取組が必要であるところ、高い専門性を有し、途上国を中心に世界各地に事務所を有する UNODC と連携することは、日本の外交政策の遂行にとって効果的かつ効率的である。また、これらの犯罪は国境を跨いで行われており、UNODC を介することで地域全体に資する具体的な支援を実施することが可能となり、これを、現地大使館による引渡式やワークショップ等の関連行事等への関与や、日本企業を介した資機材の調達等を通じて、日本の顔が見える形で実施することにより、当該地域における日本のプレゼンスの強化にも繋がっている。

なお、世界各地にテロや国際組織犯罪が拡散し、地理的にも日本に近いアジアにおいて日本人が巻き込まれるケースが生じる中、2016 年の G7伊勢志摩サミットにおいて策定したテロ及び暴力的過激主義に対する G7行動計画やその後の G20 大阪サミットでの関連文書等にあるとおり、日本は国際的なテロ対策の推進を重要な外交課題として位置付けている。また、サイバー犯罪対策については、2022 年1月の第 208 回国会における外交演説において、林大臣から、「サイバー空間の脅威が高まる中、サイバー犯罪への効果的な対策やサイバー空間における法の支配の推進に取り組む」との発言があり、その重要性につき言及されている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

国連経済社会理事会の機能委員会であり、UNODC が事務局を務める2つの委員会(犯罪防止刑事司法委員会(CCPCJ)及び国連麻薬委員会(CND))のいずれにおいても、日本は長年にわたり委員国として意思決定に関与する地位を確保(CCPCJ では 2020 年の選挙で再選(任期は 2021 年～2023 年)。CND では 2019 年の選挙で再選(任期は 2020 年～2023 年)、委員国は CCPCJ40 か国、CND53 か国)。

2022 年は、引原在ウィーン国際機関日本政府代表部大使が第 31 会期 CCPCJ の議長を務め、CCPCJ を対外的に代表し、議事を進行する重責を担っている。

以上を通じて、事業内容にかかる日本の意向の反映は確保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年3月の京都コングレスに参加するため訪日したワーリーUNODC 事務局長は、菅総理大臣(当時)を表敬。菅総理からテロや薬物対策等に包括的に対応する唯一の国連機関としての UNODC の役割を評価する旨述べたのに対し、ワーリー事務局長からこれまでの日本の支援に対して謝意の表明があり、両者は、日本と UNODC が緊密に連携して薬物対策や組織犯罪対策に取り組んでいくことで一致した。

双方ハイレベルの協議の枠組みとして、日本と国連との間のテロ及び組織犯罪対策のための協力を推進するため、2013 年以来、年1回の頻度(直近の開催は 2021年8月、オンライン)で「日・UNODC 戦略政策対話」(当方:外務省総合外交政策局長、先方:事務局長)を開催し、重点分野や重点地域を定めた共同行動計画を策定している。同協議を通じて、既存のプログラムをレビューし、連携の方向性を決定するとともに、日本の拠出案件をこれに則った形で実施し、かつ日本の貢献が見えるよう一層のビジビリティを確保するよう要請している。2021 年8月の第8回戦略政策

対話においては、日本の拠出金によるプロジェクトに関し、日本のビジビリティの向上や効果的な広報の観点から、現地事務所と現地大使館との連携強化を改めて申し入れたところ、先方からこれを徹底する旨の約束を取りつけた。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・2019 年に開催された日本企業の国連調達への参加促進に向けた取組として行われた国連ビジネス・セミナーにおける UNODC 担当者とテロ対策機材を製造している日本企業との面談の成果として、日本による UNODC への拠出で実施する顔認証システム導入プロジェクトでは、日本企業（NEC）が落札しており、スリランカ（2021 年 12 月）、バングラデシュ（2022 年2月）、ブルネイ（2022 年3月）の空港に日本製の機材が設置された。
・公益財団法人　麻薬・覚せい剤乱用防止センター（DAPC）は、日本での薬物乱用防止の普及啓発と途上国における NGO の薬物乱用防止活動の支援を目的に、日本の青少年による募金活動を行っており（国連支援募金運動）、同運動による募金の一部を毎年 UNODC に寄付している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

２－２に記載のとおり、本件拠出は、アジアを中心とした途上国の刑事司法能力向上等に資するプロジェクトの実施に使用されており、 １－１の外交政策目標の達成に直結するものである。これらのプロジェクトは、とりわけ、日本と地理的・経済的に関係の深い東南アジアにおける治安向上に役立っており、日本（在留邦人及び日系企業を含む）の安全確保につながるものである。このうち、コロナ禍の中、技術的進歩によって脅威が高まるサイバー犯罪については、最新のトレンドを調査・分析し、その結果を踏まえた能力構築を実施することで、東南アジアにおけるサイバー犯罪を未然に防止することに寄与している。また、UNTOC及びUNCACのレビューメカニズムの円滑な実施の確保を目的としたプロジェクトを通じて、国際組織犯罪及び腐敗の防止に向けた各国の法整備の充実化や国際協力等が促進されることが期待される。薬物対策に関するプロジェクトを通じては、日本の周辺地域における薬物対策が推進されることで、違法薬物から日本国民の健康を守るとともに、テロ集団等の資金源が遮断されることが期待される。さらに、2021年３月に日本がホストし、UNODCが事務局を務めた第14回国連犯罪防止刑事司法会議（通称京都コングレス）において採択された「京都宣言」のフォローアッププロジェクトについては、再犯防止に関する国連準則策定を企図しており、これを推進することにより、国連加盟国における治安改善等が期待される。

２－２のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続く中、予定していたプロジェクトの一部において執行率は低下しているが、UNODCは、これまでの経験を踏まえ、当初からオンラインでの実施を取り入れるなど工夫をすることで、中・長期的なアプローチが必要な途上国の能力構築を中断することなく実施できており、評価期間中一貫して、本件外交政策目標実現に向けて大きく貢献した。また、UNODCは、世界に約100の事務所を有し、各地の支援ニーズを迅速かつ詳細にすくい上げることを得意としており、これに加え、コロナ禍や地域情勢の変化がテロ・国際組織犯罪に与え得る影響を即座に調査・分析し、右をプロジェクトに反映することで、最新の情勢を踏まえたテイラーメイドのテロ・国際組織犯罪対策を積極的に進めようとしている点は高く評価できる。

なお、日本人職員増強については、4つある局長ポストのうち、UNODCのフィールドでの活動を担う現地事務所を統括し、拠出金事業の大半を担う重要ポストである事業局長を2018年以降日本人職員が務めているほか、幹部職員以外についても、安定的に推移している。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、１－２で述べた CCPCJやCNDの委員国としてUNODCの活動の意思決定に関与しつつ、本件外交目標に向けて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

テロ組織や国際組織犯罪集団による犯罪手口が多種多様化していることを踏まえ、日本からの拠出金は、法執行当局に対する最新の犯罪情報のインプットや取締能力及び捜査能力の向上のための研修事業等に充てており、その結果、違法取引の摘発や犯罪の未然防止が強化され、対象国・地域の安全の確保に寄与している。また、薬物 対策については麻薬の違法栽培や合成薬物に関するモニタリング等、長期にわたって継続的に実施する必要のあるプロジェクトの支援を、米国等と共同で実施している。

各案件の進捗等は以下のとおり。

【今次評価対象期間内に完了した事業】

●平成 30 年度拠出

・サイバー犯罪対策

・腐敗対策（公益通報制度の構築及び公益通報者の保護）

・Global SMART プロジェクト（合成薬物対策）

●令和元年度拠出

・国際組織犯罪対策

・Global SMART プロジェクト（合成薬物対策）

・ケシ違法栽培面積調査プロジェクト

●令和2年度拠出

・合成薬物対策（Global SMART プログラム）

・ミャンマーけし違法栽培モニタリング

・麻薬委員会支援

・国際組織犯罪対策

【実施中の事業】

●平成 30 年度拠出

・腐敗対策（UNCAC レビューメカニズム）

●令和元年度拠出

・東南アジアにおける刑事司法能力強化

・サイバー犯罪対策

・腐敗対策（UNCAC レビューメカニズム）

●令和2年度拠出

・東南アジアにおける刑事司法能力強化

・サイバー犯罪対策

・腐敗対策（UNCAC レビューメカニズム）

・京都コングレスフォローアッププロジェクト（再犯防止に関する国連準則策定）

いずれも、2022-2023 年中（プロジェクト毎に異なる）の完了に向け事業実施中。

●令和3年度拠出

合成薬物対策（Global SMART プログラム）

ミャンマーけし違法栽培モニタリング

麻薬・覚せい剤乱用防止センター(DAPC)活動支援
東南アジアにおける刑事司法能力強化"
サイバー犯罪対策
国際組織犯罪対策
京都コングレスフォローアッププロジェクト(再犯防止に関する国連準則策定)
いずれも、2022-2024 年中(プロジェクト毎に異なる)の完了に向け事業実施中。

合成薬物対策に関しては、合成薬物に関するニュースレターや各種報告書を随時公表しており、このうち 2021 年6月に公表された報告書は、東南アジアの合成薬物市場に対するコロナ禍の影響を分析した有用な資料となっており、日本を含めたアジア地域の薬物対策に資するものとなっている。
(Global SMART 各種報告書)https://www.unodc.org/unodc/en/scientists/publications-smart.html

ミャンマー・けし栽培モニタリングについては、令和2年度拠出金による 2021 年の調査結果が 2022 年4月に公表されており、コロナ禍の影響も踏まえたミャンマーにおけるケシの違法栽培の状況を明らかにし、同国における代替開発だけではなく、東南アジアにおける違法薬物対策に資するものとなっている。
(2021 年報告書)https://www.unodc.org/roseap/myanmar/2022/04/myanmar-opium-survey-report/story.html

東南アジアにおける刑事司法能力強化及びサイバー犯罪対策を通じては、同地域の治安向上等を目的に、刑務所改革、人身取引・腐敗・サイバー犯罪対策等における法執行当局の刑事司法面での対処能力向上を図っている。その結果、犯罪の未然防止が強化され、地域の安全の確保に寄与している。

国際組織犯罪対策については、SHERLOC(Sharing Electronic Resources and Laws on Crime)と呼ばれる各国の法令・判例等のデータベースが掲載されるポータルの維持・運営に使用。2020 年 12 月に開始し、2021 年 11 月に日本の審査・被審査が開始した国際組織犯罪防止条約(UNTOC)レビューメカニズム(同条約及び関連議定書の各締約国における履行状況等を審査し、技術支援ニーズを特定するとともに、国際協力の促進を図るもの)の円滑な実施を確保している(https://sherloc.unodc.org/cld/en/st/home.html)。

京都コングレスフォローアッププロジェクト(再犯防止に関する国連準則策定)については、京都コングレスにおいて採択された犯罪防止・刑事司法分野における国際的な指針となる「京都宣言」に記載された再犯防止に関する加盟国の基本的な指針と実践のために必要な基準を策定するための取組であり、次回コングレス(2026 年開催予定)を見据えて、2021 年 12 月に同準則策定に向けた準備会合を開催した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

事後報告書の提出を円滑にするため、1－3の「日・UNODC 戦略政策対話」や拠出金のプレッジセレモニー等の機会に、UNODC 事務局長に対し申し入れるとともに、共同行動計画において、報告書提出の提出期限を明記するとともに、日本の拠出金による事業のビジビリティ向上や成果に基づくマネージメント(RBM)に関する努力の更なる強化等について確認している。こうした取組は、日本の拠出金による事業の供与式やワークショップ等への在外公館の関与や、UNODC による HP や SNS 等を通じた迅速な広報の実施につながっている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要

3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年7月(日本の拠出分を含む組織全体の報告書)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年7月頃(日本の拠出分を含む組織全体の報告書)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

拠出先においては、日本の拠出金入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始。事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後6か月以内に、3－1の決算報告書とは別途、プロジェクト毎に報告書が提出されることとなっている。

平成 30 年度拠出金につき、令和4年3月末時点での執行状況を確認したところ、全6件中5件は完了済み、ほか1件は実施中であり、執行額(率)は約 75.9 万ドル(97%)であった。

令和元年度拠出金につき、令和4年3月末時点での執行状況を確認したところ、全6件中3件は完了済み、ほか3件は実施中であり、執行額(率)は約 51.2 万ドル(80%)であった。

令和2年度拠出金によるプロジェクトについては、全8件中4件は完了済み、ほか4件は実施中であり、2022-2023 年中(プロジェクト毎に異なる)に終了予定。なお、令和4年3月末時点での執行額(率)は約 38.5 万ドル(60%)であった。

コロナ禍の影響によりプロジェクトの実施に遅れがみられているものの、UNODC によれば、腐敗対策(UNCAC レビューメカニズム)を除く令和元年度拠出分については、2023 年3月までに当初の計画を達成する見込みである由。腐敗対策(UNCAC レビューメカニズム)に関しては、2024 年までのフレームで計画されている UNCAC レビューメカニズムの進行に合わせ、適宜執行されていく予定。

令和3年度拠出金によるプロジェクトについては、2021 年度中に7件全て開始済み、2023-2024 年中(プロジェクト毎に異なる)に終了予定。報告書の提出はそれぞれのプロジェクト終了後6か月後となる見込み。

なお、監査報告によると、上記拠出事業も含め、財務上の重大な誤りはなかったとされている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

・2020 年2月に就任したワーリー事務局長の下、UNODC の今後5年間の活動の指針となる組織戦略の策定作業が行われ、2021 年 12 月に発表された。同ビジョンでは、組織・行財政マネジメントに関し、業務合理化の観点から、フィールド・オフィスの機能強化、成果重視型マネジメント等を進めることとしている。また、パートナーシップの強化を掲げており、これまでの政府機関との関係にとどまらず、アカデミア、NGO をはじめとした民間部門・市民社会との協力を進めることとしている。同時に、収入源の多様化を進め、マルチパートナー信託基金等を通じたプロジェクト拡大を目指している。

・この組織戦略に基づき、2021 年2月にアフリカ地域戦略ビジョンを、2022 年2月にはラテンアメリカ・カリブ海地域戦略ビジョンを策定しており、これに併せ、コロンビア事務所を再編し、アンデス地域等を含めた広域を管轄する地域事務所に昇格する予定である。

また、2021 年 11 月には中央アジアの、2022 年4月には東南アジアの新たな地域プログラムを策定するなど、各地域における関係強化と、それに基づいたフィールドでの効果的・効率的な支援等の実施が推し進められている。

・また、2022 年4月には、ワーリー事務局長の主導の下、組織の一部改編が実施され、国境管理関係については、これまで各局に分散していたプログラムを集約することにより、事業局に新たに国境管理部を設置した。また、薬物関係については、事業局で薬物の予防・治療や HIV/AIDS 対策、代替開発を担当していた薬物予防・健康部と、研究分析部のラボ科学課を合併し、新たに政策分析局に薬物・ラボ・科学サービス部を新設している。さらに、犯罪防止や刑事

司法に係る規範等の業務を担当していた司法課を、事業局から条約局に移し、新たに犯罪防止・刑事司法課に改組した。また、現下のウクライナ情勢を踏まえ、欧州における対応能力を強化するための組織改編が予定されている。これらを通じて、UNODC がより効果的・効率的に業務を遂行していくことが期待できる。

・人事面では、各国から職員構成につきジェンダーバランスの向上を強く求められており、UNODC は、職員の応募、採用、定着、昇進等の各過程で女性比率を高めるための取組を推進した結果、2021 年 12 月における専門職以上の男女比の割合は、組織全体では 51 対 49。2021 年の専門職以上の採用(170 件)では、48%で女性が採用されている。また、地域バランスの改善も進められており、同じく 2021 年の専門職以上の採用では、51%が職員数の少ない地域からの採用となっており、全体としても西欧諸国出身の職員の比率が 2019 年には 62.4%であったものが、2021 年では 57.3%に減少しており、職員の出身地域の多様化が進んでいる。

・なお、監査報告によれば、財務上の重大な誤り等はなかったとされているが、フィールド・オフィスの役割、所掌等の明確化を勧告されている。上記 3-2 (1)の UNODC の新たな組織戦略においてもフィールド・オフィスの機能強化は目標に挙げられており、実際にコロンビア事務所の地域事務所への再編が予定されている。また、新たな地域プログラムの策定も進められていることから、今後、この点に関する改善が進められることが期待できる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

前回の監査報告において、旅費・物品発注において、UMOJA(国連の統合業務システム)での会計上の操作が適切な権限を与えられていない職員によって実行されている例が見受けられたため、適切に権限設定等を行うことなどが指摘されたが、これに関して、今回の監査報告において対応済みと評価されている。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

財政面では、CCPCJ 及び CND において、拠出国に対して2年ごとに予算計画の審議が行われるとともに、毎年財政状況が報告されている(直近は 2021 年 12 月実施)。このほか、UNODC の行財政問題についてより実務的に議論を行う場としてワーキンググループ(FINGOV)が設置されており、2021 年には長引くコロナ禍が及ぼす影響に関する議論や UNODC の新戦略に基づいた具体的な施策の実施、そして FINGOV 自体の在り方に関する議論を含め、12 回開催された。この WG においても財政状況について報告が行われるほか、関係国から事務局に対し説明や改善を求めることが可能である。

具体的には、日本を含めた関係国からプロジェクトの実施に要する間接経費の算定基準や本部(マネジメント)と地域事務所(プロジェクト実施)との間のリソース配分等について、実態の説明や改善を重ねて求めてきた結果、UNODC による情報開示を始めとした改善努力が図られている。

また、日本も積極的に参加した加盟国間の議論の結果として、FINGOV を各地域グループの代表がビューローを務める形態に刷新したこと、それまで2年ごとのマンデートを更新する形であったものを無期限としたこと、さらには FINGOV の枠組みの中に UNODC 事務局長との対話をビルトインするなど、ガバナンスと機能をより強化することに成功している。

以上については、2021 年8月に改訂した日・UNODC 共同行動計画にも、UNODC のガバナンス及び財政状況の改善について、あらゆる適切なレベルにおける適時の建設的な対話を通じ、また、FINGOV を含む全ての適切な場を通じて、協力する旨記載している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
11	14	16	13.67	15	1.33	519
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	18
備考	日本人幹部職員のポスト（事業局長）は、ドナーの拠出金による事業を統括する部署のトップである。					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2021 年8月の第8回日・UNODC 戦略政策対話において、邦人職員の登用及び採用を働きかけるとともに、同対話に際し改訂した共同行動計画にも邦人職員の貢献強化について記載している。

また、2022 年3月で退職することになった邦人職員（主に日本との窓口業務を担当）の後任については、一般公募にかけられ、邦人を含む複数の国籍者から応募があったとのことであり、UNODC における厳正な審査の結果、本年6月、邦人が採用されることとなった。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	a	a	b	s

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際連合ボランティア計画拠出金（平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業）	
2　拠出先の名称	
国際連合ボランティア計画（UNV）	
3　拠出先の概要	
国連ボランティア計画（UNV）は総会決議により 1971 年（昭和 46 年）1月に設立され、193 か国が加盟。事務局本部はボン（ドイツ）。UNDP(国連開発計画)により管理・運営が行われている。同計画は、専門的知識を有する人々が自発的に開発、人道支援、平和構築等の現場に参加し、ボランティア活動の推進を通じて、途上国の平和と開発に貢献することを目的としている。具体的には、UNV により、国連ボランティアは、国連・国際機関等の要請に基づき、開発途上国における当該機関の事務所等に派遣され、同事務所等による事業等の推進に当たっている。国連ボランティアの主な派遣先としては、UNDP（国連開発計画）、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、WFP(国連世界食糧計画)、UNICEF（国連児童基金）、IOM（国際移住機関）などがある。UNV は、駐日事務所を有している。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、平和構築・開発分野の人材育成を行い、もって同分野の国際機関における日本人のプレゼンスを強化することを目的とする外務省委託「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」の一環として、同事業で実施する国内研修に参加する日本人を、開発途上国における国際機関の事務所等に国連ボランティアとして1年間派遣するための費用と、同派遣に関する業務全般を担当・調整する国連ボランティア計画の正規職員1名（P3ポスト）の雇用経費に充てられる。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　77,435 千円	
日本の拠出率：100%。全額イヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局国際平和・安全保障協力室、在ドイツ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野3　国際平和協力の拡充、体制の整備」、「測定指標3－3　平和構築分野における人材育成」の下に設定された中期目標「国際平和協力の人材の裾野を拡大するため、平和構築の現場で活躍できる人材を育成する」を達成するための達成手段の一つ（令和3年度外務省政策評価事前分析表

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)169 ページを参照)。本件拠出は、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスの強化を目的とする。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

本事業は、2007 年の麻生外務大臣による政策演説「平和構築者の『寺子屋』を作ります」を受けて開始された平和構築分野の人材育成事業を 2015 年に刷新・拡大したものである。2015 年の第2回 PKO サミットでは、安倍総理大臣より、日本が「積極的平和主義」に基づいて国際社会の平和と安定に更なる貢献を行うための施策の一つとして、平和構築の現場で活躍できる文民の人材を育成する事業を拡充し、PKO に貢献できる人材を一層輩出していく旨の表明がなされた。

日本人が国連機関の正規職員のポストに採用されるためには、応募時点で、既に国連機関で一定の勤務経験を有していることが有利に働く。一方、多くの日本人は、そのような勤務経験を積む機会が乏しい。そうした中、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」(以下、本事業)の一環として実施される本件拠出による国連ボランティアとしての派遣は、一定年数の実務経験があれば、国連機関での勤務経験がなくても、国連機関で1年間勤務する経験を得られる貴重な機会である。もとより、国連ボランティアは、国連システムへの入り口(エントリー・ポイント)のひとつであると言われており、国連ボランティアの経験を有することは、そのような経験なくして正規職員のポストに応募することに比べ、比較優位がある。その上、国連ボランティア計画は、2020 年(令和2年)に 60 の国連ミッションや国連機関に9千人以上の国連ボランティアを派遣し、このうち、ドナーの支援により、35 の国連機関に 600 人以上の国連ボランティアを派遣しており、平和構築・開発分野の国連機関への日本人の派遣実績において、同計画を代替できる組織は存在しない。

さらに、本事業で実施する国内研修は、国連ボランティアとしての派遣先での任務遂行に必要な多様なスキルや知識を習得・強化する内容となっており、本件拠出との間に、強い相互補完性がある。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

国連ボランティアの派遣を含む本事業の円滑な実施を確保するためには、国連ボランティア計画関係者と外務省・在外公館関係者との緊密な意見交換が不可欠である。

この観点から、国連ボランティア計画において、さきに対外関係・コミュニケーション部長として本事業の実施に関与していた日本人職員が 2021 年(令和3年)4月より同計画のナンバー2である副事務局長(D1)を務めており、また、現在、本事業の国連ボランティア派遣業務全般を担当するポスト(P3)に、本事業の修了生である日本人が雇用されていることは重要である。これらの日本人職員をはじめ、同計画の職員と日本政府との間の意思疎通は円滑かつ良好であり、日本と同計画双方の利益を追求・調整できる信頼関係を維持している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

上記 1-2 のとおり、国連ボランティアの派遣を含む本事業の円滑な実施を確保するためには、国連ボランティア計画関係者と外務省・在外公館関係者との緊密な意見交換が不可欠である。この観点から、担当者同士の日々の意見交換に加え、最近の意見交換の主な実績以下のとおり。

(1)横須賀国連ボランティア計画副事務局長と佐藤国際平和・安全保障協力室長の意見交換(2021 年(令和3年)7月、9月及び 12 月。いずれもオンライン)

12 月の意見交換では、2022 年度(令和4年度)の政府予算案や補正予算の増額に向けた取組について説明し、横須賀副事務局長より、かかる拠出金の増額や追加に対して謝意が述べられるとともに、邦人を中心とする国連ボランティアの増員に向けて一層取り組むことで意見の一致を見た。

(2)クルバノフ国連ボランティア計画事務局長と石兼国連代表部大使との意見交換(2021 年(令和3年)12 月及び 2022 年(令和4年)4月)

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」は、委託事業者の一般社団法人「広島平和構築人材育成センター」（HPC）が、UNV をはじめとする関係機関と連携して事業運営を行う。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件拠出は、平和構築の現場で活躍できる人材を育成し、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスの強化を目的とする。この目的を達成するために、国連ボランティアとして派遣される日本人が派遣先でパフォーマンスを発揮しやすい仕組みをとっている（下記 2-2 のマッチング方式）。また、本事業の円滑な実施のため、国連ボランティア計画の関係者と継続的かつ緊密な意見交換を重ね（上記 1-2 及び 1-3）、更に、国際機関の駐日事務所から様々な形での協力（例えば、本事業に参加する日本人に対する当該機関に関する説明や当該機関に国連ボランティアとして派遣される日本人への助言など）を得つつ、本事業を実施している。その結果、評価対象期間に当たる 2021 年（令和3年）中に国連ボランティアとしての派遣を終えた日本人修了生のうち、約8割（15 名中 12 名）は、派遣直後に国際機関に就職することとなった（正規職員のみならず、JPO、コンサルタント、国連ボランティアも含む。）（下記 2-2）。

また、平和構築・開発分野の国際機関に勤務する日本人は、国際機関におけるさらなるキャリア・アップのため、平和構築・開発に関連する政府機関や NGO・研究機関等で一定期間にわたり経験を積むことが多い。このような実態を踏まえ、本事業では修了後のフォローアップを重視しており、2021 年度は、修了生等のキャリア構築支援などを行うオンラインサロンの拡充に力をいれた（下記 2-3）。

その結果、本事業の初級コース（プライマリー・コース。国内研修後、国連ボランティアとして1年間派遣されるコース）の日本人修了生の現在の勤務先を見た場合、本事業の前身である「平和構築人材育成事業」が開始された平成 19 年度（2007 年度）以降、本事業による国連ボランティアとしての派遣が終了している令和元年度までの当該日本人修了生 192 名のうち、約8割に当たる 152 名は、平和構築・開発関連の国際機関、政府機関、NGO 等に勤務している（2021 年（令和3年）12 月現在）。そのうち、国際機関に勤務する者は 97 名（全体の約5割）を数える（正規職員のみならず、JPO、コンサルタント、国連ボランティアも含む。）。このことから、本件拠出が国際機関における日本人職員増強に直結する成果を上げていることは明白である。

2022 年1月、本事業の国内研修参加者による表敬を受けた際、小田原外務副大臣は、参加者が研修から多くのスキルを学ぶとともに、お互いの経験を共有して考えをぶつけ合い、紛争の新たな解決方法を見いだすことや、今後、平和構築・開発分野の国際機関において一層活躍していくことを期待する旨述べた。さらに翌2月、小田原副大臣は、広島市内に出張の上、研修の模様を視察するとともに、世界各地で不安定な状況下に置かれている人々の生活を改善していくためには、息の長い現場での取組が必要不可欠であると述べ、参加者を激励した。このように、政務レベルでも、本事業を、平和構築・開発分野の国際機関における日本人職員の増強に極めて効果的なツールとして後押しする姿勢が示されている。

また、今次評価期間（具体的には 2021 年7月以降）においても、国連機関の駐日事務所の関係者からは、「本事業は国連の平和構築分野でキャリアを積みたい人の登竜門であり、立派な人々が集まっている」「研修員たちの現場での貢献は極めて大きい」「（国内研修を経て）かなり質の高い人々を国連ボランティアとして派遣してくれている」といった意見が寄せられている。

以上のように、本件拠出金による国連ボランティア派遣を含む本事業は、外交政策上の目標（上記 1-1(1)）の達成を目指す上で、高い貢献をしている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本件拠出は、平和構築の現場で活躍できる人材を育成し、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスの強化を目的とする。そのため本事業の一環として、日本人を開発途上国における国際機関の事務所等に国連ボランティアとして1年間派遣している。

国連ボランティアとして1年間派遣された後、日本人が国連機関の正規職員に採用されるには、国連ボランティアとして派遣されている間から、職場の上司や同僚に対し、当該日本人自身のパフォーマンスを示し続ける必要がある。そのためには、派遣される日本人の意欲・経験・能力と、国連ボランティアとして派遣される先における業務及び求められる能力が、おおむね一致していることが重要である。そうした観点から、本事業に参加した日本人においては、各人が複数の選択肢から希望する派遣先を選択し、派遣先の国際機関による選考を受けるという形でのマッチングを経て、派遣先が決定された(2021 年度(令和3年度)に本事業に参加した日本人は、80 近い選択肢の中から派遣先を選択することができた。)。

国連ボランティア派遣を終えた修了生の派遣直後の国際機関への就職率(正規職員のみならず、JPO、コンサルタント、国連ボランティアも含む。)は、2021 年においては、約8割(15 名中 12 名)となっている。

2021 年9月から 2022 年5月までの間、本事業で国連ボランティアとして派遣中、または派遣を終えた日本人の現場での活動は、各人が勤務する国際機関や国連ボランティア計画(UNV)、メディアのウェブサイト、SNS 等で盛んに取り上げられ、その数は評価期間中だけで 20 件近くに上る。これらのカバレッジは、社会の幅広い層に対して平和構築分野への関心を喚起することにつながった。

また、評価期間中には、本事業の初級コース修了生1名が UNV の正規職員ポスト(ランク:P3)に採用されるなど UNV との間での好循環も生じている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

本事業に参加する研修員が多くの選択肢から自らの経歴や関心に近い派遣先を選択できるように、2021 年については、在京の国際機関や在外公館を通じて、多くのポストを発掘できるように依頼し、研修員の多様な関心をカバーできるように尽力した。

広報についても、UNVや国際機関の発信に加え、外交青書 2022 において、本事業で国連ボランティアとしてアフリカに派遣され、平和構築に従事する日本人研修員の活躍を取り上げるなど、本件のビジビリティの向上に努めた。また 「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」の委託事業者である一般社団法人「広島平和構築人材育成センター」が毎年作成する事業活動レポートもこうした活動の成果を取り上げて、社会の幅広い層に対して本件事業をアピールした。

2020 年度(令和2年度)事業の国内研修に参加した日本人については、あらかじめ国連ボランティア計画及び派遣先事務所に対し、派遣先国の水際対策の遵守及び新型コロナ感染対策の徹底を条件として派遣を認め、その結果、これら日本人の大半は国内研修終了後1か月から2か月の間に国連ボランティアとして派遣された。また、これらの日本人が派遣先で直面する様々な困難・課題を丁寧にフォローし、必要に応じて国連ボランティア計画からそれぞれの派遣先事務所に対し改善に向けた働きかけを行うなどし、実質的な研修の成果が上げられるように支援した。

2021 年度は研修員・修了生等へのキャリア構築支援、情報・経験共有の場の提供などを目的とするオンラインサロンの拡充に尽力した。今次評価対象期間中には、「ワークライフバランス　キャリアと子育て」、「UNDP の政策と人事の動向」、「スーダン・エチオピア地域情勢」等をテーマに9回実施し、修了生のキャリア構築に向けた取組を支援した。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年7月　(日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年7月頃(日本の 2021 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

各年度の拠出金は、主に、当該年度の初級コース(プライマリー・コース)に参加した日本人の海外派遣費用に充てられる。実際の派遣期間(1年)は、国内研修の実施時期や派遣先となる国際機関の事務所の受入れ時期などとの関係により、当該年度末から翌々年度までの間に及ぶ(注1)ため、執行のタイミングも日本の拠出年度からずれることとなる。

(注1)例えば、2019 年度(令和元年度)の日本人の海外派遣期間は、人によって派遣開始時期が異なるため、2019 年度(令和元年度)末から 2021 年度(令和3年度)夏頃までの間であった。上述のとおり、年末時点での執行残は、その時点で派遣中の研修員の主にその翌年の活動費用として執行されることになるが、2019 年末時点での執行残額分についても、2020 年の活動経費として全額執行済みである。

なお、2020 年末時点の執行残額(注2)は、428,121USD であり、2021年から 2022 年までの間に右金額は全額執行される見込み。

(注2)毎年夏ごろに、国連ボランティア計画は、外務省に対し、前年1年間の拠出金の執行状況を報告する。それゆえ、前回(2021 年(令和3年)7月)提出の財務報告で判明しているのは 2020 年(令和2年)末までの執行残額であり、2021 年(令和3年)末の執行状況等は、本年夏頃に提出される財務報告において判明することとなる。

最近では、2020 年(令和2年)1年間の国連ボランティア計画の財政マネジメントについて、国連会計検査委員会(Board of Auditors)による監査結果が 2021 年(令和3年)7月に国連総会に提出され、その後、同監査結果は、公表されている。右監査結果は、本件拠出の執行状況も含め、特段の指摘事項はなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

各年度の拠出金の執行計画につき、毎年、国連ボランティア計画より外務省に対し、同計画の案を提出させ、外務省が承認した上で、同計画に沿って執行している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
35	40	53	42.67	63	20.33	192
備考	上記「日本人職員数」は、本件拠出が、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスを強化することを目的としていることから、国連ボランティア計画における日本人職員数ではなく、平和構築・開発分野の国際機関に正規職員として在籍する本事業（初級コース）の日本人修了生の人数を記載した（この人数には、JPO、国連ボランティア、コンサルタント、インターン等は含まない。）。また、上記「（参考）全職員数」は本事業（初級コース）の日本人修了生の総数。					
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	－
備考	（ここでも、上記 4-1(1)と同様、平和構築・開発分野の国際機関に正規職員として勤務している日本人幹部の数を記載すべきと考えると）いまだD1ポストは輩出されていないものの、本事業の初級コースは、2007 年度（平成 19 年度）の事業開始から 10 年程度でP5ランクの日本人国連職員を2名輩出している（注）。 （注）一般的に、P4から P5までは約8年～10 年間、P5から D1まではさらに約5～10 年間の経験が必要と言われている。					
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）拠出金
2　拠出先の名称
アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）情報共有センター（ISC）
3　拠出先の概要
2001 年、小泉総理大臣がアジアの海賊問題に有効に対処すべく地域協力促進のための法的枠組み作成を提案し、日本主導の下で作成された ReCAAP 協定が 2006 年９月発効。同協定に基づき 2006 年にシンガポールに情報共有センター（ISC）を設置。海賊・海上武装強盗に関し、締約国間の情報共有の促進、独自情報の収集・分析・発信、締約国の能力構築支援等を実施。現在の締約国数は 21 か国。
4（1）本件拠出の概要
本拠出は ISC 主催の能力構築セミナー等の開催費用に使用されている。締約国の海上法執行機関の能力構築のための事業実施を支援することで、アジア海域における船員誘拐やハイジャック、サイバー犯罪等の重大な海賊・海上武装強盗事案の発生を防止・抑止するとともに、「自由で開かれた海洋秩序の維持・強化」に向けた日本の決意を示し、指導力を発揮することを目的とする。
4（2）　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　☐ ノンコア拠出
4（3）　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　17,587　千円
令和3年度の日本の拠出額（当初予算 40,036 千円）はシンガポールに次ぎ第2位（拠出率 16%） （参考：シンガポール1位、日本2位、韓国3位、インド4位、ノルウェー5位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室、在シンガポール日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野2：日本の安全保障に係る基本的な外交政策」、「測定指標2－2　ソマリア沖・アデン湾及びアジア海域における海上交通の安全の確保」の下に設定された中期目標「ソマリア沖・アデン湾及びアジア海域における海賊等事案への対策を通じ、同海域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化し、海上交通の安全を確保する。」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）162～163 ページ参照）
1-1（2）　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

ReCAAP・ISC は、日本を含むアジア地域の海上安全にとって極めて重要な海賊・海上武装強盗対策のための、①情報共有、②能力構築、③関係機関等との協力をその活動の三本柱に掲げ、地域協力を促進するとともに、アジア地域における海賊・海上武装強盗対策に係る情報のハブとなるという目的を有し、活動を行っている。また、新たな脅威に対応できるよう、海賊・海上武装強盗対策にも関係しうるサイバーセキュリティやテロ情報も新たな分析対象に含めるなど柔軟に業務の見直しも行っている。日本単独で同様の事業を実施するより、ISC・締約国・関係機関からの協力を得ることができ、より効果的・低コストで、日本の関係船舶の航行の安全確保という目標を達成することに貢献している。また、後述のとおり国際海事機関（IMO）やシンガポール所在の情報フュージョン・センター（IFC）と緊密に連携しており、日本からも拠出・人員派遣を行っているこれらの機関による海上安全保障のための取組をより効果的にしている。

上記の ReCAAP・ISC の活動に対する日本の貢献が「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた尽力の一部であることは、第 15 回日本・シンガポール・シンポジウムにおいて林外務大臣が発信したメッセージ（「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて日本はシンガポールと ReCAAP を通じた海賊対策といった海洋協力等を継続することについて言及）や、第 21 回環インド洋連合（IORA）閣僚会合において日本が発信したメッセージ（IORA 憲章に従い、日本は ReCAAP・ISC を通じたアジアにおける海賊対策への長年の貢献を含む各種取組を継続してきた点について言及）にも明示されている。なお、2019 年４月の G7外相会合における共同コミュニケにおいて、ReCAAP についても言及されるなど、ReCAAP・ISC の活動は国際的にも高く評価されている。さらに、近年の欧州諸国のインド太平洋地域に対する積極的関与の一環で、2021 年８月にドイツが ReCAAP に加入し、フランスも加入を目指していることは、欧州の FOIP への関与を深めるツールとしての ReCAAP の重要性を示唆している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

全締約国の代表で構成され、年１回開催される総務会での実質的な意思決定プロセスにおいて、ISC への第2の資金拠出国として影響力を保持している。2022 年３月の総務会においては、次期議長に関する率先した発言を期待され、議長国決定においてコンセンサスの形成をリードした。また、設立以来 2022 年３月まで事務局長を日本から派遣し、直近では黒木元セルビア大使が事務局長を務めた。2022 年４月から 25 年３月までの任期であるインドの海上法執行機関出身のナタラジャン事務局長とは良好な協力関係にある。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2019 年５月、内閣府・宮腰海洋政策担当大臣が ISC を訪問し、事務局長からアジアにおける海賊の発生状況につき説明を受けるとともに、意見交換を実施。締約国の拡大などにつき、事務局長と駐シンガポール大使や宇宙・海洋安全保障室長との間で意見・情報交換を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

ISC が発信する海賊・海上武装強盗に関する情報や民間向けガイドラインの策定を踏まえ、日本の海運業界による海賊・海上武装強盗対策（ガイドラインに沿った対策の策定、ISC のレポートに基づく航路の選定など）が前進した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1（1）外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

日本による ISC への貢献は、巡視船供与等のアジア諸国の海上法執行機関の能力向上支援と同様、「海における法の支配」を維持・強化し、「開かれ安定した海洋」を確保するための取組であり、「自由で開かれたインド太平洋」を推進する上でも ISC による各国の海上法執行能力の向上等を通じて重要な役割を果たしている。2021 年は、日本からの拠出も活用した能力強化支援事業が8回実施され、専門家による国際海洋法、海賊の根本原因やサイバー犯罪の海洋への影響に関する講演や締約国海上法執行当局間の知見の共有の促進等をオンラインで行った他、日本から「自由で開かれたインド太平洋」に関する講義を行い、日本の政策に対する理解と協力を促進した。

また、ISC が締約国と築いたネットワークや開発した分析ツールを用いて収集・分析・発信する海賊・海上武装強盗に関する情報は、定期的に週間報告、月間報告、四半期報告、半期報告、年次報告として発信される他、特に注意を要する情報については警戒情報等として発出（2021 年は8件の警戒情報、22 年は3月までに2件の警戒情報）され、日本の海上保安庁、海運業界が海賊・海上武装強盗対策を講じる上で有益。さらに、2022 年3月には船舶業界向けガイドラインの更新版を作成・提供した。とりわけ、フィリピン南部のスールー・セレベス海域やシンガポール海峡における海賊・海上武装強盗事案については、ISC からの各種警告発出を受け、外務本省からも海賊・海上武装強盗の危険性についての注意喚起を随時行っており、日本船舶の安全航行に資する情報提供を通じて、国民、企業等の安全確保に貢献している。また、ISC はフォーラム等の実施により国際機関や海運業界との緊密な意思疎通や協力関係を確保している。

これらの ISC による取り組みの有効性は、アジアの海域における海賊・海上武装強盗事案の数や深刻度の低下として表れており、海上交通の安全の確保に寄与している。加えて、ReCAAP の有効性が魅力となり、インド太平洋への関与強化の一環で欧州諸国が ReCAAP への加入を実現・調整しており、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のための日欧協力も促進されている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 （1）【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ReCAAP・ISC は、日本を含むアジア地域の海上安全にとって極めて重要な海賊・海上武装強盗対策のための、①情報共有、②能力構築、③関係機関等との協力をその活動の三本柱に掲げ、地域協力を促進するとともに、アジア地域における海賊・海上武装強盗対策に係る情報のハブとなるという目標を有している。

2-1 （2）【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

① 情報共有

- 月間、四半期、半期、年次の定期報告に加え、2021 年には1件の警告と8件の警戒情報を関係国・機関・海運業界等に共有した。
- 情報共有のスピードが向上。発生から 24 時間以内に報告された事案の割合は 2007 年の 16%から 2021 年は 39%に上昇。
- ホームページに報告書、能力構築支援事業の講義、地域ガイド等を掲載し、安全対策強化に役立てている。その結果、2021 年の月平均閲覧者数は前年比 12%増加の 2,940 名となった。
- 事務局長による積極的な情報発信を行ない、2021 年には伝統的メディアを通じて 1,080 回、SNS を通じて 3,340 回発信された。
- 分析ツールの開発や迅速な情報共有、能力構築支援の効果により、2021 年の事件発生数は 82 件（うち 77 件既遂（全て武装強盗事案で海賊事案は無し）、5件未遂）で、2020 年の 97 件（うち 95 件既遂、2件未遂、海賊事案4件）から 15%低減し、2007 年以降で2番目に少ない件数となったほか、事案の深刻度も 2020 年、21 年とも最も低い水準となっている。2016 年以降スールー・セレベス海域でアブ・サヤフ・グループによる船員誘拐事案が頻発していたが、同海域においては 2020 年以降、船員誘拐事案は発生していない。

② 能力構築支援

- 2021 年は1月（参加者 18 名）、6月（同 28 名）、9月（2件実施、それぞれ同 47 名・13 名）、11 月（同8名）にワークショップ、訓練や会合等、7月、10 月、12 月に講義形式による能力構築研修をオンライン開催し、知見の共有、認識の深化、対応能力や専門知識の強化が図られ、各国の海賊等対策能力向上に貢献した。

③　関係機関等との協力 ・　2021 年は6月・12 月の国連薬物犯罪事務所（UNODC）のセミナーへの参加や1月に海運業界を招いた海洋フォーラム、3月に ReCAAP 設立 15 周年記念シンポジウムの主催により、政府と海洋関係者の間の協力関係と情報・認識共有を促進した。 ・　国際海事機関（IMO）、シンガポール所在の情報フュージョンセンター（IFC）等の機関や船舶業界等と海賊・海上武装強盗に関する情報及び分析結果を共有し、引き続き連携を強化した。 ・　関係機関との協力関係を活用してアジアの通航の安全のための地域ガイドを作成、2022 年3月に発行した。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
日本から事務局長を派遣し、ReCAAP・ISC の活動計画策定、予算管理等の運営を適切に実施したほか、同様に日本から派遣している能力構築研修プログラム担当の事務局長補が中心となり計8件（2021 年）の各種の能力構築支援活動を企画・実施するとともに、JICA 等の他機関、団体等による、能力構築支援に繋がるプログラムにも積極的に協力した。これらに日本からの拠出金が使用され、知見の共有、認識の深化、対応能力や専門知識の強化が図られ、各国の海賊等対策に係る専門的能力の向上に貢献したことに加え、「自由で開かれたインド太平洋」に関する日本の政策発信が行われた。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 （1） 会計年度	4月から3月
3-1 （2） 決算報告書の受領（先方公表）年月	・2021 年 10 月（日本の 2020 年度拠出分） ※2022 年3月に 2021 年度の暫定会計報告書の提出あり。 下記の数値は 2021 年度の暫定会計報告書に基づくもの。
3-1 （3） 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年 10 月まで（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 （4） 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
直近（2件）の決算報告書は、それぞれの対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されており、日本の 2020 年度拠出分 540,295 シンガポール・ドルについて先方 2020 会計年度の収入として、また、日本の 2021 年度拠出分 513,281 シンガポール・ドルについて先方 2021 会計年度の収入として、それぞれ計上されている。 決算状況に関しては、先方 2021 会計年度末で次年度繰越（推定）額が 790,942 シンガポール・ドルとなっており、2022 年3月に実施された先方総務会（日本を含む全ての締約国が出席）において次期会計年度の収入に繰り入れることが承認された。新型コロナの感染状況を考慮して能力構築支援事業をオンラインで実施している背景により、近年の繰越額は大きい傾向にある。 2020 年度の決算報告書については ReCAAP・ISC が外部監査を実施した（2021 年度は実施予定）。外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されていることが確認されており、指摘事項は特段ない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 （1） 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	

ReCAAP・ISC の財政運営は各締約国からの任意拠出に依存しているため、毎年コスト削減に取り組んでいる。また、ReCAAP・ISC は 2017 年に 10 年間（2017 年～2027 年）の目標を定めたロードマップを作成しているが、その中で、事務局強化も定めており、文書管理システムを導入し、人事配置や職員数を随時見直すなどして事務効率化等を進めている。

近年は新型コロナの感染状況を考慮し、能力構築支援事業をオンラインで実施することが多い。

3-2 （2） 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 （3） 上記 3-2 （1）及び 3-2 （2）の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本が派遣する事務局長が率先し、組織マネジメント改善に日々取り組んだ。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1（1） 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
2	2	2	2	2	0	16

備考	

4-1（2） 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	2

備考	

4-1（3） 上記 4-1（1）及び 4-1（2）の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

日本の拠出額は、ISC 所在国であるシンガポールに続き第2位。日本を除く ISC への職員派遣国は、韓国、インド、タイ、フィリピンからの1名ずつであり、その他の職員はシンガポールの現地職員。他の派遣国と比較して、適正な日本人職員数とその地位を確保している。また、2022 年3月まで日本から事務局長を派遣していた。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国連宇宙部拠出金	
2　拠出先の名称	
国連宇宙部	
3　拠出先の概要	
国連宇宙部は、宇宙空間の平和利用における国際協力の促進を担当する国連事務局の一部局であり、国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）の事務局。COPUOS では、宇宙活動を規律する最も基本的な国際約束である宇宙条約を含む宇宙諸条約の作成、近年では宇宙空間の長期持続可能性に関するガイドライン等の採択、この他、宇宙分野における能力構築や国際協力、啓発活動等の事業を行っており、国連宇宙部はこれらの活動を事務局として実施している。なお、COPUOS 加盟国は日本を含む 100 か国。COPUOS 本委員会の下には、科学技術小委員会及び法律小委員会が設置されており、いずれも会合が年1回ウィーン（オーストリア）において開催される。	
4 （1）本件拠出の概要	
宇宙空間の継続的かつ安定的な利用を確保するため、宇宙新興国に対する宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築支援を行う「宇宙新興国のための宇宙法プロジェクト」への拠出を実施。具体的には、①アジア太平洋地域の制度・法令等基礎調査、②対象国での国内法整備及び許可監督体制構築に向けた助言、③日本とのワークショップ共同開催、及び④アジア太平洋地域外に対する本事業の広報活動を通じて、宇宙空間における法の支配の実現を目指す。 2021 年5月 31 日、COPUOS 法律小委員会第 60 会期に際し、日本政府及び国連宇宙部は、日本政府による本件拠出について発表した。	
4 （2） 本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 （3） 本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　16,729 千円	
令和3年度からの新規拠出。日本の拠出順位や拠出率等については、2021 暦年の拠出順位データ公表時に判明する予定。（直近で公開されている拠出順位のデータ（2020 年）に照らし便宜的に見積もってみた場合には、日本の拠出額は、中国に次いで2位。拠出率では約 16%となる水準。）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室、在ウィーン国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 （1） 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に関する取組」、「個別分野5：宇宙に関する取組の強化」、「測定指標5－1：宇宙空間における法の支配の確立」の下に設定さ

れている中期目標「宇宙空間における法の支配の確立に向けて、宇宙利用に関する国際ルール作りを推進するため一層大きな役割を果たし、宇宙空間の安定的な利用を確保する」を達成するための手段の一つと位置づけている。より具体的には、アジア太平洋地域の新興国に対する宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築支援事業を通じた宇宙空間における法の支配を実現し、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用の確保を目指すもの。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）179～181 ページ参照）

1-1 （2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

宇宙活動国の増加及び宇宙利用の多様化が進む中、各国による宇宙活動に関する国際ルールの適正な国内実施は、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用の確保のために不可欠であり、本事業は新興国における宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築によりこれを実現するもの。令和2年6月に閣議決定された宇宙基本計画では、「宇宙新興国における・・・各国の宇宙関連法制及び宇宙政策策定、国際規範の国内実施等のニーズに対する能力構築等の支援を通じて・・・国際社会における宇宙活動の透明性の向上及び信頼醸成の向上に寄与」し、「特に、自由で開かれたインド太平洋の維持・促進への貢献を念頭に、同地域における取組を強化する」こととされている。また本事業を実施する国連宇宙部との関係強化は、宇宙分野における日本の国際的な影響力を確保する上で極めて重要。なお、COPUOS における議論等と効果的に相互補完をしつつ、本件拠出による事業内容の作り込みを行っている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金については、日本政府と国連宇宙部の間で協議の上、使途等を決定する等日本の意向を反映している。

また、これまで日本は、COPUOS における議論を通じて、宇宙活動に関する国際的ルール作りに積極的に関与している。2020 年には COPUOS 法律小委員会の議長に青木節子慶應義塾大学大学院法務研究科教授が日本人として初めて就任（任期は 2022 年の法律小委員会までの2年間。ただし、新型コロナウイルスの影響により、2020 年の法律小委員会は中止。）。2022 年3月から4月にかけて行われた法律小委員会で青木議長は宇宙資源の探査、開発、利用に関する法規範を議論する作業部会の設置を決定するなどの成果を上げた。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

国連宇宙部と在ウィーン国際機関日本政府代表部の間では、国連宇宙部長と在ウィーン代大使間を含め、日頃から様々なやり取りをしており、本拠出金のプロジェクトについても、全体的な方向性や具体的内容について緊密な意見交換を実施している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）のイニシアチブの一環として、アジア9か国と共同し、令和3年5月に開催された COPUOS 法律小委員会に向けて、同地域の宇宙法整備の状況を取り纏めた報告書を国連宇宙部に提出した。

また本件拠出による宇宙新興国に対する宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築支援を通じて、宇宙空間における法の支配が実現することにより、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用を確保できる。宇宙新興国が日本との共通の法的基盤を整備することや、宇宙新興国の宇宙法能力を向上させることにより、日本の宇宙システムの海外展開に繋がる等、宇宙関連経済活動の振興に資する。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1（1）外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

国連宇宙部は、２－２のとおりの実績を上げており、中期目標である「宇宙空間における法の支配の確立に向けて、宇宙利用に関する国際ルール作りを推進するため一層大きな役割を果たし、宇宙空間の安定的な利用を確保する」の達成に関し、宇宙新興国への能力構築支援により宇宙空間における法の支配を前進させるという観点で貢献し

た。更に、コロナ禍においても、宇宙関連の制度及び法令に関する調査や国内宇宙関連法令に関する能力構築支援活動を目的としたワークショップをオンラインにて実施するといった臨機応変な対応等により、宇宙新興国への能力構築支援に係る取組の継続が可能ということを示したことは、高く評価できる。

日本としても、２－３のとおり国連宇宙部の本件拠出に係る事業実施の内容について協議を行ったり、国連宇宙部等と共催のイベントを開催し、本件拠出の決定を発表したりすることを通じ、国連宇宙部の活動を支援した。

また、COPUOS において宇宙新興国により関連国際法及びガイドライン等の遵守について言及がなされる等、宇宙新興国によるコミットメントも得られていると考えられる。なお、本件拠出金により行われたワークショップに参加した一部の国からは、COPUOS 法律小委員会において、謝意と意義についての発言があった。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、上述１－１（２）で述べたとおり、COPUOS をはじめとした他の活動と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 （1）【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 （2）【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

国連宇宙部による「宇宙新興国のための宇宙法プロジェクト」に対するイヤマーク拠出。右プロジェクトのうち、日本は国連宇宙部と協力し、アジア太平洋地域の新興国を対象とした国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支援を行い、宇宙関連条約及びガイドラインの国内実施を支援する。アウトプットとして、これらの国における国内宇宙関連法整備の構築を目指し、宇宙空間における法の支配の確立、持続的な宇宙活動の発展につなげる。

2021 年度においては、以下の活動を実施した。また、2022 年度においては、2021 年度の調査結果等を踏まえて対象となる宇宙新興国の国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支援を行う。

① 宇宙関連の制度及び法令に関する調査

2021 年7月から 2022 年1月にかけ、希望が寄せられたアジア太平洋地域の宇宙新興国（ブータン、マレーシア、ベトナム、フィリピン、タイ）に対して、宇宙関連の制度及び法令の実態の調査を実施し、許可監督制度の有無や国内物体登録の設置状況等について、各国の情報を得た。なお、上述のとおり、本調査の結果を踏まえて今後より効果的な能力構築支援を実施する予定である。

② ワークショップの開催

2022 年1月、国内宇宙関連法令に関する能力構築支援活動を目的として、上記5か国に対してワークショップを開催した。対面での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンライン形式による開催となった。当該ワークショップにおいては、「宇宙活動に関する国内法制への推奨事項」（国連決議）に基づき、法の適用範囲、宇宙活動の許可監督制度、宇宙物体登録、軌道上での宇宙物体の所有・管理移転等のトピックについて、国連宇宙部、内閣府、JAXA 及び海外の機関等から講義を実施。最終日には、これらの講義を踏まえたケーススタディが行われ、参加者の間で活発な議論が行われた。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2021 年5月に開催された国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）法律小委員会において、日本、国連宇宙部及びアジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）の共催によるサイドイベント「宇宙空間の法の支配の前進における国内法制度の役割 ―アジア太平洋地域における実践と挑戦―」を開催し、豪州、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、タイ、ベトナム政府の協賛を得た。同イベント内にて、本件拠出の決定を発表した。また、2021 年8月か

ら9月に開催された COPUOS 本委員会、2022 年2月に開催された COPUOS 科学技術小委員会及び 2022 年3月から4月に開催された COPUOS 法律小委員会における日本のステートメントにて、本件拠出による支援内容について言及した。 　また、国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支援のカリキュラムは、日本と国連宇宙部の協議の中で決めており、上述1―4に記載している報告書の情報ももとに、本件拠出のプロジェクトの内容を作成した。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 （1） 会計年度	2021 年4月から 2022 年3月
3-1 （2） 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年3月（日本の 2021 年度拠出分進捗報告書）
3-1 （3） 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年9月頃（日本の 2021 年度拠出分最終報告書）
3-1 （4） 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
今次評価対象期間内（2022 年3月）に、2021 年度拠出金のうち 2022 年1月末までの決算進捗報告書が提出された。同報告書によると、本件拠出金における 2022 年1月末時点での残余金は 48,037.51USD である。これは、新型コロナウイルスの感染拡大が 2021 年度の事業に影響を及ぼし、ワークショップの実地開催や宇宙新興国に対する調査における対面での会合をオンライン開催に変更したことにより、想定していた旅費の執行が生じなかったこと等によるものである。なお、残余金については最終確定額を 2022 年度に繰り越し、当該残余金の使途について日本政府と国連宇宙部の間で協議の上で、本件拠出に係る 2022 年度の事業に利用する予定である。（なお、残余金の発生理由や執行内訳等については、国連宇宙部との間で確認を実施。） 　また、今後は、2021 年度の事業終了後6か月以内（2022 年9月頃）に、拠出先より 2021 年度拠出金に係る最終決算報告書を受領する予定である。なお、上記提出時期については、拠出先と日本で合意していた内容に沿ったものである。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 （1） 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
国連宇宙部は、自らの事業全体について毎年年次報告書を公開しており、1年間の活動報告や予算及び支出の報告等を通じて透明性を確保している。また、本拠出事業についても上述のとおり中間報告書の提出を完了しており、手続きや内容について懸念事項はないため財政面について特段の課題は認められない。	
3-2 （2） 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 （3） 上記 3-2 （1）及び 3-2 （2）の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支援のカリキュラムは、日本と国連宇宙部の協議の中で決めていくことになっており、本事業に対する日本の意向は反映された。	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
2	2	2	2	2	0	ー
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	ー
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	N/A	N/A	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
サイバーセキュリティ能力構築信託基金拠出金
2　拠出先の名称
世界銀行（The World Bank）
3　拠出先の概要
世界銀行は、貧困削減と持続的成長の実現に向けて、途上国政府に対し融資、技術協力、政策助言を提供する国際開発金融機関として、1945 年に設立された。 世銀グループ（本部所在地はワシントン D.C.（米国））は5つの機関で構成されており、その重要意思決定は加盟国が行う。世銀の東京事務所は、1970 年に開設され、日本とのパートナーシップ強化を進めている。 2021 年8月には、世界銀行の下に、途上国におけるサイバーセキュリティ能力向上を行うための信託基金がデジタル開発担当局によって立ち上げられた。
4 (1)本件拠出の概要
途上国のサイバーセキュリティ能力構築支援に特化した信託基金「サイバーセキュリティ・マルチドナー信託基金（Cybersecurity Multi-Donor Trust Fund）」を通じて、途上国のサイバーセキュリティ分野での能力構築支援、医療機関を含む重要インフラ等のサイバーセキュリティ強化に資する人材育成等の実施により、日本及び途上国のサイバーセキュリティを向上させ、国際社会の平和・安定に寄与する。また、サイバー空間のルール形成において権威主義的な価値観の広がりを防ぎ、5G 時代の安全・安心な ICT 機器の普及、自由なサイバー空間の分断を防ぐ等の効果も期待される。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　19,600 千円
本信託基金の立ち上げ当初、オランダ、ドイツ、日本、エストニアより計 200 万ドルが拠出され、日本の拠出率は1割程度であった（日本の拠出順位：3位）。その後、日本（追加）、米国、ドイツ（追加）、イスラエル、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団からの拠出が決定。これらの6か国と1財団が拠出するマルチドナー基金であり、ノンイヤマーク拠出である。
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局　経済安全保障政策室、在米国日本国大使館。

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野2　日本の安全保障に係る基本的な外交政策」、「測定指標2－4　自由、公正かつ安全なサイバー空間を創出するためのサイバー外交の推進」の下に設定された中期目標「二国間、地域及び多国間の枠組みを通じて、サイバー空間における法の支配の推進や信頼醸成措置の推進等の取組を進め、自由、公正かつ安全なサイバー空

間を創出し、ひいては国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障を実現する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和３年度外務省政策評価事前分析表(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)161～167 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・長期間に渡る新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサイバー空間への社会依存が進む中、サイバー攻撃の脅威は深刻度を増しており、サイバー空間の脆弱性が国際社会の安全と繁栄に対する喫緊の課題となっている。サイバー空間には国境はなく、サイバー空間の自由かつ安全な利用を確保することは、すべての国民がその便益を享受するものであり、本拠出を通じ、途上国のサイバーセキュリティを向上させることで、国際社会の平和・安定に寄与する。

・2022 年１月の第 208 回国会における林外務大臣の外交演説においては、「また、サイバー空間の脅威が高まる中、サイバー犯罪への効果的な対策やサイバー空間における法の支配の推進に取り組みます。」との発言があり、2022 年５月に開催された日米豪印首脳会合においては、「クアッド・サイバーセキュリティ・パートナーシップ」の下、重要インフラ防護やソフトウェアセキュリティの強化、インド太平洋地域における能力構築支援の協調等、一層取組を強化することが確認された。

・このような背景を踏まえ、サイバーセキュリティに関する能力構築支援を通じたサイバー外交の推進を目指し、これまで ASEAN 諸国を中心に、能力構築支援事業は実施されてきているが、特に途上国を対象とした事業の効率性確保の観点からは、世界銀行のもつ開発協力分野での専門的知見は極めて有用であり、本件信託基金は国際社会における能力構築支援の発展に一層大きな役割を果たす。

・サイバーセキュリティ分野における能力構築支援について、国家安全保障戦略（平成 25 年 12 月 17 日閣議決定）は、「サイバー空間については、情報の自由な流通の確保 を基本とする考え方の下、その考えを共有する国と連携し、既存の国際法の適用を前提とした国際的なルール作りに積極的に参画するとともに、開発途上国への能力構築支援を積極的に行う。」と定めている。

・「サイバーセキュリティ戦略」改定（令和３年９月 28 日閣議決定）においては、「能力構築支援については、他国においても様々な支援が実施されている中、我が国の基本的な理念の下、産学官連携や外交・安全保障を含めた取組の強化を示す能力構築支援の基本方針に基づき、求められる支援を、同志国、世界銀行等の国際機関、産学といった多様な主体と連携して重層的に、かつオールジャパンで戦略的・効率的な支援を実施していく。」として挙げられている。

・さらに、「サイバーセキュリティ分野における開発途上国に対する能力構築支援 に係る基本方針」改定 （令和３年 12 月 14 日サイバーセキュリティ戦略本部決定）においても、「我が国においてもテレワーク環境の急速な普及を好機と捉え、官民の多様な専門家が場所にとらわれず柔軟に能力構築支援を行える環境を整備し、開発途上国の多様なニーズに応じて、求められる支援を同志国、世界銀行等の国際機関、産学といった多様な主体と連携して、効果的に支援できる体制を整えることが重要となっている。」として挙げられている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

2021 年 10 月に拠出国を中心としたステアリング会合（テクニカルミーティング）が開催され、今後の取組等について意見交換を実施した。さらに、2022 年４月に開催された１回目のステアリング会合を通じて、戦略的に重視する東南アジア及びインド太平洋地域の重要性について、日本の意向を示すことができた。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

１－２に記載のステアリング会合の場において、サイバーセキュリティに特化した本信託基金を通じて、サイバーセキュリティ問題の解決へ向けて、サイバー攻撃に対する防護力を国際社会として高めることで、自由で安定的なサイバー空間の維持・強化を図ることの重要性について、認識を共有した。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性
事業対象国における5G時代の安全・安心な ICT 機器の普及、自由なサイバー空間の分断や不安定化の防止への寄与が図られることで、広く日本企業や日本国民一般への裨益が期待される。
1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
長期間に渡る新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサイバー空間への社会依存が進む中、サイバー攻撃の脅威は深刻度を増しており、サイバー空間の脆弱性が国際社会の安全と繁栄に対する喫緊の課題となっている。このため、国際的なルールや規範づくりがサイバー空間にも求められるため、サイバーセキュリティに関する能力構築支援を通じたサイバー外交を推進し、国際社会における能力開発支援の発展に大きな役割を果たすことで、国際社会の平和・安定及び日本の安全保障を実現することが重要である。世界銀行の8月 16 日付の「サイバーセキュリティ・マルチドナー信託基金」の報道発表においては、日本を含む拠出国への謝意が表明され、国際社会における日本のプレゼンス向上に貢献することができた。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
本拠出を通じて、途上国の行政官、医療機関を含む重要インフラ事業者等のサイバーセキュリティが強化され、世界におけるコロナ後のデジタル革命を後押しする。また、サイバー空間のルール形成において権威主義的な価値観の広がりを防ぎ、5G 時代の安全・安心な ICT 機器の普及、自由なサイバー空間の分断や不安定化の防止への寄与が期待される。拠出国数については、本信託基金の立ち上げ当初の4か国より、6か国と1財団へと規模が拡大。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
本拠出に係るステアリング会合以外の機会を通じて、世界銀行と意見交換（2022 年5月）をオンライン形式にて実施し、日本の取組や東南アジア及びインド太平洋地域の発展に寄与すること等の意義について、日本の意向を示すことができた。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	7月から6月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	令和3年度からの新規事業のため。
（参考）次回報告書の受領予定時期等	令和4年6月 30 日以降
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	

本拠出は他ドナー国からの拠出とともに、「サイバーセキュリティ・マルチドナー信託基金(Cybersecurity Multi-Donor Trust Fund)」に組み入れられ、拠出国中心に開催されるステアリング会合で採択されたプロジェクトに充てられる。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)
世界銀行はこれまでもデジタル開発パートナーシッププログラムにおいて発展途上国のデジタル化の支援を行ってきているが、本信託基金はサイバーセキュリティ能力構築支援に特化したもの。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内(デジタル開発担当局) ☐ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
ー	ー	ー	ー	0	ー	ー
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
ー	ー	ー	ー	0	ー	ー
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由						
本拠出金の使途範囲であるデジタル開発担当局は現時点では同局の既存のリソースの範囲内で本プロジェクトを遂行しようとしているところ、日本人職員増強の目標に馴染まないと考えられるため。						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
東京国際連合広報センター拠出金
2　拠出先の名称
東京国際連合広報センター(UNIC 東京)
3　拠出先の概要
東京国際連合広報センター（UNIC 東京）は、1958 年4月、東京に設置された駐日事務所。ニューヨーク（米国）に所在する国連事務局の広報部局である国連グローバル・コミュニケーション局（DGC）直轄の機関。世界 63 か所にある国連広報センター（UNIC）のうち、北東アジアに設置されているのは日本だけ。国連公用語ではない日本語を用いて、国連の取組や日本の国連を通じた国際貢献、日本人国連職員の活躍等について、人々の関心を高め、理解を深めることを目的とする。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、UNIC 東京の広報活動事業費、及び、施設費に充てられている。広報活動事業費については、国連に関する講演会・シンポジウム等の開催、日本語資料（国連資料の日本語への翻訳を含む）の作成、日本語ウェブサイトやソーシャルメディアの運営及び国連幹部職員の訪日支援等にかかる経費として使用。日本の国連政策に対する理解促進、グローバル人材育成の促進を通じた国際機関における日本人職員の増強に多大な貢献を行っている。施設費については、UNIC 東京は国連大学本部ビルに所在しており、同ビルに事務所を有する全ての国連諸機関が専有面積等に応じて支払うことになっている施設維持費として使用。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　29,583　千円
日本の拠出率：100%。全額ノンイヤマーク拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局　国連企画調整課

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6：国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－2：我が国の国連を活用した外交及び国連の活動に対する国民の理解と支持の更なる増進」の下に設定された中期目標「広報・啓発活動を積極的に推進することで、若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する理解を促進する。また、こうした取組を通じ、より多くの日本人に国際機関勤務への関心を喚起する。」を達成する

ための手段の一つと位置づけている。（令和３年度外務省政策評価事前分析表(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)183～186 ページ参照）
1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
・UNIC 東京は、1958 年に設置されて以来 60 年以上にわたり、国連総会や国連安全保障理事会決議等の日本語への翻訳を行う唯一の機関、且つ、北東アジア唯一の国連広報センターとして活動。国連の取組や、国連を通じた日本の国際貢献について広報を実施しており、国連による活動及び日本の国連政策、国連を通じた国際貢献に対する日本国民の理解促進に貢献し世論の形成に強い影響力を有している。 ・国連公用語ではない日本語で、国連の取組について広報を行う UNIC 東京の活動は、国連に関心のある日本国民、企業、大学、NGO 団体等にとって重要な情報源となっている。こうした取組は、日本の人々の国連への関心・理解を高め、政府の国連政策の基盤となる世論形成に寄与。１－５に記載のとおり、国内における国連の好感度上昇に寄与したと考えられる。 ・UNIC 東京は、日本に拠点を構える他の国連諸機関に対して、DGC の策定した広報戦略ガイドラインや優先課題について共有するとともに、日本での広報実践を支援し、これら諸機関を広報面で束ねることにより、日本における国連諸機関内での重複を避け、さらに相乗効果を高めるため、UN コミュニケーショングループの事務局として月例或いは2ヶ月に一回の定例会合を主催するなど調整役を担っている。大手メディアでの勤務経験がある根本 UNIC 東京所長は、日本のマスコミとも緊密に連携し、こうした他の国連諸機関と連携したワンボイスでの広報を効果的に行うことを可能にしている。また、１－３に記載のとおり、各駐日事務所のとりまとめ役としても活躍。 ・UNIC 東京は、単に国連の活動を発信するだけでなく、国連諸機関における日本人職員の活躍についても紹介している。UNIC 東京のブログでは、新型コロナウイルス感染症や平和維持活動など時宜に適ったテーマで、関連機関において働く日本人職員の活動を発信し、将来国際機関への就職を志す若年層の裾野拡大に大きく貢献している。対象期間においては、12 件の記事を掲載し、のべ８名の職員の活動を詳細に紹介。また、日本の報道機関による国連職員のインタビューのアレンジに積極的に取り組み、大手新聞社やファッション誌等で国連職員の活動紹介記事を掲載せしめ多くの日本国民の目に触れさせることに貢献している。 ・UNIC 東京は、国際社会に向けて、日本人が国連とどのように関わっているかについても広く周知している。特に、2021 年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせた事業を実施（２－２に記載のとおり）。 ・第 208 回国会においては、岸田内閣総理大臣の施政方針演説の中で、「地球規模課題に積極的に取り組みます。」との言及や、林外務大臣の外交演説の中で、「地球規模課題への対応に主導力を発揮し、国際社会での日本の存在感を高めていきます。」や「国際機関で活躍する日本人を増やす取組も行っていきます。」との言及があり、UNIC 東京の活動はこれら日本の外交施策にも資するものである。
1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
・UNIC 東京は、事業計画の策定、事業実施等に際して、日本政府と十分協議し、緊密に連携・協調している。拠出金は、UNIC東京の広報活動事業費及び施設費に特化したノンコア拠出であり、その使途については、UNIC東京側との協議により日本の意向の反映が図られている。
1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等
・根本 UNIC 東京所長は、2021 年 12 月に開催された林外務大臣と駐日国際機関邦人職員との車座、上杉外務大臣政務官との車座対話に参加し、政府と国際機関との連携強化、国際機関で働く日本人を増やすための施策等について活発な意見交換を実施。林大臣からは、「職員の皆様とよくコミュニケーションをとり、各国際機関との連携を強化したい」との発言、上杉外務大臣政務官からは、「国際的な課題解決のために一層重要な役割を担う国連諸機関との連携を更に強化したい」との発言があった。これら車座対話において、UNIC 東京は駐日国連諸機関をまとめる調整役も果たすなど大きく貢献した。

・第 44 回情報委員会における日本政府代表のステートメントにおいても、UNIC 東京の活動を賞賛し、特に根本所長のパーソンオブザイヤーの受賞について言及（１－４のとおり）。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・UNIC 東京は、通常、その調達のほぼ全てを日本企業から行っているが、2020 年及び 2021 年の実績では 100%が日本企業からの調達となっている（2020 年は 11,526,087 円、2021 年は 4,550,735 円）。また、UNIC 東京は、例年外務省主催の国連調達セミナーの実施に際して側面的に支援。国連事務局調達部作成の国連調達関連情報を日本語に翻訳し、UNIC 東京のウェブサイトにて公開しており、英語記載の煩雑な手続きを日本企業に分かりやすく提供することに貢献している。直近では、2022 年２月に実施されたセミナーにおいても案内を SNS 等で拡散し、結果として１日目（国連事務局活動支援局によるセミナー）は 64 の企業・団体から 94 名、２日目（医療・保健分野のセミナー）は 53 の企業・団体から 95 名が参加。

・SDGs 推進に向けては2回の地方出張を含め様々な企業や市民社会団体と連携。行政・NGO・NPO・民間セクターなどの関係者が集まり意見交換を行う「SDGs推進円卓会議」において UNIC 東京所長は構成員を務め積極的に議論に参加。対象期間においては、2021 年 10 月に開催された第４回広報分科会、同年 12 月に開催された第 13 回 SDGs推進円卓会議に参加し、政府以外の日本関係者とも幅広い意見交換を行っている。

・「国連広報センターは、2015 年の国連サミットで採択されて以来、持続可能な開発目標（SDGs）の日本における普及広報活動をさまざまなステークホルダーやオピニオンリーダーを巻き込んで展開し、SDGs の重要性についての認識を高めている。根本氏は同センターの所長として広報活動全般のディレクションを行うとともに、自らメディアや講演会などに登場してダイレクトに SDGs の重要性を訴求している。目標年となる 2030 年までの「行動の 10 年」という新たなフェーズに入り、社会の仕組みレベルの変革が急がれる中、根本氏が率いる国連広報センターが SDGs の達成に向けての大きなムーブメントをつくることの期待を込め」という受賞理由から、根本 UNIC 東京所長が 2021 年度の日本PR大賞「パーソン・オブ・ザ・イヤー」として選出された。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・UNIC 東京は、国連公用語ではない日本語で、国連の取組について広報を行う唯一無二の機関であり、国連に関心のある日本国民、企業、大学、NGO 団体等にとって重要な情報源となっている。UNIC 東京の取組は、日本の人々の国連への関心・理解を高め、政府の国連政策の基盤となる世論形成に寄与。米国シンクタンクのピュー・リサーチ・センターの世論調査によると、2020 年９月発表の結果では日本における国連に対する好感度は 29%であったが、2021 年９月発表の結果では 41%と 12 ポイント上昇したという結果も出ている。

・UNIC 東京は、２－２のとおりアウトリーチ数の実績も伸びており、１－４のとおり産官学の様々なセクターを巻き込む形で国連や国連に関する日本の取組を広めることに貢献。2021 年には、国連の掲げる SDGsの重要性を訴える活動が評価され、日本 PR 大賞「パーソン・オブ・ザ・イヤー」に根本 UNIC 東京所長が選出された。また、2022 年３月に実施した、奥・井ノ上日本青少年国連訪問団事業においては、全国から参集した中高生に対して、根本 UNIC 東京所長より国際情勢や気候変動などについての講話を行い、参加者からは特に印象に残ったプログラムとして評価を受けた。中期目標の「広報・啓発活動を積極的に推進することで、若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する理解を促進する。また、こうした取組を通じ、より多くの日本人に国際機関勤務への関心を喚起する。」の達成に寄与する活動を実施したと言える。

・新型コロナウイルス感染症により大規模な集客を見込む対面での広報事業や要人訪日の実施が困難であったという状況においても、オンラインで実施されるイベントへの参加、日本語字幕付き動画の発信といった対応により、「若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する理解促進」達成への取組を継続し、１－１（２）や

２－２で示した実績のとおりアウトリーチ数も伸びていることは、高く評価できる。
・日本としても、２－３のとおり UNIC 東京の事業実施において十分に連携し、UNIC 東京の活動を側面支援した。
・また、中期目標「多くの日本人に国際機関勤務への関心を喚起」達成とは直接関連はないものの、１－３のとおりハイレベルによる駐日国際機関の代表との対話を通じ、連携強化の効果があったことも指摘できる。なお、日本人職員増強については、評価基準4のとおり、100%を維持している。
・以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、１－２で述べた他の達成手段と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて高い貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【目標】
・UNIC 東京は、国連が直面する様々な課題や国連が推進する価値・政策についての日本国民の理解促進やエンゲージメント獲得を目標とし、国連の重要文書の日本語への翻訳、日本の官民含む様々なステークホルダーとの連携強化、ハイレベル協議への協力等に取り組んでいる。

【今次評価対象期間内に完了した事業】
・ 2021 年7月～8月にかけて、『SDG ZONE at TOKYO』と題して、DGC や朝日新聞社等と協力し、日本人アスリートや著名人をゲストに招き、スポーツを切り口に SDGs達成に向けた取組やアイディアを共有することを目的としたパネルディスカッションを実施し、アーカイブ化してウェブサイトに掲載。2021 年時点で YouTube と UN Web TV と合わせて 11,000 程度の視聴数があった。東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉えて、日本国民の SDGs理解促進を実現し、日本の国際的イメージ向上にも繋げたインパクトの大きい事業となった。国連本部でも着目され、国連ウェブサイトのトップページにメインで取り上げられるなど、日本人のプレゼンスを国際場裏で示す上でも大きく貢献した。
・UNIC 東京は、学術機関とも連携しており、2021 年 10 月に上智大学にてアミーナ・モハメッド国連副事務総長によるオンライン特別講演会において協力を実施、また、日本全国の大学に於いて UNIC 所長による講演会を実施した。国連アカデミック・インパクト加盟校数は 83 大学・3パートナー団体（2021 年末時点）に上る。NGO や民間企業との連携も引き続き活発に行っており、2021 年9月に核兵器廃絶日本 NGO 連絡会との共催で「9.26 核兵器廃絶のための国際デー記念シンポジウム」を開催、2021 年 10 月、吉本興業と連携し最も楽しく SDGsを伝えられるのは誰かを競う『SDGs－1グランプリ』に UNIC 東京所長が参加。
・SDG メディア・コンパクトへの日本の報道機関の加盟を呼びかけ、2020 年末時点では約 30 だった日本の報道機関の加盟数が 2021 年末頃には 150 近くに増加し、グローバルな加盟者数の半分以上を日本からの加盟者が占める形となった大手メディアにおける SDGs特集の製作にも UNIC 東京が協力している。2021 年6月、国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）直前に、『持続可能な開発目標（SDGs）に関する自発的国家レビュー（VNR）』に関する外務省から記者に対するブリーフィングを UNIC 東京が調整。また、中満泉・国連事務次長の広島及び長崎における平和祈念式典出席に際しては、メディアインタビューのアレンジや同式典のプレスカバレッジ向上のための調整を行った。

・2021 年8月、中満泉国連事務次長（USG）兼軍縮担当上級代表が広島・長崎で開かれた平和祈念式典へ出席しグテーレス事務総長のメッセージを伝達するとともに、国際機関オンライン就職セミナーにおけるメインスピーカーとして登壇。UNIC 東京は受入準備に参画するとともにメディアインタビューをアレンジした。
・上記 2021 年8月の広島平和祈念式典におけるメッセージをはじめとし、SDGs、気候変動、新型コロナウイルス感染症といった様々なテーマに関するグテーレス事務総長のメッセージを日本語訳し、タイムリーに発信。また、新型コロナウイルス感染症の影響で国際的な人の往来に制限がある中で、2021 年はビデオメッセージを活用しての国連のハイレベルによるメッセージ伝達が頻繁に行われたところ、日本語字幕作成のスキルアップにもつながり、より日本国民にとって理解しやすいアプローチの模索に貢献した。

・UNIC 東京の 2021 年度（2021 年1月～12 月）の活動による定量的な成果としては下記のとおり。
（1）国連広報センターによる情報発信に対するアクセス数

①ホームページアクセス数	12,128,731 （前年度：9,052,847）
②YouTube UNIC チャンネル視聴者件数	1,920,340 （前年度：1,635,150）
③Facebook いいね数	45,791 （前年度：45,361）
④Twitter フォロワー数	31,679 （前年度：27,158）
合計: ①+②+③+④＝14,126,541	
（2）国連文書等翻訳数	91 （前年度：119）
（3）広報資料発行数	9,000 （前年度：16,000）
（4）シンポジウム・セミナー等開催数	56 （前年度：50）
（5）シンポジウム・セミナー等参加者数	75,819 （前年度：351,496）
（6）プレス対応・記事・インタビューの実施等	105 （前年度：129）

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日本政府は、UNIC 東京の事業計画の策定、事業実施等に際して、十分協議し、緊密に連携・協調している。また、第 76 回国連総会第4委員会における議題「情報」の議論の中で、UNIC 東京の日本における活動を評価する旨のステートメントを日本が発信し、国連本部に対しても UNIC 東京の貢献の重要性を表明した。
・外務省国際機関人事センターの SNS を通じて、UNIC 東京の SNS のシェア等をおこない、恒常的に SNS 上で緊密に連携している。
・日本政府と UNIC 東京は、米国シンクタンク・ピュー・リサーチ・センターによる世論調査で日本における国連の好感度が他の主要国と比べ低いことを示す結果を受け、日本国際問題研究所（JIIA）と共催でウェビナーシリーズを開催している。2021 年4月に行ったユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関するウェビナーに続き、2021 年 10 月には、防災に関するウェビナーを共催。事後アンケートでは国連や日本の取組を知る良い機会となったとして好評を博した。また、2022 年3月に外務省と国連協会が共催で実施した奥・井ノ上記念日本青少年国連訪問団派遣事業において、全国から集まった中高生に対して UNIC 所長が講演を行った。このように外務省と連携したアウトリーチ事業にも積極的に協力している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年 11 月（日本の 2019 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	

（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年 11 月頃（日本の 2020 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

2021 年 11 月に受領した決算報告書は、国連会計年度 2020 年（2020 年1月～12 月）における UNIC 東京の決算をカバーするもの。日本の拠出は先方ノンコア予算として広報活動事業費及び施設費に充当されており、日本の 2019 年度拠出分 39,040 千円については先方 2020 会計年度の収入として、日本の 2020 年度拠出分 31,810 千円については先方 2021 会計年度で収入が見込まれる額として計上されている。

決算状況に関しては、先方 2020 会計年度末で次年度繰越額が 149,648 ドルとなっている。2020 年 10 月発表の決算報告書によれば先方 2019 会計年度末で次年度繰越額が 77,889 ドルであり同繰越額も執行見込みであったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、東京オリンピック・パラリンピック競技大会や第 14 回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コングレス）など大型イベントの開催が延期されたことや国際的な人の往来が困難になったことで、大型イベントの機会を捉えた広報事業や要人訪日の受入のために想定していた予算を 2021 年度に繰り越すことになったもの。同残額については順次執行見込みである。

国連会計年度 2020 年については、国連会計検査委員会（BOA）が外部監査を、また、国連内部監査部（OIOS）が UNIC 東京を含む国連グローバル・コミュニケーション局（DGC）に対する監査を実施しており、いずれも UNIC 東京に関する特段の指摘事項はない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

2022 年3月公表の OIOS 監査報告書によれば、2018 年に OIOS が提示した4つの勧告、「①ハイレベルで優先順位をつけて前向きで継続的なハイレベルによる戦略に投資する」、「②効果を最大化し構造的な制約を減らす」、「③より現代的で目を引くコンテンツを設け、より多くの聴衆に国連のアジェンダや SDGsの理念が届くようにする」、「④パートナーシップを強化し、メッセージを拡散し、新しいアイディア・ネットワーク・オーディエンス・資金を事業に投入する」に対して、DGC は機関全体で取り組んだと評価がなされている。具体的には、①DGC におけるシニア広報官の設置を含む戦略的計画の見直し、②組織内での横の連携強化や広報における重点テーマの選定等の改革、③広報アウトカムデータの分析、聴衆の反応の目標値化、広報インパクトの測定支などを実施するインサイト・チームの設置、④パートナーシップ強化戦略の策定と組織内での共有といった取組を行っている。UNIC 東京としては、2－2で言及したような国連アカデミック・インパクトやメディア・コンパクトの加盟者の増加に貢献してパートナーシップを拡大。また、2021 年7月～8月にかけて、『SDG ZONE at TOKYO』と題して、DGC や朝日新聞社等と協力し、日本人アスリートや著名人をゲストに招き、スポーツを切り口に SDGs達成に向けた取組やアイディアを共有することを目的としたパネルディスカッションを実施し、アーカイブ化してウェブサイトに掲載。東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉えて、日本国民の SDGs理解促進に向けたインパクトの大きい事業となった。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・UNIC 東京と外務省とは緊密に連携している。例えば、会計年度当初に UNIC 東京が作成するコストプランに変更がある場合には随時共有を受け、任意拠出金の使途については両者間で十分な協議を経た上で決定している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
1	1	1	1	1	0	1

備考	UNIC 東京では、所長（D1、トップ）に加えて6名の日本人現地職員が勤務している。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	1

備考	UNIC 東京の所長（D1、トップ）を日本人が務めている。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNIC 東京のウェブサイトでは、「国連で働く」と題した特設ページを設置し、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）、ヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）、インターンシップなどの国連における採用関連情報を常時掲載。最近では、UNIC 東京の Twitter を活用し、外務省国際機関人事センターが主催する関連セミナーや国連諸機関で活躍する日本人のエッセイ等の対外発信を迅速に拡散し、広報面で日本人職員増強のために貢献している。同活動は国連システム全体に裨益するもの。また、UNIC 東京でのインターンを経て、国連職員となり国連事務局や UNMISS 等で活躍している日本人職員もいる。

UNIC 東京では、所長（D1）に加えて6名の日本人現地職員が勤務しており、拠出率（100%）と同等の比率の日本人職員が採用されている。ただし、給与は拠出金ではなく、国連通常予算でまかなわれている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際機関幹部職員増強拠出金	
2　拠出先の名称	
国際移住機関（IOM）、世界気象機関（WMO）、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、国連児童基金（UNICEF）、国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、国際農業開発基金（IFAD）、IAEA（国際原子力機関）。	
3　拠出先の概要	
本件拠出先は、外務省と日本人職員派遣に係る取決めを交換済みの国際機関のうち、外務省が当該年度において日本人職員を派遣している機関。	
4 (1)本件拠出の概要	
より多くの日本人が国際機関で活躍することにより日本のプレゼンス強化に繋がることが期待されるため、国際社会における日本の貢献の一つとして、政府として 2015 年（当時 779 名）から 2025 年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を 1,000 人とする目標（2020 年末現在 918 名）を掲げている。（2025 年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を現在の約 900 名強から 1,000 人とする目標を掲げ、積極的な取組を行っている）そうした中、日本人職員の総数を増加させるとともに、より高いランクの職員数の増加も極めて重要であることにかんがみ、平成 29 年度、中堅レベル以上の日本人職員を国際機関に派遣するために本拠出を創設。 本拠出金は、将来的な幹部職員増加のため、外務省との間で派遣に係る取決めを交わしている国際機関（主に国連機関）等の中堅レベルのポストに日本人を派遣するもので、派遣先各機関では、本拠出金により日本側が日本人派遣に係る経費（給与、手当等）を負担することより、当該日本人を当該機関の職員として採用及び処遇することとしている。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　213,000　千円	
100%日本拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局国連企画調整課国際機関人事センター、国際連合日本政府代表部、ジュネーブ国際機関日本政府代表部、ウィーン国際機関日本政府代表部、在イタリア日本国大使館等。	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6　国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－

3 国際機関における日本人職員増加に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「国際機関と我が国との連携を深め、効果的にグローバル課題の解決に取り組むべく、国際機関と我が国とをつなぐ存在である国際機関における日本人職員の増加に努めることとし、令和2年末時点で 918 名である国連関係機関で勤務する専門職以上の日本人職員数を、令和7年までに 1,000 人とする。」(令和7年度までの中期目標)を達成するための達成手段の一つと位置づけている。(令和3年度外務省政策評価事前分析表(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf) 183～184 ページ参照)

2016 年、2017 年の未来投資戦略工程表では、人材の発掘・育成(2025 年までに国連関係機関の日本人職員を1,000 人にすること)を目指し、広報、就職・昇進支援、JPO 拡充、中堅送込み強化等の日本人職員増強のための支援に触れているほか、2018 年以降は「骨太の方針」脚注に、2021 年以降は本文に「国際機関邦人職員増強」として記載され、引き続き実施中である。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・本件派遣は平成 29 年度に開始されたものであるが、本拠出により派遣される日本人は、各機関の中堅レベルの正規国際専門職員として派遣されることで、開発、人道、保健等の 各分野におけるプロジェクトの立案・運営管理や、日本政府をはじめとするドナー連携等に従事し、将来的な国際機関での幹部としてのキャリア構築と昇進を目指す。今後、派遣された日本人職員が、派遣期間中及び派遣期間後にわたり、キャリア構築と昇進に努めつつ、国際機関の中堅レベル以上の職員として活躍することにより、それぞれの所掌分野において、国際共益と日本の国益の双方の実現に貢献することが期待される。

・国連職員の中の日本人職員の人数構成を見ると、P2レベルのエントリーレベルにおいては JPO 派遣の成果もあり、全体の 4.8%(228 人/4716 人:JPO を含む:2020 年末外務省調べ)に上るものの、中堅レベルは未だ手薄な状況となっている(P5 レベル:2.4%、P4 レベル:2.2%、P3 レベル:2.2%)。今後更なる幹部職員増加を目指す上で、次の幹部のなり手となるこのレベルの人材層の強化が急務となっているところ、本件派遣はその実現に直接的に貢献するもの。JPO においてエントリーレベルの若手層から国際機関の日本人職員の裾野を広げ、本件派遣はそうして広がった人材層がさらに幹部職員へ昇進していくことを支援するものとなっており、両制度は相互補完的で代替不可能なものになっている。

・同時に、国際機関が行う意思決定に参画することになる中堅レベルの職員として、同派遣中も直接的に国際機関との関係強化と日本政府との連携の促進に資するよう、外交上の重要性も考慮して派遣先分野・ポストを選定している。現在までに派遣された日本人職員は、例えば、日本が積極的貢献を行う「国連グローバル・コンパクト」に基づく難民・移民支援(UNHCR、IOM)、近年、途上国支援において重視される「人道と開発の連携(Nexus)」(UNHCR、IOM、UNDP)、COVOD-19 対応をはじめとする保健分野における地域支援(UNICEF)、人道面における気候変動・環境問題との取組(IOM)、日本を中心としたドナー連携(IOM、UNDP、UNFPA、UN Women)や国際機関間連携(UNFPA)、日本が先進的・高度な知見・ノウハウを有する気象分野(WMO)や日本が重視している原子力の平和利用分野(IAEA)への日本人の参画等において、国際共益とともに日本の国益の実現等にも貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・派遣先のポストに関しては、国際機関側と調整の上、日本側が選択している。また、人選に関しては、国際機関側の規則により日本側から複数の候補者の提示が求められるが、いずれにしろ日本側による選考を経た人物を受け 入れることになる。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2020 年9月の菅総理大臣とグテーレス国連事務総長との電話会談では、国連における日本人幹部職員の増加に向けた協力で一致したほか、2019 年8月の河野外務大臣とシュタイナー国連開発計画総裁との会談では、河野大臣から引き続き UNDP における日本人職員増強に向けた協力を要請するなどしている。

・2021 年 12 月には、6つの駐日国際機関の日本人幹部と林外務大臣が車座対話を実施。また同月に、上杉外務大臣政務官も9つの国際機関駐日事務所の代表等を務める日本人職員との間で車座対話を実施。いずれにおいても国際機関で働く日本人職員を増やし、幹部への昇進を支援するための施策について意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

各国際機関が各分野で行う規範設定やルールメイキング、国をまたいだ事業は民間企業を含む関係機関全ての活動に影響を与えるものであるので、当該国際機関との連携との鍵となる日本人職員の存在の重要性は日本政府に限られたものではない。例えば、内閣官房健康・医療戦略推進本部が取りまとめた「グローバルヘルス戦略」（令和4年5月同本部決定）においては国際機関の職員などの人材について、「新しい時代の UHC や、PPR に対応するためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの強化、更に国際的規範設定にも貢献していくためには、相手となる国・機関との強い関係を築き、交渉力を高め、国際場裏での議論をリードしていけるような、グローバルヘルス人材の育成を推進していく必要がある。そのためには、外務省、厚生労働省等の関連省庁及び JICA や国立研究開発法人国立国際医療研究センター（NCGM）、NGO、大学・研究機関等国際協力に携わる組織・機関におけるグローバルヘルス人材を増強することが重要である。（中略）多様化するグローバルヘルス課題の解決に一層貢献するため、国際機関や官民連携基金といった主体の担い手となる、適切な人材を発掘・育成していくことも重要であり、外務省国際機関人事センター、NCGM グローバルヘルス人材戦略センター、国際協力人材・キャリア総合サイト（PARTNER）を運営する JICA など関係機関を活用して、民間企業、市民社会との人材交流を強化する」としており、民間企業や NGO・NPO、大学機関など関係する機関にとっての重要性やそのための人材育成の各機関の連携の必要性を示している。

これは国際機関の中の「グローバルヘルス」という一分野の例であるが、各国際機関が担当する分野はそれぞれこれと同様に政府以外の関係各機関にとっても重要であり、そのための人材育成・送り込みが求められているところ、本拠出金はそのような各分野の人材育成・送り込みを直接的に支援できるものである。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・90 年代に活躍した緒方貞子氏の例が示すように、国際機関で活躍する日本人職員は、人的貢献の面でも日本が国際社会に貢献していることを示す「日本の顔」。また、日本人職員は、国際社会において、日本がイニシアティブを取って推進する政策を円滑に実施していく上で、日本と国際機関との「橋渡し役」を務める重要な存在となっている。

・自民党ルール形成戦略議連により令和2年9月に菅総理大臣に提出された「国際機関における我が国のプレゼンス強化に関する提言」においては、経済安全保障の観点から国際秩序、ルール形成を主導していくために重要な国際機関のトップポスト獲得に向けた長期的視点に立ったアプローチ、そしてそれを担う人材の確保・育成を含めた国際機関における日本人職員の増強について詳細な提案を行っている。また、それを受けて同年 12 月には自民党政務調査会新国際秩序戦略本部が策定した「提言「経済安全保障戦略策定」に向けて」においても同趣旨の日本人職員増強の必要性が記載されている。こうした議論を受けた政府における「経済安全保障推進会議」（議長：内閣総理大臣）の議論では、「経済安全保障上の主要課題」として「国際秩序の維持・強化」が掲げられ、そのための方策として「国際機関：邦人幹部職員数増によるさらなる貢献」が掲げられている。この旨は小林経済安全保障担当大臣からも国会で答弁されている。（令和4年3月8日参議院内閣委員会における磯崎哲史議員への答弁）

・令和4年1月の第 204 回国会における林外務大臣の外交演説では、「PKO その他の国連の平和構築の取組に貢献するとともに、国際機関で活躍する日本人を増やす取組も行っていきます。」と言及しているほか、2021 年自民党公約（「国際社会における日本のプレゼンス拡大のため、邦人職員を分厚くし、国際機関を戦略的に活用します」）、骨太の方針の本文（「国際機関邦人職員の増強」）、成長戦略本文（「国連関係機関のルールづくりへの関与を強化するた

め、国際機関のトップ・幹部ポスト獲得や若手・幹部候補職員等の派遣など国際機関邦人職員を増強する。」)にて日本人職員増強が取り上げられている。
・更に、国際機関における日本人幹部・職員の増加の必要性については、国会質疑においても繰り返し取り上げられており、林外務大臣からは、国際機関職員派遣信託基金拠出金(JPO)や本件拠出金にも言及しつつ、関係省庁連絡会議等の枠組も活用しながら日本人職員の増加や重要ポストの獲得に努めていく考えを表明している(令和4年1月26 日衆議院予算委員会における秋葉賢也議員への答弁、同年4月 18 日参議院決算委員会における羽田次郎議員への答弁、同年5月 11 日衆議院外務委員会における青山大人議員への答弁等)。
・上記のとおり、各所からその重要性が示される日本人職員増強という外交政策に対して、本件派遣は、直接的に中堅レベルの国際機関職員を増やし、かつ、その派遣によって幹部の候補人材となるために必要な実績と経歴を提供し、日本人職員増強、特に幹部職員の増加に直接的に効果を生むことができる代替のない重要な事業となっている。
・2-3のような取組も含めた尽力の結果、2-2のとおり、合計17名の中堅職員の送り込みに成功していることに加え、その派遣により派遣先機関との連携強化にも貢献している。上記を踏まえれば、本件拠出金は、1-1(1)の政策目標に貢献しているということができる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・今次対象期間中において、各国際機関と交渉・調整を行い①世界気象機関(WMO)(P4ポスト)、②国際移住機関(IOM)(P4ポスト)、③国連児童基金(UNICEF)(P4ポスト)、④国際農業開発基金(IFAD)(P4ポスト)の計4名の派遣を新たに決定し、対象期間前からの派遣者13名を合わせ、17名の中堅レベルのポストへの派遣(予定を含む)を実現している。これらの職員が、日本政府にとっても重要な分野を担う業務の中で日本政府との連携を強化に貢献し、かつ、幹部ポストへの更なる昇進につながる実績と経歴を積むことに成功した。なお、それぞれの派遣先については、下記のとおり日本政府の外交政策上の重要性の観点から調整しており、各派遣は派遣それ自体においても、それぞれの外交政策の達成にも貢献している。 ・国連開発計画(UNDP)に関しては、同機関は途上国の持続的開発や民主的ガバナンス等を重点分野として活動する機関であり、また、国連機関等によるSDGs達成に向けての活動における中核機関であるところ、日本政府との連携や資金調達を通じ、同機関のこのような活動、なかんずくSDGs達成のための活動の推進に貢献。 ・国連人口基金(UNFPA)に関しては、同機関は、日本が人間の安全保障の考えの下で女性や保健分野での取組を重視しつつ途上国の持続的開発を目指す政策を実施する上での重要なカウンターパートであるところ、近年、役割が重視されている民間部門との連携及び同部門からの資金調達、特にアフリカへの日本企業資金の動員に大きく貢献。また、同機関で近年ニーズが急増している人道支援において、同機関と関係機関との連携・調整強化による同支援の推進に貢献。 ・国際原子力機関(IAEA)に関しては、唯一の戦争被爆国でありかつ東日本大震災を経験した日本として、核兵器不拡散条約(NPT)の3本柱の1つである「原子力の平和利用」における技術協力活動の推進に貢献。 ・新たに派遣を決定した世界気象機関(WMO)に関しては、同機関は気象業務のみならず日本が気候変動や災害といった地球規模課題に対する取組を進める上で重要な国際機関。同機関への人材派遣は世界の気象業務の調和と統

一のとれた推進を行っていく上で、日本の人材が有する先進的な気象分野における知見やノウハウを活用することで、国際共益と日本の国益の双方の実現に資する。
・新たに派遣を決定した国際移住機関（IOM）に関しては、日本は長年にわたり、同機関を通じた各地の移民や帰還民・避難民に対する人道支援活動や復興支援を行ってきている。同機関は、近年、新たに気候変動をはじめとする様々な要因による環境変化や気象現象による人の移動への取組を行っているところ、同機関に人材を派遣し、かかる取組を支援することは、日本の人道支援及び環境・気候変動という地球規模課題への取組の双方の面から、IOMと日本との連携・協力関係を一層進展に資するとともに、両分野における日本の「顔の見える支援」として有意義。
・新たに派遣を決定した国連児童基金（UNICEF）に関しては、主に子どもや女性を対象に、190以上の国と地域の保健、教育、栄養、水・衛生、HIV/AIDS、子どもの保護、社会的包摂性の分野において、自然災害や武力紛争、感染症流行の際の緊急人道支援から中長期的な開発支援まで幅広く活動しており、その活動はSDGsの幅広い分野をカバーしているところ、母子・新生児保健分野に人材を派遣することにより、このようなUNICEFとの連携を一層深めることに資する。また、日本のSDGs達成に向けた様々な取組の推進及び本年のTICADや2023年のG7に向けた「保健、教育、女性等の分野での支援強化」の観点から重要。
・国際農業基金（IFAD）については、初めての派遣であり、新たな派遣ルートの確立に成功。日本は長年にわたり、同機関を通じた途上国の農業開発・農業金融開発等を支援してきている。同機関への人材派遣は、SDGsの達成を共に目指すIFADと日本との連携・協力関係の一層の進展に寄与できると考えられる。
・なお、UNICEFとの間では旧来の派遣取り決めを見直し、派遣者が派遣中からUNICEF組織内でポストを獲得しやすくなる改正を行った。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

「中堅・幹部職員」増強のため、日本人候補者の競争力を強化すべく、有識者による応募書類添削・面接指導を継続的に実施した（令和3年度応募書類添削・面接指導：32 回）。また、令和2年度（令和3年2月）に第1回を開催した「国際機関幹部ポスト獲得等に戦略的に取り組むための関係省庁連絡会議」について、7月と令和4年2月に開催した。省内においても、国際機関関係各課を参加者とし、省内タスクチームを令和3年6月に開催し、日本人職員増強に関する連携を確認した。官民の内外から、優秀な人材が国際機関で活躍していけるよう、政府一体となった人材派遣や人材育成に関する体制を整備した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月 （日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

当該年度において幹部職員候補者を派遣している国際機関に対しては、年末時点の当該派遣経費にかかる財務報告書を提出させ、同拠出金が的確に派遣者に給与・手当等として支給されていること、派遣任期を終えた職員にかかる経費精算が適切に完了していること等を確認している。監査については、拠出先の機関が受ける外部監査（国連機関であれば国連会計検査委員会（BOA））の一環で監査を受けている。これまで本件拠出に関して指摘を受けたことはない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
本拠出金に関し、該当無し
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
―	―	―	―	―	－	―

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数					（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
―	―	―	－	―	－	―

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件派遣は派遣した経験を活かして将来的な幹部候補者を増やすことを目的としている。国際機関においても他の機関の人事と同様、中堅レベルへ就任してから幹部ポストに昇進するには一定の期間を要する。過去に幹部まで昇進した日本人の例を見ても、P4レベル就任から幹部レベルまで昇進するには早くても 10 年程度を要するため、派遣開始からまだ5年足らずの本派遣を基準4の評価対象とするには時期尚早である。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	a	a	b	s

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際機関職員派遣信託基金拠出金（JPO）
2　拠出先の名称
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国際連合（UN）、国連開発計画（UNDP）、国連世界食糧計画（WFP）、 国連環境計画（UNEP）、 経済協力開発機構（OECD）、世界保健機関（WHO）、国際労働機関（ILO）、国連人口基金（UNFPA）、国連工業開発機関（UNIDO）、国際移住機関（IOM）、国連人間居住計画（UN-Habitat）、国連食糧農業機関（FAO）、国連教育科学文化機関（UNESCO）等（2022 年3月現在）。
3　拠出先の概要
本件拠出先は、外務省とジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣に係る取決めを交換済みの、国連関係機関を主とする 40 以上の機関のうち、外務省が当該年度において JPO を派遣している国際機関。
4 (1)本件拠出の概要
外交上の諸政策を推進しグローバル課題に対応するため、国際機関の活用は重要である。国際機関の職員は中立的な存在であるが、日本人が活躍することで国際機関との連携がしやすくなり、これら職員は日本の「顔」ともなる。より多くの日本人が国際機関で活躍することにより日本のプレゼンス強化に繋がることが期待されるため、国際社会における日本の貢献の一つとして、政府として 2015 年（当時 779 名）から 2025 年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を 1,000 人とする目標（2020 年末現在 918 名）を掲げている。そうした中、国連関係機関をはじめとする国際機関において正規ポストを獲得するための最も有力な手段の一つが JPO 派遣制度である。 本拠出金は、個別に日本と JPO 派遣制度に係る取決めを交わしている国際機関に拠出され、同制度により国際機関に派遣された JPO の必要経費（給与、手当等）に充てられる。なお、対象期間中において、2021 末時点で本件 JPO 派遣制度の下、約 30 の国際機関に対し、約 150 名の JPO を派遣している。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　2,538,779 千円 前年度比2億円増。100%日本による拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局国連企画調整課　国際機関人事センター 国際連合日本政府代表部、ジュネーブ国際機関日本政府代表部、ウィーン国際機関日本政府代表部、在イタリア日本国大使館、在ケニア日本国大使館、在デンマーク日本国大使館、OECD 日本政府代表部、UNESCO 日本政府代表部等

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6　国連を始めとする我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－3　国際機関における日本人職員増加に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「国際機関と我が国との連携を深め、効果的にグローバル課題の解決に取り組むべく、国際機関と我が国とをつなぐ存在である国際機関における日本人職員の増加に努めることとし、令和2年末時点で 918 名である国連関係機関で勤務する専門職以上の日本人職員数を、令和7年までに 1,000 人とする。」（令和7年度までの中期目標）を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）183～184 ページ参照） 2015 年、2016 年の日本再興戦略改訂工程表、2017 年の未来投資戦略工程表では、人材の発掘・育成（2025 年までに国連関係機関の日本人職員を 1,000 人にすること）を目指し、広報、就職支援、JPO 拡充、中堅送り込み強化等の日本人職員増加のための支援に触れているほか、2018 年以降は「骨太の方針」脚注に、2021 年及び 2022 年には本文に「国際機関邦人職員増強」として記載され、引き続き実施中である。
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
・外務省では、国連関係機関をはじめとする国際機関における日本人職員増加に向け、優秀な人材を JPO として 1974 年から継続的に派遣しており、国連関係機関の日本人職員に占める JPO 経験者数は全体人数（918 人（2020 年末））の 48.5%である 446 人となっている。そうした JPO 経験者の代表例として、国連日本人職員中最高位の中満泉国連事務次長（軍縮担当上級代表）（USG）が挙げられるが、同氏は、日本が重視する軍縮・不拡散の分野で活躍しており、国内外において多大な影響力を発揮し、存在感を示している。このように、本件事業は上記 1-1（1）の達成手段として、正に代替不可能な役割を果たしてきている。 ・JPO 派遣制度は、通常の空席ポストへの応募を通じて職員数の増加を図るより圧倒的に効果的な方法となっている。具体的には、空席ポストへの応募を通じて採用を得ようとする場合は、世界中の候補者による通常数百倍の競争に勝ち抜く必要があるのに対し、JPO の場合は、日本人候補者のみの中から選抜を行うため、確実に日本人を送り込むことが可能となっている。JPO は、派遣費用自体は各国政府が支弁するものの、身分上は国際機関職員としての業務実績を積むこととなるほか、内部で人脈を得る、また組織によっては、採用にあたって有利に取り扱われる内部候補生となることができる等、JPO の派遣期間中あるいは派遣後において正規ポストを得られる確率が格段に上がる（JPO 終了者の定着率は7割以上）。 ・なお、外務省では別途「国際機関幹部職員増強拠出金」を拠出しているが、当該拠出は国際機関の将来的な幹部ポストの獲得を目指し、次の幹部レベルの担い手となる中堅レベルのポストに人材を就任させ、幹部候補人材の育成を目指すものであり、35 歳以下の若手人材を対象にエントリーレベルである P-2 レベルに派遣し，国際機関の日本人人材の裾野を広げる本派遣とは相互補完的なものとなっている。
1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
・JPO 派遣先のポストに関しては、国際機関側と調整の上、日本側が選択したポストに JPO を派遣している。また、JPO の人選に関しては、国際機関によっては、日本側から複数の候補者の提示を求めるが、日本側による選考を経た人物を JPO として受け入れている。
1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等
・国連事務局（令和3年度拠出先第1位）や国連児童基金（UNICEF）（同第2位）、国連世界食糧計画（WFP）（同第3位）といった、JPO 派遣のための拠出金を多く拠出している国際機関との間をはじめ、多くの JPO 派遣先機関との間

においては、日本人職員増加の方策等について、ハイレベルでの協議も含め、日本と国際機関との間において協議が行われてきている。
・例えば、2020 年９月の菅総理大臣とグテーレス国連事務総長との電話会談では、国連における日本人幹部職員の増加に向けた協力で一致したほか、2022 年３月の林外務大臣とビーズリーWFP 事務局長との会談でも、日本が日本人職員の採用及び昇進について日本が大きな関心を有していることを確認している。
・2021 年 12 月２日には、林外務大臣と6名の駐日事務所を代表する日本人職員の方々、同年 12 月 14 日には 上杉外務大臣政務官と9名の駐日事務所代表を中心とする日本人職員の方々との間で車座対話を実施、国際機関で働く日本人職員を増やし、昇進を応援するための施策について意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

各国際機関が各分野で行う規範設定やルールメイキング、国をまたいだ事業は民間企業を含む関係機関全ての活動に影響を与えるものであるので、当該国際機関との連携との鍵となる日本人職員の存在の重要性は日本政府に限られたものではない。例えば、内閣官房健康・医療戦略推進本部が取りまとめた「グローバルヘルス戦略」（令和４年５月同本部決定）においては国際機関の職員などの人材について、「新しい時代の UHC や、PPR に対応するためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの強化、更に国際的規範設定にも貢献していくためには、相手となる国・機関との強い関係を築き、交渉力を高め、国際場裏での議論をリードしていけるような、グローバルヘルス人材の育成を推進していく必要がある。そのためには、外務省、厚生労働省等の関連省庁及び JICA や国立研究開発法人国立国際医療研究センター（NCGM）、NGO、大学・研究機関等国際協力に携わる組織・機関におけるグローバルヘルス人材を増強することが重要である。（中略）多様化するグローバルヘルス課題の解決に一層貢献するため、国際機関や官民連携基金といった主体の担い手となる、適切な人材を発掘・育成していくことも重要であり、外務省国際機関人事センター、NCGM グローバルヘルス人材戦略センター、国際協力人材・キャリア総合サイト（PARTNER）を運営する JICA など関係機関を活用して、民間企業、市民社会との人材交流を強化する」としており、民間企業や NGO・NPO、大学機関など関係する機関にとっての重要性やそのための人材育成の各機関の連携の必要性を示している。

これは国際機関の中の「グローバルヘルス」という一分野の例であるが、各国際機関が担当する分野はそれぞれこれと同様に政府以外の関係各機関にとっても重要であり、そのための人材育成・送り込みが求められているところ、本拠出金はそのような各分野の人材育成・送り込みを直接的に支援できるものである。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・自民党ルール形成戦略議連により 2020 年９月に菅総理大臣に提出された「国際機関における我が国のプレゼンス強化に関する提言」においては、長期的視点に立った戦略的アプローチの必要性に加えて、国際機関における日本人職員の増加について詳細な提案を行っている。また、同年 12 月に自民党政務調査会新国際秩序戦略本部から出された「「経済安全保障戦略策定」に向けて」提言においても同趣旨が記載されている。2022 年１月の第 204 回国会における林外務大臣の外交演説で、国際機関で活躍する日本人を増やす取組も行っていく旨言及しているほか、2021 年自民党公約（「国際社会における日本のプレゼンス拡大のため、邦人職員を分厚くし、国際機関を戦略的に活用します」）、骨太の方針の本文（「国際機関邦人職員の増強」）、成長戦略本文（「国連関係機関のルールづくりへの関与を強化するため、国際機関のトップ・幹部ポスト獲得や若手・幹部候補職員等の派遣など国際機関邦人職員を増強する。」）にて日本人職員増強が取り上げられている。
・更に、国際機関における日本人幹部・職員の増加の必要性については、国会質疑においても繰り返し取り上げられており、林外務大臣からは、本件拠出金や国際機関幹部職員増強拠出金にも言及しつつ、関係省庁連絡会議等の枠組も活用しながら日本人職員の増加や重要ポストの獲得に努めていく考えを表明している（2022 年１月 26 日衆議院

予算委員会における秋葉賢也議員への答弁、同年4月 18 日参議院決算委員会における羽田次郎議員への答弁、同年5月 11 日衆議院外務委員会における青山大人議員への答弁等)。

・2-2 のとおり、本評価対象期間(2021 年6月1日～2022 年5月 31 日)において、新たに 59 人を JPO として国際機関に派遣決定し(うち3名は派遣前に正規ポスト獲得し、56 名を派遣。)、例えば 2021 年末時点においては、約 150 名が JPO として、国連事務局、UNICEF をはじめとする計 30 ほどの国際機関で活動している。

・また 2-2 のとおり、過去3年ほどの間においては、JPO の正規ポストの獲得が顕著であり、2020 年末時点においては 26 名、前年同時期 36 名、前々年同時期は 30 名が国連関係機関の専門職ポストを獲得している。日本の JPO の定着率は7割を越えている。このように JPO 派遣制度は、国際機関に日本人職員を送り込む有力な手段の一つである。

・国連関係機関の日本人職員における JPO 出身者、また、そのうち幹部職員における JPO 出身者についても、以下のとおりおおむね着実に増加しており、日本のプレゼンス向上に資するものとなっている。

日本人職員に占める JPO 出身者:2016 年末 378 人(46.1%)→2017 年末 395 人(46.5%)→2018 年末 417 人(47.3%)→2019 年末 430 人(47.1%)→2020 年末 446 人(48.6%)

幹部職員に占める JPO 出身者:2016 年末 33 人(42.9%)→2017 年末 36 人(42.9%)→2018 年末 34 人(39.1%)→2019 年末 35 人(39.7%)→2020 年末 38 人(43.2%)

・現在国連に務める最高位の日本人職員である中満泉(USG)国連事務次長(軍縮担当上級代表)は、JPO の出身。

・このように、本件拠出は、上記1-1(1)の外交目標の達成に大いに貢献していると言える。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・本評価対象期間(2021 年6月1日～2022 年5月 31 日)において、新たに 59 人を JPO として国際機関に派遣決定し(うち3名は派遣前に正規ポスト獲得したため、56 名を派遣。)、例えば 2021 年末時点においては、約 150 名が JPO として、国連事務局、UNICEF をはじめとする計 30 ほどの国際機関で活動している。

・JPO の定着率は 7 割を越えている。過去3年ほどは JPO の正規ポストの獲得が顕著であり、2020 年は 26 名、前年同時期 36 名、前々年同時期は 30 名が国連関係機関の専門職ポストに就いている。

・また、最新の数値(2020 年末)では、JPO 後の一般的なポストである P3 から、幹部ポストの D2 までの全てのランクにおいて、出向や、JPO を経ずに直接採用された職員を除く JPO 出身者の数が大きな部分を占めている。

出身	P2	P3	P4	P5	D1	D2
JPO	41	148	138	81	28	8
競争試験等※	40	110	132	74	21	8
省庁等の出向	3	20	26	14	8	5

※空席公募や競争試験等により、JPO を経ずに直接採用された者

・また、国際機関日本人職員に占める JPO 派遣経験者数は全体人数(918 人)の 48.6%にあたる 446 人、幹部レベル以上でも全体人数 88 人の(43.2)%にあたる 38 人となっている(2020 年 12 月末現在)。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

・JPO の任期中或いは任期後の正規ポスト獲得が向上するよう、JPO 対象のオンライン研修を実施することにより応募書類の書き方、面接の受け方等を個別指導し、本件拠出金の効果を補完している。
・可能な限り幅広い分野の潜在的人材層から、JPO 任期中・後に正規ポストを獲得できる優秀な人材を送り込むべく、国際機関の就職セミナーや JPO 派遣制度や試験説明会を、夜間や休日も含め、オンラインにより実施することで、即戦力となりうる社会人をはじめとして世界中に在住の様々な層に幅広く多くアプローチしている。2021 年度には、国内外各地をオンライン中継し、東京からの実施や在外公館主催のセミナーを合計 90 件実施し、セミナー動画の再生と合計で年間 15,000 名以上の視聴者を得た。2016 年度試験から減少傾向が続いていた JPO 応募者は、2021 年度試験においては、5年ぶりに増加に転じ（352 名、前年比 8.3%増）、2022 年度試験においても 332 名と、一昨年よりは多い人数となった。
・国際機関人事センターの Facebook フォロワー数は漸減していたが、2020 年9月（約 46,400 名）を底に増加に転じ、2022 年5月時点で約 47,800 名となっている。Twitter のフォロワー数は順調に伸び、2021 年6月時点の約 9,800 名から、2022 年5月時点では約 12,700 名となっている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月　（日本の 2020 年拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃（日本の 2021 年拠出分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
・JPO を派遣している国際機関に対しては、各年末時点の JPO 派遣経費にかかる財務報告書を提出させ、JPO 拠出金が的確に派遣者に給与・手当等として支給されていること、派遣任期を終えた JPO にかかる経費精算が適切に完了していること等を確認している。 ・監査については、拠出先の機関が受ける外部監査（国連機関であれば国連会計検査委員会（BOA））の一環で監査を受けているが、これまでに日本の JPO 派遣経費の関連で指摘を受けたことはない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
本拠出金に関し、該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）
4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
417	433	446	432	ー(*1)	－	未公表(*2)
備考	上記は国連関係機関の専門職以上の職員のうちの JPO 経験者数及びその増減。2017 年は 395。2017 年から 2019 年の平均は 415。 (*1) 2021 暦年末の人数については未確定 (*2) 国連関係機関の専門職以上の全職員数については例年９月以降に国連が公表。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
34	35	38	35.67	-(*1)	－	未公表(*3)
備考	上記は国連関係機関の幹部のうちの JPO 経験者数及びその増減。2017 年は 36。2017 年から 2019 年の平均は 35。 (*3)例年９月以降に公表					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
政務案件支援信託基金拠出金
2　拠出先の名称
国際連合事務局政務平和構築局（DPPA） （※2019 年1月以降の名称。）
3　拠出先の概要
国連の平和・安全部門を平和活動局（DPO）と共に担う政務平和構築局（DPPA）は、予防外交、紛争の政治的解決、平和構築、仲裁等をツールとして、国連憲章第1条（国連の目的）に規定する「国際の平和及び安全を維持する」ための業務を行っている。グテーレス国連事務総長が主導した 2019 年1月の組織改編によって平和構築部門が傘下に入り、「紛争予防」、「平和の持続」の観点が強化されることが期待されている。
4 (1)本件拠出の概要
冷戦終結後の民族・地域的対立の顕在化を受けて、1997 年に国連事務総長により設置され、当初は「国連予防外交信託基金」として、主に事務総長が実施する予防外交・平和創造活動に対する支援に使用されていた。2008 年にTOR（手続規則）の改正と現在の名前への名称変更を行い、類似の目的を持つ基金への残余金の移転が可能となり、国連通常予算で手当てされない政務局の諸活動（世界各地における紛争予防、危機対応、「平和の持続」のための取組等）の支援に幅広く活用可能となった。マルチ・イヤー・アピール（MYA）に応えた政務案件支援信託基金はDPPA（設立当時は国連政務局（DPA））の活動を支援するために、以来、多くの加盟国が拠出を行っている（2016 年以降 2021 年まで累計 49 か国が拠出）。本件信託基金への拠出を通じて多くの活動を機動的・効果的に実施することにより、国際の平和と安全の維持のために積極的に貢献し、安全保障理事会（安保理）を始め国際社会での同分野における日本のプレゼンスを一層高めることを目指すもの。 なお、本件拠出金は、DPPA から接到する案件プロポーザルの内容を踏まえつつ、日本が拠出先としてふさわしい案件を見極め、イヤマークするものである。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　24,300 千円
令和3年度当初予算額は、拠出額 24,300 千円、拠出率 0.8%、拠出順位 17 位
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局 国連政策課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ:分野別外交」、「施策Ⅱ－１:国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6:国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－1:国連改革及び安保理に係る取組の進展」の下に設定された中期目標「国連の効率的・効果的な運営に向けた改革を後押ししつつ、国連通常予算及び PKO 予算の抑制に向けて働き掛けを行うとともに、国連改革(日本の常任理事国入りを含む安保理改革等)の実現に向けた環境を整備する。また、安保理の意思決定に参画するため、安保理改革が達成されるまでは、できる限り頻繁に安保理に席を占める必要があるところ、我が国が立候補している令和4年安保理非常任理事国選挙において当選を目指す。令和5年から理事国を務めることを念頭に、国連事務局との一層の関係強化を目指し、平和構築基金及び政務案件支援信託基金の拠出額増加に努める」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。(令和3年度外務省政策評価事前分析表)
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)182～187 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

●日本の安全保障、持続可能な成長のためにも、安定した国際環境の創出が不可欠である。国連は、北朝鮮を始めとする日本の安全保障にとり重大な問題を含む様々な分野で重要な役割を果たしている。国際社会の平和と安全の維持を日本だけで実施することは人的にも財政的にも不可能であり、普遍的な国際機関である国連が実施する活動に協力することが現実的かつ効果的である。

●特にグテーレス事務総長が重視する紛争予防への投資は、紛争に発展してから支援をするよりもコスト効率が良い。紛争予防に重点をおく DPPA の諸活動を支援することは、ひいては国連全体のコストダウンにも資するものとなる。

●本基金は、DPPA の代表的な基金。DPPA は、グテーレス事務局長が優先課題として掲げている「平和の持続」に基づく紛争予防の取組(仲介及びそのための情報分析)を強化していることから、日本もその取組を支援することにより、日本の貢献についても広く認識されることが期待できる。

●「平和の持続」は、「人間の安全保障」や「平和構築」、「制度構築の重要性」といった日本が重視する概念とも親和的であり、日本の外交政策上の目標の実現という点においても、本件拠出は重要な役割を果たしている。2021 年９月にグテーレス事務総長が公表した「我々のコモンアジェンダ」でも、平和構築と紛争予防への投資が訴えられている。

●菅総理大臣は、2021 年９月の国連総会一般討論演説にて「我が国は、2021 年安保理非常任理事国選挙で加盟国の支持を得て、国際的な平和と安全の維持、そしてルールに基づく国際秩序づくりに積極的に役割を果たしていく決意です。平和構築の取組も重視します。」と述べたほか、林外務大臣は、2022 年１月の国会外交演説にて「PKO その他の国連の平和構築の取組に貢献する」旨述べている。さらに、G7の枠組みでも平和構築の重要性について認識を共有しており、2022 年５月に発出したG7外相コミュニケでも、「我々は、紛争を予防し平和を持続させる重要な手段である紛争分析、早期警戒、危機予防、平和構築及び戦略的洞察に対する強い支持を再確認し、これらの相乗効果の検討を行うことにコミットする。」と記載している。このように、本拠出の重要性は評価期間中の各種政府・国際文書でも認められている。

●日本の常任理事国入りを含む安保理改革及び安保理非常任理事国選挙における当選を実現するためには、安保理が主要な責任を担う国際社会の平和と安全の維持に対して貢献するとともに、同分野における日本のプレゼンスを高めることが必要である。この点、日本が本基金に拠出することは、国際の平和と安全に積極的に貢献する役割を果たす姿勢を示すこととなり、この分野での日本のプレゼンスを向上させることに寄与する。

●本件拠出を行うことで、日本が別途行っている DPPA が主管している平和構築基金との相乗効果も期待できる。平和構築基金はイヤマークができないものであるが、本件拠出はイヤマークが可能となっており、アジア太平洋地域への支援や日本独自のカラーを明確に示すことが可能となっている。また、本件拠出は、ASEAN 地域やアジア太平洋地域における日本大使館が実施している経済協力等の二国間支援を補完的に支援する役割も果たしている。

●アジア太平洋地域の平和構築にかかる支援については、日本が重視する「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも資する。日本が支援に積極的に協力し、それを発信することにより、安保理改革や安保理非常任理事国選挙において重要地域でもあるアフリカや大洋州地域への日本の影響力を高めることにもつながっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出は、DPPA から接到する案件プロポーザルの内容を踏まえつつ、日本が拠出先としてふさわしい案件を見極め、イヤマークするものである。従って、案件の目的、取組及び見込まれる成果について日本が自ら検討し、拠出先を決定することが可能である。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●令和3年度当初予算では、アジア太平洋地域における気候変動と安全保障に関するプロジェクトにイヤマークして拠出を行ったが、2019 年8月には、第7回アフリカ開発会議（TICAD）の開催にあわせて訪日したグテーレス国連事務総長と安倍総理大臣が会談を行い、同事務総長は、気候変動における日本の貢献の重要性について言及した。また、同年9月には、国連総会に出席するためニューヨークを訪問した安倍総理大臣とグテーレス事務総長との間で会談が実施され、安倍総理大臣からは、パリ協定の下で然るべき役割や責任を果たしていく旨発言した。

●2020 年9月、菅総理大臣とグテーレス国連事務総長との電話会談において、双方は、平和構築を含む幅広い分野で連携していくことで一致した。

●2021 年9月、茂木外務大臣はグテーレス国連事務総長との会談において、事務総長が発出した「我々のコモンアジェンダ」報告書（※紛争予防と平和構築に対する更なる投資の強化を呼びかける内容を含む）に触れつつ新たな課題への対応について意見交換した。グテーレス事務総長からは、日本が国連と多国間システムの柱として尽力していることに対して謝意が表明された。

●2022 年6月には、小田原外務副大臣とディカルロ国連事務次長との会談で、ディカルロ事務次長から、MYA への拠出を含め、日本の役割への高い期待が改めて示された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

●日本は、「国連予防外交信託基金」当時から現在の MYA への本件拠出に至るまで、「平和の持続」のために長年にわたって貢献を行ってきた。

●日本の常任理事国入りを含む安保理改革及び、常任理事国入りを達成するまでに安保理非常任理事国選挙における継続的な当選を実現するためには、安保理が主要な責任を担う国際社会の平和と安全の維持に対して目に見える貢献をするとともに、同分野における日本のプレゼンスを高めることが必要。この点、本件拠出を通じ、国際社会の平和と安全の維持を紛争予防及び平和構築の面から支援してきたことは、同分野における目に見える、また対外的にアピールしやすい実績となった。

●平和構築分野における日本の継続的な貢献は各国からの支持を受けており、そのことによる後押しもあって、2022年1月から2年間、国連加盟国中最多の 12 回目となる安保理非常任理事国を務めることが決定している。この機会を通じて、岸田総理大臣の「平和のための岸田ビジョン」の5本柱の1つでもある国連の機能強化を進める必要がある。特に、グテーレス国連事務総長が重視する紛争予防と平和構築の分野における目に見える貢献が必要であり、国連事務局との一層の関係強化も進めることが重要であることから、本件拠出金への貢献が期待されている。

●1－2のとおり本件拠出はイヤマークであるところ、「平和の持続」のための DPPA の取組の中でも、特に中期目標達成に適する形で国際社会の平和と安全の維持及び日本の国連におけるプレゼンスの向上に貢献すると日本が判断した案件に焦点を当て、高いコストパフォーマンスを以て外交政策目標の実現に寄与していると評価できる。
●本件拠出は、これまで日本がイヤマークしてきた各プロジェクトにおいて、当該国・地域の①紛争予防、②危機対応、③平和への投資、④パートナーシップ拡大、⑤国連システム内協力の強化、⑥組織の効率化確保に資するものとなり、調停や情勢安定支援等に貢献した。また、国連リエゾン・オフィスのプレゼンス強化、選挙支援、紛争の調停活動等を実施し、世界各地における紛争予防、危機対応、「平和の持続」の進展に貢献することを目的に政務案件支援信託基金への拠出を通じて多くの活動を効果的に実施したことは、結果として日本の平和と繁栄につながり、国際の平和と安全の分野において責任を果たすことに大きく貢献した。
以上のとおり、評価期間中、本拠出は外交目標の達成のために大きな貢献を行った。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

●国連と ASEAN の関係強化（令和2年度分本件拠出金のイヤマーク事業）
“Japan grant for MYA Asia Pacific Region”（“Strengthening regional partnership and sustaining peace in the Asia Pacific region”）
本実施事業は、国連と ASEAN の関係維持・強化を実現し、ASEAN 地域の紛争予防、危機対応、「平和の持続」に資することを目標としている。その一環として、ワークショップ等を通じた同地域での女性及び若者による政治、平和構築、紛争予防等への参画促進を図っており、グッドプラクティスの共有等も行われている。これまでの活動において、地域会合や国連ハイレベルウィーク中の ASEAN 関係の閣僚級会合等の活動に貢献したほか、日本拠出により支援されている DPPA のリエゾン・オフィサーは ASEAN 事務局及び議長国と情報交換を行い、国連・ASEAN 間の協力宣言やアクション・プランの策定・履行に貢献している。日本による拠出を通じて、ジャカルタの DPPA オフィスは、バンコクのオフィスと協力して、若者・平和・安全の促進のために「#Youth4Peace」オンラインフォーラムを開催した。また、ジャカルタの DPPA オフィスは、バンコクのオフィスと協力し、平和と安全を含む幅広い分野において国連と ASEAN の 2016－2020 年行動計画を作成した。2019 年 12 月には、DPPA はベトナムで第5回 ASEAN・国連地域対話を開催し、紛争後の移行期における ASEAN の役割や紛争解決専門家及び女性調停者のプール作成の支援を行った。
2021 年の MYA 年間報告書でも、日本が拠出した本件プロジェクトについて大きく記載されている。例えば、日本の拠出による現地のリエゾンオフィスは、ASEAN 地域の予防外交と平和構築のために国連本部に情報提供を行った他、ミャンマー担当事務総長特使がミャンマーの女性と、民族間の国民和解や和平プロセスについて協議を支援した。また、同特使によるミャンマー国内及び国外にいるミャンマーのディアスポラの若者との協議実施の支援も行った。
●太平洋地域における気候と安全保障に関するバーチャルリアリティプロジェクト（令和3年度分本件拠出金のイヤマーク事業）
本実施事業は、太平洋諸国における気候変動に関連した安全保障課題につき、バーチャルリアリティ（VR）を用いたコンテンツを作成し国連関係者及び一般向けに提供することで、同課題の認識を向上させるもの。太平洋諸国の喫緊の課題である気候変動問題を扱っており、その貢献は同諸国との関係強化にも資するものである。

本件 VR は、ニューヨークの国連代表部関係者及び市民社会に提供され大きな反響を得た。5月には太平洋島嶼国における気候変動の影響に関する平和構築委員会（PBC）会合において活用され、PBC 議長からは日本の貢献への社会が表明された。今後、令和4年6月末に開催予定の国連海洋会議や、11 月に開催予定の COP27 での使用も見込まれている。なお、DPPA は気候変動に関して、2021 年に 750 名の実務家にバーチャル研修を実施するなど、近年現地における能力構築に力を入れており、本コンテンツはこのような取組への相乗効果が期待できる。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

●日本国連代表部関係者がミャンマー担当事務総長特使事務所関係者と、ミャンマーに関する国連の取組について意見交換を数度にわたって行い、本件拠出金の使用の効果について確認を行った。その他、日本国連代表部関係者が DPPA 関係者と、ASEAN と国連の関係強化について意見交換を行った。とりわけ、DPPA は、女性と若者への支援に力を入れており、2021 年の年間報告書によれば、予算の 18%が女性・平和・安全保障分野に使用されており、日本からの支援に対しては DPPA から高い評価が寄せられた。

●2022 年4月、日本は、DPPA、フィジー及びアンティグア・バーブーダと共催で、日本の拠出によって作成された VR を用いた太平洋諸国の気候変動問題を取り扱う会合を日本国連代表部にて開催した。同会合は、太平洋地域のみならずカリブ地域やアフリカの多くの島嶼国及びオーストラリア、ニュージーランドの参加を得て開催され、参加者から高い評価が寄せられた。同時に、日本による支援に謝意が表明され、気候問題と安全保障の分野で VR が活用されることへの大きな期待が寄せられた。同会合の様子は国連代表部のホームページやツイッター等でも大々的に広報された。かかる取組は、日本が促進する「自由で開かれたインド太平洋」の概念にも一致するものであり、島嶼国との協力強化に資するものともなった。また、国連本部において、日本が拠出した VR を展示し、日本の貢献について紹介する取り組みが3日間にわたって行われ、加盟国、国連関係者、市民社会からの約 150 名の参加者に対してアピールすることができた。その様子は DPPA による SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラム等）を通じた関連情報の拡散により広く広報された。2022 年5月には、PBC 会合において、参加した約 40 か国の国連代表部常駐代表が、本コンテンツを鑑賞できる機会を調整・実現。PBC 議長からも日本への貢献への謝意が示されるなど、好反応を得た。現在既に、複数の国内外のイベント・会合において、本コンテンツを紹介したいとの招待を受けており、引き続き活用の機会が多く見込まれる。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月（日本の 2020 年度拠出分） 2022 年4月（日本の 2021 年度拠出分、中間報告）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年7月（日本の 2021 年度拠出分、最終報告）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

●2021 年6月受領の報告書によれば、日本の 2020 年度拠出分の内、37, 729 米ドルの残余金が生じた。これは、主に新型コロナウイルス感染症による渡航制限や対面形式のイベント開催の困難性を原因とするものであり、DPPA から、同残余金について令和3年度当初予算による支援案件「太平洋地域における気候と安全保障」に使用したいとの要望が寄せられた。本件については、国連代表部及び省内関係各課で精査した上で、同案件に統合する形で活用することが決定している。

●同信託基金の拠出先案件のみについての監査は行われておらず、機関全体の監査報告の中でも本基金について特段の指摘はなされていない。一方、政務平和構築局全体のマネジメンメント及び財政管理については、問題ない旨の報告書（2021 年 11 月4日、国連内部監査部門が発行）が発出されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

同信託基金の拠出先案件のみに焦点を当てた取組については公表されていないが、DPPA は、2020 年1月に戦略的計画を策定し、紛争予防と平和の持続のために向こう3年間 DPPA が優先すべき課題と取組を示した。また、毎年発行される MYA の年間報告書においても、組織・行財政マネジメントの更なる改善やそれに向けた取組について言及されている。例えば、2021 年年間報告書では、技術的イノベーションを推進することで事業の効率化を目指すことが明記されている他、様々なプロジェクトに関してモニタリング・評価を定期的に行い、資金の効率的な運営及びパフォーマンスの向上を目指している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

DPPA に対し、拠出表明の際に以下のとおり伝達している。

「日本国内で国際機関への拠出金等に関する PDCA サイクルの確保及び評価の透明性確保が強く求められている。具体的には、拠出先の国際機関の評価・公表と共に、個別プロジェクトの具体的な実施内容、成果及び評価の公表等を行うよう求められている。こうした指摘を受けて、国際機関評価を実施・外務省ホームページにて公表するとともに、任意拠出金は、各事業毎の成果目標を設定し、実施後の成果目標の達成状況を厳しく検査されることとなる。その結果、十分な成果を達成したと認められない場合には、その後の予算獲得に影響する可能性がある。このような拠出金に対する我が国国内の厳しい事情を承知願いたい。」

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（DPPA） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
12	8	10	10	未公表	ー	未公表
備考	2017 年は 12。2017 年から 2019 年の平均は 10.67。 2021年 12 月末時点の全職員数を記載した文書は未だ発行されていない。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
2	2	2	2	2	0	2
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際連合平和構築基金（PBF）拠出金
2　拠出先の名称
平和構築支援事務局（Peacebuilding Support Office: PBSO）
3　拠出先の概要
平和構築支援事務局（PBSO）は国連事務局内に設置され、国連総会及び安全保障理事会（安保理）への政府間諮問機関である国連平和構築委員会（Peacebuilding Commission: PBC）の議事運行や報告書作成等を支援する他、2006 年 10 月に設立された平和構築基金（Peacebuilding Fund: PBF）の運用を通じて、和平プロセス・政治対話への支援、経済活性化、国家の制度構築、女性・若者の平和構築への参画支援等を実施し、複合的な紛争の根本原因に対処し、暴力の拡大・拡散を防止する上で重要な役割を果たしている。
4 (1)本件拠出の概要
●サブサハラ・アフリカ地域を中心に平和構築支援を実施している PBF に拠出し、PBF が重視する以下の支援の実施に貢献する。 1 治安維持部門改革支援、暴力過激主義に対する国境横断的な対策支援、若年層支援 2 国民和解支援、国／地方レベルの対話支援、選挙支援 3 国連ミッションの活動支援 4 緊急事態への対応 ●なお、PBF には、平和構築復旧枠（紛争後の国家の全体的な平和構築を計画的に進めるための枠組み。当該国政府と現地国連機関が共同で「優先計画」を策定し、計画に基づき拠出を決定。）及び緊急対応枠（平和構築活動及び復興活動に緊急に資金を必要とする場合、迅速かつ柔軟に対応するための枠組み。プロジェクトベースで申請され、3週間以内に拠出を決定。）の2つの支援枠が存在。 ●本拠出を通じて、安保理が主要な責任を担う国際社会の平和と安全の維持を平和構築の面から支援し、安保理内外における日本のプレゼンスを一層高める。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和3年度当初予算額　108,000 千円
2021 年において、拠出率 1.1%、拠出順位 13 位（1位：ドイツ、2位：スウェーデン、3位：英国、4位：カナダ、5位：オランダ）。マルチドナー基金であり、ノンイヤマークの任意拠出金。拠出率及び拠出順位は令和3年の拠出総額（令和3年度当初予算による拠出額と令和2年度補正予算による拠出額の合計）から算出。
令和4年度当初予算額　108,000 千円
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局 国連政策課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－１：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6：国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－1：国連改革及び安保理に係る取組の進展」の下に設定された中期目標「国連の効率的・効果的な運営に向けた改革を後押ししつつ、国連通常予算及びPKO 予算の抑制に向けて働き掛けを行うとともに、国連改革（日本の常任理事国入りを含む安保理改革等）の実現に向けた環境を整備する。また、安保理の意思決定に参画するため、安保理改革が達成されるまでは、できる限り頻繁に安保理に席を占める必要があるところ、我が国が立候補している令和4年安保理非常任理事国選挙において当選を目指す。令和5年から理事国を務めることを念頭に、国連事務局との一層の関係強化を目指し、平和構築基金及び政務案件支援信託基金の拠出額増加に努める」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)182～187 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

●PBF は、国連 PKO の活動が終了し、開発のフェーズに移行するまでの不安定な時期に、紛争へ逆戻りしないようにするための取組、また、紛争の発生する可能性がある地域における紛争予防の取組等を支援の対象とし、紛争のライフサイクル全体を通じた切れ目のない支援を実施するとの目的を有している。国連事務局の地域情勢を担当する部門や、平和構築委員会等と連携していることから、最新の国際情勢に対応し、国連の他の機関・基金が支援を行うことが難しい段階から、迅速、柔軟に支援を実施し、紛争予防や早期の紛争解決、紛争後の平和構築に資することが大きな特徴。

●PBF は 2005 年の国連首脳会合でコンセンサスにより設立が宣言されたものであり、その必要性及び独自性は国連事務局のみならず全加盟国が認識。国連加盟国間で、PBF を含む国連の平和構築アーキテクチャーに関するレビューが定期的に実施され、レビューを踏まえた総会決議及び安保理決議が採択されており、これらの決議においても累次にわたり PBF の重要性が確認されている。（最新のレビューは 2020 年 12 月。）PBF は「国連事務総長の平和構築基金」とも呼ばれ、事務総長が高い関心をもって指揮・監督し、平和の持続を確保するための筆頭となる基金と位置付けられており、グテーレス事務総長が「平和と安全」分野の国連改革において特に重視している。2021 年９月にグテーレス事務総長が公表した「我々のコモンアジェンダ」は、平和構築と紛争予防への投資を訴え、PBF の資金が不足しているという認識を示している。

●日本が本基金に拠出することは、国際の平和と安全に積極的に貢献する役割を果たす姿勢を示すこととなり、この分野での日本のプレゼンスを向上させることに寄与する。PBF による事業の実施は、日本が国連の内外で従来から推進してきている「人間の安全保障」「法の支配」「制度構築の重要性」といった概念とも親和的であり、日本の外交政策上の目標の実現という点においても、本件拠出は重要な役割を果たしている。

●特に、PBF による支援が中心的に実施されているアフリカ地域の平和と安定の実現は、日本が主導する「アフリカ開発会議（TICAD）」の議題となる等、日本にとって重要度の高い課題。PBF を通じた平和構築支援は、制度構築、人材育成等を通じて、紛争地域自身の前向きな動きを後押しすることとなり、アフリカの平和の安定への貢献という日本の政策目標の達成に資する。また、近年、PBF はアジア太平洋地域の平和構築も支援しており、これは日本が重視する「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも資する。日本が支援に積極的に協力し、それを発信することにより、安保理改革や安保理非常任理事国選挙において重要地域でもあるアフリカや大洋州地域への日本の影響力を高めることにもつながっている。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●PBF による個別案件の選定については、国連計画・基金（UNDP、IOM、UN WOMEN 等）をはじめとする各種機関等から提出のあった案件について、PBSO のプロジェクト審査委員会が審査を行い、最終的には、PBF の資金状況等を勘案して、PBSO が決定することとなっている。

●PBSO は、PBF のプロジェクト選定を含めた政策上・戦略上の優先事項を判断するにあたって、国連総会及び安保理の政府間諮問機関であり、紛争後の平和構築と復旧のための統合戦略を助言及び提案する役割を持つ、PBC の議論をフォローしている。したがって、PBF の拠出先に関する意思決定に日本の意向を反映するためには、PBC の議論及び運営において日本の立場を発信することが重要。

●日本は、PBC の創設以降現在に至るまで、組織・手続・戦略・政策事項について議論する「組織委員会」の構成国となっている（主要財政貢献国枠5か国のうちの1か国。この枠に留まるためには、PBF への継続的な拠出により「主要財政貢献国」の地位を維持することが必要。）。

●PBC では、大使級会合から専門家会合に至る様々な会合が定期的に開催されているが、日本はこれらの会合に積極的に参加し、紛争地域における制度構築の重要性等、日本として重視している事項の発信を通じ、PBF による拠出に日本の意向が反映されるよう努めている。

●日本は 2019 年、PBC の副議長として、PBC の各種会合の議事運営等に貢献。

●2022 年5月、日本の主導により、制度構築に関する PBC 大使級会合が開催され、国連開発計画（UNDP）のアヒム・シュタイナー総裁や、PBF の支援国であるコロンビアやニジェールの政府代表などハイレベルのブリーファーが参加した。ブリーファーから、日本の JICA による支援を評価する声が上がるなど、日本が従来から訴えてきている制度構築の重要性について改めて確認され、本分野における日本のプレゼンス向上に貢献した。

●日本は、2023 年1月から2年間安保理非常任理事国を務めることが決まっている（国連加盟国最多の 12 回目）。安保理においても平和構築に関する日本の立場を積極的に発信するとともに、安保理と PBC の橋渡しのために尽力することが可能になる。特に 2023 年1月には安保理の議長を務めることから、日本として、安保理の各種会合の開催等を通じて、平和構築分野における日本の考え方を各国に発信する機会を得る。国連事務局や各国からも、平和構築分野を含め、日本の安保理理事国任期中の貢献について期待する声が上がっている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2020 年9月、菅総理大臣とグテーレス国連事務総長との電話会談において、双方は、平和構築を含む幅広い分野で連携していくことで一致した。

●2021 年1月に開催された PBF ハイレベル増資会合において、宇都隆史外務副大臣が同基金の「2020 年－2024 年戦略」の期間に、1,000 万ドル規模の拠出を目指すことを表明した。

●2021 年9月、茂木外務大臣はグテーレス国連事務総長との会談において、事務総長が発出した「我々のコモンアジェンダ」報告書（※紛争予防と平和構築に対する更なる投資の強化を呼びかける内容を含む）に触れつつ新たな課題への対応について意見交換した。

●2021 年8月、スイスにおいて、PBSO 及び PBF の主要ドナー国を集めて行われる年次協議である「PBF トップドナー会合」に出席し、平和構築において PBF の果たす役割や、その有効な活用方法について、PBSO 長や各国の政策決定者との活発な意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

●地域紛争や内戦はその終結後に再燃することが多いため、事後に適切な支援を行うことが極めて重要であるとの認識の下、2005 年、紛争解決から復旧・社会復帰・復興まで一貫した支援に関する助言を行うことを目的として PBC が設立された。 日本は、PBC の創立以降現在に至るまで、PBC の発展に貢献してきた。日本は、PBF に対する継続的な拠出の結果、PBC の組織・手続事項（仮手続規則の採択、検討対象国の選定、作業計画の策定）や PBC の活動のあり方に関する戦略・政策的協議等を行う「組織委員会」のメンバーであり続けている。また、2007 年6月から 2008 年末まで PBC の議長を、2019 年には副議長をそれぞれ務め、安保理及び総会と緊密に連動しつつ、関係諸機関や市民社会の知見も活用しながら、対象国の平和構築上の優先課題を特定し、支援を呼び込むべく、PBC の黎明期から現在に至るまで取り組んできている。

●日本は、平和構築の財政面でも積極的に貢献してきており、2016 年9月には PBF に対して当面 1,000 万米ドル規模の拠出を目指すことを表明し、2016 年から 2019 年までの間に 1,000 万ドルを拠出した。また 2021 年1月には、PBF の「2020 年－2024 年戦略」の期間に、1,000 万ドル規模の拠出を目指す旨を表明した。日本は PBF に対して、現在までに総額 6,030 万ドル（2021 年には 220 万ドル）の拠出を実施し、第7位の主要ドナー国となっている（2022 年4月現在）。上記のとおり、PBC の組織委員会に「主要財政貢献国」枠の5か国の一つとしての地位を得ているのも、PBF に対するこのような継続的な拠出の結果である。

日本の常任理事国入りを含む安保理改革及び、常任理事国入りを達成するまでに安保理非常任理事国選挙における継続的な当選を実現するためには、安保理が主要な責任を担う国際社会の平和と安全の維持に対して目に見える貢献をするとともに、同分野における日本のプレゼンスを高めることが必要。この点、本件拠出を通じ、国際社会の平和と安全の維持を平和構築の面から支援してきたことは、同分野における目に見える、また対外的にアピールしやすい実績となった。

菅総理大臣は、2021 年9月の国連総会一般討論演説にて「我が国は、2021 年安保理非常任理事国選挙で加盟国の支持を得て、国際的な平和と安全の維持、そしてルールに基づく国際秩序づくりに積極的に役割を果たしていく決意です。平和構築の取組も重視します。」と述べたほか、林外務大臣は、2022 年1月の国会外交演説にて「PKO その他の国連の平和構築の取組に貢献する」旨述べている。さらに、G7の枠組みでも平和構築の重要性について認識を共有しており、2022 年5月に発出した G7外相コミュニケでも、「我々は、紛争を予防し平和を持続させる重要な手段である紛争分析、早期警戒、危機予防、平和構築及び戦略的洞察に対する強い支持を再確認し、これらの相乗効果の検討を行うことにコミットする。我々は、国連平和構築基金を含む、平和構築のための財政基盤を確保する方途を追求する意欲を有している。」と記載している。このように、本拠出の重要性は評価期間中の各種政府・国際文書でも認められている。

平和構築分野における日本の継続的な貢献は各国からの支持を受けており、そのことによる後押しもあって、2022 年1月から2年間、国連加盟国中最多の 12 回目となる安保理非常任理事国を務めることが決定している。この機会を通じて、岸田総理大臣の「平和のための岸田ビジョン」の5本柱の1つでもある国連の機能強化を進める必要がある。特に、グテーレス国連事務総長が重視する紛争予防と平和構築の分野における目に見える貢献が必要であり、国連事務局との一層の関係強化も進めることが重要であることから、平和構築基金への拠出額増加が期待されている。

以上のとおり、評価期間中、本拠出は外交目標の達成のために大きな貢献を行った。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

●PBF は、アフリカを始めとする地域紛争や内戦の終結後の再発防止、紛争の予防、「平和の持続」のための支援を実施することを目的としており、具体的には、和平プロセス・政治対話への支援、経済活性化、国家の制度構築、女性・若者の平和構築への参画支援等の実施を通じ、複合的な紛争の根本原因に対処し、暴力の拡大・拡散を防止する上で重要な役割を果たしている。

●2022 年2月に発出された PBF に関する国連事務総長報告(2021 年)において、同年の PBF による実施事業について以下のとおり総括がなされている。

・2021年には、新型コロナウイルス感染症関連に起因する課題にも関わらず、32 か国で合計約1億 9,507 万ドルに相当する過去最高額の支援を行った。

・越境及び地域的プロジェクトへの投資も、過去最高額となる 2,660 万ドルとなった。(特定の国の内部で完結しない越境的脅威(テロや違法薬物取引、人身売買等)が増加する中、他の国連機関・基金と比べて柔軟な PBF の支援形態を活かしたこのような支出の価値は高い。)

・PBF の「ジェンダー・若者促進」イニシアティブを通じた 5,110 万ドルの承認もまた過去最高記録であり、その結果、PBF で承認される事業の 47%がジェンダーに配慮した平和構築支援となり、歴史的な高水準に達した。

・各国の国内選挙の円滑な実施のための支援や、気候変動と安全保障といった新しい分野への投資も増加。最新の国際情勢を反映した支援を行っている。

・ドナー・パートナーは、PBF への資金増額を求める事務総長の訴えに応え、1億 7,834ドルの拠出またはプレッジを行った。しかし、PBF が増大する平和構築の需要に対応するためには、より持続的な支援が必要である。

●PBF による多数の実施事業のうち、2021 年の実施事業の一例は以下の通り。

＜紛争解決、持続的な平和のための制度構築＞シエラレオネ・ギニア 国境を越えた平和構築及び畜牛家と作物農家の持続可能な生活基盤の強化(事業実施機関:WFP、IOM)

二国間の国境地域において、畜牛家と農家の間で繰り返し紛争が発生していたことを受けて、平和的共生及び紛争防止のため、制度の強化、地元民の紛争解決の能力開発及び対話への参画推進、気候や資源による紛争防止のためのインフラ開発、生産性・持続性改善のための教育、データに基づく国境管理等を実施するもの。2022 年5月までに、対象地域の紛争原因の分析、シエラレオネ農業省との共同による灌漑システムの整備(10 の村を対象、70%整備完了)、20 人の農業指導者と 20 人の青年契約者に対する農業教育、国境の状況及び移住に関する現状調査、国境を表示する目印の設置(ギニア側国境の 60%、シエラレオネ側の 20%)等を実施。

＜人権＞ガンビア 真実、和解、賠償委員会(TRRC)による勧告の実施と監視に対する支援(事業実施機関:WFP、OHCHR))

ガンビアでは、ジャメ前大統領の統治下で発生した人権侵害の調査と公平な歴史記録の確立、虐待の被害者への賠償、起訴と恩赦の促進、国民和解の促進を目的として、2017 年 12 月に真実和解賠償委員会(TRRC)が設立。同委員会は、被害者、目撃者及び加害者に、公聴会や調査を通じた聴取を行うことを通じて、国民和解の促進に寄与し、2021 年には、調査結果と、上記目的の達成のための勧告を含む最終報告書をバロー大統領に提出した。PBF による本事業は、同委員会による勧告の円滑な実施に向けて、政府及び国民の意識を高め、能力を向上させるための支援を行うもの。2022 年5月までに、PBF の支援により、勧告実施のための作業計画の策定、2009 年に発生した大規模な人権侵害事案に関する調査研究、勧告の実施に関する広報(白書の刊行や、勧告の実施状況を伝える TV 番組における手話通訳提供等)等を実施。

＜女性＞ブルンジ WPS に関する安保理決議 1325 履行のための女性のリーダーシップの強化(事業実施機関:UN WOMEN, American Friends Service Committee (AFSC))

ブルンジは、多数派フツ(全人口比約9割)と少数派ツチによる抗争による内戦の中で、女性に対する暴力が発生してきた歴史を持つ。本事業は、ブルンジにおいて、国連ミッション(BNUB)が活動を終了した後も、国連の関与により、

平和構築における女性のリーダーシップや対話・調停・政治過程への女性の参加を確保し、社会への女性の包摂を進めるためのもの。地域レベルで平和構築を担う指導者と国家の女性リーダー間の協力強化、女性調停ネットワーク（Women's Mediation Network）の立ち上げ、地域レベルの紛争（土地に関わる親族争い、帰還難民及び女性への暴力等）の解決の促進。ビジネスの発展による女性への財政的自立支援等を実施。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

●令和3年度においては、当初予算に加えて補正予算支援を追加することで、特にサブサハラ・アフリカ地域における平和構築の取組を念頭に、更なる効果を出すことに努めた。

●日本の拠出決定に際しては、国連事務局により、SNS 等を通じた謝意表明、広報がなされた。

●上記1－2のとおり、PBF の事業の決定及び実施にあたっては、各国の地域情勢や支援のあり方に関する PBC の議論が大きな影響を与えている。こうした観点から、日本として、PBC における地域別・テーマ別会合で積極的に日本の立場を発信し（国連大使等がステートメントを実施）、PBF による継続的な支援の必要性や、各国の実情に即した国際社会のあるべき支援のあり方について声を上げている。その一例として、上記2－2で PBF による実施事業例として挙げた事業に関連するものは以下のとおり。

・2021 年 12 月に行われた PBC のシエラレオネ情勢に関する大使級会合において、シエラレオネにおける平和構築の実現のため、女性や若者の保護とエンパワーメントを推進する必要性等を訴えた。

・2021 年 10 月に行われた PBC のガンビア情勢に関する大使級会合において、真実・和解・賠償委員会（TRRC）による勧告の実施の必要性や、PBF による支援が同国の平和構築において重要な役割を果たしてきていることなどを訴えた。

・2021 年 11 月に行われた PBC のブルンジ国別会合において、ブルンジ政府による国民和解、社会的結束、平和と安定、持続可能な開発に対する強いコミットメントと継続的な努力を歓迎し、国際社会は、ブルンジ自身のイニシアティブに基づき、平和と繁栄に向けた現在の前向きなモメンタムを更に高める一助となるべきことなどを訴えた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年5月（日本の令和3年度当初予算及び令和2年度補正予算による拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

●本件拠出は、PBSO のプロジェクト審査委員会が審査し、PBF の資金状況等を勘案して PBSO が実施を決定する各種案件に支出される。資金運用は PBSO の内規に則り適切に管理されており、事業の実施状況は、UN Chief Executive Board (CEB)によって定められた、国連の各機関で共通の8つのカテゴリー分けに従って、拠出先の各事業実施機関によってモニター、報告される。

●2021 年 12 月 31 日時点で、69 のドナーから 1,458,543,974 ドルの資金供与があり、また、30,291,887 ドルの利子収入があり、基金残額は 1,488,835,861 ドルとなっている。

●そのうち、1,382,473,607 ドルが 79 の実施機関に供与され、実施期間による支出額総額は 1,199,782,950 ドルである。

●同信託基金のみについての監査は行われていないが、機関全体の監査報告の中で本基金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
●PBF としては、ほとんどの出張をバーチャルミーティングに代替させ、例外的に出張を行う際はスタッフの移動はエコノミークラスを利用するなど、コスト削減策を実施するとともに、コロナ禍での事業実施のために、通信強化を実施。 ●PBF の事務局は、ファンドの資金管理の効率化と、実施事業に関するモニタリングと報告を促進するため、公開ウェブサイト「MPTF オフィス・ゲートウェイ」(https://mptf.undp.org)を開発し、ドナーからの拠出、承認された事業の予算、資金の移転等について情報を随時アップデート。透明性と説明責任を高めている。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
●PBF の資金の大部分がドナーによるノンイヤマークの拠出金から成り立っていることを踏まえ、日本は、PBC を含む関連会合において、ドナーの裾野拡大や国際金融機関との連携等につき働きかけを行っている。一例として、2022 年4月の平和構築の資金調達に関するハイレベル総会では、石兼国連大使が、PBF と国際金融機関、二国間 ODA、南南及び三角協力、CSO、革新的な資金調達オプション等の連携強化を訴えるステートメントを行っている。 ●2021 年8月、スイスにおいて、PBSO 及び PBF の主要ドナー国を集めて行われる年次協議である「PBF トップドナー会合」に出席し、PBF による支出の透明性及び説明責任の向上も含めた諸点について、PBSO 長や各国の政策決定者との活発な意見交換を行った。また、国連事務局や加盟国と、資金調達のあり方について継続的な意見交換を行ってきている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（PBSO） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
0	0	0	0	0	0	22
備考	全職員数は、国連の予算要求上の数値。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	5
備考	全幹部職員数は、国連の予算要求上の数値。					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

●PBSO の全職員数が少数であることもあり、上記対象期間内には PBSO の日本人職員は0名だったが、2022 年3月には、2016 年以来となる PBSO への JPO1名の派遣が実現している。また、PBSO に対し、日本は同事務局における日本人職員増強を重視しており、理解と協力を得たい旨を伝達している。

●外務省は、平和構築の現場で活躍できる文民専門家の育成を目的とし、平成 19 年度から平成 26 年度まで実施した「平和構築人材育成事業」の8年間の実績を踏まえ、平成 27 年度から「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」を実施。PBSO を含む国際機関への就職やキャリアアップを目指す人材を支援している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際移住機関（IOM）拠出金（第三国定住難民支援関係）
2　拠出先の名称
国際移住機関（IOM）
3　拠出先の概要
国際移住機関（IOM）は、1951 年に「暫定欧州移民移動政府間委員会」として設立。第二次世界大戦により避難民となった 1,100 万人を支援。1989 年に国際移住機関（IOM）となる。2016 年に世界的な人の移動（移住）を専門に扱う唯一の国連機関となる。日本に駐日事務所を置く。 IOM は、欧州への難民・移民問題、ミャンマーからの避難民支援等に代表される世界各地域で発生する移民問題について、脆弱な環境下の移民等に対する機動的かつ迅速な支援、国際社会における本問題の理解促進等において主導的役割を果たすことにより、移民ひとりひとりの命と尊厳を守るとともに世界・地域の一層の不安定化を防いでいる。
4 (1)本件拠出の概要
・本件拠出金は、第三国定住により日本に受け入れる難民に対する出国前の支援（現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本到着までの渡航）により、受け入れた難民が、日本において生活保護を受けることなく自立生活を営むことを目標とするもの。 ・日本 100%拠出のイヤーマーク事業を実施するもの。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　30,987 千円
日本の拠出率 100%
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局　人権人道課

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野7：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進」、「測定指標7－2：人道分野への取組（難民等への支援）」の下に設定された中期目標「国内における難民等への支援、第三国定住による難民の受入れ等を通じ、我が国の社会的安定を維持しつつ、人道分野での国際貢献を行う。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）189 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

上記 1-1(1)の目標を達成する上で、IOM は日本が第三国定住難民を受け入れる際の各種研修、健康診断、出国及び入国に係る手続き等の円滑な実施のために、長年のノウハウから代替不可な貢献をしている。2021 年までの間に 54 家族 200 名の受入れを実施した実績を持つ。

第三国定住による難民の受入は、自発的帰還及び第一次庇護国への定住と並ぶ難民問題の恒久的解決策の一つとされているところ、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、難民問題に関する負担の適正化の観点から第三国定住を重視し、日本を含む各国に対してその受入れを要請しているところ、日本においては、国際貢献及び人道支援の観点から 2010 年より受入れを実施している。平成 23 年(2011 年)11 月 21 日付第 179 回国会における難民の保護と難民問題の解決策への継続的な取組に関する決議にも「難民保護の国際法及び国際的基本理念を尊重し、日本は国際的組織や難民を支援する市民団体との連携を強化しつつ、国内における包括的な庇護制度の確立、第三国定住プログラムの更なる充実に向けて邁進する。同時に、対外的にも従来どおり我が国の外交政策方針にのっとった難民・避難民への支援を継続して行うことで、世界の難民問題の恒久的な解決と難民の保護の質的向上に向けて、アジアそして世界で主導的な役割を担うべきである。」との記載がある。さらに、「第三国定住による難民の受入れ事業の拡大等に係る検討会」(2018 年 10 月～。外務省と内閣官房の共催)の報告を経て、令和元年(2019 年)6月 28 日付閣議了解及び難民対策連絡調整会議決定に基づき、アジア地域に一時滞在する難民を年1～2回、年に 60 人の範囲内で受入れ、定住支援を実施することを決定しており、この中で「面接調査は UNHCR 及び国際移住機関等の協力を得て、対象国において行う」「IOM に委託し、対象国において、我が国に受入れ予定の第三国定住難民に対し、出国前研修及び健康診断を実施する」と記載している。受入れにあたって実施する各種の研修、健康診断、出国及び入国に係る手続を、難民の第一次庇護国に事務所を有し第三国定住に係る業務経験のある IOM に委託することにより、円滑な受入れが確保されている。同業務については、IOM 以外に実施できる機関が見当たらず、「難民の保護と難民問題の解決策への継続的な取組みに関する決議」(平成 23 年 11 月衆参全会一致で可決)において国際的組織に委託することを決定している。また、本件拠出は、第三国定住難民に対する一時庇護国(アジア地域)から日本入国までの支援を対象とするのに対し、外務省が別途実施する「第三国定住による難民の受入れ」事業では、入国後の定住支援(入国当初の初動支援、第三国定住支援施設における定住支援、同施設退所後の定住支援)を対象とし(両者の役割分担は上記令和元年6月 28 日付け難民対策連絡調整会議決定において規定。)、また、入国後の定住支援のうち、厚生労働省は就労支援、文化庁は日本語教育を実施するなど、本件拠出はこれらの事業と相互補完性を有している。

また、移住者への健康診断の実施等の保健支援について、IOM は移住者支援の長い経験と知識を有しており、IOM の活動は、日本が重視しているユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の実践に大きく貢献するものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本のイヤーマーク事業であり、本事業は日本の承認の下で実施される。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2020 年2月、尾身外務大臣政務官がヴィトリーノ IOM 事務局長とジュネーブ(スイス)において会談し、引き続き緊密に連携していくことを確認した。

2021 年 11 月の IOM 総会のハイレベルセグメントでは、鈴木外務副大臣がビデオメッセージを発出し、日本として IOM が果たしている役割を高く評価しており、引き続き IOM と協力して移住に関する様々な課題に対応していく用意がある旨述べた。

2021 年 11 月には、ヴィトリーノ IOM 事務局長から林外務大臣就任祝辞書簡の中で、「長年にわたって、貴国において IOM は難民の第三国定住(中略)を通して、貴省と強固なパートナーシップを構築できたことを感謝いたします。」とのコメントがあった。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性
日本国内において第三国定住難民に対する定住支援を実施する機関（アジア福祉教育財団）と IOM 駐日事務所との間で、第三国定住難民受入れのための緊密な連携をとっている。
1-5 1-1（1）外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括
・IOM は、2-2 のとおりの実績を上げており、第三国定住により日本に受け入れる難民に対する出国前の支援（現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本到着までの渡航を実施したという事情に鑑みれば、中期目標の「国内における難民等への支援、第三国定住による難民の受入れ等を通じ、我が国の社会的安定を維持しつつ、人道分野での国際貢献を行う。」の達成に関し、難民受入れの面で貢献した。日本政府としても、2020 年2月、尾身外務大臣政務官がヴィトリーノ IOM 事務局長とジュネーブ（スイス）において会談し、引き続き緊密に連携していくことを確認した。また、1-4 のとおり、日本の日本国内において第三国定住難民に対する定住支援を実施する機関（アジア福祉教育財団）とも必要な情報の共有等の連携をしており、IOM への拠出は国内機関にとっても重要。以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1-1(2)で述べた他の達成手段と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標にむけて相応の貢献をしたと総括できる。 ・2-2 のとおり、困難な状況にあったにもかかわらず、第三国定住による難民受入れ6名を実現が可能となったが、これに際し、IOM は国内及びマレーシアでの感染状況を見据えながら、必要な感染対策と両立させた対象者の入国や研修の方法などを積極的に検討し、準備を進めてきたところ、今後の受入再開に際しても有益となる知見が蓄積しており、本事業の効果的・効率的な実施に貢献することが期待される。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・本件拠出による実施事業の目標：第三国定住難民の日本への移動に際し、現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本到着までの渡航に関し、UNHCR 及び NGO との連携を強化し、円滑な難民支援を実施する。 ・国際貢献等の観点から、2022 年3月には第三国定住によるミャンマー難民（4家族6名）の受入れを行い、受入れ難民に対する定住支援を行った。具体的には、受け入れた難民が、日本において生活保護を受けることなく自立生活を営むことを目標として、第三国定住により日本に受け入れる難民に対する出国前の支援（現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本到着までの渡航）を円滑に実施した。本拠出金による出国前研修等の成果により、受け入れた難民の9割以上が生活保護を受給することなく本邦で自立定住しているなど、第三国定住の円滑な実施に寄与している。 ・また、2017 年度から、難民問題への理解が全国規模で広がることを期待して、定住先を可能な限り首都圏以外の自治体とすることを新たな方針としており、上記についても受け入れた難民の地方定住を実現した。 ・2021 年は、2020 年に引き続き、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受入れ対象国としていたマレーシアとの出入国が制限されていたことや、受入れ対象となる難民の選考手続を中断せざるをえなかったことに加えて、緊急事態宣言が発令されるなど日本国内における受入れ準備も困難な状況にあったにも関わらず、上記のとおり、6名の受入れを実現することができた。IOM は国内及びマレーシアでの感染状況を見据えながら、必要な感染対

策と両立させた対象者の入国や研修の方法などを積極的に検討し、準備を進めてきたところ、今後の受入再開に際しても必ず有益となる知見が蓄積した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響等にもよるが、それが低下していく場合には、1-1(2)のように年 60 名の受入れ達成に向け、取組を強化していく。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年 11 月（日本の 2020 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年7月頃（日本の 2021 年度分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
拠出先においては、日本の拠出入金後から本件拠出による事業を開始し、事業実施期間は事業によって異なるが、事業完了後数か月以内に報告書が提出されることとなっている。このサイクルに基づき、2021 年 11 月に、2020 年度拠出金による第三国定住による難民受入れの決算報告書が提出された。IOM の外務監査については、現在は、ガーナ会計検査院長室（Office of the Auditor-General of Ghana）が務めていて、毎年、前会計年度の外部監査報告書を発表している。内部監査については、外部監査法人 KPMG の品質評価を受けている。その双方において、本件プロジェクトに関する特段の指摘は受けていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
【人事関連】 IOM はこれまで人件費はプロジェクトベースで捻出するなど、人事面でのコスト削減も徹底しており、この観点からも、ハイランクへの登用を抑制している。本拠出金に関してもこのような努力が徹底されている。 【予算関連】 毎年開催される「財政とプログラムの常設委員会」会合において、財務報告がなされた。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
IOM駐日代表との意見交換等を通じて、上記課題克服に向け日本側より働きかけを行っている。	

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）		
4-1(1) 日本人職員数の増減		
過去3年の日本人職員数	□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等）	（参考）

				☐ 拠出先全体		全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
本拠出は、1-1(1)の目標達成に向け、効果的かつ効率的なプロジェクトの実施のために真に必要かつ適切な規模の費用（IOM 側人件費の見合い額を含む。）をノンコア拠出するものであり、現状拠出の範囲内においてプロジェクト目的を超えて日本人職員の増強を図ることは困難。						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）	
3　拠出先の概要	
国連人権高等弁務官のポストは、1993 年 12 月、第 48 回国連総会決議 48/141 により創設。国連人権高等弁務官事務所は、同弁務官を長とし、国連事務局の中で人権を包括的に扱う唯一の機関（加盟国数は国連加盟国に準ずる。）。本部はジュネーブ（スイス）にあり、事業の目的は、人権享受の普遍的な促進、人権に係る国際協力の推進等で、年3回行われる国連人権理事会の事務局及び主要な人権条約委員会の事務局として機能。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、特別手続（special procedures。国連人権理事会において、国別又はテーマ別の人権分野において独立専門家が報告等を行う。）や OHCHR フィールド事務所の活動支援費用等、条約体改革への活動支援費用の経費に充てられている。これをもって、国際社会における人権・法の支配・民主主義等の促進に貢献する。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　1,732 千円	
任意拠出金総額に占める日本の拠出率：2021 年度 0.02%　（43 位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局　人権人道課、ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II：分野別外交」、「施策 II-1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野7：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進」「測定目標7－1　人権・民主主義の保護・促進」の下に設定された中期目標「多国間及び二国間の議論・対話への積極的な参加等を通じ、国際社会の関心事であり、日本にとって重要な基本的価値の一つである人権・民主主義の国際的な保護・促進に取り組むとともに、国際社会における日本の役割や信頼性の向上に努め、日本にとって望ましい国際環境を実現する。また、この点を踏まえ、国際社会の責任ある一員として、主要人権条約を着実に履行する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）188　ページ参照）。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・日本は、人権は普遍的価値であるとの基本的立場の下、多国間及び二国間の議論や対話への積極的な参加といった日本らしい「対話」と「協力」の姿勢に立ち、日本を含む国際社会の人権状況改善に向けた取組を行っている。
・この取組の一つとして、日本は OHCHR が事務局機能を果たしている人権理事会の理事国として、また、国連総会や安全保障理事会においてその意思決定プロセスに積極的に参加し、また、日・OHCHR 政策協議(直近の第2回日・OHCHR 政策協議は 2019 年3月に実施)における協議等を通じ、その目標実現を推進している。
・OHCHR は国連の中で人権を包括的に扱う唯一の機関である。毎年3回開催される国連人権理事会の事務局となっているほか、各地域事務所において技術協力等を通じて世界の人権状況の改善に向けた取組を実施している。
・日本は、2006 年より毎年1回、人権理事会ハイレベルセグメント(各国首相、閣僚等によるスピーチセッション)に外務省政務レベルや政府要人が出席している。2021 年2月には、日本の外務大臣として初めて茂木外務大臣がビデオメッセージの形でステートメントを実施した。2022 年3月には、中谷総理大臣補佐官(国際人権問題担当)が出席し、ロシアによるウクライナ侵略を最も強い言葉で非難し国際人道法を含めた国際法上の義務の履行を強く求めるステートメントを実施した。また、拉致問題の即時解決の重要性を訴えるとともに、香港や新疆ウイグル自治区を始めとする情勢に深刻な懸念を表明し、中国の建設的で具体的な行動を求めた。さらに、同ステートメント内において、「ビジネスと人権」に関する行動計画に基づく取組を一層加速し、企業における人権尊重の取組を積極的に進めることを始めとする、日本の各種取組等に言及した。
・OHCHR への拠出金は、日本が重視するアジアにおける人権状況やハンセン病差別撤廃をはじめとした諸課題の解決に向け、OHCHR が非常に重要な役割を果たすことが期待されるところ、二国間の取組を補完し、日本らしい人権外交を主体的かつ積極的に進めるうえで有用である。また、日本が外交において人権を重視していること及び、世界の人権状況改善へのコミットメントを示す観点からも、本件拠出は重要である。さらに、国内において令和2年に行動計画が策定され、国際場裡においても同年6月の国連主催セミナーや 11 月のインドネシア外務省主催地域会合において日本の取組の紹介を通じてアジアにおけるピアラーニング(互いに協力して学ぶこと)が強化されるなど、国内外において「ビジネスと人権」への取組が促進されている中で、本拠出事業において東南アジア地域事務所における「ビジネスと人権」に関する取組の促進を支援予定であることの意義は大きい(2－3参照)。このような国内外における「ビジネスと人権」への取組の観点からも、本件拠出は重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・OHCHR が事務局機能を果たしている人権理事会は、年3回開催、年間 10 週間にわたって開催(対象期間内3回開催)され、人権理事会における人権関連決議案が毎年 120 本程度作成される。また、国連加盟国(193 か国)全ての国の人権状況を普遍的に審査する枠組みである普遍的・定期的レビュー(UPR)等も人権理事会の重要な機能である。これに加えて、OHCHR は、人権関連決議によって設定される特別手続や各種人権条約体の事務局機能も果たしている。さらに、人権状況改善に向けた技術協力を行う観点から、地域事務所を世界中に展開しており、ジュネーブ本部をはじめ、ニューヨーク事務所、12 の地域事務所、14 の各国事務所を有し、世界の人権状況の改善に向けた取組を進めている。
・日本は、OHCHR が事務局機能を果たしている人権理事会の理事国として、その意思決定プロセスに積極的に参加している。日本は、直近では、2019 年 10 月の選挙で当選し、2020 年1月～2022 年 12 月まで理事国を務めている。2024 年1月～2026 年 12 月も任期を続けるべく、2023 年秋に予定されている選挙に立候補している。
・本拠出はイヤマーク拠出であり、OHCHR から提案を受けたもののうち、日本が重視する事業に対して支出を認めるため、日本の意向反映は確保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・例年２～３月に行われる人権理事会ハイレベルセグメントのマージンで外務省政務官や政府要人が国連人権高等弁務官と会談。
・また 2022 年3月人権理事会ハイレベルセグメントにおける中谷総理大臣補佐官によるステートメントにおいても、日本の人権外交への取組を発信している。
・2022 年3月には中谷総理大臣補佐官がバチェレ人権高等弁務官と会談し、人権分野における協力を確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・日本は、OHCHR が事務局を務める主要な人権条約委員会で、日本人委員を継続的に確保している。自由権規約委員会では古谷修一委員（～2022 年）、女子差別撤廃委員会では秋月弘子委員（～2022 年）、児童の権利委員会では大谷美紀子委員（～2025 年。2021 年５月から２年間委員長を務める）、拷問禁止委員会では前田直子委員（～2025 年）が現在任期を務めている。
・その他、様々な NGO から、人権分野の取組強化を求める声が上がっている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出は２－２のとおりの実績を上げており、それに関連し、２－３の効果も得られている。日本としても関連決議の共同提案国入りや主提案国としての提出、理事国を務める人権理事会での積極的な議論等を通じ活動を側面支援した。また、１－１（２）のとおり、本件の拠出を行うこと自体が、国際社会において日本の外交の人権へのコミットメントを示すものであり、日本の信頼性向上に貢献している。

これに加え国際社会における取組は、国内における総理大臣補佐官（国際人権問題担当）の設置や国内における「ビジネスと人権」に関する取組の促進等に見られるように、人権分野における政府の取組や国内関係者の拡大と関連するものである。

また、中期目標とは直接関連はないものの、OHCHRが事務局を務める主要な人権条約委員会で日本出身委員が積極的に活動し議論をリードしたことも注目に値する。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は評価対象期間中において、１－１（１）の本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【終了した事業】
・2021 年拠出：カンボジアにおけるフィールドプレゼンス費用に充てられ、OHCHR カンボジア事務所の活動支援に充てられた。事務所は先住民の行政プロセスの単純化を勧告する報告書を提出し、それに伴うソーシャルメディアキャンペーンでは、29 件の投稿を通じて 100 万人からのリーチ、83,400 件のエンゲージメントを獲得した。また、カンボジアリスクダッシュボードを設立し、その中で政治・経済・社会・市民・環境・安全といった観点のリスクを測定する予防指標を設定した。このダッシュボードは、参画・不平等・差別といったリスクを特定し包含するための信頼できるデータ及び証拠によって国連カントリーチームを支援した。

【未着手の事業】
・2022 年拠出：OHCHR 東南アジア地域事務所に対する、「ビジネスと人権」に関する取組の促進のための費用に充てられる予定。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・「ビジネスと人権」に関する拠出事業については、サプライチェーンがグローバル化する今、企業活動における人権尊重に注目が集まってきており、企業自らが、人権に関するリスクを特定し、対策を講じる必要に迫られてきている。日本では、このような「ビジネスと人権」に対する認識が未だ必ずしも広く浸透していないこともあり、2020 年 10 月に策定した「ビジネスと人権」に関する行動計画を着実に実施し、企業の人権意識を高めるべく、企業の取組状況の把握に努めつつ、人権デュー・ディリジェンス（企業活動における人権への影響の特定、予防・軽減、対処、情報提供を行うこと）の導入促進につながる啓発活動などに取り組んでいる。こうした中、日本は OHCHR 東南アジア地域事務所に対する「ビジネスと人権」に関する取組促進のために拠出するとともに、併せて国際場裡では、国連主催セミナーやインドネシア外務省主催地域会合において日本の取組を紹介することにより、アジアにおけるピアラーニングの強化につなげることができた。
・カンボジアに関する拠出事業については、日本は 2021 年9月の人権対話において人権状況の改善に向けた働きかけを行ったほか、10 月に第 48 回人権理事会にカンボジア人権状況決議の提出を行った。本決議はコンセンサス（無投票）採決となり、日本の人権分野の貢献を示すことができた。また、同決議に基づき任期が延長されたカンボジア人権状況特別報告者が活動している。二国間関係においても、2022 年3月の岸田総理大臣カンボジア訪問時の共同声明において、「両首脳は、両国が相互の信頼関係に基づき、人権、民主主議及び法の支配について率直な意見交換を行ったことを高く評価した。・・・フン・セン首相はこの分野での日本の協力に謝意を表明するとともに、・・・人権理事会における、カンボジア人権状況決議のペンホルダーを務める日本の取組に感謝した。」との記載に繋がった。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年６月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	未定

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

2021 年度拠出分に関し、予算 18,181.00ドルについて支出 18,181.00ドル、執行残高 0ドルである旨が適正に記載されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）を含め、国連全体に加盟国からの分担金支払いの滞りによる財政危機の

傾向がある。日本は、国連システムの中で人権を主流化しつつ、人権理事会の活動が財政面においてもより効率的で効果的になるようステートメントを通じて呼びかけている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
–	–	–	–	–	–	–

備考	・JPO の人数は 2021 年 12 月末時点で 2 名存在。 ・OHCHR では総職員数に比べ幹部ポストの数が少ない。（総職員数 1,898 名中、幹部職員数は 21 名＝全体の 1.1%） ・OHCHR に現在所属する日本人職員は、北朝鮮やカンボジアといった日本が重視する国や地域の問題を担当するポストにある者が多く、政策的に重要。 ・日・OHCHR 政策協議における働きかけを始め、OHCHR 本部の職員が訪日する機会等様々な場面を活用し、日本人職員の採用につき、働きかけを行っている。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出を日本人職員の増強と結び付けることは、１－１（１）の政策目標達成手段として本件拠出が果たす役割との関係でトレードオフとなりかねない。なお、現状の OHCHR への本件の拠出金額は職員の雇用に必要と思われる金額として非常に小さく、本件拠出額をもって日本人職員の増強につなげることはいずれにせよ困難。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	b	N/A	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）能力強化拠出金
2　拠出先の名称
国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）
3　拠出先の概要
国連人権高等弁務官のポストは、1993 年 12 月、第 48 回国連総会決議 48/141 により創設。国連人権高等弁務官事務所は、同弁務官を長とし、国連事務局の中で人権を包括的に扱う唯一の機関（加盟国数は国連加盟国に準ずる。）。本部はジュネーブ（スイス）にあり、事業の目的は、人権享受の普遍的な促進、人権に係る国際協力の推進等で、年3回行われる国連人権理事会の事務局及び主要な人権条約委員会の事務局として機能。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、脱北者等から北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報をジュネーブで一元的に管理し、法的観点からの分析を行う、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）ソウル事務所を含む OHCHR の能力強化を行うもの。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　28,511 千円
任意拠出金総額に占める日本の拠出率：2021 年度 0.02%　（43 位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局人権人道課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II　分野別外交」、「施策 II－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野7　国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進」、「測定指標7－1　人権・民主主義の保護・促進」の下に設定された中期目標「多国間及び二国間の議論・対話への積極的な参加等を通じ、国際社会の関心事であり、日本にとって重要な基本的価値の一つである人権・民主主義の国際的な保護・促進に取り組むとともに、国際社会における日本の役割や信頼性の向上に努め、日本にとって望ましい国際環境を実現する。」及び「測定指標7－3　人権理事会に日本が提出・提案する人権状況決議の採択状況」の下に設定された中期目標「多くの国の賛成を得て採択されることを確保する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）188～192 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

日本は、これまで国連人権理事会及び国連総会において、北朝鮮人権状況決議を主導してきており、2017 年に OHCHR ソウル事務所を含む、OHCHR の能力強化事業が開始され、その後、2019 年及び 2021 年に採択された同決議では、OHCHR ソウル事務所を含む、OHCHR の能力強化事業を引き続き2年間行うとの内容が含まれている。本件拠出は、OHCHR ソウル事務所が、北朝鮮における人権状況の実態等を脱北者等から聴取し、収集した情報をジュネーブで一元的に管理し、分析を行うことを可能にするものであり、本件拠出を通じ、OHCHR ソウル事務所の取組を財政面からも後押しすることが重要である。また、こうした取組は拉致問題の解決のための取組にも資する。

なお、北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報を一元的に管理し、法的観点から分析を行うという OHCHR 能力強化で行われているような事業は、他では行われていないため、代替は不可能である。また、OHCHR は、能力強化の取組を行うにあたり、関係国のみならず、北朝鮮における人権状況の収集等を行っている市民社会組織及び被害者団体等とも緊密に連絡をとり、ネットワーク構築に取り組む等相互補完に努めている。

本件拠出以外に、日本から OHCHR に対し、別途任意拠出(2022 年度当初予算 1,732 千円)を拠出しているが、いずれも重要度の高い、異なる目的を有する案件への拠出(本件は、北朝鮮の人権状況の実態等に関する情報収集・分析のための拠出であり、別途の任意拠出は、特別手続や OHCHR フィールド事務所、条約体改革への活動支援費用の経費に充てられており、2022 年度には、東南アジア地域事務所に対する、「ビジネスと人権」に関する取組の促進のための事業にイヤマークしている)である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

OHCHR は、国連人権理事会決議において決定された人権状況の監視等を実施することから、日本も国連人権理事会決議を通してその意志決定プロセスに積極的に参加している。日本は、直近では 2019 年 10 月の選挙で当選し、2020 年1月～2022 年 12 月まで国連人権理事会理事国を務めている。2024 年1月～2026 年 12 月も任期を続けるべく、2023 年秋に予定されている選挙に立候補している。

本件拠出はイヤマーク拠出であり、その使途に係る日本の意向は確保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

例年2月～3月に行われる国連人権理事会ハイレベルセグメントに、外務省政務レベルや政府要人が出席しており、ステートメントを行っている。2021 年2月は、新型コロナウイルスの影響により、ビデオステートメント形式となり、茂木外務大臣が北朝鮮の関係については、拉致問題の早期解決の重要性等を訴えるビデオステートメントを行った。2022 年3月には、中谷総理大臣補佐官(国際人権問題担当)が出席し、北朝鮮関係に関しては、拉致問題の即時解決の重要性を訴えるステートメントを行った。また、同機会を捉えて、バチェレ国連人権高等弁務官と会談を行っているが、日本からの財政支援に謝意表明があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

北朝鮮の人権状況に関心のある市民社会組織等と OHCHR は緊密に連絡をとり、情報交換を行っている。また、本件拠出は、拉致問題解決のための取組に資するものとして、広く日本国民にとって有用・重要である。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

本拠出金は、令和3年度に新たに拠出したばかりの案件でもあり、現時点で活動成果について拠出先から正式な報告を受けていないが、1－1(1)記載の外務省政策評価における中期目標「多国間及び二国間の議論・対話への積極的な参加等を通じ、国際社会の関心事であり、日本にとって重要な基本的価値の一つである人権・民主主義の国際的な保護・促進に取り組むとともに、国際社会における日本の役割や信頼性の向上に努め、日本にとって望ましい

国際環境を実現する」を達成するにあたっても重要である。特に、OHCHRソウル事務所を含む、OHCHRの能力強化事業への言及が含まれている北朝鮮人権状況決議は、日本が共同提案国となり、積極的に議論等にも参加した結果、2021年12月の国連総会本会議及び2022年3月の人権理事会において、無投票で採択されており、「測定指標7－3 人権理事会に日本が提出・提案する人権状況決議の採択状況」の下に設定された中期目標「我が国が提案している決議が無投票で採択されること」に大きく貢献した。

さらに、1－1（2）のとおり、北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報を一元的に管理し、法的観点から分析を行うというOHCHR能力強化で行われているような事業は、他では行われていないため、代替は不可能であり、その観点からも重要な取組であり、拉致問題の解決のための取組にも資する。

本拠出については、OHCHRからも高く評価されており、2022年3月に中谷総理大臣補佐官がバチェレ国連人権高等弁務官と会談した際にも、明示的に言及の上、謝意表明が行われた。本件の拠出を行うこと自体が、日本の外交の人権へのコミットメントを示すものであり、日本の信頼性向上に貢献している。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
脱北者等から北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報をジュネーブで一元的に管理し、法的観点からの分析を行う、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）ソウル事務所を含む OHCHR の活動の能力強化を行うもの。本拠出により、OHCHR ソウル事務所が、脱北者等から聴取し、収集した北朝鮮における人権状況の実態等に関する情報をジュネーブで一元的に管理し、法的観点から分析し、保存する取組が一層進展し、OHCHR の活動の強化が達成された。また、北朝鮮の人権状況に関する説明責任についてのワークショップの議論にもその知見をもって貢献し、ソウルはじめ国際社会において意識啓発。かかる活動は、拉致問題解決にも資するもの。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
OHCHR による能力強化の取組は、国連総会及び国連人権理事会において採択される北朝鮮人権状況決議に基づいて行われるものであるが、同決議の内容に関する議論に日本は共同提案国として積極的に関与し、同決議が無投票という形で、国際社会における幅広い支持を得て採択されることに向けて貢献してきた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	調整中
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
令和3年度からの拠出であり、同年拠出分については、今後報告書が提出される予定。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）を含め、国連全体に加盟国からの分担金支払いの滞りによる財政危機の傾向がある。日本は、国連システムの中で人権を主流化しつつ、人権理事会の活動が財政面においてもより効率的で効果的になるようステートメントを通じて呼びかけている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
―	―	―	―	―	―	―
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
―	―	―	―	―	―	―
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
本件拠出を日本人職員の増強と結び付けることは、１－１（１）の政策目標達成手段として本件拠出が果たす役割との関係でトレードオフとなりかねない。						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	a	a	a	a

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関拠出金
2　拠出先の名称
国連女性機関（UN Women）
3　拠出先の概要
2011 年1月設立。女性のエンパワーメント、ジェンダー平等の達成を目的とする唯一の国連機関。2010 年7月の国連総会において、国連婦人開発基金（UNIFEM）等既存の4機関を統合してジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（略称：国連女性機関（UN Women）、以下「UN Women」とする）を設立。加盟国数は 193 か国。本部はニューヨーク（米国）。駐日事務所あり（東京）。 優先的活動分野は、①女性のリーダーシップと政治参画、②女性の経済的エンパワーメント、③女性に対する暴力の撤廃、④平和・安全保障・人道支援・災害リスク削減への女性の関与。
4 (1)本件拠出の概要
UN Women の主な役割は、①国・地域レベルでの支援活動の実施、②加盟国におけるジェンダー平等に向けた規範作り、③ジェンダー平等に関する取組における国連機関間の調整であり、本件拠出はこれらの取組の実施及び同機関の運営経費に充てられる。女性の参画の拡大、女性の経済的エンパワーメント、女性に対する暴力撤廃、平和構築・安全保障・人道支援における女性のリーダーシップ促進、政策・予算におけるジェンダーへの配慮、グローバルな規範・政策・基準の構築に貢献することを目標とし、日本の重視する人間の安全保障にも合致。さらに、本件拠出は UN Women 日本事務所の維持・運営経費にも充てられており、日本政府のジェンダー平等促進の取組を世界に対して発信する活動に加え、ジェンダー平等実現に向けた日本国民の啓発にも貢献している。
4 (2)　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　486,000 千円
日本の拠出率（コア拠出のみ）：2.3%（2020 年、拠出順位：13 位） 日本の拠出率（補正予算によるプロジェクト・ベースの拠出を含める）：4.0%（2020 年、拠出順位：6位） 参考：（コア拠出のみ）フィンランド 12.2%（1位）、スウェーデン 11.3%（2位）、スイス 10.0%（3位）、ドイツ 9.7%（4位）、英国 9.6%（5位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局女性参画推進室、国際連合日本政府代表部社会部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-1　国際の平和と安定に対する取

組」、「個別分野8 ジェンダー平等の実現に向けた国際協力の推進」、「測定指標8－1：ジェンダー平等の実現に向けた国際的議論への参画・対外発信」の下に設定された中期目標「国際会議や多国間協議は、女性のエンパワーメントの促進・ジェンダー平等実現のための政策や課題について議論を行う場であると同時に、我が国の取組をアピールする上でも、また、我が国のジェンダー平等の促進に資する国際的な取組を国内向けに発信する上でも重要であり、ジェンダー平等の実現に係る国際的議論に引き続き積極的に参画するとともに、我が国が国内外で行っている女性のエンパワーメント促進・ジェンダー平等実現に向けた取組を積極的に発信することにより、我が国のジェンダー分野における国際的なプレゼンス維持・向上を図る。また、国内のジェンダー平等実現に資すると考えられる国際的な取組については、関係省庁と連携しつつ国内向けにも積極的に発信していく」ことを達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf) 193～196 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

男女共同参画社会の実現は、日本国内の優先課題の一つであると同時に外交課題でもあり、ODA の基本方針である「開発協力大綱」（2015 年2月閣議決定）とも一致。「第5次男女共同参画基本計画」（2020 年 12 月閣議決定）においても、UN Women との連携強化を積極的に図ることを明記。2021 年9月の国連総会一般討論演説でも、菅総理大臣が「我が国は、来年、第6回国際女性会議、WAW!を開催します。国際社会、特に国連女性機関などと協力しつつ、世界におけるジェンダー平等の実現と女性のエンパワーメント促進を進めてまいります。」と UN Women との協力に言及した。

UN Women はジェンダー分野を専門とする唯一の国連機関。世界中でジェンダー平等及び女性・女児の参画に向けた規範、政策、プログラム、サービス等の企画立案を政府や市民社会と協力して実施する他、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向け、国連機関間におけるジェンダー平等の取組を主導・調整。その取組の支援は、上記1－1（1）の目標達成に向け、日本政府としての国内外のジェンダー課題への対応方針に一貫性を持たせ、ジェンダー分野における日本政府のリーダーシップを国際社会に示す上で不可欠。日本は人間の安全保障の理念を踏まえ、「誰一人取り残さない」支援を重視しているが、UN Women は周縁化された女性に対する職業訓練等の事業を実施しており、日本の政策実現に貢献。

また、UN Women が事務局を担う国連女性の地位委員会（CSW）をはじめとする政府間フォーラム等は、ジェンダー平等の実現に係る国際的議論の場であり、日本が国内外で行う取組をアピールする上でも重要。2022 年3月の CSW では、野田聖子内閣府特命担当大臣（男女共同参画）が、災害リスク削減政策における男女共同参画の視点に立った日本の取組や国際協力の実績を対外的に発信。さらに、本件拠出が UN Women の中で上位を占めることで、日本は 2020 年から毎年 UN Women ドナー会合に参加。2022 年4月にドイツ・ベルリンで開催された同会合では、上杉謙太郎外務大臣政務官が UN Women を通じた日本の女性・女児に対する支援に関する積極姿勢を発信した。

2022 年 11 月、岸田総理大臣は野田内閣府特命担当大臣に加え、森まさこ女性活躍担当総理補佐官を任命する等、国内外の女性活躍推進を優先課題の一つに位置付けている。2022 年 1 月の第 208 回国会における岸田総理大臣の施政方針演説では、「女性の経済的自立や、コロナ下で急増する DV など女性への暴力根絶に取り組」むと発言。

本件拠出の一部が活用される日本事務所は、日本の民間企業や地方自治体等と連携し、日本国民向けの啓発活動を積極的に展開しており、日本国内のジェンダー平等の推進にも寄与。

また、日本政府主催の WAW!においても、毎回同機関事務局長・次長等が参加。2022 年3月に開催した第1回女性車座対話では、バフース事務局長がビデオメッセージを寄せ、日本の政策推進及び対外発信に大きく貢献。

さらに、UN Women は日本大使館がない又は退避中等その活動が困難な国（アフガニスタン、ソマリア、イエメン、リビア等）にて、ジェンダーに基づく暴力の被害者支援、女性の政治参画や平和・安全保障への参画促進支援、職業訓

練等を行っており、着実な成果を挙げ、日本と支援対象国との関係促進にも寄与。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は UN Women の設立以来、最高意思決定機関である執行理事会（41 か国で構成）の理事国に継続して選出されており、2022 年５月には5選（任期 2023 年１月～2025 年 12 月）を果たしている。また、2021 年には執行理事会のビューロー（アジア太平洋グループ副議長）として、執行理事会及び非公式会合の議長を務めることも多く、その意思決定プロセスにおけるプレゼンスは高い。なお、日本事務所と日本政府側との間で随時意見交換する機会を設けており、日本事務所を通じ日本側の意向がその都度遅滞なく UN Women 本部に伝達されるように努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2019 年７月、外務省招へいにより訪日したムランボ＝ヌクカ事務局長が河野外務大臣を表敬。UN Women との間で政策協議の立ち上げにつき合意した他、更なる連携強化について同意した。この結果、2019 年９月に第一回政策対話が開催される運びとなった。

2020 年１月、尾身外務大臣政務官が訪米した際、ムランボ＝ヌクカ事務局長と意見交換を実施。女性のエンパワーメントに向けた日本政府と UN Women との協力について議論し、国際女性会議 WAW!等の成功に向けて引き続き協力することを確認した。

2021 年４月及び 2022 年３月、石川雅恵日本事務所長が宇都外務副大臣、上杉外務大臣政務官を表敬。UN Women との一層の連携強化について同意した。

2022 年２月、UN Women との定例の政策協議をオンラインで実施（先方バフース事務局長、バティア事務局次長、日本側外務省総合外交政策局長）。その中で、拠出金に関し、目に見える成果の発信に努めることで一致したほか、日本側の日本人職員の増強という要望に対し、先方が引き続き取り組むこととした。

2022 年４月、UN Women が主催したドナー国会合に出席した上杉外務大臣政務官は個別にバフース事務局長と会談し、日本及び国際社会におけるジェンダー平等の実現に向け、日・UN Women 間の連携強化を改めて確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

本拠出の一部が活用されている日本事務所は、日本の関係者と連携し以下の取組を実施。

（企業）

・2020 年からメディアや広告におけるジェンダーに基づく固定観念撤廃を目指す「アンステレオタイプ・アライアンス」の活動を日本国内で実施。17 社が加盟（2022 年５月時点）。国連グローバル・コンパクトと UN Women 共同作成の女性のエンパワーメント原則（WEPs）は、企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付ける事が期待されており、276 社（2021 年 12 月時点）が参加。

・ケニアにて豊田通商、三菱商事と協同し、女性に対する職業訓練の提供及び職場環境の向上を実施。

（NGO・NPO）

・2022 年３月、東洋学園大学・ピースウィンズ・ジャパン共催ウェビナー「紛争で傷ついた人々に対するジェンダー支援とは何か？－ウガンダの難民支援から考える」に石川日本事務所長が参加。

・公益財団法人日本サッカー協会（WEPs 署名済）と SNS 発信等で連携し、スポーツとジェンダーに関する啓発活動を実施。

・トルコで特定非営利活動法人 REALs と暴力の予防にかかる共同事業、ケニアで特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンと女性に対する職業訓練及び職場環境の向上で連携。

（地方自治体）

・石川日本事務所長の講演の結果、福岡県がアンステレオタイプ・アライアンスに賛同。メディアや広告関係者をはじめ、県内からアンステレオタイプ宣言を募集。

・2022 年３月、日本事務所が参加した、ウクライナ支援の取組を紹介する国連難民高等弁務官事務所によるパネル

展示は、文京区の協力のもと開催。
（教育機関）
・国際基督教大学、順天堂大学、中央大学、関西学院大学、大阪女学院大学、東海大学、上智大学と連携。東京外語大学、日本女子大学、文京区駒本小学校、文京アカデミー主催ハイスクールアカデミア、東京外語大国連研修等、数多くの講演を実施。2021 年の若者向け講演回数は 13 回、メディア掲載は 139 回。
（その他）
・2022 年3月、森まさこ総理補佐官が主催した、地方の様々な女性の声を聴く女性版車座において、バフース UN Women 事務局長が日本国内の車座参加者及び一般視聴者に向けたビデオ・メッセージを発出。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UN Women は、2－1（2）の通り実績を上げており、日本政府としての国内外のジェンダー問題への対応方針に一貫性を持たせ、国際社会において説明責任を果たしつつ、ジェンダー問題における日本政府のリーダーシップを国際社会に示し、かつ国内向けにも発信するという中期目標を達成する上で重要な役割を果たしてきたと評価できる。コア予算にて UN Women の活動を支えつつ、補正予算や国際機関連携無償資金協力で UN Women の喫緊の取組を支援することでビジビリティも高まり、外交政策上の高い効果が得られた。さらに、コロナ禍においても、ロックダウンによる女性や児童に対する暴力増加も含め、52 の国別事務所で迅速な支援を実施。コロナ禍関連のデータを収集・公表、ジェンダーに配慮した景気刺激策を促した。2－1（2）で示した通り、コロナ禍にも関わらず大半の指標を達成したことは、危機的状況における対応能力の高さを示しており、高く評価できる。国際会議や多国間協議もオンラインと対面のハイブリット形式で開催し、2021 年7月には、ジェンダー平等を目指す全ての世代フォーラム・フランス会合 「ジェンダーに基づく暴力に関する行動連合ハイレベル・イベント」に丸川男女参画担当大臣、橋本東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長がステートメントを発出、2022 年3月には UN Women・国連アジア太平洋経済社会委員会主催アジア太平洋地域「国際女性デー」記念イベントにおいて、森総理補佐官（女性活躍担当）がビデオメッセージを発出し、日本がジェンダーに関する国際的議論に引き続き積極的に参画し、国内外で実施するジェンダー平等実現に向けた取組を積極的に発信し続けることが可能だとした。

日本としても3－2（3）の通り、UN Women の案件実施に助言を与え、ビューローとして同機関執行理事会の運営改善に貢献することで、UN Women の活動を側面支援。さらに、本評価期間中もレバノン、チュニジア等の受益国閣僚レベルから日本の拠出による支援に謝意が表明されている。

また、中期目標の国内のジェンダー平等実現に資すると考えられる国際的な取組の国内向け発信に関しては、1－4の通り、同機関日本事務所の多方面にわたるアウトリーチとその成果は高く評価できる。なお、日本人職員増強については、本評価期間内に同機関の日本職員が初めて幹部職員に登用された。

UN Women は近年、ジェンダーに配慮した人道支援に力を入れており、ミャンマー、ハイチ、アフガニスタン、ウクライナなど、危機下の状況で脆弱な立場に置かれた女性達に対する支援を積極的に実施。こうした人道危機下で UN Women が機動的に対応するにあたり、日本を含む各国からのコア拠出が活用されており、日本の UN Women に対する拠出が途上国の人間の安全保障に貢献していると評価できる。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、同機関本部のマネジメント機能をより強化し、評価対象期間中において、本件外交目標にむけて高い貢献をしたと総括できる。なお、本件拠出金は、令和4年度外務省行政事業レビュー公開プロセスの対象となった。同レビューでは、更なる国内向け広報や日本人職員の増強について改善が求められる一方、事業の重要性について有識者の総意を得た。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UN Women は、4年ごとにその活動の指針となる戦略計画を立てており、2021 年までは「戦略計画（2018-2021）」に、2022 年からは「戦略計画（2022-2025）」に基づいて活動している。前者では、①ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための包摂的で力強い国際的規範、政策及び基準の作成、②統治システムにおける利益の平等への女性参画、③女性の収入、適切な仕事及び経済的自立の保証、④全ての女性と女児が暴力から自由な生活を送れること、⑤女性と女児が持続可能な平和と社会の強靭性の構築に寄与すること、危機の予防及び人道的な行動からもたらされる利益の平等を得られること、という5つの重点分野が定められている。後者では持続可能な開発目標（SDGs）の 2030 年のゴールを見据え、3つのマンデート（①国連機関間の調整、②加盟国におけるジェンダー平等に向けた規範作り、③国・地域レベルでの支援活動の実施）の下、4つの重点分野と7つの成果目標を掲げている。重点分野は、①女性のリーダーシップと政治参画、②女性の経済的エンパワーメント、③女性に対する暴力の撤廃、④平和・安全保障・人道支援・災害リスク削減への女性の関与。成果目標は、①国際規範、ジェンダー平等を志向する法律、政策、機関の強化、②ジェンダー平等のための資金調達、③男性及び男児のエンゲージメントを含めた、ポジディブな社会規範、④サービス、財、資源への女性の平等なアクセス、⑤女性の声、リーダーシップ、エージェンシー、⑥ジェンダーに基づいた統計、性別別データ、情報の作成、分析、利用、⑦ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントのための国連システムの調整。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

上記2－1（1）の戦略目標（「戦略計画（2018-2021）」）に関し、2021 年の UN Women の主要な成果は次の通り。

① 重点分野①については、2021 年マイルストーンに基づく指標のうち、CSW のレビューテーマにおける各国のプレゼンテーション数を除き、全ての指標で 90%以上目標を達成（全体の達成率は 115%）。国連総会によって設立された持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラムでは、75%の自発的国家レビューがジェンダーの視点を統合（前年比 23%増）、女子差別撤廃委員会に提出する報告書作成において、同機関は全ての国連カントリーチームを支援（前年比 16.7%増）。

② 重点分野②については、全体の達成率 138%。同機関の支援で、11,500 人の女性が政治的リーダーシップ及び選挙運動に関するスキルを向上。また、68,481 人の司法要員が女性の権利に関する知見を得た他、292,145 人以上の女性がジェンダーに配慮した法的支援にアクセス。

③ 重点分野③については、14 個中 10 個の指標で目標を達成し、全体の達成率は 123%。働きがいのある仕事への女性の就労を促進する、法律及び政策 55 件の作成・履行の他、地方在住の女性 62,108 人の生産資源へのアクセス・使用・管理の向上を支援。

④ 重点分野④については、15 個中 11 個の指標で目標を達成し、全体の達成率は 116%。17 か国で女性・女児に対する暴力対策の法制度が採択または強化。

⑤ 重点分野⑤については、「テロ及び暴力的過激主義対策に関する政策・プログラムに女性・平和・安全保障を統合した数をのぞき、全ての指標で目標を達成。全体の達成率は 135%。危機下で影響を受ける女性・女児 562,397 人に対し人道支援を提供した他、公式・非公式の平和プロセスに関与する市民社会 646 団体に対し、財政的及び技術的支援を実施。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

新型コロナウィルスの世界規模での感染長期化や紛争や治安情勢の悪化に伴い、脆弱な立場に置かれる女性・女児（避難民、妊娠中や授乳中の女性、移民労働者、ジェンダーに基づく暴力の被害者等）が一層厳しい状況に置かれることが予想された。このため、日本は UN Women との連携を強化し、同機関を通じて新型コロナウィルス感染拡大防止や経済的・社会的影響を受けた女性達の生計手段の確保などに必要な経費として、補正予算から総額約 10 億円

を UN Women に拠出した。現在は、延長申請のあった1案件を含め、17 か国で案件が実施されており、これらを総括的に見る UN Women 本部の役割は一層増しているが、そうした中であっても、3－2（3）で述べるとおり、事業実施報告を適切なタイミングで行っている。令和2年度第一次補正予算により実施した案件の最終報告書は、全4案件で受領済。一例として、日本の補正予算により、ウガンダでは 2021 年3月から9月までに 286 人の女性に対する職業訓練や企業支援、53 人の女性に対してリーダーシップ研修を実施。同期間、エジプト、イラクでは合計 544 人の女性に対してジェンダーに基づく暴力からの保護支援を実施。

また、日本は UN Women との政策協議などを通じて、本件拠出金のビジビリティの強化も働きかけている。これに対して UN Women 日本事務所では、ソーシャルメディアでのアウトリーチに取り組んでおり、2021 年のツイッターフォロワー数は 6,316 人（前年比 74.7%増）、インスタグラムフォロワー数 3,807 人（前年比 667%増）、フェイスブックフォロワー数 4,595 人（前年比 18%増）と大幅に増加している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年5月（日本の 2021 年拠出分） 2021 年5月（日本の 2020 年拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年5月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

予算関連の内部監査は国連女性機関の独立評価室が行い、また、外部監査は UNDP 監査室（Office of Audit and Investigations：OAI）が実施し、報告書が作成される。報告書は日本も理事国を務める執行理事会において確認されている。

コア予算の使途を透明化するため、2018 年以降コア予算報告書が作成・公表されている。2020 年のコア予算報告書によれば、全体のコア予算歳出 144.5 百万ドル（前年比 11.2 百万ドル減）のうち、46%（前年比4%減）がプロジェクトの実施における技術的な支援に使用され、31%（前年比4%増）は調整、規範形成及び組織マネジメントに使用されている。プロジェクトの実施に対するコア予算からの歳出は減少しているが、ノンコア予算が減少額を上回って増額していることから問題ないと考えられる。むしろ、機動的に活用できる資金が増額していることから、より柔軟かつ迅速な対応が可能となったと考えられる。

2022 年に公表された 2021 年会計報告によれば、同年の UN Women の収入は 685,511 千米ドル、支出は 530,742 千米ドルである。収入は前年比増 28%増で、UN Women 設立以降最高額となった。これらの増額は主に各国政府からの拠出金の増加（拠出上位 20 カ国の加盟国のうち6割が拠出を増額）によるものとされている。こうした傾向は、国連女性機関の役割や活動の重要性、ジェンダー平等に対する加盟国の取組の活発化を意味するものと考えられる。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UN Women は戦略計画、リスク管理及び資源管理を一つの部門が管轄し、効率的な意思決定、透明性、説明責任を担保している。新型コロナウィルス感染症よる影響分析と案件の再編成によって、2020 年には、「情報共有・イノベーション・成果重視型マネジメント・評価」という組織・行財政マネジメンにおける成果目標について 130%の達成率を実現。

また、UN Women は設立から 10 年経過したことを踏まえ、次の 10 年を第2世代の UN Women（UN Women2.0）として見据え、UN Women の組織強化を図ろうとしている。具体的には、①原則に則った成果、②パートナーシップと資金調達の強化、③組織改革、④人々のエンパワーメント、⑤製品、サービス、プロセスの5つのパフォーマンス管理分野にまたがる外部報告を実施し、組織効果・効率性の枠組み（OEE）を採用するとしている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は UN Women との間で過去3回政策協議を実施し（2019 年9月、2020 年 11 月、2022 年2月）、案件の執行管理の徹底、報告書の迅速な提出を指摘してきた。これを踏まえ、同機関は採用・調達・パートナーの選定手続きを簡素化、定期的なモニタリングの強化や職員の能力向上に加え、新たな施策として、日本の補正予算によるプロジェクトの流れについての担当者の理解を深めるため、作業手続きのマニュアルやチェックリストを作成。日本拠出案件の報告書の期日内提出状況は、2021 年には 81%にまで改善された（前年から6%増）。

また、毎年3回開催される執行理事会において、日本は地域・国毎の事務所における案件実施能力向上の必要性について機会を捉えて指摘。非公式協議の場においても、UN Women における効果的な資源配分、案件実施能力の向上、資金調達の改善について働きかけてきた。これに対して、2020 年の収入は 563,860 千米ドルと同機関の設立以来最高額を記録しており、同機関では財源の多様化も図っている。2021 年、国際金融機関からの資金拠出のコミットメントは 900 万米ドルとなり、2014 年から 2020 年までの累積 170 万米ドルから急増した。

さらに、日本事務所が設置された 2015 年以降、年次報告が毎年日本語でも公表されるようになっており、ドナー国である日本への情報共有は適切になされていると評価できる。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
11	15	10	12	12	0	578

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	1	1	36

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

日本は UN Women との間で過去3回実施した政策協議（2019 年9月、2020 年 11 月、2022 年2月）をはじめ、同機関との意見交換の場において、日本人職員の増強につき UN Women 側に働きかけを継続している。UN Women は日

本事務所のホームページで、過去9回にわたり日本人職員紹介の特集記事を掲載、日本人の若者向け講演及び研修を 2021 年には 13 件実施（前年比 30%増）。また、JPO 派遣制度募集期間中の 2022 年1月には、日本事務所がオンラインキャリアセミナーを開催し、同制度を通じて UN Women で働く職員を招き、UN Women でのキャリア形成や業務内容について紹介。UN Women への就職を目指す日本人の増加に努めている。

こうした活動をきっかけに、UN Women における国連ボランティアやインターンのポジションへの日本人の関心が高まっており、日本事務所にインターンとして勤務した例もこれまでに複数存在。また、2022 年には同事務所のインターン経験者が国連ボランティアとして雇用されるに至った。今後同機関での日本人職員増強の潜在的可能性の蓄積につながってきていると評価できる。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	a	b	b	c

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表事務所拠出金	
2　拠出先の名称	
紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表（SRSG-SVC）事務所	
3　拠出先の概要	
紛争下で性的暴力は紛争遂行の手段として組織的に用いられるが、加害者に対する処罰は稀にしか行われてない。紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表（SRSG-SVC）事務所は、関係機関と協力し、紛争影響地域の政府と法執行制度の能力強化によって加害者処罰を促進するとともに、紛争下の性的暴力の防止に尽力することを目標として活動を行い、同分野において指導的な役割を果たしている。本部はニューヨーク（米国）。	
4 (1)本件拠出の概要	
SRSG-SVC 事務所は、紛争下の性的暴力の問題に取り組むために、国連の機関横断的なイニシアティブである「紛争関連の性的暴力に対する UN アクション」等を通じて、中東地域・アフリカ地域を主とする紛争影響国において、既存の国連の調整メカニズムを強化しながら関係機関の協力を促進しつつ、各種の事業を実施するとともに、軍や司法関係者を含む政府と市民社会に政策提言を行っている。日本は 2014 年より、同事務所が実施する関連プロジェクトに対して拠出を行って支援してきたが、同事務所から累次にわたり、プロジェクトに対する支援に加えて本部運営機能への支援を要請されてきている。 日本としては、紛争下の性的暴力は看過できない問題であるという立場から、同事務所の活動を支援し、そうした活動がさらに効率的、効果的に実施されるよう、令和2年度より同事務局の運営機能強化につながる本件コア拠出を開始している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　18,753 千円	
日本の拠出率（コア拠出）：10%（2020 年、拠出順位：2位）参考：米 90%（1位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局　女性参画推進室、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平安と安定に対する取組」、「個別分野8：ジェンダー平等の実現に向けた国際協力の推進」、「測定指標8－2：「女性・平和・安全保障(WPS)行動計画」に資する政策の推進」の下に設定された中期目標「国際機関や実施団体等と連携し、また、国内においては市民社会や有識者等と協力することによって、国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進

し、国内外におけるジェンダー平等の一層の定着を図る」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）193～196 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

紛争下の性的暴力加害者に関する不処罰の終焉を目指す活動は、国際社会における法の支配の定着につながるものであり、安定しかつ予見可能性が高い国際環境の創設にも資する動きであることから、日本にとって望ましい国際秩序の維持発展につながる。さらに、2013 年と 2014 年に国連総会において安倍総理大臣が、「紛争下での性的暴力をなくすため、国際社会の先頭に立ってリードしていく」と発言し、SRSG-SVC 事務所との連携強化を表明した。これを踏まえて 2014 年以降、日本は同事務所に対してノンコア拠出を行ってきている。

女性の人権擁護という観点からは、紛争下の性的暴力の生存者に対して償い金の支給等を通じた救済を目指す「紛争関連の性的暴力生存者グローバル基金（GSF）」や、広く女性のエンパワーメントを促進する国連女性機関（UN Women）といった組織も様々な活動を行っているが、上記１－１（１）の目標達成に向けて、SRSG-SVC 事務所は国連事務総長から任命され、マンデートを付与され、紛争下の性的暴力の撲滅・防止と紛争影響国政府の司法制度等の強化を働きかけるための取組を実施しており、他のいずれの組織によっても代替することはできない。

紛争下の性的暴力の取組に対する履行強化の必要性につき、評価期間中、2021 年６月の G7首脳会合や 2022 年５月の G7外相会合にて、紛争下の性的暴力が非難され、国際的な体系強化の必要性が認識された。同外相会合ではさらに、SRSG-SVC 事務所が管轄する法の支配と紛争下の性的暴力専門家チーム（Team of Expert）による取組の促進が言及され、本拠出金の重要性や有用性が改めて認められた。また、2021 年 10 月、紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金（GSF）主催のサイドイベントにて、宇都外務副大臣が本拠出金に言及。2022 年５月、英主催紛争下の性的暴力防止イニシアティブ（PSVI）チャンピオン国ネットワーク会議において、上杉外務大臣政務官が、法の支配の強化と加害者訴追のための司法の強化を目的とし、SRSG-SVC 事務所を支援している点を強調した。

なお、日本政府は安保理決議第 1325 号（女性と平和・安全保障の問題を明確に関連づけた初の安保理決議）等の履行に関する行動計画を策定し、2019 年３月、第二次行動計画（2019-2022）として改訂。その中で、本拠出は目標達成のための具体策として規定されている。

そのような性格をもつ SRSG-SVC 事務所の機能を強化すべく日本が積極的に支援することは、本課題への支援に係る相互補完性を高め、適切かつ必要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

SRSG-SVC 事務所と国際連合日本政府代表部は様々なレベルで必要に応じて会合を行い、日本側の考えや意向を伝えている。また、ノンコア拠出において同事務所がプロジェクトを企画する際には、同事務所側から日本政府代表部に対して相談がなされており、その機会に日本の考え等を伝えてきている。さらに、事業実施後も日本政府代表部に対して報告がなされており、その機会に各事業のレビューを行い、今後の事業の方向性等についても日本の考えが反映されるよう、意見交換を実施。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2019 年８月にパッテン特別代表が訪日し、河野外務大臣を表敬。紛争下の性的暴力防止に向けた取組について協議を行い、先方からの日本の支援に対する謝意が表明されるとともに、継続的な支援と助言が要請された。事務レベルでも特別代表との間で意見交換を実施。本評価期間中は、2021 年 12 月、日本政府代表部から専門家チーム（Team of Expert）長に対し、同代表部がシエラレオネ代表部と共に起案していた性的暴力被害者の司法アクセスに関する総会決議案へのコメント依頼し、同事務所がコメントを提供。紛争下の性的暴力および関連決議に関する専門的知見に基づいた的確なコメントであり、ゼロドラフトの質を高めるのに非常に有効だった。評価対象期間中には該当事項はないが、過去3年では、日本の国連大使（2019 年７月、12 月、2020 年４月、８月）や内閣府 PKO 事務局参事官

（2020 年1月）との間で行っている。このほか、国連代表部担当官と拠出先との間で、拠出先の実施する案件の管理状況や管理のあり方についての協議は常日頃からなされ、拠出先との意思疎通は十分に果たされている。直近では2022 年4月から5月にかけて拠出先との協議を複数回実施した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

SRSG-SVC 事務所は、職員数 17 名（2021 年 12 月末時点）の小規模な事務所であり、日本国内にも活動拠点等を有していないため、これまでのところ日本政府以外の日本関係者との接点は限定的である。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出を通じてSRSG-SVC事務所との連携が深まることで、紛争下の性的暴力の防止と撲滅に向けて国際社会の先頭に立ってリードする日本の姿を示せており、関連する種々のフォーラムにおける同事務所との協調した対応も可能になっている。具体的には、2021年9月16日の「紛争関連の性的暴力に対するUNアクション」ドナー会合において、我が方国連大使が同事務所への支援を通じた日本の取組をアピールしたが、同事務所の資金に関する2021年年次報告書にも同大使の発言要旨が記載された。このように、日本の取り組むジェンダー平等、女性のエンパワーメント、人権等の普遍的価値を重視する外交を具現化し、国際社会における日本のプレゼンスの維持・向上にも寄与している。

SRSG-SVC事務所は、２－１（２）のとおりの実績を上げており、評価対象期間中において、紛争を抱える国々の政府との協力関係を強化するとともに、紛争下の性的暴力防止に向けた国連機関内の取組を一体化し、紛争影響国等の司法警察機関の捜査・訴追能力を強化した結果、中期目標の「国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進」することの達成に関し、紛争下の性的及びジェンダーに基づく暴力の防止の面で貢献した。

日本が別途拠出している紛争関連性的暴力の生存者のためのグローバル基金（GSF）や国連女性機関（UN Women）と効果的に相互補完しつつ、その他の機関では実施できない紛争下の性的暴力の撲滅・防止と紛争地域国政府の司法制度等の強化を働きかけるための取組を実施。一例として2021年12月まで実施されていたコンゴ民主共和国における刑事司法当局支援案件によって、紛争下の性的暴力の生存者に対する補償基金の臨時委員会設立に寄与し、2022年から同委員会が開始する生存者中心の補償制度に関する法案作成において、専門家チームが技術的支援を実施予定である。また、評価対象期間外ではあるが、2020年４月から2021年３月にソマリアにおいて実施した令和元年度補正予算案件では、プログラム参加の裨益者から、「このリハビリテーションプログラムに参加できて嬉しい。ようやく肩の荷が下りたように感じる」との謝意が述べられた（評価対象期間に実施した案件に関する報告書は2022年９月末までに接到予定。）。２－３に記載のとおり、コア予算にてSRSG-SVC事務所の活動を支えつつ、補正予算で同事務所の喫緊の取組を支援することでビジビリティも高まり、外交政策上の高い効果が得られた。

更に、コロナ禍においても、「紛争関連の性的暴力に対するUNアクション」を通じて、外出が制限されている被害者の司法アクセスを容易にするために移動裁判所を稼働させる等、新型コロナに関連した課題に対処するための支援を実施した他、専門家チームも中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、赤道ギニアへの専門家の派遣や通信技術の活用を含めた多様なアプローチによって取組の継続が可能だと示したことは高く評価できる。

以上を総合的に勘案すれば、本件外交目標にむけて大きな貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

SRSG-SVC 事務所は紛争下の性的暴力の問題に取り組むために、既存の国連の調整メカニズムを強化しながら関係する国連機関の協力を促進しつつ、軍、司法関係者を含む政府と市民社会に政策提言を行い、紛争下の性的暴力の解決に指導的な役割を果たすことを目的として、以下のような目標を掲げている。

① 効果的で一貫した訴追によって不処罰の文化を司法と説明責任の文化に変容させること。また、被害が発生しないように性的暴力を予防することに焦点を当てること。

② 持続可能で生存者中心の対応を行うように、各国がオーナーシップとリーダーシップを持つように養成すること。性的暴力の被害を受けた者が、ヘルスケア、精神的支援、法的サービスなどの適切かつ良質でアクセスし易い支援を得られるようにすること。

③ 構造的ジェンダー不平等と差別、貧困、周縁化を含む、紛争下の性的暴力の根本的原因に取り組むこと。(The Office of the Special Representative of the Secretary-General on Sexual Violence in Conflict (OSRSG-SVC) (https://www.un.org/sexualviolenceinconflict/about-us/about-the-office/))

さらに、定量的な目標として、①安保理に提出する国連事務総長年次報告書の作成、②制裁委員会を含む安保理へのブリーフィング回数、③SRSG-SVC のフィールドミッション回数、④紛争下の性的暴力への対応に関する紛争国との間で作成した合意文書数、⑤地域機構や人権条約体等、戦略的パートナー及びステークホルダーとの協力の枠組み数を設けている。

2-1 (2)【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

SRSG－SVC 事務所は、上記2－1(1)の目標を達成するため、①紛争に起因する性的暴力に関する政府、警察、司法機関関係者に対するトレーニングの実施、②性的暴力撲滅のための戦略の構築、③プログラム実施や資金調達にかかる課題に対処する際の支援や機会の提供、④政府関係者の能力強化を通じて、被害者によるサービスへのアクセスの改善と拡大、⑤被害者の保護と予防の強化を優先分野とし、様々なプロジェクトを実施している。

2022 年4月に公表された「紛争下の性的暴力に関する国連事務総長報告書」によれば、2021 年1月から 12 月の間において以下のような具体的な成果が達成された。

① 11 か国との間で紛争下の性的暴力に関する共同声明を作成したほか、協力の枠組みに署名。

② 「紛争関連の性的暴力に対する UN アクション」を通じ、紛争下での性的暴力を防止し、生存者のニーズを満たし、責任追及を強化することを目標に 21 の国連機関の取組を一体化。イラク、ヨルダン、レバノンにおいてジェンダーに基づく暴力に取り組む団体に対し、オンラインによる相談支援を行うなど、新型コロナウィルス感染症に関連した課題に対処するための資金も提供した。

③ 専門家チームを通じて、2021 年6月、紛争下の性的暴力に関する調査・訴追に関する立法規定モデル及びガイダンスを策定。また、コンゴ民主共和国にて、警察による性的暴力に対する行動計画の履行を支援し、同国東部地域の警察署に 10 か所のジェンダー担当部署を設置。イラクでは、専門家チームの支援の結果、ヤジディ教徒女性生存者支援法が成立。南スーダンでは、紛争下の性的暴力に関する軍の行動計画策定を支援し、同国政府の制度改革と軍の規範改善に貢献した。

このように、SRSG-SVC 事務所は紛争下の性的暴力の問題に取り組む活動を実施してきているが、本件拠出は、同事務局のマネジメント機能をより強化し、日本のジェンダー分野における外交目標を達成する上でも有益であり、日本の外交目標に向けて更なる効果が期待できる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

2021 年7月、補正予算案件のプロポーザル募集時に、日本拠出のプロジェクトの要件として SRSG-SVC 事務所に対し、日本の拠出であることのビジビリティを高める活動を組み込むよう伝達。2022 年3月及び4月の拠出金送金の際にも、日本からの支援であることの明示やSNS、ホームページでのそれらの発信をメールと書面でも伝達。なお、こう

した働きかけは評価期間前から実施してきており、補正予算案件でトレーニング等を実施した際に日の丸が横断幕に印刷される等の対応がなされている。

2022 年3月には、約 52 万ドルを補正予算から拠出し、コンゴ民主共和国における紛争関連性的暴力を含むジェンダーに基づく暴力と女性と女児への新型コロナの影響の緩和ならびに女性による対応の強化のために、性的暴力被害者女性を対象に新型コロナウィルス感染対策、法的支援等を実施している。こうした補正予算による拠出は、当初予算と合わせて、SRSG-SVC 事務所との連携を高めた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年8月(日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃(日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
直近の決算報告書は、2020 年の拠出先機関全体の決算である。これによると、同年の SRSG-SVC 事務所の収入は 3,746,137 ドル、支出は 2,136,722 ドルである(収入には各国が当該年に表明したコミットメントの額(複数年分の拠出を含む)が含まれる。)。日本の 2020 年度の拠出分 186,500 ドルについては、先方の任意拠出金として収入に計上されている。収入は前年度から 2,665,761 ドル増加している。 監査は国連事務局全体を対象に実施されているが、SRSG-SVC 事務所に対して問題は指摘されていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
人事や財務管理、意思決定の効率性等を改善する国連事務局の改革取組に準じた改善を実施中。評価期間中に、人事、財務、調達等の分野で各職員に責任や権限を持たせるためのトレーニングを受けた職員の数が増加した。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
2	2	2	2	0	−2	17

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	0	0.67	0	-0.67	3

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2021 年4月、国際連合日本政府代表部から SRSG－SVC 事務所に対し、公募ポストへの新規採用に関する日本人職員採用についての働きかけを実施。現在同事務所には日本人幹部職員が不在であるが、2018 年から2年間幹部職員として採用された日本人職員は、対象国を訪問して幅広い関係者と面談を行い、紛争下の性的暴力撲滅に向けたニーズと現実の支援のギャップを指摘したほか、対処方法について助言を行い、その実施を促した。また、2016 年から JPO として勤務した日本人職員は 2019 年には正規職員として採用され、2020 年まで在籍。現在も別の日本人 JPO が在籍している。これまでの日本人職員の活躍は同事務所幹部より高く評価されている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金拠出金（旧：紛争関連の性的暴力生存者のための国際基金拠出金）	
2　拠出先の名称	
紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金（GSF）	
3　拠出先の概要	
紛争関連の性的暴力生存者の多くが公的償いを受けていないことを背景に生存者に対する償いや救済へのアクセスの促進を目的とし、2018年のノーベル平和賞受賞者であるデニ・ムクウェゲ医師及びナディア・ムラド氏が中心となって創設した基金。2019年のG7ビアリッツ・サミットの成果文書「ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントに関するG7宣言」にて、本基金の設立が奨励され、同年10月に正式に立ち上げられた。事務局はジュネーブ（スイス）。理事会メンバー国は日本、フランス、英国、韓国の4か国。	
4（1)本件拠出の概要	
本件拠出は、基金事務局の機能の維持・運営強化や紛争影響国における紛争関連の性的暴力生存者救済のための各種プロジェクト実施に活用される。	
4（2）本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　256,000 千円	
日本の拠出率：41%（令和2年、拠出順位：1位） 参考：フランス 28%（2位）、ベルギー16%（3位）、ノルウェー10%（4位）、韓国5%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局女性参画推進室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野8：ジェンダー平等の実現に向けた国際協力の推進」、「測定指標8－2：「女性・平和・安全保障（WPS）行動計画」に資する政策の推進」の下に設定された中期目標「国際機関や実施団体等と連携し、また、国内においては市民社会や有識者等と協力することによって、国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進し、国内外におけるジェンダー平等の一層の定着を図る。」ことを達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）193～196ページ参照）
1-1（2）上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・本基金は2019年のG7ビアリッツ・サミットの成果文書「ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントに関するG7宣言」にて、「我々は、加害責任を確保しつつ、現在起きている事案の被害者に対して、具体的な医療、心理的及び社会的ニーズに迅速に対応する取組を引き続き支援していく」として基金設立が奨励され、日本は同基金に拠出を行うことで本分野において仏英と共にG7をリードしている。具体的な本基金との協力・連携関係としては、紛争関連の性的暴力は看過できない問題であるという観点から、日本は紛争下の性的暴力の生存者救済プログラムへの財政的、技術的支援を目的に拠出を行うことにより、紛争下の性的暴力の被害者・生存者救済のための国際的メカニズムの構築及び関連プロジェクトの実施に寄与している。
・日本は本基金の設立当初から拠出を行い、理事会メンバー国として同基金の運営に積極的に関与することで、紛争下の性的暴力の生存者支援における日本の存在感を一層高め、国際的な女性支援の取組に対する日本の積極的な貢献を国内外に広く発信している。
・紛争下の性的暴力の問題は、2018年のノーベル平和賞授賞理由となったことからも明らかなように国際的に注目を集めている問題である。2021年6月のG7コーンウォール・サミット首脳宣言では、紛争下における性的暴力の行使を糾弾し、G7諸国の外務・開発大臣に対し、紛争に関連する性的暴力をめぐる国際的な体系を強化するためには何が最適か検討を奨励している。また、2022年5月に発出されたG7外務大臣会合コミュニケにおいて、紛争関連の性的暴力生存者の司法、補償及び支援サービスへのアクセスは、尊厳ある人生の機会を得る上で生存者にとってきわめて重要であるとし、本件拠出先の取組を奨励する旨言及している。
・さらに、2022年5月にテレビ会議形式にて開催された、英国が主催する「紛争下の性的暴力防止イニシアティブ（PSVI）チャンピオン国ネットワーク会議」にて、日本から上杉外務大臣政務官が出席し、日本はこれまで、国際社会における法の支配の強化と加害者訴追のための司法の強化を目的とし、本件拠出先等を通して生存者に対する医療支援や経済的自立のため支援を行っている旨述べ、紛争関連の性的暴力生存者支援への取組の重要性につき強調した。
・また、2021 年9月に本基金と日本等が共催した第 76 回国連総会のサイドイベントにて宇都外務副大臣がビデオ・メッセージを発出し、その中で「日本は、紛争下の性的暴力によって傷ついた生存者の方々の自立を支援するというこの基金の趣旨に強く賛同し、その活動を設立当初より支持・支援してきました。（中略）そうした観点から、日本は基金に対し、これまでに計 400 万ユーロを拠出し、理事国としてその運営に積極的に関与しています。」と述べ、日本の本分野での取組及び拠出等を通じた本基金との協力・連携の重要性を具体的にアピールしている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

理事会における政府代表の資格は、まずは3年間で 600 万ユーロを拠出する国に与えられる。日本は基金の設立当初である 2020 年4月から理事会メンバーを務めているが、その資格を維持するためには、今後も継続して同等額の拠出を行っていく必要があるとされている。日本はこれまで開催された全6回の理事会会合（過去1年では 2021 年6月及び 12 月、2022 年3月に開催）に出席し、本基金の運営や活動方針の議論に積極的に関与している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2019 年9月、基金共同創設者であるナディア・ムラド氏が、国連総会出席のため米国を訪問中の安倍総理大臣を表敬。安倍総理大臣から、日本として紛争下の性的暴力の防止と被害女性の支援に引き続き取り組んでいくことを表明した。
・2019 年 10 月、基金創設者兼理事会議長であるムクウェゲ医師が訪日し、安倍総理大臣を表敬。安倍総理大臣からムクウェゲ医師の訪日に歓迎の意を表するとともに、「紛争で傷つく女性を一人でも減らすため、日本も努力を惜しまない」旨述べた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

該当なし。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
・紛争下において、性的暴力が武器として用いられることに関し、紛争関連の性的暴力の加害者に対する不処罰の問題がある一方、生存者に対し、関係国政府が償い金の支払いや支援が十分でない等の事例があることから、暫定的に生存者に対して償いや支援を行い、また、関係者に働きかけ、生存者の賠償へのアクセスを促進し、これを通じ、生存者の経済的自立及び社会復帰を支援することが本基金の目的である。１－１（２）のとおり、紛争下の性的暴力の問題について国際社会で関心が高まっており、生存者支援の必要性が認識されている。さらに現在のウクライナ情勢下においても、性的暴力が行われている可能性が国際社会の中で懸念されており、ウクライナを始めとする紛争影響国における本件拠出先の活動の重要性は益々高まっていると言える。 ・本基金は、２－１（２）のとおり、コンゴ民主共和国、イラク等でのパイロット事業を通じて、紛争関連の性的暴力生存者1,420名に対し暫定的救済措置を行うという実績を上げており、中期目標の国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進し、国内外におけるジェンダー平等の一層の定着を図るという目標達成に関し、紛争関連の性的暴力生存者支援や生存者の賠償へのアクセス向上促進さらには生存者の経済的自立及び社会復帰の面で貢献した。各事業の裨益者である生存者らは、本基金からの支援により経済的自立を果たし、そのことが尊厳や自信の回復やコミュニティへの復帰につながっている。例えば、生存者の生計支援に焦点を置いた事業では、同事業を通じ生存者の女性達が小規模漁業ビジネスや裁縫店等を立ち上げ成功を収めたことにより、経済的自立に加え、家族やコミュニティメンバーから受け入れられ、名誉を回復し、生存者達の本基金に対する謝意と喜びの声が報告されている。「私のビジネスは順調に進んでいます。収入を得てから、私の人生は大きく変わりました。現在、人々は私に良く接してくれ、尊敬してくれています。本当にとても嬉しいです。」（裨益者の声） ・更に国別調査の実施を通じて、生存者を取り巻く状況や国からの賠償状況の把握、問題点の特定、政府への提言を行ったり、国別調査の中間報告を広報したりすることにより、同問題への国際社会の理解促進に寄与し、生存者支援に対する取組の重要性を多くの関係者に広げた。 ・日本としても、２－３のとおりサイドイベントの共催や、３－２（３）のとおり理事会における本基金の運営方針や活動についての議論への積極的参画を通じ、本基金の活動を側面支援した。こうした日本の対応につき、２－３のとおり本基金事務局長からも謝意が表明されている。 以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
・紛争関連の性的暴力の生存者に対する償いや救済へのアクセスを促進するために、3つの柱、すなわち、①紛争関連の性的暴力の生存者に対し、生存者のニーズに沿った暫定的な救済措置及び賠償プログラムを提供するために行動する、②国内および国際的な政策において、紛争関連の性的暴力の生存者への救済を優先し、またそれを実施する責任を負うよう政府や国際社会に提唱する、③効果的でジェンダーに配慮した国家賠償プログラムを策定及び実施し、賠償における好事例を収集及び普及するために、専門知識と技術支援を政府に提供することを戦略として掲げている。 ・具体的な数値目標として、「戦略計画 2021-2023」（https://www.globalsurvivorsfund.org/reports）において、2021 年に5か国で、2022 年に3か国で、2023 年に6か国で新規事業を開始すること、国別調査を 2021 年に 20 か国に拡大及

び同年中に最終報告書を作成することを設定している。 また、2021 年～2022 年にかけて、外部の専門家で構成される戦略諮問委員会及び本基金事務局において、事業レビューを各々実施することを掲げている。
・また、2021 年年次報告書において、支援する紛争関連の性的暴力の生存者数を 2021 年の 1,420 名から 2022 年にはその3倍の数とすることを目標としている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

・コンゴ民主共和国、イラク等でのパイロット事業を通じて、紛争関連の性的暴力生存者 1,420 名及び彼らのコミュニティに包括的な支援を行った。各プロジェクトは各国の生存者が事業立案から実施まで主体的に関与している。コンゴ民主共和国では、生存者の特定及び生存者のニーズの調査を終え、2021 年7月から、暫定的な救済措置として個人・家族・コミュニティベースでの心理療法や医療ケア、心理社会的支援、金銭的補償（現金支給）、携帯電話の提供、職業訓練等を実施した。また、大規模な虐殺・強姦事件の生存者達の声をまとめた証言集を作成し、2021 年 12 月に発行記念イベントを開催した。2020 年に開始したパイロット事業は、2023 年中に完了予定。なお、2021 年に中央アフリカ共和国にて新規事業の立ち上げ準備を開始した。
・また、紛争影響国で紛争関連の性的暴力の生存者の状況及び賠償の機会に関する包括的な国別調査を生存者ネットワーク含む 40 以上の地域・国際パートナーと協力し、実施している。評価期間中の調査実施国はロシアによる侵攻の進むウクライナを含む五大陸 23 か国。累計千人以上の生存者（男性、先住民、性的マイノリティ含む）が同調査に協力し、主体的な役割を担っている。2022 年3月に最初の国別調査報告書としてボスニア・ヘルツェゴビナ版が完成。同報告書には同国における紛争関連の性的暴力の生存者の状況、国からの救済措置の現状、問題点、また、政府に対し、生存者のニーズを考慮した救済措置を実施するための提言等を掲載。同報告書は同国内で対外発表された。2022 年4月には南スーダン、5月にはコロンビアについても同様の報告書が発行される等、コロナによる影響を克服しつつ、着実に成果を挙げつつある。
・2022 年4月～5月にかけ、本基金事務局長らはウクライナを訪問し、同国政府関係者と同国における紛争関連の性的暴力の犠牲者に対する救済や全面的なケアへのアクセスを確保するための協議を開始した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・2021 年9月 27 日、第 76 回国連総会のサイドイベントとして、日本は本基金と他の理事メンバー国（フランス、英国、韓国）及び紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表事務所と「紛争関連の性的暴力の生存者に対する賠償：現状と展望」と題するイベントをオンライン形式で共催し、宇都外務副大臣がビデオ・メッセージで出席した。世界各国から紛争関連の性的暴力生存者、政府関係者、市民社会代表や専門家らを含む 400 名以上が参加した本イベントの中で、基金の事務局長から日本を含むドナーであるイベント共催国に対し謝意が表明された。
・紛争関連の性的暴力生存者に対する支援の重要性や本基金の活動をより多くの人に知ってもらうために、理事会で日本として SNS を通じた広報活動の協力を提案し、外務省女性参画推進室の SNS を通じて本基金の活動について定期的に発信した。また、本基金がアジア地域調整員を新たに募集する際にも同室の SNS を通じて、応募者を募るために協力した。事務局からは理事会の場で日本の本基金の広報活動に対する協力に謝意が述べられたほか、我が方のツイートを 2021 年年次報告書の広報活動報告のページに掲載した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月

3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年6月(日本の 2020 年度拠出分) (基金立ち上げに伴い、会計期間は変則的に 2019 年 11 月～2020 年 12 月が対象)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃(日本の 2021 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

・決算報告書は、基金の立ち上げに伴い、会計期間は変則的に 2019 年 11 月～2020 年 12 月が対象となっており、基金全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されており、日本の 2020 年度拠出分 200 万ユーロについては、先方 2020 会計年度の収入として計上されている。

・2020 年は新型コロナウイルス感染症の影響により、対象国での事業を計画通りに行うことができなかったという事情等から、4.37 百万スイスフラン(基金の公式通貨)の繰越金が発生。2021 年6月に実施された先方理事会(日本も理事会メンバーとして意思決定に参画。)において次期会計年度の収入に繰り入れることが承認された。

・この決算報告書については、Echo SA が外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、特段の指摘はされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

本基金は組織としての立ち上げ・発展途上であり、組織マネジメントを構築しているところである。ガバナンス、リスク管理等の体制についても引き続き議論されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は理事会メンバーとして、本基金の運営や活動方針の議論に理事会の中で積極的に関与している。外部の専門家で構成される戦略諮問委員会の立ち上げ準備に際しては、委員の出身国は地理的に偏りがないようバランスをとる必要性につき指摘し、ASEAN 地域からの委員候補者の選定に協力、事務局から同候補者に働きかけを行うことにつながった。さらに、理事会において、効果的な事業成果の対外発表や広報活動の重要性について指摘し、日本政府として SNS を通じた広報活動の協力を提案。定期的に、本基金の活動について SNS を通じて発信している。また、非公式の場においても、事務局に対し、各国からの拠出金の支払い状況や予算関連資料の提供を求め、予算管理の透明性につき、随時働きかけを行っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
0	0	0	0	0	0	15

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	3

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本基金事務局は少人数で構成されており、また、職員の 50%が紛争影響国出身者となることを目指している。さらに、紛争関連の性的暴力生存者を雇用することも視野に入れている。かかる状況下で紛争影響国ではない日本出身者が職員となるのは難しく、職員数を成果目標とすることは適切ではなく、日本としては、基金の運営方針を決定する役割を有する理事会への参画に徹するべきである。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
C	c	d	N/A	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際連合軍縮会議拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合軍縮部	
3　拠出先の概要	
国連事務局内の一部局。1982 年の第2回国連軍縮特別総会における勧告により、核軍縮・不拡散の実現、化学・生物兵器を含むその他の大量破壊兵器に関する軍縮レジームの強化等を目的として、国連事務局内に軍縮局が設立され、2007 年に現在の軍縮部へと改編。上級代表室、軍縮会議事務局兼会議支援課、大量破壊兵器課、通常兵器課、情報・アウトリーチ課、地域軍縮課を機構として有している。	
4 (1)本件拠出の概要	
・日本国内で開催される国連軍縮会議を開催するための経費として使用される。国連軍縮会議は、1988 年の第3回国連軍縮特別総会における竹下内閣総理大臣の表明を受けて、1989 年以来、日本政府の協力の下、国内の地方都市で 2017 年までほぼ毎年開催されてきた。国連総会やジュネーブ軍縮会議などのように条約交渉や決議採択を行うものではなく、各国政府代表や軍縮の有識者等がテーマに沿った討議を行うもの。本件拠出先である国連軍縮部は、同会議開催のための実質的かつ行政的支援（事務局機能）を提供する。 ・本件拠出により、日本で開催される国連軍縮会議へのハイレベルの国連関係者等の出席を確保し、議論を充実させることで、国内外の多くの人に軍縮・不拡散の重要性について理解してもらうことを目的とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　892 千円	
日本の拠出率：100%。全額イヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
軍縮不拡散・科学部 軍備管理軍縮課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野9：軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標9－1：国際的な核軍縮を追求するための取組」の下に設定された中期目標「核兵器のない世界の実現に向け、国際的な核軍縮を追求するための現実的かつ実践的な取組を強化する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）197～198 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

日本は、核兵器のない世界の実現に向けて軍縮・不拡散教育を重要視している。軍縮・不拡散をめぐる昨今の厳しい状況において、国連軍縮会議を日本で開催し、より多くの人に軍縮の重要性について理解してもらうことは、軍縮に対する関心を国民に広く浸透させ、意識の高揚を図ることにも繋がる。

また、日本は、唯一の被爆国として、また、国際的な軍縮・不拡散体制の強化を主要な外交課題と捉える立場から、従来より、非核特使・ユース非核特使の委嘱や国連軍縮フェローシップ・プログラムの受入れなど、軍縮・不拡散教育に関する様々な取組を行ってきており、国際連合軍縮会議の開催は、こうした取組と相まって、本分野における国際社会での日本の存在感をより高めることにも繋がる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出は、日本が全額を支出するものであり、その使途にかかる日本の意向(例えば議題設定や登壇者の人選等を含む)の反映は確保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年 11 月に中満国連軍縮担当上級代表が訪日した際に、岸田総理大臣を始めとする政府関係者との間で、軍縮・不拡散分野における様々な問題について意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

国連軍縮会議には、国連関係者・各国の政府高官に加え、日本からも有識者、NGO、メディア関係者等が出席している。同会議は、国内の地方自治体が開催都市として立候補し、外務省が後援して実施されており、これまで被爆地広島・長崎をはじめ、京都、仙台、札幌、秋田、金沢、大阪、横浜、さいたま、新潟、松本、静岡で開催されてきた。会議運営事業者、宿泊施設等が恩恵を受ける機会にもなり、直近では、2017 年 11 月に広島市において第 27 回国連軍縮会議が開催され、2国際機関及び 12 か国から 60 名が参加した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

前回2017年11月の第27回国連軍縮会議(於:広島)においては、国連軍縮担当上級代表(注:国連軍縮部のトップ、国連事務次長)の出席を得たほか、国連軍縮部の関与を得たことにより核兵器国・非核兵器国の双方から政府関係者・有識者及び若者が集い、広島の原爆の実相に触れたうえで核軍縮・不拡散について自由闊達に議論し、核兵器のない世界の実現という共通の目標に向けて一層協力する必要があることを確認することができ、この会議における議論を、2019年4-5月に開催された2020年NPT運用検討会議第3回準備委員会などのNPT運用検討プロセス等、2020年以降の核軍縮に関する国際社会の取組につなげる機運を醸成することができた。

前回会議を開催した2017年以降は、事務及び予算面も含めて調整が整う自治体がなかったため、未開催となっているが、日本は、国連軍縮会議の議論をより充実させ、国際社会の軍縮・不拡散の機運を盛り上げる観点から、時宜を得た議題設定や登壇者の人選・招待等の面での協力を国連軍縮部に求め、これに対しては、日本の意向を最大限尊重する形で、議題設定や人選を始めとして全面的に協力が得られており、会議の成功に繋がっている。

国連軍縮会議は、国連総会やジュネーブ軍縮会議などのように条約交渉や決議採択を行うものではなく、各国政府代表や軍縮の有識者等が軍縮・不拡散のテーマに沿った討議を行うものである。その成果は、国連軍縮部ホームページを通じて広く一般に向けて発信されており、日本の軍縮に対する積極的な姿勢を国内外に示し、軍縮に関する国際的な議論を活性化する点で大きな意義を有する。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・国連軍縮会議を開催し、各国政府関係者、国連関係者、有識者等による自由闊達な議論を通じて、軍縮の進展に向けた国際的機運を盛り上げる。同時に、日本が軍縮問題に積極的に貢献する姿勢を示し国際社会における発言力を強化すること、国際社会における軍縮の取組を今後も持続的に主導していくべく若い世代を含む国民の意識高揚を図ることも目標とする。これは軍縮教育を重視する日本にとって重要。 ・これまでの会議で、世界の様々な地域から集った各国政府関係者、国連関係者、有識者及び若者が原爆の実相に触れた上で核軍縮・不拡散について自由闊達に議論し、核兵器のない世界という共通目標に向けて一層協力する必要があることを確認したことは、日本が現実的かつ実践的な核軍縮アプローチとして重視する NPT 運用検討プロセスの強化に加え、多くの人々に軍縮の重要性について理解してもらうことにも寄与した。 ・前回会議を開催した 2017 年以降は、事務及び予算面も含めて調整が整う自治体がなかったため、未開催となっている。令和3年度においても、新型コロナ感染拡大等の影響もあり、開催都市として立候補する自治体がなく、開催に至らなかった。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)
・本拠出金が活用される国連軍縮会議は、国連軍縮部による軍縮に関する国際的な議論を活性化するという意味での国際貢献の一環であり、1989 年以来、日本政府の協力の下、日本国内の地方都市で開催されている。 ・国連軍縮会議の開催地については、日本の地方都市の受け入れの意向を踏まえて、予算確保を含めて、自治体と当省との間で協議を重ねて調整を行うものである。本件会議の開催経費は地方自治体にとっても多大な負担となっており、会議の意義を失わずに、いかに経費圧縮をはかっていくかが今後の課題であり、地方自治体及び国連軍縮部との率直な意見交換を通じて検討を進めている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	なし
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	2021 年度は国連軍縮会議が開催されなかったため、本拠出金は拠出されなかった。
(参考)次回報告書の受領予定時期等	
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	

該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（国際連合軍縮部） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
5	5	6	5.33	6	0.67	52

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	6

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

中満泉（なかみついずみ）国連軍縮担当上級代表（国連事務次長（USG））（国連軍縮部のトップ）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
対人地雷禁止条約拠出金
2　拠出先の名称
ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining：GICHD）
3　拠出先の概要
2001 年９月、ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining: GICHD。地雷、クラスター爆弾、弾薬備蓄に焦点を当てた、地雷対策と爆発物のリスク削減に取り組んでいる国際的非営利団体）がホストする形で、対人地雷禁止条約履行支援ユニット（Implementation Support Unit：ISU）が設立された。ISU は、対人地雷の廃絶を目指して作成された対人地雷禁止条約の事務局機能を担い、同条約の締約国が条約上の義務を履行するための直接的、間接的な支援を提供することを目的としている。2022 年４月時点での本条約の加盟国・地域数は 164。 本件拠出金は、GICHD が受領主体であり、ISU が事業実施主体となっている。
4 （1）本件拠出の概要
対人地雷禁止条約は、対人地雷の使用・開発・生産・取得・貯蔵・保有・移譲等を全面的に禁止するほか、貯蔵されている対人地雷の廃棄、地雷敷設地域における対人地雷の廃棄等を締約国に義務付け、また被害者支援を含む国際的な協力及び援助を規定することで、対人地雷によって引き起こされる苦痛及び犠牲を終止させることを目的とした条約である。ISU は、締約国がこれらの義務を履行し条約が適切に運営されるための様々な条約履行促進関連業務を担う。 日本を含む締約国等からの拠出金は対人地雷禁止条約の年次会合の決定に基づき ISU の活動経費に充てられており、本件拠出金は、ISU の人件費、旅費等に充てられる。ISU への支援を通じ、条約の効果的な運営を確保し、対人地雷のない世界の実現に向けた締約国を中心とする国際社会の取組の促進を図る。 なお、対人地雷禁止条約との関係では、締約国会議等の開催経費として義務的分担金も別途支出している。
4 （2） 本件拠出の形態　｜　☑ コア拠出　□ ノンコア拠出
4 （3） 本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　2,799 千円　（23,714 スイスフラン）
2022 年の ISU 予算全額（714,010 スイスフラン）に対する拠出率は 3.32%。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　通常兵器室、軍縮会議日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 （1） 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野9　軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標9－4　通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に関する取組」の下に設定された中期目標「通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組を強化する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）199～200 ページ参照）

1-1 （2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本は、日本の安全保障及び国際社会の平和と安定のために、軍縮・不拡散への取組を重視している。中でも対人地雷については、1999 年の対人地雷禁止条約発効以前からその人道的・経済的な影響を懸念し、対人地雷の規制に積極的に関わってきた。1998 年の条約締結後は、対人地雷の実効的な禁止と被害国への地雷対策支援の強化を中心とした同条約の包括的な取組を推進すると共に、アジア太平洋地域各国への条約締結に向けた働きかけに加え、人道と開発と平和の連携の観点から、国際社会において、地雷除去や被害者支援などを通じた国際協力も着実に実施してきている。こうした日本の地雷対策支援については、裨益国及び国際機関等から、高い評価と謝辞を受けている。

また、条約の履行状況を検討する重要な機会となる5年に1度の検討会議には、日本から政務官等のハイレベルが出席し、日本の支援に関するスピーチ及びサイドイベントの開催等により、主要地雷対策支援国としての貢献を広くアピールしている。また、例年の締約国会議においても、日本の地雷対策へのコミットメントと貢献をアピールしてきており、2021 年 11 月の第 19 回締約国会議で、日本は、各国が対人地雷対策に引き続きコミットすることの重要性を指摘しつつ、日本が実施している地雷・不発弾除去、地雷回避教育等の支援を紹介した。また、南南協力を通じた地雷対策支援に関するサイドイベントを開催し、国際協力機構（JICA）が実施する地雷対策支援を紹介すると共に、日本が支援したカンボジア及びコロンビアの地雷対策当局の関係者も発表を行った。また、赤十字国際委員会（ICRC）とイノベーションに関するサイドイベントを共催し，地雷対策の取組における新しい技術の研究及び活用について議論の機会を設け、ICRC と日本の大学による地雷探知技術の研究も紹介した。

また、第 18 回締約国会議から日本は同条約の「協力と支援強化委員会」委員に就任し、第 19 回締約国会議からは、同委員会委員長に就任した。

「履行支援ユニット（ISU）」は対人地雷禁止条約の事務局を担っており、条約に関する情報を管理・提供・発信し、公式・非公式の会議記録及び文書を管理・保存し、締約国会議議長、各委員会の共同議長を支援し、その他締約国の求めに応じた条約関連業務を行っている。日本が ISU を支えることは、地雷問題に真剣に取り組んでいる姿勢を国際社会に示すことにも繋がり、日本が実施する地雷対策支援と相互補完の関係があると共に、ISU を支援する手段として代替の不可能なものである。

2022 年3月に開催された第7回プレッジング会合に対しては小田原外務副大臣がビデオ・メッセージを発出し、「地雷対策推進におけるISUの役割は、地雷除去、被害者支援、国際協力等、あらゆる場面において重要」であり、「ISUの安定的な運営は条約の確実な履行に直結している」旨述べ、日本の対人地雷問題への取組を紹介するとともに、令和4年度予算として日本から ISU に任意拠出する旨を表明した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

対人地雷禁止条約の関連会合は、全ての締約国、オブザーバーである非締約国、国際機関、NGO を含む市民社会が参加する全体会合の形式を基本としており、意思決定は締約国のコンセンサスが原則である。発言権は基本的に出席するすべての代表団に与えられており、締約国の合意が形成されれば、日本の意見を会議の決定事項として反映させることが可能である。本件拠出に関連する年次予算案、財政モデル、事務局長人事を始めとする ISU の運営やマンデートに関連する事項の決定も、締約国会議又は検討会議に委ねられている。日本は締約国として、全ての関連会合に参加し、同 ISU 関連の事項も含め、締約国会議又は検討会議での意思決定プロセスに参加している。

ISU のマンデートや所掌業務については、締約国会議及び検討会議で議論・決定されることから、日本も会議に出席の上、条約の履行や運用に関する議論に積極的に参加している。また、会議の場以外でも、日本が重視している普遍化促進の取組や、その他条約の履行や運営に関する取組について、非公式の意見交換を個別に行っている。

第 19 回締約国会議においては、日本は、対人地雷対策における各国間の協力関係を推進することを目的とした、条約における主要委員会の一つである「協力と支援強化委員会」の委員長に就任し、ビューローメンバーとして、地雷対策支援促進に向けた日本の意向が地雷分野の議論に反映されることにも繋がっている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年 11 月の第 19 回締約国会議に、小笠原軍縮代表部大使を団長とする日本代表団が出席。地雷対策への日本の支援を紹介すると共に、地雷対策への取組に引き続きコミットしていく旨表明した。またこの会合で、日本は「協力と支援の強化」委員長に就任した。

2022 年3月に開催された第7回プレッジング会合には、小田原外務副大臣がビデオ・メッセージを発出し、地雷対策の重要性を指摘しつつ、対人地雷対策分野における日本の支援実績を紹介した上で、条約履行支援ユニットに対して、約 2 万 3,700 スイスフランを拠出すべく国内手続中である旨を表明した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

日本の NGO もメンバーとなっている地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）は毎年会合に参加しており、直近の第 19 回締約国会議（2021 年 11 月）でも各議題においてステートメントを発表するなど積極的に参加している。なお、市民団体は、規定された手続を経れば会議期間中にサイドイベントを開催することも可能であり、組織の取組を紹介するなど、アピールすることもできる。

2021 年 11 月の第 19 回締約国会議で、日本は、南南協力を通じた地雷対策支援に関するサイドイベントを開催し、国際協力機構（JICA）が実施する地雷対策支援を紹介すると共に、日本が支援したカンボジア及びコロンビアの地雷対策当局の関係者も発表を行い、コマツの地雷除去機及び地雷除去支援 2 関するビデオを上映した。また、赤十字国際委員会（ICRC）とイノベーションに関するサイドイベントを共催し，地雷対策の取組における新しい技術の研究及び活用について議論の機会を設け、ICRC と日本の大学による地雷探知技術の研究も紹介した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1（1）外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

日本は対人地雷・不発弾対策支援における世界のトップドナーの一つであり、対人地雷のない世界の実現に向けた取組を推進している。本件拠出を通じて、対人地雷禁止条約の事務局たる ISU の機能を強化し、その取組を支援することは、同条約の効果的な履行に結びついており、日本の掲げる対人地雷対策の推進に大きく貢献していると評価することができる。

ISU への拠出については、例年3月に行われるプレッジング会合において政務から拠出をプレッジしており、本件拠出は地雷対策分野における日本の国際的なプレゼンスを示す上でも重要。ISU からも日本の拠出への謝意が示されているほか、日本の地雷被害国への支援について、現地で日本への感謝の声を多数聞いた旨、我が方に対し ISU から共有がある等、日本の地雷対策分野への貢献は高く評価されている。

また1－4のとおり、第 19 回締約国会議では多数の日本関係者も関与しており、これら関係者にとって有益な機会を提供している点も評価に値する。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 （1）【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

対人地雷禁止条約自体は、直近の検討会議である第4回検討会議（2019 年）で採択された成果文書である「オスロ行動計画」が次回の第5回検討会議（2024 年開催予定）までの活動指針となっている。「オスロ行動計画」には、貯蔵地雷廃棄、埋設地雷除去、被害者支援等の分野において締約国が取り組むべき今後5年間の具体的行動が記載されている。締約国は「オスロ行動計画」に従って条約の履行に取り組み、毎年開催される締約国会議で取組状況を評価することになっている。

また、第4回検討会議では、締約国のコミットメント（取組の誓約）を謳う政治宣言である「オスロ宣言」も採択された。この「オスロ宣言」は、条約締約国だけでなく、地雷分野に関わる国際機関や NGO にとっての活動指針となっている。

対人地雷禁止条約の目的は、「持続可能な開発（SDGs）のための 2030 アジェンダ」と深く関わっており、埋設地雷の除去による土地の開放は、目標1（貧困）、2（飢餓）、3（保健）、4（教育）、5（ジェンダー）、6（水・衛生）、11（都市）、16（平和・公正）と、被害者支援は目標1、3、4、5、8（成長・雇用）、9（イノベーション）、10（不平等の是正）、16と、国際協力案件として実施される危険回避教育は目標1、2、3、4、5、6、11、16 の実現に直接的に貢献するものであり、また、貯蔵地雷の廃棄は目標 16 の実現に貢献している。

条約の履行を支援する ISU の活動も、これらの目標に貢献するものとなっている。

2-1 （2）【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

ISU は、条約事務局として、検討会議（準備会合含む）、締約国会議、政府専門家会合を開催しており、2021 年には会期間会合及び第 19 回締約国会議等を開催。ISU は、対人地雷禁止条約の締約国会議、検討会議での議論やその他の活動について、公式ホームページや SNS を通じて積極的に対外発信を行っており、2021 年もこうした活動を行った。会議の作業文書だけでなく、各国のステートメント（声明）や、条約上の規定に基づき提出する報告書が閲覧でき、また各締約国別に履行状況を示すページが設けられており、会議概要や条約の進捗状況に関する詳しい情報を得ることができた。

対人地雷禁止条約は、地雷対策分野に携わる他の国際機関（国連地雷対策サービス部（UNMAS）、国連開発計画（UNDP）、国連児童基金（UNICEF）、赤十字国際委員会（ICRC）、GICHD 等）のほか、対人地雷禁止条約の交渉過程（オタワ・プロセス）を主導した地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）等の国際 NGO、NPO を含む市民団体に対しても、関連会議にオブザーバーとして参加することを認めており、同会議は条約の進捗や締約国や国際社会の取組に関する幅広い情報共有の場となっている。ISU は、これらの機関の代表者が対人地雷禁止条約の関連会議に参加できるよう、ロジスティックな支援を提供した。

ISU は、ホスト協定を結んでいる GICHD と、引き続き、条約の効率的な運用や、ISU の体制に関する情報共有や意見交換を日常的に行った。

特定の通常兵器の使用を禁止又は制限するという目的を同じくした、特定通常兵器使用禁止制限条約（1983 年発効）の ISU 及びクラスター弾に関する条約（2010 年発効）の ISU とは、効率的な条約運営のための知見の情報交換や、費用対効果の向上のために連携している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は世界における対人地雷対策の取組を推進していく考えであり、かかる方向性の下、毎年開催される対人地雷禁止条約締約国会議・検討会議に出席し、対人地雷対策に係る国際的な議論に積極的に参加している。2021年11 月に開催された第 19 回締約国会議においては、日本は、対人地雷対策における各国間の協力関係を推進することを目的とした、条約における主要委員会の一つである「協力と支援強化委員会」の委員長に就任し、ビューローメンバーとして、定期的に行われる会合に出席し、協力の促進に向けた議論を推進し、また委員長として、個別の地雷被害

国に対して支援が行われるよう手助けするためのセッションを準備する等している。このセッションの準備についても、日本は ISU の事務局としての作業の支援や委員会開催に向けた助言等を得ている。

また、第 19 回締約国会議において、日本は、南南協力を通じた地雷対策支援に関するサイドイベントを開催し、国際協力機構（JICA）が実施する地雷対策支援を紹介すると共に、日本が支援したカンボジア及びコロンビアの地雷対策当局の関係者も発表を行い、コマツの地雷除去機及び地雷除去支援に関するビデオを上映した。これらは、外務省及び JICA のホームページにおいても広報された。

（本件 ISU への拠出とは別の資金として）日本は、毎年、世界各地において開発協力援助の枠組みで対人地雷対策案件の支援を行っており、令和3年度においては、計 18 か国・地域において、総額約 46.1 億円の支援を行っており、こうしたドナーとしての日本の立場は、上記の取組においても、ISU や締約国から日本への信頼を確かなものにしている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 （1） 会計年度	1月から 12 月
3-1 （2） 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年5月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 （3） 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年8月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 （4） 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

ISU が当該年の活動目標、実際に行った活動及び費用等を纏めた決算報告書を作成。2020 年の各国からの拠出（日本含む）と前年からの繰り越しの合計約 128 万スイスフランのうち、2020 年には 96 万スイスフランを執行し、32 万スイスフランが翌年に繰り越された旨報告。スイスの監査会社である MAZARS が監査を実施し、決算報告書と共に締約国に配布された。決算報告書の内容はスイスの法律を遵守していると結論。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 （1） 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

2001 年の条約発足以来、ISU の財源は各国からの任意拠出金であったが、2014 年に 18 万スイスフランの赤字が発生して閉鎖の危機に見舞われたことから、2015 年に ISU の財政モデルに持続性と予測可能性を持たせるための検討を行う作業部会が発足し、検討が重ねられた結果、第 14 回締約国会議（2015 年）において新たな財政モデル案が締約国のコンセンサスで採択された。

同財政モデル案は、ISU の予算項目を①ISU によって義務的に実施される必要のある、会議開催支援及び締約国が義務を履行するための助言と技術的支援の提供、関連国際機関・NGO 等との連携・調整、文書管理・情報共有・条約の進捗状況等の広報といったコア支援業務（core support）のための予算、②コア支援業務予算が不足する際に補填する準備金（financial security buffer）、並びに③ISU のコア業務に影響しないこと等を条件として実施する被害者支援実施のための助言及び技術的支援の提供といった強化業務（enhanced support）のための予算に3分類し、財政状況の予測可能性を確保している。同会議以降、ISU に対する資金拠出のプレッジ（事前通報）を行うプレッジング会合の開催が決定された。同プレッジング会合は毎年1回開催され、2022 年3月には第7回が開催された。こうした措置を通して、ISU の財政モデルに持続性と予測可能性が確保され、引き続き ISU 財政は健全であり、ISU はその任務を遂行している。

3-2 （2） 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 （3） 上記 3-2 （1）及び 3-2 （2）の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本は、毎年の締約国会議・検討会議において、ISU の財政規律及び予算効率化の観点から積極的に議論に参加している。また、ISU に対する資金拠出のプレッジを行うプレッジング会合にはこれまで毎回参加してきており、ISU のマネジメント強化に向けた取組を財政面や議論への参加により支援している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1（1） 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） （ISU） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
0	0	0	0	0	0	2.6

備考	・定員は 2.6 人であり、事務局長を含む2名のフルタイム勤務職員に加え、パートタイム勤務の職員を「0.6 名」とカウントしている。 ・ISU の活動経費は締約国からの任意拠出金で賄われているところ、締約国の負担を減少させるために可能な限り小規模とし、効率的な組織であることを重視した結果、定員が 2.6 名となっている。定員数が極めて小さく、また現時点で空席がないために日本人の採用が困難となっている。

4-1（2） 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	0

備考	・ISU は、非常に小規模の組織であることから、幹部（D1 相当以上）のポストが存在しない。

4-1（3） 上記 4-1（1）及び 4-1（2）の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
本件拠出金を活動経費としている ISU は、全職員数が少なく（全職員 2.6、日本人0）、かつ、日本人職員増強のてこに馴染まないため。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
クラスター弾に関する条約履行支援ユニット拠出金
2　拠出先の名称
ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining: GICHD）
3　拠出先の概要
2015 年5月、ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining: GICHD。地雷、クラスター弾、弾薬備蓄に焦点を当てた、地雷対策と爆発物のリスク削減に取り組んでいる国際的非営利団体）がホストする形で、クラスター弾に関する条約履行支援ユニット(Implementation Support Unit: ISU)が設立された。ISU は、クラスター弾の廃絶を目指して作成されたクラスター弾に関する条約の事務局機能を担い、同条約の締約国が条約上の義務を履行するための直接的、間接的な支援を提供することを目的としている。2022 年5月時点での本条約の加盟国・地域数は 110。 本件拠出金は、GICHD が受領主体であり、ISU が事業実施主体となっている。
4 (1)本件拠出の概要
クラスター弾に関する条約は、クラスター弾の使用、開発、生産、取得、保有及び移譲等を全面的に禁止するほか、貯蔵されているクラスター弾の廃棄、クラスター弾による不発弾汚染地域における不発弾の除去等を締約国に義務付け、また被害者支援を含む国際的な協力及び援助を規定することで、クラスター弾によって引き起こされる苦痛及び犠牲を終止させることを目的とした条約である。ISU は、締約国がこれらの義務を履行し条約が適切に運営されるための様々な条約履行促進関連業務を担う。 日本を含む締約国等からの拠出金はクラスター弾に関する条約の年次会合の決定に基づき ISU の活動経費に充てられており、本件拠出金は、ISU の人件費、旅費等に充てられる。ISU への支援を通じ、条約の効果的な運営を確保し、クラスター弾のない世界の実現に向けた締約国を中心とする国際社会の取組の促進を図る。 なお、クラスター弾に関する条約との関係では締約国会議等の開催経費として義務的分担金も別途支出している。
4 (2)　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　770　千円　(6,517 スイスフラン)
2022 年の ISU 予算全額（486,194 スイスフラン）に対する拠出率は 1.34%。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　通常兵器室、軍縮会議日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野9　軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標9－4　通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に関する取組」の下に設定された中期目標「通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組を強化する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）199～200 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

クラスター弾がもたらす被害は、人道上の観点から国際的に深刻に受け止められている。日本は、国際的なクラスター弾不発弾問題への対応を、軍縮・人道・開発の分野に跨がる重要な政策課題として位置づけ、不発弾対策支援を行って来ている。こうした中で、日本は、被害者支援や不発弾処理といった対策を実施するとともに、クラスター弾に関する条約（CCM）の締約国を拡大する取組を継続しており、2021 年に開催されたクラスター弾に関する条約第2回検討会議においても、これらの課題に関する議論に参加し、日本の積極的な取組をアピールした。

「履行支援ユニット（ISU）」はクラスター弾に関する条約の事務局を担っており、条約に関する情報を管理・提供・発信し、公式・非公式の会議記録及び文書を管理・保存し、締約国会議議長、各委員会の共同議長を支援し、その他締約国の求めに応じた条約関連業務を行っており、条約の運営に不可欠の役割を果たしている。そのため、本件拠出は、クラスター弾問題の解決に重要な役割を担う同条約の効果的な運用の確保につながり、軍縮・不拡散の促進に資するものである。

また、日本が ISU を支えることは、クラスター弾問題に真剣に取り組んでいる姿勢を国際社会に示すことにも繋がり、日本の不発弾対策支援と相互補完の関係があると共に、ISU を支援する手段として代替の不可能なものである。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

クラスター弾に関する条約関連会合は、全ての締約国、オブザーバーである非締約国、国際機関、NGO を含む市民社会が参加する全体会合の形式を基本としており、意思決定は締約国のコンセンサスが原則である。発言権は基本的に出席するすべての代表団に与えられており、締約国の合意が形成されれば、日本の意見を会議の決定事項として反映させることが可能である。本件拠出に関連する年次予算案、財政モデル、事務局長人事を始めとする ISU の運営やマンデートに関連する事項の決定も、締約国会議又は検討会議に委ねられている。日本は締約国として、すべての関連会合に参加し、同 ISU 関連の事項も含め、締約国会議又は検討会議での意思決定プロセスに積極的に参加している。

また、会議の場以外でも、日本が重視している普遍化促進の取組や、その他条約の履行や運営に関する取組について、意見交換を個別に行っている。

1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年9月のクラスター弾に関する条約第2回検討会議（2020 年 11 月に続く第二部）には、小笠原軍縮代表部大使が対面で出席し、条約及び条約規範の更なる普遍化の重要性を指摘しつつ、日本として引き続き積極的支援を行う姿勢を表明した。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

日本の NGO もメンバーとなっているクラスター兵器連合（CMC）は、直近の第2回検討会議（2020 年 11 月と 2021 年9月の2回に分けて開催）でも各議題においてステートメントを発表するなど積極的に参加している。なお、市民社会団体は、規定された手続を経れば会議期間中にサイドイベントを開催することも可能であり、組織の取組を紹介するなど、アピールすることもできる。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側

の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
日本は対人地雷・クラスター弾・不発弾対策支援における世界のトップドナーの一つであり、クラスター弾のない世界の実現に向けた取組を推進している。上記１－１（２）に記載のとおり、クラスター弾に関する条約の事務局機能を担うISUは、本件条約の運営、更には効果的な履行の促進に不可欠の存在であり、ISUの取組を支援することは、日本のクラスター弾・不発弾対策へのコミットメントを世界に示す上で、極めて有効な手段であり、日本のコミットメントに対する国際社会の信頼は、条約運営に不可欠な事務局への貢献あってこそのものである。言うまでもなく、本件拠出は条約の効果的な履行に結びついており、日本の掲げるクラスター弾対策の推進及び外交的なプレゼンスに大きく貢献していると評価することができる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
クラスター弾に関する条約自体は、直近の検討会議である第2回検討会議（2020 年 11 月と 2021 年9月の2回に分けて開催）で採択された成果文書である「ローザンヌ行動計画」が次回第3回検討会議（2026 年開催予定）までの活動指針となっている。同計画には、貯蔵クラスター弾の廃棄、不発弾除去、被害者支援等の分野において締約国が取り組むべき具体的行動が記載されている。締約国は同計画に従って条約の履行に取り組み、毎年開催される締約国会議で取組状況を評価することになっている。 また、第2回検討会議では、締約国のコミットメント（取組の誓約）を謳う政治宣言である「ローザンヌ宣言」も採択された。同宣言は、条約締約国だけでなく、クラスター弾分野に関わる国際機関や NGO にとっての活動指針となっている。 ISU は条約事務局として、締約国が義務を履行し本条約の効果的な運用を実現することを目標としている。
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2021 年、ISU は条約事務局として、第2回検討会議を開催したほか、新たに開催が決定された会期間会合に向けた準備作業等も行った。2021 年9月 20 日～21 日に開催された第2回検討会議（2020 年 11 月に続き第2部）では「ローザンヌ宣言」及び「ローザンヌ行動計画」が採択され、締約国のコミットメントを改めて確認すると共に、具体的な行動指針を示した。各締約国は係る指針に沿って行動し、進捗状況を締約国会議最終報告書として採択することになる。このように、検討会議の開催は、締約国が目標とした成果の実現に取り組む重要な礎となっており、ISU は係る会合の開催を担う事務局としての不可欠な役割を果たしている。 ISU は、クラスター弾に関する条約の締約国会議、検討会議での議論やその他の活動について、公式ホームページや SNS を通じて積極的に対外発信を行っている。会議の作業文書だけでなく、各国のステートメント（声明）や、条約上の規定に基づき提出する報告書が閲覧でき、また各締約国別に履行状況を示すページが設けられており、会議概要や条約の進捗状況に関する詳しい情報を得ることができる。 クラスター弾に関する条約は、クラスター弾対策分野に携わる他の国際機関（国連地雷対策サービス部（UNMAS）、国連軍縮部（UNODA）、赤十字国際委員会（ICRC）、GICHD 等）のほか、クラスター弾に関する条約の交渉過程（オタワ・プロセス）を主導したクラスター兵器連合（CMC）等の国際 NGO、NPO を含む市民団体に対しても、関連会議にオブザーバーとして参加することを認めており、同会議は条約の進捗や締約国や国際社会の取組に関する幅広い情報共有の場となっている。ISU は、これらの機関の代表者がクラスター弾に関する条約の関連会議に参加できるよう、ロジスティックな支援を提供した。 ISU は、ホスト協定を結んでいる GICHD と、引き続き、条約の効率的な運用や、ISU の体制に関する情報共有や意見交換を日常的に行った。

特定の通常兵器の使用を禁止又は制限するという目的を同じくした、特定通常兵器使用禁止制限条約（1983 年発効）の ISU 及び対人地雷禁止条約（1999 年発効）の ISU とは、効率的な条約運営のための知見の情報交換や、費用対効果の向上のために連携している。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
日本は世界におけるクラスター弾対策の取組を推進していく考えであり、かかる方向性の下、毎年開催されるクラスター弾に関する条約締約国会議や5年に一度開催される検討会議に出席し、クラスター弾が依然もたらす深刻な被害状況や、その除去、リスク軽減対策、被害者支援、条約履行の促進等に係る国際的な議論に積極的に参加している。2020 年 11 月及び 2021 年9月に開催された第2回検討会議において、日本は、クラスター弾を含む不発弾対策における日本の協力について、不発弾除去、被害者支援、危険回避教育等の具体的な例を挙げて、日本の取組を積極的にアピールした。日本の不発弾対策支援に関して、被援助国を始めとする各国政府、国連等から高い評価の声が寄せられた。また日本は、条約普遍化の重要性についても指摘し、非締約国に対し、本件条約の早期締結を呼びかけた。第2回検討会議については、外務省ホームページも「概要と評価」として掲載した。 日本は、条約の事務局機能を担う ISU への支援を通じてクラスター弾に関する条約の普遍化や強化を進めるとともに、実際に様々なクラスター弾・不発弾対策支援を世界で実施することで、クラスター弾対策の分野において国際社会の取組を主導してきている。ISU 支援は、係るクラスター弾・不発弾対策支援と相互補完の関係にあり、これらが一体となって、日本のクラスター弾対策への貢献、コミットメントを示す上で不可欠の役割を果たしている。日本の対人地雷・クラスター弾・不発弾対策支援は、令和3年度においては、計 18 か国・地域において、総額約 46.1 億円であり、これらは対象国、案件、裨益団体を記して、クラスター弾条約上の義務となっている年次報告書に記載され、国連軍縮部のホームページ上で公開されている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年5月 （日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年8月頃（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
ISU が当該年の活動目標、実際に行った活動及び費用等を纏めた決算報告書を作成。2020 年の各国からの拠出（日本含む）と前年からの繰り越しの合計約 74 万スイスフランのうち、2020 年には約 41 万スイスフランを執行し、約 33 万スイスフランが翌年に繰り越された旨報告（注：新型コロナウイルス感染症の影響で予定されていた第2回検討会議の後半が延期となったこと等によるものと考えられる）。スイスの監査会社である MAZARS が監査を実施し、決算報告書の内容はスイスの法律を遵守していると結論。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	

毎年の条約関連会合（締約国会議・検討会議）において、ISU の機構、運営方法について議論を行う時間が割り当てられており、第2回検討会議においても、ISU の機能強化及び効率的な運営のあり方について議論が行われた。日本からは、条約の健全な財政基盤の重要性について改めて述べ、効率的な運営の促進を呼びかけた。

ISU の計画及び暫定的な予算案については、向こう5年間における計画案が作成され、締約国によってそれが採択されることを通じて、ISU の透明性強化及び運営の安定性強化に貢献している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、毎年の締約国会議及び5年に一度の検討会議において、ISU の財政規律及び予算効率化の観点から積極的に議論に参加している。2021 年も、第2回検討会議において、上述３－２（１）のとおり、財政基盤の強化に向け引き続き議論に積極的に貢献した。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内 (ISU) ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
0	0	0	0	0	0	2.5

備考	・定員は 2.5 人であり、事務局長を含む2名のフルタイム勤務職員に加え、パートタイム勤務の職員を「0.5 名」とカウントしている。 ・ISU の活動経費は締約国からの任意拠出金で賄われているところ、締約国の負担を減少させるために可能な限り小規模とし、効率的な組織であることを重視した結果、定員が 2.5 名となっている。定員数が極めて小さく、また現時点で空席がないために日本人の採用が困難となっている。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	0

備考	・ISU は、非常に小規模の組織であることから、幹部（D1 相当以上）のポストが存在しない。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出金を活動経費としているISUは、全職員数が少なく（全職員2.5、日本人0）、かつ、日本人職員増強のてこに馴染まないため。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	N/A	N/A	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）締約国会議等拠出金
2　拠出先の名称
国連欧州本部
3　拠出先の概要
特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）は、軍事的必要性及び人道上の考慮のバランスを保つとの考えの下、兵器自体の効果又はその使用方法のいかんによっては非人道的効果をもたらす特定の通常兵器について国際規制を設けるもの。非人道的な効果を有する特定の通常兵器の使用の禁止又は制限については、ジュネーブ第一追加議定書（1977 年採択、78 年発効、日本は 2004 年加入）が採択される過程において議論されたものの結論が得られず、その後、1979 年及び 1980 年の2回の特定通常兵器の使用禁止・制限に関する国連会議の結果、1980 年の国連総会決議で CCW 枠組条約が採択された（1983 年に発効）。 特に、5つの附属議定書の内、附属議定書Ⅴは不発弾及び遺棄弾（爆発性戦争残存物：ERW）を対象とし、事後的に爆発して被害を与えることを予防する機能の付加、及び不発弾及び遺棄弾の事後処理を義務付けている（2003 年採択、2006 年に発効）。CCW の締約国・地域数は 125 であり、附属議定書Ⅴの締約国・地域数は 96。拠出先の国連欧州本部はニューヨーク（米国）の国連本部に次ぐ規模の国連事務所で、軍縮、人権分野を主に取り扱っている。所在地はジュネーブ（スイス）。
4 （1）本件拠出の概要
拠出の概要及び成果目標：本拠出金は、5つの附属議定書の内、附属議定書Ⅴの運用、特に締約国会議及び関連会議の開催経費に支弁される。国連欧州本部内に事務局を有する国連軍縮部（UNODA）の一部として設置されている CCW の履行支援ユニット（ISU）が条約の関連会合の運営を支援していることから、拠出金は同欧州本部が受領し、UNODA を通じ、ISU に支出される日本は附属議定書Ⅴを批准していないが、批准している CCW 枠組条約及び附属議定書Ⅰ～Ⅳにおける議論とも関連することから、拠出を通じて附属議定書Ⅴの関連会合へ参加し、議論を慎重にフォローし、必要に応じて日本の立場を表明し、会合における議論が日本の政策と整合的なものとなることを目指す。 なお、平成 24 年から令和元年度にかけて拠出実績あり。新型コロナウイルスの影響により、会議の開催が不透明であったこと等から、拠出を中断していたが、令和4年度から拠出を再開したもの。
4 （2） 本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 （3） 本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額 864 千円
日本の拠出率は8％～9％（国連分担率 8.033%をベースとし、2022 年の締約国数、オブザーバー数から最終的な分担率が算出される。正式な請求書は年内に接到。）。拠出額は米中に次ぐ3位となる見込み。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　通常兵器室、軍縮会議日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 （1） 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ-1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野9：軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標9－4：通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に関する取組」の下に設定された中期目標「通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組を強化する。」を達成するための手段の一つ。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）199-200 ページ参照）
1-1 （2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
特定通常兵器禁止制限条約（CCW）は、非人道的な効果を有する通常兵器の使用を禁止ないし制限するものであり、上記で言及した「測定指標：9－4」の目標達成にとって最も重要な条約の1つ。国家は、その国内治安及び安全保障の両側面の要請から、通常兵器について、その使用や所有の禁止を一般に避けようとするため、兵器の法的規制は国際人道法の中でも困難な部類に属すると言われている。一方、CCW の枠組みでは、国際法の専門家や安全保障当局者が参加して、軍事的必要性と人道的考慮の両側面の要請についてバランスをとりつつ、CCW 成立以前の、国際人道法上の諸原則に照らして兵器使用の妥当性は判断されるべきとの考え方を更に進めることで、特定の通常兵器の使用を条約上の義務として禁止・制限することを可能にしている。 この条約の締約国会議及び関連会合では、法律の専門家と軍事の専門家が一同に会する機会となり、通常兵器の開発・製造技術の向上等を考慮しつつ、通常兵器の使用の禁止及び制限のための条約の実施、新技術及び新型兵器への対応に関する議論が行われている。CCW が発効した 1983 年以降、使用を禁止・制限する特定の通常兵器毎に附属議定書が作成され、これまで5つの附属議定書（附属議定書Ⅰ・Ⅱ及びⅢ（1983 年発効）、改正議定書Ⅱ・附属議定書Ⅳ（1998 年発効）、附属議定書Ⅴ（2006 年発効））が成立している。この内、本件拠出金にて会議開催経費を負担している附属議定書Ⅴは、爆発性戦争残存物（ERW）に関するものとなる。2017 年6月に採択された地雷対策に関する安保理決議（第 2365 号）においても、地雷、即席爆発装置（IED）と並び、ERW の脅威を軽減させる適切な手段を講じる必要性が強調されるなど、国際的な取組が重視されているテーマの1つとなっており、日本として附属議定書Ⅴ関連会議における議論をフォローしていくことは極めて重要。
1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
附属議定書Ⅴ関連会議を含め、CCW は締約国会議、政府専門家会合、非公式専門家会合等の関連会合においても、全ての締約国、非締約国のオブザーバー、市民社会（NGO、教育機関、研究機関等）が参加する全体会合の形式を基本としている上、意思決定は締約国間のコンセンサスが原則である。附属議定書Ⅴに係る会合においては、日本としてはオブザーバーの立場から必要に応じて発言を行い、日本として好ましい議論や決定が行われることに努めている。また、2021 年 12 月に開催された第6回 CCW 運用検討会議、各議定書の締約国会議では、日本が締約国となっている他の議定書に係る議論とともに、議定書Ⅵに係る議論をフォローし、状況に応じ、日本の立場を踏まえた対応を取っている。
1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等
1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性
本会合は、NGO、市民社会、学術機関等に対してオープンであり、開かれた形で会合が開催されている。日本の NGO、市民社会、学術機関等は、本会合を通じて関連情報を得て、各自の活動に活用している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1（1）外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
本件拠出は、対人地雷・不発弾対策支援におけるトップドナーの1つである日本として、ERW にかかる議論を適切にフォローし、引き続き日本の外交政策目標に貢献していくために重要である。更に、本件拠出を通じて通常兵器の使用の禁止及び制限のための条約の実施、並びに新興技術及び新興技術を用いた新しい兵器への対応に関する議論が行われている CCW 本体の活動を支援することは、日本の同条約におけるプレゼンスを高めるとともに、同条約の効果的な履行に資するものである。よって、日本が外交政策上の目標としてかかげている、通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組の強化に、相応の貢献をするものである。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 （1）【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
附属議定書Ⅴは、紛争当事者及び爆発性弾薬の使用者による不発弾及び遺棄弾（爆発性戦争残存物：ERW）の除去又は破壊、ERW 情報の記録・保持・伝達、ERW の危険性及び影響から文民及び民用物を保護するための予防措置、現存する ERW についての援助、ERW の発生を最小化することを目的とした一般的予防措置等について規定されており、ERW が紛争後に文民にもたらす危険や人道的被害を最小化すること、ERW 発生の最小化及び紛争後の復旧促進等を目的としている。 また、ISU は条約事務局として、締約国が義務を履行し CCW の効果的な運用を実現することを目標としている。
2-1 （2）【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
拠出先である国連欧州本部内に事務局を有する、国連軍縮部（UNODA）の一部として設置されているCCWの履行支援ユニット（ISU）が、第6回運用検討会議（準備会合含む）、締約国会議、政府専門家会合を開催。第6回運用検討会議においては、CCWの過去5年間にわたる議論の総括が行われ、自律型致死兵器システム（LAWS）、日本が議長国を務めた改訂議定書Ⅱ締約国会合で合意された即席爆発装置（IED）宣言、等、国際社会の高い関心を集めるテーマについて取り扱われた。なお、各種会合における議論やその他の活動等の情報はUNODA公式ホームページ及びSNSを通じて対外発信が行われた。また、各国のステートメント等が公開された。 また、関連会合はNGO、市民社会、学術機関等のオブザーバー参加も認められており、２－１（１）の戦略的目標達成に向け、幅広い情報共有、意見交換が可能な場となっている。ISUはそうした幅広いステークホルダーの参加が可能となるよう、ロジスティックな支援を提供した。 さらに、特定の通常兵器の使用を禁止又は制限するという目的を同じくした対人地雷禁止条約（1999年発効）及びクラスター弾に関する条約（2010年発効）のISUとは、効率的な条約運営に向けた知見の共有や、費用対効果の向上のための連携を強化しており、シナジー（相乗）効果を追求した。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
―
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
日本は附属議定書Vを紛争後の復旧に関する措置を規定し、ERWが文民にもたらす紛争後の人道上の問題への国際的取組を促進するものとして意義があると考えており、前回（令和元年度）までの拠出時と同様に、今後も附属議定書V締約国会議へのオブザーバー参加を通じて、締約国による議論を適切にフォローし、貢献する。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 （1） 会計年度	1月から 12 月
3-1 （2） 決算報告書の受領（先方公表）年月	ー
3-1 （3） 報告書未受領の場合、その理由	本件拠出金は 2020 年度以降拠出を中断し、2022 年度から拠出を再開したため。
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年秋頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 （4） 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
本件拠出金は 2020 年度以降拠出を中断し、2022 年度から拠出を再開したため N/A。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 （1） 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
本件拠出金の対象である附属議定書Ⅴ関連を含め、特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）の活動に係る財政の安定化を目的として、2021 年 12 月、CCW 第6回運用検討会議において新財務規則案が成立。同財務規則には、5年暫定予算制度、コンティンジェンシー条項、余剰金の返金規則等含まれており、財政状況改善に資する内容となっている。 また、ISU は財政難により一時期体制が縮小していたが、財政改善のための新財務規則案の検討と平行して人員増強が図られ、現在は事務局員1名が正規職員として勤務している他、JPO を仏独から各1名受け入れており、事務局体制の強化を図られている。	
3-2 （2） 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし	
3-2 （3） 上記 3-2 （1）及び 3-2 （2）の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
2021 年 12 月に採択された新財務規則案成立に向け、CCW 第6回運用検討会議議長である仏と密接に連携。積極的に議論に参加し、余剰金の返金規則の明確化、未払い国への対応強化等、財政健全化に向けた提案を行った。	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1（1） 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
0	0	0	0	-	ー	ー
備考	上記表は ISU の職員数。締約国会議など CCW 関連の会議運営を支援する CCW の履行支援ユニット（ISU）は国連欧州本部内に事務局を有する国連軍縮部（UNODA）の一部として設置されたため、本拠出金は同欧州本部に支出されている。現在の正規職員は事務局員1名（定員は2名）。その他、仏独が JPO を各1名派遣している。					
4-1（2） 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考）

						全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	ー	ー	ー

備考	ISU は、非常に小規模の組織であり、幹部（D1相当以上）ポストが存在しない。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出金を活動経費としている ISU は、常設事務局ではなく、あくまで会議運営支援を行うための機関であり、極めて少人数の職員での運営となっていることから、日本人職員増強の目標に馴染まないため。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際科学技術センター（ISTC）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際科学技術センター（ISTC）	
3　拠出先の概要	
1994 年に「国際科学技術センターを設立する協定」に基づき設立。現在は「国際科学技術センターを継続する協定」（2017 年）に基づき活動。10 か国・機関が加盟。本部はヌルスルタン（カザフスタン）、支部はアルメニア、ジョージア、キルギス、タジキスタン。ソ連時代に大量破壊兵器関連の研究開発に従事したこれら地域の科学者・技術者を平和目的の事業に従事させる支援を実施し、近年は CBRN（化学・生物・放射性物質及び核）分野で様々な地域の科学者らの事業を支援。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、事業の管理、監査等を行う ISTC 事務局の運営経費に充てられる。潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡散を防止する国際的な取組、及び諸課題に対処し、国際社会の平和と安定に資する多国間の科学技術協力の推進に貢献する。 なお、外務省による本件拠出（コア拠出）とは別途、文部科学省が主としてプロジェクト支援費を拠出（ノンコア拠出）している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　8,095 千円	
2021 年度（令和3年度）の拠出順位等は公表されていないが、2020 年度（令和2年度）については、次のとおり。 日本の拠出率：3.69%（拠出順位：3位）（外務省・文科省の拠出合計額ベース） 参考：EU87.32%（1位）、米 7.67%（2位）、英 0.45%（4位）、カザフスタン 0.42%（5位）等	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
軍縮不拡散・科学部　国際科学協力室、在カザフスタン日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野 11　科学技術に係る国際協力の推進」、「測定指標 11－3　ISTC への支援を通じた協力の推進」の下に設定された中期目標「国際科学技術センター（ISTC）への支援を通じ、多国間の科学技術協力関係を増進するとともに、大量破壊兵器の拡散防止に向けた効率的な取組を推進する。」を達成するための達成手段の一つと位置づ

けている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）213 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

大量破壊兵器の研究開発に従事していた旧ソ連諸国の科学者・技術者を平和目的の研究開発事業に従事させる事業を実施してきた ISTC 事務局との連携は人的不拡散に対する日本唯一の取組と言える。ISTC は G7グローバル・パートナーシップの優先分野である科学者の雇用への取組とされ、2016 年の「不拡散及び軍縮に関する G7声明」が ISTC へのより広範な参加を奨励していることから、唯一の戦争被爆国日本の不拡散分野の国際的な取組として適切である。安倍総理大臣の中央アジア政策スピーチ（2015 年）において、核不拡散のための頭脳流出防止に取り組む ISTC の活動を今後も支援していく旨述べており、人的不拡散の連携対象として一貫して協力している。

近年 ISTC は、食料安全保障やエネルギー・環境問題を含む平和的取組に様々な地域の科学者を支援しており、多国間科学技術協力の場として、日本と各国との科学技術協力関係の強化にも貢献している。2022 年4月には ISTC と米国共催でアルメニアでの小型モジュール炉発電事業関係者能力向上セミナーが開催され、日本は同セミナーに講師を派遣することで同地域の多国間科学技術協力への貢献を果たした。第5期科学技術基本計画（2016 年）では、大学、公的研究機関、企業等から創出された成果を世界に発信するとともに、これらの分野においてリーダーシップを発揮すべく、国際機関や国際会合の場を活用する（第7章（3））とされ、第6期科学技術基本計画（2021 年3月）においても、産学国際共同研究等に対する支援の抜本的強化等の促進を通じて、科学技術外交の戦略的な展開を図る（2章1（6））とされ、ISTC への支援は科学技術外交の一翼を担っている。

文部科学省は ISTC との事業費を別途拠出し、日本の研究者が関与する形で米国や EU と連携した事業を支援しているが、ISTC 事務局の管理運営のための外務省からの支援（2022 年度当初予算 809.5 万円）と補完的であり、本件拠出は文科省拠出の「事業費」とともに、車の両輪のごとく事務局の効果的運営を支えている。

日本の政策目標に沿う国際機関である ISTC との連携は有意義であり、上記1－1（1）を達成する上で ISTC への拠出は有用かつ重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

ISTC の意思決定は、全加盟国から構成される最高意思決定機関である運営理事会においてコンセンサス方式で決定される。日本は運営理事会（今次評価期間中は、2021 年7月と 12 月の2回開催された。）の常任理事として議論に参加しているほか、ワーキンググループ会合（日米 EU の担当レベルで運営理事会に向けた共通認識の醸成やその他事務的調整等を行う。今次評価期間中は、2021 年 10 月と 2022 年5月の2回開催された。）への参加を通して、ISTC の意思決定に積極的に参画している。

日本は、米国や EU と並ぶ原署名国として創設当時から ISTC 内で主要な地位を維持確保してきており、事業を審査する科学諮問委員会（SAC）議長を輩出し続けるなど負担応分の人的プレゼンスも確保してきた（現 SAC 議長は 2021 年7月就任、任期5年）。更に事務局には日本からシニアプロジェクトマネージャー（SPM）を継続的に1名派遣してきている。これにより、支援事業候補を審査する SAC で日本の考えが反映されるのみならず、事務局の活動においても、事業採択後の執行から終了まで SPM が関与することで、日本の意向を反映した運用が確保されてきている。

このように日本は、運営理事会等の場において、ISTC の運営計画の策定、ターゲット分野の選定に関する議論、案件採択等を含む意思決定の各段階における対象地域への科学的価値の普及の重要性を度々インプットし、日本の関心課題が ISTC の活動に反映されるよう継続的に働きかけを行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

評価対象期間中はコロナ禍でもあり、要人往来や政策対話は行われていないが、2018 年9月、ISTC 事務局長、運営理事会議長及び EU 代表の理事らが日本原子力研究開発機構（JAEA）本部でのワークショップ出席のため訪日し

た機会を捉え、国際科学協力室長との意見交換を行った。また、2019 年 10 月及び 11 月には、いわき市での SAC 会合と東京でのワーキンググループ会合の開催にあわせ、ISTC 事務局長、運営理事会議長等が訪日した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

ISTC には民間企業等がパートナー（事業協力企業）として研究プロジェクトに投資する制度があり、民間企業等のニーズに応じたプロジェクトの実施が可能。ISTC の仲介により、各種税金の免除、機材の調達、プロジェクト実施に当たっての各種手続の代行等、調達や手続が容易となり、日本の研究機関や民間企業等が低コストでカザフスタン、アルメニア、キルギス、タジキスタン及びジョージアの研究機関と共同研究を行うことができるというメリットがあり、日本の産業界における研究開発促進にも貢献している。2022 年4月現在、89 の日本企業（海外法人含む）・機関がパートナーとなっている。

2021 年に終了した ISTC 事業において日本の大学や一般財団法人エンジニアリング協会がコラボレータとして関与したほか、同年に新しく日本が支援の決定を行ったアルメニアやカザフスタンにおける ISTC 事業でも、それぞれ JAEA や名古屋工業大学がコラボレータとして関与しているなど、これを支える事務局経費を負担する本件拠出は日本政府以外の日本関係者にとっても有用かつ重要である。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ISTC は、１－１（２）のとおり、大量破壊兵器及びミサイル運搬システムに適用可能な知識・技能を有する科学者や技術者が従事する平和目的の研究プロジェクトを支援する機関として、G7グローバル・パートナーシップの優先分野である科学者・技術者の雇用への取組として高い評価を得ている機関である。ISTC への支援は、人的不拡散に対する日本唯一の取組であり、安倍総理大臣の中央アジア訪問（2015 年）の政策スピーチにおいても、ISTC に対する支援継続が謳われており、潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡散の防止に貢献してきた機関との連携は、日本の包括的な核不拡散政策に寄与するものとして優先度が高い。また、ISTC は複数の加盟国から構成される多国間協力の場であり、１－１（２）のとおり、ISTC の理事国として連携することで外交目標である多国間科学技術協力や大量破壊兵器関連技術の拡散防止に向けた取組に効率的に貢献することを可能としてきている。

ISTCの組織運営に関し、日本は、１－２のとおり、最高意思決定機関である運営理事会の理事国として、方針決定に関与しており、ISTCの活動を行う上で不可欠な事務局運営費を支援している。事務局長職（EU）や運営理事会議長（米国）、事業を審査するSAC議長職（日本）は各原署名国から選出されており、さらに日本は、文部科学省が継続して日本人職員を派遣するなど人的にも機関の運営を支える役割を分担してきている。

また、事業活動に関し、近年、ISTCは旧ソ連圏の大量破壊兵器に関わる科学者・技術者に限定せず、食料安全保障やエネルギー・環境問題を含む平和的取組に様々な地域の科学者を従事させる事業を実施してきている。日本は２－３のとおり、ISTCとの様々な事業を通して日本の科学者の国際的な研究開発を支援し、また2020年次報告書では、日本の事業内容を同報告書内の地図上で明記するなど、日本とISTCの連携の可視化に努めてきている。国際機関と連携した研究開発の取組を謳う日本の第６期科学基本計画との関係においてもISTCは有用な役割を果たしており、外務省拠出金は、事務局の足腰経費として日本とISTCとのあらゆる連携の基礎を担っている。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性が確認され、本件外交目標に向けて十分な貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2015 年のロシアの脱退や近年の安全保障環境の変化等を踏まえ、2017 年には「継続協定」が発効した。同協定に基づき、支援対象国を広げると共に新規加盟国の獲得を目指しながら、国際社会における不拡散の取組への貢献及び中央アジア諸国の科学者らの雇用確保・国際科学コミュニティへの統合や日本を含む加盟国間の科学技術協力の進展に資する活動を行うことを基本的な目標としている。事業の対象分野は、基礎研究、核融合、エネルギー、原子力安全、医学、電子工学、材料、宇宙・航空等と幅広い。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

設立以来 2020 年末までに、3,663 件以上の事業に延べ 76,964 人の被支援国の科学者・技術者が従事した。これら事業分野は多岐にわたるが、2020 年は事業計 10 件 1,772.5 万米ドルの支援を、環境、物理、基礎科学等の分野において 613 名の科学者に対して実施した。

2021 年は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の中、オンラインで運営理事会を2回、ワーキンググループ会合を2回、SAC 会合を2回実施し、応募事業の審査や採択、ISTC の運営方針について理事国が議論できる環境を確保した。また、世界各国の政府関係者や科学アカデミー等に対し新規加盟に向けた働きかけを行っている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

本件コア拠出と合わせて、文科省が事業費を拠出することにより、事務局の効果的運営を支えている。日本(文科省)が支援する事業では、2020 年に、カザフスタンでの、人間の伝染病及びこれら流行の地域的・時間的特徴(コラボレータは酪農学園大学)及びセミパラチンスク核実験場における一般生体系の状況構造の化学毒性に係わる研究(コラボレータは JAEA)の2件と、ジョージアでの、南コーカサスにおけるマイコバクテリウムの牛への感染とその衛生的負担(大阪府結核予防会大阪病院)の1件の計3件が終了した。また、2021 年は、ジョージアとアルメニアにおける犬フィラリアの地域的分布の評価(コラボレータは日本大学)とタジキスタンにおける食の安全のための代替資源としてのパミール地熱水(コラボレータは一般財団法人エンジニアリング協会)の2件が終了し、前者は当該国のフィラリア検査の新しい手法の確立、また、後者は日本を含めた他の高山地域でも応用可能な地熱を利用した食料生産方法の確立に貢献することとなった。

ISTC は、2020 年度の年次報告書において日本の取組を同報告書内の地図上で明記するとともに、事務局長挨拶の中でコロナ禍における日本の ISTC の活動に対する貢献に謝意を表明するなど、日本との連携の可視化に努めてきている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年7月(日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年7月頃(日本の 2021 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

日本の令和2年度の拠出金が含まれる 2020 年度事務局運営経費(1,093,227 米ドル)の決算・執行率は 86%であり、主としてユーロ(EU 拠出金)の対米ドル為替変動による差益やコロナ禍で事務局の活動費が十分に執行できなかったことによるものであったところ、未使用金については 2021 年7月の運営理事会において ISTC への支援事業に使用することとなった。2021 年に監査会社 KPMG が 2020 年決算の監査を実施した結果、ISTC 事務局による決算報告

は正確かつ公正であり、国際財務報告基準に則ったものであるとする外部監査報告書が提出され、マネジメントに対する指摘事項もなかった。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
ISTC 事務局は、運営理事会の働きかけを受け、運営の効率化と経費削減に努めており、2019 年の事務局運営経費を前年比 0.2%減とし、2020 年も同規模の予算を維持した。2021 年の運営経費は事務所所在国の消費者物価上昇を反映した人件費の上昇により前年比１%増額ではあったものの、そのうちセンターの施設運営費（旅費や通信等）は 15%減額した。また、ISTC 事務局は、事務局運営経費の対プロジェクト・事務局事業費を 10%以下とする目標を設定しており、2020 年については 12%と目標に近づける努力を行い、さらに 2021 年の同比率は7%となる見通しであるなど事務局の効率的運営を着実に実現させている。2020 年及び 2021 年はコロナ禍により、運営理事会を対面形式で実施できなかったが、オンライン形式により、例年通りの頻度と回数の理事会等を開催し、運営方針について理事国が議論できる環境を確保した。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本は理事国として他の加盟国と共に運営理事会等を通じて運営の効率化と経費削減について働きかけを行っており、直近では運営理事会（2021 年7月、12 月）及びワーキンググループ会合（2021 年 10 月、2022 年5月）を通して働きかけてきている。また、財政のスリム化を追求した結果、日本に対する分担金請求額を我々の想定よりも小さく抑えることができたため、その後は、平成 29 年度や 30 年度の執行率を考慮し、予算要求額を更に精査してきており、令和2年度執行率は 95%、令和3年度は 100%となるなど改善されている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
―	―	―	―	―	―	8
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
―	―	―	―	―	―	―
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
ISTC 事務局における専門職相当以上の職員数は現在８名であり、うち３名がカザフスタン人、残る5名のうち１名が日本人となっている。具体的には、日本はシニアプロジェクトマネージャーを継続的に1名派遣している（2019 年4月より群馬大学重粒子医学研究センター教授、2021 年4月より日本原子力研究開発機構（JAEA）職員を派遣。いずれも文部科学省による派遣）。日本として既に適切に人的貢献をしてきており、現状を超えて日本人職員数の増強（増員）を目指しているものではない。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
平和的利用イニシアティブ拠出金
2　拠出先の名称
国際原子力機関（IAEA）
3　拠出先の概要
IAEA は 1957 年に発足（2022 年3月現在の加盟国 175 か国）、その目的は「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと、及び IAEA が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」こと（国際原子力機関憲章第2条）。本部はウィーン（オーストリア）に置かれ、毎年9月に総会、年5回理事会が開催される。東京に地域事務所を置く。
4 （1）本件拠出の概要
・平和的利用イニシアティブ（Peaceful Uses Initiative：PUI）は、2010 年5月に開催された核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議において、原子力の平和的利用の促進に係る IAEA の活動を支援する追加的な財源として設立された。 ・原子力の平和的利用の促進は、NPT 体制の3本柱の1つであり、PUI を通じた途上国支援は、各国を NPT 体制につなぎとめ、本体制を支える重要なツール。本拠出金は、日本を含む IAEA 加盟国が拠出する技術協力基金（TCF）を補完する重要な財源であり、イヤマーク可能。 ・本拠出により、IAEA は原子力技術に係る専門性やネットワークを活かし、開発途上国の要請に基づき専門家派遣、機材供与等の形で、発電分野及び医療、農業、環境等の非発電分野における技術協力や研究・開発等を行う。 ・なお、IAEA 予算は、通常予算、技術協力基金（TCF：技術協力活動に係る義務的経費）、特別拠出金（分担金や TCF で賄いきれない個別事業への任意拠出金）に大別され、本拠出は特別拠出金となる。
4 （2） 本件拠出の形態　　☐ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 （3） 本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　130, 637 千円
日本、米国を含む 25 の国や欧州委員会等が拠出。イヤマーク拠出。 2021 年9月末時点において、拠出を開始した 2011 年からの日本の累計拠出金は、4,612 万ユーロ以上で、拠出率は 23%。（拠出順位2位。）
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　国際原子力協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 （1） 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野 10　原子力の平和的利用のための国際協力の推進」、「測定指標 10－3　原子力の平和的利用に関する国際協力の実施」の下に設定された中期目標「IAEA 等の国際機関や G7を始めとする関係国との協力を通じて、日本の国際的な原子力協力を強化するとともに、原子力の平和的利用の促進とこれを通じた国際的な課題の解決に取り組む。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）209～210 ページ参照）

1-1 （2） 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・IAEA は、原子力を専門とする唯一の国際機関として、発電分野のほか、保健・医療、食糧・農業、環境、水資源管理、工業等の非発電分野における原子力の平和的利用の促進に貢献している。また、原子力安全の分野において、IAEA 安全基準の策定や、各国の取組の点検・改善のためのピア・レビュー・ミッションの実施等、国際基準・規範等の形成に絶大な影響力を有しているとともに、原子力安全条約を初めとする多数国間条約の形成を主導し、条約発効後はその事務局としての機能を果たしている。

・IAEA は、同機関が有する原子力分野での専門的知識や経験、ネットワークを活用し、PUI 拠出金により、開発途上国を中心とする加盟国に対して原子力の平和的利用に係る技術協力活動等を実施。PUI には、25 か国及び欧州委員会、民間企業等が拠出しており、これまでに計約2億ユーロが拠出された（2021 年９月末現在）。

・2021 年９月に開催された第 65 回 IAEA 総会では、井上内閣府特命担当大臣が一般討論演説（ビデオ録画）において、日本は IAEA の技術協力活動や PUI（平和的利用イニシアティブ）を通じて原子力の平和的利用を力強く後押ししている旨言及した。

・また、グロッシーIAEA 事務局長は、故天野前事務局長が掲げた「平和と開発のための原子力（Atoms for Peace and Development）」を継承、原子力科学技術を利用した社会経済開発への取組や国連の持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献を引き続き重視しており、PUI に対する開発途上国からの評価は極めて高い。

・IAEA は、SDGs１～17 のうち目標２（飢餓）、３（保健）、６（水・衛生）、７（エネルギー）、９（イノベーション）、13（気候変動）、14（海洋資源）、15（陸上資源）を原子力科学技術を用いて貢献し得る分野として特定し、これに基づいて国別、地域別の中長期的開発戦略の設定を進めている。

・日本が拠出を開始した 2011 年以降、日本は PUI に対して、4,612 万ユーロ以上を拠出しており、米国に次ぐ第２の PUI 拠出国。これまで、PUI により IAEA の局横断的、分野横断的に様々な重要案件の支援を通じて、原子力の平和的利用の恩恵をより広範囲に広げることで、日本の確固たるプレゼンスの確保に重要な役割を担っている。

・ウクライナ情勢を受けて 2022 年３月 15 日、４月７日及び５月９日に発出された G7 不拡散局長級会合（NPDG）声明において、NPDG がウクライナの核物質及び原子力施設の安全及び核セキュリティ並びに保障措置の適用確保のための IAEA の取組に対する完全かつ継続的な支援を強調する等、IAEA との連携がさらに重要となる中、グロッシー事務局長との良好な関係構築等を含め、外交上重要な案件に迅速かつ機動的にイヤマーク可能かつ、途上国の平和的利用を支援する拠出金として、IAEA の技術協力基金（TCF）（コア拠出。イヤマーク不可）を補完する非常に有用かつ重要な外交上のツール。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・本件拠出はイヤマーク可能であるため、日本が外交上重視する IAEA の取組に機動的に予算を配分することが可能。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策支援や今後の感染症蔓延に備えた統合的人畜共通感染症行動（ZODIAC）プロジェクト等への支援を通じて、新型コロナウイルス感染症等への取組を昨年度から継続して支援した。また、６月、日本は、海洋プラスチック問題に取り組むために立ち上げた「NUTEC Plastics」事業に対して、PUI を通じて、100 万ユーロの支援を行うことを発表。

・IAEA 全体の活動についても、日本は、主要な原子力利用国であり、加盟国 175 か国中、35 か国から構成される理事会において、IAEA 設立以来一貫して指定理事国を務めており、IAEA の予算や政策策定、重要課題への対応及び一連の活動実施で積極的に関与し、日本の意向を反映できる地位にある。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2019 年9月、竹本直一内閣府特命担当大臣は、IAEA 総会に出席し、一般討論演説で核不拡散と原子力の平和的利用についての日本の取組について発信し、日本は、CBC の活動を支援し、東京電力福島第一原子力発電所事故の経験を踏まえた国際的な原子力安全の強化にも貢献していく旨述べた。また会期中は、各国と保障措置を含む核不拡散、核セキュリティ、技術協力、原子力安全等について議論を行った。

・2020 年2月、核セキュリティに関する IAEA 国際会議(ICONS)に若宮外務副大臣が出席するとともに、グロッシー事務局長と会談を行った。

・2020 年2月、グロッシー事務局長が外賓で訪日し、安倍総理大臣を表敬し、茂木外務大臣と会談。同事務局長の下での新体制においても、引き続き日・IAEA 間で緊密に連携していくことを確認。同事務局長より、PUI を含む特別拠出金への日本の支援に謝意が表された。

・2020 年9月、井上信治内閣府特命担当大臣が、IAEA 総会において、一般討論演説(ビデオ録画)を行い、核不拡散と原子力の平和的利用についての日本の取組について発信した。

・2021 年3月及び4月、梶山経済産業大臣とグロッシー事務局長が、ALPS 処理水に関して TV 会談を実施、引き続き緊密に連携し、レビューミッション派遣等に係る今後の協力について合意した。

・2021 年7月、日本政府は IAEA との間で、東電福島第一原発 ALPS 処理水の処分に関する IAEA の支援について、付託事項(TOR: Terms of Reference)の署名を行った。

・2021 年8月、江島経済産業副大臣が IAEA 評価派遣団の団長から、東電福島第一原発の廃炉に向けた取組の進捗についての評価レポートを受領した。

・2021 年8月、梶山経済産業大臣は、グロッシーIAEA 事務局長と会談を行い、東電福島第一原子力発電所の廃炉や ALPS 処理水の安全性に関するレビューミッションの派遣に合意するとともに、若手女性の原子力人材育成支援を目的としたマリー・キュリー奨学金に対して強い支持を表明した。

・2021 年9月、鷲尾外務副大臣が、ALPS 処理水の取扱いに係る協力等について日本側関係者と意見交換を行うため訪日中のリディ・エヴラール IAEA 事務次長の表敬を受けた。鷲尾外務副大臣は、ALPS 処理水取扱いに関する日本の取組に関するこれまでの IAEA の支援に謝意を述べ、今後とも緊密に連携していくことで一致した。

・2021 年9月、第 65 回 IAEA 総会に井上内閣府特命担当大臣が出席し、一般討論演説(ビデオ録画)を行った。演説において、原子力の平和的利用を世界の社会・経済的発展と SDGs 達成に貢献する重要な柱と位置づけ、日本は IAEA の技術協力活動や PUI(平和的利用イニシアティブ)を通じて、これを力強く後押ししている旨言及した。

・2021 年 12 月、荻生田経済産業大臣とグロッシー事務局長が、ALPS 処理水に関して TV 会談を実施。引き続き緊密に連携しつつ、IAEA 処理水安全性レビューを含め、今後の協力を強力に進めていくことで一致した。

・2022 年2月、上杉外務政務官は、東電電力福島第一原発における ALPS 処理水の安全性に関するレビューのために訪日中のエヴラール事務次長によるオンライン表敬を受け、今後とも IAEA と日本との間で様々な分野で緊密に連携していくことを確認した。

・2022 年5月、グロッシーIAEA 事務局長が外務省賓客として訪日し、岸田総理大臣の表敬や、林外務大臣ほか政府関係者と会談を行い、東電福島第一原発を視察した。林外務大臣との会談において、ロシアのウクライナ侵略に伴うウクライナの国内原子力発電所の安全性確保に関し、引き続き日本と IAEA 間で連携を強化していくことを確認。日本として、当面の対応として、総額 200 万ユーロの IAEA を通じたウクライナ支援の決定を林外務大臣は発表した。さらに、グロッシーIAEA 事務局長のイニシアティブである放射線を用いたがん治療に関する「Rays of Hope」事業に対して、PUI を通じて 100 万ユーロの支援を表明した。これらに対して、グロッシー事務局長からは、謝意表明があった。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・PUIで日本が拠出するプロジェクトにおいては、日本の専門家・機関との協力を積極的に検討・実施しており、国内の大学、研究機関、企業等とIAEAの連携を強化し、日本の優れた人材・技術の国際展開を支援するという観点からも重要である。
・原子力科学技術分野の優れた日本人専門家が、長年IAEAの技術協力プロジェクトに参加・協力しており、PUIを通じた支援は国際社会での日本人の活躍と貢献の機会につながる。
・IAEAはJICAとの協力強化にも取り組んでおり、国際機関における日本のプレーヤーの関与拡大は日本が推進する政策とも合致し、このようなIAEAの取組を日本としても高く評価している。
・開発途上国に対する技術協力を通じて、各国における原子力科学技術利用に係る能力構築・向上が行われることにより、将来的に日本企業の海外進出が期待できる。
・国内機関・日本企業等による具体的関与例は以下のとおり。
（1）日本国内の11大学・医療機関によるコンソーシアムがIAEAとの間の核医学分野における協力強化に係る実施取決めに基づき、IAEA会合の開催や研修員の受入れを実施中。
（2）2021年9月、第65回IAEA総会に日本原子力産業協会（JAIF）やJAEA、東京電力ホールディングスや日立GE、三菱重工業などが日本ブースの展示に公式参加。
（3）2021年9月、三菱重工業が、IAEAおよび世界各国の主要な原子力関連企業13社により構成されるグループ“The Group of Vienna”に参画。
（4）2021年10月、NAROとIAEA（及びFAO）が、放射性物質からの農業復興に関する国際シンポジウムを共同開催。
（5）武田薬品工業より、IAEAが実施した新型コロナウイルス感染症対策支援に対し、約5億円を支援。
（6）PUI 拠出事業を担当するコストフリー・エキスパート（CFE）として、国内企業が専門家の派遣に協力。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1（1）外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・核兵器不拡散条約（NPT）において、核軍縮・核不拡散と並ぶ3本柱の1つである原子力の平和的利用は各国の奪い得ない権利とされており、開発途上国は原子力の平和的利用へのアクセスを重視。本拠出を通じて、原子力の平和的利用から得られる恩恵を開発途上国に拡げていくことは、各国を NPT 体制につなぎとめ、国際的な核軍縮・核不拡散体制を維持・強化する意味において非常に重要。
・IAEAは、原子力に係る専門性を有し、国際協力を推進する唯一の国際機関であり、原子力分野における専門的知見やネットワークを有している他、国際基準・規範等の形成に絶大な影響力を有している。日本は、IAEA及びその他ドナー国と協力して原子力の平和的利用の促進に取り組むことで、より効果的・効率的に原子力の平和的利用の促進に取り組むことができる。
・故天野事務局長が提唱した「平和と開発のための原子力」という標語の下、IAEAはグローバル課題、特に環境対策や開発途上国の社会・経済的発展のための原子力技術の応用を重視しており、これは気候変動対策、アフリカ開発問題を含む持続的開発目標（SDGs）を重視する日本の外交政策とも合致するため、本件協力を更に増進する必要性・意義は大きい。
・IAEAの加盟国は、過去10年間で21か国増加。近年の加盟国は後発開発途上国（LDCs）を含む開発途上国であり、原子力科学技術を活用した経済・社会の発展は、特に非発電分野において新たなフロンティアとして開発途上国から大きく期待されているところ、本拠出金は日本がIAEA場裡において影響力を強化するための重要なツール。
・イヤマーク可能な本件拠出を通じて下記2－2記載の取組を実施し、原子力の平和的利用の促進の一環として、新型コロナウイルス感染症対策やSDGsの達成といった地球規模課題への取組を支援。IAEAは、関連会合やIAEAホー

ムページ、グロッシー事務局長による書簡、講演やtwitter等を通じて、このような日本の支援を対外的に発信、謝意を述べている。また、IAEA内外の会合において、各国から、これら支援に対する謝意や高い評価が表明されている。
・また昨今のウクライナ情勢を受け、2022年3月、4月、5月と発出されているNPDG声明は、IAEAによるウクライナの原子力施設への技術的支援や核セキュリティへの取組を支持しており、IAEAによる右活動の実施には、日本による本拠出金による貢献が期待され、日本としてIAEAの方針を支持し連携をより強化していく上で、本拠出金の重要度は一層高まっている。
・日本の貢献については、IAEAの技術協力報告に記載されており、ガーナやチュニジアより、2021年PUIを通じた支援を表明した海洋プラスチック問題への協力に感謝の意が表明された。
・PUIを通じた支援は、グロッシー事務局長のイニシアティブに対する支援等を通じて、IAEA事務局や途上国を中心とするIAEA加盟国との良好な関係構築に大きく貢献している。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・PUI は、原子力の平和的利用分野における各国のニーズに応える IAEA の活動のうち、通常予算や技術協力基金(TCF)だけでは補えない部分に対して追加的に支援するメカニズムであり、特に、機動的かつ柔軟に緊急的な要請に対応可能な財源として、エボラ・ウイルスやジカ熱、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策や、自然災害等への対応にも成果を発揮してきた。
・2010 年の設立以来、2021 年9月末時点で約2億ユーロが拠出され、これまでに 300 件以上の IAEA プロジェクトを支援し、150 か国以上が裨益している。
・日本がこれまでに支援を表明したサヘル地域の水資源管理にかかるプロジェクト、子宮頸がんの診断・治療能力構築に係るプロジェクト等、約 30 件のプロジェクトについては現在実施中。
・特に最近では、新型コロナウイルス感染症対策を含む下記(1)～(4)の機動的な支援を実施。これら支援は、原子力の平和的利用の促進のほか、IAEA 事務局や途上国との良好な協力関係の構築や新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、SDGs の達成といった地球規模課題への取組に貢献。IAEA は、関連会合や IAEA ホームページ、グロッシー事務局長の twitter や講演等を通じて、こういった日本の支援について対外的に発信している。
(1)新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、グロッシー事務局長の下で新たに開始された IAEA による新型コロナウイルス感染症対策や同ウイルスを含む感染症対策能力強化に向けた取組である統合的人畜共通感染症行動事業(ZODIAC)に対して、グロッシー事務局長からの緊急支援要請に基づき支援を昨年に引き続き実施。原子力科学技術を活用した PCR 検査機器及び関連機材の供与、感染症の診断・監視能力強化に向けた技術協力等を途上国に対して実施した。具体的には、本年は 25 の研究所に人畜共通感染症の検査機材供与を行うとともに、29 か国の国立研究所に PCR 検査機器を供与することで、新型コロナウイルス検査実施のインフラ強化に貢献した。
(2)グロッシー事務局長が新たに立ち上げた、原子力分野での女性支援に取り組む IAEA マリー・キュリー奨学金に対して 50 万ユーロを拠出し、これによりインドネシア、マレーシア、フィリピン及びタイの女子奨学生を支援した。このうち1名は、群馬大学で修学している。2021 年7月に第2年度の奨学生募集が行われ、日本も引き続き支援する予定。
(3)故天野前 IAEA 事務局長が開始したサイバースドルフ原子力応用研究所の改修(ReNuAL)事業の後継事業として、2020 年9月、グロッシー事務局長は ReNuAL2を立ち上げた。日本は、原子力の平和的利用の促進に向けた IAEA

による取組の支援や天野前事務局長が開始した同研究所改修事業の完遂といった観点から、PUI を通じて、ReNuAL 2に対して、100 万ユーロを支援した。本年は、研究所建物の詳細設計が終わり、建設に向けた入札の準備が進められた。 （4）2021 年6月、日本は、IAEA の6月理事会において、海洋プラスチック問題に取り組むために立ち上げた「NUTEC Plastics」事業に対して、PUI を通じて、100 万ユーロの支援を行うことを発表。各国から感謝の意が述べられた。この事業は、国際的に関心が高まっている海洋プラスチック問題に原子力科学技術を応用活用することを目的としてグロッシー事務局長が提唱したもの。 ・その他、コストフリーエキスパートとして、管理局の調達部門に1名が派遣され、ZODIAC 担当職員に1名の採用が内定した。 ・日本の支援に対し、IAEA 事務局は、グロッシー事務局長等による書簡の発出や、事務局長 twitter や講演等、様々な場での発信を通じて日本の支援に謝意を表明。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
・日本が拠出を行った事業については、支援内容や支援先等について IAEA と十分な調整を行うとともに、日本の専門家の参画やコストフリー・エキスパート（CFE）の派遣等も可能な限り確保する形で事業の円滑な実施や事業の実施状況に係る情報収集に尽力している。新型コロナウイルス感染症支援に際しての迅速な支援の実施にも貢献。 ・日本の支援については、在ウィーン国際機関日本政府代表部と連携しながら、IAEA 理事会や総会、プレスリリース、在外公館ホームページや twitter 等を通じて広報。具体的には、在ウィーン国際機関日本政府代表部のホームページに IAEA6月、9月、11月、3月理事会におけるステートメントを掲載している。 ・2021 年6月、NUTEC Plasticsに関して同事業のアジア太平洋地域ラウンドテーブル会合がオンライン形式で開催され、笹川環境副大臣がビデオメッセージを発出するとともに、近藤地球環境審議官が出席し、今後の協力の可能性について議論が行われた。本分野における日本の技術的な貢献や IAEA との協力強化が期待されている。 ・2021 年 NUTEC Plasticsにおいて、ガーナ、チュニジアから謝意が述べられる等、裨益国からも、国際会議、書簡、二国間会談の場で謝意が伝えられている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 （1） 会計年度	1月から 12 月
3-1 （2） 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年1月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 （3） 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年1月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 （4） 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
IAEA 事務局においては、日本の拠出入金後から個別事業を開始し、実施期間は事業によって異なるが、定期的に、ドナーレポートが提出されており、日本の拠出金が適切に取り扱われていることを確認している。プロジェクト終了時に未使用金が発生した際には、日本のリザーブファンドに戻し入れる、或いは、後継プロジェクトに割り当てる等の対応を実施している。 外部監査は、外部監査国であるインドネシアが実施し、無限定適正意見が昨年に続き与えられた。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 （1） 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	

【IAEA 全体】

IAEA 全体としては、イラン核合意の履行の検証・監視や北朝鮮の核問題、SDGs 達成に向けた技術協力等、グローバル課題への取組において、IAEA の役割及び IAEA 加盟国のニーズが益々増大している。その一方で、加盟国の厳しい財政状況の中で主要な活動を維持・強化していくため、日本を含む主要加盟国は、IAEA に対し、事業の優先順位設定と経費削減を厳格に求めてきており、2019 年 12 月に就任したグロッシー事務局長の下、事務局も真摯にかかる課題に取り組んでいる。

予算サイクル（2か年）に関して、加盟国と IAEA 事務局の間で審議がなされ、コスト削減・合理化に向けた努力が行われている。例年、加盟国の要請を踏まえた数度にわたる減額修正を経て、各国が重視するプログラムが異なる中でもバランスの取れた予算策定が行われている。

IAEA は日本からの拠出金に係る年次報告書を提出しており、こうした報告書や、随時の意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。また、IAEA は毎年、財務諸表を理事会に提出し、ホームページ上に公開している。

【PUI 関連】

PUI のプロジェクトについても、上記同様、プロジェクトの必要性や予算の適格性を含め、提案されたプロジェクトについては理事会や総会での議論を経て、加盟国の支持を得たうえで実施されている。

昨年、外部監査報告により、ガバナンスと内部コントロール、リスク管理において「いくらかの改善が必要」との評価を受けた ReNuAL プロジェクトについては、昨年より改善に向けた方策がとられており、本年の外部監査では指摘されなかった。

3-2 （2） 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

特になし。

3-2 （3） 上記 3-2 （1）及び 3-2 （2）の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

IAEA 事務局による効率化・経費削減の努力を働きかけている。また増額が避けられない状況の場合にはその増額根拠について十分な説明を求めるなどをしている。

PUI で実施するプロジェクトについても、日本として、プロジェクトの必要性、プロジェクトの目的、予算の妥当性等について IAEA 事務局に対し詳細に説明を求めるとともに、効率化・経費削減の努力を働きかけている。例えば、適切な会合の場において、効果的・効率的にプロジェクトを実施するように発言している。また、拠出するプロジェクトについては、途上国のニーズや外交上の必要性を踏まえ、対象国等についても事前に十分な検討を行ったうえで決定している。

また、定期的に会計報告（4半期ごと）、事業報告（年一回）の提出を受け、これらの内容について確認を行っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1（1） 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
38	39	41	39.33	41	1.67	1537

備考	本拠出金は、複数の部門にわたって拠出されているものであることから、拠出先全体で記載。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
3	2	1	2	1	-1	55

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

今次評価期間対象外の取組ではあるが、2021 年5月 18 日～20 日に IAEA と外務省の共同主催で、IAEA を含む国際機関での勤務に関心のある若手社会人・学生等を対象に採用オンラインワークショップを実施。具体的には、Webex を使用し、IAEA 人事担当者が採用情報、応募書類の書き方、ビデオ面接等を説明し、最終日にはオンライン個別模擬面接を実施した。3日間でのべ約 150 名が参加。2022 年5月 31 日～6月2日に、同様のワークショップを開催予定。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B−	b	c	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際原子力機関緊急時対応能力研修センター（CBC）拠出金
2　拠出先の名称
国際原子力機関（IAEA）
3　拠出先の概要
IAEA は 1957 年に発足（2022 年３月現在の加盟国 175 か国）、その目的は「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと、及び IAEA が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」こと（国際原子力機関憲章第２条）。本部はウィーン（オーストリア）に置かれ、毎年９月に総会、年５回理事会が開催される。東京に地域事務所を置く。
4 (1)本件拠出の概要
東電福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、日本の責務。日本は同原発事故以降 IAEA と緊密に協力。こうした協力の一環として、IAEA は、2013 年５月に緊急時対応能力研修センター（CBC：Capacity Building Centre）を福島県に指定し、原子力事故への対応能力の強化等を目的として国内外の政府関係者等に向けてワークショップを実施（過去、26 回実施）。 本件拠出は、①福島県に指定されている CBC 常駐のコスト・フリー・エキスパート（CFE、日本人職員）雇用費用、②同 CBC にて実施されるワークショップの費用に活用されるもの。こうした CBC における取組を実施することで、以下の効果が期待される。 （1）福島の経験を国際社会に共有、国際的な原子力安全への貢献。 （2）IAEA のキャパシティ・ビルディングの活動拠点となることで、IAEA 及び国際社会における日本のプレゼンスの向上。 （3）権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状について上記ワークショップ参加者を通じて発信し、福島の復興に貢献。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　39,141 千円
本件拠出は日本が 100%拠出するもの。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　国際原子力協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野　10　原子力の平和的利用のための国際協力の推進」、「測定指標　10－2　東電福島第一原発事故後の対応」の下に設定された中期目標「事故や廃炉等の取組を通じて得られた経験と教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の強化に貢献する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）208～211 ページ参照）

1-1（2）　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・東電福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、日本の責務。原子力に係る専門性を有し、国際協力を推進する唯一の国際機関である IAEA の活動を支援することは、日本の外交政策を遂行する上で必要不可欠。また、原子力事故に対する加盟国の能力を強化するためのワークショップを行う福島　CBC　は、日本が、事故の経験から得られた教訓を活かした貢献ができる分野の一つであり、国際的な原子力安全の向上、特に緊急事態の準備及び対応の分野に対する日本の貢献の代表的な例。

・CBC 福島の研修は　2013　年度から実施してきており、累計　70　か国以上から 580 人以上が参加しており、二国間支援と比較して、より多くの国・人に対する支援を行うことができる。また、権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を発信することで、福島の復興に貢献している。国際原子力機関（IAEA）第 65 回総会（2021　年9月）においても、井上内閣府特命担当大臣が一般討論演説（ビデオ録画）を行い、日本は、福島 IAEA 緊急時対応能力研修センター（CBC）の活動を支援し、東京電力福島第一原子力発電所事故の経験を踏まえた国際的な原子力安全の強化にも貢献している旨言及している。他にも、IAEA　が東京電力福島第一原発事故　10　周年に当たって原子力安全専門家会議を開催（2021　年　11　月）し、各国、国際機関がとった行動の教訓・経験を振り返り、今後の原子力安全の更なる強化に向けた道筋を確認している。

・また、東電福島第一原発　ALPS　処理水の処分を進めるにあたり、2021　年4月の日本政府の基本方針にもあるとおり、IAEA　との協力が不可欠であるところ、本拠出金を通じて、福島県に関連する　IAEA　との更なる関係強化が期待できる。ALPS　処理水の取扱いにかかる　IAEA　との協力については、別途、IAEA　が有する原子力分野の専門家・技術や、IAEA　と各国研究機関間のネットワークを活用し、各国の専門家の参加を得て、IAEA　による海洋モニタリングを実施することにより、東電福島第一原発の　ALPS　処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を図る「国際原子力機関（IAEA）拠出金（東電福島第一原発関連）」があり、福島の復興に向けた貢献という観点では、相互補完性がある。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

【IAEA 全体について】

日本は、主要な原子力利用国であり、加盟国 175 か国中、35 か国から構成される理事会において、IAEA 設立以来一貫して指定理事国を務めており、IAEA　の予算や政策策定、重要課題への対応及び一連の活動実施で積極的に関与し、日本の意向を反映できる地位にある。

【CBC について】

本件拠出金は日本が全額を支出するものであり、任意拠出金として、IAEA　が事業計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。IAEA の事業計画案の作成時点から、必要に応じて、CBC 福島を通じて事前の調整を行うことで、日本の意向を反映させている。

1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2021 年3月及び4月に、梶山経済産業大臣とグロッシーIAEA 事務局長が、東電福島第一原子力発電所 ALPS 処理水に関して TV 会談を実施、引き続き緊密に連携し、レビューミッション派遣等に係る今後の協力について合意。

・2021 年7月、日本政府は IAEA との間で、東電福島第一原発 ALPS 処理水の処分に関する IAEA の支援について、付託事項(TOR:Terms of Reference)の署名を行った。
・2021 年8月、江島経済産業副大臣が IAEA 評価派遣団の団長から、東電福島第一原発の廃炉に向けた取組の進捗についての評価レポートを受領した。
・2021 年8月、梶山経済産業大臣は、グロッシーIAEA 事務局長と会談を行い、東電福島第一原子力発電所の廃炉や ALPS 処理水の安全性に関するレビューミッションの派遣に合意するとともに原子力の人材育成と正確な情報発信に関する新たな取組について提案した。
・2021 年9月、鷲尾外務副大臣が、ALPS 処理水の取扱いに係る協力等について日本側関係者と意見交換を行うため訪日中のエヴラール IAEA 事務次長の表敬を受けた。鷲尾外務副大臣は、ALPS 処理水取扱いに関する日本の取組に関するこれまでの IAEA の支援に謝意を述べ、今後とも緊密に連携していくことで一致。
・2021 年9月、井上内閣府特命担当大臣が、国際原子力機関(IAEA)第 65 回総会において、一般討論演説(ビデオ録画)を行い、日本は、福島IAEA緊急時対応能力研修センター(CBC)の活動を支援し、東京電力福島第一原子力発電所事故の経験を踏まえた国際的な原子力安全の強化にも貢献している旨述べた。
・2021 年 12 月、萩生田経済産業大臣は、グロッシーIAEA 事務局長と会談を行い、引き続き緊密に連携しつつ、IAEA 処理水安全レビューを含め、今後の協力を強力に進めていくことで意見が一致。
・2022 年2月、上杉外務大臣政務官が、東電電力福島第一原発における ALPS 処理水の安全性に関するレビューのために訪日中のエヴラール IAEA 事務次長によるオンライン表敬を受け、今後とも IAEA と日本との間で様々な分野で緊密に連携していくことを確認された。
・2022 年5月、林外務大臣が、外務省賓客として訪日中のグロッシーIAEA 事務局長と会談を行った。林外務大臣から、東京電力福島第一原発の ALPS 処理水に関する IAEA の協力に謝意を表明するとともに、IAEA と連携しながら科学的根拠に基づき、高い透明性を持って国際社会に対して引き続き丁寧に説明し、国際社会の理解を醸成していく考えである旨述べ、グロッシー事務局長からは、ALPS 処理水のプロセスが順調に進んでいることにつき言及があり、IAEA は、独立したレビューとモニタリングにおいて、引き続き緊密に協力していくことで一致した。
・2022 年5月、岸田総理大臣が、外務省賓客として訪日中のグロッシーIAEA 事務局長の表敬を受けた。岸田総理大臣から、ALPS 処理水の安全性に関し、海洋放出に向け継続する IAEA による科学的・客観的なレビューは、国内外の理解を得る上で非常に重要な取組である、日本としても、引き続き透明性をもって対応していく旨述べたのに対し、グロッシー事務局長からは、IAEA として引き続き協力していく旨述べた。
・2022 年5月、上杉外務大臣政務官が、外務省賓客として訪日中のグロッシーIAEA 事務局長と会談を行った。上杉政務官から、東電福島第一原発の事故からの復興や風評対策、ALPS 処理水の取扱いを含む廃炉について、IAEA の協力に感謝の意を述べ、引き続き日 IAEA 間の協力関係の強化に尽力していきたい旨述べ、グロッシー事務局長からは、東京電力福島第一原発を訪問した、IAEA として ALPS 処理水の安全性に関するレビューを含め、原子力安全に関して、引き続き日本と緊密に連携していきたい旨発言があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

【IAEA 全体について】
・IAEA と原子力科学技術分野に知見・技術を有する日本の人材、企業及び機関と IAEA との連携拡大は、途上国への日本の技術の移転、IAEA 政策決定会合における日本支持層の増加、IAEA の調達活動への日系企業の参画拡大の後押しのほか、平和的利用分野における日本の国際協力を推進するための重要かつ有用なツール。
・関与例は以下のとおり。

（1）IAEA が実施する技術協力活動（技術協力プロジェクトへの協力、専門家の派遣、会合の開催等）に日本原子力研究開発機構（JAEA）、量子科学技術研究開発機構（QST）、農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）等をはじめとする研究機関や大学、病院、団体、企業等が協力。
（2）IAEA と日本の8つの製薬会社の間で、双方の協力強化に向けた意見交換を実施。
（3）日本国内の 11 大学・医療機関によるコンソーシアムが IAEA との間の核医学分野における協力強化に係る実施取決めに基づき、IAEA 会合の開催準備や IAEA 研修員の受入れ準備を実施。本プロジェクトには、平和的利用イニシアティブ（Peaceful Uses Initiative：PUI）を通じ活動を支援中。
（4）武田薬品工業より、IAEA が実施した新型コロナウイルス感染症対策支援に対し、約5億円を支援。
（5）福井県、広島県、福島県等が IAEA との実施取決めに基づく協力活動（人材育成、会合開催等）を実施。
【CBC について】
・当該拠出金事業においては、効果的かつ効率的なワークショップ実施に向け、会場手配、現場演習に係る必要手続き、参加者への講義等において、福島県や日本原子力研究開発機構（JAEA）の協力を得ている（新型コロナウイルスの影響でワークショップの開催は不可となったが、開催に向けた準備として、福島県庁他関係者との調整を実施）。本件拠出金を活用して実施されるワークショップは、国内及び海外の政府関係者等を対象に福島県で実施されることになっている。権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を発信することで、福島の復興に貢献している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

2020年NPT運用検討会議第3回準備会合における辻外務大臣政務官の一般討論演説（2019年4月、クラスター3（原子力の平和的利用）演説）でも、福島第一原発事故の経験から得られた教訓を国際社会に共有し続けるべき旨言及されている。

原子力事故に対する加盟国の能力を強化するためのワークショップを行う福島CBCは、日本が、事故の経験から得られた教訓を活かした貢献ができる分野の一つであり、国際的な原子力安全の向上、特に緊急事態の準備及び対応の分野に対する日本の貢献の代表的な例である。

CBC福島の研修は2013年度から実施してきており、累計70か国以上から580人以上が参加しており、二国間支援と比較して、より多くの国・人に対する支援を行うことができる。ワークショップ参加者からは、講義に対する高い評価（全講義で最高評価である「Very Satisfied」の評価）を得ている。また、権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を発信することで、福島の復興に貢献している。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・本件拠出により、以下（1）～（3）の効果を見込んでいる。
（1）福島の経験を国際社会に共有、国際的な原子力安全への貢献。
（2）IAEA のキャパシティ・ビルディングの活動拠点となることで、IAEA 及び国際社会における日本のプレゼンスの向上。

（3）権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を上記ワークショップ参加者を通じて発信し、福島の復興に貢献。

・本拠出金の活動として、福島 CBC を拠点に国内外の政府関係者等向けに原子力又は放射線緊急事態に関するワークショップを 2013 年度から実施してきており、累計 70 か国以上から 580 人以上が参加しており、二国間支援と比較して、より多くの国・人に対する支援を行うことができている。なお、2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により各ワークショップは中止となったが、ワークショップ開催に向けた調整等を行った。また、オンラインで行う場合のワークショップ内容の検討や関係者との調整等を行い、次年度以降のオンライン開催実現に向けて取り組んだ。2022 年度については一部オンラインでの実施を検討中。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・以下のとおり、PDCA サイクルが確保されており、各段階で日本側も関与している。

PLAN: IAEA は、日本側と緊密に連絡し、事業の計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により各ワークショップは中止となったが、日本側からも提案を行った上で、オンラインで行う場合のワークショップ内容の検討や関係者との調整等が実施され 2022 年度については一部オンラインでの実施を検討中。

DO: IAEA は日本側と緊密に連携しつつ、事業を実施。また、外務省もワークショップの開会式典への出席、プレスリリースの発出等を通じてビジビリティを確保する。

CHECK: IAEA は日本からの拠出金に係る年次報告書を提出しており、こうした報告書や、随時の意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。また、IAEA は毎年、財務諸表を理事会に提出し、ホームページ上に公開している。さらに IAEA によるワークショップへの参加国に対する効果に対するインタビューを実施し、本事業の成果についても確認する。ワークショップ参加者からは、講義に対する高い評価（全講義で最高評価である「Very Satisfied」の評価）を得ている。

ACT: 事業実施による成果を踏まえ、IAEA は、日本側と緊密に連携し、必要に応じ改善を行った上で、今後の事業計画案を策定。

・上記の“CHECK”に加えて、外務省担当官は開催された CBC のワークショップには全て出席し、実施状況をフォロー、適正に執行されているか確認を行う。

・上記の“ACT”に加え、毎年定期的に、総会、理事会、ワークショップ等の機会を通じて、より効果的な案件の形成、事業の実施に向けて IAEA 側と協議を行う。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年4月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年4月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

IAEA 事務局においては、日本の拠出入金後から個別事業を開始し、実施期間は事業によって異なるが、定期的に、ドナーレポートが提出されており、日本の拠出金が適切に取り扱われていることを確認。

外部監査は、外部監査国であるインドネシアが実施、無限定適正意見が付与されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
【IAEA 全体】 IAEA 全体としては、イラン核合意の履行の検証・監視や北朝鮮の核問題、SDGs 達成に向けた技術協力等、グローバル課題への取組において、IAEA の役割及び IAEA 加盟国のニーズが益々増大している。その一方で、加盟国の厳しい財政状況の中で主要な活動を維持・強化していくため、日本を含む主要加盟国は、IAEA に対し、事業の優先順位設定と経費削減を厳格に求めてきており、2019 年 12 月に就任したグロッシー事務局長の下、事務局も真摯にかかる課題に取り組んでいる。 予算サイクル（2か年）予算に関して、加盟国と IAEA 事務局の間で審議がなされ、コスト削減・合理化に向けた努力が行われている。例年、加盟国の要請を踏まえた数度にわたる減額修正を経て、各国が重視するプログラムが異なる中でもバランスの取れた予算策定が行われている。 【CBC 関連】 ・CBC の関連では、IAEA は、日本側と緊密に連絡し、事業計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。 ・IAEA は日本からの拠出金に係る年次報告書を提出しており、こうした報告書や、随時の意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。また、IAEA は毎年、財務諸表を理事会に提出し、ホームページ上に公開している。さらに IAEA によるワークショップへの参加国に対する効果に対するインタビューを実施し、本事業の成果についても確認する。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
特になし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
・IAEA 事務局による効率化・経費削減の努力を働きかけており、一部ワークショップをオンラインで実施することで、費用低減できないか検討している。また予算増額が避けられない状況の場合にはその増額根拠について十分な説明を求めるなどをしている。 ・2－3に記載のとおり、PDCA サイクルが確保されており、各段階で日本側も関与している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（福島 CBC） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
－	－	－	－	－	－	－
備考	福島 CBC には、IAEA 職員として日本人職員を1名配置。					
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数

2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出金については、福島 CBC に限定されていて、同 CBC の全職員数は1と極めて少数であり、日本人職員の増強になじまない。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート(新規案件)

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
－	－	－	－	－

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際原子力機関(IAEA)拠出金(東電福島第一原発関連)
2　拠出先の名称
国際原子力機関(IAEA)
3　拠出先の概要
IAEA は 1957 年に発足(2022 年3月現在の加盟国 175 か国)、その目的は「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと、及び IAEA が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」こと(国際原子力機関憲章第2条)。本部はウィーン(オーストリア)に置かれ、毎年9月に総会、年5回理事会が開催される。東京に地域事務所を置く。
4 (1)本件拠出の概要
2021 年4月に公表された ALPS 処理水の処分に関する基本方針において、モニタリングの強化及び国際原子力機関(IAEA)との協力が取り上げられているところ、この実施に向けて計上。具体的には、IAEA が有する原子力分野の専門家・技術や、IAEA と各国研究機関間のネットワークを活用し、各国の専門家の参加を得て、IAEA による海洋モニタリングを実施することにより、東電福島第一原発の ALPS 処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を図る。海洋モニタリングでは、分析機関間比較(ILC)および分析能力テスト(PT)等を実施し、結果の報告書を公開していく予定。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模(予算額、拠出率、拠出順位等)
令和4年度当初予算額　　41,088 千円
令和4年度からの新規拠出。本件拠出は日本が 100%拠出するもの。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　国際原子力協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野10　原子力の平和的利用のための国際協力の推進」、「測定指標10－2　東電福島第一原発事故後の対応」の下に設定された中期目標「事故や廃炉等の取組を通じて得られた経験と教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の強化に貢献する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。(令和3年度外務省政策評価事前分析表(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)208～211 ページ参照)
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・東電福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、日本の責務。原子力に係る専門性を有し、国際協力を推進する唯一の国際機関である IAEA の活動を支援することは、日本の外交政策を遂行する上で必要不可欠。また、ALPS 処理水の処分に関しては、世間からの注目度も高く、また、東電福島第一原発 ALPS 処理水の処分を進めるにあたり、2021 年4月の日本政府の基本方針にもあるとおり、IAEA との協力が不可欠であるところ、日本が発信する情報の信頼性を IAEA の協力を得て十分に確保した上で、福島第一原発に関する情報を国際社会に対し、科学的根拠に基づき、透明性高く伝えることで、風評被害を助長しかねない主張に対しては、引き続きしっかりと説明を行うことは極めて重要。
・国際的な原子力安全への貢献という観点では、「国際原子力機関緊急時対応能力研修センター（CBC）拠出金」にて、日本が東電福島第一原発事故の経験から得られた教訓を活かし、緊急事態の準備及び対応の分野での貢献として、海外からの参加も得た研修を実施してきており、相互補完性を有する。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

【IAEA 全体について】
日本は、主要な原子力利用国であり、加盟国 175 か国中、35 か国から構成される理事会において、IAEA 設立以来一貫して指定理事国を務めており、IAEA の予算や政策策定、重要課題への対応及び一連の活動実施で積極的に関与し、日本の意向を反映できる地位にある。
【本拠出プロジェクトについて】
本件拠出金は日本が全額を支出するものであり、任意拠出金として、IAEA が事業計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2021 年3月及び4月に、梶山経済産業大臣とグロッシー事務局長が、東電福島第一原子力発電所 ALPS 処理水に関して TV 会談を実施、引き続き緊密に連携し、レビューミッション派遣等に係る今後の協力について合意。
・2021 年7月、日本政府は IAEA との間で、東電福島第一原発 ALPS 処理水の処分に関す IAEA の支援について、付託事項(TOR: Terms of Reference)の署名を行った。
・2021 年8月、江島経済産業副大臣が IAEA 評価派遣団の団長から、東電福島第一原発の廃炉に向けた取組の進捗についての評価レポートを受領した。
・2021 年8月、梶山経済産業大臣は、IAEA のグロッシー事務局長と会談を行い、東電福島第一原子力発電所の廃炉や ALPS 処理水の安全性に関するレビューミッションの派遣に合意するとともに若手女性の原子力人材育成支援を目的としたマリー・キュリー奨学金に対して強い支持を表明。
・2021 年9月、鷲尾外務副大臣が、ALPS 処理水の取扱いに係る協力等について日本側関係者と意見交換を行うため訪日中のリディ・エヴラール IAEA 事務次長の表敬を受けた。鷲尾外務副大臣は、ALPS 処理水取扱いに関する日本の取組に関するこれまでの IAEA の支援に謝意を述べ、今後とも緊密に連携していくことで一致。
・2021 年9月の国際原子力機関（IAEA）第 65 回総会で井上内閣府特命担当大臣が一般討論演説（ビデオ録画）を行った。
・2021 年 11 月、東電福島第一原発事故後 10 周年に当たっての原子力安全専門家会議の際、ALPS 処理水の安全性に関する特別セッションにおいて萩生田光一経済産業大臣がビデオメッセージで挨拶。
・2021 年 12 月、萩生田経済産業大臣は、IAEA のグロッシー事務局長と会談を行い、引き続き緊密に連携しつつ、IAEA 処理水安全レビューを含め、今後の協力を強力に進めていくことで意見が一致。
・2022 年2月に、上杉外務大臣政務官は、東電電力福島第一原発における ALPS 処理水の安全性に関するレビューのために訪日中のエヴラール事務次長によるオンライン表敬を受け、今後とも IAEA と日本との間で様々な分野で緊密に連携していくことを確認。

・2022 年5月、林外務大臣が、外務省賓客として訪日中のグロッシーIAEA 事務局長と会談を行った。林外務大臣から、東京電力福島第一原発の ALPS 処理水に関する IAEA の協力に謝意を表明するとともに、IAEA と連携しながら科学的根拠に基づき、高い透明性を持って国際社会に対して引き続き丁寧に説明し、国際社会の理解を醸成していく考えである旨述べ、グロッシー事務局長からは、ALPS 処理水のプロセスが順調に進んでいることにつき言及があり、IAEA は、独立したレビューとモニタリングにおいて引き続き緊密に協力していくことで一致。
・2022 年5月、岸田総理大臣が、外務省賓客として訪日中のグロッシーIAEA 事務局長の表敬を受けた。岸田総理大臣から、ALPS 処理水の安全性に関し、海洋放出に向け継続する IAEA による科学的・客観的なレビューは、国内外の理解を得る上で非常に重要な取組である、日本としても、引き続き透明性をもって対応していく旨述べたのに対し、グロッシー事務局長からは、IAEA として引き続き協力していく旨述べた。
・2022 年5月、上杉政務官が、外務省賓客として訪日中のグロッシーIAEA 事務局長と会談を行った。上杉政務官から、東電福島第一原発の事故からの復興や風評対策、ALPS 処理水の取扱いを含む廃炉について、IAEA の協力に感謝の意を述べ、引き続き日 IAEA 間の協力関係の強化に尽力していきたい旨述べ、グロッシー事務局長からは、東京電力福島第一原発を訪問した、IAEA として ALPS 処理水の安全性に関するレビューを含め、原子力安全に関して、引き続き日本と緊密に連携していきたい旨発言。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

本件拠出にて、IAEA による海洋モニタリングを実施することにより、東電福島第一原発の ALPS 処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を進め、日本が公開するモニタリングデータへの国内外からの信頼を醸成し、風評被害の発生リスクの低減につながることを期待。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

2021年4月に公表されたALPS処理水の処分に関する基本方針において、モニタリングの強化及び国際原子力機関(IAEA)との協力が取り上げられており、また、2022年の5月の林外務大臣とグロッシーIAEA事務局長との間での会談でも、モニタリングに係る協力について言及されている。

ALPS処理水処分に係る風評被害発生リスクの低減は、重要な目標であり、日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上の観点からプロジェクトをIAEAと調整の上実施し、目標達成を目指す。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

各国の専門家の参加を得て、IAEA による海洋モニタリングを実施することにより、東電福島第一原発の ALPS 処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を図ることとしており、本事業は数十年かけて実施が計画されている ALPS 処理水の放出前から、放出中、放出後までの長期期間で実施する予定。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上のために必要なプロジェクト実施内容について、IAEA と協議を行っており、プロジェクト実施に向けた詳細な内容の調整を進めている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	新規拠出のため N/A
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年4月頃(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
新規拠出のためN/A。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
新規拠出のためN/A。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
プロジェクトの具体的な実施内容等については、IAEA と日本側で協議の上で進められることとなっており、本事業に対する日本の意向は反映される予定。	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
38	39	41	39.33	41	1.67	1537
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
3	2	1	2	1	-1	55
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	a	b	b	c

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金
2　拠出先の名称
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（日本アセアンセンター）
3　拠出先の概要
1981 年5月、当時の東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国（原加盟国であるインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）政府及び日本政府が、「東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター設立協定」に署名し、設立された国際機関。日本と ASEAN 諸国間の貿易、投資、観光、人物交流等の促進を主な目的として活動している。ASEAN の加盟国拡大に伴い、現在は ASEAN 全加盟国 10 か国及び日本の計 11 か国が加盟。現事務総長は 2021 年9月に藤田正孝氏の後任として着任した平林国彦氏。事務局は東京都港区に所在し、総合インフォメーションコーナーやイベントホールを備える。
4 (1)本件拠出の概要
日本はセンターに対し、センターの通常予算に充当される義務的拠出金に加え、本件拠出金（任意拠出金）を拠出してきている。本件拠出金では、ASEAN が重要課題として掲げる域内格差是正の観点から、ASEAN の後発加盟国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム。以下、CLMV）への支援を中心に事業を実施している。また、近年では、貿易、投資、観光、人物交流の主要4分野に加えて、ASEAN の抱える新たな課題に対応すべく、環境等、新たな分野においても日 ASEAN 関係の強化に資する事業を行っている。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　70,000 千円
日本の拠出率 100%
5　担当課室・関係する主な在外公館
アジア大洋州局地域政策参事官室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ：地域別外交」、「施策Ⅰ―1：アジア大洋州地域外交」、「個別分野1：東アジアにおける地域協力の強化」、「測定指標1－1：日 ASEAN 協力の進展」の下に設定された中期目標を達成するための手段の一つとして位置付けられている。同中期目標は、「ASEAN 共同体強化のため、その中心性・一体性を支持しつつ、『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』と多くの本質的な原則を共有する『インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）』の実現を全面的に支援する。AOIP に記載された4つの分野、すなわち海洋協力、連

結性、国連持続可能な開発目標、経済等の分野における協力を具体化し、日 ASEAN 戦略的パートナーシップを一層強化していく。」ことを掲げている（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf） 6ページを参照）。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本アセアンセンターは、日 ASEAN 間の貿易、投資、観光及び人的交流の促進のために設立された唯一の国際機関である。センターは、国際機関としての比較優位を活かし、加盟各国政府機関の関与を得て、そのリソースとネットワークを活用し、日 ASEAN 間の貿易、投資、観光及び人的交流の促進に資する数多くの有益な事業を実施してきている。これらの事業は、日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」と、平和と協力を推進する上で関連する本質的な原則を共有する AOIP の実現に貢献し、日本と ASEAN のパートナーシップの強化に資するものとなっている。

またセンターは、義務的拠出金を原資とした日 ASEAN 全体を対象とする事業活動と、任意的拠出金を原資とした後発加盟国の CLMV 諸国を対象とし、主として格差是正を目的とする事業活動の双方を実施しており、それぞれ相互補完性を有している。

このようなセンターの役割は、ASEAN 側から高い評価を得ている。2021 年 10 月の日 ASEAN 首脳会議議長声明でも、「今年設立 40 周年を祝した日本アセアンセンターが、日 ASEAN 間の貿易、投資、観光及び人的交流の促進において重要な役割を果たしていることを賞賛するとともに、これまでの改革に関する進展を歓迎する」との記述がある。また、同センターは ASEAN＋3の行動計画においても ASEAN＋3が貿易・投資の更なる促進のために取り組むべき活動として位置づけられている。本センターの活動をモデルに設立された中国 ASEAN センター、韓国 ASEAN センターが存在感を高める中、パイオニア的な存在である本センターの活動維持は非常に重要。

本件拠出金は、主に ASEAN 共同体の更なる統合を支援するべく、開発格差の是正を主たる目的として CLMV 諸国を対象とする、輸出能力強化支援事業や政策対話事業、観光分野研修事業等を実施し、具体的成果を挙げている。実施に際しては、各国の政府機関や地元産業界の要望を取り入れつつ準備しており、現地の実情に即したプログラム内容は、各国政府・産業界などでも高く評価されている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

センターの最高意思決定機関である理事会は日本を含む各加盟国から1名ずつ指名される理事によって構成されており、決定はコンセンサスで行われる。なお、センターの歴代の事務総長は全て日本人が務めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

事務総長を含むセンター事務局と外務省の主管課とは頻繁にやり取りをしており、日本政府の立場の伝達や申入れは必要に応じていつでも実施が可能。事務局員と外務省職員における事務レベルでの日常的なコミュニケーションによって、センターの事業の改革に対する立場等は適切に伝達されており（以下 2-3 参照）、日本政府の対 ASEAN 外交の方針に沿った事業の実施など、具体的な改革(以下 3-2(1)参照)に繋げている。また、2021 年 12 月には林外務大臣と駐日国際機関日本人職員との車座対話に平林事務総長が出席した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

広く一般に参加を募る事業については、ASEAN との間で貿易・投資・観光等に携わる企業や組織に幅広く情報を提供しており、毎回多数の企業や NGO 等の参加を得ている。

東京のみならず、地方拠点の日本企業との CLMV 諸国とのネットワーク構築のため、2020 年6月以降、オンラインを活用した投資促進に向けた対話機会を提供し、各回平均で約 300 名の参加を得ている。本事業には、地方商工会議所及び自治体からの参加者も多数含まれ、参加を契機に地方での投資促進にかかる協力ネットワークを深め、事業開催後も参加企業及び団体と CLMV 諸国との継続的なやり取りに貢献している。

貿易投資分野では、日本経済団体連合会や日本商工会議所といった経済団体、日本繊維輸出入組合や一般社団法人日本物流団体連合会など、CLMV 諸国での事業が活発な業界団体のほか、外務省、経済産業省、中小企業庁、中小機構及び JETRO、JICA などの政府機関と連携をとりながら、日 ASEAN 企業双方に有益な情報を提供し、ビジネスパートナーシップの醸成に貢献している。さらに個人レベルにおいても、2-2 のとおり、企業関係者を中心とした登録者数約 2 万名のメールマガジン登録者に対し、ASEAN 最新事情やセミナー情報を提供するほか、年間 50 件程度の CLMV 諸国のビジネスを対象としたメールによる問い合わせにも対応している。

このほか ASEAN 諸国を紹介する活動の一環として、2-2 のように、全国の学校を対象に ASEAN 諸国出身者を派遣し、児童・生徒に ASEAN の文化、言語などを紹介する「ASEAN 出張授業」も実施している。

上記のとおり、日本企業、地方自治体、各種協会、教育関係者等多方面にわたる国内関係者とのネットワークを活かしつつ、相互理解と連携を促進する事業を定期的に実施しており、本件拠出はこれら関係者にとっても有用なものとなっている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件拠出金は、ASEAN内の連結性強化と格差是正に資するものである。日本アセアンセンターは、最近では、既存の貿易・投資・観光といった活動分野にとどまらず、日本政府の推進する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」及び「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）」の実現に資する案件形成にも協力する等、日ASEAN戦略的パートナーシップを一層強化する上で重要な役割を担っている。以下2-3に述べるとおり、日本は、最大の拠出国であり、事務局のホスト国として、センターの効果的・効率的な運営を主導し、ASEAN加盟国政府の関与を確保しつつ、事業を実施していくことが可能である。

センターは、ASEAN憲章において、ASEANの経済共同体の関係機関としての位置付けを与えられている日本とASEAN間で存在する唯一の国際機関であり、ASEANが主体となるCCS（ASEANサービス貿易調整委員会）及びCCI（ASEAN投資調整委員会）等において事業成果の発表の機会が与えられている等、ASEAN加盟国や事務局に強力なネットワークを有している。また国内においても、企業関係者を中心にASEAN関係者をつなぐ幅広いネットワークを有しており、地方商工会議所及び各地方自治体との連携を深めながら、日本企業及び関係団体他組織を巻き込んだ事業を円滑に実施している。2021年９月より着任した新事務総長は、着任後速やかに全てのASEAN加盟国の駐日大使を訪問し、以降、良好な関係を築いている。

さらにカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといった日本に貿易投資機関の出先機関がないASEANの国々からは、大臣等閣僚級要人の訪日時における日本での訪問先、ロジスティックスにかかる相談や依頼、調整は恒常的に求められており、訪日時のセンターの対応に対する信頼は非常に厚く、ASEAN側からも日ASEAN協力における重要なパートナーとみなされている。2022年４月に九州で開催されたアジア・太平洋水サミットに際してラオス首相が訪日した際は、ラオス側の依頼をうけ、経済フォーラムの開催及び首相インタビューのアレンジを行った（なお、これらのイベントは諸事情により直前でキャンセルとなった）。

同様に観光分野においても、日本に独自の政府観光事務所がないブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムに特に注力した事業を実施しており、日本の観光関係者及び一般消費者向けにこれらの国の最新情報を提供するウェビナーやオンラインイベントを実施しているほか、2-2にもあるように、各国で観光従事者向けの研修も実施して、各政府観光機関と密に連携しつつ、地元のニーズに即したプログラムや講師選定の実施等を行っている。これらの事業については、第21回ASEAN＋３観光大臣会合（2022年１月）の共同メディア声明において謝意の表明があった。

これらのASEAN、特にCLMV諸国との信頼・協力関係の構築は一朝一夕になし得ることはできず、40年にわたるセンターの活動の結果であると高く評価できる。他方、設立当時と比して、日ASEANを巡る環境は大きく変化しており、

貿易、投資、観光、人物交流に限定せず、ASEANの抱える新たな課題に対して、適切に対応することが望ましく、かかる観点から、理事会や執行委員会の場で改革の方向性を協議してきたところであり、3-2(1)のとおり、2022年3月の理事会で改革案を採択したことは評価できる。

以上の内容及び1-4、2-2の結果を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、外交目標の達成に向けて大きな貢献を果たしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

センターは ASEAN 各国政府と緊密に協議しつつ、ASEAN 側の要望が高く、日本の政策目的にも沿う事業を行っている。事業の実施にあたっては、センターの目的である以下の4本柱に加えて、ASEAN 共同体の強化及び「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」を念頭に、具体的な協力を通した日・ASEAN 戦略的パートナーシップの強化を戦略的な目標としている。

（1）ASEAN 諸国から日本への輸出促進

（2）日本と ASEAN 諸国の双方向の投資促進

（3）日本と ASEAN 諸国の双方向の観光客の増加

（4）日本と ASEAN 諸国の人物交流の拡大

今次評価対象期間における本件拠出金による主な取組及び成果は以下のとおり。

（1）CLMV 向け輸出能力強化事業として、現地企業と日本企業との間の非出資型貿易（NEM）促進ウェビナーを実施（2021 年7月ベトナム向け、2021 年 10 月ラオス向け）。日本の商社やメーカーを中心にそれぞれ 193 名、92 名が参加。

2021 年 10 月にはカンボジアのアグリビジネスのサプライチェーン改善のためのワークショップを開催。207 名のカンボジア人参加者が日本人講師たちの農業品の輸出能力向上のための講義を受けた。2022 年3月には、ラオスの繊維産業の中小零細企業を対象にデジタルツール習得のためのワークショップを開催。30 名の参加者がコロナ下で利活用でき得る E コマースやデジタルマーケティングの知識を獲得した。

また、CLMV の産業バリューチェーンの現状分析・改善を提案するフィージビリティ・スタディ・レポートを各国向けに計4本作成。カンボジアについては、産業バリューチェーンの発展度合いで先行するインドネシアとタイの好事例を学ぶための第三国間のオンライン・コンサルテーション・ミーティングを二回開催し、計 35 名の参加者を得た（2021 年9月、2022 年2月）。ベトナムについては多国籍企業と現地製造業の産業連関に関するフィージビリティ・スタディの結果を共有するオンライン・ワークショップを開催し、省庁や製造業関係者など 134 名に裨益した（2022 年3月）。ミャンマーについては、製造業・加工業に関するフィージビリティ・スタディ・レポートを作成。さらに別のフィージビリティ・スタディ・レポートでは、ミャンマーの緑豆が日本の食品安全基準に準拠する可能性を評価した（2022 年3月）。

（2）CLMV 諸国の投資促進を目的として、ラオス高官が自国の投資政策について日本企業関係者と直接意見交換するオンラインフォーラム、及び地方における大使を含む関係者との意見交換を行うフォーラム（福岡・徳島・香川）を計4回開催（2022 年2月及び3月）し、600 名以上が参加。また、2022 年6月より ASEAN 最新事情 SDGs シリーズとして持

続可能なインパクト投資にかかる Webinar を7回開催し、1,400 名以上が参加。さらに、ASEAN の地域統合支援に関連したオンラインセミナーを合計 28 本開催し、各回平均 90%以上のアンケート回答者からの満足評価を得ている。

また、メールマガジン発行回数（購読者約 20,000 名）は、JETRO や中小機構、在京 ASEAN 各国大使館及び関係機関によるイベント案内を含め、年 100 回を超えており、関係機関からも重要な広報ツールとして評価されている。

（3）観光分野において、共通技能基準（ASEAN Common Competency Standard）に伴うスパ施術者の技術向上研修を、カンボジア王国観光省と共催で実施（2021 年 11 月 22 日～12 月 17 日（20 日間））。カンボジアはスパ専門職の ASEAN 共通技能基準の調整担当国で、本事業が同国で初の政府主催によるスパ施術者を対象とした研修。ハイブリッド形式で実施し、43 名が参加。事業後のアンケートでは、全員がスパサービスについての理解を深め、施術の技術に関しても向上したと回答した。

（4）若年層対象交流では、24 の学校で ASEAN 出張授業を実施。その内 14 校はオンライン形式による実施で、これまでの対象地域であった関東に限らず、全国の学校からの応募を受け付けたもの。なお、事後アンケートでは、8割以上が最高評価をつけている。さらに、学校の要望の多様化に対応し、幅広く実施可能なコンテンツを提供した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

年4回実施される執行委員会及び年次理事会において、センター実施事業の実施状況を確認するとともに、実施事業の効率化、優先目標の提起を行っている。特に、2020 年度以降の事業計画に関して、2019 年に ASEAN が発表した「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」の実現に寄与する事業を積極的に実施するよう日本から提言を行っており、例えば日 ASEAN 首脳会議の共同声明等を踏まえ、センターの新たな取組として 2020 年度より、海洋プラスチックごみに関する協力事業を実施しており、2021 年6月から 2022 年5月にかけては、ASEAN 加盟 10 か国及び日本から選出された大学生・大学院生による環境教育授業を、日本、フィリピン、インドネシア及びマレーシアの計 48 の学校で実施した。さらに、日 ASEAN エコスクール・シンポジウム（オンライン）を実施し、1000 人近くの参加を得た（2022 年2月）。

また、日本政府の対 ASEAN 外交と軌を一にする協力として、2021 年の ASEAN 議長国（ブルネイ）支援の一環として、BIMP-EAGA に関するオンラインシンポジウムを、貿易投資の分野において実施した（2021 年 11 月）。

さらに、来年の日本 ASEAN 友好協力 50 周年にむけて、ロゴおよびキャッチフレーズの公募事務局に加え、日本側の関係者からなる連絡協議会において外務省とともに共同議長をつとめている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

センターに関する決算報告書は、日本における毎会計年度（4月～翌3月）における義務的拠出金、任意拠出金を含むセンターの全体の決算がカバーされており、本任意拠出金に関する会計状況報告もこれに内包され報告されている。

決算状況に関しては、2020 会計年度任意拠出金の繰越金は 10,505,944 円。また、2021 会計年度についても同年度末で繰越金が例年と比べ増加する見込みであるが、これはコロナ禍を受け、事業の実施方法をオンライン形式に切り替えたことにより発生しているものであり、これらの残余金は発生した翌々年度の予算に組み込まれる。

本決算報告書は外部監査機関である有限責任監査法人トーマツが実施しており、外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

センターは組織や事業内容や効率性の向上を含む改革に取り組んできており、本件任意拠出金で実施される事業も含め引き続き引き続き運営管理費の削減等に取り組んできている。また，2025 年に向けた ASEAN 共同体の更なる統合目標である「ASEAN 共同体ビジョン 2025」に関連する事業目標を事業ごとに設定し、より効率的で費用対効果の高い事業を実施している。1－5 でも言及された改革案については、2023 年の日本・ASEAN 友好協力が 50 周年となる節目に活動内容を抜本的に見直し、センターが優良分野・案件を戦略的かつ果敢に実施していくことで、日 ASEAN 関係が抱える新たな課題に対応し、関係の一層の発展に貢献することを目的に日本政府から提言した。内容としては、センターと JETRO や JNTO といった他機関との比較優位分野の強化、日 ASEAN 間で共通の課題となっている SDGs やポストコロナ時代への対応強化、センターという組織の認知度を向上するための対外発信・ビジビリティの強化といったセンターが取り組むべき課題と改善策について提案している。同改革案は 2022 年３月の理事会で採択され、2022 年度より実施予定の活動計画にすでに具体的な形で取り込まれており、今後のセンターの事業がより一層加盟国に資するものとなることが望まれる。 また、年次事業報告書において各事業の事業概要及び評価を記載し、会計報告書（外部監査結果）と併せてウェブサイト上に公開しており、これら報告書は加盟国にも適切に送付されている。

また、2023 年の日本 ASEAN 友好協力 50 周年にむけては、センターが日本と ASEAN を対象としたロゴおよびキャッチフレーズの公募事務局を務めるなど、すでに積極的な役割をはたしている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

特記事項なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、毎年数回開催される執行委員会において、優先して取り組むべきテーマを含め改革の方向性を説明してきている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
12	12	10	11.33	9	-2.33	13

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	1

備考	
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）	
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由	

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
在サハリン「韓国人」支援特別基金拠出金
2　拠出先の名称
在サハリン「韓国人」支援共同事業体
3　拠出先の概要
在サハリン「韓国人」支援共同事業体は、在サハリン「韓国人」支援共同事業体協定書に基づき在サハリン「韓国人」の一時帰国及び永住帰国等の支援を行うため、1989 年度に日本赤十字社・大韓赤十字社間で設立された。独立した本部は存在せず、両赤十字社本部（日本・東京、韓国・ソウル）に事務所が置かれている。
4 (1)本件拠出の概要
戦前、様々な事情でサハリンに渡った朝鮮半島出身者は、戦後、サンフランシスコ平和条約の発効によって日本国籍を喪失したが、1990 年まで旧ソ連と韓国との間に国交がなかったことから、大部分は引き揚げの機会がないまま、長期間サハリンに残留を余儀なくされた。このような歴史的な経緯及び人道的な立場から、在サハリン「韓国人」の一時帰国及びサハリン再訪問等の支援事業実施のための費用及び今後の支援策の検討のための協議費用を拠出するもの。 なお、在サハリン「韓国人」支援事業については、日本側が在サハリン「韓国人」のうち戦前生まれのいわゆる一世に対する支援を、韓国側は戦後に出した二世の支援を負担することとなっている。本件拠出は、日本側の支援のみを対象としている。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　71,651 千円
日本の拠出率 100%。全額イヤマーク拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
アジア大洋州局　北東アジア第一課

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 I 地域別外交」、「施策 I－1　アジア大洋州地域外交」、「個別分野3　日韓関係の改善」、「測定指標3－4　日韓の連携、協力を通じた地域及び国際社会の課題への寄与」の下に設立された中期目標「地域及び国際社会の課題に向け二国間で連携・協力する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。 （令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）21 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)
本支援事業は日韓共同で過去 33 年にわたり実施している事業であり、日本としては、累計約 87.9 億円の支援策を講じてきたところ。 過去の首脳会談及び外相会談等でも評価され、韓国国内でも評価は高く、また、韓国側が国と国との約束を破っていることにより日韓関係が非常に厳しい状況に直面している中、日本側は二国間の約束を誠実に守っているということを国際社会に向けて示すことができる重要な事業。 平成 22 年8月に発出された内閣総理大臣談話においては、本件支援が盛り込まれており、また、平成 26 年3月参議院外交防衛委員会でも岸田外務大臣が本事業の重要性を述べていることなどからも、継続的な実施が重要である。なお、2022 年2月時点でサハリン等に残留する在サハリン「韓国人」は約 500 名、永住帰国者は約 1,900 名である。
1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
支援事業ごとに予算額を日本側が決定した上で拠出しており、日本側の意見が十分反映されている。また、在サハリン「韓国人」支援共同事業体運営委員会(両赤十字社の代表から構成され、前年度の事業報告及び当該年度の事業計画の確認・報告が行われている。)に、外務省職員がオブザーバーとして出席しており、日本政府の意見を反映させている。
1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等
2021 年5月、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンライン形式で開催された、在サハリン「韓国人」支援共同事業体運営委員会には、例年通り、北東アジア第一課地域調整官が出席し、前年度の事業報告及び当該年度の事業計画の報告を受けるとともに、日本政府としての見解を説明した。
1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性
事業の性質上、日本政府以外の日本関係者等による拠出先への関与等は想定されない。
1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)
前述のとおり、本支援事業は日韓共同で過去33年にわたり実施している事業であり、日本としては累計約87.9億円の支援策を講じてきている。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、一時帰国支援事業の実施はなかったが、453名のサハリン再訪問支援を行い、2022年3月末までに累計で17,403名の一時帰国、8,593名のサハリン再訪問を支援した。このほか、平成27年度までに3,770名の帰国を支援した。 これらの支援は支援対象者のみならず、過去の首脳会談及び外相会談等でも評価されているほか、韓国国内でも高い評価を得ている。 また、日韓関係が非常に厳しい状況に直面している中、日本側の誠実な取組ぶりを示すことができる点でも、1−1(1)で述べた外交政策上の目標の達成に相応の貢献をしている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
日本政府が提示する予算の範囲内で可能な限り多くの支援を実施することを目標に、共同事業体は事業を実施するに当たり、入札を行うなど経費削減に取り組んでいるところ。 2021 年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で、2019 年度まで実施してきた一時帰国支援は前年度に引き続き実施できなかったが、453 名のサハリン再訪問支援(航空運賃や渡航前の PCR 検査にかかる費用等の補助)を実施した。さらに、療養院に入所している者への外部看護サービス支援(入所者 14 名の医療費を負担)、サハリン残留者の医療事情の増進を図るための医療相談サービスの支援(のべ 579 名に対して医療相談を実施)を行った。 このような過去 33 年にも及ぶ支援事業の積み重ねを経て、2022 年3月 31 日までに、延べ 17,403 名の一時帰国、3,770 名の永住帰国、8,593 名のサハリン再訪問等を支援してきており、これらの支援は韓国国内からも高い評価を受けている。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)
支援対象者が計画的に支援を受けられるように、在サハリン「韓国人」支援共同事業体運営委員会へのオブザーバー参加や共同事業体日本側窓口である日本赤十字社との頻繁なやり取りを通じて、支援対象者数の推移や支援対象者のニーズ等を把握し、各支援につき適切な予算配分となるよう調整し予算案を策定している。共同事業体にあっては、その予算案の下、最大限経費削減に努めており、予算上多くの支援実施に繋がっている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年8月(日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年8月頃(日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
決算状況に関しては、2021 年度拠出分の繰越金は、100,610 千円となっている。 在サハリン「韓国人」支援共同事業体を構成する日本赤十字社及び大韓赤十字社の事務手続上、年度の開始後直ちに前年度の決算報告書(事業報告書)を受領することが困難であるところ、ロシアの気候特性上、支援開始の後ろ倒しは高齢となっている支援対象者の身体的条件が大きいこと等に鑑み、同事業体の求めに応じて、同事業体運営委員会における事業報告に問題がないことを条件に、決算報告書(事業報告書)の受領を待たずに、繰越金を用いて、日本政府が策定した当該年度の予算案の範囲内で事業を開始することを認めている。その観点からは、運転資金として必要な一定の繰越金を維持することが安定的な事業実施のために重要。 同事業体業務のみを対象にした監査はないが、大韓赤十字社については、業務全体に対する外部監査は行われている。監査結果は政府に直接提出されていないが、同事業体運営委員会の場で、本件事業に係る問題の指摘があれば、報告を受けることができるよう仕組みが確保されている。以上のとおり、繰越金を含め拠出金の管理は適正に行われている。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	

本共同事業体から提出された事業計画を外務省が精査し、適正であることを確認した上で拠出を行なっている。拠出金の執行後には、共同事業体から前年度の決算報告書（事業報告書）が送付されており、計画通りの成果を上げているか、拠出金が適正に執行されているか、外務省が確認している。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本政府は、共同事業体に対し、旅費単価等の経費を削減して業務の効率化を図る旨働きかけを実施しており、本拠出金の拠出前には共同事業体から提出される事業計画、拠出金の執行後は決算報告書（事業報告書）を外務省が精査している。旅費単価の削減は、2021 年度のサハリン再訪問等支援事業のコストダウンにつながった。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
－	－	－	－	－	－	3

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
－	－	－	－	－	－	0

備考	幹部職員は存在しない。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件事業に従事する職員数は固定（大韓赤十字社側2名、日本赤十字社側1名の計3名）されているため。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
日韓学術文化青少年交流基金拠出金	
2　拠出先の名称	
日韓学術文化青少年交流共同事業体	
3　拠出先の概要	
1988 年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき、その後二度にわたる日韓外相定期協議を通じて、1989 年5月1日に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。同事業体の日本側事務局は東京に所在する「公益財団法人 日韓文化交流基金」が、韓国側事務局はソウル郊外に所在する「国立国際教育院」が担っている。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出金は、日韓両国民の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的として、日韓両国政府が策定する日韓間の学術文化知的交流事業の実施及び事務局経費に使用される。 日韓学術文化青少年交流共同事業体は、日韓両国政府が策定する日韓間の学術文化知的交流事業（日韓の研究者及びオピニオンリーダーが相手国での滞在研究を行うための支援事業、両国の有識者による学術・文化関連会議事業、両国間で実施される民間の草の根交流に対する支援事業等）を実施している。令和2年度からは、コロナ禍で国際的な人の往来ができない状況において、オンラインを最大限活用したプログラムも一部で開始し、恒常的ネットワークの構築に取り組んでいる。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　115,939 千円	
日本側事務局の事業経費、管理費については、日本側が 100%負担。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アジア大洋州局　北東アジア第一課、在大韓民国大使館、在釜山総領事館、在済州総領事館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－1　アジア大洋州地域外交」、「個別分野3　日韓関係の改善」、「測定指標3－2　人的交流の拡大」の下に設定された中期目標「日韓間の人的往来の維持・強化に努める。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf) 20 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1 (1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・上記1－1（1）の目標達成に向け、本事業の継続かつ確実に実施していくことは不可欠。
・日韓文化交流基金は、日韓間の人的交流分野で十分な知見と経験を有しており、また日韓両国の多様な分野の関係機関と太いパイプを有していることから、日本の意向に沿った形で本件事業を効果的・効率的に実施することが可能である。
・日韓文化交流基金は、カウンターパートである国立国際教育院と共に、日韓学術文化青少年交流共同事業体を構成し、それぞれ両国政府から資金の拠出を受けて事業を継続してきていることから、本件拠出は韓国側と共同事業を行うために不可欠である。役割分担としては、基本的には、日韓文化交流基金が日本からの派遣者の渡航及び韓国からの派遣者の日本滞在に関する事業を、国立国際教育院は韓国からの派遣者の渡航及び日本からの派遣者の韓国滞在に関する事業をそれぞれ実施しており、本件拠出は相互交流を行う上で必須である。
・2020 年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大で人の往来が制限される中にあっても、オンラインでの事業や関係者との交流を実施し、日本の取組や魅力等について広く発信することで、日韓両国民間の相互理解の促進に取り組んでいる。
・「対日理解促進プログラム」（JENESYS）では、日韓間の大学生や高校生の交流事業を行っているが、日韓両国民の相互理解の向上のためには幅広い世代での交流が重要。その観点から、本件拠出は、「対日理解促進交流プログラム」（JENESYS）では対象にならない教員等の社会人にも交流の対象を拡大し、より幅広い層での国民間の相互理解が促進されるよう、工夫を行っている。
・また、日韓間の学術文化知的交流事業（日韓の研究者及びオピニオンリーダーが相手国での滞在研究を行うための支援事業（フェローシップ事業）、両国の有識者による学術・文化関連会議事業、両国間で実施される民間の草の根交流に対する支援事業等（助成事業））にも精力的に取り組んでいる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・拠出金の拠出にあたっては、日本政府が作成した事業計画を誠実に実施することを条件にしている。事業の実施にあたっては、事業計画の立案から具体化に至るまでの段階において、日本側実施機関である日韓文化交流基金との間で緊密に意思疎通を図っていることから、その時々の時点で重要な外交課題の要素を加味した日本政府の意見は、意思決定のプロセスにおいて明確に反映されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2019 年 12 月に中国で行われた日韓首脳会談において、安倍総理大臣から、両国関係がこのように困難な状況にある時だからこそ、両国国民間の様々なレベルの交流が重要であり、両国政府がその旨を発信していくことが重要である旨述べた。これに対し、文在寅（ムン・ジェイン）大統領から、安倍総理大臣の認識に全面的に賛同する旨の発言があり、両首脳は、様々なレベルでの交流が重要であるとの点で一致した。
・2020 年1月の日韓外相会談で、茂木外務大臣から、両国国民の相互理解のためには、両国間の交流を含めた様々な交流が重要であり、両国政府がその重要性につき発信していくことが重要である旨、また、2020 年2月の日韓外相会談で、茂木外務大臣から、このような時にあっても、国民間の交流を含めた様々な交流が重要である旨述べ、康京和（カン・ギョンファ）外交部長官との間で交流の重要性、国民間の交流を促進することで一致した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・本拠出先の日本側事務局である日韓文化交流基金は、事業目的の達成を念頭に、カウンターパートである韓国国立国際教育院や日韓双方の同窓会組織等の関係各所と連絡・調整の上プログラムを企画しており、プログラムに関係する地方自治体、大学・研究機関等に視察・講義・意見交換・人材受入等について協力を依頼する等の連絡調整を行っている。こうした受入れ先の協力により、本事業は充実したプログラム内容で成立しているが、受入れ先となった地方自治体、大学・研究機関等にとっても、自己の PR 魅力や優位性を対外発信することができる有効な機会を創出するとともに、日韓両国の関係者間のネットワーク構築、地方活性化にもつながっている。

・本事業の参加者は、帰国後、所属先で、または SNS 等を利用して広く一般の方々に対し、訪日・訪韓中の訪問・交流・体験について共有することが必須課題となっているが、そうした発信は、日韓の草の根交流の活性化や日本の外交基盤の強化に貢献している。過去の事業参加者で、現在、日韓関係の諸分野で活躍している例も多く見られるようになっている(例:姜昌一(カン・チャンイル)駐日韓国大使(1996 年招へいフェロー)、梁起豪(ヤン・ギホ)駐神戸韓国総領事(聖公会大学教授:韓国を代表する日本研究者、2016 年度招へいフェロー)、陳昌秀(チン・チャンス)世宗研究所日本研究センター首席研究員(2018 年度「発信力を有する知日・知韓家育成事業」で招へい)、時吉達也産経新聞ソウル特派員(2019 年度派遣フェロー))。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

・学術文化知的交流事業(日韓の研究者及びオピニオンリーダーが相手国での滞在研究を行うための支援事業、両国の有識者による学術・文化関連会議事業、両国間で実施される民間の草の根交流に対する支援事業等)は、日韓間の相互理解促進に寄与することを通じて、日本の外交基盤を強化することに大きく貢献し、結果として日韓関係全体の改善を後押しする効果があるところ、日韓両国の人的・文化の幅広い交流を引き続き着実に進めていくことが必要。特に、韓国国民に対し、直接の体験・経験を通じた対日理解の機会を与えることが、戦略的にも外交的観点からも重要であり、そのため時々の二国間関係の状況に関係なく、同事業は継続・拡充していくことが重要。

・日韓間では首脳レベル、外相レベルでも随時、交流促進への強い期待が示されており(具体的には上記1－3)、学術文化知的交流事業は日韓関係強化に資する重要な事業となっている。特に、旧朝鮮半島出身労働者問題や慰安婦問題をはじめ、日韓間には多くの懸案事項があり、現在、両国関係は非常に厳しい状況にあるが、そのような中においても、将来を見据え、中長期的な視点から両国民間の相互理解向上のために、様々なレベルでの交流事業を継続していく必要がある。このような目的を達成するために、本拠出金を日韓学術文化青少年交流共同事業体に拠出することで、政府事業としての色を相対化させることができ、両国国民が負担感なく参加しやすい事業として推進していくことが可能となっている。

・実際に交流事業の参加者から、「今はオンライン上で会うことしかできないが、日韓関係改善のために、これほど多くの大学生が参加したということは、今後の両国関係に希望が持てる確かな事実である。現在は暗いトンネルの中にいたとしても、私たちが努力すれば、いつかは光が見えるはずだ。」、「講義を拝聴する中で歴史について知らなかったことを実感し、これからは両国の文化を理解・尊重するだけではなく、歴史についても学ばなければならないと感じた。」等の感想が SNS 等により積極的に発信されている。

・2021 年度の具体的な実績と成果については、評価基準2(2－2)に記述したとおり。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

(1)学術・文化関連会議事業

・研究者やオピニオンリーダーを対象とするフェローシップ事業として、招へい・派遣事業を実施。同事業のOBOGは、2021年度まで通算で757名(招へい667名、派遣約90名)に上る。

・2021年度のフェローシップ事業は、日韓両国内の世論、相手国へのイメージの形成に影響を及ぼす諸分野の有識者

を含め、新規に5名を招へい、2名を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症により両国間の往来に支障が生じたことから、前年度からの継続支援となった1名（招へい）を含め、政治、経済及び社会・文化等の様々な分野での日韓協力について、計5名（招へい3名、派遣2名）が滞在研究を行った。
・なお、訪日・訪韓中の研究の成果を土台に、大学・研究機関における教員・研究員職に就き活躍する者はもちろん、政界、政府機関等、日韓関係に直接、間接的に影響を与える場で活躍する者も出ている。
（2）助成事業（民間の日韓交流事業に対する支援）
・2021年度は学生会議、文化交流などの14件を採用。このうち、学生交流、芸術交流等、オンラインでの実施事業を中心とする10件の事業については、オンライン形式で実施。残る4件については、新型コロナウイルス感染症の影響から中止となった。
（3）その他交流事業
・国立国際教育院との間では、日本人教員を韓国に派遣し、教育現場の視察、関係者との懇談及び交流を通じ、互いの教育への取組に接することで、学校レベルでの相互理解と信頼関係の増進に寄与することを目的とする事業を行った。2021年度においては、教員の交流事業に19名が参加し、互い教育分野における取組の紹介を通じ、日韓間の相互理解と信頼関係に寄与した。
・上記成果については、同基金のホームページやツイッター、フェイスブックで発信するとともに、年2回刊行の広報誌「日韓文化交流基金 NEWS」でも紹介する等、広報活動に努めている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日韓関係は、現在、非常に厳しい状況にあるが、累次にわたり首脳レベル、外相レベルでも、このような時であっても様々なレベルでの国民間の交流が大事である旨確認されている。
・こうした点を念頭に、外務省として日韓文化交流基金との間では緊密な意思疎通を行っており、各種相談に応じている。例えば、青少年交流にとどまらず多様な層の交流を促進する観点から、韓国側と共に行っている「対日理解促進プログラム」（JENESYS）では、大学生や高校生のみに交流事業の対象が限定されてしまうことから、日本側としては、教員等の社会人にも交流の対象を拡大し、幅広い世代での交流事業が日韓間において実施され、その結果として、幅広い層での国民間の相互理解が促進されるよう、工夫を行っている。さらに、有識者やマスメディア等のいわゆるオピニオンリーダーの招へい、派遣を行うことで、交流事業の裾野拡大、両国社会への波及効果が拡大するよう図っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月（日本の 2020 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

・拠出先においては、会計年度終了後の3か月以内に報告書を提出することになっており、このサイクルに基づき、2021年6月、2020年度拠出金による事業報告書が提出された。
・また、年6回（9日間）、外部監査法人による会計監査を実施しているほか、内部の監事1名から決算書類等の閲覧、会計帳簿・資料の調査等により、事業執行性の妥当性、財務諸表の適正性等の監査を受けている。
・これら報告書の中で、本件拠出金拠出先機関等について、同機関の財産目録は、日本において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものとして認められる

として、特段大きな問題は生じていない旨指摘されている。 ・なお、2020年度は約139,422千円の繰越金、2021年度は約175,692千円の繰越金が発生しているが、これらは翌年度始め、翌年度拠出金が拠出されるまでの間、日韓学術文化青少年交流共同事業体の日本側事務局である日韓文化交流基金の組織運営を行うために最低限必要な運転資金として活用されている。なお、前年度の繰越し金額を次期会計年度の収入に繰り入れることは、日韓文化交流基金の決算理事会で毎年決定しているものであり、上述のとおり、内部監査及び外部監査のいずれにおいても、不公正との指摘は受けていない。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
・原則として年２回の理事会、年１回の評議員会を開催し、事業計画と執行状況について報告、承認を受けており、適切な事業執行を確保している。 ・コンプライアンスにかかる規程を整備し、役職員による法令順守を徹底している。 ・個人情報管理や情報セキュリティ管理に関する規程を整備するとともに、事業実施委託団体や旅行代理店に対しても情報管理を求め、また、事業実施に関するマニュアルや緊急連絡体制の策定、保険付保等により、リスク管理を行っている。 ・ソーシャルメディアポリシーを整備し、これを日韓文化交流基金のホームページで公開している。 ・事業内容についてはホームページ等で公開し、事業の透明性を確保している。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
上述のとおり、組織・行財政マネジメントに関連する不適切事案はないが、日韓文化交流基金との間で様々なレベルで平素から連絡をとり、組織・行財政マネジメントの更なる改善のための各種相談に応じているほか、年2回の理事会、年1回の評議員会にも外務省からもオブザーバーという形で参加してきている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
–	–	–	–	–	–	11

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
–	–	–	–	–	–	2

備考	
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）	
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由	
拠出先は本件事業の日本側事務局であり、職員は全て日本人であるため。	

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B−	b	b	b	c

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	
2　拠出先の名称	
日韓産業技術協力共同事業体	
3　拠出先の概要	
1992 年1月の日韓首脳会談における合意に基づき、同年6月に作成された「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」において、日韓間の産業・技術協力を促進するための新たな財団の設立、両政府がそれぞれの財団が実施する適切な事業に対して相当規模の支援をしていくことが確認された。同計画に基づき、日韓両国にそれぞれ産業技術協力財団（東京都千代田区）が設立され、日韓間の産業技術協力事業を実施することを目的として、日韓産業技術協力共同事業体が発足した。同共同事業体は、当初は、貿易不均衡是正を目的とする事業を多く行っていたが、近年は日韓間の産業技術交流、ビジネス交流の促進に事業の軸足を移している。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出は、日韓産業技術協力共同事業体（以下「共同事業体」とする。）の運営及びその実施する事業に充てられ、これをもって、日韓の産業技術協力、ひいては 日韓経済関係の拡大・強化に貢献することを目的とする。共同事業体は、①日韓ビジネス交流促進事業（例：日韓 SDGs ビジネスセミナー）、②産業・技術・人材交流事業（例：次世代経営者交流事業、次世代若手人材交流）、③地域間交流事業（例：日韓経済連携関連事業）、④各種調査・研究事業を行っている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　14,345 千円 経済産業省と共同予算で日本政府として「日韓産業技術協力財団」に拠出。経済産業省の令和4年度当初予算額 105,300 千円。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アジア大洋州局 北東アジア第一課	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1−1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 1　地域別外交」、「施策 1−1　アジア大洋州地域外交」、「個別分野3　日韓関係の改善」、「測定指標3−3　経済関係緊密化のための各種協議等の推進」の下に設定された中期目標「幅広い分野における日韓経済関係の強化に向けて取り組む。」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）20-21 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・共同事業体は日韓関係上、重要な一翼を担う事業を実施している。共同事業体は、日韓間において分野横断的に産業・技術交流を行っており、第三国での日韓企業共同での資源開発やインフラ開発、ICT 振興企業同士の技術連携等の新しい協力分野に加え、民間ベースだけでは協力・理解が進みにくい分野(日本企業の韓国への貢献に対する啓蒙活動や、企業間競争の枠を超えた経済交流)におけるセミナーやシンポジウムを開催し、日韓企業間協力を促進する枠組みとしても機能している。産業技術協企業のビジネスマッチングや産業技術分野の人材育成等につながる事業については経済産業省が、その他交流促進等に事業については外務省が所管し、緊密に連携の上事業を推進している。

・また、日韓関係が非常に厳しい状況の中で、韓国における唯一の経済・人材交流窓口として、日系企業の商工会議所としての機能を有するソウル・ジャパンクラブ(SJC)とも連携しながら、韓国内の規制緩和を要求し、在韓日本企業のビジネス促進、企業の社会的責任(CSR)活動支援を通した韓国内のビジネス環境整備にも貢献している。

・2019 年 12 月に中国で行われた日韓首脳会談において、安倍総理から、両国関係がこのように困難な状況にある時だからこそ、両国国民間の様々なレベルの交流が重要であり、両国政府がその旨を発信していくことが重要である旨述べた。これに対し、文在寅(ムン・ジェイン)大統領から、安倍総理の認識に全面的に賛同する旨の発言があり、両首脳は、様々なレベルでの交流が重要であるとの点で一致した。

・2020 年1月の日韓外相会談で、茂木外務大臣から、両国国民の相互理解のためには、両国間の交流を含めた様々な交流が重要であり、両国政府がその重要性につき発信していくことが重要である旨、また、2020 年2月の日韓外相会談で、茂木外務大臣から、このような時にあっても、国民間の交流を含めた様々な交流が重要である旨述べ、康京和(カン・ギョンファ)外交部長官との間で交流の重要性、国民間の交流を促進することで一致した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・前年度事業報告・支出報告の承認、今年度の事業計画・予算等を承認する意思決定を行っている日韓財団の理事会に先立ち、予算の作成及び事業内容について参画し、国・政府としての意向を反映することに努めている。

・日韓・韓日両財団の連絡協議会(2021 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止)への参加、日韓財団の理事会(2021 年6月)からの事業実施報告を受け、活動実績、事業計画を精査し、緊密な連携を図っている。連絡協議会の場には韓国側からも主管官庁の産業通商資源部が参加し、両国政府・財団等も交えて、率直な意見交換を行うことで、日本政府の意図の反映がなされており、日本側の意図に反した決定は全く行われていない。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・日韓経済人会議(日韓・韓日財団及び日韓・韓日経済協会の四者共催)の際に、両国政府の要人を表敬訪問し、日韓間の経済・人材・文化交流の重要性を訴えてきた。直近では、2019 年9月の第 51 回会議(於ソウル)にて両財団の長が兪(ユ)産業通称資源部通商交渉本部長を表敬した。2020 年 11 月の第 52 回会議及び 2021 年 11 月の第 53 回会議はコロナ禍によるオンライン開催のため、表敬訪問はなかった。

・第 53 回日韓経済人会議において、相星孝一駐韓大使から、日韓両国には多くの共通課題があり、日韓の協力ないし日韓の間で知見の共有が求められる分野は、多岐にわたっている旨述べた。

・日韓経済人会議は、日韓関係の状況にかかわらず、過去一度も途切れることなく開催されてきており、当該会合を通じて、経済連携、文化交流、人材交流といった様々な分野での関係強化が図られてきた。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・共同事業体、日韓・韓日財団の性格上、日本企業の参加抜きの活動は考えられず、日韓経済協会の会員企業や SJC の積極的な参加を得て、事業を行っている。例えば、SJC への支援を通じて既に韓国で生産・営業活動を営んでいる日系進出企業の現地経営の高度化を支援すべく各種調査・研究事業を実施している(例:韓国経営研究会(2021

年９月オンライン開催、170 名が視聴））。また、SJC を通じた在韓日本企業から韓国政府への建議書提出等も側面支援している。さらに、事業の成果についても参加企業と共有している。
・日韓間の産業技術協力により、日系企業の韓国進出、日韓共同での第三国進出、韓国企業からのノウハウ取得、人材交流等、日本のビジネス推進に寄与している（例：次世代経営者交流事業（2021 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により中止））。
・また、日韓ビジネス交流促進事業として、商談会やセミナーを定期的に実施している。近年は、日韓共通の社会問題である少子・高齢化社会に対応すべく医療・介護に関する先進機器等をテーマに特化した交流会を実施していた中で、2021 年度は SDGs をテーマに設定（2021 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により中止）。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・日韓間では首脳レベル、外相レベルでも随時、交流促進への強い期待が示されており（具体的には上記１－３）、また、多くの経済人から「このような状況だからこそ民間交流が大切」、「未来に向けて両国関係を創っていく次世代の交流を拡大していくことが重要」、「交流の重要性に関する発信を強化していくことが必要」といった声が寄せられ、日韓間の産業技術協力事業は日韓関係強化に資する重要な事業となっている。特に、旧朝鮮半島出身労働者問題や慰安婦問題等により、現在、両国関係は非常に厳しい状況にあるが、共同事業体は「経済・人材・文化交流を3本柱に、民間交流の拡大と情報発信に取り組む」との事業方針の下、良好な日韓関係の維持・発展に寄与するよう取り組んでいる。
・共同事業体の活動による日本の裨益として、日韓両国企業が連携して第三国に進出する事例が増加しているとともに、経済産業省拠出事業では中小企業のビジネスマッチング支援も着実な制約の成果を毎年上げており、経済人会議の場において参加者の経済人から評価の声が寄せられるなど、両国の産業技術交流は日本企業に利益をもたらしている。また、人的交流が厳しい中において、日韓交流が途絶えることなく継続し、両国国民の相互理解促進、日韓経済関係を更に発展させていくためには、本件拠出の有用性・重要性がより一層高まっている。
・以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて相応の貢献をした。
・2021年度の具体的な実績と成果については、評価基準２（２－２）に記述したとおり。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・共同事業体は、以下の事業実施を通じて、日韓間の貿易・投資関係や、第三国における日韓企業間の協力を促進しており、日韓経済関係の拡大・強化を目的として事業を行っている。
・上記目的の下、経団連、韓国産業通商資源部、韓国雇用労働部、韓国産業人力公団等と連携して日韓の労働力の流動性向上に努めている。
・2021 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業の多くが中止を余儀なくされた。とりわけ、次世代経営者交流事業や日韓経済連携関連事業は現地に赴き視察を行うことで事業効果が発揮される中、コロナ禍により人的往来が制限され、また、地域や経済団体等と連携した事業は、パートナー団体で開催見送りが判断されたことにより、開催が困難となった。

（1）次世代若手人材交流

（一社）日韓経済協会による「日韓高校生交流キャンプ」の活動に賛同し、2019 年度から支援を開始。未来志向な若手人材として日韓の経済現場や地域・文化・歴史拠点を視察し、日韓の懸け橋として何ができるか討論し、発表に加え SNS 等で交流会の様子も発信している。2021 年度は 80 名規模での開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止した。他方、「日韓高校生交流キャンプ」OBOG による「日韓学生未来会議」を8月にオンライン開催し計 31 名が参加するなど、持続的な交流のための場も提供している。

（2）各種調査・研究事業

韓国で生産・営業活動を行っている日系進出企業の現地経営の高度化を支援するべく実施。これまで SJC 事務局による、日系会員企業を対象とした韓国経営研究会（毎回 100 名以上参加）を協賛。研究会では韓国政権の経済政策等をテーマにセミナーを開催。2021 年度は、9月にオンライン開催し 170 名が視聴。また、2021 年度より日韓経済協会による韓国経済情報の収集及び発信活動と連携し、同共同体事業の活動報告も含め情報発信を行った。

（3）日韓 SDGs ビジネスセミナー

日韓間でビジネスチャンスに成り得る新分野の交流テーマを探索するべくセミナーを実施し、新分野での協業可能性を開拓することが目的。日韓共通課題がテーマに設定され（ここ数年は防災）、2021 年度は SDGs の実例を紹介し、理解や対応を促すセミナーを 11 月に熊本県で予定したが、コロナ禍により集会や人的往来が制限され、併催を前提としていた九州経済連合が会議の開催を見送った結果、同事業は中止した。

（4）次世代経営者交流事業

日韓の若手経営者が企業現場視察し、経営課題について共同研究を行い、相互研鑽を諮り交流が深まることが目的。海外企業とのビジネス機会に乏しい両国中小企業に対してきっかけを提供し、日韓産業技術協力の促進・強化に寄与している。参加者には韓国人との交流が初めての日本人経営者がいることもあり、日韓の相互理解や親睦を深め、交流促進に繋がっている。2021 年度は、10 月に静岡県にて 20 名規模での開催を予定したが、開催県の経営者団体から、新型コロナウイルス感染症拡大により、定例事業も実施できていない中で参加できる状況になく延期の要請があった結果、同事業は中止した。

（5）日韓経済連携関連事業

日韓企業による第三国での連携・協業を広げることが目的。日韓海外・地域間産業連携事業（経済産業省拠出事業）に併せてシンポジウムを現地で開催。連携・協業は、互いの強み・弱みを補完し競争力を高めるとともに、単独では困難な大規模投資やリスク分散も可能となる等の提携効果がある中で、両国企業による進出事例を共有し理解浸透を図っている。日韓企業の経営幹部や現地両政府系機関等が参加し、現地政府のニーズ共有や企業活動上の問題点や解決策等を共有している。2021 年度は 80 名規模の開催を予定していた中で、新型コロナウイルス感染症拡大により中止となったが、第三国での連携事例の収集・データベース化を行い、累計 121 件の連携事例（事業費総額 28 兆円）に及ぶことを確認。

【参考：経済産業省拠出事業】

①日韓中小企業ビジネス促進事業：Web 閲覧件数 16,756 件、新規相談受付／対応 40 件、②日韓 IoT ビジネスフロンティア交流・商談会（オンライン開催）：日本企業 13 社、韓国企業 21 社、商談件数 34 件、③第 53 回日韓経済人会議（オンライン開催）：参加者 206 名、④第 22 回日韓新産業貿易会議（オンライン開催）：参加者 85 名、⑤在韓日系企業 CSR 活動支援事業：参加者 35 名、受入企業 19 社。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日本政府は、共同事業体の最高意思決定機関である日韓・韓日両財団の連絡協議会にオブザーバーとして参加し、事業の方針や計画に対して意見提出を行っているほか、日本側財団から事業実施報告を受けて活動実績及び事業計画を精査するなど、共同事業体と緊密な連携を図っている。2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い

同連絡協議会が中止となったが、メール及び個別協議にて事業の方針や計画について確認を行った。 ・また、経済産業省拠出事業である日韓経済人会議の開催に先立ち、日本政府は参加者に対し、最近の日韓関係についてブリーフィングを行い、参加者の理解が深まるよう努めた。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年6月(日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃(日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
・決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。2020 年度拠出分の繰越金は 18,891 千円である(経済産業省と共同予算で日本政府として共同事業体に拠出した各年度の繰越金額。実施できなかった事業があるが、最終的な開催見送り判断をするまで事業の計画・検討に生じた費用等の管理費が発生。2020 年度は 132,100 千円を経済産業省と共同拠出。)。拠出繰越金は、翌年度当初の事業を円滑に進めていくための運転資金として活用している。清陽監査法人が外部監査を実施し、外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
・人員の削減、実施事業の見直し等を行い、ニーズに沿った事業を重点的に実施できる体制を築いている。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に関し、フレックス勤務やテレワーク等の体制を構築。感染拡大状況や東京都の行動制限等の発表に合わせながら在宅勤務日数を調整するなど、感染防止に努めた。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
・日本政府及び共同事業体は、日本政府拠出金の使用に関するガイドラインにより、事業計画及び拠出金に関し生ずるいかなる問題についても相互に協議することとなっている。 ・毎年7月頃に開催される連絡協議会(2021 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止)において、事業の実施状況・内容を確認している。	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)		
4-1(1) 日本人職員数の増減		
過去3年の日本人職員数	□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体	(参考) 全職員数

2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
11	11	11	11	9	-2	26
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	2
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
太平洋諸島フォーラム（PIF）拠出金	
2　拠出先の名称	
太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局	
3　拠出先の概要	
1971 年8月、第1回南太平洋フォーラム（PIF の旧称）首脳会議がニュージーランドで開催されて以降、太平洋諸国の対話の場として発展。オーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼国 14 か国・2地域（ニューカレドニアと仏領ポリネシア）によって構成され、域内諸国間の政治、経済、安全保障など、幅広い分野における協力・協議を促進することを目的としている。2000 年 10 月の総会にて PIF に名称を変更。事務局はフィジーのスバに設置。	
4 (1)本件拠出の概要	
PIF は、毎年の PIF 総会及び援助国との域外国対話を中心に、首脳レベル、閣僚レベル、事務レベルにおいて、政治、経済、貿易、経済開発、運輸、観光等様々な分野での対話を実施している。本件拠出金は、太平洋島嶼国における「安全保障」、「経済開発」、「良い統治」等のプロジェクト実施のための資金として活用することを想定し、具体的なプロジェクト案件については、当該年度に PIF からの申請を受けて検討され、日本の承認の下に実施されることになっている。令和元年以降は、太平洋・島サミット（PALM）プロセスを通じた日 PIF 関係強化に向けた活動に拠出されているが、新型コロナの影響で各種会議がオンラインになるなど、当初想定していた活動に活用できなかったことから、令和3年度は、PIF 事務局からの要請に基づき、太平洋島嶼国におけるバリューチェーンを支える質の高いインフラ構築を通じた経済促進支援事業を実施中。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　 4,311 千円	
日本が 100%拠出	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アジア大洋州局大洋州課、在フィジー日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－1　アジア大洋州地域外交」、「個別分野8　大洋州地域諸国との友好関係の強化」、「測定指標8－2　太平洋・島サミット・プロセス等を通じた太平洋島嶼国との関係強化」の下に設定された中期目標「太平洋島嶼国との友好協力関係を強化する」を達成するための手段の一つと位置づけている。 （令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）52 ページ参照。）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向け、インド太平洋地域において、ルールに基づく国際秩序を構築し、自由貿易や航行の自由、法の支配といった、地域の安定と繁栄を実現する上で欠くことのできない原理・原則を定着させていく取組を、日本は同志国と連携しつつ力強く主導。太平洋島嶼国地域は FOIP 実現に向け要となる地域であり、2019 年には官邸主導で太平洋島嶼国協力推進会議を立ち上げ、オールジャパンで太平洋島嶼国との協力強化の基本方針が示されるとともに、2022 年5月に開催された日米豪印首脳会合の首脳宣言においても、地域の平和と安定に向け、太平洋島嶼国のパートナーのニーズに対応するために協力することにコミットすること、PIF の一体性及び太平洋の地域的安全保障枠組みへの支持を再確認した旨の文言が明記された。
・PIF は、太平洋島嶼国 14 か国・2地域に、オーストラリア及びニュージーランドが参加する唯一の包括的な地域的取組であり、日本の対大洋州外交で最も重視すべき地域機構であり、他に代替するものはない。
・日本が 1997 年から3年毎に主催する太平洋・島サミット(PALM)は、地域が直面する様々な問題について太平洋島嶼国首脳レベルが議論を行う協力枠組であり、日本と太平洋島嶼国との関係を強化する上での重要な基盤。本プロセスにおいて、PIF は加盟国間の実務的な調整役を担っており、PIF の協力を得ることは、PALM を成功裏に開催する上で不可欠。2021 年に開催した第9回太平洋・島サミット(PALM9)においても、PIF 事務局は加盟国・地域の取りまとめ役として、首脳宣言の文言調整等において重要な役割を果たした。
・また、2021 年以降、アメリカ、オーストラリア、中国といった主要国による太平洋島嶼国への関与が一段と強まっており、各国の政府要人がフィジーを訪問し、PIF 事務局長と会談する等、各国の対太平洋島嶼国外交において PIF の重要性が一層高まっている。
・本件拠出は、日本にとって重要性を増している太平洋島嶼国との関係強化、また、その基盤である PALM プロセスに資する PIF 事務局の活動を支えるものであり、同地域唯一の地域機関である PIF 事務局にしか担うことができない役割である。なお、本拠出金は、PALM 関連会合等の経費としての支出が想定されていたものの、新型コロナの影響により対面での会合が困難となったことを受け、PIF 事務局と協議の上、太平洋島嶼国におけるバリューチェーンを支える質の高いインフラ構築支援事業に活用することとした。同事業は、産業・貿易の促進を図るとともに、新型コロナで打撃を受けている太平洋島嶼国の経済復興にも資するものであり、PALM9において確認した5つの重点分野のうち、「新型コロナへの対応と回復」及び「持続可能で強靭な経済発展の基盤強化」に資するとともに、太平洋島嶼国地域全体の経済発展、ひいては日・太平洋島嶼国間の貿易等の推進に資することが期待されている。
・PIF 加盟国でない日本が PIF に直接関与する上で本件拠出は非常に有用であり、各国の PIF に対する関与が強まる中、日本も引き続き本拠出金を通じて日 PIF 関係の強化を図る必要がある。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・PIF は年1回の総会で決議等を採択しているが、メンバー国以外が同決議等に関わることはできない。他方、日本は PIF の域外対話国として議論に参加する機会を確保しており、本件拠出を通じ、同対話における日本のプレゼンスを確保している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2019 年8月、河野外務大臣がフィジーを訪問し、日本の外務大臣として初めて PIF 事務局を訪問の上、テイラー事務局長と会談。同事務局長から、日本の太平洋島嶼国へのコミットメントに謝意が述べられるとともに、両者は日 PIF 関係強化のために連携していくことを確認した。
・2019 年8月、ツバルで開催された PIF 域外国対話に鈴木外務大臣政務官(総理特使)が出席。
・2020 年 10 月、PALM9中間閣僚会合(オンライン)を開催し、茂木外務大臣及び PIF 加盟国等が出席(PIF 事務局から次長出席)。議長総括において、出席した PIF 加盟国・地域の閣僚は、日本の「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けたオールジャパンでの取組を通じた太平洋島嶼国地域への日本の新たなコミットメント及び PIF 加盟国・地域

との協力を更に強化するための日本の具体的な行動を歓迎するとともに、PIF の長年の対話国パートナーである日本と協働することの重要性を強調した。
・2021 年7月、第9回太平洋・島サミットを開催し（オンライン）、菅総理大臣及び PIF 加盟国等の首脳が出席。PIF 事務局からはプナ事務局長がオブザーバーとして参加。
・2022 年3月、外務省及び PIF 事務局の実務者レベルでの協議をオンラインで実施。
・2022 年5月、林外務大臣はフィジーを訪問し、プナ PIF 事務局長との会談を実施。日 PIF 関係、PALM プロセスにおける連携、地域情勢等につき意見交換を行い、日 PIF 関係の強化及び共通の関心事項について引き続き緊密に連携していくことで一致した。
・2022 年5月、PIF 事務局部長他2名が訪日し、外務省との間で政策協議を実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・日本政府と PIF 事務局との間で設立された太平洋諸島センター（PIC）が幅広い国内関係者を対象として日・PIF 加盟国間の貿易・投資・観光の促進を目的とした事業を取り進めており、2022 年度中には、37 件のイベント等の行事を実施し、延べ 3,493 名の参加者を得た。詳細については、SPEESC 拠出金評価シートを参照。
・また、PIF の関係機関であるフォーラム漁業機関（FFA）は、水産資源等の天然資源の有用な供給国である太平洋島嶼国の政策を左右する機関であり、日本の漁業関係者にとっても有益である。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・PIF は、太平洋島嶼国 14 か国・2地域（パプアニューギニア、フィジー、サモア、ソロモン諸島、バヌアツ、トンガ、ナウル、キリバス、ツバル、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ、クック諸島、ニウエ、ニューカレドニア、仏領ポリネシア）に、オーストラリア及びニュージーランドが参加する唯一の包括的な地域的取組であり、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、日本の対大洋州外交で最も重視すべき地域機構として、他に代替するものはない。
・特に太平洋島嶼国は、国際場裡における日本の重要かつ安定的な支持基盤であり、一例として、2018 年5月に福島県いわき市において開催した第8回太平洋・島サミットにおいて、PALM の首脳宣言で初めて北朝鮮問題に関する文言が盛り込まれるとともに、日本の安全保障理事会常任理事国入りに対する太平洋島嶼国からの支持が表明されたことに続き、2021 年7月の PALM9の首脳宣言においても、北朝鮮の全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの不可逆的な廃棄達成に向けた具体的な行動を北朝鮮に求めるとともに、国連安保理決議の完全な履行に対するコミットメント及び拉致問題の即時解決を含め、人道上の懸念に対処する重要性を確認する旨が盛り込まれた。こうした成果において、加盟国の取りまとめ役である PIF 事務局が担う役割は大きい。
・林外務大臣とプナ PIF 事務局長との会談においても、日 PIF 関係の強化を確認。会談において林大臣は、全ての太平洋島嶼国が参加する PIF との関係は重要であり、日本は 20 年以上にわたり PIF 域外国対話や PALM プロセス等を通じて PIF との関係強化に努めてきた旨述べ、プナ事務局長から、引き続き日本と協力関係を進めていきたい旨発言があり、両者は、太平洋島嶼国における日本と PIF 事務局の共通の関心事項について引き続き緊密に連携していくことで一致した。
・アメリカは、2021 年8月の PIF 総会にバイデン大統領がビデオメッセージを寄せ、アメリカの大統領として初めて PIF 総会に関与するとともに、2022 年2月にはブリンケン国務長官が 36 年振りにフィジーを訪問し、太平洋島嶼国に対するコミットメントを強化する旨発表。オーストラリアは、2022 年5月の新政権発足後すぐにウォン外相がフィジーを訪問し、同月、中国は、王毅外交部長が中国と国交のある太平洋島嶼国7か国（ソロモン、キリバス、サモア、フィジー、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニア）を歴訪し（ニウエ、ミクロネシア及びクック諸島とはオンラインで会談）、各国首脳を

表敬するとともに外相会談を行い、経済協力や気候変動対策等に関する二国間文書に署名するとともに、フィジーにおいて第2回中国・太平洋島嶼国外相会議をオンラインで開催。
・日本及び主要国にとって太平洋島嶼国の重要性が高まる中、PIF は日本の太平洋島嶼国外交の中核となる地域機関であり、PALM プロセスを通じ、太平洋島嶼国の日本に対する支持獲得といった成果にも大きく貢献してきている。本件拠出は、日本にとって重要性を増している太平洋島嶼国との関係強化、また、その基盤である PALM プロセスに資する PIF 事務局の活動を支えるものであり、同地域唯一の地域機関である PIF 事務局にしか担うことができない役割であり、拠出の重要性は高い。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・本拠出金は、太平洋島嶼国を代表する地域国際機関である PIF の活動を資金面で支援するとともに、PALM プロセス等を通じた日 PIF 関係の強化促進を目標としている。 ・令和2年度同様、令和3年度も当初は PALM プロセスを通じた日 PIF 関係強化を目的に拠出したが、新型コロナの影響で各種会合等がオンライン対応となったことから予算執行の見通しが立たないことを受け、効果的な予算執行に向けて PIF 事務局と協議を実施。先方の要望に基づき、太平洋島嶼国におけるバリューチェーンに対する質の高いインフラ構築を通じた経済促進支援事業に使途を変更し、現在も事業実施中。同事業は、太平洋島嶼国における質の高いバリューチェーンを特定し、整備することで、産業・貿易の促進を図るとともに、新型コロナで打撃を受けている太平洋島嶼国の経済復興にも資するものであり、PALM9のコミットメントに資する内容であるとともに、太平洋島嶼国地域全体の経済発展、ひいては日・太平洋島嶼国間の貿易等の推進に資することが期待されている。(注:太平洋島嶼国の中には、新型コロナの影響で現在も国境閉鎖といった厳しい水際措置を講じている国があることから、本事業のベースとなるバリューチェーン分析調査の実施が遅れており、現時点で成果発現には至っていない。)
2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)
・新型コロナの影響で令和元年度及び令和2年度拠出金に残余金があり、また、同様に令和3年度拠出金も未執行の状況が続いていたが、本拠出金を通じて太平洋島嶼国地域全体が裨益し、事業実施を通じて日 PIF 関係の強化に寄与する事業の特定に向け、在フィジー日本国大使館を通じて PIF 事務局と累次協議し、太平洋島嶼国におけるバリューチェーンに対する質の高いインフラ構築を通じた経済促進支援事業の実施に至った。 ・林外務大臣のフィジー訪問時、プナ PIF 事務局長と会談を行い、林大臣から、全ての太平洋島嶼国が参加する PIF との関係は重要であり、日本は 20 年以上にわたり PIF 域外国対話や PALM のプロセス等を通じて PIF との関係強化に努めてきた等、日 PIF 関係の重要性について発言し、PIF に対する日本の存在感を示すことができた。それに対し、プナ事務局長からは、引き続き日本と協力関係を進めていきたい旨発言があるとともに、日本が信頼できるパートナーである旨述べ、日本の貢献が PIF 事務局側に高く評価されていることが確認できた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月

3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年5月(日本の 2021 年度分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年4月頃(日本の 2022 年度分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

・PIF 事務局は、事務局全体の年間の財政報告書をウェブサイト上で公開。併せて、 拠出先においては、日本の拠出入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なり、完了後は報告書を提出するとともに、内部での確認を経た会計報告(バランスシート)を定期的に提出することになっている。

・平成 29 年度事業及び平成 30 年度事業は完了しているものの、平成 29 年度で約 250 万円、平成 30 年度で約 450 万円の残余金があり、また、令和元年度予算(6,541,000 円)及び令和2年度予算(4,716,000 円)は、新型コロナの影響で当初予定していた会議等がオンライン対応となったことからほとんど執行できず、加えて、令和3年度予算(4,399,000 円)についても同様の理由により、全額未執行の状況となっていた。そのため、円滑かつ適切な予算執行に向け、令和3年度予算の使途を変更の上、過年度の執行残も令和3年度事業に活用することとした。令和4年5月時点で、未執行額は約 2,200 万円(206,329 ドル)。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

PIF 事務局とのオンライン会議や、在フィジー日本国大使館を通じ、累次協議を行っている。

予算の執行については、2－2のとおり、過年度の拠出金が新型コロナの影響で執行の見通しが立たないことを受け、効果的な予算執行に向けて PIF 事務局と協議を実施し、先方の要望に基づき、太平洋島嶼国におけるバリューチェーンを支える質の高いインフラ構築を通じた経済促進支援事業に使途を変更して対応している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
–	–	–	–	–	–	約 100 人

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021

－	－	－	－	－	－	約6人

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

日本は PIF メンバー国ではなく、日本人が PIF の職員として雇用されることが想定されていないため。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）拠出金
2　拠出先の名称
南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）（※略称：太平洋諸島センター（PIC））
3　拠出先の概要
南太平洋フォーラム（SPF）（2000 年に太平洋諸島フォーラム（PIF）へ改称）から日本政府に対し、日本と同フォーラム参加国間の経済交流を支援するセンター設立要請があったことを受け、1996 年 10 月、日本政府と SPF 事務局が共同で東京に本センターを設立。太平洋島嶼国に対する日本の窓口として、日本とフォーラム加盟国との貿易・投資・観光の促進を図り、特に経済分野における太平洋島嶼国の経済的発展を支援することを目的とする。 PIF は、全 14 の太平洋島嶼国及び2地域にオーストラリア及びニュージーランドが加盟する唯一の包括的地域機関であり、PIC は日 PIF 連携の重要な柱の1つとなっている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出金は、本センターの事業経費として、貿易・投資・観光にかかる各種照会への対応、展示会・セミナーの企画・実施・参加、ミッションの派遣・受入れ、企業に対する助言、市場調査・統計整備、出版物作成、電子広報経費等に利用される。本活動を通じ、太平洋島嶼国からの対日輸出及び日本から太平洋島嶼国への投資や観光の促進、太平洋島嶼国への関心向上や理解促進を図ることで、両者間の経済関係・友好関係を強化するとともに、国際場裡における太平洋島嶼国からの支持獲得及び日本の外交プレゼンスの向上を目指す。 なお、本センターは、日本と PIF 事務局との設立協定に基づき設立され、事業経費に関しては本件拠出、事務所運営経費に関しては日本（義務的拠出）及び PIF 事務局が共同で拠出し運営されている。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　5,159 千円
日本が 100%拠出
5　担当課室・関係する主な在外公館
アジア大洋州局大洋州課、在フィジー日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－1　アジア大洋州地域外交」、「個別分野8大洋州地域諸国との友好関係の強化」、「測定指標8－2　太平洋・島サミット・プロセス等を通じた太平洋島嶼国との関係強化」の下に設定された中期目標「太平洋島嶼国との友好協力関係を強化する」を達成するための手段の一つと位置づけている。

（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）52 ページ参照。）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・日本はこれまで9回の太平洋・島サミット（PALM）を開催してきており、日本と太平洋島嶼国との間の力強いパートナーシップを確認し、更なる二国間関係の強化を目指してきている。その中でも近年は、「自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）」を大きな柱として打ち出し、2019 年2月には官邸主導で太平洋島嶼国との関係強化のための太平洋島嶼国協力推進会議が開始する等、日本と太平洋島嶼国との関係強化は一層その重要性が増している。

・2019 年5月に開催された第2回太平洋島嶼国協力推進会議では、今後の対太平洋島嶼国政策に関する方向性（より良い未来のための3つの取組）について議論が行われ、安定・安全の確保、強靱かつ持続可能な発展、人的交流・往来の活発化等に関し、関係省庁が連携しつつ、今後各分野で対太平洋島嶼国関係を強化していくための取組を進めていく方針が確認され、強靱かつ持続可能な発展に向けては、総合的な観光産業の育成支援、貿易・投資ミッション等を促進することが確認された。

・上記を踏まえ、2021 年7月に開催された第9回太平洋・島サミットにおいて、日本は、日本と太平洋島嶼国との間の協力をオールジャパンで更に強化する政策である「太平洋のキズナ政策」を発表。同政策の下、日本が太平洋島嶼国と共に取り組んでいく5つの重点分野を特定し、その具体的取組を首脳宣言の附属文書である「共同行動計画」にとりまとめられた。同重点分野の中には、「新型コロナウイルスへの対応と回復」や「持続可能で強靱な経済発展の基盤強化」等が含まれており、太平洋諸島センター（PIC）は、ポスト・コロナにおける太平洋島嶼国への観光の回復や、日本と太平洋島嶼国の間の貿易・投資・観光を促進する上での主要な連携機関として明記されており、PIC の役割の重要性が改めて確認された。

・PIC は、日本と太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光促進を目的とする唯一の国際機関であり、その活動を通じて、二国間関係及び日・太平洋島嶼国関係の強化に貢献し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現においても PIC が果たす役割は大きい。日本に大使館を設置している太平洋島嶼国は 14 か国のうち7か国のみであるが、PIC はその活動を通じ、大使館未設置の7か国を支援することにも貢献。また、外務省と PIC は官民合同経済ミッションを実施しており、同取組においても PIC は民間企業の取りまとめ役として重要な役割を果たしている。

・太平洋島嶼国へのビジネスを展開する主体は、日本政府や日本貿易振興機構（JETRO）にはアウトリーチが困難な中小企業であり、PIC は情報や機会の不足がネックとなりがちな日・太平洋島嶼国の貿易・投資・観光に関する情報を積極的に発信し、各種イベント等を通じて日本の民間企業等と太平洋島嶼国の関係強化を図り、ひいては日本と太平洋島嶼国との間の経済関係の強化に貢献している。

・PIC は、SPF（現在の PIF）からの強い要請に基づき、日本政府と PIF 事務局との間で設立。PIF は、太平洋島嶼国 14 か国・2地域及びオーストラリア、ニュージーランドが加盟する大洋州地域における唯一の包括的な枠組かつ日本の対大洋州外交で最も重視すべき地域機構であり、PIF との関係に鑑み、PIC は日 PIF 関係強化においても重要な要素となっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は PIF 事務局とともに PIC の理事を務めており、PIC にかかる意思決定に日本の意向を反映できる立場にある。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

1年に1回、理事会を日本またはフィジーで開催しており、令和3年度は新型コロナや双方の日程の都合上、対面・オンライン対応ともに調整困難であったことから、次年度の活動計画及び予算を書面審議とすることで対応した上で、2022 年5月に PIF 事務局部長（PIC 担当）他2名が訪日し、外務省との間で政策協議を実施した。また、それに先立ち、2022 年3月、外務省及び PIF 事務局との間で実務者レベルでの協議を行った。また、以下の要人往来等の機会を捉え、PIC の役割や運営等について協議を行った。

・2019 年８月、河野外務大臣はフィジーを訪問し、テイラーPIF 事務局長との会談を実施。日本の対太平洋島嶼国政策、PALM 中間閣僚会合、日 PIF 関係、地域情勢等につき意見交換を行い、日 PIF 関係強化のために連携していくことで一致した。
・2021 年７月にオンラインで開催された第９回太平洋・島サミットにおいて採択された首脳宣言の共同行動計画において、日本と太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光を促進する上で、PIC が主要な連携機関である旨明記された。
・2022 年５月、林外務大臣はフィジーを訪問し、プナ PIF 事務局長との会談を実施。PIC を含む日 PIF 関係、PALM プロセスにおける連携、地域情勢等につき意見交換を行い、日 PIF 関係の強化及び共通の関心事項について引き続き緊密に連携していくことで一致した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

PIC は、日本と太平洋島嶼国との貿易・投資・観光の促進を主たる目的として活動しており、太平洋島嶼国とのビジネスや観光に関わる日本の民間企業、地方自治体、大学等の関係者にとって、太平洋島嶼国に対する日本の窓口としての役割を果たしている。一例として、２－２のとおり、2021 年 11 月、同年７月に開催された第９回太平洋・島サミット（PALM9）の関連行事として、太平洋島嶼国と日本との間の貿易・投資の活性化を目的とした、第３回日本・太平洋島嶼国経済フォーラムがテレビ会議方式で開催され、PIC が後援するとともに、会議に参加。同フォーラムには、外務省から三宅外務大臣政務官、太平洋島嶼国から 10 か国の閣僚・政府高官等、日本側から太平洋島嶼国の持続的発展に資する技術・製品等を有する企業 11 社及び開発・貿易関係機関等が参加し、太平洋島嶼国に対する日本企業の貿易・投資促進を図った。また、2022 年１月、PIC が事務局を務める Pacific Islanders Club 懇談会をハイブリッド形式で約２年振りに開催。外務省、太平洋島嶼国の駐日大使館、JICA、日本企業、大学・研究者、NGO・NPO 等約 100 名が参加し、近年の太平洋島嶼国をめぐる情勢や今後の連携等について意見交換を行い、太平洋島嶼国に携わる関係者の関わり及びオールジャパンでの連携の強化に貢献した。地方自治体との関係では、太平洋島嶼国と日本の地方自治体との絆をより強固なものにし、それぞれの地域の特色を活かして幅広い分野での国際交流を推進するために設置された「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク」と日頃から連携するとともに、2022 年５月開催の第２回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議に参加し、地方自治体と太平洋島嶼国間の交流促進に貢献した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・PIC は、２－２のとおりの実績を上げており、PIC の活動目標である日本と太平洋島嶼国との投資・貿易・観光促進及び太平洋島嶼国への関心の向上や理解促進を図るという目標に貢献することで、日本の外交目標である太平洋島嶼国との友好協力関係の強化という目標達成に貢献した。PIC は、日本と太平洋島嶼国との貿易・投資・観光促進を目的とする唯一の国際機関であり、他に代替するものはなく、PIC を支える本件拠出なしに目標の推進を実現することは出来ないため、本件外交目標にむけて大きく貢献したと言える。
・日本は PALM プロセスを通じ、日本と太平洋島嶼国との更なる関係強化を目指しており、また、FOIP の実現に向けて、その重要性は近年一層増してきている。国の規模が小さい太平洋島嶼国にとって、貿易・投資・観光といった民間部門の経済発展は最重要関心事の１つでもあり、PIC はその主体となる日本及び太平洋島嶼国側政府関係者や民間企業をはじめとする関係者にとって太平洋島嶼国に対する日本の窓口としての役割を果たしているとともに、一般向けにも各種情報を発信しており、日本における太平洋島嶼国に対する理解促進にも貢献している。
・2021 年７月に開催した PALM9において採択された首脳宣言の「共同行動計画」において、PIC は、ポスト・コロナにおける観光の回復、貿易・投資の更なる促進における主要な連携機関として明記され、その外交政策上の重要性が再確認されている。

・PIC は 2021 年で設立 25 周年を迎えたことを受け、在京の太平洋島嶼国大使館の代表を務める駐日ミクロネシア大使からは、PIC の活動により日本の経済界と太平洋島嶼国間の事業交流に大きな進展があったことを評価するとともに、今後新しい事業を開発・発展させていくなかで PIC が重要な役割を果たしていくことに対する期待が寄せられている。また、PIF 事務局幹部からも、PIC のこれまでの貢献に対して称賛の言葉が表されるとともに、太平洋島嶼国の（貿易・投資・観光促進といった）希望に応えられるよう、PIC との協力関係をさらに強固なものとしていきたいとの考えが示されている。
・日本としても、拠出国として、活動が円滑に進むよう、日頃から PIC との意思疎通を図っている。なお、日本人職員の増強については、全職員が日本人職員となっている。
・以上を総合的に勘案し、本件拠出は評価対象期間中において、その有用性・重要性が一層高まり、本件外交目標に向けて大きな貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2021 年度（2021 年4月～2022 年3月）は、新型コロナの感染拡大の影響で、複数のイベントが延期・中止になったが、オンラインに切り替える等柔軟に対応し、主に以下の活動を通じ、成果を挙げることができた。

【観光】

・2021 年7月から9月にかけて実施された、東京 2020 オリンピック・パラリンピック「Oceania Village」パートナーハウスプロジェクトを後援。（パートナーハウスとは、国際オリンピック委員会オセアニア部門委員会が管轄する、太平洋島嶼国 15 か国・2地域によるオセアニア地域連合が、自国の文化や観光 PR、市民や選手、要人の交流、メディアへの発信、各種イベントを開催するナショナルハウスを指す。）「Oceania Village」では、太平洋と日本をつなぐ壁画 ART 等を実施した。

・2021 年 12 月、国連世界観光機関（UNWTO）とともに、観光セミナー「新型コロナウイルス感染症からの回復に向けての国際観光の動向及び UNWTO の取組」に関する観光セミナーを開催し、官民学の観光関係者及び国際機関等約 80 名が参加。太平洋島嶼国への観光の魅力を発信するとともに、観光関係者のネットワーク構築に寄与した。

【貿易・投資】

・2021 年6月から 12 月にかけて、3か国（ミクロネシア連邦、ツバル、サモア）に関するオンラインでのビジネスセミナーを企画・実施。ミクロネシア連邦の回に 100 名、ツバルの回に 92 名、サモアの回に 71 名が参加し、その成果として、ミクロネシア連邦に関し、新たな対日輸出産品としてカカオの開拓が進められている。

・2021 年8月、ソロモン諸島政府と輸出拡大に向けてのオンライン会議を実施。また、10 月には、フィジー投資庁主催の「日フィジー貿易投資ミッション」（オンライン）に参加し、フィジーの民間企業を中心に約 35 名の参加者とのネットワークを構築した他、2022 年3月の Foodex Japan にフィジーの企業が参加する等の成果があった。

・2021 年 11 月、ジャパン・インターナショナル・シーフードショーに参加し、太平洋島嶼国から仏領ポリネシアの企業が参加。 PIC のブースには 35 名の来場者があり、コロナ禍で太平洋島嶼国の主力輸出産品である魚介類の出展機会が減少する中、貴重なプロモーションの機会を提供した。

・2021 年 11 月、同年7月に開催された第9回太平洋・島サミット（PALM9）の関連行事として、太平洋島嶼国と日本との間の貿易・投資の活性化を目的とした、第3回日本・太平洋島嶼国経済フォーラム（JETRO 主催）がテレビ会議方式

で開催され、PIC が後援するとともに、会議に参加。PIC が推薦した日本の5企業（日揮ホールディングス、成田空港ビジネス、日商エンジニアリング、テイスト、Tsukiji Fish Market）がプレゼンテーションを行った。会議には 35 名が参加し、日揮ホールディングスがスマートシティプロジェクト等を中心とした社会インフラ事業機会を模索、成田空港ビジネスがフィジーより数名を雇用するとともに、特定技能枠を活用した拡充に向け現地で研修実施（2022 年に5名合格）、日商エンジニアリングがごみ処理機器の輸出を検討する等の成果につながった。 ・2022 年3月、国際食品・飲料展 2021（Foodex Japan）に出展し、太平洋島嶼国から3か国・4企業（バヌアツ、フィジー及び仏領ポリネシア）、日本側から太平洋島嶼国向けの商品を扱う2企業が参加。イベント全体で約 1,600 名が来場し、キリバスのクリスマス島の塩や仏領ポリネシアの塩、フィジーのチリソースの納入の交渉につながっている。 【その他】 ・2021 年 10 月、国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN2021」に PIC として初めて参加し、ブースを出展。国際協力に関心のある学生や太平洋島嶼国に興味のある来場者に太平洋島嶼国に関する情報を発信。 ・PIC 設立 25 周年を迎え、記念誌を発行。 ・トンガ、マーシャル諸島及びクック諸島に関するガイドブックを発行。 ・「統計ハンドブック 2021 日本と太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光」を発行。 ・2021 年度における日本と太平洋島嶼国とのビジネス成立件数は5件、各種行事・事業への参加者数は 3,493 名、各種照会への対応件数は 895 件。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
PIC の円滑な活動を支援するため、日頃より PIC と意思疎通を図るとともに、必要に応じて理事である PIF 事務局と協議を行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年4月（日本の 2020 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年4月頃（日本の 2021 年度分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
・直近の決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。 ・2021 年度予算（5264,000 円）は全額執行済（今後、監査を実施予定）。 ・拠出先においては、年度終了後の6月末までに、所長は監査法人に財務資料を提出し、監査法人は速やかに監査を行い、所長に報告するとともに、所長は理事会に先立ち、監査報告書を理事に提出することになっている。 ・2020 年度予算は全額執行済であり、監査においては、財政書類はすべて公正に示されている旨所見が付されている。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	

近年、PIF 事務局側から PIC の今後のあり方に関する改革案の提案がなされており、また、2021 年7月に開催された PALM9首脳宣言の「共同行動計画」において、「太平洋諸島センター（PIC）が日本と PIF 島嶼国との間の貿易・投資及び観光の促進において果たしてきた役割の重要性を認識しつつ、PALM パートナーは、その機能を更に強化し、また、既存の地域的枠組との連携を確保するための方策を議論する」との文言が盛り込まれたことを受け、PIF 事務局との間で今後の PIC のあり方について累次協議を行っている。

主要な改革案の1つとしては、PIC の予算は年々減少してきており、現状の約 500 万円の事業費では、日本と 14 の太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光の促進という極めて広範囲な役割に対して十分に効果的な活動が行えなくなっていることから、より大きな成果を挙げるために、予算を増やし、職員増強や事務所機能といった活動基盤を拡充することを強く求められている。

PIC は、日本の大洋州外交の要である PIF との主要な連携の1つであり、日本と太平洋島嶼国との貿易・投資・観光の促進は PALM における首脳間のコミットメントの1つであることから、PIC が効果的な活動を行うための必要な経費の確保は重要であり、日本としても、必要な予算の確保に向けて引き続き働きかけを行っていく。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

３－２（１）のとおり。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
4	4	4	4	4	0	4

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
2	2	2	2	2	0	2

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	a	b	NA

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
日・カリコム友好協力拠出金
2　拠出先の名称
カリブ共同体（カリコム）事務局
3　拠出先の概要
1973 年7月、カリブ共同体（カリコム）を設立するためのチャガラマス条約が署名され、同年8月に発効。設立の目的として、（1）調和とバランスのとれた発展を促進するための加盟国間の経済及び貿易関係の調整と法制度の強化、持続的発展と経済的統合の継続及びそれらの利益の公平な分配、加盟国の経済的自立等を目的とした共同市場制度の設立による加盟国の経済統合を目指す、（2）加盟国間の外交政策の調整を行う、（3）加盟国民の利益となる共通のサービスや事業の効果的実施、国民間の理解と社会的・文化的・技術的発展の促進等を含む機能的な協力を行う、の3つを掲げる。本部はガイアナ。2022 年4月現在、加盟国は 14 か国。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、カリコムからの要請に基づき、支援分野の限定なく、日・カリコム友好協力の促進及びカリコム諸国の経済開発等発展に資するプロジェクトに使用される。これにより、日・カリコム諸国間の友好・信頼関係の増進及び国際社会におけるカリコム 14 か国（アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、スリナム、トリニダード・トバゴ）との協力関係の維持・強化を図る。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　4,270 千円
日本の拠出率：100%（日本の拠出のみの基金）。
5　担当課室・関係する主な在外公館
中南米局 カリブ室、在トリニダード・トバゴ日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－3　中南米外交」、「個別分野1 中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」、「測定指標1－2　国際社会の諸課題に関する協力関係の強化」の下に設定された中期目標「33 か国、全国連加盟国の 18%を占める中南米諸国に対して、我が国の重要政策をインプットし、理解と支持を取り付け、普遍的価値観を共有するパートナーとして国際社会の抱える諸問題に共に取り組む」を達成するための手段の一つと位置づけている。また、目標選定理由として「地球規模課題等、国際社会が抱える問題の解決には、多くの国との協力関係が不可欠であるところ、33 か国の大半が民主主義等、基本的価値を日

本と共有し、また、中進国入りする国も増加する中南米地域は、これら課題の解決に向けたパートナーたり得る存在である。さらに、カリコムに代表されるように、国際社会の重要課題に対し、統一的な立場をとる傾向も見られるところ、中南米諸国との連携を推進することは重要である」としている。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）77～78 ページ参照）。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

●日・カリコム友好協力基金は、カリコム諸国への協力事業の拡大及び同事業を通じた日・カリコム諸国間の友好・信頼関係の増進や国連等のマルチの場におけるカリコム諸国 14 か国との協力関係の維持・強化を目的とし、2000 年 11 月の第１回日・カリコム外相会合で採択された「21 世紀のための日・カリコム協力のための新たな枠組み」を踏まえて設置。また、2014 年７月の日・カリコム首脳会合で表明された対カリコム政策、及び同年 11 月の第４回日・カリコム外相会合の成果文書「日・カリコム共同閣僚声明」において、柱の一つとして「小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」を掲げており、本基金においても、同柱に合致する案件を実施しており、日本の対カリコム外交政策を踏まえた拠出となっている。

●カリコム諸国とは、基本的価値の共有と日本との共通性（民主主義、島国（含：沿岸低地国）及び自然災害）や、国際社会における一大勢力（14 か国）（各種国際選挙、国連安全保障理事会（安保理）改革、海洋生物資源の持続可能な利用等において日本の立場を支持・理解）、また、地球規模課題での協力（気候変動、環境、防災、国際保健等）パートナーという観点において、日本にとっても重要な国々であり、これら 14 か国を取りまとめているカリコム事務局と連携することは重要。さらに、カリコム事務局は各分野の下部機関を有しており、事務局として案件実施及び管理を行うことが可能であるとともに、所属する 14 か国が等しく裨益するという観点からも、カリコム事務局を通じた拠出が適切。

●カリコム諸国は国際社会における重要課題において共通行動をとることが多く、また、定期的に首脳会合や外相会合等の閣僚級の会合を開催し、加盟国間の政策調整を行っている。カリコム 14 か国は国連加盟国の約7%を占めており、国連においても一定の影響力を有することから、加盟国間の各種調整を行うカリコム事務局を通じて、国際社会における主要課題について個別に議論し、日本の立場について理解・支持を得ることは重要。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●本拠出金の使途決定プロセスについては、カリコム事務局内にて決定された要請の口上書が担当在外公館に提出され、同要請について日本側（外務省）にて審査・承認手続を経た案件のみが拠出金を使用できることとしており、日本側の意向が反映されることが担保されたプロセスとなっている。

●また、日・カリコム事務レベル協議を定期的に実施（直近では、2021 年３月にオンライン開催）してきており、右協議の中で、日・カリコム友好協力拠出金によるプロジェクトを含む日・カリコム協力について議論するとともに、国際社会における様々な課題や右課題に対する日本の政策・方針等につき説明及び支持要請等を行ってきている。

●事務レベル協議には、カリコム事務局より、事務局長若しくは事務局次長が出席。また、カリコム諸国からは外務次官級が出席することから、日本の政策・方針等を広く知らしめるには最良の場の一つといえる。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●カリコムとは、1993 年以降、事務レベルでの協議を定期的に実施するなど、カリコムとの政策対話の枠組を有するとともに、閣僚級の対話の枠組も有しており、2000 年より日・カリコム外相会合を定期的に実施してきている。

●2021 年７月には、茂木外務大臣が、外務大臣として初めてジャマイカを訪問（カリコム諸国への日本の外務大臣訪問はハイチに次いで2例目）し、第７回日カリコム外相会合を開催。茂木外務大臣から会合において、本件拠出金による事業を含む医療関連機材の供与等の新型コロナウイルス感染症対策支援について言及し、それに対して、カリコム各国外相からは、新型コロナウイルス感染症等の問題がカリコム諸国に及ぼす深刻な影響などを強調しつつ、日本の支援や小島嶼国への配慮に対する謝意が表明された。閣僚級においても、本件拠出金についての重要性は認識されており、日本の協力として広く認知されている。

●評価期間中のカリコム諸国との要人往来は以下のとおり。ジャマイカなどでは、本件拠出金でも実施している新型コロナウイルス感染症対策支援分野での協力について先方より謝意が示されている。

（1）来訪（元首、外相）:

2021 年7・8月:グリーン・アンティグア・バーブーダ外相

（2）往訪（外務省政務）

2021 年7月:茂木外務大臣のジャマイカ訪問

（3）オンライン・電話会談

2021 年7月:ゴンザルベス・セントビンセント及びグレナディーン諸島首相兼外務大臣と茂木外務大臣

2021 年7月:ブラウン・トリニダード・トバゴ外務大臣と茂木外務大臣

●なお、評価期間外になるが、2021 年3月には、コロナ禍において第 19 回日・カリコム事務レベル協議がオンラインにて開催され、カリコム 14 か国の外務次官級及びカリコム事務局次長が参加。本拠出金に関し謝辞があったほか、内容に関する協議なども実施された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

●一般財団法人国際協力推進協会（APIC）が、日・カリコム友好協力の一環として、若手リーダー招待、記者招待等のプロジェクトを実施の他、コロナ禍における支援として、カリコム諸国に対する検査キットの供与事業を実施。また、上智大学が西インド諸島大学（UWI）と学術協力のための了解覚書を結んでおり、右に基づき、環境セミナー等を実施。

●外務省では、招へい事業「juntos!!中南米対日理解促進交流プログラム」を毎年実施しており、カリコム諸国及びカリコム事務局の若手外交官・行政官を招へいしている。2021 年はオリンピックイヤーでもあったところカリコム諸国と鹿児島県の複数のホストタウンとの交流を含め、複数のオンライン事業を実施。本件拠出先のカリコム事務局からも担当職員が参加しており、拠出先への日本の理解醸成に努めた。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件拠出により実施されている各プロジェクトは、基本的にカリコム諸国の複数国が裨益する案件であり、また、2－2に記載のとおり、在外公館から関連行事への出席等を通じて日本のプレゼンスを確保しつつ、先方要人を含むカリコム諸国側からの高い評価も得るなど、日・カリコム諸国間の関係増進につながっている。こうした拠出金による取組を背景に、全国連加盟国の7％を占めるカリコム諸国に対して、日本の重要政策をインプットし、理解と支持を取り付け、基本的価値観を共有するパートナーとして国際社会の抱える諸問題に共に取り組むよう働きかけてきている。

特に、評価期間においては、2021年7月に第7回日・カリコム外相会合をジャマイカで開催し、同会合において、日カリコム友好協力拠出金による協力案件（CARPHA加盟国の新型コロナウイルス感染症対応プロジェクト、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種啓発プログラム・プロジェクト）も議論に含まれ、日本の対カリコム協力が進展していることが確認され、カリコム各国外相からは、新型コロナウイルス感染症や気候変動等の問題がカリコム諸国に及ぼす深刻な影響、ワクチンへのアクセスの重要性を強調しつつ、日本の支援や小島嶼国への配慮に対する謝意が表明された。その上で、同会合では、北朝鮮、東シナ海・南シナ海等の地域情勢、国連安保理改革を含む国際社会の協力についても協議され、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向けた日本の取組を紹介し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けて連携していくことを呼びかけ、日本とカリコム諸国が国際社会で引き続き連携していくことを確認できた。また、同会合の直後に日本の国際社会での取組に係る支持も得ることができた。このように本拠出金は、本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

●総論

一部の案件はコロナ禍により実施延期となっていたが、以下のとおり案件実施が進展している。案件に関するフォーラムや引渡式には在外公館が積極的に出席、関与することで、本拠出金を始めとするカリブ諸国への協力実績の説明・広報に努めている。案件としても、コロナ対策などより現地の要請に合致した案件を実施しており、カリコム事務局及び加盟国から日本に対する本拠出金への謝意が示されているように、近年は特に外交上効果を発揮しているといえる。

●2019 年度拠出（実施中）：カリブ地域における非感染性疾患の経済的側面に関するカリブ公衆衛生プログラム

（1）目標：カリブ地域における高い非感染症による死亡率への公的対応とそれがもたらす経済的効果につき、政策提言を諮る。

（2）取組：コロナ禍により実施が大きく遅れたが、各国の現状に関する聞き取りの後、2021 年 12 月2、3日にリモート形式でフォーラムを実施。2日の開会式には、アンティグア・バーブーダ保健大臣、汎米州保健機構（PAHO）、国連ラテンアメリカ及びカリブ経済委員会（ECLAC）、カリブ公衆衛生庁（CARPHA）等の高官が参加し、日本からは在外公館長が出席。カリブ地域における非感染症疾患に関する現状と課題が官民代表より発表され、その後、出席者をグループ分けし、対応策が議論され、全体発表の場で意見交換が実施された。

（3）成果：フォーラムの場を通じて、非感染症対策に公的予算を増加することによる財政的メリットとそうしないことで起こりうる財政負担につき、専門家を交えて議論された。その結果を加盟国間で共有し、ハイレベルへの提言を含む最終報告書を作成中。

●2020 年度拠出（実施中）：カリコム地域における教育の質の向上（教育の地域基準の確立）

（1）目標：加盟国間での初等、中等教育の教育手法の標準化を図ることにより、域内でより高い人材育成に貢献する。

（2）取組：カリコム事務局が、2021 年7月に 18 か国及び地域を3グループに分け教育関係者との事前ワークショップを実施。8～9月に 11 か国及び地域とのバイ面談を実施し、課題を抽出。9月に再度3グループに分け全体会合を実施。

（3）成果：高いレベルの教育手法が域内で共通して実施されることで、雇用需要に対応する人材が育成され、経済発展に寄与するとの点で参加者が合意。ハイレベルへの提言を含めた最終報告書案が作成された。また、教員がカリブ地域の取組を学習するための研修案が提示された。2021 年の全体会合には在外公館長も出席し、その様子はカリコム HP に掲載された。

●2020 年度拠出（実施中）：カリブ公衆衛生庁（CARPHA）加盟国の新型コロナウイルス感染症対応プロジェクト

（1）目標：カリコム諸国が新型コロナウイルス感染症拡大に直面する中、PCR 検査キットを調達し、加盟国での検査実施を促進する。

（2）取組:CARPHA が加盟国のニーズをとりまとめた後、PCR 検査キットを調達し、加盟国に独自ルートで配布した。

（3）成果：2021 年 10 月に対面式で 5,750 回分の PCR 検査キット引渡式を実施し、加盟国に配分された。引渡式には、CARPHA 長官、カリコム人間社会開発担当事務局次長、在外公館長が出席。式の様子は、カリコム加盟国内外

の 20 以上の報道機関で取り上げられ、コロナ禍におけるカリブ諸国への協力に関する館長の発言及び CARPHA 長官を始めとする日本への協力に対する謝辞が、写真付きで掲載された。

●2021 年度拠出（実施中）：新型コロナウィイルス感染症ワクチン接種啓発プログラム・プロジェクト

（1）目標：加盟国における新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の安全性に関する正しい情報を提供する手段を開発実施することにより、加盟国におけるワクチン接種率を向上させる。

（2）取組：カリブ公衆衛生庁（CARPHA）により啓蒙ツールを開発するコンサルタントが選出され、同ツールには、日本からの支援が明示されるよう在外公館を通じて随時確認している。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

プロジェクト実施機関は案件ごとに異なり、案件実施先国も複数となる場合があり、カリコム事務局と実施機関の各種関連手続が長期化することもあるため、プロジェクト形成段階から在外公館は、カリコム事務局との正規ルートに加え、実施機関と直接連絡を取る等の調整も行い、案件の適切な実施と管理への対処を行っている。こうした取組の結果として、拠出先のカリコム事務局の本拠出金への対応は迅速で、問い合わせに対する回答に時間を要する際にも経過報告があり、また、プロジェクト実施関係機関への指示も確実に行っているなど、円滑な事業実施に貢献したといえる。

プロジェクト関連行事には、在外公館から館長又は担当官が参加することで、本事業が日本の支援を受けて実施されているものであることを関係者に周知している。また、館員のカリコム事務局訪問時には、事務局長、次長から担当レベルまで、本拠出金の協力につき言及し、関係維持に努めている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	四半期毎の報告
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年1月～3月→同年5月7日 2021 年4月～6月→同年8月 11 日 2021 年7月～9月→同年 11 月 23 日 2021 年 10 月～12 月→翌年4月 21 日
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年5月頃

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

拠出先においては、日本の拠出入金後から個別プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後に報告書が提出される。拠出金の管理状況は、拠出先が各四半期の締め後に実施中案件の収支決算報告書を作成、複数の部署で精査した後、在外公館に提出される。2021 年 12 月末の収支報告では、コロナ禍で実施の遅れていたプロジェクトの実施予算になっていたが、既に問題が解消され、事業は進捗中であり、残余金は生じていない。なお、カリコム全体に対する監査は定期的に実施されており、本基金に関して問題が生じたことはない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

拠出先は、資金活用・技術支援部のプロジェクトオフィサーを本基金管理担当者として配置し、在外公館との連絡が滞りなく行われるようにしている。また、拠出先は下部機関の個別プロジェクト実施先と MOU（覚書）を結び、実施内

容・責任の所在を明確にするよう努めている。コロナ禍のリモート勤務下でも担当者は在外公館との円滑な連絡体制を維持している。

2021 年7月に実施した日・カリコム外相会合のハイレベルの場でもカリコム事務局長から本基金及びコロナ禍での日本からの支援に対する謝辞が述べられ、茂木外務大臣からも本拠出金について言及し、重要性につき認識を共有した。なお、評価対象期間外ではあるが、上記外相会合に先立ち 2021 年3月に実施された日・カリコム事務レベル協議の場では、本拠出金が議題の一つとして取り上げられ、拠出先から実施中及び実施予定プロジェクトの内容について簡潔かつ明確な説明が行われている。拠出先は、新規戦略を策定中であるが、2020 年のコロナ禍、2021 年の事務局長の交代により確定が遅れており、カリブ共同体戦略計画 2015-2019 を踏襲中である。同計画では、力強い経済成長、質の高い生活の実現、環境に対する脆弱性の軽減、万民の平等を伴った統合した共同体、の実現を目的として、ガバナンスの強化、共同体の結束の強化、経済的強靭性の構築、社会的強靭性の構築、環境的強靭性の構築、技術的強靭性の構築に取り組むことが示されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

拠出金を管理するカリコム事務局が所在するガイアナには日本の在外公館がないことから、兼轄の在トリニダード・トバゴ日本国大使館から頻繁に電話・メールベースでの進捗状況の確認と連絡調整を行うことで、案件の適切な計画立案と実施管理を促している。また、実施機関が拠出先の下部機関となる場合も、在外公館から直接事業実施状況の確認が取れるよう工夫している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
-	-	-	ー	-	ー	279

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
-	-	-	ー	-	ー	6

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

カリコムはカリコム諸国の地域機関であり、カリコム事務局はカリコム諸国出身者のみで構成されているため、日本

人職員の採用は想定されていない。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
欧州安全保障協力機構（OSCE）拠出金
2　拠出先の名称
欧州安全保障協力機構（OSCE）
3　拠出先の概要
1975 年、欧州安全保障協力会議（CSCE）設立。1995 年、OSCE に名称変更。北米（米国・カナダ）から、欧州（含むロシア）、中央アジアの 57 か国が加盟する世界最大の地域安全保障機構。①幅広い安保問題の政治的対話を行う場の提供、②紛争予防、危機管理、紛争後の再建を通じて、加盟国間の相違を橋渡しし、信頼醸成を行うことを目的とする。政治・軍事のみならず、経済、環境、人権を含む包括的アプローチにより幅広い分野の課題に取り組む。
4 (1)本件拠出の概要
OSCE は、アフガニスタンや中央アジアを中心に対話促進、国境管理、女性のエンパワーメントなどのプロジェクト等を実施し、政治・軍事、経済、環境、人権を含む包括的アプローチにより、各種課題に取り組んでいる。日本は、OSCE を通じた拠出により、日本単独では支援困難な分野や地域における各種プロジェクトを効果的に行うことができる。 本件拠出を通じて、中央アジア等の国境管理や女性のエンパワーメント、ウクライナの対話促進等の分野で貢献。国際社会の平和と安定への寄与、さらに右を通じた OSCE 加盟国をはじめとする各国との協力関係の強化は、日本の経済成長の基盤となる。その活動成果は、日本単独での拠出額に比して、効果的であり、かつ、同地域の平和と安定に貢献している。
4 (2)　本件拠出の形態　／　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　418 千円 本件拠出に対しては、OSCE の実施する複数のプロジェクトに対して拠出しているため、拠出率、拠出順位を示すことは困難。
5　担当課室・関係する主な在外公館
欧州局政策課、在オーストリア日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－4　欧州地域外交」、「個別分野1 欧州地域との総合的な関係強化」、「測定指標1－2　安全保障に関連する欧州国際機関との連携強化」の下に設定された中期目標「自由・人権・民主主義等の共通の基本的価値を共有する諸国との関係を強化し、国際社会における法の支配を促進するため、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、NATO 及び OSCE との関係を更に強化す

る。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）91～92 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

現下の安全保障環境において、欧州とインド太平洋地域の安全保障は不可分なものとなっており、基本的価値を共有する同志国と相互の安全保障観や情勢認識を共有しつつ、連携・協力を一層密にすることが必要である。東アジアの安全保障環境が厳しい中、日本をとりまく状況についての欧州の理解は不可欠であり、西側諸国を主要加盟国とする OSCE との関係維持・強化と一定の貢献は有益。また、2013 年 12 月に閣議決定された日本の国家安全保障戦略においては OSCE との協力強化が言及されており、法の支配と民主主義の確立等に係る OSCE の活動を支援し貢献することは、日本の安全保障上の外交姿勢を具現化するものであるほか、国際的な安全保障上の重要課題を複数抱える欧州における最新情勢を把握する上でも有益。日本は、OSCE の各種プロジェクトへの拠出を行うことにより、欧州、中東及び中央アジアにおける各種事業に対して日本単独では支援困難な分野において貢献を行うことが可能となっている。さらに、政治・軍事面だけでなく、人権・民主主義等、包括的な視点から安全保障に取り組む OSCE の活動は、人間の安全保障を提唱し、国際協調主義に基づいた「積極的平和主義」を掲げる日本の外交・安全保障政策と親和性が高い。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、OSCE 加盟国ではなく、「協力のためのパートナー国」であるため、OSCE の意思決定に直接参画しない。しかし、OSCE は、加盟国及びパートナー国等を対象として首脳会合を不定期（直近は 2010 年）に開催、外相理事会を年１回開催しており、日本からは例年政務レベルがこれらの会合に参加している（2021 年 12 月の外相理事会には現地大使が出席）。同理事会においては、全体会合の場でスピーチを行い、日本の安全保障政策や OSCE における日本の取組を発信することにより、OSCE の意思決定に影響を与えることができる。特に 2022 年は、日本が OSCE のパートナーとなって 30 年の節目にあたり、本年、記念イベントにおいて日本の取組や貢献を発信できる機会が想定される。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2019 年９月、日本、OSCE 及びイタリア（アジアコンタクトグループ議長国）の共催により OSCE アジア共催会議（於：日本）を開催。OSCE パートナー国の代表等の約 100 名が出席する場で、阿部外務副大臣がスピーチを実施。
・2019 年 12 月、第 26 回 OSCE 外務理事会（於：スロバキア）に中谷外務大臣政務官が出席し、東アジアの安全保障環境、OSCE とアジア・パートナー国との協力を更に強化する必要性等を述べた。
・2020 年 12 月、第 27 回 OSCE 外務理事会（オンライン）に宇都外務副大臣のビデオメッセージを発出し、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」に向けた日本の取組及び OSCE に対する日本の貢献を説明した。
・2021 年 12 月、第 28 回 OSCE 外相理事会（於：スウェーデン）に水谷駐オーストリア大使が出席し、地域情勢や多様化する安全保障上の脅威への対応の必要性について言及するとともに、引き続き OSCE との協力を継続する旨述べた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

－

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出は、OSCEを通じて欧州、中東、中央アジア等に対して貢献してきており、OSCEのみに対する拠出で幅広い地域の理解が得られることによる効果は大きい。また、OSCEを通じた日本の拠出は、ウクライナ、アフガニスタンにお

けるプロジェクト等、国際的に関心の高い地域で実施されていることから、日本のプレゼンスの発揚に貢献できていると評価できる。日本は、OSCEの最も古いパートナー国として本拠出を行い、この成果を一助として1－3に記載した各年実施されている外務理事会へ参加（コロナ禍においてはオンライン参加）しており、パートナー国としての地位でありながらも、日本のプレゼンスを発揮できている。

本件において拠出している各種プロジェクトは、複数のドナーによる拠出があるため、日本の拠出に限った成果を特定することは困難であるが、日本単独で行えば巨額の支出を伴うところを、効果的に事業を実施することが可能となっている。なお、日本の貢献については、2018年2月の河野外務大臣とグレミンガーOSCE事務総長、及び同年12月の阿部副大臣と同事務総長の会談を始め、各国外相等との二国間会談で感謝される等、高く評価されている。

以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性がなお一層高まり、本件外交目標に向けて相応の貢献をした。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

－

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

－

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・2019 年拠出の「重要なエネルギー網の保護に関するバーチャル能力訓練センター事業」については、OSCE 加盟国及びパートナー国の政府関係者や企業関係者を対象とした E ラーニング・コースの立ち上げ及び同コースの実施を通じた受講者のキャパシティ・ビルディング及び受講者間の人的ネットワークの構築を目指すプロジェクトであり、当初の実施期間の 2020 年 12 月 31 日までに執行済み。2022 年3月 31 日がプロジェクト全体の終了期日だったが事務作業の遅れ等により5月 31 日まで延期。なお、最終報告書については、プロジェクト完了次第速やかに作成・提出するとの回答あり。

・2020 年拠出の「女性、水資源管理、紛争予防第2期事業」については、水管理分野でのジェンダー主流化、女性の水関連専門家のエンパワーメントを目的としたプロジェクトであり、我が方拠出の資金は全額執行済み。本体プロジェクトの完了は 2022 年 12 月 31 日見込みで、最終報告書については、プロジェクト全体の終了後に速やかに作成・提出するとの回答あり。また、ビジビリティを高めるため、在オーストリア日本国大使館職員が本件オンラインセミナーに出席して日本の貢献を発信。

・2021 年は、「中央アジアにおける若手専門家のための安全保障セクターにおけるガバナンスの理解促進」に拠出済みで、2022 年4-8月にビシュケクにおいて、中央アジア及びアフガニスタンからの OSCE ビシュケク・アカデミー卒業生 25 名を対象とし、安全保障部門でのガバナンスに関する2日間のワークショップを実施中。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

数ヶ月毎に OSCE が各事業の事業報告書を提出しており、日本として事業の進捗、予算執行状況等について随時フォローを行っている。

行政事業レビューにおいて、「我が国のビジビリティを高めるため、我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施地等において、より一層積極的に行っていく必要がある。また、我が国の外交政策に合致し、かつ、我が国の支援による成果物が十分活用される案件を選定するよう引き続き十分留意する。」との点検結果が出ており、引き続き効率的な案件運営に努めるため、効果的な案件に絞って現地における広報活動を積極的に行っている。具体的には、在オーストリア日本国大使館館員が「女性、水資源管理、紛争予防第2期事業」のオンラインセミ

ナーに出席してオープニングリマークスを実施したほか、OSCE ホームページによるニュースの掲載（掲載時にはトップページにも記載）を行っている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1 月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	今回評価期間中に当初予算事業にかかる報告書の受領はなかった。
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	－
（参考）次回報告書の受領予定時期等	－
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
プロジェクトごとに、完了次第報告書が提出されることとなっており、こまめに執行状況について報告を受けている状況。新型コロナウイルスの影響により事業の中断や延長を余儀なくされている案件も見られるが、機関全体に対する内部監査及び外部監査については実施されており、指摘事項は特段ない。 各プロジェクトの執行状況に係る報告書の内容は以下のとおり。 ●2019 年拠出の「重要なエネルギー網の保護に関するバーチャル能力訓練センター事業」（4,863 ユーロ。全額執行済み）に係る最終報告書については、プロジェクト全体の終了後、速やかに作成・提出するとの回答あり。なお、日本の拠出した一部のプロジェクトは 2020 年 12 月 31 日に執行済みであるが、プロジェクト全体の終了時期は 2022 年5月 31 日であり、プロジェクト全体が終了しないと最終報告書は接到しない状況である。 ●2020 年拠出（当初予算）の「女性、水資源管理、紛争予防第2期事業」（3,506 ユーロ。全額執行済み）に係る最終報告書については、プロジェクト全体の終了後に速やかに作成・提出するとの回答あり。なお、日本の拠出した一部のプロジェクトは 2022 年3月 31 日に執行済みであるが、プロジェクト全体の終了時期は 2022 年 12 月 31 日であり、プロジェクト全体が終了しないと最終報告書は接到しない状況である。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
アフガニスタン情勢及び新型コロナウイルスの影響により、各事業が中断又は完了予定時期の延長を余儀なくされているが、加盟国及びパートナー国に対する適時の報告（報告書の提出等）を通じて、透明性及び予見可能性を確保する取組を行っている。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
－	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）
4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2020
―	―	―	―	―	―	約 3,400 人
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
―	―	―	―	―	―	-
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

日本は加盟国ではなく、日本人職員採用増強の対象として想定されていないため。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
北大西洋条約機構(NATO)信託基金拠出金
2　拠出先の名称
北大西洋条約機構(NATO)
3　拠出先の概要
1949 年設立。原加盟国は 12 か国。東西冷戦終焉後加盟国が増加し、現在、30 か国が加盟。本部はブリュッセル（ベルギー）。目的は、①加盟国域内の集団防衛、②域外における紛争後の安定・復興支援、③日本、韓国、オーストラリア等、非加盟国との協力。NATOは複数の域外国とパートナーの関係にあり、日本も「世界におけるパートナー（partners across the globe）」の一員。
4 (1)本件拠出の概要
日本は、NATO加盟国の他、非加盟国も拠出している平和のためのパートナーシップ（PfP）信託基金、防衛能力構築支援（DCB）信託基金等に拠出している。これら基金は、NATOの軍事的専門知識を活用し、パートナー国等における老朽化余剰兵器（武器、地雷、不発弾等）の安全な管理・処理、元軍人の社会復帰支援、軍事基地の民生利用促進や軍内のジェンダー主流化といった防衛改革支援等を目的としている。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和 4 年度当初予算額　2,960 千円 NATO加盟国及びNATOとの共通の利益に基づいて協力関係を発展させる日本を含むパートナー国による信託基金であり、全額イヤマーク拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
欧州局政策課、北大西洋条約機構（NATO）日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標I　地域別外交」、「施策I－4　欧州地域外交」、「個別分野1 欧州地域との総合的な関係強化」、「測定指標１－２　安全保障に関連する欧州国際機関との連携強化」の下に設定された中期目標「自由・人権・民主主義等の共通の基本的価値を共有する諸国との関係を強化し、国際社会における法の支配を促進するため、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、NATO及びOSCEとの関係を更に強化する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）91～92 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

現下の安全保障環境において、欧州とインド太平洋地域の安全保障は不可分なものとなっており、基本的価値を共有する同志国と相互の安全保障観や情勢認識を共有しつつ、連携・協力を一層密にすることが必要である。東アジアの安全保障環境が厳しい中、日本をとりまく状況についての欧州の理解は不可欠であり、欧米の各国を主要加盟国とするNATOとの関係強化及び貢献は有益。2013 年 12 月に閣議決定された日本の国家安全保障戦略においてはNATOとの関係強化が言及され、NATOにおいても 2021 年 6 月のNATO首脳会合で発出されたコミュニケにおいて、日本を含むアジア太平洋パートナー国との対話及び協力を拡大すると公表。NATOは、主に欧州・中央アジアの旧共産主義国、アフガニスタン、中東といった、民主化途上にある非NATO加盟国の民主化・安定化を支援するため、各種信託基金を活用して不発弾処理、小型武器弾薬等の破壊を含む危機管理関連等の様々なプロジェクトを実施している。日本は、各種プロジェクトへの拠出を行うことにより、中央アジア・コーカサス地域及びアフガニスタン等における平和構築事業に高い実績及び経験を有するNATO及び関係諸国と緊密に連携するとともに、日本単独では支援困難な分野において貢献を行うことが可能となっている。こうした日本の取組は、中央アジア・コーカサス地域やアフガニスタンの平和及び安定に寄与するとともにNATO及び関係諸国との関係強化につながる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、加盟国ではなくパートナー国であるため、NATOの意思決定に直接参画しないが、日本の拠出は、NATOが実施する事業の中から拠出先を主体的に選びながらイヤマークして行われており、日本が重視する事業へ拠出することができている。また、2022 年にはNATOの招待により、NATO外相会合に林外務大臣が日本の外務大臣として初めて参加した。今後もこうした機会等を通じて日本の安全保障政策やNATOにおける日本の取組を発信することにより、NATOの意思決定に影響を与えることが期待される。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年 3 月、岸田総理大臣が、NATO事務総長との協議をベルギーにおいて実施し、ウクライナ情勢、日・NATO協力等に関して意見交換。
・2022 年 2 月、林外務大臣が、NATO事務総長との会談をドイツにおいて実施し、ウクライナ情勢、日・NATO協力等に関して意見交換。また、同年 4 月、林外務大臣が、ベルギーで実施されたNATO外相会合に日本の外務大臣として初めて参加し、「欧州とインド太平洋地域の安全保障を切り離して論じることはできず、NATOと日本を含むパートナー国との連携を強化すべき」旨を述べるなど、国際的な安全保障情勢等について意見交換（同会合への参加は、NATO事務総長からの招待）。
・なお、事務レベルでも高級事務レベル協議を通じた政策対話を行っている（至近では、2020 年 10 月に第 16 回日NATO高級事務レベル協議を開催）。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

－

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

日・NATO協力の基礎となる「日・NATO国別パートナーシップ協力計画（IPCP）」（2020 年 6 月改訂）では、協力の優先分野として人道支援・災害救援、小型武器を始めとする通常兵器、大量破壊兵器及びその運搬手段に関する軍備管理、不拡散及び軍縮、女性・平和・安全保障といった分野を挙げ、実務的な協力を促進していくことを志向しており、２－２に記載のとおり、日本の当該拠出は当該分野での協力関係の深化に貢献した。この成果を一助として、１－３に記載した外相会合へは、2022 年 4 月に初めて外務大臣が対面で参加をするなど、パートナー国として

の地位でありながらも、日本のプレゼンスを発揮している。更に、総理・外務大臣の会談実施、事務レベルでの政策協議の継続などの様々な取組を適時に実施した他、現下の安全保障環境を踏まえた情報共有体制の強化などに積極的に取り組んでいる。以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性がなお一層高まり、本件外交目標に向けて貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
―
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
―
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・2018 年度及び 2019 年度拠出：平和のためのパートナーシップ（PfP）信託基金「セルビアⅣプロジェクト（国防省造廠の非軍事化能力構築）」にイヤマーク。具体的には、同国の弾薬の非武装化を目標に事業を実施し、2022 年 3 月に事業終了、現在閉鎖手続き中。 ・2018 年度及び 2019 年度拠出：平和のためのパートナーシップ（PfP）信託基金「ウクライナⅡプロジェクト（弾薬、小型武器及び対人地雷等破壊）」にイヤマーク。具体的には、同国の弾薬、小型武器及び対人地雷等の非武装化を目標に事業を進めているが、現下のウクライナ情勢を受けて、当初 2022 年 3 月に完了を予定していたプロジェクトの閉鎖を決定。2022 年 11 月までに終了予定。 ・2020 年度拠出：防衛能力構築支援（DCB)信託基金「国連通信学校（エンテベ）能力構築プロジェクト」にイヤマーク。具体的には、国連PKOのパフォーマンス向上のため、NATOの実施する軍・警察の通信専門家を対象とする教官育成等を支援中。 ・2021 年度拠出：防衛能力構築支援（DCB)信託基金「ジョージア・サイバー防衛研究所事業」にイヤマーク。具体的には、ジョージアのサイバー防衛能力向上のため、セキュリティ研究所の設立等を支援中。2023 年 10 月頃までの終了を予定。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
数ヶ月毎にNATOが各事業の事業報告書を提出しており、日本として事業の進捗、予算執行状況等について随時フォローを行っている。 行政事業レビューにおいて、「我が国のビジビリティを高めるため、我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施地等において、より一層積極的に行っていく必要がある。また、我が国の外交政策に合致し、かつ、我が国の支援による成果物が十分活用される案件を選定するよう引き続き十分留意する」との点検結果が出ており、引き続き効率的な案件運営に努めるため、効果的な案件に絞って現地における広報活動を積極的に行っている。実際、各事業の完工式典や施設開所式典等の機会に実施国に所在する日本の在外公館から出席するなど、日本のビジビリティを高める取組を行っている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1 月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	・2021 年 12 月 (日本の 2018 年及び 19 年拠出分(セルビアⅣプロジェクト))(事業進捗報告書) ・2022 年 2 月(日本の 2018 年及び 19 年拠出分(ウクライナⅡプロジェクト))(事業進捗報告書)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	―
(参考)次回報告書の受領予定時期等	―

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

数ヶ月毎にNATOがパートナー国を含むドナー国に各事業の事業報告書を提出しており、事業の進捗、予算執行状況等が報告されている。他方、NATOは、プロジェクト自体の完了をもって会計報告を作成する形式を採用しており、日本がイヤマーク拠出しているプロジェクト完了前の時点では日本からの拠出分の報告はない。なお、2008 年及び 2014 年に拠出したアゼルバイジャン不発弾処理事業に関して、先方に決算報告書の送付を要請及び催促しているが、事務手続の遅れ等により、決算報告書は接到していない状況である。また、2013 年に拠出したモルドバ毒ガス廃棄事業及び 2011 年及び 2015 年に拠出したジョージア不発弾処理訓練事業に関して、決算報告書を受領し、残余金の国庫返納を調整中である。

「セルビアⅣプロジェクト(国防省造廠の非軍事化能力構築)」に関しては、2021 年 12 月時点の事業報告書によれば 404,796 トン(目標:531,796 トン)の弾薬を解体したが、新型コロナウイルスの影響等を受けて、2022 年 3 月に完了を予定していたプロジェクトの閉鎖を決定。現在閉鎖手続き中であり、今後決算報告書が接到予定。

「ウクライナⅡプロジェクト(弾薬、小型武器及び対人地雷等破壊)」に関しては、2021 年 5 月時点の事業報告書によれば約 31,200 トンの弾薬、2,402,940 個の地雷を解体したが、現下のウクライナ情勢を受けて、2022 年 3 月に完了を予定していたプロジェクトの閉鎖を決定。現在閉鎖手続き中であり、今後決算報告書が接到予定。

事業実施中の「国連通信学校(エンテベ)能力構築プロジェクト」については、国連PKOのパフォーマンス向上のため、現地職員の雇用、教育プログラムの作成等を実施中。

なお、拠出先がNATOに設置された信託基金であるため当該基金に限定した監査はないが、機関全体に対する外部及び内部監査が実施されており、特段の問題が指摘されたことはない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

ロシアによるウクライナ侵略及び新型コロナウイルスの影響により、各事業が中断又は完了予定時期の延長を余儀なくされているが、加盟国及びパートナー国に対する適時の報告(報告書の提出等)を通じて、透明性及び予見可能性を確保する取組を行っている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

報告書を定期的に受領のうえ、その内容を確認し、案件の進捗が芳しくない場合等があれば、在外公館を通じて働きかけを行い、状況の確認を進めるように取り組んでいる。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
–	–	–	–	–	–	約 1,600
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
–	–	–	–	–	–	不明
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
―						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
日本は加盟国ではなく、日本人職員採用が想定されていないため。						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	b	b	a

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
アジア欧州財団（ASEF）拠出金
2　拠出先の名称
アジア欧州財団（ASEF）
3　拠出先の概要
1996 年に開催された第１回アジア欧州会合（ASEM）首脳会合において、アジア・欧州の更なる相互理解を促進するための常設機関を設置することに合意。翌年２月、シンガポールにアジア欧州財団（Asia-Europe Foundation, ASEF）が設立された。参加国は ASEM と同じくアジア・欧州の 51 か国・2機関。文化、教育、メディア、ガバナンス、環境、国際保健、人権などの分野で交流事業を実施。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、ASEF が実施するアジア・欧州の相互理解を促進するための事業のうち、日本の施策への理解を高めることにつながる事業にイヤマーク（任意で支払うもののうち、使途を指定して行う拠出）するもの。なお、日本からは、本件拠出とは別途、ASEF の運営経費向けのコア拠出（義務的拠出金：令和4年度 1,255 万円）を実施してきており、事業実施の前提となる組織運営（スタッフの人件費や施設維持費等）を支えている。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　1,040 千円
令和3年度は本件拠出（13,075 星ドル）、コア拠出（156,619 星ドル）を拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
欧州局　アジア欧州協力室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 Ⅰ 地域別外交」、「施策 Ⅰ－４ 欧州地域外交」、「個別分野1 欧州地域との総合的な関係強化」、「測定指標１－１ 欧州地域との政治的な対話・協力の進展」の下に設定された中期目標「基本的価値を共有する欧州との共通の認識を醸成し、良好な国際環境の整備に資するため、EU 及びその関連国際機関との協力関係を強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）90～97 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
ASEF はアジア・欧州間の相互理解促進のために事業を実施しているところ、本件拠出により日本の施策への理解を高めることにつながる事業やビジビリティの高い事業の実施経費を負担し、主体的に関わることで、より見える形

で、ASEF との協力関係強化、欧州地域との総合的な関係強化につなげるべく、環境フォーラムへの具体的な貢献を行った。日本は、本件拠出以外に、ASEF の運営経費向けのコア拠出（義務的拠出金）を実施し、事業実施の前提となる組織運営（スタッフの人件費や施設維持費等）を支えており、本件拠出と補完的な関係となっている。ASEF の活動は、ASEM 首脳会合や外相会合の議長声明において高く評価されており、直近の 2021 年 11 月の第 13 回 ASEM 首脳会合（ASEM13）議長声明においては、具体的に、ASEF が主催した、若者を対象にした模擬 ASEM や編集者によるラウンドテーブルなどの事業への言及がある。このように ASEF の活動は、ASEM の重要性及びビジビリティを高めるものと認識されており、前述のような日本の貢献は、ASEM 首脳会合や閣僚級会合における日本の影響力・発言力を維持・強化するため、さらには、日本の関心事項（アジアの安保環境、質の高いインフラ等）に関するアジア欧州間の協力・連携を推進するために必要不可欠である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・日本は ASEF における理事会（年1回）に日本理事を派遣している。現職の日本理事は、前任理事の後任として、2022 年2月に就任。

・理事は ASEF 規則上、各国ではなく、ASEM 全体の利益を代表することになっているが、外務省は新理事と綿密な協議・意思疎通を行い、日本が重視する効率的な機関の運営や適切な手続の確保等が ASEF の意思決定プロセスに反映されるよう努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

森川徹 ASEF 事務局長（日本人初の事務局長、2020 年8月就任）との間で緊密に協議・意思疎通を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

令和3年度に拠出した Asia-Europe Environment Forum (ENVforum) 2021 には、公益財団法人地球環境戦略研究機関（The Institute for Global Environmental Strategies, IGES）が共催団体として参加し、成果物の出版に協力した。また、ENV フォーラム 2021 の開催に際しては、共催団体の IGES と連携し、日本の拠出により支援した④Agriculture and Food のセッションについて、日本人専門家（ASEF 職員）がモデレーターを務める形で協力した。

本件拠出とは直接の関連はないが、日本のプレゼンス確保及びビジビリティ向上のため、ASEF と協力する形で以下の取組を実施しており、日本人と欧州及びアジア出身者との一層の相互理解の促進に役立っている。より効果の高い事業への拠出を通じて更に裨益拡大が期待できる。

・アジア欧州会合第 13 回首脳会合（ASEM13）（2021 年 11 月開催、オンライン）の公式サイドイベントの運営に参画する ASEF に協力し、以下のとおり日本からの参加者・日本作成のコンテンツ配信を推薦した。

①Asia-Europe Young Leaders’ Summit（2月 ～11 月、オンライン。日本の若者3名が参加。）

②Asia- Europe Cultural Festival（11 月、ハイブリッド。日本作成の公演コンテンツを配信。）

③Asia-Europe Editors’ Roundtable（11 月、オンライン。日本よりパネリスト1名が参加。）

④Asia-Europe Economic and Business Forum（11 月、オンライン。日本よりパネリスト2名が参加。）

⑤Asia-Europe Forum on Women, Peace and Security（10 月、ハイブリッド。日本よりパネリスト1名が参加。）

・日本が企画し、ASEF の共催を得て、ASEM 関連ワークショップ「STI for Global Challenges: International Research Collaboration Against the COVID-19 Crisis」（12 月、オンライン）を開催し、ASEM 参加国他 30 か国から約 130 人の参加を得た（日本より基調講演者（ノーベル賞受賞者）・パネリスト4名が参加）。

・ベトナムが主催した ASEM25 周年ハイレベル政策対話（全体テーマ：25 周年の ASEM：転換期の世界におけるアジア・欧州間の連携強化）（2021 年6月、ハイブリッド）の「ポスト・コロナの世界経済状況及び展望」のセッションに、日本よりパネリストを推薦した（大学教授・エコノミスト1名が参加）。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側

の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
・本件拠出を通じて、日本は、ASEM 首脳会合や閣僚級会合における日本の影響力・発言力を維持・強化し、成果文書に日本の重視する政策・価値観を盛り込むことを目指すことを念頭に、戦略的に日本の施策への理解を高めることにつながる事業、ビジビリティの高い事業に焦点を当てて支援してきている。第 13 回 ASEM 首脳会合の成果文書では、日本の関心事項（アジアの安保環境、質の高いインフラ等）に関する日本の立場を反映することができた。 ・ASEF は、２－２のとおり本件拠出による事業実施において実績を上げており、アジア・欧州間の相互理解の促進のための日本の貢献をより具体的な形で示すことができた。新型コロナ感染症の影響でアジア・欧州間の人々の交流が大きな制約を受ける中、ハイブリッド形式で（COP26 でのサイドイベントについては対面で、その他のイベントについてはオンラインで開催する等）効果的にオンライン形式と対面形式を組み合わせて事業を実施し、見込まれた成果を上げたことは、ASEF の安定した対応能力の証左となった。このような継続的な支援は、日本の関心事項に関するアジア欧州間の対話・協力を推進するために引き続き必要不可欠。 ・また、このような継続的な拠出に裏打ちされた日本への信頼は、2020 年８月の日本人初の ASEF 事務局長就任につながり、ひいては ASEF との協力関係の強化、ASEM における一層の日本のプレゼンス拡大に貢献した。 ・以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、１－１（２）で述べたとおり、義務的拠出金（ASEFの組織運営に向けたコア拠出）と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標にむけて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・2021 年度拠出（1,020 千円）：Asia-Europe Environment Forum (ENVforum) 2021 にイヤマーク。新型コロナ感染症のパンデミック下における持続的開発目標(SDGs)促進の観点から、「循環型フードシステム：気候変動を後退させる解決策」のテーマについて、知識やグッドプラクティスの共有を目的とした意見交換の実施、国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）のサイドイベントへの出展等を実施した。 ・本フォーラムには、研究機関専門家、学生、ASEF 理事、ASEM 加盟国政府関係者、民間企業関係者等を含む約 880 名の参加があり、成果物として、４つのサブ・テーマのセッション（①International Food Trade、②SMEs Role in Circular Food Production、③Food Policy and Food Security、④Agriculture and Food）に関するポリシー・ブリーフが作成された。ビジビリティ確保に向けた拠出先の取組の一つとして、日本の拠出により支援した④Agriculture and Food のセッションについては、成果物であるポリシー・ブリーフに日本の拠出である旨、日本側の働きかけにより、日の丸が入った形で明示的に記載されており、ASEF の当該事業 HP 上に公開されている。また、ASEF のソーシャルメディアプラットフォーム等を通じた発信活動により、約 91,800 人に本フォーラム関連情報が拡散されている。 ・2022 年度拠出：イヤマークする事業候補について ASEF と協議中。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
上記２－２記載のとおり、成果物であるポリシー・ブリーフに日本の拠出である旨、日本側の働きかけにより、日の丸が入った形で明示的に記載され、ASEF の当該事業 HP 上に公開されるよう働きかけなどを行った。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年4月(日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年4月予定(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

・本件拠出は、ASEF事務局が策定し、理事会で承認された事業に充てられる。事業実施後、例年3月から4月にドナーに報告が行われている。2021年度拠出によるAsia-Europe Environment Forum (ENVforum) 2021の会計報告書は2022年4月に提出された。同会計報告書にて、2021年度拠出金及び2020年度拠出の残余金(約500SGD)が、この2021年度事業(Asia-Europe Environment Forum (ENVforum) 2021)実施のため、全額適切に使用されたことを確認した。

・本件拠出金のみについての監査は行われていないが、2021 年度に RSM Chio Lim LLP 社が実施した ASEF 全体の外部監査報告の中で、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、本拠出について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

組織・行財政マネジメントの更なる改善に向け、森川事務局長のイニシアティブにより、これまで組織内のルールが必ずしも全て関係者間で共有されていなかったことを受け、ASEF 組織内の行財政関連ルールの明確化及び透明化が進められており、本件拠出を含む、組織全体の透明性確保に寄与している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

不適切事案は報告されていない。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

現時点で不適切事案等は報告されていないが、現在日本は ASEF 事務局長及び理事を出しており、組織・行財政が適切に運営されるよう引き続き事業のマネジメントを理事会等を通じて注視していく所存。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
1	1	2	1.33	3	1.67	36

備考	2021 年の職員数は 2021 年 12 月時点。4－1(1)に 2016 年から記載の日本人職員(1名)は幹部ではないものの、ASEF の公衆衛生部門の部長が空席のため、実質的に部長級の職務を担っている。 ASEF は職員数が少なく、拠出金の使途範囲内といった絞り込みが困難であるため、拠出先全体の職員数等を使用した。2021 年に関し、日本の任意拠出金の割合が 0.82%であるのに対し、日本人職員が占める割合

	は 8.33%となっており、拠出率と比較して日本人職員比率は既にかなり高い状況にある。さらに、ASEF は、拠出する国・機関の数（53）より職員数が少ないことから、本拠出の貢献を直ちに日本人職員の増強につなげるのは困難。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	1	0.33	1	0.67	9

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・2020 年８月より、事務局長に初の日本人事務局長が就任。
・日本人職員の採用に向け、日本の拠出事業関連の公募については、外務省国際機関人事センターのメーリングリスト等への掲載を通じて周知している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（日本・パレスチナ開発基金）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。2022 年現在、加盟国数は 193 国・地域。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。東京に駐日事務所を置く。	
4（1)本件拠出の概要（最大 311/400 字）	
本拠出金は、UNDP のパレスチナ支援プログラム内の「日本・パレスチナ開発基金」に対して拠出するもので、パレスチナのヨルダン川西岸・ガザ地区のパレスチナ人の民生の安定と開発のために充てられ、中東和平達成への環境づくりに貢献することを目的とし、イヤマーク拠出（任意で支払うもののうち、使途を限定して行う拠出）をする。近年は、主に日本独自の中東和平政策である「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業であるジェリコ農産加工団地(JAIP)を推進するためのプロジェクトに加え、ガザ地区教員招聘事業、ICT コンペ、太陽光発電といった再生可能エネルギー導入も含む電力支援、若者のエンパワメントや医療廃棄物管理等、本拠出金を通じて幅広いプロジェクトを実施している。	
4（2）本件拠出の形態	□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額 59,214 千円	
日本の拠出率：100%。全額イヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
担当課室：中東アフリカ局中東第一課 関係する主な在外公館：国際連合日本政府代表部、在ラマッラ出張駐在官事務所（対パレスチナ日本政府代表事務所）	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
日・パレスチナ開発基金拠出金は、政策評価体系上、「基本目標Ⅰ：地域別外交」、「施策Ⅰ－5：中東地域外交」、「個別分野1：中東地域の安定化に向けた働きかけ」、「測定目標1－1：中東和平の実現に向けた我が国の具体的取組と成果」の下で設定されている中期目標「イスラエル・パレスチナ間の対話と交渉の促進のために両者及び関係諸国への政治的働きかけ、関係者間の信頼醸成措置及び対パレスチナ支援を実施する」を達成するための手段の一つ。より具体的には、令和3年度目標に掲げられている「パレスチナの経済的自立のための支援」のための拠出であ

り、将来のパレスチナ国家建設を後押しするため、「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業である「ジェリコ農産加工団地（JAIP）」を含めた対パレスチナ支援を実施するための拠出。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229002.pdf ） 128～129 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

UNDP パレスチナ支援プログラムは、1978 年の国連総会決議による設置以降、パレスチナ人の経済・社会状況を改善することを目的として、パレスチナの社会的・経済的ニーズを把握し、SDGs の行動規範にも沿った形で、貧困削減、ガバナンス、環境、ジェンダー、教育、保健、物流等の幅広い分野で具体的なプロジェクトを実施してきている。

本件拠出では、日本独自の中東和平政策である「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業である JAIP 推進のための事業はもちろんのこと、中東和平プロセスの停滞や社会・経済状況の悪化（パレスチナ全体の失業率は約 25%（世界銀行））などから子供や青年が社会に希望を見い出しにくい状況を踏まえた若年層のエンパワメントのための支援、ガザで逼迫する電力を踏まえた学校へのソーラーパネルの設置支援、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた医療廃棄物管理の支援など、UNDP エルサレム事務所を通じてパレスチナ自治政府とも協議を行い、パレスチナ側のニーズを踏まえた幅広い支援を実施している。

このように、その時々の現地の事情に沿った幅広い要請に応えつつ、日本の意向も酌んだ形で的確な案件形成とプロジェクトの実施をできる機関は、パレスチナにおいて、現地での長い経験と人脈、及び高い専門性を有する UNDP パレスチナ支援プログラム以外にはなく、本件拠出は、上記１－１（１）の目標達成に向けて、重要な役割を果たしていると言える。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

イヤマークの 100%日本拠出なので、日本は個別プロジェクトの選定・形成・実施管理等々全ての意思決定プロセスに主体的に関与している。日本は、UNDP の最高意思決定機関である執行理事会の議席（全 36 議席）を、西欧及び他のドナーグループの一員としてローテーション（コア・ファンド拠出額等に基づき決定）により、2007 年～2029 年のうち４年間（2009 年、2014 年、2019 年、2027 年）を除いて、最大の 19 会期にわたり確保している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年８月、茂木外務大臣がパレスチナを訪問し、ジェリコ農産加工団地（JAIP）のパレスチナ・ビジネス繁栄センターの開所式に出席した。同開所式典では、オサイリー・パレスチナ国民経済庁長官から、これまでの日本の支援に対する感謝の伝達があった。

今回評価対象期間前となるが、2018 年５月に安倍総理大臣が中東を訪問し、日パレスチナ首脳会談を行った際、アッバース大統領から、日本の「平和と繁栄の回廊」構想及び JAIP の取組に感謝する旨発言があった。また、2019 年 10 月のアッバース大統領訪日時にも、同大統領から茂木大臣に対して日本の取組に対する感謝の伝達があった。2021 年８月にも、アッバース大統領から茂木大臣に対して日本の取組に対する謝意が表明された。これらに対して、今般の評価期間対象となる 2021 年１１月に実施された上村司日本国政府代表（中東和平担当特使）とアブーアムロ・パレスチナ副首相の電話会談、また同月にオスロで開催されたパレスチナ支援調整委員会（AHLC）閣僚級会合においても、日本政府として、パレスチナ自治政府の財政基盤の強化のためにパレスチナ経済の自立を目指し、引き続き「平和と繁栄の回廊」構想等の取組を推進していく旨が表明された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性（最大 387/800 字）

評価期間対象外ではあるが、本件拠出金を活用して実施した ICT を活用したビジネスアイディアを競う 2018 年９月の ICT コンペ事業に際しては、UNDP と JETRO の協力のもと、JAIP を訪れた日本企業 13 社（本件 ICT コンペの後半も視察）と ICT 分野でビジネスを展開するパレスチナ企業 12 社との間で BtoB ミーティング及びレセプションが開催された。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
本件基金では、UNDP エルサレム事務所を通じ、パレスチナ自治政府とも協議を行い、先方のニーズを踏まえつつ、イスラエルとパレスチナの「二国家解決」を念頭に置いた、パレスチナの民政安定と、パレスチナの国づくり、人づくりを支援するため、中・長期的な観点から、パレスチナの行政能力向上、経済開発、改革支援、双方の信頼醸成に資する案件を形成し、実施する。案件実施の際には、プロジェクト関連物資及び工事の調達・請負契約は現地パレスチナ人企業や労働者を積極的に活用しており、パレスチナ人の能力強化、パレスチナ経済にも裨益する援助形態をとっている。 特に、日本独自の中東和平政策である「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業であるジェリコ農産加工団地（JAIP）では、本基金を通じて、これまでに基礎的インフラが整備されたほか、太陽光パネルの設置や、廃棄物処理能力の強化に資するゴミ収集車の機材が供与されてきた。2022 年4月現在、15 社が稼働し、約 200 人が直接雇用されている。JAIP は、パレスチナの経済が停滞し、中東和平情勢もますます厳しさを増す中、現地で着実に雇用を創出してパレスチナ人に希望を与えているプロジェクトとして、関係当事者を始め、国際社会での認知度は高く、評価も高い。 また、上記１－3にて茂木外務大臣がジェリコ農産加工団地（JAIP）のパレスチナ・ビジネス繁栄センターの開所式に出席し、令和3年度当初予算からの出資した拠出金によって、同センターの運営支援が行われ、ジェリコ農産加工団地（JAIP）の更なる利活用が期待される。 また、ガザ地区を始めとしてパレスチナでは、慢性的な電力不足状態にあり、ガザ住民の生活に著しい影響を与え、学校等の教育機関も例外ではなく、学生の適切な学習環境へのアクセスが確保されていない状況にある。そこで、2021 年においては、ガザ地区難民キャンプの3つの学校に太陽光パネル PV を設置し、学校における安定した電力供給を実現するなど、パレスチナが抱える慢性的な電力不足問題の解決に向けた貢献を行った。 パレスチナの経済的自立に加え、関係者間の信頼醸成も目的としている本件 JAIP の事業の促進に当たっては、定期的に、日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの4者で、物流などの課題に対処するための会合が開催されてきたが、2019 年から 2020 年にかけては、イスラエルと複数のアラブ諸国の国交正常化を始めとして中東和平情勢の緊張により、長らく会合が開催できない状況が続いていた。2021 年に入り、まずは、日本、パレスチナ、イスラエルの3者間での技術協議が3度開催された。政治情勢に少なからぬ影響を受けつつも、UNDP を通じた JAIP 事業のためのプロジェクトは関係者間の信頼醸成に重要な役割を果たしていると評価できる。 以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて相応の貢献をしたといえる。「日本・パレスチナ開発基金」を通じた日本の貢献は、中東和平実現の唯一の方途であるイスラエルと共存共栄するパレスチナ独立国家樹立に向けての「国づくり」、「人づくり」に寄与するとともに、パレスチナの和平プロセスへの支持と取組を維持・強化し、和平実現への適切な環境を醸成し、中東地域の安定化、特に中東和平に向けた貢献といった日本の政策目的にも合致するものである。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2019 年度:「スポーツへの参画を通じたパレスチナの若者達の社会的一体性の強化(TAMKEENⅢ)」プロジェクトにイヤマーク拠出を行った。新型コロナウイルス感染症による影響を直接的に受け、同感染症流行期間中は事業を展開することができなかったため、2022 年7月まで実施期間を延長しており、2022 年4月時点において、同期間末までに事業を終了するべく、事業が進捗している。また、同年度7月には通常拠出の残余金を用いて、プロジェクト「ガザ地区の若者達を対象としたサマーキャンプ」を行い、2021 年8月に報告書を受領した。

2020 年度:パレスチナにおいて慢性的な不足状態にある電力事情の改善のため、「ガザ地区の学校への PV 建設及び電力ビジネスモデル構築とヨルダン川西岸地区における電力消費量の効率化支援」プロジェクトにイヤマーク拠出を行った。同プロジェクトは 2022 年6月現在、完了報告書の受領待ちである。

2021 年度:通常拠出金の残余金を用いて、「ジェリコ国境施設における再生エネルギーへの転換:調査フェーズ」プロジェクトにイヤマーク拠出を行い、ジェリコ国境施設における再生可能エネルギー源構築を実現するための技術調査を実施し、2022 年4月に完了報告書を受領した。

2022 年度:JAIP に設置されたパレスチナ・ビジネス繁栄センター(通称、パルプロセンター)に対して、「産業振興のためのパレスチナ・ビジネス繁栄センターの運営支援」プロジェクトにイヤマーク拠出を行った。2018 年に開催された「平和と繁栄の回廊」構想第6回四者閣僚級会合において、河野外務大臣により発表された ICT 分野のグレードアップ構想に基づき、パルプロセンターは、パレスチナの農業・農産加工業等の産業振興に資するべく、ICT を活用しつつ、1)ブランド・製品開発、2)食品品質検査・応用研究、3)ビジネス開発支援、さらに、4)連携強化の4つの柱を想定し運営することとなる。本案件は、これら4つの柱を軌道に乗せ、パレスチナ自治区の実施機関である投資促進・工業団地庁(IPIEA)の能力強化を通し、同センターの運営に係るノウハウ移転による自立化を目指している。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)
在ラマッラ出張駐在官事務所と UNDP パレスチナ事務所との間で年1回政策対話を実施し、日本からの要望を伝えているほか、定期的なコンタクトを通じて意思疎通を図っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	・イヤマーク拠出の対象個別案件ごとに報告書を受理。 ・直近では、以下の案件につき受領。 残余金活用案件「ガザ地区の若者達を対象としたサマーキャンプ」:2021 年8月受領 残余金活用案件「ジェリコ国境施設における再生可能エネルギーへの転換:調査フェーズ」:2022 年4月受領
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年7月頃(日本の 2020 年イヤマーク案件分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
拠出先においては、日本の拠出入金後(又は事業承認後)から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後6か月以内に完了報告書及び財務報告書が提出されることと	

なっている。 なお、本件拠出金については、拠出時の口上書で「日本政府と UNDP の間で残余金または不足額について協議を行う」としており、UNDP との協議の上で残余金を活用する案件形成を行っている。

2019 年度拠出金「スポーツへの参画を通じたパレスチナの若者たちの社会的一体性の強化（TAMKEENIII）」については、外的な理由により 2022 年７月まで実施期間が延長されたため、報告書の提出もそれに伴い後ろ倒しになっている状況である。他方で、2019 年度に残余金を活用して行った「ガザ地区の若者達を対象としたサマーキャンプ」、並びに同様に 2021 年度に残余金を活用した「ジェリコ国境施設における再生可能エネルギーへの転換：調査フェーズ」については 2022 年４月に報告書を受領した。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNDP パレスチナ事務所においては、2020 年より全体的な組織・行財政マネジメントの見直しを行っており、戦略方針を策定。「トランスフォーマティブ・レジリエンス」の考えの下、「アイデンティティ」、「セルフ・リライアンス」、「リーダーシップ・オーナーシップ」の要素を含んだ枠組みを作成し、「ガバナンスと基本的サービス」、「包摂的な経済発展」、「持続可能な資源活用とエネルギー」を重点分野として定めた。このアプローチは国連全体で取り組んでいる Humanitarian Development Peace Nexus（人道・開発・平和の連携）に沿ったもの。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

該当なし。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内(アラブ局) ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
0	1	1	0.67	1	0.33	-

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	-

備考	現ガザ事務所長である野口千歳氏（P5）は 2020 年８月から空席となっているパレスチナ事務所副代表代理を務めている。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

該当なし。

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
該当なし。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
多国籍部隊・監視団（MFO）拠出金
2　拠出先の名称
多国籍部隊・監視団（MFO）
3　拠出先の概要
多国籍部隊・監視団（MFO）は、1979 年の「エジプト・イスラエル平和条約」附属の「MFO 設立議定書」(1981 年)に基づき設置。両国国境地帯の平和維持を目的として 1982 年からシナイ半島に展開しており、同半島における両国軍の展開・活動状況・停戦の監視が主要任務。シナイ半島の停戦監視任務は、当初、国連による平和維持活動が追求されたものの、冷戦下の国際情勢により実現しなかった。 本部はイタリアのローマに所在。現在の要員派遣国は日本を含む 13 か国。 1982 年の MFO 展開後、過去4度にわたって戦火を交えたエジプトとイスラエルの和平が 40 年にわたり維持されており、包括的な中東和平実現の基礎となっている。
4 (1)本件拠出の概要
MFO は、1979 年の「エジプト・イスラエル平和条約」附属「MFO 設立議定書」に基づき、シナイ半島に展開する多国籍部隊・監視団であり、同半島における両国軍の展開・活動状況・停戦の監視を主要任務とする。平成 17（2005）年からは、ガザ地区との国境沿いに展開したエジプト国境警備隊の監視が任務に追加された。 MFO の予算は、当事国であるエジプト、イスラエル及び米国がそれぞれ約 30%を負担し、残りを日本を含む他のドナーが拠出する仕組みとなっている。 本件拠出金は、MFO の通常予算向けのコア拠出であるが、文民職員の給与と監視活動に当たる軍人の食糧調達費に限定して使用される。
4 (2)　本件拠出の形態　｜　☑ コア拠出　☐ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　2,860 千円
現時点までに MFO 側から各国の拠出額が公表されているのは 2020 年度(令和2年度)分までであり、同年度の日本の拠出額は約 149.9 万ドル（当初予算：約 2.8 万ドル、補正予算：約 147.1 万ドル）で、拠出率は 1.87%、第4位。
5　担当課室・関係する主な在外公館
担当課室：中東アフリカ局　中東第一課 関係する主な在外公館：在イタリア日本大使館、在エジプト日本大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－５　中東地域外交」、「個別分野1 中東地域の安定化に向けた働きかけ」、「測定指標１－４　中東・北アフリカ諸国の諸改革及び安定化に向けた自助努力への支援」の下に設定された中期目標「中東・北アフリカ諸国の安定化のため、社会面・経済面等の諸改革及び安定化に向けた自助努力を支援する。」を達成するための手段として位置付けられる（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）131～132 ページ参照）。

また、MFO に対しては、日本からは資金拠出とは別途、2019 年以降、国際平和協力法に基づき、司令部要員として自衛官２名の派遣を実施している。同派遣は、日本の「平和と繁栄の土台」である中東の平和と安定に資するものであり、日本の「積極的平和主義」の実践例の一つと言える。

1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

本件拠出は、日本の中東和平への取組を補完するものであり、日本の貢献とプレゼンスを確保する上で、その有用性の高い事業である。

実際に、1988 年からの本件拠出は、日本の重要外交課題の一つである中東地域の安定に対する日本の貢献策として、MFO 事務局のみならず、主要関係国であるイスラエル、エジプト、米国からも様々な外交上のやりとりの中で高く評価されるとともに、日本からの継続的な貢献が求められており、その外交的意義は大きい。

2019 年４月から、日本は MFO に司令部要員２名の派遣を開始し、これまでの日本の財政的貢献に加えた人的貢献として各国から高い評価を得ており、今回の評価期間中であれば、2021 年８月の茂木外務大臣のエジプト訪問時にシュクリ外相から、日本の MFO への人的貢献に感謝するとの発言があった。引き続き MFO における日本の存在感を維持するためには、財政的貢献も継続することが必要である。

エジプト・イスラエル間の停戦維持は中東地域全体の安定にとって重要であり、日本が中東に依存するエネルギーの安定供給を確保する上でも MFO への拠出は重要である。

イスラエルと周辺アラブ諸国との和平問題への関与においては、公平性とバランスが不可欠であるが、中立性の高い MFO の活動への支援は、日本の中東和平に係る二国間支援を補完する重要な手段となっている。

下記外交演説で示された方針との関係においても、本拠出金は重要な意義を有する。

【第 208 回国会における外交演説（2022 年１月 17 日）】

中東地域の緊張緩和と情勢の安定化のため、中東諸国との伝統的な友好関係及び米国との強固な同盟関係を活かし、様々な外交努力を通じて貢献していきます。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

毎年 11 月に MFO の本部が所在するローマにおいて年次総会が開催されるが、右総会には、在イタリア日本大使館の代表が参加し、MFO の活動に関する日本の意見を述べている。現在はコロナ禍のため年次総会は開催されていないが、日本を含むドナー国とMFO本部との意見交換は随時行われている。

1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

MFO の事務局長が 2015 年から定期的に来日し、内閣府、外務省、防衛省幹部に対し、MFO の活動報告並びに日本の支援に対する謝意及び継続的な拠出に対する期待を伝えてきているほか、シナイ半島情勢や中東情勢全般に関する意見交換を行っている。また、その際に、日本から、日本の支援の「見える化」等についても求めている。直近では 2020 年２月にビークロフト多国籍部隊・監視団事務局長が訪日し、木原総理補佐官、大塚内閣府副大臣、中谷外務大臣政務官、渡辺防衛大臣政務官と会談を行ったが、中谷外務大臣政務官との会談では、先方から、日本の MFO に対する力強い支援に感謝する、エジプト・イスラエル間の平和条約は中東の安定の基礎であり、MFO は地域の平和と安定に重要な貢献をしている旨の発言があった。

今次評価対象期間においても、在エジプト大使や同館防衛駐在官が定期的に現地 MFO 代表と面会し、定期的にシナイ半島のキャンプを訪問して、MFO の活動状況、現地情勢について協議を行い、日本の問題意識を伝えている。また、コロナ禍の中においても、オンラインや電話でのやり取りも実施している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

上記の国会における外交演説に見られるように、中東地域の緊張緩和と情勢の安定化のために、日本が外交努力を通じて貢献することが求められている。

現在、中東地域においては、特に、新型コロナウイルスの拡大以降、失業率の増加や貧困の拡大、テロ組織の活発化の可能性等が懸念され、情勢の不安定化が懸念される。MFO の活動は、こうした不安定な中東情勢において、地域大国であり安定の要であるエジプトとイスラエルの停戦監視という重要な任務を担っている。

シナイ半島における停戦は、今回の評価対象期間中も含め継続的に遵守されているが、これは MFO の監視活動の結果達成できているものである。今後の衝突回避のためにも、引き続き高いレベルの監視活動の継続が必要であり、その観点からも、日本を含む国際社会からの積極的な貢献が求められており、日本政府からの MFO への財政的支援は、MFO の活動に対する着実な支援と評価できる。

なお、上述のとおり、日本政府は 2019 年4月から司令部要員として自衛官2名を派遣しており、これは、中東地域の平和と安定に資する MFO の役割を踏まえた、それまでの財政的支援に加えての人的貢献の開始であるが、MFO 側からは、例えば 1-3 などのように、日本による財政的、人的貢献の双方に対し高い評価が得られている

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

MFO の基本的な目標は、平和条約遵守の検証、条約当事者であるエジプト・イスラエル間の対話促進と関係の安定化、ひいては平和の強化・促進であり、そのための活動を継続している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

MFO の現地活動部隊は、3個歩兵大隊（総数 2,000 人以内）、1個支援大隊、沿岸哨戒部隊、航空部隊、文民監視団等により構成されており、高い専門性を有する活動を行っている。

MFO は中東地域において休戦協定の履行監視等を任務とする国連休戦監視機構（UNTSO）等国連機関と必要な情報共有を行っている。

2021 年度(2020 年 10 月～2021 年9月)の主な実績は以下のとおり。

－コロナ禍の影響がある中、文民監視ユニットがエジプト及びイスラエルにおいて(24 回予定されていた中)23 回の検証作業を実施。2021 年3月以降は、陸路からの検証作業を部分的に再開。同年5月以降は、範囲を拡大し、現在は空路及び陸路の両方からの検証作業を実施中。

－ 年度を通じて、MFO はエジプト、イスラエル間の会議の実施を促進させ、二国間の信頼醸成に貢献。

1982 年の MFO 展開後、エジプトとイスラエルとの間で戦闘は発生しておらず、両国の和平が 40 年にわたり、維持されている。MFO の取組の成果は、年次報告書の形で加盟各国に配布されている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
当初予算による案件ではないが、2022 年2月には、日本の支援（令和元年度補正予算）案件（MFO の空港ターミナル改良案件）の完成式典がシャルム・エル・シェイクで実施され、岡在エジプト大使が出席。MFO 側からは、司令官始め幹部から、さらに地元州知事からも日本の協力に対する深い謝意表明があった。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	10 月から9月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年 11 月 （日本の 2020 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年 11 月頃（日本の 2021 年度分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
日本の拠出の 2020 年度分（28,442 米ドル）については、先方の 2021 年度会計（2020 年 10 月－2021 年9月分）の収入として計上されている。同会計年度（先方 2021 年度）の収入は 80,229 千米ドル、支出 86,841 千米ドルであった。日本の 2021 年度分については、先方は 2022 年度会計（2021 年 10 月―2022 年9月）の収入として計上の見込み。 先方の 2021 年度分についてはクロウ社が外部監査を実施。同報告書において、財務状況に係る報告が正確かつ適正に作成されている。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
2015 年5月以降、MFO は組織再編成の一環として、①北キャンプにあった司令部機能及び兵站機能の南キャンプ（シェルム・エル・シェイク）への移設、②古い有人監視ポストの廃止及び無人ポストの設置、③南キャンプの防護機能の強化等を実施し、任務の効率性向上とコスト削減を実現する改革を行っており、一部は現在も継続している。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
―	―	―	-	―	-	2011

備考	・司令部要員2名が 2019 年4月より派遣されているが、これら2名は上記の職員数（国際機関としての MFO（多国籍部隊・監視団））とは別カウントである。 ・2019 年夏から 2020 年夏まで、文民の日本人職員1名が MFO 司令部（シャルム・エル・シェイク）において勤務していたが、同職員の MFO 退職以降、文民の日本人職員は不在となっている

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
―	―	―	-	―	-	―

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

（MFO（ローマの事務局、シャルム・エル・シェイクの司令部）において日本人職員が勤務できるよう、希望者に係る情報があり次第政府として側面支援する取組は実施していくものの）基本的には、本件拠出先における文民国際要員数は極めて限定的であるため。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
中東淡水化研究センター拠出金
2　拠出先の名称
中東淡水化研究センター（MEDRC）
3　拠出先の概要
1991 年のマドリッド中東和平会議で決定され、92 年に開始された多国間協議の下に設けられた5つの作業部会（①環境、②水資源、③経済開発、④難民、⑤軍備管理）のうち、水資源作業部会において、オマーンの提案により 1996 年 12 月、日本、オマーン（執行理事会議長）、米国、イスラエル、韓国が設立国となり発足。多国間協議の枠組みで設立された機関のうち現在も活動を続けている唯一の機関。本部をマスカット（オマーン）に置き、淡水化に関連する基礎研究及び応用研究の振興、実施、調査等、また、中東和平プロセス並びに中東及びその他地域の人々の生活水準の向上に貢献する事業、具体的には、①調査研究、②人材育成、③情報交流、④提携関係促進を実施。
4 (1)本件拠出の概要
MEDRC への拠出は、日本による中東和平問題への取組（パレスチナ支援）の一環であり、中東地域の平和と安定は、日本の平和と安定、同地域にエネルギーの安定供給を依存する経済の安定的成長の確保の観点から極めて重要。日本からの拠出は、主に、運営管理費、技術協力支援活動費に充当される。本件拠出を通じ、水資源の確保が死活的に重要であるパレスチナを淡水化の切り口から支援するとともに、淡水化技術者の育成を通じた中東和平当事者の生活水準の向上に貢献する。
4 (2)　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額 1,929 千円
2021 年拠出金:ドイツ（約 851 千ドル、42.64%）、オランダ（600 千ドル、30.06%）、米国（400 千ドル、20.04%）、韓国（約 126 千ドル、6.29%）、日本（約 19 千ドル、0.95%）
5　担当課室・関係する主な在外公館
中東アフリカ局 中東第一課、在オマーン日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
中東淡水化研究センター拠出金は、政策評価体系上、「基本目標Ⅰ:地域別外交」、「施策Ⅰ－5:中東地域外交」、「個別分野1:中東地域の安定化に向けた働きかけ」、「測定目標1－1:中東和平の実現に向けた我が国の具体的取組と成果」の下で設定されている中期目標「イスラエル・パレスチナ間の対話と交渉の促進のために両者及び関係諸国への政治的働きかけ、関係者間の信頼醸成措置及び対パレスチナ支援を実施する」を達成するための手段の一

つ。より具体的には、令和3年度目標に掲げられている「当事者間の信頼醸成のための支援」、及び「パレスチナの経済的自立のための支援」のための拠出であり、水資源の限られている中東地域（とりわけ水利権問題を抱えるパレスチナ）にとって、安全な水の持続的な確保と適切な管理はパレスチナの経済的自立のために必要不可欠であり、かつ、MEDRC の実施するイスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者関連事業は実務者同士の技術協力を通じて、中東和平当事者間の信頼醸成に貢献するものである。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229002.pdf））128～129 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

MEDRC は、1996 年の設立以降、「淡水化に関連する基礎研究及び応用研究の振興、実施、調整等を行うこと。また、淡水化の技術的な工程を改善することにより、中東和平プロセス並びに中東及びその他地域の人々の生活水準の向上に貢献すること」を活動目的と定める設立協定に従って、①調査研究、②人材育成、③情報交流、④提携関係促進を実施してきている。近年の活動の柱は、中東和平当事者たるイスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者関連事業（研修、共同研究、パレスチナ人及びヨルダン人に対する奨学金付与等）や、その他中東地域における淡水化の技術研修、研究助成など。

2021 年５月には、イスラエルとパレスチナ武装勢力間の衝突が発生するなど、依然として中東和平をめぐる情勢が不安定化する事態も発生する中で、MEDRC が実施している三者関連事業は、政治トラックとは異なる実務者同士の技術協力を通じて、中東和平当事者間の信頼醸成を目的とするものであり、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンの実務者が一同に顔を合わせることができる、数少ない貴重な協力の場である。新型コロナウイルス感染症の流行により延期せざるを得ない時期が続いたが、コロナ禍以降初となる本件三者協議が 2021 年 11 月に開催、さらに三者を対象とした、水問題や紅海・死海・ガザ海水淡水化プロジェクトなどの主要な水プロジェクトに対するキャパシティービルディングを意図する３日間のワークショップも 2022 年３月に開催することができた。

このように、MEDRC は、イスラエルとパレスチナが協力する限られたチャネルの継続に向けた努力を続けており、中東和平情勢に大きく影響を受ける中、静かな形での実務協力を継続できるのは、MEDRC がこの分野で長年培った経験と人脈を活かし、関係者間の信頼を積み重ねてきているからであり、本件拠出は、上記１－１（１）の目標達成に向けて、重要な役割を果たしていると言える。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

予算と活動計画の承認を行う執行理事会（加盟 10 か国の代表が参加。年２回。）には、日本執行理事（中東第一課長又はその代理）が出席し、予算の執行や活動方針等に関して、意思決定に関与している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

評価期間対象外となるが、2019 年４月、佐藤外務副大臣はバドル・オマーン外務省事務総長（MEDRC 執行理事会議長）との間で第５回日・オマーン政策対話を実施。このなかで、先方より、MEDRC への支援継続を要請され、佐藤外務副大臣から MEDRC が中東地域において重要な役割を担っていると認識している旨伝達。また、2020 年３月には、山本在オマーン大使が、オクイン MEDRC 所長を往訪の上、これまでの日本の支援を説明した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

評価期間対象外となるが、日本政府以外の日本関係者の関与はないが、2017 年３月、オクイン事務局長訪日時に、JICA との間で協力強化に向けた MOC に署名し、2018 年８月、気候変動に対する現実的対応に関するイスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者事業（於ベルリン）の専門家会合において JICA 専門家が講師として参加し、ケーススタディとして JICA のベトナムにおける取組を照会し、統合的な水源管理及び気候変動への対応に関する日本の知見・経験について述べた。本件専門家会合への JICA 専門家の参加は、MEDRC と JICA が締結した MOC に基づいた協力である。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
トランプ米国政権が2017年12月にエルサレムをイスラエルの首都と認めるとの立場を表明するなど、中東和平を巡る情勢が厳しさを増していた時期もあり、新型コロナウイルス感染症の流行により活動にも制限がかかる事態も生じる中で、MEDRCが実務者同士の信頼醸成を止めることなく着実に積み上げてきたことは、成果といえる。米国のホワイトハウス（米科学技術政策局）も、2019年３月、淡水化に関する戦略プラン（Coordinated Strategic Plan to Advance Desalination for Enhanced Water Security）を発表し、その中でMEDRCの活動をイスラエル・パレスチナ間の治安以外の限られたチャネルとして高く評価している。このように、本拠出は、日本がMEDRC設立以来の執行理事国として、中東和平問題に対する日本の強いコミットメントを示すものであり、MEDRCによる信頼醸成事業は、中東地域の平和と安定に着実な貢献を果たしていると評価できる。 また、水資源の限られている中東地域（とりわけ水利権問題を抱えるパレスチナ）にとって、安全な水の持続的な確保と適切な管理は、パレスチナの経済的自立のために必要不可欠。MEDRCは、評価期間外も含むと、これまで、パレスチナ及びヨルダンにおいて、水関係の研究プロジェクト350件を支援し、コミュニティレベルでの技術研修は、現地の人々のレジリエンス向上に貢献していると評価できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
MEDRC は、中期戦略計画を立て、同戦略計画に基づき、①中東和平プロセスに貢献すること、及び②淡水化技術の向上を通じて中東及び各地における生活レベルを向上させることを目標に、①淡水化研究、②淡水化技術の研修事業、③開発協力（パレスチナ及びヨルダン向け）、④中東当事者の三者関連事業を行っている。
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
●三者事業 中東和平問題の当事者であるイスラエル、ヨルダン、パレスチナの三者間で行う協議や研修（三者関連事業）につき、コロナ禍以降初となる本件三者協議が 2021 年 11 月に開催することができた。さらに三者 16 名を対象とした、水問題や紅海・死海・ガザ海水淡水化プロジェクトなどの主要な水プロジェクトに対するキャパシティービルディングを意図する3日間のワークショップも 2022 年3月に開催することができた。 ●パレスチナ人及びヨルダン人向けの研究プロジェクト及びフェローシップ MEDRC は、評価期間外も含まれると、これまで、パレスチナ及びヨルダンにおいて、水関係の研究プロジェクト 350 件を支援してきて、2022 年においては、さらに 40 件の新規研究を支援する予定である。これらは、MEDRC 及びパレスチナ水資源省によって戦略的ニーズに焦点を当てたアクション・リサーチ・プロジェクトであり、同地域の水問題の解決に向けて、数多くの研究支援を通じて、アプローチしている。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
予算と活動計画の承認を行う執行理事会（加盟 10 か国の代表が参加。年2回。）には、日本執行理事（中東第一課長又はその代理）が出席し、予算の執行や活動方針等に関して、意思決定に関与しているほか、技術顧問として、淡水化技術の専門家が出席して意見を述べている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年 12 月(日本の 2019 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年 12 月頃(日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
直近(3件)の外部監査報告書(実施主体:Grant Thornton)は、それぞれの対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されているが、日本の 2019 年度拠出分 26,597 ドルについては先方 2020 会計年度の収入として、また、日本の 2020 年度拠出分 19,177 ドルについては先方 2021 会計年度の収入として、それぞれ計上される。2020 会計年度監査報告書によれば、先方 2020 会計年度末で 43,830 ドルの赤字を計上している。キャッシュ・フロー計算書によると、同赤字は MEDRC 保有キャッシュ資産から補填されている。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
2010 年頃から深刻な財政難に直面していた MEDRC は、それまで運営費は全て加盟国の拠出金に頼ってきたが、2013 年に就任したオクイン事務局長の下、2014 年に、財政維持のための運営方針に関する新戦略が策定され、現在も事業の効率化など、財政改革に取り組んでいる。オクイン事務局長は、MEDRC が資金難に陥ることがないよう、拠出国の多角化や拠出条件の緩和等に取り組んできており、その成果として、2019 年以降、スウェーデンやドイツなどの新規拠出を獲得することに成功している。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
予算と活動計画の承認を行う執行理事会(加盟 10 か国の代表が参加。年2回。)には、日本執行理事(中東第1課長又はその代理)が出席し、予算の執行や活動方針等に関して、意思決定に関与している。	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
−	−	−	−	−	−	2
備考	国際専門職である2人の職員のほか、オマーン国籍者5名含め現地職員(現地採用)が 17名採用されている。					
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
－	－	－	－	－	－	0

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

小規模で、かつ、淡水化という専門分野を扱う機関であり、オマーンに駐在でき該当分野を扱う日本人研究者が見つからない状況である。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
アフリカ連合（AU）平和基金拠出金
2　拠出先の名称
アフリカ連合（AU）
3　拠出先の概要
アフリカ連合（AU）は、アフリカ全ての国・地域が加盟する世界最大級の地域機関。2002 年7月、アフリカ統一機構（OAU）（1963 年5月設立）から発展改組されて発足。本部はアディスアベバ（エチオピア）に所在。アフリカ統合の象徴として、開発分野とともに平和安全保障分野においても、紛争・政治的混乱時における調停活動等の重要な役割を果たしている。駐日事務所はなし。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、AU 紛争予防・管理・解決メカニズムの財源である AU 平和基金に対するものであり、AU の平和安全保障分野での活動（調停活動等）の強化に寄与することを目的とする。域内において役割を拡大する AU の諸活動のうち、特に AU において重要性が高く、また、日本の対アフリカ外交政策を推進する上で意義の大きい「アフリカの平和と安定」の分野の取組を支援することにより、国際社会の主要関心事であるアフリカの平和と安定に対する日本の貢献を果たし AU との更なる関係強化を図る。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　14,476　千円　（134,032 米ドル）
拠出率、拠出順位については非公表。
5　担当課室・関係する主な在外公館
アフリカ部アフリカ第一課、アフリカ連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、政策評価体系上「基本目標Ⅰ 地域別外交」、「施策Ⅰ－6 アフリカ地域外交」、「個別分野1 TICADプロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進」／「測定指標1－3 アフリカの緊急ニーズへの対応」の下に設定されている中期目標「アフリカからの支援ニーズに対する迅速な対応の実績を重ねることにより、人道的危機の軽減や不安定要因の削減という形でアフリカの開発及び平和と安定に貢献し、ひいては我が国の国際社会でのリーダーシップを強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）146～147 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

AU は、アフリカ 55 の国・地域が加盟する世界最大の地域機構であり、特に平和安全保障分野に注力しており、紛争・政治的混乱における調停活動等において大きな役割を果たしている。近年、紛争予防・解決におけるアフリカ自身の取組(調停、ミッションの派遣、選挙監視団派遣、早期警戒システム等)の重要性が改めて認識され、AU は国際社会と協調しながら様々な取組を進めており、その重要性はより一層高まっている。AU は、今後の 50 年を見据えたアフリカの統合と開発の大綱として 2013 年に策定された「アジェンダ 2063」の下、旗艦事業の1つとしてアフリカにおける全ての終結を目指す「紛争停止(Silencing The Guns)」事業を実施中。

2019 年の TICAD7において、安倍総理大臣は「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ(NAPSA)」を提唱。アフリカ主導の紛争予防・仲介・調停への支援等を行う旨表明した。また、2020 年9月の第 75 回国連総会において、菅総理大臣は、新型コロナウイルスにより世界の平和と安全が損なわれてはならず、平和の維持に貢献していく旨表明した。本拠出金は、まさにアフリカの平和と安定の実現に日本が貢献する取組であり、これらの公約を実現するものである。

AU は、国際場裏におけるアフリカ統一ポジションの取りまとめを行っており極めて重要な役割を担っている。日本が国際場裡におけるアフリカ諸国からの支持を得るためには、AU との協力は不可欠である。特に日本が 2023 年から国連安全保障理事会非常任理事国入りすることを踏まえ、アフリカの安全保障分野において AU と協力していくことの重要性はより一層高まっている。

さらに、2022 年8月に開催する第8回アフリカ開発会議(TICAD8)を見据え、本拠出金も活用し、AU との関係強化を図りつつ、日本として引き続きアフリカの平和と安定に貢献していくことが重要である。

本基金は、上記中期目標に掲げたアフリカの平和と安定の達成に向け、これらの AU の活動を支援するものであり、日本は、本拠出金を通じ、紛争リスクの早期把握を可能とする大陸早期警戒システム等への支援、中央アフリカ共和国における平和と和解のイニシアチブ支援、南スーダンの和平プロセス促進のための支援、マリ/サヘル地域、ブルンジ、南スーダン、ソマリア、リベリア、コートジボワール、中央アフリカ共和国の AU 連絡事務所等の開設・運営、AU ソマリア・ミッション(AMISOM。現 AU ソマリア暫定ミッション(ATMIS))のモガディシュやナイロビの事務所、AU テロ研究センターの調査ミッション派遣、また、AU 平和安全保障理事会や賢人パネルに対する支援を通じた AU 関連組織の能力向上等を支援してきている。こうした AU 平和基金を通じた貢献は、日本とアフリカ各国との二国間支援を通じた人材育成支援等と補完的な関係にある。また、AU は、各アフリカ加盟国を対象とした調整・連携を行う点において全体的なアプローチに比較優位を発揮していることからも、AU の紛争予防、紛争解決及び紛争後の復興・開発に係る取組に寄与することで、アフリカ諸国及び AU との関係強化にも資するものとなる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は AU 関係部局と調整の上、日本の意向を反映させることもできるイヤマーク拠出金であり、TICAD7において日本が提唱した「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ(NAPSA)」の一環として、アフリカ主導の予防・調停・仲介のための活動支援等を中心に案件形成を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2019 年8月、安倍総理大臣は TICAD7参加のため来日したファキ AUC 委員長と会談し、TICAD7の成功や日本と AUC の協力関係の強化について確認するとともに、安倍総理大臣から中央アフリカやスーダンにおける平和と安定に向けた AU の仲介努力を高く評価する旨述べた。

・2021 年1月、茂木外務大臣とタル・サル・セネガル外務大臣との会談においてサヘル情勢を含むアフリカの平和と安定に向けた取組について意見交換を行い、タル・サル外相より、日本が 2019 年の TICAD7において提唱した、アフリ

カ主導の平和と安定の取組を後押しする「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」への期待と評価が述べられた。
・2021 年３月、鷲尾外務副大臣が、カイロ（エジプト）で開催された「持続可能な平和と開発のためのアスワン・フォーラム」第２回会合にビデオメッセージにて参加し、新型コロナウイルスがアフリカ諸国における国家の制度の脆弱性を浮き彫りにする中、本拠出先である AU を含む関係機関との協力を通じた南スーダンにおける制度構築支援を紹介しつつ、アフリカの平和と安定に係る日本の取組について、アフリカ諸国や開発パートナーに対して発信した。
・2021 年 12 月にセネガルにて開催された、第７回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムにて、鈴木外務副大臣がビデオメッセージを発出し、日本がアフリカ自身の平和と安定の維持・強化に向けた取組を支援してきていることを発信した。
・2022 年３月、林外務大臣の議長の下に開催された TICAD 閣僚級会合の冒頭挨拶では、同年の AU 議長国であるセネガルのタル・サル外務大臣より、アフリカの平和と安全保障に係る課題に対する NAPSA を通じた日本の貢献について感謝の意が表明された。また、同閣僚会合の際に実施された日・セネガル外相会談においても、アフリカ全体に対する日本の支援に対し、謝意が表明された。同閣僚会合二日目のセッションでは、鈴木外務副大臣より、NAPSA の理念の下、アフリカ自身の取組を後押ししていることを述べ、参加したアフリカ各国の閣僚からは、持続可能な平和と安定の構築に引き続き取り組むとのコミットメントが改めて表明された。
・2022 年５月、小田原外務副大臣はニューヨーク出張中に、AU 議長国であるセネガルのタル・サル外務大臣と会談し、TICAD プロセスを通じた AU の取組への貢献について謝意が表明された。
・2022 年５月、鈴木外務副大臣は、AU 議長国である駐日セネガル大使館のアレンジによる「アフリカ・デー」のオンラインイベントに挨拶のビデオメッセージを寄せ、日本と AU との関係強化に貢献した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

本件拠出金を通じた AU の取組によりアフリカの平和と安定に貢献することは、中長期的に日本関係者（日系企業等）のアフリカにおける活動・進出を促進する基礎を作る上でも重要である。また、アフリカの平和安全保障の問題に対して AU と連携した取組を継続することは、アフリカの政治、経済、安全保障等の分野を専門とする日本の研究機関と連携した活動（セミナーへの講師派遣等を含む）を実施し、相乗効果を得る観点からも有用である。たとえば、2021年９月には、AU 日本政府代表部とアディスアベバ大学平和安全保障研究所の共催により「プレ・タナフォーラム」を開催し、日本の大学教授が登壇者として、アフリカの安全保障に係る講演を行った。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出金を通じて実施しているAU平和基金を通じたAUの活動支援は、2019年８月に開催された第７回アフリカ開発会議（TICAD７）にて安倍総理大臣が提唱した「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」の下、能力構築や制度構築などの支援を通じたアフリカ主導の紛争解決に向けた取組を後押し、アフリカの平和と安定の強化に貢献するものである。TICAD７の際には、シサノ元モザンビーク大統領から、NAPSAに対する支持と日本の支援への感謝が表明された。2020年９月の国連総会における一般討論演説において、菅総理大臣は積極的平和主義の下、これまでの経験をいかし、制度・能力の構築分野での取組を含め、アフリカを含む平和の持続に貢献していくことについて言及した。また、上記１－３のとおり、これまで多くのハイレベルの政策対話等でアフリカの平和と安定に対する日本の取組について言及されたほか、2022年のTICAD閣僚会合に参加したアフリカ各国の閣僚らも、アフリカの平和と安定を妨げている根本原因に対処する必要性を想起し、アフリカ大陸における平和と安定の実現のためにAUが果たす重要な役割について認識されたことにより、上記１－１（１）の目標を達成するためのツールの１つとしてAUに対

する本件拠出の重要性が改めて確認された。AU平和基金は、アフリカの平和安全保障面でのAUの枠組みであるAU平和安全保障アーキテクチャー（APSA）の構成要素の１つであり、アフリカ自身の取組を後押しする上でも本件拠出の果たす役割は非常に大きい。

日本は本拠出金を通じ、2018年から2年間にわたり国内の派閥抗争が続いていた南スーダンにおいて、2018年９月に署名された再活性化された衝突解決合意（R-ARCSS）の履行に向けた合同監視評価委員会（JMEC）による監視・評価等に関する支援を継続的に行っており、同国の和平プロセス促進に貢献している。同事業実施に関しては、2019年５月に南スーダンを訪問し、シアラー国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）国連事務総長特別代表と会談した河野外務大臣が、日本はR-ARCSSの着実な実施に向けて努力していく、UNMISSと協力しながら、関係各国に対して南スーダン和平プロセスへの支援を働きかけたいと述べ、シアラー特別代表と協力を確認している。こうした事業を通じてAUによるアフリカ域内の平和と安定に係る取組を支援することは、アフリカにおける紛争復興に日本が具体的な貢献を行うと同時に、AU自身によるアフリカ域内の平和活動の実施能力を高めることにも資するものであり、また、日本とAUのみならず日本とアフリカ各国との関係強化を図る上でも重要な役割を果たしている。

なお、日本人職員増強については、AUがアフリカ諸国を加盟国とする形で構成されており、非加盟国である日本が職員を派遣することはできない（ただし、AU関係機関（AUDA-NEPAD、アフリカCDC）の支援のためJICAより企画調査員を派遣するなど、関係強化に努めている。）。

以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性が１－１（２）で述べた他の達成手段と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて大きく貢献している。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・2020 年度拠出金、2019 年度拠出金及び 2018 年度以前に発生した残余金を合算した 446,653.09 ドルを以下の内容のプロジェクトにイヤマーク。実施状況については３－１（４）のとおり。

①FemWise-Africa の第一回指導者研修（84,448 ドル）

アフリカ賢人パネル（PoW）の付属機関であり、和平プロセスにおけるアフリカ女性の役割の促進と強化をマンデートとしている FemWise-Africa の第一回指導者研修（ToT）を実施し、基本的な交渉、調停、予防外交技術に関する研修の実施能力等の向上を図る。

②ボコ・ハラムによる影響を受けたチャド湖流域の安定化・復興・強靭性のための地域戦略の実施（150,000 ドル）

2018 年に AU 平和安全保障委員会で採択されたチャド湖流域委員会（LCBC）が策定した「ボコ・ハラムによる影響を受けたチャド湖地域の安定化・復興・レジリエンスのための地域戦略（RSS）」の実施を支援することにより、チャド湖地域の短中長期的な安定化を図る。

③クイック・インパクト・プロジェクト支援（150,000 ドル）

AU リエゾン・オフィスが実施する以下の活動支援にイヤマーク。ギニアビサウの案件のみ実施済み。

●マダガスカル・トゥリアラ市における女性と子供への性暴力の予防と対応にかかる地域圏部局の能力強化

●ブルンジにおけるピグミー起源の少数民族バトゥワの学生の生活環境の改善

●ギニアビサウにおける農業生産の向上、農村女性の生計向上、食料安全保障の向上

④予防外交の再検討・再整理 （62,205.09 ドル）

予防外交メカニズムの立上げ・強化などのための戦略及び行動計画の策定に向けた AU や RECs 等における課題等の解明を目指す汎アフリカ賢人ネットワークのリトリート会合並びにガバナンス・平和安保に対する脅威に対処する行動指向的な戦略などについて議論する賢人パネル会合を 2021 年４月に開催する。また、同会合の成果を履行するため、暴力的紛争の予防、管理及び変容を目的とした賢人パネル及び汎アフリカ賢人ネットワークのメンバーによって構成させる代表団を派遣する。

・2021 年度拠出金 134,032 ドルを、以下の内容のプロジェクトにイヤマークし事業実施中。

①紛争予防・調停に関する AU、地域経済共同体・メカニズム（RECs/RMs）、加盟国の能力構築（13,124 ドル）

エチオピアで進められている平和構築及び国民対話に向けた取組に鑑み、調停・和解に関わる政府職員および平和構築要員への指導者研修を実施することで、調停と和解に関する能力を構築し、異なる地域からの参加者同士の交流を促進しながら、これまでの経験やベストプラクティスに関する情報交換の場を提供する。

②汎アフリカ賢人ネットワーク（PanWise）総会の開催（35,632 ドル）

2013 年５月に AU 総会にて設立された PanWise は、平和安全保障理事会（PSC）、賢人パネル（PoW）及び RECs/RMs の類似組織との間での、予防外交、仲介、紛争の平和的解決のための具体的・包括的アプローチを確保するための調整と協力を促進することを目的としており、本案件では 2022 年に開催予定の PanWise 総会の開催支援を行う。

③再構築された合同監視評価委員会（R-JMEC）の枠組みにおける南スーダン安定化のための活動(35,976 ドル)

2018 年に署名された「南スーダンにおける衝突の解決に関する再活性化された合意（R-ARCSS）」を実現し、同国の安定と発展を支援するため、暫定政府内の再構築された立法特別委員会の能力構築を目的として、同国の２つの委員会（再構築された暫定政府立法議会（R-TNLA）、中央選挙州議会（CESA））への訓練を実施する。

④第 13 回アフリカにおける平和と安全、安定の促進に関するハイレベル・リトリート会合への支援（49,300 ドル）

「調停と非憲法的な政権交代：ガバナンスの課題に対する持続可能な解決策の模索」というテーマの下、第 13 回アフリカにおける平和と安全、安定の促進に関するハイレベル・リトリート会合が開催を支援する。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

今後の事業実施において改善すべき点を AUC 側ハイレベルに対し申し入れるとともに、AU の優先事項にそった形で今後日本として取り組んでいきたい分野などにつき AUC 側と協議している。進捗状況については、AU から報告書（中間報告、案件の成果、会計報告を含む）を提出させているほか、関係する在外公館（AU 本部との連絡を担当する AU 代表部等）を通じて随時フォローしている。

上記に加え、毎年定期的に、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた要改善事項につき AUC 側に申入れを行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月（日本の 2019 年度及び 2020 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2021 年度分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	

2022 年6月に提出された事業実施報告書によると、2020 年度拠出金、2019 年度拠出金及び 2018 年度以前に発生した残余金を合算した 446,653.09 ドルを活用した案件に関し、①FemWise-Africa の第一回指導者研修、及び④予防外交の再検討・再整理については案件実施済み、③クイック・インパクト・プロジェクト支援については、ギニアビサウの事業のみ実施、②ボコ・ハラムによる影響を受けたチャド湖流域の安定化・復興・強靭性のための地域戦略の実施については実施されなかった。予算額の内 96,483.02 ドルを執行済み。

発生した残余金については、次年度以降に実施する事業に繰り越し、若しくは新たに形成したプロジェクトの実施費用として転用して活用している。

AUC は、外部監査機関による評価を実施しており、アフリカ域外の拠出国に対しても、予算執行状況及び今後の予算案に関するブリーフを実施している。

AUC は、予算執行率の向上を重要課題の一つに挙げており、日本に対しても実施済の事業につき適時適切な会計報告を行うよう努めている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

AU は 2016 年以降、AU 加盟 15 か国財務相委員会（F15）を定期的に開催し、AU 予算の策定準備、予算執行監査、加盟国分担金及び滞納国に対する制裁レジームに関する評価、AU 予備基金等に係る取組みの強化を図っている。2022 年の会合では、新型コロナ及びウクライナ危機後の経済回復にかかる経験を共有し、解決策についても検討される。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

特記事項なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、AUC 幹部との協議の機会を捉え、AU への継続的な支援に向け、拠出金の適正かつ効果的な活用や成果目標に係る定量的な評価の実施、速やかな報告書の作成、残余金の管理等に適切に対応するよう申入れを行っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
0	0	0	0	0	0	1,794
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数		（参考） 全幹部職員数

2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
O	O	O	O	O	O	不明

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

日本は AU 加盟国ではなく、日本人職員採用が想定されていないため。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（アフリカ PKO センター支援）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029 （XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。2021 年現在、加盟国数は 193 国・地域。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。東京に駐日事務所を置く。本拠出金の管理は、UNDP 対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニットがアフリカ局 TICAD ユニットとの連携の下で行う。	
4 （1）本件拠出の概要	
本拠出金は、UNDP を通じ、アフリカ諸国出身の平和維持要員の訓練を担う PKO 訓練センター訓練能力の強化及びこれらセンターによる各種研修・訓練の活動支援に使用され、アフリカ自身の平和維持・平和構築に係る能力を向上させることを目的としている。支援対象となる PKO 訓練センターは、アフリカ各国政府等により設立され、アフリカ自身が国連 PKO を始めとする地域の平和支援活動に参加する要員等の能力を強化するため、各種研修・訓練を行う施設である。	
4 （2） 本件拠出の形態	□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 （3） 本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　123,000 千円	
日本による 100%拠出（令和3年度）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アフリカ部アフリカ第一課、国際連合日本政府代表部、在マリ日本国大使館、在ナイジェリア日本国大使館、在ベナン日本国大使館ほか。	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 （1） 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上「基本目標 Ⅰ 地域別外交（モニタリング）」、「施策Ⅰ－6 アフリカ地域外交」、「個別分野1 TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進」、「測定指標1－3 アフリカの緊急ニーズへの対応」の下に設定されている中期目標「アフリカからの支援ニーズに対する迅速な対応の実績を重ねることにより、人道的危機の軽減や不安定要因の削減という形でアフリカの開発及び平和と安定に貢献し、ひいて

は日本の国際社会でのリーダーシップを強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf） 146～147 ページ参照）

1-1 （2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

アフリカは、長期化する紛争や衝突、政治的混乱、テロを初めとする安全保障上の脅威や、そこから生じる深刻な人道的問題に晒され続けている。日本は 2019 年の第7回アフリカ開発会議（TICAD7）にて安倍総理大臣が提唱し、本年8月に開催される TICAD8においても主要なテーマとなる「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」の下、アフリカの制度構築支援やアフリカ主導の平和構築を支援しており、その主な活動は本拠出金を含むアフリカ PKO 訓練センター支援である。2020 年には、菅総理大臣による国連総会一般討論演説で、日本は「積極的平和主義の下、アフリカにおける PKO 要員の能力向上を継続する」とし、また本年1月の林外務大臣による外交演説において、「PKO その他の国連の平和構築の取組に貢献する」と言及されているように、アフリカ PKO 訓練センター支援は、上記1－1（1）の目標を達成するための重要なツールの1つである。

アフリカでは、国連 PKO ミッションや、アフリカ連合（AU）等地域・準地域機関主導の平和支援ミッション、テロ対策のための多国籍合同部隊が数多く展開するものの、専門的な訓練を受けた平和支援要員が不足している。そのため、日本は本拠出金により、訓練施設・設備の整備、訓練プログラム経費支援などを行い、アフリカ各地に所在する PKO 訓練センター等での訓練能力強化支援を行っている。

また、本拠出金による案件では、マリにおける日独協力案件や、ジブチにおける日仏協力など、第三国との関係でも外交的意義のある第三国協力案件が組成されている。

本件拠出を通じたこうした貢献は、国際平和協力、国際テロ対策協力を含む日本の平和構築分野での貢献を国際社会に発信する上で重要な役割を果たしている。例えば、日本は本年の安保理非常任理事国選挙で当選したが、国際選挙において 54 か国あるアフリカからの支持は重要であり、本拠出金を通じた支援により、アフリカの平和と安定に直接貢献していることをアピールすることは、国内の治安情勢に悩まされているアフリカ諸国からの支持を集める上で重要である。また、本年の TICAD8において、平和と安定は、アフリカ開発における重点分野である3つの柱の一つとして掲げられており、本拠出金を通じたアフリカ平和構築への日本の貢献は、TAICAD8における日本のアピールポイントとして大きな比重を占めることとなる。

PKO 訓練センター支援における本拠出金の比較優位性は、開発分野の中核的国連機関であり、開発課題において大きな影響力・発言力を持つ UNDP を通じて支援することで、日本がアフリカの平和構築分野において国際的に主導力を発揮しやすくなることが挙げられる。また、UNDP は日本大使館が無い国を含む約 170 か国・地域に事務所を有しており、センター単独による各種研修・訓練や財政管理を適切に行う能力に不安を抱えている一部の PKO 訓練センターに対する案件では、UNDP による案件監理・実施推進を中心とした側面支援が必要不可欠である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金は 100%日本が拠出するものであり、UNDP では本拠出金を含む日本政府予算プロジェクトの管理を行う担当部署が設置され（主要な担当職員は日本人）、国連代表部とも密に連携をとりながら、プロジェクトを実施している。

また、支援先において、これまでの実績が認められて、日本の意向が反映されやすい立場を確保している例もある。「マリ平和維持学校（EMP）」においては、日本は定期執行理事会（年2回、評価期間中は 2021 年6月、12 月開催）の理事国としてのステータスを得ており、同校の運営方針につき一定の発言権を有している。マリを中心としたサヘル情勢は独、仏、EUを始めとする欧米諸国の関心も高く、サヘル地域の平和と安定への日本の貢献を確保する上で、本拠出金による支援は重要な役割を果たしている。このほか、エジプトの「紛争解決・平和維持・平和構築のためのカイロ国際センター」（CCCPA）においても、日本による過去の貢献が認められ、CCCPA が事務局を務める

「持続可能な平和と開発のためのアスワン・フォーラム」では、日本が戦略的パートナーとして、同フォーラムの方針策定等に関与するほか、同フォーラムにおいて日本の取組を発信する機会が優先的に与えられている。2022 年も、第3回アスワン・フォーラム開催（6月 21 日－22 日）に先立ち、評価対象期間中の5月 18 日に行われたプレ・イベントには岡駐エジプト大使が出席し、日本のアフリカ平和構築への貢献と8月開催の TICAD8についてスピーチを行い、日本の支援について国際的にアピールする貴重な機会となった。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

評価対象期間中は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を受け、要人往来の実現が叶わない中、積極的にオンラインでの登壇や面談の機会を創出した。本拠出金の主眼であるアフリカにおける平和と安定の推進については、様々な機会を捉え、活発に対話が行われている。

2022 年3月には、8月の TICAD8に先立ち、TICAD 閣僚会合が開催され、UNDP を始めとする共催者等のほか、アフリカ 50 か国（うち閣僚級 43 名）から参加があった。冒頭挨拶では、AU 議長国であるセネガルのタル・サル外相より、アフリカの平和と安全保障に係る課題に対する NAPSA を通じた日本の貢献について感謝の意が表明された。「平和と安定」をテーマとしたセッションでは、鈴木外務副大臣が持続可能な平和と安定なくして、アフリカの更なる発展はあり得ないとして、日本が国連とも連携しつつ PKO 要員の能力構築支援を実施していることに言及した。また、議長サマリーにおいて、参加者がアフリカ大陸における平和と安定の実現ため、国連における協力を強化する必要性が述べられた。

TICAD閣僚会合のサイドイベントとしては、2022 年3月に、UNDP と Institute of Security Studies が共催したオンライン・サイドイベント「アフリカにおける平和、ガバナンスと開発」を開催した。また、2022 年4月にマルチセクター・ダイアログを開催し、閣僚会合の結果について報告した。

2022 年5月には、エザコンワ UNDP アフリカ局長が来日し、日 AU 友好議連、外務省、経済産業省、経済同友会、経団連、JICA、JETRO 等の関係者と面談し、アフリカにおける平和と安定の推進を含む、多様な分野において日本政府と日本のパートナーと UNDP の緊密な協力を確認した。

2022 年5月には、アトゥル・カレ国連活動支援担当事務次長が来日し、松野内閣官房長官や林外務大臣、内閣府、大学関係者と会談した。カレ事務次長からは本拠出金の活動を含むこれまでの日本の PKO 活動支援に謝意が述べられたほか、日本政府からは、日本として引き続き PKO 活動に積極的に貢献していく考えを述べた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

本件拠出金を通じてアフリカの平和と安定に貢献することは、中長期的に日本関係者（日系企業等）のアフリカにおけるビジネス環境改善を図る上でも重要である。特に、周辺地域における安定化の鍵となるサヘル地域や「アフリカの角」の平和構築に貢献することにより、近隣各国で活動する日系企業等の事業安定化及び従業員の安全並びに日本企業の一層の進出促進に寄与するほか、ギニア湾沿岸国に対して実施中の同湾の海賊対策支援を通じて同海域の治安改善に貢献することにより、日本関連船舶の航行の安全確保に裨益することも期待される。

案件実施上の日本関係者の関与としては、2020 年度拠出のケニア国際平和支援訓練センター（IPSTC）支援において、日本の NPO 法人 Reach Alternatives（REALs）との協働で案件を実施している。

また、2022 年5月のアトゥル・カレ国連活動支援担当事務次長が来日した際、関西学院大学主催の「大学院副専攻 国連・外交コース開設5周年記念シンポジウム」（後援：内閣府）において、国連 PKO に対する日本の貢献を中心に、国際貢献活動における日本の役割の重要性について講演した。同シンポジウムには、学生・一般参加者合わせて、対面で約 150 名、オンラインで約 50 名が参加し、国内関係者の広がりにつながった。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1（1）外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
2018年、国連は複雑化する紛争を背景に、PKO活動の強化のための新たなイニシアティブ「PKOのための行動（A4P）」を立ち上げた。A4Pにおける国連及び加盟国の具体的な取組を示す「PKOに関する共同コミットメント宣言」には、PKO要員が十分な訓練を行うことの重要性と、それに対する財政的支援の必要性が述べられている。国連PKOが大きな変革期にある中で、本拠出金による日本の支援はアフリカのPKO派遣国からより大きな期待を寄せられている。 また、１－１（２）で上述のとおり、本拠出金による支援は日本の対アフリカ政策における貴重なツールとなっており、２－２で後述のジブチのPKO訓練センターへの支援や、2020年拠出、2021年実施のケニアのPKO訓練センターに対する海上災害対策プログラム支援等を通じて、アフリカのインド洋沿岸地域の治安安定化やインド洋での海上安全保障に貢献することにより、日本が提唱し、G7やASEAN等の同志国ともビジョンを共有している「自由で開かれたインド太平洋」構想実現にも資する取組でもある。 本拠出金によるアフリカ各地のPKO訓練センターへの貢献は、アフリカ各国から高く評価されている。一例として、2022年３月に行われた日・エジプト外相テレビ会談では、エジプトのシュクリ外相から、これまでのエジプトのPKO訓練センターに対する日本からの支援に関し、非常に感謝している旨の表明があった。また、上記１－２で示したように、アフリカ各地の平和と安定へ日本が積極的に関与していくに当たり、欧州諸国等と連携しつつ取組を実施することを可能にし、また、日本の対アフリカ外交政策の発信・発言機会を確保する上でも極めて重要な位置づけにある。2022年１月に行われた第６回日仏外務防衛閣僚会合（「２＋２」）においては、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、ジブチのPKO訓練センターへの支援等具体的協力が進展していることを高く評価することが、共同声明の中で述べられ、アフリカにおける日仏協力の強化にも貢献した。 2021年度拠出金では、この数年更に治安情勢が不安定化し、テロ活動による犠牲者数も急激に増加しているサヘル地域でのPKO活動を視野に入れた支援を行った（マリ、ベナン）。特にマリでは、2013年以来同国で軍事活動を行ってきた仏軍が撤退し、相対的に国連PKOの重要性が高まっている中での支援となる。そのほか、２－２で後述のとおり、ギニア湾海賊対策としてナイジェリア、仏からの協力要請があったジブチへの支援を行った。日本は本拠出金により、アフリカの平和と安定に貢献する上で、多様な課題に対し機動的に手段を講じている。 本拠出金による日本の貢献は、様々な国際会議等の機会を捉えアピールされている。2021年12月、セネガルにおいて開催された「第７回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム」において鈴木外務副大臣がビデオ・メッセージを発出し、本拠出金による日本のアフリカPKO訓練センター支援について言及した。また、2022年３月、スペインにて開催された「サヘルのための連合第３回閣僚級会合」にて、新美政府代表・TICAD大使がスピーチし、本拠出金による「マリ平和維持学校」への支援等を通じたサヘル地域における平和構築への日本の貢献について述べた。 以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて大きな貢献をしたといえる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 （1） 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 （2） 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

実施事業の取組、成果については以下のとおり。

・2020 年度拠出：エチオピア（国連シニア・ミッション・リーダーズ・コース実施支援等）、ナイジェリア（ギニア湾海賊対策能力強化支援）、エジプト（「持続可能な平和と開発のためのアスワン・フォーラム」事務局能力強化支援）、ルワンダ（平和支援活動研修実施支援等）、タンザニア（平和支援活動のための文民の能力強化研修支援）の5か国における PKO 訓練センターの活動を支援するためのプロジェクトにイヤマーク。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、UNDP と適宜協議を行い、対面開催予定の研修・訓練をオンラインによる実施に変更する等、必要に応じて計画変更の上で事業を実施しており、現状に即した裨益効果を得ることができた。こうした柔軟な対応も功を奏し、エジプトの事業では計 2,145 人、ナイジェリアの事業では計 35 名が研修を受講した。

・2021 年度拠出：ジブチ、マリ、ベナン、ナイジェリアの4か国における PKO 訓練センターの活動を支援するプロジェクトにイヤマークした。ジブチの案件では、仏軍が一部管理する「マルヤマ演習場」の医療施設に、診察台・車いす等の設備を供与し、同センターの医療体制の強化に寄与した。マリでは、近年不安定さを増すサヘル地域の基幹 PKO 訓練センターと言える「マリ平和維持学校」において、訓練生にとって有益な情報源となる、サヘル・サハラ地域分析・研究センター（CARESS）図書室の資料購入や設備拡充を実施し、ベナンでは、サヘル地域を中心にアフリカ全域から訓練生が集まる「紛争後地域における地雷・不発弾処理訓練センター（CPADD）」に新たな発電機の設置を行うことにより、訓練実施に最低限必要なインフラを整備予定である。ナイジェリアの案件では、世界の海賊行為のホットスポットであるギニア湾における海賊対策訓練プログラム実施等、海洋安全保障のための案件を実施する。上記支援を通じ、訓練プログラムの質・量の向上や、プログラム実施に最低限必要な設備・機能が各 PKO 訓練センターに整備される。

・2022 年度拠出：現在、実施プロジェクトの案件形成中。

また、UNDP はビジビリティ（日本の顔が見える援助）確保のため、以下のような取組を行っている。

・UNDP 拠出金（TICAD プロセス推進支援）で運営されている UNDP アフリカ局 TICAD ユニットでは、本拠出金による PKO 訓練センター支援について、本部アフリカ局の広報担当官並びに各国事務所と緊密に連携しながらプロジェクトの認知向上と成果発信に資する広報支援を行っている。具体的にはプロジェクトごとの事業紹介シート（日英版）、プロジェクトに関するリリースや活動紹介に関する記事（日英版）を作成し WEB サイトに公開している（評価期間中のアクセス数は計 3,811 回、SNS への該当ポストのリーチ数は 10,456 人）ほか、評価対象期間中にはアフリカにおける日本政府予算プロジェクトの成果をまとめたパンフレット（日英版）を作成し、TICAD 閣僚会合のタイミングでデジタル発行するなど、アフリカと日本のみならずグローバルな聴衆に対して日本の貢献に関する広報に貢献している。閣僚会合サイドイベント参加者 558 名に上記パンフレットのデジタル版を送信した。

・本拠出金による PKO 訓練センター支援プロジェクト実施国を含む、日本政府予算プロジェクト実施国の UNDP 現地事務所職員を対象に、日本政府予算プロジェクトに関する認知・理解の促進と日本組織とのパートナーシップ推進、ビジビリティ向上についてのガイダンスを提供しており、広報能力強化のためのワークショップを実施するほか、四半期に一度の進捗確認時にはビジビリティ強化の好事例を共有するなど、組織を挙げての日本のビジビリティ向上を恒常的に図っている。

・2021 年8月には、UNDP と JICA が TICAD8に向けて隔月開催するオンラインイベント「AFRI CONVERSE」に、岡井 UNDP 危機局長が登壇し、サヘルにおける平和と安定を主眼に議論を行うとともに、日本の取組について紹介するなど、TICAD8に向け、より活発に広報・ビジビリティ強化活動を行っている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

各案件の進捗状況については、UNDP 現地事務所から中間報告（案件の成果、会計報告を含む）を提出させているほか、案件フォロー用フォーマットを用いてセンター、現地大使館、現地 UNDP 事務所の三者から定期的に報告を求め、訓練受講生の人数把握や邦人講師派遣のより円滑な実施に向けた体制を構築している。

2021 年度拠出分については、日本の厳しい財政状況下で、本拠出金の予算は限られたものとなったが、その中で本拠出金の目的である PKO 活動の能力向上に最大限に裨益するよう、支援案件を厳選した。2021 年度拠出分の支援先及び UNDP 現地事務所に、本拠出金の意義とともに、本拠出金の有効活用を改めて依頼した。それを受け、各支援先からは日本への感謝が表明されるとともに、最大限の裨益効果が得られるよう、事業計画の再検討・修正が行われた。

その他、日本が関与する他の PKO 支援と相乗効果が得られる例もある。本年1月から3月にかけて、国連活動支援局（UNDOS）が実施する国連 PKO 三角パートナーシップ・プログラムにより、「ケニア人道平和支援学校」に日本の陸上自衛官 20 名が教官として派遣され、アフリカ全域から集まった工兵の訓練を行った。「ケニア人道平和支援学校」は、本拠出金により支援している「ケニア国際平和支援訓練センター （IPSTC）」内にある学校であり、2021 年に実施された本拠出金での訓練プログラムの成果が、今回の自衛官派遣による訓練でより強固なものになることが期待できる。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 （1） 会計年度	1月から 12 月
3-1 （2） 決算報告書の受領（先方公表）年月	・2021 年4月（日本の 2018 年度ルワンダ事業分） ・2021 年 10 月（日本の 2018 年度カメルーン事業分） ・2021 年 12 月（日本の 2018 年度エチオピア事業分）
3-1 （3） 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年7月頃（日本の 2019 年度分）

3-1 （4） 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

・拠出先においては、日本からの拠出金入金後、個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施機関はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後、原則1年以内に報告書が提出されることとなっている。このサイクルに基づき、2018 年度拠出金によるプロジェクトの財務報告書は、5件中4件が提出済みである。

・2019 年度拠出分に係る財務報告書は 2022 年7月頃、2020 年度拠出分に係る財務報告書は 2023 年7月頃に提出される見込みである。

・各プロジェクト実施後に発生した残余金については、UNDP 本部で積立てており、一定額が積立てられた段階で、新たなプロジェクトを実施する費用に充てている。

・UNDP に係る 2020 年の国連監査委員会（BOA）の報告書においては、本件拠出金関連の指摘事項はなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 （1） 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

特記事項なし。

3-2 （2） 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

特記事項なし。
3-2 （3） 上記 3-2 （1）及び 3-2 （2）の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
特記事項なし。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1（1） 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内 （UNDP アドボカシー局・アフリカ局） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
3	3	4	3.33	4	0.67	4

備考	上記の日本人職員数は、UNDP 対外関係・アドボカシー局ジャパンユニットとアフリカ局 TICAD ユニットに在籍する職員数の合計である。2021 年の各部署の日本人職員数は、ジャパンユニット1名、TICAD ユニット3名。

4-1（2） 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	1

備考	TICAD ユニットの日本人職員の内、1名が幹部職員である。アフリカ局全体で 2021 年 12 月現在日本人幹部職員は2名であり、うち1名が TICAD ユニット所属の職員。アフリカ局を含む UNDP 内における日本人職員の増強とビジビリティの向上に大きく貢献している。

4-1（3） 上記 4-1（1）及び 4-1（2）の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	s	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（TICAD プロセス推進支援）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。2021 年現在、加盟国数は 193 国・地域。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。東京に駐日事務所を置く。	
4（1)本件拠出の概要	
TICAD は、1993 年以降、日本政府が主導し、国連、UNDP、世界銀行及びアフリカ連合委員会（AUC）と共同で開催するアフリカ開発会議の略称。UNDP は TICAD 共催者の一員として、2000 年にアフリカ局内に TICAD ユニットを設置し、アフリカ局長の下で TICAD 関連業務を遂行している。同局は、46 の国事務所を管轄しており、TICAD ユニットを通じてアフリカ各国事務所の幅広い専門性やネットワークが TICAD プロセスの推進のため活用されている。 本拠出金は、UNDP アフリカ局 TICAD ユニットによる管理・活用により、日本政府が重視するアフリカ開発の優先課題に資する事業や TICAD 関連会合の円滑な運営のために使用され、日本の対アフリカ外交の中核をなす TICAD プロセスを推進することを目標とする。特に、本拠出金を通じて日本政府単独では実施が困難な事業の実施や TICAD 共催者間の各種調整を円滑化し、日本の取組を補完することを目指している。	
4（2）本件拠出の形態	□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　151,200 千円	
日本 100%拠出のイヤーマーク資金	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アフリカ部アフリカ第一課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－6　アフリカ地域外交」、「個別分野1　TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進」、「測定指標1－1　TICAD プロセスの推進」の下で設定されている中期目標「共催者、アフリカ諸国、他ドナー諸国、国際機関及び NGO 等と連携し TICAD プロセスを推進し、アフリカの成長及び開発を効果的に後押しするとともに、アフリカとの協力関係を強化し、ひいては国際社

会での我が国のリーダーシップを強化する」を達成するための手段の一つと位置付けられている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)144 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

TICAD は、アフリカの開発をテーマとする国際会議であり、1993 年以降、日本が主導してきた先駆的な取組。TICAD は単なる日本と地域諸国との対話枠組みではなく、多くの国際機関・地域機関等の関与も得つつ国際社会が広く知恵と努力を結集し、真にアフリカの開発にとって実のある議論を行い、国際社会におけるアフリカ開発の取組を牽引してきた点が特徴の一つ。2023 年で 30 周年を迎えるTICAD プロセスは、UNDP を含む共催者とともに、日本がアフリカ開発に関する国際的連携を主導する極めて重要な舞台である。

TICAD は、対アフリカ政策において重要な施策と位置づけられており、例えば、2021 年国連総会一般討論演説でも、「来年チュニジアで開催する TICAD8では、日本とアフリカの協力関係を更なる高みに押し上げていきたい」旨菅総理大臣が述べているほか、2022 年１月の外交演説においても、国際連携の重要性について言及する中で「・・・TICAD 8を通じ、アフリカ自身が主導する発展を力強く後押しし、ポストコロナも見据え、アフリカ開発の針路を示して」いく旨、林外務大臣が言及している。

本拠出先の UNDP は、この取組を進めるにあたり、組織としての様々な強みを生かし日本と連携している。まず、UNDP は開発分野の中核的国連機関であり、アフリカ各国にある事務所を通じて得られる知見とその地域内ネットワークを活用できる。また、日本が在外公館を有していない国や直接的な二国間支援が困難な国において、日本政府が打ち出したアフリカ開発支援に関する外交政策を補完する重要な役割も果たしている。さらに、政府関係者のみならず商工会等にも強力なネットワークを有しているため、アフリカでの投資促進という TICAD の重要な柱に係る取組を進めるべく、日本企業のアフリカ進出において有益な情報を提供している。こうした組織としての強みを生かし、UNDP は TICAD 共催者として、TICAD 及び同関連会合において、日本が掲げる重要外交方針及び優先課題を反映した形での共催者間のコンセンサス形成に大きく貢献している。

また、本件拠出金支援で実施されたセミナーや TICAD ユニットの活動は、下記に記載のとおり、TICAD の広報活動のみならず、日本が重視するアフリカ開発の優先課題を官民で後押しするための重要なツールとなっており、TICAD プロセスの推進に貢献している。TICAD 閣僚会合の運営において、アフリカ各国の UNDP の現地人員とネットワークを活用し、アフリカ諸国に対し TICAD プロセスを効果的に広報し、TICAD に関するアフリカ諸国の理解を深めることにより、TICAD をより有意義な会議とすることに貢献した。

さらに、本拠出金を通じて同機関の積極的な関与を得ることで、フォローアップを含む TICAD プロセス及び対アフリカ外交をより多角的かつ専門的に進めることができている。例えば、TICAD7で策定した「横浜行動計画 2019」のフォローアップ・更新のため、UNDP は本拠出金を活用して TICAD フォローアップ・プラットフォームを構築し、多くの開発パートナーからの建設的なインプットを得てとりまとめに成功し、アカウンタビリティの向上に高く貢献している。

こうした貢献を踏まえ、2022 年８月開催の TICAD8の成功に向け、日本の外交政策に沿った形で TICAD プロセスを効果的に推進する上で、本拠出金を効果的に活用し、共催者の一員である UNDP と協働していくことが必要不可欠である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金は 100%日本からの拠出によって構成されている。UNDP アフリカ局の TICAD ユニット、国際連合日本政府代表部及び外務本省の間で緊密に連携を取り、事業計画を策定し、日本政府の意向を反映した事業の運用・執行がなされている。事業計画の内容は、TICAD 共催者の一員として、日本が掲げる重要外交方針及び優先課題を反映した形で、TICAD の運営、対アフリカ開発の優先課題の特定、共催者間のコンセンサス形成等に貢献するものとなっている。

また、外務本省と国際連合日本政府代表部、UNDP アフリカ局 TICAD ユニットとの間で重要な節目での情報交換及び進捗確認が行われており、同事業計画書に基づいた執行及び日本の意向に沿った資金利用が案件ごとに確認されている。即ち、業務に関わる情報交換や進捗確認は日常的に行われ、TICAD プロセスや実施の大方針決定等に係るものは、年7回程度実施している（今期は具体的には、2021 年5月末、8月、9月、11 月、2022 年3月、5月（2回））。加えて UNDP 駐日事務所には、TICAD パートナーシップ専門官が常駐しており、上記やりとりを一層円滑かつ迅速に実施することができている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け対面の往来が限られているが、オンラインで双方の対話プロセスを進めた。

本拠出に関連した近年のハイレベル会合は下記のとおり。

- 2019 年8月：TICAD7開催。（安倍総理大臣議長。UNDP は共催者の一つとして参加。）
- 2019 年8月：河野外務大臣とシュタイナーUNDP 総裁が会談（於：横浜）し、日本政府と UNDP の TICAD を含む協力を確認。
- 2022 年3月：オンラインで、TICAD 閣僚会合開催。（林外務大臣議長。UNDP は共催者の一つとして参加。）
- 2022 年5月：鈴木外務副大臣とエザコンワ総裁補兼アフリカ局長が会談。

双方向の対話実績は以下のとおり。

- 2021 年6月：国際連合日本政府代表部、UNDP、UNOSAA、世銀、AUC 共催のオンラインイベント「“Boosting Africa’s Transformative Power of Tourism”: Harnessing Technology & Innovation, Youth & Women Entrepreneurship」において、エザコンワ UNDP アフリカ局長が登壇した（オンライン）。
- 2021 年 11 月：木村国際連合日本政府代表部大使とエザコンワ UNDP アフリカ局長が面会し、TICAD プロセス推進における日本政府と UNDP の緊密な協力を確認。
- 2022 年3月：TICAD閣僚会合のサイドイベントとして、Institute of Security Studies と共催し、「アフリカにおける平和、ガバナンスと開発」を開催。日本政府から新美 TICAD 担当大使、UNDP からエザコンワ UNDP アフリカ局長が登壇し（オンライン）、日本のアフリカにおける平和と安定分野への取組を紹介。
- 2022 年3月：TICAD 閣僚会合にエザコンワ UNDP アフリカ局長が参加し（オンライン）、TICAD 共催者として、TICAD8に向けたアフリカ開発の優先課題を議論。
- 2022 年4月：TICAD 閣僚会合のサイドイベントとして、外務省と共催で国際機関、民間企業、NGO 等の多様なアクターを対象とした「マルチセクター・ダイアログ」を開催。TICAD 閣僚会合の結果概要を関係者に説明するとともに、アフリカ開発の重点分野について議論。
- 2022 年5月：エザコンワ UNDP アフリカ局長が来日し、外務省、経済産業省、経済同友会、経団連、JICA、JETRO 等の関係者と面談し、TICAD8に向けた緊密な協力を確認。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

TICADプロセスでは、日本やアフリカ諸国の政府関係者のみならず、国際機関や民間セクターなどが関与し、包括的なアフリカ開発が議論される点は、上述のとおりであり、また、アフリカでのビジネスに携わる日系企業の間でもTICADプロセスに対する関心は概して高い。加えて、近年では年々日本企業によるアフリカへの投資促進について、アフリカ諸国からの要請が強まっている。そうした状況の中、民間セクターのTICADプロセスへの関与を促進し、正に官民での連携を進めていくためにもTICADプロセスは有用なプラットフォームとなっており、本拠出金はそうしたプロセスを支えるのに貢献している。

例えば、TICAD8に向け、経済同友会は 2021 年 10 月「「アフリカ投資機構（仮称）の設立を～開発投資の加速に向けた更なる官民連携強化の道筋～」を、経団連は 2022 年5月「アフリカの内発的・持続的発展に貢献する－TICAD を超えてアフリカの真のパートナーへ－」をそれぞれとりまとめており、TICAD プロセスを踏まえながら、日本企業のアフリカへの更なる進出を目指し提言書を提出している。ほかに、アフリカビジネス協議会は、300 を超える企業及び団体が参画するアフリカビジネスにおける官民連携プラットフォームであるが、同協議会の加盟団体・企業も本拠出金で実施されたセミナーに参加しており、アフリカ・ビジネスを行う民間企業の間での TICAD への関心の高さを示している。

TICAD プロセスへの市民社会の関与について言及すると、例えば、2022 年4月5日、UNDP 主催（外務省共催）の TICAD 閣僚会合サイドイベント「マルチセクター・ダイアログ」（オンライン）に日本側市民社会代表が登壇している。この機会に、同代表は、TICAD8に向けた市民社会による考察を共有し、TICAD において市民社会が参加できる機会を更に設定するよう求めた一方、TICAD8に向けて市民社会としても可能な範囲の協力を行っていく旨述べた。また、後述のとおり、TICAD ユニットは、アフリカに関心を有する幅広いセクターの関係者による対話イベント「AFRICONVERSE」を立ち上げ、ほぼ隔月開催（オンライン）している。このイベントには、毎回 200～300 名以上を動員しており、TICAD への理解関心のすそ野を広げるのに貢献している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出金は、日本政府とUNDPアフリカ局TICADユニットによる緊密な連携の下での運営により、日本政府の意向を踏まえた形で、TICADの成功に向けたTICAD共催者間の各種調整を円滑にし、また国際社会の関与を促す重要な役割を果たしている。対アフリカ外交政策においてTICADは重要政策の一つとして位置づけられており、総理大臣や外務大臣の演説の中でもTICADが重視されている旨述べられている。本拠出金は、こうした重要政策であり、民間からも関心の高いプロセスを、効果的に進めるために役立てられており有益である。アフリカ開発におけるTICADの貢献についてはアフリカ諸国のみならず多くの国際機関や他ドナーからも高い評価を得ている。

また、拠出先は本件プロジェクトを実施するのに十分な知見と実施能力を有しており、同ユニットを通じて提供された UNDP のグローバルな知見と高い専門性によるアフリカ開発の分析は、日本のアフリカ政策の立案・実施に寄与しており、TICAD における議論にも大きく貢献している。これは、2－2、2－3で記載しているとおりである。

さらに、同拠出金の活用により TICAD プロセスの各種会合実施時のロジスティック支援、同プロセスに必要不可欠なモニタリング・フォローアップ事業の企画・調整・運営が行われているほか、TICAD に関する日本及びアフリカの幅広い関係者に向けた広報・啓発事業、日・アフリカ間の投資・ビジネスパートナーシップの促進を通じて、国際開発分野における TICAD 及び日本のビジビリティ向上に寄与している。特に2－2で、具体的な数値での成果を列挙しているとおり。

具体例として、本年3月に開催した TICAD 閣僚会合においては、UNDP の専門的な知見を生かしたインプットが準備段階及び会合本番においてなされ、TICAD8に向けたアフリカ開発の優先課題の特定に大きく貢献した。また、閣僚会合において TICAD プロセスを通じた日本の対アフリカ開発への貢献を PR するための動画を作成し、アフリカ各国閣僚に効果的に広報することに貢献した。さらに、2つの閣僚会合サイドイベントを実施し、アフリカ諸国のみならず、アフリカ開発に関係する、国際機関、民間企業、NGO 等の多様なアクターの関与を確保してインプットを得て、TICAD プロセスに深みのある有意義な議論をもたらし、更には日本の対アフリカ貢献を幅広く広報することに大きく寄与した。2022 年開催の TICAD8に向けても、日本と緊密に連携しつつ、サブ及びロジスティックスの両面から、TICAD8の成功に向けた準備を行っている。

さらに、UNDP は、TICAD の重点分野に基づき、日本政府とのパートナーシップを通じて様々な案件の形成と実施を担い、アフリカにおける人道・開発・平和の推進に貢献してきており、TICAD7において日本政府が打ち出した「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」の具体化を含め、日本政府のアフリカ外交を後押ししている。こう

した事業の実施において、本拠出金によって運営されている TICAD ユニットが案件形成に関するアドバイス、案件の実施監理や広報協力を行い、TICAD プロセスに貢献している。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1－1（1）記載の外交目標に向けて非常に高い貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

上記1－1（1）の目標に沿って、本拠出金を通じ、日本の対アフリカ外交の中核をなす TICAD プロセスを推進する。また、本拠出金を通じて日本政府単独では実施が困難な事業の実施、TICAD 共催者間の各種調整の円滑化、TICAD プロセスへの国際社会の関与促進といった役割を果たし、対アフリカ外交政策に係る日本の取組を補完することを目指す。

UNDP アフリカ局 TICAD ユニットは、本拠出金を通じた、在京国際機関、日本企業、NGO、地方自治体等日本の多様なセクターとのアフリカ開発に関する議論の促進や、継続した広報・啓発活動及びビジネス促進活動等を通じ、多様なセクターでのアフリカ開発への関心向上と TICAD の認知・理解の向上に大きく貢献する取組を実施。

コロナ禍による情勢もあり、TICAD 本会合に向けたフォーマットやスケジュール感などが通例どおりとならない部分も多いが、本拠出先である UNDP の TICAD ユニットは、日本側との連携を密にし、目標に向かい柔軟に対応し成果を上げた点は、通常期待される程度よりもプロジェクト達成度は高いものと考える。

評価期間中の実施事業（拠出資金年度：2020 年度予算、2021 年度予算）

- TICAD 共催者会議及び日本とのバイの協議を通じ、TICAD プロセスにおける各種調整を行い、共催者間のコンセンサスを導くことに大きく貢献した。具体的には、TICAD7で策定した横浜行動計画 2019 のフォローアップにおいて、本拠出金により 2021 年にオンラインを活用した機能的な TICAD フォローアップ・プラットフォームを構築し、2021 年 12 月、横浜行動計画に対する多様なパートナーから 240 件のインプットをまとめて情報を集約し、概要レポートを発行した。オンライン・プラットフォーム構築によって TICAD プロセスの重要な要素であるフォローアップがオープンかつ効果的に実施できるようになった。また、同プラットフォームの実用化は AU 及びアフリカ各国からも歓迎されている。
- 2022 年3月開催の TICAD 閣僚会合のサイドイベントとして、「マルチセクター・ダイアログ」（外務省と共催）と、「平和、ガバナンス、開発」をそれぞれテーマとし、2件のイベントを実施した。「マルチセクター・ダイアログ」では、TICAD 閣僚会合の参加者以外のアフリカ開発関係者へのアウトリーチを目的として実施し、国際機関・日アフリカ民間企業・日アフリカ NGO 等の 81 団体（内訳：国連機関 14、アフリカ地域機関7、国際機関8、開発機関4、民間企業 23、NGO23、協会2）274 人が参加した。閣僚会合を踏まえての今後のアフリカ開発における重点分野について議論し、多様なアクターの間での TICAD プロセスに向けた関心を高め、アフリカの発展に向けた官民の取組を促進するのに貢献した。2つ目のサイドイベントでは、アフリカの平和と安定に向けた議論を行い、日本とアフリカの幅広い聴衆（284 人）に対し、TICAD の取組への認知・理解の向上を図ることに貢献。

- 評価期間中に合計約 2,500 名の日本とアフリカの官民セクターからの参加者に対して TICAD8に向けた重要な開発アジェンダ（グリーンやデジタル、平和と安定等）を提唱。イベント記事を日本語、英語、仏語で作成して WEB サイトや SNS に掲載した。
- TICAD7前（2018 年6月）から立ち上げたイベントシリーズ「AFRI CONVERSE」を、評価期間中もオンラインでほぼ隔月開催した。毎回 200～300 名以上を動員しており、継続的に TICAD の広報・啓発に貢献する成果を上げている。
- 広報・ビジビリティの効果として、セクション全体として、WEB サイト該当記事への日本国内アクセス数は 10,093 回、SNS（Facebook）でのリーチ数は 98,147 人。
- UNDP は本拠出金を活用し、TICAD7において色濃く打ち出された投資・ビジネスの促進に資する日本とアフリカ間のビジネスパートナーシップを精力的に推進している。2019 年8月には、JICA・JETRO、経済同友会との連携協定を締結した。この連携協定を基礎として、幅広い日本企業に対してアフリカにおける投資・ビジネスに関する専門的知見を提供し、日本からアフリカへの投資・ビジネスの推進を支援した。具体的には、上述の 2021 年9月の経済産業省開催の第二回日本アフリカ官民経済フォーラムの「ファイナンスに関する分科会」、2021 年7月にアフリカ開発銀行主催の第三回ビジネスフォーラムを通じ、経済専門家の知見を広く日本の民間企業からの参加者へ提供した。これらも含め UNDP-JICA-JETRO 間の三者で連携し、評価期間中に合計4回（2021 年7月（2回）、12 月、2022 年5月）のビジネス促進を後押しするセミナー等を実施し、アフリカ投資・ビジネスに関する専門的知見を合計 1,800 名以上の参加者へ提供した。こうしたイベントを通じてアフリカ企業と日本企業間において 150 件の連絡を仲介し、ビジネスパートナーシップの推進に貢献する成果を上げた。
- また、2022 年3月の TICAD 閣僚会合においてはオンライン開催の利点を活かして広報ビデオを UNDP にて内部製作し TICAD に関する広報強化に貢献したほか、アフリカにおける日本―UNDP パートナーシップのパンフレットを日本語・英語で作成し、日本政府予算によるプロジェクトの成果を広く訴求した。また、WEB サイトでの特集記事を通じてアフリカにおける日本人職員の活躍についてハイライトし、日本のビジビリティ向上に貢献した。具体的な成果としては、広報ビデオは、閣僚会合にてオープニング前や休憩時間中にこれを上映したほか、パンフレットのデジタル送信は閣僚会合サイドイベント参加者 558 名、WEB サイト該当記事への日本国内アクセス数は 5,125 回、SNS（Facebook）でのリーチ数は 23,543 人となっている。
- ハイレベルの参加により、ビジビリティの強化にも貢献している。具体例は下記のとおり。

✧ 2021 年7月：UNDP と UNIDO 東京事務所が主催したガーナにおける SDG 投資セミナーにおいて、ルシギ UNDP ガーナ常駐代表と姫野在ガーナ日本大使が登壇（オンライン）。

✧ 2021 年7月：アフリカ開発銀行アジア代表事務所主催の第三回日本・アフリカビジネスフォーラムのプレナリーセッション4において、エザコンワ UNDP アフリカ局長が開会挨拶（オンライン）を行った。

✧ 2021 年8月：UNDP と JICA が TICAD8に向けて隔月開催するオンラインイベント「AFRI CONVERSE」に、岡井 UNDP 危機局長が登壇し、サヘル地域における日本及び UNDP の貢献をアピール。

✧ 2021 年 11 月：UNDP と JICA が TICAD8に向けて隔月開催するオンラインイベント「AFRI CONVERSE」に、エザコンワ UNDP アフリカ局長が登壇。

✧ 2021 年 12 月：経済産業省主催の第二回日本アフリカ官民経済フォーラムにおいて、UNDP、JICA、UNIDO 東京事務所が共催したオンライン・サイドイベント「グリーンビジネスと気候投資」にエザコンワ UNDP アフリカ局長が登壇した（オンライン）。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・TICAD プロセス全体の円滑な運営においては、TICAD 共催者会議及び UNDP・TICAD ユニットとのバイの協議を重要な節目で行い（今期は具体的には、2021 年5月末、8月、9月、11 月、2022 年3月、5月（2回））、TICAD における両者の連携について議論し、本件拠出金を活用した具体的な案件実施につなげている。

・TICAD7のフォローアップとして、「横浜行動計画 2019」の更新作業を行うに際し、UNDP との個別の協議を実施し、本拠出金を活用したオンラインプラットフォームの立ち上げを拠出先に依頼した。このプラットフォームの立ち上げに際しては、日本・UNDP 間でフォローアップの方法、広報の方針、サイトの仕様の詳細に至るまで綿密な協議を行い、フォローアップ・プロセスを成功させた。立ち上げ後の実際の運用に当たっても、日本政府から適宜助言を行っており、これにより日本の外交政策目標に沿った形で各機関等の取組のフォローアップを行うことが可能になっている。
・本年3月の閣僚会合開催に当たっては、TICAD プロセス初のオンライン開催となったことから、広報の観点からも魅力的な会合となるよう、UNDP に TICAD 広報の動画作成を依頼した。UNDP は日本政府と打ち合わせを重ね、有意義な広報動画を策定し、アフリカ各国の閣僚に発信することができた。さらに、閣僚会合に合わせパンフレットも作成し、外務省アフリカ部長からのメッセージやアフリカ各国での日本と UNDP による実施事業を掲載するなど、広報分野においても連携した。
・また、同閣僚会合のサイドイベントとして、アフリカ開発に関心を有する様々なアクターが議論する場として「マルチセクター・ダイアログ」を開催し、国際的な連携を推進した。
・ビジネスセミナーや第二回日アフリカ官民経済フォーラム（2022 年1月開催のサイド・イベント）においては、更なる投資・ビジネスの促進のため、アフリカビジネス協議会と連携することを日本政府から TICAD ユニットに提案し、同協議会を通じた民間企業のビジネスセミナー等への参加を推進した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年1月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年 12 月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

本拠出金は UNDP アフリカ局 TICAD ユニットが運営・管理を行っており、UNDP 内の会計システムデータを定期的に抽出し、同ユニットの収支記録（管理簿）と連動させる形で確認を行いながら管理されている。また、アフリカ局 TICAD ユニットは、アフリカ各国の事務所が実施する日本政府拠出による事業の最終報告書・会計報告書の監理を行っており、各国における拠出事業に対する透明性の確保に貢献している。

通常入金の翌年1月から個別イヤーマークとして事業が開始され、当該年 12 月までの事業の収支が翌年7月頃に決算としてまとめられ、同年 12 月頃に会計報告書が提出されている。

このサイクルに基づき、2022 年1月に 2020 年度の会計報告書が提出された。

各年の収支報告は、毎年 12 月頃を目途に外務省に提出される。2020 年の収支報告は、2022 年1月に提出された。同報告書には、2020 年中の拠出額、前年からの繰越、支出（2020 年中に実施された活動）及び 2019 年末時点の残高（2021 年へ繰越）が明記されており、適切な拠出金管理が行われていることが確認されている。なお UNDP によれば、本拠出金については、個別監査の実施ではなく UNDP 全体の監査で扱われており、これについて特段の指摘事項はなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNDP 全体の取組として、成果実績、透明性及び説明責任を UNDP の最優先事項と位置付け、ガバナンス・メカニズムと説明責任枠組み手続きにより資金が適切に管理されることを確保している。また、UNDP は、独立した評価機関による勧告を受け止め、実行することで、効率性と有効性を促進している。TICAD ユニットもこうした UNDP 全体の取組や管理方針のもとで本件拠出金に係る事業の運営を行っている。加えて、UNDP は全体として、監査対応を戦略的に実施しており、UNDP 総裁と副総裁が直接主導して、監査の優先事項への対応を継続的に改善している。

具体的事例として、UNDP は、不正防止戦略を作成し、オンライン研修会合を開催し、不正リスクの評価と判別方法について各地域局の理解を深め、地域ごとの年次会合に不正リスク管理のセッションを盛り込んでいる。なお、UNDP アフリカ局に属する TICAD ユニットについては、アフリカ局監督のもとで不正防止メカニズムが運用されており、上記オンライン研修会合に参加したアフリカ局マネジメント層やオペレーションチームの決済を受けて資金執行を行っている。

また、本拠出先である UNDP は、調達機関のモニタリングや過去の記録の維持、適正評価手続きのために、定期的に実施すべき手順を定めた管理部局向けの既存の指導要領を強化するとともに、調達機関のデータベースを定期的に見直し、不適格な業者を除外するための手続導入を実施している。UNDP・TICAD ユニットが本拠出金を活用して実施する活動に必要な調達についても同様に、全て管理部局の策定した内部規定に基づいて調達管理が実施されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

UNDP・TICAD ユニットが作成する収支報告書と UNDP の公的財務報告書（CFR）の数値に齟齬が生じないよう、双方を突合して入念に確認をすることで、拠出金の管理の透明性と確実性を向上させる取組を行っており、拠出金の堅実な管理に結びついている。

本拠出金の活動は、外務本省及び国連代表部の確認及び承認に基づき、年間事業計画書に沿って管理・実施されており、毎年事業実施報告書が提出され、透明性をもって運営されている。年間事業計画書には 2021 年度より活動の目標数値が明記される形となり、透明性と成果の担保に対するより一層の向上が期待できるほか、日常的な面談とメール等でのコミュニケーションにより活動の進捗報告がなされている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（アフリカ局 TICAD ユニット） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
2	3	3	2.67	3	0.33	5

備考	UNDP アフリカ局 TICAD ユニット内の専門職以上のポスト（2019 年以後3ポストに増強）は全て日本人職員であり、うち1ポストは幹部職員（D1）である。アフリカ局全体で 2021 年 12 月現在日本人幹部職員は2名であり、うち1名が同ユニット所属の職員。アフリカ局を含む UNDP 内における日本人職員の増強とビジビリティの向上に大きく貢献している。また、TICAD8に向けた人員増強と日本のビジビリティ向上、日本人職員のキャリ

	ア構築支援のため、2021 年 10 月より JPO3年目の職員が TICAD ユニットに着任し、2021 年 11 月より JPO1年目の職員が TICAD ユニットからのアウトポストという形でチュニジア事務所に赴任している。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考）全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	1

備考	アフリカ局全体で 2021 年 12 月現在日本人幹部職員は2名であり、うち1名が同ユニット所属の職員。アフリカ局を含む UNDP 内における日本人職員の増強とビジビリティの向上に大きく貢献している。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNDP は広報渉外局が中心となって日本人職員の増強に取り組んでおり、具体的に試験選考のための履歴書の書き方や UNDP 職員に期待される実務の実態等についても、本部人事担当者や JPO 出身者、駐日代表事務所職員らが様々なイベントや講演会を通じて積極的に伝えており、アフリカ局 TICAD ユニットにおいても駐日事務所と緊密に連携を取りながら、アフリカ局における日本人職員の活躍を積極的に PR している。具体例としては、TICAD ユニット職員等に関する WEB 記事（例：2021 年9月、11 月）として駐日事務所 WEB サイトに掲載する取組などが挙げられる。またアフリカ局 TICAD ユニットでは 2022 年1月～から日本人インターン2名を活用し、日本人職員登用の間口を広げている。

加えて、TICAD に関連した案件での UNDP アフリカ局長訪日の折には、TICAD ユニットにおける日本人職員が各種アポイントメント同席やアレンジ担当を行っており、組織内での日本人職員活躍のビジビリティ向上の一助となっており、ひいては UNDP 組織全体の日本人職員増強に資すると考えられる。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	b	b	a

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
経済協力開発機構拠出金（旧名：日・経済協力開発機構（OECD）協力拠出金）	
2　拠出先の名称	
経済協力開発機構（OECD）	
3　拠出先の概要	
・OECD は 1961 年設立。本部はパリで、東京に広報等の拠点の一つである OECD 東京センターを設置。経済成長や自由かつ多角的な貿易の拡大等を目的として調査、分析、政策提言等を行う国際機関である。また、経済・社会分野における加盟国間の政策協調の場として機能している。2022 年5月現在、OECD 加盟国は 38 か国（欧州諸国、米、加、豪、韓、メキシコ、チリ等）。 ・経済、社会等多岐にわたる分野において、国際的なルール・基準作り、加盟国間の相互審査、情報・ノウハウの交換、非加盟国・地域との協力等を行っている。	
4 (1)本件拠出の概要	
日・OECD 協力拠出金（令和4年度から「経済協力開発機構拠出金」に名称変更）は、日本が関心を有する OECD の主要プロジェクトの支援や各種セミナーなどを行うことを目的として日本と OECD との間で設けられた枠組み。世界経済の成長センターとされ、OECD の重点地域のひとつである東南アジアを始めとする OECD 非加盟国を対象とするセミナーの開催や、OECD の分析・研究、広報等の事業の実施のため、同任意拠出金を拠出している。 日本は、本件拠出を通じて、国際社会の変化を踏まえて新たに対応を求められる課題に関する活動に積極的に関与するとともに、OECD の最新の分析等を適時に国内に紹介するほか、OECD の経済・開発分野の知見や経験を活かして OECD 非加盟国との協力を行い、それら地域の投資、開発、経済発展に資するプロジェクト（東南アジアへのアウトリーチ活動、OECD の活動の東南アジアへの広報等）を支援しており、これらの分野において日本の考えを反映させ、経済・社会分野でのルール策定に貢献することに寄与している。	
4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　44,143 千円	
本件拠出金は、OECD 事務局から特定プロジェクトに対する支援要請を受けて外務省が拠出するもの。各プロジェクトに対する日本を含めた各国からの拠出率は案件毎に異なっていること等から、拠出率を一概に記述することは困難。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
経済局経済協力開発機構室、OECD 日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－2　国際経済に関する取組」、「個別分野4　国際経済秩序形成への積極的参画等」、「測定指標4－2　OECD における我が国の貢献」の下に設定された中期目標「OECD の各分野の委員会や事業に積極的に参加し、経済・社会分野の取組や東南アジアを始めとする非加盟国との関係強化などの分野において、我が国の考えを反映させ、国際経済・社会分野でのルール策定を主導する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）235～236 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・OECD は①加盟国の経済成長、②開発途上国に対する政策、③自由かつ多角的な貿易の拡大を目的として活動をしており、世界の様々な問題についての調査・分析を行うことから、「世界最大のシンクタンク」とされるほか、経済社会分野の政策協調とルール形成の場であり、質の高いスタンダードを形成している。

・外務省は、OECD に対し、上記1－1（1）で述べた測定指標4－2に掲げる目標に向け、本件拠出とは別途、分担金を拠出している。分担金は、OECD の規定に基づき、OECD の予算委員会が毎年決定する分担率に従って加盟国で分担するものであるが、任意拠出金は、拠出国が OECD の事業実施のため使途を指定して任意に拠出するものであり、外務省からの任意拠出金は、日本が重視する東南アジアへのアウトリーチに関する活動や、日本国内における広報等を対象としている。

・具体的には、日本が主導して立ち上げた OECD の東南アジア地域プログラム（SEARP）の関連活動を始め、日本が関心を有する OECD の主要プロジェクトへの支援、OECD の広報等の事業に拠出。特に、SEARP 関連活動は、東南アジア諸国の将来的な OECD 加盟も念頭に、OECD の取組や質の高いスタンダードへの理解を深め、東南アジア地域に普及させることで地域の発展、国内改革の推進、市場環境の改善に資するとともに、日本企業の進出に好ましい環境づくりに貢献することを目的としており、日本にとって望ましい国際的な経済秩序を形成する上で重要な役割を果たしている。

・OECD は、デジタル課税等、先進的課題に関するスタンダードやルール作りを先取りする取組も行ってきている。SEARP 閣僚会合（2022 年2月）の成果文書にも記載されたとおり、これらの分野において、東南アジア諸国が国内改革の優先課題への取組を更に推し進め、「中所得国の罠」（新興国が経済成長により中所得国入りした後、人件費上昇や競争力低下等により経済成長が停滞する現象）を回避すべく、OECD はその知見や政策提言を最大限活用し、これを支援。また、SEARP 事業は OECD と ASEAN との距離を縮めることに貢献している。本件拠出金により、政策対話やプロジェクト等を継続的に実施し、日本にとっても非常に重要な東南アジアの持続的成長において日本のプレゼンスやリーダーシップを大きく示すことが可能。

・また、OECD 東京センターによる OECD の主要出版物の日本語翻訳・出版等 OECD の広報事業への支援は、OECD の活動に対する日本国民の理解を深める上で重要な役割を果たすとともに、政府関係者・メディア関係者・研究者・ビジネスリーダーを含む幅広いステークホルダーにとっても貴重な情報源となっており、OECD の知見の実際の政策立案での活用という観点からも重要。さらに、OECD における日本人職員増加という観点においては、積極的に空席情報を掲載する等の役割も果たしている。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・本件拠出金の扱いについては、OECD 日本政府代表部を通じて OECD 事務局と緊密に連携を取りながらプロジェクトの企画立案、実施を行っており、日本の意向を反映できる状況である。

・また、OECD 東京センターとも連携を取りながら、プロジェクトの企画立案、実施を行っているが、同センターは、OECD が毎年公表している東南アジア等エコノミック・アウトルックに関するセミナーを開催しており、SEARP 事業の効果的な推進においても重要である。

1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2021 年5月、SEARP に関する地域フォーラムがオンライン形式で開催され、鷲尾外務副大臣が参加。東南アジアを含め世界全体が持続的な形で発展していくため、OECDとともに、質の高いスタンダードやルール作り及びその普及のための活動に取り組んでいく旨発言。
・2021 年の OECD 閣僚理事会は2回に分けて実施され、「共通の価値:グリーンで包摂的な未来の構築」をテーマに、第1部(5月 31 日及び6月1日)はオンライン形式で議論が行われ、西村経済財政政策担当大臣及び鷲尾外務副大臣が参加した。第2部(10 月5、6日)は、同テーマにて、2年ぶりに OECD 本部(パリ)で対面(一部参加者はオンライン)で開催され、岡村 OECD 代表部特命全権大使他が参加し、気候変動、国際課税、デジタル化、貿易など、経済分野で国際社会が直面する共通の課題について活発な議論が行われた。
・2022 年2月、林外務大臣とコーマン OECD 事務総長とのテレビ会談を行い、2024 年の日本の OECD 加盟 60 周年も見据え、日 OECD 関係を更に強化していくことで一致した。また、同月、ハイブリッド形式で開催された SEARP 閣僚会合において、林外務大臣がビデオメッセージを発出し、日本の経験に基づいて OECD の活動の意義について強調するとともに、OECD が東南アジア諸国が直面する課題の解決、また、ASEAN の地域統合の努力に貢献できると確信している旨発信した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・OECD は、加盟国・非加盟国から幅広い分野のデータ・政策情報を収集し、一国だけでは実施できないエビデンスに基づく各国のデータに基づく客観的な分析を行っている。OECD が提供する報告書、統計、刊行物等は、政府機関のみならず、日本の研究機関、大学、民間企業、NGO 等でも購読・参照されており、政策立案や研究分析等に活用されている。
・OECD 東京センターは、OECD の活動の広報や出版物・統計等について発信しており、HP は年間 600,000 を超えるアクセスがあるなど、日本及び周辺地域における広報活動の拠点として一定の役割を果たしている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

アジア地域におけるOECD加盟国が少ない中、OECDスタンダードの普及や右に基づく国内改革推進を後押しする取組は非常に重要であり、OECDは、世界経済の成長センターとしての東南アジアの重要性の高まりを受け、同地域との関係強化を重視している。2021年は、東南アジア諸国とOECD加盟国との間で様々な政策対話などが行われ、新型コロナからの回復に向けて、OECDが東南アジアで優先的に取り組むべき分野などについても議論が行われ、協力強化の重要性が確認された。2022年2月のSEARP閣僚会合においては、OECDとASEANとの協力に関する覚書(MOU)が署名されるとともに、同会合の成果文書として「共同コミュニケ」が採択。OECDとSEARPとが東南アジアの地域統合強化及び国内改革における優先事項の支援に貢献していること、並びにOECDとASEANとが互いの距離を縮めたことが再確認された。日本として、今後も、SEARPを効果的に活用しながら、東南アジア地域からの将来的なOECD加盟も見据えつつ、引き続き、同地域の経済統合や国内改革を後押ししていくことが重要である。

本件拠出金は、日本が重視する分野においてOECDにおける国際的なルール作りに貢献するものであり、2－2のとおりの成果を上げている。

日本としても2－3のとおり、OECD事務局と調整を行いつつ、1－3に記載したハイレベルの往来や政策対話を踏まえ、本件拠出金を活用することを通じ、OECD事務局の活動を側面支援した。また、1－4のとおり、本件拠出金による事業は、アジアに進出する日本企業にとっても有益な分析を提供している。

なお、日本人職員増強については、4のとおり、OECD事務局及びOECD東京センターと緊密に連携しながら取り組んでいる。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1－1(2)で述べたとおり、分担金と効果的に

相互補完しつつ、本件外交目標に向けて重要な貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
東南アジア地域へのアウトリーチに関し、日本が議長国を務めた 2014 年の OECD 閣僚理事会において、安倍総理大臣の下で立ち上げた SEARP も活用しつつ、日本が重視する分野での取組を支援している。 1　終了した事業 ・2020 年度拠出により、「ASEAN 連結性に関する OECD・ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）協力の強化」事業を支援。OECD は、SEARP を通じて、東南アジアの連結性強化を促す取組を行ってきており、本事業は、OECD と協力関係にある ERIA の知見も得ながら、新型コロナ後の ASEAN におけるサプライチェーン回復に向けたインフラ整備の重要性等を示す報告書の作成等を行った。 ・2020 年度拠出により、SEARP の重要な取組の一つである「東南アジア・中国・インド・経済アウトルック」策定を支援。2021 年２月に公表された同アウトルックは東南アジア諸国の経済状況等の分析を示すものであり、同アウトルックのテーマであるデジタル分野の取組推進に活用されている。 2　調整中の事業 2021 年度拠出事業として、SEARP の取組（関連地域会合の開催や報告書作成等）の支援、OECD の知見と有益な政策提言を日本国内に広く発信するための翻訳支援等の調整を進めている。広報に関しては、2022 年１月に、OECD 東京センターの機能強化について、事務局に対し要望を示している。 3　全体の成果 OECD のスタンダード普及の成果として、東南アジア諸国が加入する OECD 法的文書が 2021 年末時点で 59（2020 年末：58）に増加するとともに、マレーシアが多国籍企業の適正な課税を実施する取組である BEPS（税源浸食及び利益移転）防止措置実施条約に批准するなどの進展が見られた。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
1　上記２－２　1においては、事業計画策定時から事務局と緊密に連携した。 2　現在調整中の事業において、いずれも日本が取り組む外交課題と連携を重視しつつ、日本の目的等を事務局に伝え、企画調整を行っている。2022 年５月に終了した「ASEAN 連結性に関する OECD・ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）協力の強化」事業において、新型コロナの ASEAN に対する影響及びサプライチェーン回復に向けたインフラ整備の重要性等有用な内容が報告されている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年４月（日本の 2021 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年８月頃（2022 年４～６月分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点
・本件拠出金については、本拠出全体に関する収支報告書が四半期毎に作成（上記3-1（2）に記載の4月分は1年分を報告するもの）されるとともに、拠出対象事業終了後に当該事業に係る報告書が提出されている。未支出額については、OECD 事務局と連携しつつ実施に向けた調整を行っている。今回の評価対象期間内には1件の事業（2－2の1の事業）が完了し、所定の報告書を受領予定。 ・OECD の予算全体については、財務規則により外部監査機関による報告書が作成されている。本件拠出金も監査対象の一部を成しており、特に問題は指摘されていない。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
OECD がより効果的、効率的に機能していくため、組織運営のあり方を見直していくことの重要性については、理事会等でも議論されている。2021 年6月に就任したコーマン新事務総長のイニシアティブの下、OECD は予算計画策定において、予算のガバナンスの向上や組織改革に引き続き積極的に取り組んでいる。 事務局からは、組織管理全般に関するマネジメント報告、費用対効果の向上等に向けた取組に関する報告など定期的な報告が行われている。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
2022 年2月に開催された OECD の執行委員会においては、組織の財政持続性を念頭に置いた年金制度・雇用パッケージの検討を求めるなど、理事会及び執行委員会における組織管理の議論に積極的に参加している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
76	79	81	78.67	77	−1.67	2187
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
4	4	5	4.33	5	0.67	66
備考	幹部は A6（局次長）以上を計上した。					
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						

① （OECD 事務局本部）河野正道事務次長（2021 年 10 月まで）、武内良樹事務次長（2021 年 11 月就任）。
OECD 事務総長を補佐する幹部の事務次長は4ポストあり、過去 30 年以上にわたり、日本人の事務次長が OECD 理事会で任命されている。
②2018 年に OECD と日本政府の間で策定した日本人職員増加に向けた「邦人職員増強5か年計画」を 2020 年2月に改定した。同計画も踏まえ以下の各種取組を実施した。
・新型コロナウイルスの影響により、2019 年 11 月以降、OECD 本部から日本への採用ミッションの派遣は実施されていないが、日本人職員の採用拡大に向けた取組の一つとして、OECD 東京センターが本部人事部との連携により2021 年 11 月（登録者数 45 名）と 12 月（同 83 名）に OECD 代表部とオンライン・キャリアセミナーを共催。大学生・大学院生や若手の日本人を対象にキャリアガイダンスを行った。
・日本人職員の増強の必要性について機会を捉えて様々なレベルから OECD 側に協力を要請したほか、OECD 事務局への日本人職員応募者数の増加を目的として OECD に勤務する日本人職員をウェブ上で紹介する OECD 代表部ウェブサイト内ページを更新し、「OECD 邦人職員の声」として定期的に掲載した。
・OECD における日本人職員増強のためには、空席情報を積極的に国内で広報する必要があることから、OECD 東京センターが、OECD における空席情報を国際協力機構（JICA）が管理する国際協力キャリア総合情報サイト「パートナー」等に掲載している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B−	c	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際貿易センター（ITC）拠出金
2　拠出先の名称
国際貿易センター（ITC）
3　拠出先の概要
1964年5月、開発途上国の輸出振興策への技術支援を行う目的で、「GATT貿易センター」として発足。1995年、世界貿易機関（WTO）の発足後に「国際貿易センター（International Trade Centre、ITC）」に名称変更。WTO及び国連貿易開発会議（UNCTAD）の2国際機関の下に設立され、貿易のための援助（Aid for Trade: AfT）に特化した唯一の国際機関。本部はジュネーブ（スイス）。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出金は、女性の経済的エンパワーメントのため2015年に立ち上げられたSheTrades Initiativeのプロジェクトのひとつ”SheTrades Connect”及びスーダンのWTO加盟を後押しする「貿易のための援助」のプロジェクトに対する拠出。前者は開発途上国が政府及び民間の努力を通じ、適切な貿易促進策を企画・立案・実施することに対する技術援助を行うことを目的としており、女性起業家が貿易に参画するにあたり、ビジネス環境を含む制度的、社会的、能力的障壁に直面していることに鑑み、女性起業家の能力構築及び買い手や投資家が女性起業家とビジネスを行うための支援を行っている。後者は、スーダンのWTO加盟を目的に、スーダン政府のWTO関連交渉に際しての技術的協力、新しい法規制の施行に向けた政府機関の能力強化、貿易振興に関する官民対話の支援等を行っている。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　6,524　千円 （2021 年の拠出率は 2.75%（第9位、但し、当初予算のほか、補正予算による拠出を含む））
5　担当課室・関係する主な在外公館
経済局国際貿易課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準１　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1−1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　分野別外交」、「施策Ⅱ－2　国際経済に関する取組」、「個別分野1　多角的貿易体制の維持・強化と経済連携の推進」、「測定指標1－1　国際貿易ルールの強化及び既存ルールの実効的運用」の下で設定されている中期目標「WTO改革に向けた国際的取組を推進し、21世紀の現実を反映したルール作り、紛争解決手続の反映及び協定を履行させる監視機能の強化により、多角的貿易体制の維持・強化を行う。」を達成するための手段の一つと位置づけられている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf　）220　ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・本拠出金は、女性を中心とする貧困層の経済的能力構築及びLDCの一つであるスーダンのWTO加盟支援を通じ、日本のプレゼンスの向上に資するものである。開発途上国を含む各国が経済活動を活発に行い、国際貿易ルールの実効的運用を確保したり新たなルールのための交渉等に参画したりすることを促進する。多角的貿易体制の維持強化は特定の国や有志国のみで達成されるものではなく、各国の努力と活動が必要であることからも、本拠出金は1－1(1)の外交政策上の目標に資する。また、ITCは貿易のための援助に特化した唯一の国際機関であり、この点その他の機関とは異なり、直接的に国際貿易ルールの維持強化という目標を達成できる機関である。なお、WTO も同目的に資する機関ではあるが、ITCに比べて分担金やマルチファンドへの拠出など日本の貢献が見えにくい点、また開発途上国や中小企業への直接的な支援に特化していない点、ITCへの拠出はWTOに比べても異なる意義を持つものとなっている。

・さらに、本拠出金は持続可能な開発目標(SDGs)におけるターゲット8.aの達成目標とされている「貿易のための援助」及び同ターゲット5.c「女性の能力強化」の案件である。このため、本拠出金によって、日本の重要外交課題の一つであり、総合的かつ効果的に推進しているSDGsに関する施策の達成に寄与している。

・スーダンのWTO加盟支援は、作業部会への報告や物品及びサービスの貿易に関する二国間協議といった多段階のプロセスにおいて技術的な支援を行うもの。日本はWTOのスーダン加盟作業部会の議長を務めており、こうした具体的な支援により、スーダン経済の包括的かつ持続的な成長及び雇用促進に貢献する。

・2018年度から新規にイヤマークしたSheTrades Connect は、SheTrades Initiative の一環として実施されるプロジェクトで、途上国の起業家と国外の投資家及び輸入者との間のビジネス関係構築を包括的に支援することで途上国による貿易拡大及び経済発展に貢献できる。このプロジェクトは、途上国が電子商取引に参入するに当たっての技術的課題の克服に働きかけるものでもあり、日本がWTO改革の柱の一つとして主導しているWTO電子商取引交渉に対する途上国の支持を確保することにも貢献している。また、途上国の女性能力強化支援を掲げる日本のODA政策とも高い親和性を有している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本の拠出案件については、プロジェクトチームやITC内国別プログラム局長に対して、同局職員を通じて意見を伝え内容の改善や修正を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

ITCのゴンサレス前事務局長は、評価期間外であるが、第3回(2016年)、第4回(2017年)及び第5回(2019年)国際女性会議WAW!に出席した際、安倍総理大臣を始めとする政府要人と意見交換を行っている。直近では評価期間外となる2021年3月に続き、本評価期間中となる2022年4月の日本拠出のITCプロジェクトの文書交換式において、ハミルトン事務局長と在ジュネーブ国際機関日本政府代表部山﨑大使が意見交換を行っている。日本側からは、日本の開発協力政策に即した支援事業が行われるよう、ハミルトン事務局長に伝達した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

ITCは、2－2のとおり金額に見合った計画以上の実績をあげている。経済的能力構築を通じて経済発展と貧困削減を達成しようとする「貿易ための援助」の案件として、多角的貿易体制の維持・強化に欠かすことのできない案件である。また、1－1(2)でも述べたとおり、その他の国際機関と比較しても、「貿易のための援助」に特化した唯一の国

際機関として、マクロな視点では後発開発途上国であるスーダンに対し、ミクロな視点では女性起業家や中小企業に対し支援を行うなど、経済的エンパワーメントを特に必要としており、今後大きく成長する可能性のある層に効果的に働きかけている。国際貿易に関与する国や主体が増えていく中でITCを通じた拠出はますます重要となっており、日本が外交政策目標とする途上国の貿易拡大及び経済発展に寄与することで、多角的貿易体制の維持・強化につながっている。

評価基準２　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・SheTrades Initiative においては、設立時の 2015 年に、2021 年までに 110 万人の女性起業家を国際市場に輩出することを目標としていたが、2019 年時点ですでに 150 万人の女性起業家を輩出しており、2020 年にはコロナ禍の中でも 190 万人の女性起業家を輩出した。 ・また、SheTrades Connect においては、マーケティングやブランディングを中心としたトレーニング及び見本市での商談支援、オンラインの SheTrades プラットフォーム活用支援等を通じた貿易機会拡大支援を行った。目標としては、①買い手及び投資家が女性起業家とビジネスを行う可能性の拡大、②女性起業家の貿易や投資における競争力の拡大、③買い手及び投資家と女性企業家のマッチングをかかげており、2020 年には ITC の本拠出金により実際に 15 人の女性企業家が投資家からの支援を受けられることとなった。また、具体的な活動としては、女性起業家向けイベント（メンターシップ制度を含むウェビナー等）を2件開催した。女性起業家のキャパシティビルディングを図る女性起業家向けイベントは当初 30 人の参加を予定していたが、46 人が参加し予定以上の効果を発揮し、当初の計画を上回る成果を上げた。2020 年には、新型コロナ感染拡大の影響を受け、主に上記③の対面での見本市や大規模イベントが中止される等影響を受けた。しかし、目的達成のための手段の再検討を即時に行い、2019 年に計画以上の参加がみられた、市場に出るまでの能力構築（上記②）に力を入れることとし、例えばオンラインでの学習機会の拡大（危機管理などより広い課題についての講座を提供）を行った。 ・スーダンの WTO 加盟支援においては、スーダン国内の情勢不安により加盟の見通しが不透明になる中、スーダン加盟作業部会の議長として 2021 年７月に第5回作業部会を開催し、今後のプロセスについて議論・検討を行った。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
ITC 事務局長を含む組織の職員と定期的に意見交換を行うことで、拠出先のプロジェクトの選定を含むプロジェクトへの要望等を伝え反映している。例えば、2021 年３月にはジュネーブ代表部大使と ITC パメラ・コーク＝ハミルトン事務局長との間で、日本の政策に応じた案件となるよう意見交換が行われた。

評価基準３　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月 （日本の 2019, 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点
拠出先においては、日本の拠出入金（通常年度末（ITC の会計年度当初））に送金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、プロジェクト完了後速やかに報告書が提出されることとなっている。これに基づき、2022 年6月、2019 年及び 2020 年度拠出金による「SheTrades Connect」について決算報告書が提出され、残余金は発生していない。なお、2021 年度拠出金によるプロジェクト（引き続き「SheTrades Connect」）については、プロジェクト完了後、2023 年6月に提出される見込みである。同拠出金のみについての監査は行われていないが、機関全体の財務報告は国際公会計基準（IPSAS）に従って監査が実施され無限定適正意見を受けており、本基金についての特段の指摘は受けていない。 なお、2019 年分拠出の報告書の受領に遅れが生じたが、今後は適切なタイミングでの報告書の受領及び内容の確認をはじめ、拠出金管理をより強化していく。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
ITC の年次総会や信託基金協議委員会を含む定期・不定期の会合を通じて、日本を含む加盟国が ITC の活動をモニタリングしている。具体的には、各国がプロジェクトについて事務局から提出されるプロポーザル及び報告書、またアニュアルレポート（公開）や信託基金協議委員会報告書について確認を行っている。アニュアルレポート 2020 によると、技術援助を届ける過程で不確実性を生じさせていた新型コロナウィルスを受け、2020 年には技術援助プロジェクトのコンティンジェンシープランの強化が図られ、効率性の高いリスク回避のための手段を確立させた。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本は、信託基金協議委員会でドナー国を代表して発言し、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた提案を行っている。2020 年の信託基金協議委員会でも、目標に遅れをとっている支援項目分野に対する事務局長への質問を日本から行っている。また、ITC の事務局長を含む組織の職員と定期的に意見交換を行うことで、組織・行財政マネジメントの透明性の向上を図っている。

評価基準４　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
2	2	2	2	3	1	404
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数

2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	6

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2022 年4月、ITC 日本人職員の野上活氏とのオンライン対話を開催し、政府や国際機関、企業関係者、大学院や大学院生等、約 60 名が参加した。野上氏からは ITC の活動内容や求められる人材等広く紹介があり、質疑応答の際には活発な意見交換が行われた。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	b	b	a

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
世界貿易機関（WTO）拠出金
2　拠出先の名称
世界貿易機関（WTO）
3　拠出先の概要
ウルグアイ・ラウンド交渉の結果、1994年に合意に至った世界貿易機関（WTO）を設立するマラケシュ協定に基づき、1995年１月１日に設立された国際機関。加盟国数は164か国（2021年４月時点）。本部はスイスのジュネーブに所在。WTO協定（WTO設立協定及びその附属協定）の実施・運用を行うと同時に、新たな貿易課題への取組を行い、多角的貿易体制の中核を担っている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出金は、日本を含む先進国の任意拠出によってWTO内に創設されたグローバル・トラスト・ファンドに拠出され、加盟国の約3分の2を占める開発途上国のニーズに応じた技術支援を行うとともに、開発途上国の能力構築を行うことを目的として、開発途上国の交渉能力不足や新分野への理解不足などの解消に向けた技術協力のための事業経費に充てられる。 なお、本件拠出とは別途、日本はWTOに対し、WTOの活動の基盤となる分担金（令和元年度：914百万円、令和2年度：869百万円、令和3年度：859百万円、令和4度：884百万円）を拠出（コア拠出）してきている。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　18,748　千円
拠出率及び拠出順位は未発表。（2022 年4月時点。）
5　担当課室・関係する主な在外公館
経済局国際貿易課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準１　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ分野別外交」、「施策Ⅱ－２　国際経済に関する取組」、「個別分野１　多角的貿易体制の維持・強化と経済連携の推進」、「測定指標１－１　国際貿易ルールの強化及び既存ルールの実効的運用」の下に設定された中期目標「WTO改革に向けた国際的取組を推進し、21 世紀の現実を反映したルール作り、紛争解決手続の反映及び協定を履行させる監視機能の強化により、多角的貿易体制の維持・強化を行う。　」を達成する手段の一つと位置づけられている。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）220 ページ参照。）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

WTOは、(1)多角的貿易体制の維持・強化のため、①貿易自由化・ルール作りのための交渉、②協定履行監視、③紛争解決制度の3つの機能・目的を持ち、また同時に、(2)持続可能な開発目標(SDGs)のターゲット8.aである開発途上国に対する「貿易のための援助」にも重点をおいており、日本は、こうしたWTOの活動全体を支えるため分担金を拠出してきている。一方、(2)の取組に係る個別具体的な支援プログラムに要する事業費については、主に本件拠出先であるグローバル・トラスト・ファンドによって充当され、「技術支援及び訓練計画」(the PA plan)に基づいて、途上国に対してWTOの各協定や新分野に関する理解の促進を行う途上国支援プログラム等が提供されている。グローバル・トラスト・ファンドのもとでは、貿易円滑化、農業、サービス等多岐にわたる活動を行っており、2001年のファンド設立からは2,600以上のワークショップが行われている。2020年には、約13,500人がオンラインでの技術支援プログラムに参加している。こうした取組を通じ、開発途上国が多角的貿易体制に組み込まれるための土台を形成している。このように、上記1－1(1)の目標達成に向けて、本拠出金は、別途拠出の分担金と相互補完性・相乗効果を有する形で、WTO協定の義務履行(通報等)や交渉参加に必要な専門知識を途上国政府関係者が習得できるよう、各種ワークショップ等を開催することにより、WTOにおける交渉、協定履行監視、紛争解決の各機能への参画を促す役割を果たしている。また、能力向上を通じて、後発開発途上国(LDC)を含む途上国に対する日本の影響力の向上にも資するものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

グローバル・トラスト・ファンドの運用については、数か月に1回開催される行財政委員会において加盟国間のコンセンサスで人事・予算等の意思決定がなされる。年1回一般理事会に財政報告書が提出され、加盟国間のコンセンサスにより承認される。日本は、行財政委員会、一般理事会の双方に毎回参加し、適切な運用の実現に向け積極的に議論に参加している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

本件グローバル・トラスト・ファンド関連に限らず、WTOとの間では次のような要人往来等が行われてきている。WTO閣僚会議や非公式閣僚会合等の機会に日本の要人が歴代事務局長と会談してきた。

例えば2019年5月、アゼベド事務局長は、河野外務大臣とパリ(フランス)で会談を行い、河野外務大臣から、WTO改革における事務局長の果たす役割への期待感等を表明した。これに対してアゼベド事務局長から、WTO改革に対する日本のリーダーシップに謝意等が示された。

また、2021年3月には就任直後のオコンジョ＝イウェアラ事務局長と茂木外務大臣が電話会談を行い、WTO改革等について今後とも緊密に連携していくことを確認し、日本が様々な分野で果たしている主導的役割への謝意及び期待が表明された。

さらに、2021年11月にはオコンジョ＝イウェアラ事務局長と林外務大臣がテレビ会談を行い、第12回WTO閣僚会議の成功に向けて緊密に連携していくことを確認した。オコンジョ＝イウェアラ事務局長からは、日本がパンデミック対策や漁業補助金交渉等においてリーダーシップを発揮していることを高く評価している旨述べられた。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

本件グローバル・トラスト・ファンド関連に限らず、WTO 全体として次のとおり。

多角的貿易体制を担う唯一の国際機関として、WTO 諸協定及び加盟国によるその履行は、国際貿易及びそこに参画する日本企業に多大な影響を与えている。例えば、加盟国の採用する貿易制限措置は、WTO 協定上の義務に従い事務局に通報され、企業活動等に影響を与える措置については、分野毎の委員会で改善を求めることができる。加えて、新たなルール作りを含む WTO 改革の議論が進められている中で、日本企業が WTO 改革においてどのような貢献をすることができるかなど日本企業との協力関係構築には高い関心が示されている。とりわけ、日本が共同議長を

務める電子商取引交渉については、デジタル経済の国際ルールを形成するものとして、経済界から強い期待が寄せられている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件拠出金により、本件グローバル・トラスト・ファンドの活動は2－1（2）のとおりの実績を上げており、中期目標の多角的貿易体制の維持・強化について、途上国に対して WTO の各協定や新分野に関する技術協力プログラムを定期的に実施し途上国の交渉や活動参加を促すという点で貢献している。

WTO の機能そのものを担う分担金に対して、本拠出金は途上国の WTO への活動参加を促すことで、コンセンサスによる意思決定を行う WTO において、新たなルール作りに欠かせない途上国の支持を得ることに貢献している。また、履行監視機能についても、制度そのものの機能に加え、各加盟国が通報等の手続きを履行する能力が必要なところ、本拠出金はかかる側面の支援を通じて、多角的貿易体制全体の機能を担保する役割を担っている。日本としても、2021 年3月に就任したオコンジョ＝イウェアラ新事務局長との連携や、非公式閣僚会合その他個別会合でWTO 加盟国と密に連携することで途上国の能力構築を含む WTO の活動に大きく貢献した。なお、日本人職員増強については、基準4のとおり増加傾向にある。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標にむけて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準２　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本グローバル・トラスト・ファンドを活用し、WTO 事務局は途上国に対して技術協力プログラム（ジュネーブ（スイス）でのトレーニング、各地域におけるセミナーや各国への専門家派遣など）を実施。これは持続可能な開発目標(SDGs)のターゲット 8.a である開発途上国に対する「貿易のための援助」を具体化するものであり、WTO での交渉を前進させ、保護主義を引き続き抑止していくためにも、途上国の貿易能力の底上げによる多角的貿易体制強化が要請されている。2020 年には主に開発途上国の政府関係者向けの技術支援関連の活動を 217 回実施し、13,500 人以上が受講した。特にオンラインでの技術支援を目的としたコースの参加者は前年比で 20%増加した。WTO では毎年 300 件程度の技術能力支援活動が行われている。途上国の中でも真に支援が必要な後発開発途上国（LDC）の研修への参加については、LDC からの参加者は全体の 45%となっており、必要としている国に支援が提供されていると認められる。2021 年活動報告については、本年9月に報告書が接到予定。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

開発途上国支援を含むWTO での活動において、日本は一般理事会（令和3年度は5回）等委員会や非公式閣僚会合（令和3年度には2回）に参加し議論に貢献し、途上国・先進国双方を含む WTO 加盟国のコンセンサスに向けて交渉や改革を主導している。

評価基準３　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年9月(日本の 2019 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年9月頃(日本の 2020 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

本件拠出は、他の加盟国の拠出と共に、WTO 事務局内に設置されたグローバル・トラスト・ファンドに組み入れられ、事務局が作成し、行財政委員会で採択された計画に基づき各プロジェクトに充てられる。毎年 11 月の一般理事会において加盟国に報告が行われている。対象期間における報告について、日本の 2019 年度拠出分約 12 万スイスフランについては、先方 2020 年の収入として計上されており、2020 年 12 月 31 日時点における残高は 1,177 万スイスフランとなっている(新型コロナのパンデミックを受けて、前年度よりも大幅に大きな額になっている。)。これは、本ファンドが2年毎の実施計画に沿って案件を実施しており(複数年プロジェクト、翌年度初旬より開始するプロジェクトを含む)、年度末に翌年度の案件実施に係る費用を一定額確保する必要があることから、一定の金額が翌年度に繰り越されることとなったことも一因にある(本基金の TOR(設立要件)には前年度末までに翌年度予算の 25%、3月末までに 75%、6月末までに 100%確保する旨規定がある。)。本グローバル・トラスト・ファンドのみについての監査は行われていないが、WTO 事務局全体の外部監査報告の中で本ファンドについて特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

毎年、財政報告書およびアニュアルレポートが WTO 事務局から発行され、財務報告書については一般理事会においてコンセンサスで承認されたうえで発行される。また、行財政委員会が数ヶ月に1度から毎月の頻度で行われており、コンセンサスにより予算や人事に関する提案や計画が採択される。WTO 全体の厳しい財政状況を踏まえ、主要加盟国はこれまでも本グローバル・トラスト・ファンドについても事業の優先順位設定と経費削減を厳格に求め、その実施を監視している。2021 年3月に新たに就任したオコンジョ=イウェアラ事務局長は途上国(ナイジェリア)出身かつ世界銀行等の国際機関での長い勤務経験から、国際貿易の参画における途上国の課題及び必要な支援について熟知しており、日本としても同事務局長との緊密な関係も生かしつつ、上記予算計画策定プロセスへの積極的な参加を通じ、本グローバル・トラスト・ファンドの一層効果的・効率的な運用に貢献していく。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

一般理事会及び行財政委員会に参加し、事務局からの説明の聴取及び要すれば質問を行うことで、適切な組織・行財政マネジメントを監視し確保している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数	□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等)	(参考) 全職員数

				☑ 拠出先全体		
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
5	5	5	5	5	0	623
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考）全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	1	1	0.67	2	1.33	34
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

WTO 事務局は、GATT 時代から、能力（メリット）ベースで採用を決めてきた伝統があり、また JPO 制度を採用せず、出向元が給与を負担する形であっても出向を受け入れない等、職員の採用をめぐっては独自の事情がある。2021 年には事務局官房に日本人職員１名（宇山 WTO 事務局長上級補佐官）が採用となり、日本人幹部職員（宇山上級補佐官及び押川加盟部長）が計２名となった。

日本人職員の採用に向けた取組として、2021 年６月に「世界貿易機関（WTO）で働くことを目指す方へ」と題して WTO 日本人職員とのオンライン対話を開催し、約 100 人が参加した。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
APECビジネス諮問委員会（ABAC）拠出金
2　拠出先の名称
APECビジネス諮問委員会(ABAC)国際事務局
3　拠出先の概要
1995 年の APEC 大阪首脳・閣僚会議において設立が決定され、翌 1996 年より活動を開始。APEC 唯一の公式民間諮問機関。委員は APEC 参加 21 か国・地域の首脳が指名した経済界の代表者。事務局所在地はフィリピン。APECによる貿易・投資の自由化・円滑化促進のための助言が期待され、年4回の総会等での議論の成果を APEC 首脳及び閣僚に対して毎年提言している。
4 (1)本件拠出の概要
ABAC は毎年、アジア太平洋地域のビジネス界の見解、政策提言、政策実施状況についての評価をとりまとめて「APEC 首脳への提言」を作成しており、この提言に基づき、秋の APEC 首脳会議開催の際に「APEC 首脳と ABAC 委員との対話」が行われ、直接首脳と意見交換を行っている。また、必要に応じて貿易、財務、中小企業などの担当大臣会合議長、高級実務者（SOM）会合議長らに ABAC 議長名の書簡を発信している。近年、閣僚級会合、SOM 会合でも ABAC との対話が行われるようになっている。 また、ABAC の会合は、意思決定を行う全体会議（Plenary）と、その年に検討するテーマに沿って専門分野毎に開かれる作業部会（Working Group）から成り、原則毎年4回開催されており、本件拠出金は、ABAC 会議開催経費、議論のための研究、国際事務局の運営に必要な経費などに充てられている。
4 (2)　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　4,947 千円
日本の拠出率は、17.7%を占め、米国と並んで1位（2位は、カナダ（10.2%））。なお、日本の拠出は外務省と経済産業省が2分の1ずつ分担して負担しており、日本からの合計拠出金額は 9,894 千円となっている。
5　担当課室・関係する主な在外公館
経済局　アジア太平洋経済協力室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 Ⅱ　分野別外交」、「施策 Ⅱ－2　国際経済に関する取組」、「個別分野4　国際経済秩序形成への積極的参画等」、「測定指標4－3　APEC における諸活動への貢献」の下に設定された中期目標「ボゴール目標後の APEC の中長期的な方向性を示す「APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040」の目指す、開かれた、ダイナミックで、強靭かつ平和なアジア太平洋共同体を追求する過程で、我が国にとって好ましい貿易・投

資環境の実現や、国際的なルール作りに関する議論を先導する。」を達成するための手段の一つ。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）235～237 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本は、総理大臣が経済界の代表として任命した3名の委員及び2名の代理委員を ABAC に派遣。各委員は専門性を活かし、所属する作業部会において議論を牽引している。本件拠出により、ABAC の円滑な運営を支援することは、日本の経済界の意見を ABAC、更には APEC での議論に反映すると同時に、日本政府にとっても ABAC からの提言等を通じて、日本の経済界を含む APEC 地域の経済界の問題意識を汲み取ることを可能としている。日本の経済界にとって好ましい投資環境や貿易ルールの形成の在り方を検討し、APEC においての議論を牽引し、取組に反映するためには、唯一の公式民間諮問機関である ABAC が不可欠であり、代替機関は存在しない。

ABAC 日本委員の活動にあたり日本政府は、SOM と ABAC 日本委員との定期的な意見交換を通じ、相互理解の促進に尽力している。その結果、ABAC から APEC 首脳への提言には、多角的貿易体制の支持、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の推進、国境を越えたデータフローの構築、気候変動、ESG 投資等、経済界の意見を踏まえた日本の ABAC 委員の主張が数多く反映されている。このような ABAC の考え方は、APEC における日本の優先事項と考え方を一にしており、両者が連携して日本政府及び経済界の立場を APEC の活動や成果文書に反映することが最も効果的である。毎年、ABAC の提言内容は、首脳会議の際に首脳と ABAC 委員との直接対話等において議論された上で、APEC 首脳宣言等に反映されており、APEC における ABAC の重要性を示すものになっている。

2021 年においても、11 月に APEC 首脳と ABAC との対話が行われ、岸田総理大臣からは新型コロナからの「より良い回復」の実現に向けて日本が重視する優先課題において自由で開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋地域の実現に向けて官民で連携し共に邁進していく旨強調した。同月の首脳宣言及び閣僚声明では、「ABAC が FTAAP の実現を重要な経済的な優先事項とみなしていることにも留意する」ことが記載された。また、6月には APEC 貿易担当大臣との対話がテレビ会議形式で開催され、鷲尾英一郎外務副大臣からはコロナ禍からの経済回復には包摂性や持続可能性の観点が重要であり、経済界との連携は大変貴重である旨述べた。同月の貿易担当大臣共同声明においても、「APEC インターネット及びデジタル経済に関するロードマップのワークプログラムの進展を加速するための、ABAC の喫緊の呼びかけに答えることを実務者に指示した。」、「我々は、FTAAP が地域経済統合を構成していく上での原則であり続けることを確保するという ABAC の要請に留意する。」と記載され、APEC における ABAC の重要性を示すものとなっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

総理大臣が任命した3名の ABAC 日本委員及び2名の代理委員は、各々の専門性を活かして、ABAC 内の作業部会で議論を牽引し、ABAC の意思決定に深く関与している。國分委員（丸紅株式会社取締役会長）は地域経済統合作業部会において副部会長を務め FTAAP に関する議論をリードし、遠藤委員（NEC（株）会長）はデジタル作業部会の副部会長を務め貿易円滑化に向けたインフラ整備やデジタル化の議論に積極的に貢献。中曽委員（（株）大和総研理事長）は金融経済作業部会の部会長を務め早期の経済回復及び持続可能性に向けたファイナンス・トランジションを主導するなど、各委員が専門分野で意見を反映する立場を担っている。

なお、ABAC 日本支援協議会が経団連内に設置され、ABAC 日本委員の活動を支援している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

ABAC 日本委員は毎年、総理大臣、外務大臣及び経済産業大臣それぞれに対して提言を手交している（直近では、2021 年 11 月に岸田文雄内閣総理大臣、萩生田光一経済産業大臣及び小田原潔外務副大臣に手交）。小田原副大臣からは、日本外交の重点分野においてリーダーシップを発揮していくことの重要性を踏まえ、今後の ABAC の活動に期待する旨述べた。毎年、同提言を受けて、APEC 首脳会議に際し、「APEC 首脳と ABAC 委員との対話」として、日本の総理大臣を含む各エコノミーの首脳と直接意見交換を行っている。

また、日本側における連携としては、年に2回経団連（2021 年6月、2021 年 12 月）、年に1回関西経済連合会（2022 年1月（テレビ会議形式））において開催され、日本の経済団体関係者に対する ABAC の活動報告を行う会合に、日本政府側から SOM が出席。APEC 首脳会議などで表明した日本政府の立場を説明するとともに、会合の成果、今後の方策等について意見交換を行うとともに、経済界の幅広い意見を聴取する機会となっている。

加えて、ABAC 日本委員と日本の SOM は、年4回に意見交換会を開催している（2021 年は2月、4月、6月、9月、12 月、2022 年4月に実施）。双方がそれぞれの議論を報告し、日本の優先事項を ABAC 及び APEC にて効果的に発信するための方策を検討している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

ABAC 日本委員は、日本の経済界の代表として総理大臣から任命されていることから、年に2回経団連（2021 年2月及び6月）、年に1回関西経済連合会（2022 年1月（テレビ会議形式））において開催される、日本の経済団体関係者に対する ABAC の活動報告を行う会合等を通じて、経済団体に所属する日本企業関係者に対し、活動概要を報告し、意見交換を行うことで、ABAC における議論や活動に日本の経済界の意見等を反映させている。これらの会合には日本の SOM も参加し、APEC 首脳会議などで表明した日本政府の立場を説明するとともに、会合の成果、今後の方策等について意見交換を行うとともに、経済界の幅広い意見を聴取する機会となっている。以上のとおり、ABAC 及び ABAC 日本委員の活動は、広く日本の経済界関係者にとって、APEC や日本の SOM との貴重な接点となっている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ABACは、２－１（２）のとおりの実績を上げ、日本の経済界の考えを提言書に反映させることによって、好ましい投資環境や貿易ルールのあり方を示してきており、中期目標の「ボゴール目標後の APEC の中長期的な方向性を示す「APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040」の目指す、 開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体を追求する過程で、我が国にとって 好ましい貿易・投資環境の実現や、国際的なルール作りに関する議論を先導する。」の達成に関し、経済界の問題意識を毎年継続的にAPECの議論に反映させることを通じて貢献したと言える。

APECにおいては、これまでABACからの提言に基づき、APECビジネス・トラベル・カード（ABTC）の導入や、2014年には、ABTCの有効期限の3年から5年への延長にも合意し、ビジネス関係者の円滑な域内移動を後押ししている。これにより、当省が取り組む日本企業の海外展開支援に大きく貢献している。APEC域内の無査証移動を可能とするABTCは、運用開始から日本人に対して約6万2千枚を発行しており、新型コロナ感染拡大の影響を受ける前までは、令和元年度の申請件数が約1万3千件となるなど、申請数が大きく増加する傾向にあった。これは日本のビジネス関係者に大きな便宜をはかるものとしてより認知される存在となっていることを表しているといえる。

また、2021年ABACの首脳への提言では、質の高い包括的で継ぎ目のないアジア太平洋共同体が包摂と持続可能性を果たすことから、2016年のリマ宣言に則したFTAAP実現に向けた前進を訴えたところ、2022年のAPECの取組においてFTAAPアジェンダの議論が活発化しており、具体的な取組の検討へとシフトしている。このように、ABACの提言に基づいて具現化され、短期的に、また中長期的に取り組むべき課題など有益な提言を行っている。

更に、2021年11月に行われたAPEC首脳とAPECビジネス諮問委員会（ABAC）の対話には、岸田総理大臣含め複数のAPECエコノミーの首脳が出席し、ABAC日本委員からは遠藤委員が議論に参加した。APEC委員からの質問に各エコノミーの首脳が回答する形式のもと、ビジネス界からの関心事項が政策レベルに反映される貴重な機会として改めて認識された。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、困難な状況でも物品の流通が続く取組が強化されるよう、日本及びAPECにおいて重視されるコロナ後の経済回復、デジタル経済の促進、地域経済統合の促進等の分野の取組には、人々の生活に直結する経済界の関与が不可欠であり、APECにおけるABACの存在意義及び連携、また、その活

動を支援する本件拠出の重要性・有用性はますます増している。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、１－２で述べた他の達成手段と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて大きく貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ABAC の論点は、APEC と軌を一にするものが多く、経済界の意見を APEC の取組に反映させることを目指して議論が進められている。

ABAC は APEC 首脳宛提言の策定に向けて、毎年テーマと「作業計画（Work programme）」を策定し、重点項目を特定の上、年4回行われる総会を通じて議論を進めている。

2021 年は、「人、場所、繁栄」をテーマとし、先住民社会の経済促進、女性の貿易参画、中小零細企業の能力開発、気候変動対策、持続可能で包摂的でデジタル化された貿易のしやすい APEC 食料システムの構築、ルールに基づく貿易体制の支持、FTAAP の実現、デジタル技術の実装環境の構築及び経済の再構築と活性化として取り組まれた。2022 年は「Embrace, Engage, Enable」というテーマのもと、FTAAP の道筋の実現に向けた合意、WTO の支援及びルールに基づいた多国間貿易体制の支持、中小零細企業や女性を含んだ包摂性、デジタル化の促進、気候変動・エネルギー・食料安全保障の課題に関する取り組みが行われている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2021 年、ABAC は「人、場所、繁栄」をテーマに掲げ、5つのテーマ別作業部会（地域経済統合、持続可能性、包摂、デジタル、経済）で設置された 16 のタスクフォースにおいて議論を行い、4回の全体会議（2月、5月、8月、11 月）と 35 回のタスクフォース会議をオンラインで開催し提言を取り纏めた。

また、ABAC は年4回の ABAC 総会及び APEC の SOM との対話を実施（2021 年2月、4月、6月、9月、2022 年 12 月、4月）し、双方が議論を展開しながら、貿易担当大臣宛て書簡（2021 年6月）及び首脳宛て書簡の発出（2021 年 11 月）をとおして、APEC に対して提言を行っている。同提言は、例年財務、保健、女性、中小企業、食料安全保障など分野別の閣僚に対しても提出されている他、2021 年5月及び 11 月には WTO に関するステートメントが発出されている。

ABAC 日本委員と日本の SOM との定期的な意見交換等を通じた連携の結果、提言書には日本が重視する論点が盛り込まれており、それらは、APEC の宣言及び声明にも反映されるという成果につながっている。2021 年 11 月に発出された閣僚声明では、「ABAC が FTAAP の実現を重要な経済的な優先事項とみなしていることにも留意する」点、2021 年6月に発出された APEC 貿易担当大臣共同声明においても、「APEC インターネット及びデジタル経済に関するロードマップのワークプログラムの進展を加速するための、ABAC の喫緊の呼びかけに答えることを実務者に指示した。」「我々は、FTAAP が地域経済統合を構成していく上での原則であり続けることを確保するという ABAC の要請に留意する。」点が記載された。

このような ABAC の提言内容や取組は、ABAC 日本支援活動協議会のホームページ等を通じて発信されており、ABAC のビジビリティ向上に繋がっている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

例年首脳会議の際には、APEC 首脳と ABAC 委員が分科会に分かれて少人数で直接対話をする機会が設けられており、2021 年は「APEC 首脳と ABAC の対話」として、APEC 首脳と ABAC 委員が質疑をする形式のもと対話が実施された。なお、日本では、2021 年も例年通り総理大臣、外務大臣及び経済産業大臣を表敬、提言書を手交の上、ABAC の取組の報告を行い、ABAC の取組の成果と政府との連携の強化に留意した。

また、同年は、同作業部会と連携の上、サプライチェーンの強靱化のために FTA・EPA の投資関連規定が果たしうる役割を検討するプロジェクトを実施し、ABAC の取組と APEC における日本の取組を有意義な形で関連づけることにより、シナジー効果を発揮し、日本の重視する事項をより明確に APEC、引いてはアジア太平洋地域において示すことにつながっていると考える。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年6月(日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
2022 年6月に ABAC 日本支援協議会を通じて受領した決算報告書及び PWC による外部監査報告書によると、2021 年の年末残高は 427,468USD(ABAC 国際事務局は各エコノミーの拠出によって運営されているところ、各エコノミーの拠出金支払時期が均一でないことから一定の時期残高が多くなってしまうことがある由。)。主な支出内訳は、人件費、旅費、諸経費(事務所の借料、光熱水料、維持管理費等)、印刷・出版、研究等となっており、監査報告書には問題点や課題は指摘されていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
2021 年の議長を務めるニュージーランドのリーダーシップにより、一部の作業部会の名称が改変された他、副作業部会長の役職を廃なくし、課題ごとにタスクフォースを設置しタスクフォース長が実質的な運営を行うことで、より論点と各委員の責任範囲を明確化する改革が行われた。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
–	–	–	–	–	–	–
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
–	–	–	–	–	–	–
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

ABAC 国際事務局はフィリピンに設置されており、経費削減の観点から職員は全てフィリピン人を採用する方針が採られており、その人数も最小限のものとなっている。そのため、日本人職員の採用は対象となっていない。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
アジアパシフィックアライアンス（A－PAD）拠出金	
2　拠出先の名称	
アジアパシフィックアライアンス（A－PAD）	
3　拠出先の概要	
アジアパシフィックアライアンス（A－PAD）は、アジア太平洋地域で大規模な自然災害が発生した際に、同アライアンスに参加する各国のNGO、民間セクターが各国政府と連携・協働し、迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うこと、及びアジア太平洋地域における包括的な防災体制の構築を目的として、日本のNGOが主導し 2012 年に設立。事務局は東京に所在。統括責任者（CEO）は大西健丞氏（A－PAD日本理事、（特活）ピースウィンズ・ジャパン代表理事／（公社）Civic Force　代表理事等を務める）。 現在、日本、韓国、インドネシア、フィリピン、スリランカ、バングラデシュの6か国のメンバーNGO、民間セクターからなるナショナル・プラットフォーム（NP）が構築され、各国政府と協力しながら事業を実施している。日本からは、公益社団法人 Civic Force がNPとして加盟している。	
4 (1)本件拠出の概要	
アジア太平洋地域における大規模災害発生時の緊急人道支援活動（各国のNPが協働・連携しての即時出動、捜索活動、被災者支援等緊急人道支援活動等）に充当される他、各メンバー国NPの強化・人材育成、NP間の連携促進、アジア各国でNPを構築するためのアウトリーチ活動、域内における人材育成・能力強化事業、事務局の体制強化のための活動等が本件拠出により行われている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　 95,380 千円	
他国からの拠出はなし。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局政策課　民間援助連携室	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」の下に設定された以下の中期目標を達成するための達成手段の一つと位置付けられている。 （令和3年度外務省政策評価事前分析表(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)340 ページ参照）

「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靱な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・2011 年の東日本大震災や 2018 年のインドネシア・ロンボク島及びスラウェシ島地震・津波のように、アジア太平洋地域では自然災害が多発し、その被害も広域にわたる。こうした大規模な自然災害の発生に備えるとともに、その被害をできる限り軽減するためには、アジア太平洋諸国政府に加え、国連機関、NGO、企業等様々なアクターがそれぞれの専門性・強みを活かした防災体制を構築し、官民一体となって対応することが不可欠である。A－PADは、アジア太平洋地域において各国の官・民・NGOの三者合同により災害対応を目指す唯一の組織であり、「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」の観点からも、その取組の意義は大きい。

・A－PADを通じた日本の貢献は、アジア太平洋地域における災害発生時、同アライアンスに参加する各国のNPが、迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うこと、及びアジア太平洋地域における包括的防災体制の構築に寄与しており、日本の外交の柱の一つである防災を含む地球規模課題への取組や持続可能な開発目標(SDGs)のうち、目標11(持続可能な都市)達成への取組にも合致する。

・新型コロナウイルス感染症への取組においても、中国で感染が拡大した当初から、中国への草の根レベルでの支援や、各メンバー国における教育・食糧支援、日本国内におけるマスク配布等の支援実績を有する。こうした実績や日本主導の本枠組の下で構築されている民間・NGOの独自のネットワークを活用し、アジア太平洋地域の草の根レベルにおける支援を行うことは、同地域における新型コロナに対する日本の多層的な取組を示す上で極めて有意義である。

・かかる重要性に鑑み、A－PADへの拠出を通じ、アジア太平洋地域における大規模な自然災害や感染症対策をめぐる一層の連携体制強化を図り、メンバー国拡大を後押ししつつ、本取組の域内定着を急ぐことは重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・A－PADメンバー6か国から各1名の理事で構成される理事会にて、組織の事業方針、運営方針等重要な事項につき意思決定を行っている。

・現在、A－PADの統括責任者(CEO※)は日本の理事でもある大西健丞氏であり、事務局が日本に設置されていること、また、日本の拠出金がA－PADの主要な活動資金となっていることから、日本はA－PAD幹部と随時意見交換を実施でき、日本の発言力・影響力を確保しつつ意見を反映することができる。

(※CEOは、理事会が任命し、A－PAD事務局の責任者となる。)

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・要人往来:2022 年3月、宮原A－PAD上席顧問が外務省国際協力局長を来訪。

(A－PADの統括責任者、執行責任者等による外務省幹部訪問が通常年1回程度行われているが、今次評価対象期間においては、新型コロナウイルスの影響により上記以外実績なし。)

・その他の対話:四半期に1度、民間援助連携室長に対する定期報告会を開催。活動報告及び今後の活動について協議。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・A－PADは、日本のNGOネットワーク組織である特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)の団体協力会員となっており、日本国内のNGOとネットワークを有している。また、災害発生時には、(特活)ピースウィンズ・ジャパン、(公社)Civic Force 等との連携により、迅速に効果的な緊急人道支援の実施に取り組んでいる。

・日本企業との連携としては、ヤフー（株）とA－PADが共同代表として、「緊急災害対応アライアンス（SEMA）」を2017 年6月に設立。国内災害発生時には加盟企業と加盟NGOが連携して迅速な支援を実施するアライアンスであり、最近では、2021 年8月の佐賀県での豪雨被害の際に企業からの支援物資提供を実施した。
・地方自治体との連携については、佐賀県大町町（2020 年 10 月）及び同県武雄市（2021 年1月）と災害支援協定を締結している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・A－PADの活動は上記 1-1(1)で示した日本の外交政策目標と合致し、本件拠出金を通じて同アライアンスの活動を支援することは、日本の外交政策遂行と軌を一にしている。また、2-2 のとおり、2021 年度においては、ネパール、スリランカ、インドネシアの洪水、フィリピンの台風に対応した結果、計約2万 3,000 人が裨益し、本拠出の有用性が改めて確認された。このように、大規模自然災害発生時に、各国のNGOと民間セクターが各国政府と連携・協働し、迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うこと及びアジア太平洋地域における包括的な防災体制の構築する意義は高いと考えられる。
・斯様な緊急事態への対応や、各国NP等関係者との連携を一層密にするための取組は、種々行っている様子が窺える。他方、メンバー国拡大に向けた取組については、2021 年度は災害支援及び現A－PAD参加国の体制強化を優先したこと、及び、新型コロナウイルス感染症の蔓延のため新規国への実地調査や対面協議の出張が実施できなかったことから当初の見込みを達成できなかったが、引き続きメンバー国の拡充に向けて活動を継続する予定であり、国際会議へのオンライン参加拡大等のウィズ・コロナ対応も拡大しつつある。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

アジア太平洋地域における包括的な防災体制の構築を目的として、各国ナショナル・プラットフォームの構築・強化、人材育成等を通じてA－PADの組織体制、ひいては、地域における官・民・NGOの連携・協働体制を強化する。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

・2019 年に、フィリピン、バングラデシュ、スリランカで開会した会議の成果を基に、2022 年に向けた中期計画を策定。「災害支援におけるマルチセクター連携のハブとして、イノベーションとコレクティブインパクトをもたらす存在となる」を活動目標に掲げ、以下のアクションプランを立ち上げた。
1）事務局と各国ナショナル・プラットフォーム間における目標設定、実施、ピアレビュー評価サイクルの実施
（月例理事会で進捗状況やピアレビュー、経験の共有を実施。また、2021 年6月から各国の事業実施状況のレビューと各国の戦略設計、地域全体としての取り組みについて取りまとめた Report 2020 and Action 2021 を作成し、同年7月に発行。2022 年3月からは、Report2021 を作成するため理事会で方向性を確認し、作業を開始。）
2）参加国ならびに協力国の拡大、財源の拡充、人材育成等を通じた組織能力強化
（理事会で進捗をレビュー。A－PAD関係者は、コロナ禍により出張や対面会合が困難な中でも、オンラインの国際会議等への出席を積極的に行い、本件に係るアピールを推進。財源の拡充についても、本部、各国NPが分担し企業寄付金の獲得等に係る働きかけを行っている。）
3）民軍連携や企業連携による緊急対応の仕組み作り、A－PAD国際レスキューチームの創設、事業継続計画（BCP）プログラム等特徴的な事業を展開
（本件拠出を基にした活動は、これまでのところ特段なし。）
4）A－PAD国際議員連盟、グローバル企業、国際メディアとの連携によるパートナーシップの強化と拡大

（グローバル・パートナーシップ担当理事による関係要路への働きかけを実施中。国際議連は今後の課題。）
・また、マネジメントサイクルとしては運営方針を1）四半期に 1 度の頻度で各国の進捗状況や成果を確認し、2）毎月2月を目処に年間の評価を実施すること、また、各国ナショナル・プラットフォームの広報体制を確立し内外へのタイムリーな情報発信の徹底を確認した。2022 年2月までの評価については、各国から担当（フォーカルポイント）を選出し作業を進めている。
・国内外での広報としては、団体のWEBページ及びSNS（Facebook）を活用しており、Facebook は約 1,600 人のフォロワーを有する。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・アジア太平洋地域における大規模自然災害発生時、A－PADに参加する各国のナショナル・プラットフォームが、迅速かつ効果的な緊急・人道支援活動を行う。
・今次評価対象期に緊急支援金にて対応した事案は、ネパールの洪水対応（食料品と毛布の配布）、スリランカの洪水対応（水、食料品、衛生用品の配布）インドネシア・ロンボク島の洪水対応（井戸修復、衛生用品の学用品の配布）フィリピンの台風「ライ」対応（生活用品と食料品の配布）の4件で、計約 23,000 人が裨益した。
・新型コロナウイルス対応としては、バングラデシュ（衛生用品配布、啓発活動）、インドネシア（簡易手洗い場設置、啓発活動、個人防具の供与）、ネパール（医療用酸素発生装置と個人防護具の供与）、フィリピン（避難所へのテント供与）、スリランカ（児童への通信教育支援やレスキューチームのコロナ対応訓練）において活動を行った。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

外務省は、A－PADに対し、同アライアンスの事業内容が日本の外交政策及び二国間支援の方針に沿ったものとなるよう非公式協議を通じて適宜アドバイス・指導している。かかる取組もあり、A－PADの事業は、防災、人間の安全保障、マルチステイクホルダー連携等、日本が重視する外交上の取組に沿った内容となっている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	9月から8月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年8月 （日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年8月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

・直近の決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は主に先方のコア予算に充当されており、2020 年度拠出金分の 94,600 千円については先方の 2020 年度8期(A－PAD2019 年度)、2021 年度拠出金分の 95,380 千円については先方の 2021 年度8期（A－PAD2020 年度）収入として、それぞれ計上されている。
・A－PADは、2020 年9月1日から 2021 年8月 31 日までの財務状況に関して内野公認会計士事務所の監査を受け（2021 年 11 月報告書提出）、「我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財務諸表等に係る期間の財産および損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める」との意見が表明されている。
・拠出先機関全体の決算状況に関しては、先方 2020 年度会計年度末での残高が 247,288,717 円となっているが、2021 年 12 月2日付で理事会により次年度会計年度に繰り越すことが承認された。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
・A－PADは、財政基盤強化に向けた新たなファンドレイジングの取組実績として、海外のクラウドファンディングサイト（Global Giving、Give2Asia 等）を活用した募金活動をはじめとしてグローバル企業への働きかけや、日本国内向けクラウドファンディング（Yahoo 募金、Japan Giving、Ready For）を活用した募金活動を引き続き実施しており、今次評価対象期間には、日本、韓国、フィリピン、バングラデシュ等で計約1億 6,800 万円の資金が得られた。 ・また、より高い透明性を担保し説明責任をより良く果していくため、事務局の行財政管理全般の改善に向けた取組を開始している。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
上記の事務局の行財政管理全般の改善に向け、先方事務局との協議を四半期毎に実施してきている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等 ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
11	8	11	10	12	2	16
備考	総職員数：19（2016）、23（2017）、17（2018）、12（2019）、15（2020） 職員の大多数及び幹部職員の全ポストを既に日本人が占めており、全職員数自体が増えない限りこれ以上の日本人職員の増強は難しい。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
3	3	3	3	3	0	3
備考	総幹部職員数：4(2016)、4（2017）、3（2018）、3（2019）、3（2020）					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
経済協力開発機構（OECD）・開発センター拠出金	
2　拠出先の名称	
経済協力開発機構（OECD）・開発センター	
3　拠出先の概要	
1962 年に OECD 内部で設立。①様々な開発課題・経済政策に関する調査・研究、②先進国、新興国及び途上国による対話やセミナーを通じた開発・経済に関する知見・経験の共有・普及、政策オプションの提供、を行う機関。SDGs 実施に関し、OECD 非加盟国へのアウトリーチ強化に向けた OECD の戦略的なツールの一つとして位置付けられている。 本部所在地はパリ。メンバーは 53 か国（OECD 加盟国 25 か国　、非加盟国 28 か国）。EU も議論に参加する。 OECD 東京センターは、OECD に対する理解をアジア・太平洋地域で促進するために 1973 年に設立。OECD 開発センターによる東南アジア経済アウトルックの広報活動を含むアウトリーチ等を含め、OECD 加盟国および非加盟国の経済発展に貢献すべく活動を行っている。	
4 (1)本件拠出の概要	
2018 年度以降、G20 大阪サミットで承認された「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」の国際社会への普及・実施に関する事業に従事する日本人職員１名の人件費及び当該日本人職員の活動費に充当。 なお、日本から同センターに対しては、本件拠出とは別に、同センターの運営予算向けのコア拠出（分担金）を拠出してきている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　20,565 千円	
全額イヤマーク拠出。日本の拠出率：9.18%（拠出順位4位。）（2020 年、イヤマーク分のみ）。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局 開発協力企画室、OECD 日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」の下に設定された以下の中期目標群を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）335～338 ページ参照）

- 測定指標1「『質の高い成長』とそれを通じた貧困撲滅」の下に設定された中期目標「『質の高い成長』とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。」
- 測定指標2「普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う。」
- 測定指標3「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」
- 測定指標4「連携の強化」の下に設定された中期目標「ODA が、開発に資する様々な活動の中核として、多様な力を動員・結集するための触媒としての役割を果たせるよう、様々な主体との互恵的な連携を強化する。」

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・日本は、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の具体化を推進する上での大きな柱の一つとして質の高いインフラの整備を通じた連結性の強化を掲げ、途上国をはじめとする各国の質の高いインフラ整備を積極的に支援し、貧困撲滅を実現するための支援を行っている。質の高いインフラの普及の重要性については、2022 年1月の第 208 回国会での外交演説や、2021 年6月のインフラシステム海外展開戦略 2025(令和3年6月改訂版)等において言及されている。OECD 開発センターは、2019 年に日本が議長を務めた G20 大阪サミットにおいて、中国等の新興ドナーも含む「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」の承認に大きく貢献し、現在も G20 等において G20 原則の普及・促進において重要な役割を果たしている。

・OECD 開発センターは、世界最大のシンクタンクである OECD の一機関であるところ、OECD の知見を活用できるという優位性を有する。この優位性を活かし、OECD 開発センターは、直近の 2021-2022 年期の作業予算計画(Program of Work and Budget: PWB)に基づき、質の高いインフラ推進に関するセミナーの開催や政策対話の実施など、質の高いインフラ関連事業の推進において OECD の一翼を担っている。

・また、OECD 開発センターは、OECD 本体とは異なり、途上国や新興国も参加するフォーラムであるという優位性を有しており、質の高いインフラの普及に際して、先進国のみならず途上国も対象にした活動を行うなど重要な役割を担っている。例えば、2020 年 11 月の「質の高いインフラ投資に関するシンポジウム」、2021 年2月の「第 20 回アフリカ国際経済フォーラム」等の会議を主催・共催し、G20 原則の重要性を発信。2021 年 11 月には、国交省及び JICA との共催でコロナ禍からの復興に向けた質の高いインフラの役割についてセミナーを共催し、途上国の事例を通じて質の高いインフラを途上国に普及するための能力強化や資金確保等について議論した。

・日本は、分担金により OECD 開発センターの運営予算を拠出しているのに加え、本件拠出を G20 原則の普及に関する事業に従事する日本人職員の人件費・活動費に充当、政策対話や報告書の作成を通じて質の高いインフラの普及・促進を進めている。日本人職員の活躍もあり、同センターでは、2021 年より、質の高いインフラの専門部署が設立され、G20 原則の実施に際して途上国が直面する課題について政策対話を行うなど、より一層力を入れている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

OECD 開発センターの意思決定に際して重要な役割を担うビューロー・メンバー(議長国+OECD 加盟国6か国+非 OECD 加盟国6か国により構成)に、OECD 代表部参事官が選出されている。本ビューロー会合では、理事会(最高意思決定機関及び予算決定機関)の議題について事前に議論を行う。議長及び副議長は選挙で選ばれるが、実際には事前の候補者調整があり、選挙の度にポストの数だけ立候補者が出て、サイレント手続きによって選出される。

また、本件拠出にて人件費を負担している日本人職員以外にも、JICA 出身の日本人職員が同センターの次長(ナンバー2)を務めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2019 年8月、TICAD7の際にペッチーニ事務局長が訪日し、鈴木外務大臣政務官に表敬。「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」の非 G20 諸国への普及・浸透に向けた連携を確認した。また、TICAD7サイドイベントとして、アフリカ連合（AU）委員会とOECD 開発センターの共催により「ハイレベル政策対話：アフリカ開発ダイナミクス 2019 に向けて：生産構造転換に向けた政策」を開催し、阿部外務副大臣が冒頭挨拶を行った。

2020 年 10 月に、「OECD 開発センター理事会第6回ハイレベル会合」（テレビ会議形式）が開催され、日本から中西外務大臣政務官が出席。コロナからの持続可能な回復と経済の強靭性を実現するためには「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」が重要であると指摘した。

同年 11 月に、OECD(金融企業局と OECD 開発センター)と日本の共催により「質の高いインフラ投資に関するシンポジウム」（テレビ会議形式）を開催し、中西外務大臣政務官が出席。

2021 年2月に、OECD 開発センター、AU 委員会、セネガルの共催による「第 20 回アフリカ国際経済フォーラム」（テレビ会議形式）において、茂木外務大臣がビデオ・メッセージを発出。

2022 年3月に、OECD 開発センター湯浅次長が小田原外務副大臣のパリ訪問の際に懇談に参加。質の高いインフラ等に関する OECD 開発センターの取組について副大臣に説明を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

質の高いインフラは日本企業の海外進出に資するものであり、2022 年3月には経団連からの提言「戦略的なインフラシステムの海外展開に向けて」が発表され、日本政府の更なる取組が求められている。OECD 開発センターにおいて質の高いインフラを推進することは、途上国における日本企業の進出拡大に資するものである。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

世界経済の発展に際し、インフラ投資に対する膨大な需要が見込まれる中で、「質の高い成長」を実現するためには、「量」だけではなく「質」の伴ったインフラ投資が世界及び日本の経済成長に不可欠。2019年6月8、9日のG20財務大臣・中央銀行総裁会議において、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」が承認され、6月28、29日のG20大阪サミットにおいて、首脳レベルでも同原則が承認された。同原則については、2021年6月のG7首脳声明、同12月のG7インフラ及び投資に関する首脳声明及びG7外務・開発大臣会合議長声明、2022年5月のG7外相会合コミュニケ及びG7開発大臣会合コミュニケ、2021年6月のG20開発大臣会合コミュニケ、同11月のG20ローマ首脳宣言において言及されており、国際社会において引き続き重視されている。OECDにおいても、2021年10月の閣僚理事会において、閣僚声明に同原則を通じた質の高いインフラ投資への支援の重要性が盛り込まれたほか、2022年2月OECD東南アジア地域プログラム（SEARP）閣僚会合では、林外務大臣から、質の高いインフラの重要性を訴え、質の高いインフラの国際スタンダード化に向けて発信を行った。

本件拠出にて人件費を負担している日本人職員を通じて、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の普及・実施が進捗し、重点関連分野の外交政策目標達成に大いに貢献した。具体的には、以下2－2のとおり、2021年11月にOECD公共ガバナンス局が出版した文書「強靭性の構築：インフラの強靭性と維持管理を強化するための新たな戦略」に、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を踏まえたインフラ強靭性と維持管理の重要性につきインプットを行った。また、同年11月、ガーナやインドネシア等における質の高いインフラ開発に関する政策対話（OECD開発センター、国交省及びJICA共催）を実施。2022年4月には「より良い将来のためのインフラ投資」タスクフォースが発足し、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の実施促進に向け、途上国の抱える課題について、専門家、国、その他OECD部局を動員した政策対話を実施、日本人職員が議論を主導している。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
OECD 開発センターは、開発協力の主体が多様化する中で、先進国、新興国及び途上国を包摂した形でデータ収集や知見の共有を行い得る OECD 唯一のフォーラムとして優位性を有しており、OECD 加盟国と非加盟国間の相互学習を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献することが期待されている。 2か年ごとに策定される PWB の中で、OECD 開発センターの取組の基本的な方向性が定められている。直近の 2021-2022 年 PWB において、質の高いインフラに関する分析レポートの作成や専門家会合、政策対話の開催が予定されている。本件拠出で人件費を負担している日本人職員がレポート作成や政策対話の開催準備に従事し、PWB 実施に中心的な役割を果たしている。 具体的には、質の高いインフラ整備に際して途上国が直面する課題と解決策の分析を行いセミナーで発信する等、質の高いインフラ投資に関する取組を積極的に進めている。また、2021 年 11 月に OECD 公共ガバナンス局が出版した文書「強靭性の構築：インフラの強靭性と維持管理を強化するための新たな戦略」に、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を踏まえたインフラ強靭性と維持管理の重要性に関するインプットを行った。さらに、同年 11 月、ガーナやインドネシア等における質の高いインフラ開発に関する政策対話（OECD 開発センター、国交省及び JICA 共催）を実施。2022 年4月には「より良い将来のためのインフラ投資」タスクフォースが発足し、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」の実施促進に向け、途上国の抱える課題を議題とし、専門家、国、その他 OECD 部局を動員した政策対話を実施、日本人職員が議論を主導している。 2021 年度の成果としては、OECD 開発センターが作成／関与した文書で、質の高いインフラに言及した文書数は 10 本（2020 年度 10 本）。特に OECD が部局横断的に取り組んだ「質の高いインフラ投資に関するグッド・プラクティス集」、「質の高いインフラ投資に関する実施ハンドブック」の作成に際しては、本件拠出で人件費を負担している日本人職員が OECD 開発センター代表として執筆。また、同年度に「質の高いインフラ投資」を紹介した国際会議の数は 30 回（2020 年度 29 回）。このように、本件拠出は質の高いインフラの普及・実施に貢献している（正式な 2021 年度実績報告は今後同センターより受領予定。）。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
OECD 開発センターによる質の高いインフラに関する事業の進捗を、不断に把握・管理し、より効果的な政策目標の達成に向け尽力している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1 月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年4月（日本の 2020 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年4月頃（日本の 2021 年度分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
本件拠出は、OECD 開発センターにおける「質の高いインフラ投資に関する事業」として、日本人職員の人件費や活動費に充てられ、質の高いインフラを普及するための政策対話、途上国において質の高いインフラを実施するに当たっての課題の分析、OECD の横断的取組へのインプットを行った。	

2020 年度拠出金による同事業（2020 年5月 24 日～2021 年5月 31 日実施）では、予算は 172,566 ユーロ、支出は 172,566 ユーロであった。

本件拠出のみを対象とした監査は実施されていないが、ポーランド会計検査院により OECD 全体としての監査が行われており、OECD 開発センターについても対象に含まれている。同監査においては、OECD の財務諸表が、すべての重要な点において財政状態を適正に表示しているものと認めるという意見が出されており、本件拠出についての指摘はなし。今後も OECD 加盟国・非加盟国をメンバーに含む OECD 開発センターの特徴を活かし、質の高いインフラの普及を行っていく。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

本件拠出は上記3－1のとおり、G20 原則の普及に関する事業に従事する日本人職員人件費等に充当されるものであるが、以下の OECD 開発センター全体としての取組の下、本件拠出分についても適切に実施管理されている。

・組織マネジメントに関しては、OECD 開発センター理事会のガバナンスを改善し、機能を強化するため、評価委員会によって理事会の機能の効率・効果に関する評価や提言が行われている。

・財政マネジメントに関しては、2か年ごとに策定される PWB で実施する事業内容が定められ、予算支出や進捗状況をモニタリングする報告書が半年毎に発行されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
3	2	4	3	4	1	－(*)
備考	(*)2021 年の全職員数はまだ公表されていない。2020 年は 63。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	3
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・2020 年4月、OECD と日本政府の間で、日本人職員増加に向けた「邦人職員増強5か年計画」（2018 年策定）を改訂し、共同で各種取組を行っている。例えば、OECD 東京センターは、日本国内で空席情報を積極的に広報するため、JICA が管理する国際協力キャリア総合情報サイト「パートナー」に随時掲載している。
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
経済協力開発機構・開発関連(DAC)拠出金
2　拠出先の名称
経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）
3　拠出先の概要
・1960 年、経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）の前身である開発援助グループ（DAG）が、OECD の前身である欧州経済協力機構内に設立、1961 年に DAC に改組。 ・2022 年6月現在、30 のメンバーから構成される。事務局はパリに所在。OECD 東京センターは、OECD に対する理解をアジア・太平洋地域で促進するために 1973 年に設立。開発分野を担当している DAC 所管事項を含め、OECD 加盟国および非加盟国の経済発展に貢献すべく活動を行っている。 ・DAC のマンデートは、持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、貧困撲滅、途上国の人々の生活水準の改善を含む、2030 アジェンダの実施に貢献するため、開発協力・政策を促進すること。OECD の中でも援助政策を専門的に議論し、援助に関する国際ルール・スタンダードの策定、ODA 実績集計、相互レビューの実施等を通じ、援助に関する国際的な議論の潮流を決める重要な役割を担っている。
4 (1)本件拠出の概要
・本件拠出は、日本の援助政策を国際的な議論の潮流に反映させていくために、日本に比較優位がある優先分野に関する調査・分析、報告書作成、会合開催等に活用している。日本政府は、1995 年以来、毎年 DAC に拠出。日本として重要な案件であり、DAC の「作業予算計画（Program of Work and Budget: PWB）」の優先分野にも該当する分野に拠出を続けている。 ・例えば、2020 年度拠出は「中国の開発協力にかかる調査分析」、2021 年度拠出は「持続可能な開発のための公的総支援（TOSSD）（機関投資家 TOSSD データ捕捉に関するパイロット事業）」にイヤマーク。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　8,989 千円
拠出率は 0.68%、拠出順位は 23 位（出典：2019-2020 年の任意拠出金拠出額）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局開発協力企画室、OECD 日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

・本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ 経済協力」、「施策Ⅵ-1 経済協力」の下に設定された以下の中期目標群を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）336～338 ページ参照）

- 測定指標3「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」
- 測定指標4 「連携の強化」の下に設定された中期目標「ODA が、開発に資する様々な活動の中核として、多様な力を動員・結集するための触媒としての役割を果たせるよう、様々な主体との互恵的な連携を強化する。」

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・本件拠出は、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの実施に貢献する DAC の活動に充てられる。
・DAC の主な活動は、知見の共有、国際ルール・スタンダード策定、ODA 実績集計、相互レビュー等、国際的な潮流を決める重要なもの。日本は、 DAC で開催される様々な会合における日本の知見のインプットを通じて、こうした活動に影響を与え(例えば日本に有利な ODA 実績計上方法への変更等。)、国際社会との連携や地球規模課題の取組に貢献している。
・こうした重要な DAC の活動の中で、日本に比較優位があり、国際社会全体に共有し、連携して取り組むべき分野に拠出することで、日本の重要政策を DAC に反映させている。拠出事業の成果は、日本にとって有益な議論の促進をはかり、国際社会において当該分野をリードする立場となる機会となることのみならず、他国の発展や国際社会全体の ODA 効率化に貢献している。
・例えば、2020 年度拠出では、新興国ドナーへの国際ルール・スタンダードの遵守及び ODA の一貫性・透明性を確保することを目的（測定指標3）とした「中国の対外援助に関する調査分析」を実施。同調査分析は世界的なシンクタンク（AidData 等）の報告書や日本の学術界とも連携（測定指標4）しており、国際的な議論にも貢献。
・また、2021 年度拠出では、SDGs達成に重要な開発資金フローの透明化に貢献する新たな統計枠組みの「持続可能な開発のための公的総支援（TOSSD）」の更なる充実のため、「機関投資家 TOSSD データ捕捉に関するパイロット事業」を実施している。本件拠出を通じて、新興国等の多様な資金供与国の資金フローの捕捉が促進される等（測定指標4）、アジェンダ 2030 に貢献（測定指標3）することが期待できる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・2017 年１月以降、JICA の上級審議役が、ODA 統計ルール（含む ODA 適格性等の議論）を担当する下部組織・開発ファイナンス統計作業部会（WP-STAT）で副議長を務めているため、本件拠出を含む、日本の優先課題に対する一定の配慮を行う余地が確保されている。
・2019 年１月以降、JICA出身の日本人職員が開発協力局（DCD）の次長（ナンバー2）を務めている。拠出金の使途に関しても、同職員が、日本の OECD 代表部と密に連携しながら、必要に応じて日本の優先課題を考慮して対応することも時として可能。
・日本は、2021 年 10 月に採択された気候変動・環境に関する DAC 宣言（化石燃料に関する内容含む）を策定するための「気候及び環境ステアリング・グループ」）に参加し、DAC における当該分野の議論の方向性の舵取り・調整を行った。
・外務省の参与が、環境・気候等分野の開発アプローチ（化石燃料支援を含む）を担当する下部組織・環境と開発協力ネットワーク（ENVIRONET）の副議長を務め、日本の優先事項に対する一定の配慮を行う余地が確保されている。
・日本は、DAC の対外関係グループ（非公式会合）の共同議長を務め（2022 年１月～）、DAC の対外関係戦略の検討や、中国の開発金融問題に取り組むための対中戦略等に関する議論をリードしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2019 年9月、ムーアヘッド DAC 議長が TICAD7参加のため訪日し、阿部外務副大臣や外務省関係者と意見交換をした。
・2021 年9月、設立 60 周年を迎える DAC に対して、中西外務大臣政務官から祝辞(ビデオメッセージ)を発出。DACの開発協力における援助協調や透明性の向上への貢献を賞賛し、日本は引き続き DAC と協力し、途上国への開発支援において国際社会をリードしていくことを表明した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・2018 年7月、DAC が市民社会団体との対話枠組みを創設し、日本のネットワーク NGO である JANIC も参加している。JANIC は、2021 年7月に採択された DAC の市民社会勧告の策定過程にも参加。同勧告は日本の NGO の活動指針として活用されている。
・2020 年度拠出「中国の対外援助の調査・分析」において、日本人研究者がアドバイザーとして参加し、同調査の質の向上の確保に貢献。本件拠出は、日本の学術界が国際的な議論の潮流を把握する一助となると共に、中国の援助動向に関する日本の知見を DAC メンバーにインプットすることにも寄与。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

・日本は、持続可能な開発のための2030アジェンダの実施に貢献しているDACのあらゆる活動に参加し、国際場裏での知見共有、国際ルール･スタンダードの形成を通じて、国際的な議論の潮流を大きな影響を与え、国際社会の連携や地球規模課題の取組に貢献している。例えば、ODA実績の計上方法が、支出純額(ネット)方式から贈与相当額計上方式へ変更され、ドナーの努力がより正確に反映されるようになった。
・他方、会合での議論のみを通じた貢献では、日本の経験や立場の国際的な議論への反映が不十分な場合もある。そこで、本件拠出を通じて、日本に比較優位があり、国際社会全体に共有し、連携して取り組むべき日本の重要政策を反映させている。
・今次評価対象期間においては、例えば、2-2のとおり、新興国ドナーへの国際ルール・スタンダードの遵守及びODAの一貫性・透明性確保に係る問題意識を醸成・共有しており、特に中国の開発援助状況につき認識が高まった結果、更なる中国の開発援助への対応につき協議が予定されている。また、2-3のとおり、開発資金フローの透明化に資する新たな統計枠組みのTOSSDの更なる充実を図るための取組が活発化し、G20等の場で国際的にも広く認知されるようになる等、本件拠出事業は、日本にとって有益な議論の促進をはかり、国際社会において当該分野をリードする立場となる機会となることのみならず、他国の発展や国際社会全体のODA効率化に貢献し、また、今後も貢献することが期待される。
・以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、日本の外交目標達成にむけて大きく貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・2020 年度拠出「中国の開発協力にかかる調査分析」にイヤマーク。中国の開発援助の実態に関する調査分析を実施中。2022 年5月の DAC 対外関係グループ・非公式会合の場で中間報告が行われた。現在、事務局が最終報告に向けて調整中。

・2021 年度拠出「機関投資家 TOSSD データ捕捉に関するパイロット事業」にイヤマーク。2022 年に事業を開始。2022 年 12 月に終了予定であるため、財務報告書の提出は 2023 年2月となる見込み。これは、SDGs 達成に重要な開発資金フローの透明化に貢献する新たな統計枠組みである TOSSD の更なる充実を図るものであり、SDGs 達成の上で必要な開発資金の確保を図る上での資金ギャップの特定の他、さらには新興国等の援助供与国の支援といった ODA 以外の多様な資金も捕捉可能となる TOSSD の質の充実につなげるもの。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・2020 年度拠出の「中国の開発協力にかかる調査分析」では、日本は DAC に対し、日本人研究者も活用しながら、中国の開発援助と国際ルール・スタンダードからの乖離をはじめとする中国の開発援助の課題に関する日本の問題意識を継続的に丁寧に説明。これにより中国の開発援助に対する適切な共通認識が DAC において醸成されつつある。2022 年5月の DAC の対外関係グループ（非公式会合）において、中国の開発援助が議題に上がる等、他国にも問題意識の共有がされている。DAC は本件調査分析を、対中関係戦略の議論に活用するとしている。

・2021 年度拠出の TOSSD 関連事業に関しては、日本は、2017 年に創設された TOSSD 国際タスクフォースのメンバーであり、同タスクフォースの議論を牽引すると共に、TOSSD が初めて公表を行った 2019 年実績からデータ報告を開始。また、日本は、国際場裏で、開発資金の透明性向上に資するとして TOSSD 拡充の重要性を発信。その結果、TOSSD は、2022 年3月の国連統計委員会で、国連 SDGs17.3.1 の成果指標のデータソースとして採用され、OECD がその共同管理者となることが決定した。2022 年現在、TOSSD へのデータ報告は OECD 加盟国を中心とした 46 メンバーと 56 の国際機関が実施するまで増加。TOSSD の促進・アウトリーチの重要性は 2021 年 G20 開発大臣会合の成果文書でも言及された。同会合において、日本は、G20 各国が開発金融に関する国際ルール・スタンダードの遵守、また、全ての資金供与国から途上国への公的資金を ODA か否かに関わらず捕捉する TOSSD への各国の早期参加を呼びかけた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から翌年 12 月（2か年）
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	3-1(4)参照
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	―
（参考）次回報告書の受領予定時期等	3-1(4)参照

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

・DAC は、日本からの拠出入金後、個別イヤマーク・プロジェクトを開始する。事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、完了後2か月以内を目処に個別の財務報告書が提出されることとなっている。

・今次評価対象期間内に提出された報告書はないが、2020 年度拠出分については、現在、事務局が日本人研究者のアドバイスを受けつつ、最終報告に向けて調整中。

・本件拠出のみを対象とした監査は実施されていないが、ポーランド会計検査院により OECD 全体としての監査が行われており、DAC についても対象に含まれている。同監査においては、OECD の財務諸表が、すべての重要な点において財政状態を適正に表示しているものと認めるという意見が出されており、本件拠出についての指摘はなし。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
・活動・予算の計画立案に関しては、DAC 委員会と DAC 事務局が、2か年ごとに「作業予算計画（PWB）」を策定し、活動内容の優先順位、資金配分を、DAC メンバーとの議論を通じて調整する。DAC 事務局は、予算支出や進捗状況をモニタリングする報告書を半年毎に発行する。2022 年5月に 2023 年から 2024 年の PWB 案が DAC で合意され、OECD 予算委員会に提出された。この PWB 案では、予算管理及び執行状況等の透明性向上にかかる文言が新規に追記され、今後、更に組織・行財政マネジメントの向上への DAC メンバーの積極的な関与が見込まれる。 ・DAC は、各下部組織やグループのマンデートの明確化や体制変更などを通じて、マネジメント体制の強化に取り組んでいる。例えば、作業予算計画（PWB）は、当初アドホックに任命された DAC 代表（2か国）が計画策定を主導していたが、権限の強化と恒常的な管理体制構築のため、2021 年初頭、DAC 副議長が事業予算監理を一括で担う体制へと変更した。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
特段の問題なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
1	3	3	2.33	2	-0.33	ー
備考	全職員数については例年夏頃に公表。2020 年は 93。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	1	1	0.67	1	0.33	3
備考	2019 年1月、日本人職員が OECD 開発協力局（※DAC 事務局）のナンバー2である次長ポスト（A6、D1 相当）に就任。2期目延長が決定し、任期は 2025 年1月まで。					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
・2020 年4月、OECD と日本政府の間で、日本人職員増加に向けた「邦人職員増強5か年計画」（2018 年策定）を改訂し、共同で各種取り組みを行っている。例えば、OECD 東京センターは、日本国内で空席情報を積極的に広報するため、JICA が管理する国際協力キャリア総合情報サイト「パートナー」に随時掲載している。 ・DAC については、その事務局を務める DCD の日本人幹部（DCD 次長、2019 年1月就任）の2期目続投が決定。任期は 2025 年1月まで延長となった。

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際連合地雷対策支援信託基金（UNMAS・VTF）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合地雷対策支援信託基金（UNMAS・VTF）	
3　拠出先の概要	
地雷対策サービス部（UNMAS）は、専門的なサービスを提供する組織として、国連事務局平和活動局（DPO）の中に配置され、24 のドナー国・団体による任意拠出金（Voluntary Trust Fund: VTF）をもとに地雷対策活動を実施。1997 年設立。本部所在地はニューヨーク（米国）、駐日事務所無し。	
4 (1)本件拠出の概要	
UNMAS は、国連システムにおける地雷対策の調整を義務づけられており（国連総会決議 72/75）、その役割は国連安保理決議 2365 で確認されている。国連の地雷対策等の調整、国レベルでの地雷対策事業実施の統率、国連平和活動のサポート、国際地雷対策基準等の策定を行うことにより、地雷、爆発性戦争残像物（ERW）、即席爆発装置（IED）等爆発物による脅威を排除することを目的とする。本件拠出金は、①地雷等除去、②危険回避教育、③埋設状況調査、④地雷等被害者支援、⑤貯蔵弾廃棄、⑥当事国のキャパビルのための研修及び政府機関の地雷対策センター等を運営する上で必要とする組織運営費等、⑦地雷対策の調整等（コア予算）に充当されている。爆発物による脅威を軽減し、爆発物起因の事故等の削減、犠牲者の社会復帰に貢献し、日本の推進する平和構築、「人間の安全保障」の実現と「積極的平和主義」に大きく貢献することを目標とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　6,212 千円	
2021 年の 日本の拠出率：12%（拠出順位：3位）※補正予算を含む外務省の拠出合計額ベース（約 9.1 百万ドル） 参考：ドイツ 17%（1位）、EU14%（2位）、日本 12%（3位）、デンマーク 11%（4位）、英国 10%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局 緊急・人道支援課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ 経済協力」、「施策Ⅵ-1 経済協力」、「測定指標2 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う。」を達成するための手段の一つと位置づけている。より具体的には、令和3年度目標に掲げられている「2 難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築」の中の「グローバルな安全保障、平和構築、平和と安定に向けた取り組みのための支援を国

際機関等とも協力・連携しつつ実施し、世界各地での国境管理支援、地雷対策支援等を継続する」を達成するための拠出。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）335-336 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・積極的平和主義の下、平和構築への取組は、「人間の安全保障」等の日本の重要外交政策の一つであり、UNMASの人道支援、開発協力、平和構築に資する地雷対策もこれと軌を一にしている。
・UNMAS は国連事務局平和活動局（DPO）の一部局であり、紛争の事後対応のみならず、予防・再発防止につながる活動をしており、UNMAS の取組は紛争の根本的解決につながる平和構築の要として、日本が推進する人道と開発と平和の連携（ネクサス）に合致する。
・1998 年、日本は対人地雷禁止条約（APMBC）に批准。条約の主要義務には、地雷敷設地域における対人地雷の廃棄、国際的な協力及び援助等があり、日本は地雷対策に引き続き積極的支援を行う姿勢を表明してきている。
・UNMAS は、21 のプログラムをパレスチナ、アフガニスタンやエチオピア等、治安情勢が不安定であり人道支援のアクセスが限定的な地域においても活動をしている。こうした危険地において活動することが困難である日本は、UNMASを通じて地雷対策を支援することにより、日本の掲げる人間の安全保障の推進への貢献が可能となる。
・地雷対策は高度な専門性を要する分野であり、UNMAS は専門的な知識及び実績を有する機関であるとともに、国連システムにおいて唯一の地雷対策に特化した機関であることから、他機関等によりその役割を代替できず、かつ、その専門性に鑑みて日本政府だけで効果的に実施することが困難な役割を果たしている。
・評価期間中の 2022 年3月1日に小田原外務副大臣は対人地雷禁止条約第7回ブレッシング会合にてビデオ・メッセージを発出。当メッセージ内にて、UNMAS との連携を挙げ、2025 年までに対人地雷のない世界を実現するという目標の実現のため、地雷対策を推進していく事を言及。
・UNMAS は 2019 年4月に 2019 年から 2023 年までの戦略的行動計画を策定。地雷対策活動に特化した唯一の国連機関として、対人地雷禁止条約締約国のコミットメントを謳う政治宣言である「オスロ宣言」における、締約国が協力・協調するべき国際組織の一つとして各国から支援を受け、世界の地雷対策事業で大きな役割を果たしている。
・また、地雷対策は分野横断的な活動であるため、UNMAS は国連機関の中でも最も多くの SDGs に資する活動を行う機関の一つである。UNMAS は、1：貧困撲滅、2：飢餓撲滅、3：健康と福祉の促進、4：教育機会の提供、5：ジェンダー、6：安全な水とトイレへのアクセス、8：持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、9：産業と技術革新、10：不平等の是正、11：国内及び国家間の格差の是正、16：平和、公正、制度の構築、17：パートナーシップの 12 の目標達成に貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、国連の地雷対策活動を支援するドナー国と UNMAS を含む国連機関等で形成される「地雷対策支援グループ（MASG）」のメンバー国であり、定期会合（2021 年 10 月ニューヨーク、2022 年4月にオンラインにて開催）に出席し議論に参加している。UNMAS は、MASG の定期会合の開催を支援する他、ドナー国関係者の現場視察に協力する等、関係者間の共通認識の醸成、優先課題の明確化に尽力しており、MASG の方針に拘束力はないものの、そこで重点課題とされた事項について、UNMAS が優先的に活動を行っており、また、結果としてドナー各国も予算を優先配分することが多い。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・評価期間対象外となるが、UNMAS トップの部長は、2013 年から 2017 年にかけて毎年訪日。2019 年の訪日では第7回アフリカ会議（TICAD7）におけるアフリカの角特別会合へ出席した他、外務省国際協力局審議官と意見交換を行い、双方の間で日本からの拠出や日本人職員の増加、日本の NGO との連携可能性などに関するやりとりがあった。また、訪日時は公明党山口代表等の国会議員と面会しており、意見交換を行っている。

・2021 年には世界的な新型コロナウイルスの蔓延のために UNMAS 幹部職員の訪日は実現できなかったが、2021 年 12 月にニューヨーク（米国）にて国連日本政府代表部公使と UNMAS 幹部職員の間にて会合を行い、UNMAS の活動の説明及び意見交換を行った。
・2020 年8月に長年 UNMAS トップを勤めたマカイユ部長が辞任し、2022 年4月現在国連内部にて UNMAS トップの選考が行われている。なお、UNMAS トップ決定後、2022 年内に訪日するよう調整を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

シリアにおける人道支援クラスター調整システムにおいて UNMAS は地雷対策サブ・クラスターの主導機関として、参加メンバーである日本の NGO 難民を助ける会（AAR Japan）と 2021 年も引き続き連携しており、危険回避教育の作業部会でも協力を行っている。南スーダン、ガザにおいては UNMAS が実施する危険回避教育及び地雷・不発弾処理活動によって当地で活動する日本の NGO の安全な活動実施に貢献している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・UNMASは国連総会決議により地雷対策の調整を義務づけられた機関としてグローバルレベル及び各国での地雷対策をリードすることに加え、１－１（2）に記載のとおり、高度な専門性と経験に基づき、ニーズが高い国や地域で地雷対策事業を展開し、２－１（2）に記載した活動成果を上げており、支援活動の現場を持ちつつ世界の地雷対策全般の調整を行う役割を果たす唯一無二の機関である。
・その専門性と実績により、本件拠出は１－１（1）に記載の中期目標に含まれる「難民・避難民支援を含む人道支援、社会安化、平和構築」の中の「グローバルな安全保障、平和構築、平和と安定に向けた取り組みのための支援を国際機関等とも協力・連携しつつ実施し、世界各地での国境管理支援、地雷対策支援等を継続する」の達成に貢献しており、対人地雷対策に高いコミットメントを示してきた日本の外交政策の実現に寄与している。
・UNMASが行う地雷対策は、爆発物埋没有無の土地調査から始まり、同時並行で危険回避教育を行うことにより、人々の安全な生活とアクセスを可能にする支援活動における最初期の活動であり、爆発物の除去及び処理によって、避難民等の帰還を促し、農地の再開墾やインフラ整備が行われ、人々の生計が向上し地域経済が活性化するという、地域安定化に導く活動である。UNMASの活動があることで、各国政府や他国際機関等の支援団体が食料・水・衛生、住まい、物資支援等の他分野の活動実施が可能になることからも、その存在意義と果たす役割は大きい。
・爆発物の多くは紛争や戦闘があった地域にあること、また、地雷等の爆発物対策は各国の軍も関与するセンシティブな分野でもあることから、日本が二国間で支援するのは困難であるが、そのような国においてもUNMASを通じて人道状況の改善に資する活動が実施できた。
・UNMASは日本からの拠出による支援について、活動現場や式典での横断幕や現場で活動に従事するワーカーの作業着に日本の国旗を入れるなど、日本の貢献がわかるようにビジビリティの確保を行っている。また、日本の補正予算による具体的なイヤマーク拠出事業において、２－１（2）に挙げるようにSNSを通じて積極的に発信をしており、投稿内容には事業の裨益国政府からの感謝のメッセージや、裨益者個人からインタビュー動画等を活用し、日本のUNMASが行う地雷対策事業への貢献を紹介している。
・以上を総合的に判断すれば、本件拠出は、外交目標の達成において高い貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・国連は、地雷、クラスター爆弾を含む爆発性戦争残存物（ERW）及び即席爆発装置（IED）の脅威から自由な世界をビジョンとして掲げている。
・UNMASが策定を主導した2019-2023年の国連地雷対策戦略における戦略目標は、以下のとおり。
①爆発物からのリスク及び社会経済的影響からの人々及びコミュニティの保護の強化。
②爆発物の影響を受ける生存者、家族及びコミュニティに対する保健及び教育への平等なアクセスの確保及び社会経済的生活への完全参加。
③国家機関による地雷対策機能及び責任の効果的な主導及び管理。
④（分野横断的戦略目標①）人道支援、人権、平和構築、安定化及び持続可能な開発を含む地雷対策にかかる取組のモメンタム及びプロファイルが維持され、促進される。
⑤（分野横断的戦略目標②）地雷対策プログラムが、多様なグループの女性・女児・男性・男児の特定ニーズに言及し、エンパワーメント及び包摂を促進する。

・上記ビジョン及び戦略の実現のために策定した「2019-2023UNMAS戦略計画」における戦略目標（strategic outcomes）は、以下のとおり。
①整合性のとれた地雷対策アプローチの提供（グローバル及び国レベルの調整等を通した、人道と開発と平和の連携にかかるアプローチ。ジェンダー主流化や包摂性を含む。）。
②爆発物のリスク及び影響からの保護の強化（SDGsへの貢献）。
③爆発物の被害者に対する適切な社会サービスへの平等なアクセスの確保及び社会経済的生活への完全参加（被害者、その家族及びコミュニティに対する支援）。
④効果的な地雷対策のための各国のリーダーシップ及び能力強化（国際条約及び基準に見合った政府の地雷対策機能及び責任管理に対する支援）。
⑤組織の説明責任及び効果の促進（国連組織改革との合致）。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

・2020年年次報告書に基づく、2020年における主要な取組及び成果は以下のとおり。なお、2021年年次報告書は2022年5月末時点で公表されておらず、11月にオンライン上にて公表予定。
①アフガニスタン、中央アフリカ、コロンビア、コンゴ（民）、ソマリア、シリア等の世界各地で19のプログラムを実施。
②戦争残存物71,000個、地雷900個、即席爆発装置400個を廃棄。
③60平方キロメートルの土地及び1,900キロメートルの道路の爆発物を除去。爆発物除去後の土地は農地や住宅地、安全に行動できる道路等に活用されている他、「セーフ・グラウンド」キャンペーンとして地雷汚染地を運動場にするというプロジェクトをキプロスやソマリア等で実施している。
④111の武器及び弾薬庫を設置。
⑤1.7百万人以上に危険回避教育を提供。
⑥3,000人の被害者を支援。
⑦保健従事者、警察官、教師、軍関係者約24,000人に研修を実施。

・2021年年次報告書は未公表であるが、同年UNMASは新型コロナウイルス感染拡大の影響で活動が制限された中、アフガニスタン、ナイジェリア、スーダン、ソマリア、シリア等の世界各地で21のプログラムを実施した。併せて以下のような取組を実施。
①UNMASのプレスリリースや公式SNSアカウント（ツイッター、フェイスブック等）で、日本が拠出した案件の活動や謝意を含む広報を積極的に行っており、2021年4月から2022年3月の間に、合計800件以上の投稿を行い周知に努めた。発信時には、国際連合日本政府代表部や外務省などの日本政府へのタグ付けを行い、それらアカウントの紹介

及び誘導にも貢献している。
②UNMASのSNSでの投稿例（日本の補正予算による拠出事業）：ナイジェリアでの地雷回避教育（2021年６月）、南スーダンでの地雷対策支援（2021年10月）、ソマリアにおける録音機材を活用した現地住民への地雷回避教育活動（2021年12月）、北部エチオピアにおける不発弾等危険回避教育（2022年２月）、パレスチナにおける障害者とその家族も含めた地雷回避教育活動（2022年３月）。これらの投稿では裨益者、裨益国政府からの感謝のメッセージや同地域で活動する他国連機関やNGO等の第三者からのUNMASが行う地雷対策事業の有用性の声についてもタグ付けされており、その成果を解り易く伝えている。
③UNMASのSNSでは英語や現地語のみならず日本語での発信も行い、日本国民への周知にも取り組んでいる他、国連広報センター（UNIC）のSNSアカウントを通じても日本の支援によるUNMAS事業への貢献が紹介され、より多くの日本人への情報提供により、日本からの拠出がどのように使われているかの説明責任及び透明性の明示に寄与している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日本は、補正予算でパレスチナやアフガニスタンといった特定の地雷対策事業についても拠出をしており、地雷や不発弾といった爆発性戦争残存物の脅威にさらされている特定の国・地域の人々に対し効果的にかつ寄り添った支援をUNMAS の実施する地雷対策事業を通じて行っている。
・UNMAS は国連事務局平和活動局（DPO）の一部署であるため理事会や委員会はなく、１－2に記載の地雷対策支援グループ（MASG）に参加し、UNMAS や他メンバー国と地雷対策における優先分野や相乗効果等の協議に参加し調整を行っている。
・在外公館及び UNMAS 事務所との情報共有の他、国際連合日本政府代表部と UNMAS 本部との調整及び協議を実施。
・在外公館においては必要に応じて UNMAS の活動現場を視察し、実際に裨益者などと意見交換を行うとともに日本のビジビリティが確保されているか等も確認し、UNMAS に適宜働きかけなどを行った。また評価期間中に行われた南スーダン大使館の現地視察が地元メディアに取り上げられた例もあり、また視察の様子は画像だけでなく動画としてもSNS に掲載し、ビジビリティ向上に貢献した。
・日本国内においても 2022 年５月に UNMAS イラクの職員が日本国内地元紙のインタビューを受けるなど UNMAS の活動を広く紹介し、地雷や即席爆破装置の処理の人道的必要性を日本国民に発信している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年 11 月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年 11 月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

・UNMASの運営資金は、PKOや特別政治ミッションに組み込まれている場合は、国連総会での充当を通じた分担金で賄われており、その他活動は、国連総会で設立されたVTFを通じた加盟国からの任意拠出金を使用している。

・2020年の収入は約63百万ドル、支出は62百万ドルで残余金は約84万ドル。残余金は次年活動費として繰り越された。2020年末時点での純資産総額は約69百万ドル。2021年は世界各地で21のプログラムを実施し315人の国際スタッフを雇用。

・国連会計監査委員会（BOA）が実施した監査報告(A/76/5 (Vol.II), paras43-63)において、前年度の監査報告（A/75/5, para175）で提言されたUNOPSとの提携につき、UNMASのリーダーシップ強化及び利害対立の可能性回避のため、地雷対策プログラムのチーフをUNOPS契約ではなく国連本部事務局との契約へ変更することが記載された。同監査報告はUNMASとUNOPSがPKOミッションの枠組みで地雷対策活動を実施する際に、できる限りPKOミッションの保有する機材を活用すること、またUNMASの地雷対策プログラムのチーフがUNOPSを通じて調達された機材管理を実施することを提言。また、前年度の監査報告で提言され、国連事務総長が合意した、UNMAS-UNOPSモデルと他のモデルとの比較にかかるベースラインの策定や評価者による現場視察の実施等を含む独立評価報告書は2022年9月に国連総会へ提出予定となっている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

監査勧告等を踏まえて、UNMASは以下の取組を実施。

・UNMASのリーダーシップ強化及び利害対立の発生可能性を回避するため、地雷対策プログラムのチーフはUNOPSと契約ではなく国連本部事務局と契約されることに変更（2021年7月実施）。

・活動現場における脅威に対応しうる専門性の確保のため、戦略計画・活動支援部署に調査分析・計画チームを事業毎に設置し、またUNMAS本部部署からの人員をそれぞれの事業実施サポートに割り当てた統合サポートチームを結成。予算に見合った価値ある活動を担保するために、パフォーマンス指標を用いて予算配分及びモニタリングを実施。モニタリング結果により活動地域などによっては事業が効率化できた（例：不発弾処理チームと地雷回避教育チームを組み合わせることにより、コミュニティにおける不発弾汚染により早く対応できるとともに予算削減にもつながる）ほか、統合サポートチームのモニタリングで各部署が他の部署からの報告を待つことなく予算変更管理や事業進捗の遅れなどへの対応を以前より迅速に実施することが可能となった。

・学際的なレビュー委員会を設置し、ドナーへの申請書や現場活動の計画及び予算、実施団体との予算合意、プログラムのモニタリングが、迅速な対応が可能かつ費用対効果が高い地雷対策活動を実施するというUNMASの役割及び説明責任と合致することを確保。

・UNOPSとの提携合意において、引き続き財政及び資産管理を強化するとともに、3-1（4）に記載されたBOAの提言に基づきPKOミッションの機材活用とUNOPS調達機材のUNMASからの管理強化を文章化。

・上述したUNMAS内部の組織・行財政マネジメントの改善に向けた取組によって、各ドナーに提出する具体的な地雷対策事業計画書の質の向上及びそれに基づいた報告書の透明性、説明責任が高まり、結果として2020年（現在公開されている最新値）には財政黒字化が実現した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記3-2 (1)及び3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

例年UNMASトップの国連部長級職員の訪日を受け、最新の取組状況等についてUNMASより説明及び意見交換を実施していたが、2020年8月に前部長の辞任後現在もその後任が定まっておらず、新型コロナウイルスの世界的蔓延もありUNMAS幹部職員の訪日を2021年度には行えなかったが、外務省国連代表部公使とUNMAS幹部職員がニューヨークにて12月に会合を行い、UNMASの活動の説明及び意見交換を行った。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
5	8	8	7	9	2	315

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	1

備考	UNMAS の幹部職員（D レベル）はトップの部長１名のポストのみ。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

選考状況にある UNMAS 部長ポストに日本人職員が就任できるように働きかけた。また、日本が拠出する特定の国・地域での事業においては、日本人職員の積極的雇用を働きかけ、日本人職員数を増やす事ができた。これら日本人職員の任期終了後においても国際機関職員として引き続き採用されるように現地事務所長等に働きかけるとともに、UNMAS が行う世界各地の地雷対策事業のポストから UNMAS ニューヨーク本部のポストに至るまで幅広く日本人職員採用の支援を行っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	a	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）	
3　拠出先の概要	
1971年国連総会決議2816に基づいて設立された国連災害救済調整官事務所（UNDRO）が、1997年、コフィー・アナン事務総長による国連改革の一環として改組され、同年の国連総会決議に基づき設立。本部所在地はニューヨーク（米国）及びジュネーブ（スイス）。1999年に神戸事務所を開設。OCHAの代表は、人道問題担当国連事務次長が務める。 大規模な自然災害や紛争が発生した際、各種支援機関が活動の偏り及び重複を避けつつ効果的に活動できるよう、被害状況・支援ニーズの把握や調整を行うことを主な目的とする。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出金は、各国際機関等の実施する人道支援事業の総合的な調整業務等（コアファンド）に充てられる。これによる人道支援の効果的・効率的な実施を目的としている。OCHA は、具体的人道危機への活動資金提供等のために CERF（国連中央緊急対応基金）及び CBPF（国別プール基金）を管理するが、本拠出はこれらの基金ではなく、OCHA 本体の調整業務等のために向けられたものである。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　100,873　千円	
日本の拠出率：2%（拠出順位：15位）（2021年1～12月） （当初予算、補正予算、緊急無償資金協力を含めた合計額。CERF、CBPFへの拠出は除く。） 参考：米国17%（1位）、英国13%（2位）、スウェーデン12%（3位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 Ⅵ：経済協力」、「施策 Ⅵ－1：経済協力」、「測定指標2：普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手段の一つと位置づけており、具体的には「令和3年度目標」にある「2　難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定

化、平和構築」、及び「3 テロ対策・治安能力構築支援、暴力的過激主義対策」のための拠出となっている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）332～347 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

OCHA は国連機関において唯一人道支援の調整を行う機関であり、人道支援全体の指揮官として、現地政府等との協議の先頭に立つとともに、人道支援機関・団体（国連のみならず NGO 等を含む）の総合調整役を務めている。

国際社会において、OCHA 以外に中立的な立場で国際緊急人道支援の全体調整を行うマンデートを持つ組織はなく、日本が重視する「誰一人取り残さない」という人間の安全保障に基づく人道支援外交の推進において、OCHA との連携は極めて重要である。さらに、OCHA は人道コミュニティの最高調整機関である機関間常設委員会（IASC）の事務局の役割を務めており、人道コミュニティ全体の中心的な役割を担っている。グテーレス国連事務総長も、OCHA の役割を重視しており、OCHA が果たしている人道支援における総合調整役としての役割は、日本が上記1－1（1）の目標を達成する上でも、極めて重要と言える。また、毎年国連総会おいて、緊急人道支援の調整強化の重要性に関する決議（2021 年は国連総会決議 76/124）が採択され、OCHA への拠出が促されている。

とりわけ、2021 年8月のアフガニスタンにおけるタリバーン政権の掌握後、OCHA のトップであるグリフィス人道問題担当国連事務次長が、いち早くカブールを訪問し、タリバーン政権と人道支援要員の安全や人道アクセス確保の交渉に臨んだ他、ウクライナ危機においては、2022 年2月末のロシアのウクライナ侵攻の僅か6日後に、ウクライナ国内の人道ニーズに対応するための国連緊急統一アピールを発出する等、OCHA は、治安上等の観点から日本が二国間支援を実施することが困難な国や地域において、人道支援の迅速かつ効果的な実施に大きく貢献している。

人道支援は、人間の安全保障の理念に適うだけでなく、自由で開かれたインド太平洋の実現のための三本柱のひとつである平和と安定の確保に資する重要な活動であり、日本政府が人道支援を実践するにあたって、OCHA が実施している具体的な活動とその役割の重要性については以下の通り。

・【国内避難民に対する支援】OCHA のトップである緊急援助調整官は国連総会によって、国内避難民の支援に関する調整を一元的に託されており、OCHA は、国内避難民のニーズへの対応の人道対応計画への組み込みを各国政府や人道支援団体に強く働きかけている。特に、OCHA は、国連事務総長によって設置され、2021 年9月、国内避難民の恒久的解決に向けた政策提言を行ったハイレベル・パネルの活動を支援し、国内避難民問題の有効な解決策の策定並びに実施において大きな役割を果たしている。

・【自然災害への対応】OCHA は、日本も参加する国際捜索救助諮問グループ(INSARAG)や国連災害評価調整チーム(UNDAC)などの事務局を務め、主に自然災害における各国の国際緊急援助隊や専門家間の協働に関わる調整において、主要な役割を果たしている。近年、1国のみでは対処が困難な大規模自然災害が増大する中、このOCHA の役割はますます重要となると考えられる

・【人道支援要員の安全確保・民軍連携】OCHA は、民軍連携や NGO 連携に有効な専門性を有しており、人道支援団体を代表して軍や非政府軍と交渉し、人道アクセスを確保する役割を担っている。この役割は、アフガニスタン、シリア、イエメンなど、日本の人道支援団体によるアクセスが困難な地域において、特に重要である。とりわけ、現下最大の危機であるウクライナにおける人道支援においても、OCHA は大きな役割を果たしうる基盤を有している。

・【迅速性と効率性の確保】OCHA は、日本政府も考慮する国連統一アピール（現在の人道対応計画）をとりまとめる主幹機関であり、大規模な人道危機において、被災国政府や人道支援団体とともにニーズの調査、対応戦略の策定、資金の調達、モニタリング等を行い、迅速かつ効率的な人道支援の実行において重要な役割を果たしている。

・【関係機関、NGO 等との連携】OCHA は、人道支援に関わる様々なアクター間の連携を図り、支援活動の調整を最大任務とする世界で唯一の国際機関である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は年間 50 万ドル以上拠出する主要ドナー国で構成される OCHA ドナー・サポート・グループのメンバー国であり、同グループの会合（毎年のハイレベル年次会合並びに約2か月毎に開催されるニューヨーク（米国）及びジュネーブ（スイス）における実務者会合）や、人道支援のあり方について議論する人道作業部会等を通じ、OCHA の政策、運営、予算、戦略的プライオリティ、新プロジェクトに関するイニシアティブ、将来の計画等に積極的に関与しており、OCHA の政策立案、活動実施面で発言力・影響力を確保している。

OCHA は兵庫県神戸市に駐日事務所を置いており、日本が人道支援を検討する際、必要となる各地の最新の人道状況や国連全体の調整状況等の情報を駐日事務所を通じて得ている。また、日本の意向をニューヨーク、ジュネーブの OCHA 本部や各国事務所に正確に伝える上で駐日事務所が重要な役割を果たしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2019 年 11 月、ミュラー国連人道問題担当事務次長補兼緊急援助調整副官（OCHA 次長）が訪日。中谷外務大臣政務官を表敬し、人道危機対応における連携強化等についての意見交換を行った。中谷政務官から、人道危機への効果的・効率的な対応に OCHA が果たす役割を重視している旨述べたのに対し、ミュラー事務次長補から、日本の支援に感謝を表明し、人道危機への対応における日本との連携を一層強化していきたい旨述べた。

・2021 年6月、OCHA パートナーシップ・資源動員部門チーフと課長級でのオンライン会談を実施し、日本の人道支援の優先分野等、連携の強化に関する協議を行った。

・2022 年4月、林外務大臣がポーランドを訪問した際、OCHA をはじめとする国連機関等と、ウクライナ避難民のニーズや課題について意見交換を行った。

・アフガニスタン及びウクライナをはじめとする各国の人道状況ついて、OCHA 代表のグリフィス人道問題担当国連事務長等から在ジュネーブ代表部やニューヨークの国連代表部を含むドナー国へのブリーフィングが複数回実施されている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

OCHA は、2014 年に JICA と業務協力協定を締結しており、OCHA が事務局を務める国際捜索救助諮問グループ（INSARAG）や国連災害評価調整チーム(UNDAC)の活動に、JICA の国際緊急援助隊事務局も積極的に参加しており、この分野での日本の知見を世界と共有している。また、JICA は 2020 年に新設された UNDAC コア委員会にアジア太平洋地域の代表として参加しており、UNDAC の運営に関する意見交換等に貢献している。世界各地で自然災害が発生した際に UNDAC 事務局が UNDAC チームの派遣を要請され、JICA が参加の意欲を示した場合、チーム編成に JICA の参加を前向きに考慮する信頼関係が築かれている。今回の評価期間中では、2022 年2月のトンガの火山噴火対応の際、OCHA と JICA との間で積極的に情報交換が行われた。

また、OCHA は、日本の NGO が被災地等で支援活動を開始することに先立って事前調査に赴く際や、不慣れな環境で活動している際に、ブリーフィングや関係組織への紹介等の情報提供を行うことで、日本の NGO が、人道支援の現場（ウクライナ、ポーランド、トンガなど）において、迅速かつその能力を最大限発揮できるようサポートを行っている。

OCHA 駐日事務所は、関西学院大学、東京外国語大学等、日本国内の大学の依頼により OCHA の活動紹介やキャリア支援の講演を今回評価期間中に4回実施。また、国際緊急人道支援論などを専門とする大阪大学、近畿大学等の日本人研究者の求めに応じて、OCHA の活動について書籍に寄稿（「緊急人道支援の世紀 紛争・災害・危機への新たな対応」第3章、2022 年1月ナカニシヤ出版）。

2022 年3月、アーティスト、ミュージシャンとして平和運動に取り組んでいるヨーコ・オノは、ニューヨーク、ロンドン、ベルリン、ローマ、東京、ソウル、メルボルンといった世界の主要都市のデジタル・スクリーン上で平和のメッセージ“IMAGINE PEACE”を発信。OCHA 職員も関わったこの活動から得られる収益は、全額 OCHA が管理する中央緊急対

応基金（CERF）へ寄付されることとなった。日本では、NEO SHIBUYA TV とのコラボレーションのもと、渋谷に点在するデジタル・スクリーンで上映された。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

人道支援活動の総合調整役を務めるOCHAは、日本が重視する「誰一人取り残さない」という人間の安全保障に基づく人道支援外交に資する活動を実施しており、日本の人道政策上の重要なパートナーである。

特に、2020年に始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、人間の安全保障が脅かされる中、OCHAは、新型コロナウイルス感染症に関するグローバル人道対応計画（GHRP)の策定を主導。コロナ禍においても支援を必要とする脆弱な人々へ人道支援を効率的かつ効果的に届けるための各支援機関間の調整、さらにはロジスティクスやサプライチェーンを含む調整業務に関する助言を行い、新型コロナ対応のための国連システム全体の協力体制の強化に非常に大きな役割を果たした。

さらに、2021年８月以降のアフガニスタン人道危機や2022年２月末から始まったロシアによるウクライナ侵攻に伴うウクライナ国内及び周辺国における新たな人道危機等、世界各地でこれまで以上に危機が深刻化する中、OCHAは、これらの危機の人道対応計画や緊急アピールの策定を主導し、支援活動の調整、ニーズの把握、活動資金の調達、人道アクセスの確保などに大きく貢献している。とりわけ、ウクライナ危機においては、同危機のウクライナ国内の人道ニーズに対応するために、OCHAによる国際機関やNGO等の人道支援機関のとりまとめの結果、ロシア軍による侵攻開始から僅か６日後の2022年３月１日に11.5億米ドル（約1,300億円）規模の緊急アピールを発出し、国際社会に支援を呼びかけた。同アピールの発出と同日に開催されたウクライナ及び周辺国支援のための緊急アピールのローンチ会合（UNHCRと共催）では、各国からの総額15億ドル（周辺国支援含む）のコミットメントが表明された（議長総括）。このように、OCHAの迅速なとりまとめ及び緊急アピールの発出等の総合調整は、国際社会が新たな人道危機に迅速的かつ効率的に対応するために、重要な役割を果たしている。

さらに、日本のウクライナにおける人道危機への対応においても、OCHAの緊急アピール等に基づき支援を決定しており、３月11日及び４月５日に決定した合計２億ドルの緊急人道支援をはじめとするウクライナ及び周辺国への人道支援の迅速な実施に大きく貢献している。

日本は本件拠出を通じ、こうした総合調整役としてのOCHAの活動を支えることで、世界各地の人道危機への対応を下支えしており、日本の支援は人道コミュニティにおいて高く評価され、謝意が寄せられている。

また、日本は、OCHAドナー・サポート・グループやハイレベル・ドナー会合において、OCHAの戦略計画及び組織運営についての議論に参加しており、OCHAの政策立案、活動実施面における発言力・影響力を確保している。

また、下記基準3のとおり、OCHAは、組織・行財政マネジメントに関し、透明性が高くかつ効果的な運営に努めている。2022年４月現在、国際援助透明性イニシアティブ（IATI）透明性スコアでは100点中99点の最高評価を得ている。

また、日本人職員増強については、基準4のとおり、ポストは維持されており、神戸事務所においても日本人職員の採用活動に積極的に取り組んでいる。

以上を総合的に勘案すれば、日本にとって１－１（１）の目標達成に向けたOCHAへの支援は大きく効果を上げていると言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

OCHA は「戦略計画 2018-2021」において、（1）より効率的で現場の状況に即した人道支援活動の調整、（2）より信頼性が高く、包括的で、データに裏付けられた状況分析、（3）人道危機に晒された人々のニーズを満たす、より効果

的で革新的な人道支援資金システム、(4)人道危機に見舞われた人々、特に国内避難民にとって、より有益な支援が行われるよう、国際人道法人権法、アクセス、そして保護が国際的に重要視されること、(5)より即応的で柔軟な人道システムを構築するための変革を指揮するリーダーシップ、という5つの目標を設定。具体的なパフォーマンス評価指数を 30 項目定めている。2021 年に「戦略計画 2018-2021」の実施期間は一年延長され、2022 年 12 月末までの期間が含まれる。

主な評価指数を挙げると、(1)OCHA 現地事務所が存在する国の内、人道支援団体の 85%が人道カントリー・チームのパフォーマンスに満足していること、(2)人道カントリー・チームの 60%が OCHA の状況分析に満足していること、(3)人道対応計画の実施に必要な資金の 64%を調達すること、(4)人道調整官の人材プールに登録される候補者の 38%が女性で、38%が西ヨーロッパおよびその他の諸国グループ外の出身であること、などである。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2020 年、上記2－1(1)のパフォーマンス評価指数に関する進捗は、(1)OCHA 現地事務所が存在する国の内、人道支援団体の 74%が人道カントリー・チームのパフォーマンスに満足(前年 72%)、(2)人道支援団体の 78%が OCHA の状況分析の精度に満足(前年 76%)、そして(3)2021 年 12 月現在、人道調整官の人材プールに登録されている候補者の 34%が女性、35%が西ヨーロッパおよびその他の諸国グループ外の出身であった(2021 年1月では、それぞれ 49%と 35%)。このように目標達成に向けて着実に実績を上げている。

人道支援活動の調整と資金調達については、2021 年、人道対応計画の実施に必要な資金の 51.8%を調達(前年 49.8%)。世界の人道支援資金(281 億 6,000 万ドル)の 69.3%が OCHA が主幹を務める人道対応計画に対して拠出された(前年 68.8%)。また、世界の人道支援資金の 5.4%は OCHA が管理する CERF と国別プール基金(CBPF)から拠出された(それぞれ5億 4,800 万ドル、9億 5,700 万ドルの拠出)。このように、OCHA は人道支援資金システムで重要な役割を果たしている。

情報管理については、2020 年、OCHA が管理するオンライン・プラットフォームのうち、56 か国の人道危機において人道支援団体が HumanitarianResponse.info 上で情報を共有し、ReliefWeb は月 130 万人が利用し、Humanitarian Data Exchange 上では 18,000 のデータセットがオープン・データ化された(全て前年の数値を上回っている)。これらの情報は各国、各支援団体の人道支援に関する意思決定に大いに役立てられている。

その他、OCHA は世界の主要な人道危機への迅速で大規模な支援活動の調整と資金調達に大きく貢献している。2020 年、ニーズが増大したシリアでは、OCHA が取りまとめた人道支援計画に沿って毎月 3,900 万人へ支援が届けられた。また、アフリカのサヘル地域での紛争悪化と気候危機に対応するため、OCHA はドナー会合を開催し(10 月)、ブルキナファソ、マリ、ニジェールに併せて 17 億ドルの資金が調達された。

今次評価対象期間中、OCHA は、エチオピア北部での飢饉の回避を国連安全保障理事会に訴え(2021 年6月)、ハイチでの地震に UNDAC チームを派遣(7月)、アフガニスタン危機に対して緊急アピールを発出し、国連ハイレベル会合を開催(9月)、飢饉防止に関するハイレベル会合を開催(10 月)、国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議(COP26)にて気候人道危機に対する警鐘を鳴らし(11 月)、2022 年世界人道概況を発表(12 月)。2022 年3月には、ウクライナ危機に対応する緊急アピールをロシア軍による侵攻開始から僅か6日後に発出した。

OCHA は日本からの支援のビジビリティの向上にも取り組んでおり、ソーシャルメディア上の OCHA 公式アカウント(日・英両方)で、日本の支援に対する感謝の投稿が複数回掲載されている。2022 年4月には林外務大臣のポーランド訪問の時期に合わせ、日本のウクライナ支援に対する謝意を SNS で発信した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

日本は OCHA の「戦略計画 2018-2021」の、より効率的で現場の状況に即した人道支援活動の調整を積極的に支援すべく、2021 年にエチオピア、パレスチナ、アフガニスタン、フィリピン、2022 年はウクライナにおける人道危機にお

いて、OCHA による現地での調整活動を支援するため、緊急無償資金協力による拠出を行った。これは、コア予算に対する本件拠出に加え、世界各地における人道状況の変化に迅速に対応する日本の支援の姿勢を国際社会に示すと同時に、他のドナーからの支援への呼び水となっている。さらに、これらの拠出は被災国・被災者及び、他のドナーとの連帯を表明する効果もあり、人道コミュニティにおける日本のプレゼンス向上につながっている。

2001-2003 年に OCHA の代表を務めた大島賢三氏が 2021 年5月に逝去された折には、外務省、JICA 国際緊急援助隊事務局と OCHA の協力の上、追悼動画を作成。グリフィス OCHA 代表（人道問題担当国連事務次長）をはじめとする多くの人道支援関係者によるビデオメッセージが寄せられ、大島氏の国際緊急人道支援分野における多大な功績を讃えた。

OCHA ドナー・サポート・グループやハイレベル・ドナー会合において、戦略計画実施及び OCHA の戦略計画 2023-2026 の策定のための助言を行っている。日本として重視している人間の安全保障、人道支援の基本原則の尊重、人道と開発と平和のネクサス、人道要員の安全確保、民軍連携、迅速性と効率性の追求、支援関係者間の連携、緊急アピールの重視といった「我が国の人道支援方針」でも掲げている優先項目が次期戦略計画に反映されるよう OCHA 側に働きかけを行っている。

OCHA は特にビジビリティや広報を強化するため、2021 年９月に日本のメディアにアプローチし、グリフィス OCHA 代表の単独インタビューを受け、アフガニスタンの人道状況や OCHA の人道支援における役割が日本のメディアで広く紹介された。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年６月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年６月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

直近の決算報告書は、2020 年１～12 月における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出はコア予算（プログラム予算）に充当されている。

決算状況に関しては、先方 2020 年会計年度末で予算額（3億 2,361 万ドル）と決算額（3億 1,133 万ドル）の差は 1,228 万ドル（予算額に占める割合は 3.8%）である（残金は次年度に繰越）。

国連事務局全体に対して実施されている監査に OCHA も含まれており、国連会計検査委員会は 2020 年の OCHA の運営について、以下の主だった提言を行っている。

・人道ニーズの増加に伴い、CBPF や CERF の資金調達に注力すること。

・OCHA への拠出金の8割以上を 10 のドナー国が提供しており、資金調達を安定化させるため、ドナーベースの拡充に努めること。

・CBPF ハンドブックを更新し、特にプロジェクト実施機関による事業委託やリスク管理に関するガイダンスを拡充すること。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

OCHA の戦略計画 2018-2021 は、人道支援活動の業務調整、資源の動員、政策形成、アドボカシー、情報管理、マネジメントの6分野で改善を目指すものである。採用プロセスの迅速化について、短期契約の職員の採用が目標とする期間内に完了した割合は、2019 年には 40%（2019 年の達成目標は 80%）、2020 年には 53%と改善されたものの、2020 年の達成目標であった 90%には及ばなかった。

2020 年、2017 年以来二度目の国際機関評価ネットワーク（MOPAN）の調査が行われ、OCHA の戦略計画の進捗も評価の対象となった。その報告書（2021 年 10 月公表）によると、OCHA では、マンデートとビジョンの整合性の向上、効果的な組織改革、進展する人道危機に対する柔軟な資金調達と資金提供、CERF や CBPF 管理の強化、人道支援の意義・迅速性・柔軟性の向上、人道改革の推進といった6点について改善がみられている。その反面、OCHA の戦略変更、成果重視型マネジメント、リスク管理、分野横断的な課題への取り組み、外部評価の5点について、脆弱性や投資が不十分と指摘されている。2021 年 10 月の OCHA ドナー・サポート・グループの会合では、MOPAN による OCHA の評価についての議論が行われ、前回の評価以降、OCHA のパフォーマンスは、組織改革のプロセスを経て大きく向上したという MOPAN の分析を受け、ドナーからは、この成果の核となる組織改革を実施した OCHA への賞賛が寄せられた。MOPAN の 20 のパフォーマンス評価指数に対して、2021 年 12 月、OCHA 幹部は改善計画を提出し、OCHA の戦略計画 2023-2026 の策定の中でも改善を進める意欲を示している。

OCHA は、2022 年4月現在、国際援助透明性イニシアティブ（IATI）透明性スコアで 100 点中 99 点の高評価を取得。IATI に情報提供を行っている 1,300 の組織中、最高点を得、透明性を確保している。

新型コロナウイルス感染症により OCHA 職員の多くがリモートによる活動を強いられたが、OCHA は 2016－2018 年の組織改革によって進められた IT ツール活用の成果により、国連事務局内でいち早くリモート体制を確立した。また、常より厳しい環境で活動する職員の心のケアのため、4名の精神科医が動員され、24 時間支援を実施。

OCHA は、国連会計検査委員会の提言について以下の対策を行っている。（1）CERF の年間資金調達目標 10 億ドル達成に向けて、CERF 諮問委員会にて資金調達計画 2021-2022、小規模ドナーについての考察 2006-2021 などを通し、国連加盟国への働きかけへの協力や意見交換を進めている。また、各 CBPF 諮問員会でも同様の働きかけを行っている。2021 年、CBPF への資金調達は過去最高の 10 億 1,300 万ドルを達成。（2）OCHA ドナー・サポート・グループで資金調達の分析、意見交換を実施。2021 年、トップ 10 のドナー国からの拠出は全体の 78%と 2020 年の 79%から若干改善されている。（3）CBPF グローバル・ガイダンスの更新に向けて行われた調査（Global Evaluation of CBPFs、OCHA-NRC Study on the NGO Perspective of CBPFs 等）の結果が精査されている。

国連事務総長が 2017 年から力を入れている国連事務局職員のジェンダー・パリティや出身地域の多様性の向上に向けた努力の結果、OCHA は 2021 年3月に専門職以上の全てのレベルでジェンダー・パリティを達成。日本を含むアジア太平洋地域出身の専門職以上の職員は 2022 年4月現在、専門職以上の職員の 17%を占めており、2017 年4月の 13%より年々改善されている。出身地域の多様性の向上は人事の優先課題と位置付けられており、空席の応募資格を満たす日本人候補者の応募は積極的に検討される環境が整いつつある。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

１－2に記載の通り、日本は OCHA ドナー・サポート・グループやハイレベル・ドナー会合において、コスト削減の効果や視覚化等を求める議論への参加といった組織運営のための助言を行っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
8	12	11	10.33	11	0.67	2,212

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	33

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

OCHA は、日本人職員の増強に取り組んでおり、例えば大学の依頼により OCHA の活動紹介やキャリア支援の講演を今回評価期間中に4回実施。また、日本人職員の活動を 2021 年版外交青書に寄稿。OCHA の活動について書籍でも紹介している。空席情報をより多くの日本人求職者に周知するため、ソーシャルメディアで発信する他、JICA が運営する国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」への掲載を開始し、空席情報へのアクセス数（1件の空席情報に対し 940 件）の増加に繋げた。駐日事務所による日本語の採用ホームページにキャリアガイドやパンフレットを掲載し、採用活動を強化している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	a	a	a

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際連合世界食糧計画（WFP）拠出金
2　拠出先の名称
国際連合世界食糧計画（WFP）
3　拠出先の概要
1961 年の国連食糧農業機関（FAO）第 11 回総会決議及び第 16 回国連総会決議 1714 により、多数国間食料援助に関する国連及び FAO の共同計画として 1963 年に発足。加盟国は、195 か国・地域。国連唯一の食料支援機関として、飢餓と貧困の撲滅を使命とし、主として食料を通じて①自然災害や人為的災害による被災者、難民・国内避難民等に対する緊急支援、②世界の食料安全保障の推進、及び③開発途上国の経済社会開発支援を実施。横浜に日本事務所を置く。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、基本的に WFP のコア・ファンドに充当され、食料を通じた人道支援、人道と開発の連携のための事業に充てられる他、日本産の食料（米及び魚缶詰）を通じた食料支援にも充てられる。本拠出により、災害時の緊急食料配給、栄養支援、学校給食支援、農家の自立促進等の支援が可能となり、人道状況が改善されるとともに、結果的に国際社会の平和・安定に寄与することとなる。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　540, 000 千円
2021 年の拠出全体に占める日本の割合は 2.42%（約2億 2,619 万米ドル、当初予算・補正予算・農水省拠出分の合計）で、第7位。 参考：米国 40.37%（1位）、ドイツ 15.10%（2位）、EC5.32%（3位）、英国 4.03%（4位）、カナダ 3.35%（5位）、サウジアラビア 2.77%（6位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局　緊急・人道支援課、在イタリア日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI：経済協力」、「施策 VI―1：経済協力」、「測定指標2：普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための達成手段の一つとして、具体的には、難民・避難民等を初めとする食料不足の状態にある人々に対する緊急的な食料

支援等の実施を目的としている。また、「測定指標3：地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下で設定されている中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む」を達成するための達成手段の一つとして、具体的には、農業分野への支援を通じた食料安全保障の改善、栄養改善等を目的としている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）331～348 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記1－1（1）の目標達成に向けて、WFP は国連唯一の食料支援機関として、紛争や自然災害等の影響を受ける人々に対する緊急食料支援や、途上国の経済社会開発を目的とする開発事業を、厳しい環境下において実施しており、日本が世界の人道危機に対し、リーダーシップをとり、日本の外交、ODA 政策を実施する上で不可欠なパートナーである。

WFP は、これまでの食料支援を通じた世界の飢餓と貧困の撲滅のための貢献等が評価され、2020 年にはノーベル平和賞を受賞しており、受賞に際し、菅総理大臣から「国際連合唯一の食料支援機関として、人道危機に際し、豊富な活動実績を有する WFP を高く評価しており、今後も WFP の取組を力強く後押ししていく考えです。」とのメッセージが発出されている。

世界の飢餓と貧困撲滅を目的とする WFP の活動は、「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標（SDGs）の理念の核心部分と軌を一にするものであり、ひいては人間の安全保障を謳う開発協力大綱に基づく ODA 政策の実施につながるものである。

WFP は、人道支援におけるロジスティクスのリード機関を務めており、コロナ禍において、民間の物流が停滞する中でも、国連人道航空サービス（UNHAS）の運営等を通じて、人道支援物資及び人員の輸送に貢献している。このような WFP の取組は、国連機関や NGO 等による人道支援の実施に欠かすことのできないものである。

2021 年8月のタリバーンによるカブール掌握後のアフガニスタンや、2022 年2月のロシアによる侵略の影響を受けるウクライナ等、日本による直接的な二国間支援が困難な国においても、迅速に緊急食料支援を実施し、二国間支援を補完する大変重要な役割を果たしている。また、2021 年1月の軍事クーデター後のミャンマーにおいても、他の国際機関に先駆けてクーデターの影響を受ける都市部の住民に対する食料支援を実施した他、2022 年1月のトンガにおける海底火山の噴火及び津波による被害に対しては、食料、ロジスティクス及び通信分野での支援を実施するなど、インド太平洋地域における平和と安定、繁栄を目指す事業も実施しており、自由で開かれたインド太平洋に向けた日本の取組に貢献している。

食糧援助規約に基づく国際機関連携での食糧援助の実施にも多大な貢献をしており、日本米や日本産魚缶詰を通じた食料支援を多数実施しており、途上国の食料安全保障の改善に貢献するとともに、日本国内の農業及び漁業の振興にも貢献している。

日本が主導する TICAD にも積極的に関与しており、TICAD の枠内で実施される、アフリカにおける食料と栄養に関する政策の現場実践を促進することを目的とした IFNA（Initiative for Food and Nutrition Security in Africa）にも継続的に貢献している。WFP は運営委員会（Steering committee）のメンバーとして IFNA の推進に協力するほか、日本の拠出金を活用し、各国が策定する IFNA Country Strategy for Africa（ICSA）に沿った事業を実施している。

日本が重視する国際保健課題にも、栄養分野での支援を通じて大きく貢献している。2021 年 12 月に開催された、東京栄養サミットの開催に合わせて、WFP 日本事務所が3件の公式サイドイベントを官民のステークフォルダーとともに主催し、同サミットの成功に向けた機運の醸成にも大きく貢献した。

WFP は官民連携、日本企業の投資促進につながる案件を形成・実施しており、2021 年度には、ガーナ及びバングラデシュにおいて、日本企業がパートナーとして参画する新規案件が開始されるなど、民間セクターの海外展開を支援する上でも重要な役割を果たしている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

WFP の最高意思決定機関である執行理事会の理事国として議席を確保していることにより、日本の意向を反映できる地位を確保している。執行理事会は毎年3回（2回の会合（2021 年 11 月及び 2022 年2月）と年次会合（2021 年6月））、ローマ本部で開催されており、WFP の組織、運営、戦略（国別戦略含む）、人事、予算に関する審議・採決が行われ、日本も理事国として参加している。

執行理事国（36 議席）において、日本が属する「リスト D グループ」では、12 議席を有し、毎年、決められた数の理事国数の改選が行われる。日本は、1996 年以降、これまで継続的に執行理事国のステータスを維持しており、2024 年までの議席を確保済み。

WFP は日本事務所を有しており、日本との連携を強化する上で、同事務所は大変重要な役割を果たしている。日本事務所は、日本と WFP 本部及び各国の国事務所との間の橋渡し的な役割を担っており、日本の意向を WFP 内部に正確に展開する他、問題が発生した際には、日本と本部及び国事務所との間の調整等を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2019 年8月、ビーズリー事務局長が訪日し、安倍総理大臣及び河野外務大臣を表敬。TICAD や世界の食料事情につき意見交換を行い、連携を一層強化していくことで合意。安倍総理大臣表敬では、総理から WFP が厳しい環境の中、最前線で活躍していることを高く評価した上で、今後も緊密に連携したい旨述べたのに対し、事務局長から日本の協力に感謝するとともに、今後も協力をしていきたい旨述べた。河野外務大臣表敬においても、大臣から WFP との協力関係を強化してきたいと述べたのに対し、事務局長から日本は世界の食料問題に率先して取り組んでいる国であるとして、感謝の意が表された。

2019 年 10 月、クラメルト事務局次長が訪日し、中谷外務大臣政務官を表敬し、日本企業との連携や栄養分野における連携を強化していくことに合意。また、同事務局次長等 WFP 幹部の出席の下、第 13 回日・WFP 政策協議を開催。優先政策、日本人職員増強、デジタル化と民間セクター連携、地域情勢等の共通の関心事項について有意義な議論が行われた。

2020 年 11 月 WFP 日本事務所、WFP 議連、WFP 協会が菅総理大臣を表敬し、WFP のノーベル平和賞受賞について報告。管総理からは、ノーベル賞受賞は、WFP が食料支援を通じ、世界の飢餓と貧困の撲滅のために多大な貢献をしてきたことの証左である旨発言。

2021 年 10 月、第 15 回日・WFP 政策協議をオンラインで実施（先方：クラメルト事務局次長、日本側：植野国際協力局長）。2021 年 12 月に開催される東京栄養サミットに向けて協力関係を強化すること等に合意。

2022 年3月、林外務大臣とビーズリー事務局長とのテレビ会談を実施。林大臣からは、世界の飢餓と貧困の撲滅のために迅速・効果的に活動している WFP を高く評価しており、今後も WFP の取組に最大限協力していきたい旨を述べ、ビーズリー事務局長から、これまでの WFP に対する支援への謝意と今後のさらなる協力への期待が示された。また、両者は、日・WFP 関係を更に強化し、緊密に連携してウクライナ情勢を含む世界の飢餓問題に対応することで一致した。

2022 年4月、WFP 日本事務所、WFP 議連、WFP 協会が岸田総理大臣を表敬。WFP サイドから、ウクライナ危機と食料価格高騰を通じた世界的な飢餓の悪化が懸念される中、日本の支援への期待が表明された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

WFP は、1－1に記載のとおり、日本の外交政策を達成する上で、重要な役割を果たしているのみならず、日本の企業、NGO、大学、地方自治体が裨益する形で事業を行っている。

【日本企業】

2021 年 10 月に締結された、ガーナにおける栄養改善を目的とした案件において、味の素ファンデーション、NEC およびシスメックスの3社と連携。また、2022 年3月に締結された、バングラデシュにおける案件では、ユーグレナがパー

トナーとして農業技術指導に従事。民間セクターの海外展開を支援する上でも重要な役割を果たしている。また、食糧援助規約に基づく食糧援助等において、日本米及び日本産魚缶詰を通じた支援を実施しており、日本の農業、水産業の振興にも貢献。

2021 年 12 月に行われた東京栄養サミットに際し、民間企業の国際栄養への関わりについて、積極的な後押しをおこなった。栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）のメンバーとして、多数の NJPPP 参加企業が参加する公式サイドイベントとして円卓会議を主催した他、朝日新聞社と共に食に関する社会問題への関心喚起を目指す公式サイドイベントを共催。その他、味の素及び DSM が主催するサイドイベントにも登壇。

SUN Business Network（途上国の栄養問題解決に取り組む世界的運動、2010 年活動開始）の日本支部立ち上げ準備を開始し、関係企業および NJPPP と協議を継続中。

また、企業関係者等を対象とした内閣府主催のワークショップ「開発途上国の課題を解きほぐし、SDGs に繋がるソーシャルイノベーションを考える」（2021 年 12 月から 2022 年１月にかけて４回開催）にも、パートナーとして全面的に関与し、開発途上国における日本企業のビジネス機会の発掘にも貢献。

【NGO】

日本の NGO との連携を推進。一例としては、ネパールにおいて、シャンティ国際ボランティア会と連携し、栄養不良改善プログラムを実施中。ミャンマー及びカンボジアでは、新型コロナによる休校を受けて、一時的に日本の NGO との連携が停止したが、2022 年中の連携再開に向けて、オイスカ及びスクールエイドジャパンとの契約の締結を準備中。

東京栄養サミットの前日に日本リザルツ（NGO）と共に公式サイドイベントを共催。同イベントには林外務大臣が参加した他、複数の国会議員連盟、栄養・医療の専門家、民間企業が参加し、サミットの成功に向けた機運の醸成に大きく貢献。

【国連 WFP 協会（認定 NPO 法人）】

WFP の日本における公式支援窓口として、日本国内において世界の飢餓問題や WFP の食料支援活動に関する情報発信を行い、多くの人々が容易に参加できる支援の方法と機会を広く提供。2021 年には、「心のワクチン、私のごはん」をテーマにしたエッセイコンテストを開催。2021 年 10 月に開催された表彰式には、多数の著名人が参加し、メディアの注目を集めた。

【大学・地方自治体】

世界の飢餓問題に関する講義を約１ヶ月に１度程度実施。上智大学、国際基督教大学、青山学院大学、北海道大学、神奈川県、広島県、宮崎県、佐賀県、滋賀県、新潟県などが主催するイベントで、日本事務所代表、副所長、広報官などが講義を実施。

【国連 WFP サポーター及び著名人と連携した取り組み】

EXILE の ÜSA 氏、料理家のコウケンテツ氏が飢饉キャンペーンに参加。SNS の「ゼロハンガーキャンペーン」では吉本興業の和牛と動画を作成。EXILE ÜSA（国連 WFP サポーター）、３時のヒロインなど多くの著名人が協力。取組は消費者庁から表彰を受けた。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

WFP は、２－１に記載のとおりの実績を上げており、世界の飢餓の撲滅に向け、人道及び開発の両面で多大な貢献をした他、コロナ禍においても、人道航空サービス等を運営し、国連全体のコロナ対策支援及び人道支援に大きく貢献した。

紛争、気候変動、新型コロナの社会経済的な影響等により、飢餓に苦しむ人口が大幅に増加する中、迅速に食料支援を拡大させた他、コロナ禍に民間の物流網が停滞する状況下において、WFP が運営する人道航空サービスの活動を拡大させ、コロナ対策に従事する人員及び物資の輸送を行うなど、国連のコロナ対応全体に大きな貢献をした。

また、情報通信の分野では、人道支援機関が共同で利用できるサービスを提供し、他の機関の効率的・効果的な支援活動を支えている。途上国を中心に、紛争地や大規模災害の被災地等の過酷な現場における食料安全保障分野を中心とした WFP の支援活動は、日本が提唱する「人間の安全保障」の実現にも資するものであり、2020 年のノーベル平和賞受賞のように、世界的にも高く評価されている。日本は、本件拠出を WFP のコア予算に割り当て、WFP の活動を支えつつ、補正予算や緊急無償資金協力等を通じて喫緊の取組を支援しており、日本の支援は裨益国政府からも高く評価されており、累次にわたり裨益国から感謝の声が寄せられている。

１－1に記載のとおり、WFP の活動は、人間の安全保障を謳う開発協力大綱に基づく ODA 政策の実施に貢献するのみならず、自由で開かれたインド太平洋、TICAD 等、日本の重要政策の推進にも大きく貢献している。具体的には、ウクライナ、アフガニスタン、シリア、イエメン、アフリカ地域等、日本による直接的な二国間支援が困難な国においては、それを補完する重要な役割を担っている他、ミャンマーにおけるクーデターの影響を受ける人々への食料支援、海底火山の噴火及び津波被害を受けたトンガに対する食料、ロジスティクス、通信分野での支援等、インド太平洋地域における平和と安定、繁栄を目指す事業も実施しており、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた貢献をしている。また、2021 年 12 月に日本が主催した東京栄養サミットの開催に合わせて、3件の公式サイドイベントを主催しており、特にサミット前日に、WFP が日本リザルツと共催した東京栄養サミットプレイベントには、林外務大臣の他、複数の民間企業のトップ、多数の衆参両議員が参加し、サミットの成功に向けた機運の醸成に大きく貢献した。

日本企業とのパートナーシップの構築に力を入れており、ガーナ及びバングラデシュにおける案件に日本企業がパートナーとして参画しており、ガーナでは、味の素が開発した栄養食品が栄養改善プロジェクトに採用されるなど、日本企業のアフリカにおけるソーシャルビジネスモデルの構築にも貢献している。

また、日本米や日本産魚缶詰を通じた食料支援を多数実施しており、途上国の食料安全保障の改善に貢献するとともに、日本国内の農業及び漁業の振興にも貢献している。

２－1に記載のとおり、日本支援の広報にも積極的に取り組んでおり、プレスリリースの他、SNS を活用して、国内外に日本の支援・取組を積極的に発信しており、2021 年6月から 2022 年3月の間にソーシャルメディア上で、198 件の「Thank you Japan」の投稿をするなど、最大限の配慮が見られた。

日本としても、執行理事会や年次の政策協議において、組織運営について助言を与えるとともに、日本の優先政策との相乗効果の創出についての議論をするなど、WFP の組織運営及び支援活動の改善を側面支援した。

なお、日本人職員増強については、日本からの要請を受けて、4のとおり、職員のランクが底上げされている他、増加傾向にあり、職員全体に占める日本人職員の比率は、拠出金全体に対する日本の拠出比率を上回っている。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて極めて高い貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

紛争、気候変動、新型コロナの社会経済的影響、世界的な食料価格の高騰の影響を受け、近年、世界の飢餓人口は大幅に増加しており、2020 年には、最大で約8億 1,100 万人が飢餓に苦しんでいる。また、38 か国の 4400 万人が飢饉の瀬戸際にあり、WFP の重要性はかつてないほど高まっている。このような状況下、WFP は「飢餓をなくすことを使命とする」国連唯一の食料支援機関として支援活動を拡大している。緊急食料支援から、中長期的な母子栄養支援や学校給食支援、開発支援まで幅広く活動している。

WFP は、国連機関の中で最も早く、SDGs に整合した戦略計画を策定しており、2021 年 11 月の執行理事会において、2022 年から 2026 年を対象とする新たな戦略計画が日本を含む執行理事国により承認された。同戦略計画においては、①緊急的な食料及び栄養ニーズを満たす、②より良い栄養、保健、教育上の目標を達成する、③持続可能な生

計を達成する、④各国のプログラム及びシステムが強化される、⑤人道及び開発のアクターがより効果的且つ効率的になる、という5つの戦略目標が設定されている。また、戦略計画を実行に移すためのオペレーションツールである、組織成果枠組み（Corporate Result Framework：CRF）も策定されており、CRF では、明確な3層のリザルトチェーン（インパクト、アウトカム、アウトプット）に、期待される成果、目標値等が明記されており、毎年の WFP の活動実績を目標と比較して評価することを可能としている。

WFP は、人道支援機関を代表し、人道支援に不可欠なロジスティクス（物流）や通信分野の活動を一手に担っている。新型コロナによって、民間の輸送が停滞する中においても、WFP がコロナ対策に必要な物資及び人員の輸送を担当し、特に途上国におけるコロナ対応支援に多大な貢献をした他、アクセスが困難な地域へのワクチンの輸送も担っている。新規戦略計画においても、これら不可欠なロジスティクス分野等での活動を人道支援機関の要望に添って更に強化するとされている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

WFP は、上記戦略目標①～⑤に基づき、以下の主な取組・活動を行い、2020 年には過去最高となる1億 1,550 万人に食料支援を提供した他、コロナ禍において民間の物流が停滞する中、人道航空サービスを通じて、人道支援要員及び物資の輸送に貢献した。分野ごとの主な成果は以下のとおり（2021 年の事業成果は 2022 年6月頃に発表される予定）。なお、食糧援助規約に基づく食糧援助や、本件拠出金の一部を用いて、日本米及び日本産魚缶詰を通じた支援を実施し、日本国内の農業及び漁業の振興にも貢献している。

【食料支援】

紛争、災害、新型コロナの社会経済的影響を受ける1億 1,550 万人に対して、食料支援を提供（当初の目標は 8780 万人。達成度は 132%）。特に、紛争の影響を受ける、イエメン、シリア、エチオピア、サヘル地域等、二国間支援が困難な環境下においても、現地の食料ニーズに対応するべく、迅速に活動を実施した。

【母子栄養支援】

栄養改善の観点を主流化し、栄養に配慮した支援を展開。2020 年には、全世界で 1,730 万人に対して、栄養改善および栄養不良予防支援を提供した。

【学校給食支援】

学校給食を通じた子どもの教育及び栄養不足の解消に努めており、2020 年には 1,500 万人が裨益した。また、2021 年9月に開催された国連食料システムサミットにおいて立ち上げられた、学校給食コアリション（注：日本を含む 60 カ国が参加する、世界的な学校給食の普及を目指すコアリション）の事務局を務めており、世界的な学校給食の普及に取り組んだ。

【自立支援・強靭性構築】

自然災害や紛争からの復興時において、自立支援や再来する可能性のある自然災害への強靭性を高めるためにフード・フォー・アセット（労働の対価としての食料支援）等を通じて学校、道路、橋、井戸や灌漑設備等の整備を実施。2020 年には 770 万人が裨益。159,000 ヘクタールの耕作地の改善、1,800 ヘクタールの緑化、11,000 km の道路の改修等が行われた。

【輸送・通信支援】

人道支援機関を代表して、空輸サービスや人道支援物資備蓄倉庫等のロジスティクス、緊急通信サービスを提供。2020 年にはコロナ禍において、民間の輸送網が停止する中でも、135,000 ㎥の保健・人道物資、27,000 人の支援要員を輸送し、コロナ禍における人道支援の継続に欠かすことのできない役割を果たした。

【日本のビジビリティ確保に向けた取り組み】

日本支援のビジビリティの向上にも積極的に取り組んでおり、供与物資に日章旗を掲載するのはもちろんのこと、日本国内においてもソーシャルメディア上で、2021 年6月から 2022 年3月の間に 198 件の「Thank you Japan」の投稿をした。同期間中にツイッターのフォロワー数は約 40%、インスタグラムのフォロワー数は約 20%増加している。ジャー

ナリストの堀潤氏主催の YouTube ライブの月刊国連 WFP では南スーダン、レソトなどから日本人スタッフが講演し、日本からの支援を強調した。また、東京オリンピックの開催に合わせて、在ケニア日本大使館と連携しオンラインイベント「Changing Lives～スポーツと SDGs から創る未来～」を開催し、オリンピックメダリストであるポール・テルガト氏（ケニアオリンピック委員会会長・WFP 飢餓大使）も参加し、日本の WFP への支援と WFP の活動の重要性についての広報に大きく貢献した。ロシアによる侵略の影響を受けるウクライナ及び周辺国への支援においては、支援の迅速性が求められる中でも、食料引換券に日章旗を掲載した他、ソーシャルメディア上でもポーランドで活動する日本人職員の動画メッセージを投稿するなど、最大限の配慮が見られた。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、執行理事会や年次の政策協議において、組織運営について助言を与えるとともに、日本の優先政策との相乗効果の創出についての議論をするなど、WFP の組織運営及び支援活動の改善を側面支援した。

日本企業との連係の強化については、様々なレベルで WFP に対する働きかけを継続した結果、2021 年度においては、バングラデシュにおいては農業技術の普及に日本企業が WFP のパートナーとして採用され、ガーナにおいては、日本企業が開発した栄養補助食品が WFP の事業に採用された他、日本企業の医療機材が採用されることとなった。

日本支援のビジビリティ確保については、これまでも WFP からは協力的な姿勢が示されてきたが、ハイレベルでの会談や政策協議の場を通じて、我が方からは更なる改善を求め、2-1(2)のとおり、WFP からは真摯な対応が見られた。

政策協議等の機会に、日本の二国間支援との連携の強化を要請した結果、WFP と JICA の連係についても、2019 年 10 月に締結された協力覚書（MOC）を基に強化が進んでおり、今次評価対象期間においても、アフリカの各国で、WFP 国事務所に JICA 海外協力隊が派遣された他、連係しての米栽培の普及や栄養改善等が進められた。また、WFP が注力する「平和への貢献」の可視化に向けた取り組みも、JICA は WFP が立ち上げたワーキンググループに継続的に参加し、JICA のこれまでの平和構築支援から得られた知見からインプットを行う等、日本からの要請を受けて WFP による前向きな対応が継続している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月（日本の 2020 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

直近の決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されているが、日本の 2020 年度通常拠出分 3,918,823 ドルについては先方 2020 年会計年度の収入として、それぞれ計上されている。

紛争、気候変動、新型コロナの社会経済的影響等により、飢餓に直面する人口が大幅に増加する中、決算状況に関しては、2020 年の収入は過去最高を更新する 89 億 370 万ドル、支出は 80 億 5,370 万ドルで、年度末の次年度繰越額が8億 5,000 万ドル。繰越金額は次期会計年度の収入に繰り入れている。毎年 11 月に行われる執行理事会において、次年度の予算計画が承認され、6月の執行理事会において、前年の会計報告が行われている。

直近の決算報告書については、外部監査人（フランス会計院）及び監査委員会（Audit Committee：5か国の代表によって構成）が監査を実施し、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【戦略計画及び計画の実施体制の整備】

WFP は、最も早く、SDGs に整合した戦略計画を策定した国連機関の一つであり、2021 年には、「次期戦略計画：2022-2026」を、日本を含む執行理事会メンバー国とも調整の上で策定し、2021 年 10 月の執行理事会において承認を得た。また、2022 年2月には、上記戦略計画を実行に移すためのオペレーションツールである、組織成果枠組み（Corporate Result Framework：CRF）を発表しており、同 CRF は、国連や国際的な成果主義管理のベストプラクティスに沿って、明確な3層のリザルトチェーン（インパクト、アウトカム、アウトプット）を中心に構成され、期待される成果、目標値等が明記されており、透明性のある形での、成果実績の測定が可能となっている。

更に、事業国ごとにも5カ年の国別戦略計画を立ち上げており、目標達成に必要な予算を算定、計画的な予算執行を担保すると共に、各国事務所が実施した事業成果及び予算執行割合等の情報を一元的に各ドナー向けに報告しており、事業国ごとでも、透明性のある形で説明責任を果たしている。

【更なる改善に向けた取り組み】

WFP は、運営上の課題を特定し、更なる改善を促進する事を目的に、内部に独立した評価室（Office of Evaluation）と監察官室（Office of the Inspector General）を有している他、監査委員会（Audit Committee：5か国の代表者によって構成）と外部監査（External Auditor）による監視を受けることとなっており、運営上の課題の特定及び改善に向けた体制が整っている。2022 年3月の監査委員会の報告では、WFP の活動は総じて良好であるとの結論に達している他、内部監査を通じて特定した勧告の 75%が対応済みとなっていることが評価されている。

また、国連合同監査団（JIU）による監査も受けており、2021 年には5件（サイバーセキュリティ、ブロックチェーン等）の評価の報告書が発表されているが、WFP は改善に向けて JIU の勧告にも迅速に対応しており、2021 年には、35 件中（過去の未対応の勧告を含む）、33 件の勧告への対応を完了しており、未対応の2件についても勧告への対応を進めている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

特になし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、WFP 執行理事会の理事国として、WFP の財政状況、組織運営、事業評価を適切にフォローしており、課題がある場合には、他の理事国とも協調しながら、WFP に対して改善を働きかけている。

一例としては、2021 年 10 月に開催された、日・WFP 政策協議や、執行理事会会合において、日本から、食料支援ニーズが拡大し続ける中、人道支援と開発協力に平和構築・紛争予防支援等を組み合わせることにより、紛争発生後の対応のみならず紛争の発生・再発予防にも重点を置くべきとの考えの下で、人道・開発・平和の連携（トリプルネクサス）を通じて支援ニーズの低下に繋げることの重要性を指摘すると共に、戦略計画へトリプルネクサスを反映するよう要請したところ、WFP としては、指摘を真摯に受け止めて戦略計画にトリプルネクサスを盛り込むと共に、WFP の活動の「平和への貢献の測定」を行うべく、評価指標の策定に努めている。右、平和への貢献の測定に向けては、JICA の平和構築支援から得られた知見を共有し、WFP の取組を継続的に支援している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内 ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
45	45	50	46.67	50	3.33	1,728

備考	・2021 年の日本人職員数は、2021 年6月の執行理事会で発表された、2020 年 12 月 31 日時点の職員数としている。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
4	4	3	3.67	3	−0.67	192

備考	・対外的に発表されている日本人幹部職員は、2019 年から 2020 年にかけて1名減少しているが、日本人幹部職員1名が、幹部としての内部ステータスを維持したまま、専門職のポストへ移動したためであり、実質的な幹部職員数（WFP の内部的な幹部数のカウント）は4名から変更はない。 ・2021 年の日本人幹部職員数は、2021 年6月の執行理事会で発表された、2020 年 12 月 31 日時点の幹部職員数としている。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

大臣とビーズリー事務局長とのテレビ会合や政策協議等の機会に、日本人職員の増強を働きかけており、WFP も日本側の要請に理解を示し、協力する姿勢を示している。

日本人職員数は、近年着実に増加しており、国際職員全体に占める日本人職員の比率は 2.9%に達しており、日本の拠出率（2.4%）を上回っている。また、日本人職員のうち女性の割合が約7割であり、女性活躍という日本政府の方針にも一致する。

2021 年の日本人職員数は、2020 年と同数となったが、P4が4名、P5が2名増加しており、日本人職員全体のランクの底上げが見られた（P5と P4の職員の合計が全職員の約半数を占めている（P5が7名、P4が 17 名））。幹部職員員数は前年度同数となっているものの、キルギスタンで日本人職員が新たに国事務所代表（P5）に就任するなど、今後の幹部ポスト獲得に向けて、重要なポストの獲得があった。

JPO を WFP 内で採用するため、JPO タレントプールと呼ばれるロスター制度を設けており、また、JPO やコンサルタントを対象としたフィットプール制度と呼ばれるロスター制度を設けるなど工夫を行っており日本人の正規登用の促進にも貢献している。このような取組もあり、WFP は JPO の定着率が高く、評価対象期間においては、日本からの働きかけを通じて、ローマ本部の他、ミャンマー（2名）、スーダン、タイにおいて、合計5名の JPO が正規採用されている。

また、2021 年7月の外務省主催の国際機関就職セミナー（188 名が参加）、国際基督教大学（2021 年4月）、上智大学（2021 年9月）、グローバル未来塾 in ひろしま（2021 年9月）、京都女子大学（2021 年 10 月）、宮崎大学（2021 年 12 月）、神戸市外国語大学（2021 年 12 月）等のキャリアセミナーに WFP 職員が講師として貢献している他、JPO や若手日本人職員はそれぞれの母校での講演、YouTube でのキャリアを含めた講演など、日本人の学生や若者へも積極的にアウトリーチし、外務省が掲げる国連における日本人職員増強戦略にも貢献している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
S	s	a	a	s

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	
3　拠出先の概要	
1949 年 12 月、国連総会決議 319(IV)により設置決定。本部はジュネーブ（スイス）。東京に駐日事務所を置く。①難民に対する国際的な保護の付与、②難民・国内避難民等に対する水、食料、住居、教育等の生活支援の提供、③難民の自発的帰還、現地定住もしくは第三国定住による恒久的解決を図ることを目的とする。また、条約に基づき、無国籍者保護への活動を実施しているほか、国際的な人道支援枠組みに基づき国内避難民支援も実施。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出は、UNHCR の事業実施経費及び人件費等に充てられる。本件拠出金を通じ、脆弱な立場に置かれやすい難民・国内避難民等に対して、法的、物的両面での保護・救済を支え、難民問題の恒久的解決および国内避難民支援に貢献することを目的とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　3,526,894 千円	
2021 年の日本の拠出率　3.0%（拠出順位4位）補正予算を含む外務省の拠出合計額ベース（約 141 百万ドル） 参考：　米国　40.0%（1位）、ドイツ　10.4%（2位）、EU 6.98%（3位）、スウェーデン　2.6%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ－１　経済協力」、「測定指標2　普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」（より具体的には、「難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築を行う」）を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）331～347 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1 (1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
▪ 世界各地で難民支援を行う UNHCR の活動は、日本の重要外交課題である人間の安全保障にかかる現場の実践に大きく貢献するもの。また、UNHCR の難民支援活動は、人道的見地だけでなく、地域の安定の観点からも重要

であり、日本が重視する「自由で開かれたインド太平洋」や「中東の平和と安定」、TICAD7（2019 年）で日本が提唱した「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ」などの取組、積極的平和主義の実践に大きく貢献している。

- UNHCR は、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）が対象とするパレスチナ難民以外の、世界の難民・国内避難民等の避難を余儀なくされる人々に対して支援を行っており、UNHCR の活動は、人道危機の初期段階で発生する避難に対して迅速に対応するとともに、庇護申請や帰還にかかる各国の能力及び体制強化の支援にも及び、他機関では対応できない難民保護の専門性を有する機関である。
- 世界の難民や国内避難民等の数が第二次世界大戦後最大を更新し続けていること（UNHCR が支援対象とする人々の数は 2009 年に 36.4 百万であったが、2020 年には 91.9 百万人に増大。難民数は 10.4 百万人から 26.4 百万人に、国内避難民も 27.1 百万人から 48 百万人に増大）、また、難民状態が長期化する傾向にあることから、難民問題に対する国際的な負担と責任の共有が急務であり、日本としてその責務を果たしていくことが人道支援に対する姿勢を示すこととなり、重要である。
- タリバーンによるカブール掌握後のアフガニスタンや、ロシアの武力侵略を受けるウクライナ等、日本による直接的な二国間支援が困難な国において、UNHCR は難民・国内避難民支援の迅速な実施を通じて、日本の二国間支援を補完する大変重要な役割を果たしており、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための日本の取組を実施面で支えている。
- ほかにも、UNHCR は、シリアやイエメン、コンゴ民主共和国やソマリア等、治安状況が悪く、日本政府が人道支援を実施することが困難な国・地域等で緊急・人道支援を展開している。日本は、UNHCR を通じて難民支援の最前線への支援を実現させており、UNHCR への拠出は、日本が世界各地の人道危機の支援に貢献することを可能としている。
- UNHCR の活動を通して、SDGs 目標1：貧困撲滅、2：飢餓撲滅、3：健康と福祉の促進、4：教育機会の提供、6：安全な水とトイレ、16：平和と公正の促進等の主要な目標の実現に貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

1979 年以降、日本は UNHCR の意思決定機関である執行委員会（107 か国で構成）のメンバーであり、年1回開催される執行委員会（2021 年 10 月に第 72 回執行委員会を開催）に出席している他、年3回開催される定例会合（常設委員会、2021 年7月、9月、2022 年3月に第 81 回～83 回を開催）にも出席し、UNHCR の組織や活動にかかる意見を反映させている。また、UNHCR では 20 百万ドル以上の拠出を行う主要ドナーのみを対象とした非公式ドナーグループがあり、UNHCR の活動や組織等に関する最新状況の説明や議論を行う場となっており、日本も積極的に参加して意見を述べている。

1979 年に開設された UNHCR 駐日事務所は、日本の難民・避難民支援の政策や施策の実施において日本と UNHCR 本部、地域事務所、国事務所を調整する役割を果たしているほか、日本の企業や団体等と UNHCR の連携を促進しており、日本の意向を踏まえつつ難民支援における日本のプレゼンス強化に大きな役割を果たしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

- UNHCR のトップである高等弁務官はほぼ毎年訪日し、日本側の政務レベルとの意見交換等を行っている。2019 年8月には第7回アフリカ開発会議（TICAD7）の際に訪日し、サヘル地域の平和と安定に関する特別会合、アフリカの角及び周辺地域の平和と安定特別会合等に出席した。河野外務大臣との会談においては、大臣より UNHCR との協力関係を一層強化し、サヘル地域やアフリカの角における難民・国内避難民支援に取り組む考えを示したのに対し、グランディ高等弁務官より、人道支援に加えて根本的原因解決、雇用、受入コミュニティ支援が重要だとした上で、日本の NGO とアフリカ等で連携、日本企業との協力強化にも取り組んでいる旨の発言があった。また、同年 12 月にジュネーブにて開催された第1回グローバル難民フォーラム閣僚会合では、鈴木外務副大臣がグランディ高等弁務官との二者会談を実施。鈴木副大臣から、複雑化及び長期化する難民問題に対する

UNHCR の活動を評価する旨述べたのに対し、先方からは、UNHCR による今後の難民支援に対する日本の継続的かつ安定したコミットメントが要請された。

- 2021 年7月、東京オリンピック・パラリンピック大会に合わせグランディ高等弁務官が訪日し、菅総理大臣及び茂木外務大臣を表敬、アフリカや中東を始めとする難民の状況について意見交換を行った。東京オリンピック・パラリンピック大会への難民選手団の参加が実現したことを踏まえ、菅総理大臣から、難民選手団の活躍が難民問題に対する世界の関心を高める機会となることを期待することや、難民支援を専門とする UNHCR の役割がますます重要になっており、グランディ高等弁務官のリーダーシップを高く評価する旨が述べられ、グランディ国連難民高等弁務官からは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応を含む日本からの支援に対して謝意を述べるとともに、難民危機が長期化する中で日本との連携を強化していきたいとの発言があった。
- また 2022 年3月、国連人権委員会(ジュネーブ)に出席した中谷総理補佐官がグランディ高等弁務官と面談し、ウクライナやアフガニスタン情勢の見通しについて意見交換を行った。また、高等弁務官からは、日本のコロナワクチン支援が関係国から高く評価されている旨の発言があった。
- 2022 年4月には、総理特使として林外務大臣がポーランドを訪問し、ウクライナとの国境地帯において UNHCR を始めとする国際機関の代表と面会し、日本政府による支援にも言及しつつ、避難民支援のニーズや課題について意見交換を行った。
- UNHCR 駐日事務所は、国内外の難民・無国籍者問題ならびに UNHCR の取り組みに対する理解促進のため、超党派で構成される UNHCR 国会議員連盟とも連携しており、東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせ難民選手団などについての意見交換会(2021 年6月)、グランディ国連難民高等弁務官の訪日時の意見交換会(7月)を実施したほか、2022 年は議連との隔月勉強会を開催しており、これまでに2月と4月の2回開催された。
- そのほか、ウクライナ人道危機に対する政党からの寄附を機会に、日本維新の会、公明党、日本共産党、立憲民主党との意見交換もおこなっている。
- 実務レベルの往来・政策対話では、副高等弁務官が毎年訪日し、国際協力局幹部と日・UNHCR 政策協議を行っている。直近では、2021 年2月にクレメンツ副高等弁務官、ハイド渉外局長、オハラ国際保護部長等とオンライン形式にて協議を実施。
- また、コロナ感染症への対応に加え、アフガニスタン政変(2021 年8月)、エチオピア北部紛争(11 月)、ロシアによるウクライナ侵略(2022 年2月)等の人道危機に際しては、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部が UNHCR 本部との連携を強化しつつ、大使と高等弁務官レベル、また担当レベルでの意見交換や情報共有を図り、日本の迅速な支援の実施に貢献した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

(日本企業との連携)

- グローバルパートナーシップを結んでいるファーストリテイリング社(FR)は、難民への衣料支援(新型コロナウイルス感染症拡大に際するマスク 300 万枚、リサイクル衣料 400 万枚等)、雇用を通じた自立支援(8か国計 120 人)、女性の自立支援、緊急支援といった幅広い活動を UNHCR と連携して展開している。
- UNHCR は 2020-2021 年で約 31.2 百万米ドル相当の物資等を日本企業から購入(主にトヨタ自動車及び関連部品)。豊田通商との連携では 10 か国にスペアパーツ提供支援の他、2022 年4月から、ウガンダで自動車訓練プログラムのパイロットが開始予定で 16 人の難民の自立支援を実施。

(NGO との連携)

- UNHCR は常設的な NGO と国連機関の協議体である日本 UNHCR・NGO 評議会(J-FUN)を共同運営し、難民支援に携わる国内関係者が一同に会する会議を定期開催。また、マルチステークホルダーコンサルテーション

（MSC）勉強会を年2回開催し、難民当事者、学術界、市民社会、政府、民間セクター、自治体などに意見交換の場を提供している。

（自治体との連携）

- 自治体（首長、議会等）とは UNHCR のグローバルキャンペーン「Cities #WithRefugees」を通じて、ウクライナ人道危機に対して自治体が支援を表明する機会を創出。また、広島市、札幌市、甲府市、瀬戸内市、堺市、横浜市、東京都、東京都文京区・世田谷区・国分寺市、東京 23 区特別区長会と意見交換を実施。
- 東京オリンピック・パラリンピック大会に関連して、パラリンピック難民選手団のホストタウンである文京区とは、主に子どもを対象としたワークショップやオンラインイベントを実施し、平和や人権、多様性と絡めて難民問題について知る機会とした。

（大学、教育機関等との連携）

- 国内の大学との連携を通じて難民の高等教育の機会拡大に取り組んでおり、2022 年に山梨学院大学、神奈川大学と MOU を締結。合計 14 大学と連携し、難民高等教育事業（難民奨学金事業）を実施（2021 年4月時点で合計 80 名が本事業により大学に入学）。
- キャリアセミナー等において、難民や世界の強制移動の問題、UNHCR への就職等につき講義を行っている（2021 年6月から 2022 年2月末まで講義 28 回）。2022 年1月には防衛省統合幕僚学校への平和構築及び軍民関係について講義を実施。また UNHCR 駐日事務所では、学生を中心に多数インターンを採用している（2021 年6月から 2022 年4月で 25 人）。例：https://www.unhcr.org/jp/46689-internship-experience-ay-2204.html

（ユースとの連携）

- 難民問題について広く発信し、活動の場を提供することにより、「グローバル人材」の育成に尽力。2021 年には大学生のべ約 50 人とともに、啓発キャンペーン2種類やオンラインイベント7回、ワークショップ6回、動画 13 本の制作や SNS での継続的な発信活動などを行い、国際理解教育の推進にも寄与。

（JICA との連携）

- 2021-22 年は引き続きウガンダ、バングラデシュ、ヨルダン、ザンビア等の支援で連携し、日本が推進する「人道と開発の連携（ネクサス）」の実践に貢献。2022 年2月には UNHCR 高等弁務官補、JICA 理事レベルでの戦略会合をとりおこない、今後のさらなる連携強化のための戦略的協力につき協議。また、JICA の「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム（JISR）」事業における留学生募集等で UNHCR が協力。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1(1) 外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

- 人々が避難を余儀なくされる理由は、紛争のみならず、政治・経済的状況、気候危機、地理的要因等多岐にわたり重複・影響し合って複雑化しており、UNHCRが支援対象とする人々の数は、今後も増加することが予測されている。そのような状況のなか、国際社会の一員として日本が難民問題の負担と責任の共有を行うために、1－1（2）に記載したとおり、UNHCRを通じて日本が支援を行うことは大変有用である。
- 日本が推進してきた人間の安全保障は、緒方貞子元国連難民高等弁務官が主導してきた概念であり、UNHCRはその意志を引き継いで最も脆弱な立場に置かれている難民や国内避難民等に対する支援活動を現場主義で展開し、新型コロナウイルス感染拡大の中でも、現場に留まり支援を行う方針を貫き、2－1（2）に記載した取り組みを行い、成果をあげていることは高く評価できる。
- 世界507か所の事務所を通して支援活動を展開するUNHCRの強みは迅速性と専門性にあり、各国政府との連携を重視し、関係当局の能力構築を支援してきた。新型コロナウイルス感染拡大で人口過密な難民キャンプでの対策のみならず、国境で庇護申請をする人々への対応に関する各国当局への支援や助言、難民等が受入国の保健等サービスから取り残されないための働きかけを行う等、包括的な支援を実施しており、とりわけ日本が二国

間で支援が困難な治安状況にある国や地域において、効果的かつ効率的な支援を実現している。

- 本評価期間中、1－3に記載のとおり、UNHCR側との緊密な対話を通じ、日本のUNHCRにおける影響力を確保しつつ、日本が重視する「人道と開発の連携（ネクサス）」の考え方を反映させた難民支援を広く世界各地で実施することができた。
- さらに、2022年2月に発生したロシアによるウクライナ侵略への対応において、UNHCRは日本政府と協力して、避難民支援活動に対する物資協力（日本政府が保有していた人道支援物資のウクライナ及び周辺国への供与）や人道支援物資の輸送協力（UNHCRがドバイに備蓄している物資を自衛隊機を使ってポーランド及びルーマニアに輸送）を実施した。
- また、ウクライナ情勢においては、多くの日本企業及び個人からの多額の支援がUNHCRを通じて難民・避難民支援に活用されており、政府だけでなく、民間による難民・避難民支援という意味でもUNHCRは大きな役割を果たしている。
- 同年3月に、議員連盟主催によるウクライナ人道危機に関する緊急総会（衆・参両議院議員約50名出席）が開かれ、UNHCRの現地事務所とつないで現地の状況について報告を受けた後、ウクライナ難民支援の強化を含む決議を採択し、緊急声明として政府に提出した。このことからは、UNHCRが多くの国会議員からも信頼・支持されていることが窺える。
- 以上を総合的に判断すれば、本件拠出は、外交目標の達成において極めて高い貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

- UNHCRは、2018年12月の国連総会にて採択された難民グローバル・コンパクト（GCR：世界が一体となって難民保護を促進するための国際的な取り決めで、難民に関する負担と責任の共有が謳われている）に定められる4つの目標を支持：（1）難民受け入れ国の負担軽減、（2）難民の自立支援の拡充、（3）第三国定住及びその他補完的方法へのアクセス拡大、（4）難民の自発的な帰還を促進できる環境の整備。2019年12月にはGCRに則った各国、国際機関の長期的な難民支援を取りまとめるグローバル難民フォーラムを開催し、合計1,400のプレッジの他、中米及びメキシコ、東アフリカ及びアフガニスタンの難民を対象とする3つの支援プラットフォームの設立会合を開催し、難民の自主的な帰還のために、就業、居住地等帰還の際の障害を軽減すべく世界銀行等との連携を進めている。2021年12月にはハイレベル会合が開催され、プレッジに進捗の報告また新型コロナ感染症のパンデミックにおける影響等が議論された。
- 2022年には、5か年戦略的指針　2022-2026を策定。2017-2021年の5か年戦略的指針の大枠である、保護、対応、内包、能力強化および解決策の提示の5分野を継続し、前5か年の進捗状況の分析から、新たに以下の8つの重点分野を追加した。1）mixed movementsの環境における国際保護の実施、2）保護対象者に対するアカウンタビリティの強化、3）SGBV対応の強化、4）第三国定住、補完的方法へのアクセス拡大、5）開発、開発パートナーとの関係の強化、6）無国籍根絶への活動強化、7）国内避難民への解決策提示の強化、8）気候変動のインパクト軽減。
- より詳細な2か年計画（Global Appeal 2020-2021）では、活動とマネジメント両面における戦略的優先目標を策定。これらは2030年持続可能な開発のための2030アジェンダに沿ったもので、前者の目標は以下の通り：（1）地理的適用の保護へのアクセス、難民申請への、また強制帰還からの保護、（2）難民登録や出生証明に基づく身分証明の確保、（3）子どもに対するSGBV等の保護リスクの軽減、（4）死亡率・栄養失調率の減少、（5）シェルター、エネルギー、水・衛生分野での国際的標準順守、（6）支援対象者の意思決定への参加と受入れコミュニティとの共存、（7）教育、就業・生計支援・機会等を通した支援対象者の潜在的な可能性への支援、（8）長期化する

難民状況に対する自主帰還、庇護国における社会統合、第三国定住を含めた包括的なアプローチによる恒久的解決の機会拡大。

尚、2021 年には Global Appeal 2021 update が改訂、2022 年には Global Appeal 2022 が発出されている。

2-1 (2)【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

戦略的優先目標に対する2020年の主な取組及び成果は、以下のとおり。2021年の成果は2022年６月に公表される予定。

（1）地理的適用の保護へのアクセス、難民申請への、また強制帰還からの保護

- 難民・庇護希望者また国内避難民に関連する法律、政策の国際的な標準を見据えた改善はそれぞれ「2020-2021グローバル戦略優先項目（GSP）」が設定した目標の80か国のうち９か国、17か国中14か国で達成。2020年末までに紛争等による国内避難民の数は推定4,850万人（2019年から470万人増）で、法律・政策の改善は急務。
- 無国籍者撲滅のための国籍法はGSP目標の40か国中19か国で改善し、６万3,200人が新たに国籍を取得（2020年目標の63%達成）。

（2）難民登録や出生証明に基づく身分証明の確保

- 1,000万人生体認証の難民登録目標のうち、920万人の登録完了（2020年目標の92%達成）。
- 12万人の庇護申請登録目標のうち、新型コロナの影響を受け、2020年は11万5,800人の登録完了（2020年目標の97%達成）。

（3）子どもに対するSGBV等の保護リスクの軽減

- ４万5,974人に子どもの最善の利益に関するアセスメントを実施（2020年目標の95%達成）。
- 2020年にはUNICEFとBlueprint Initiative を開始し、第一段階として11か国で（世界の難民の子どもの数の20%）協力して保護等の活動計画を策定。

（4）死亡率・栄養失調率の減少

- ５歳以下1,000人当たりの死亡率は0.19となり2019年の0.3より37%減少。

（5）シェルター、エネルギー、水・衛生分野での国際的標準順守

- 60万人に緊急支援物資を提供し、約25万戸の難民用シェルターを設置（2020年目標を100%達成）。
- 43%の支援対象者が一日20リットルの水にアクセスできる環境を整備（2020年目標を96%達成）。

（6）支援対象者の意思決定への参加と受入れコミュニティとの共存

- 54の難民オペレーションうち、40のオペレーションにおいて女性のコミュニティリーダーシップへの参加の度合いが維持、または向上。

（7）教育、就業・生計支援・機会等を通した支援対象者の潜在的な可能性への支援

- 170万人が初等教育への参加、17万人が中等教育への参加、7,087人が大学など高等教育の奨学金を受けた（2020年目標の達成率はそれぞれ90%、93%、55%）。
- また126万人に職業訓練、ビジネス立ち上げの支援、農業支援等の生計向上支援を提供。

（8）長期化する難民状況に対する自主帰還、庇護国における社会統合、第三国定住を含めた包括的なアプローチによる恒久的解決の機会拡大

（9）コロナ感染症の行動制限が徐々に緩和されたことや、オンラインによる申請・面接等の環境整備が進んだことにより第三国定住は申請数が25か国３万9,500人、受入れは22か国２万2,800人となり、2019年よりそれぞれ60%、72%増。自主帰還は429,000（2020年は25万900人）となった。

2020年は新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより難民をはじめとする支援対象者は健康面だけでなく、社会経済的な影響もより一層受けたが、UNHCRはUNシステムの一員としてStay and Deliverという政策のもと、保護活動を強化した。186.1百万ドル相当の感染症予防のための物資・サービスを提供し、9.9百万人に緊要な保健や医療提供

のサポートを実施。またカウンセリング等心のケアを64万5,000人に提供し、社会経済的困窮者約8.57百万人に支援を提供。

また、アフガニスタン政変（2021年８月）やウクライナ危機（2022年２月）といった人道危機への対応として、難民・国内避難民の保護活動や、シェルター支援、緊急支援物資を実施したほか、それぞれの人道危機において地域別難民対応計画（Regional Refugee Response Plan：RRPs）の策定を取りまとめ、支援ニーズの特定および必要な資金調達に向けて主導的な役割を果たした。

気候変動に関しては、気候変動の影響で移動を余儀なくされた人々への法的保護のガイダンスの発表、支援対象者への持続可能なエネルギーの提供、UNHCRオペレーションのグリーン化に力を入れている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

各在外公館と UNHCR 国事務所、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部と UNHCR 本部、外務本省と UNHCR 駐日事務所の各レベルにおいて、事業や支援活動・現地情勢等に関する情報共有や説明・協議を実施しており、連携を密にしている。ジュネーブ代表部大使と UNHCR 高等弁務官の関係強化に加え、駐日事務所は必要に応じて各国事務所との間での調整や確認・補助を行い、日本の支援が効率的かつ効果的に活用されるよう尽力している。

具体的には、UNHCR 駐日事務所のホームページでは「日本と UNHCR」という項目で各種情報を掲載しており、日本政府による UNHCR への支援として、ミャンマー支援（2021 年７月）、アフガニスタン支援（10 月）、シリア及び周辺国支援（12 月）、エチオピア支援（12 月）、フィリピン台風災害支援（2022 年１月）、バングラデシュに流入した避難民支援（２月）、ウクライナ及び周辺国支援（３月）、ミャンマー人道支援（４月）、ウクライナ及び周辺国への追加支援（４月）（以上、緊急無償資金協力）や、ベネズエラ難民・国内避難民支援（2022 年２月）、補正予算を通じた UNHCR への拠出（2022 年３月）等の紹介を行うとともに、日本政府による 2021 年の支援全体に関する特集ページを作成・掲載している。また、UNHCR の各国事務所からは、ツイッター等の SNS 発信によって日本政府からの拠出及び支援事業への謝意と紹介を積極的に行っている。主な掲載例：エチオピア人道支援（2021 年 12 月）、ウクライナ、ポーランド、ルーマニア等でのウクライナ及び周辺国支援関連（2022 年３月～４月）、アルジェリア、イラン、チャド、トルコ、モロッコ、ヨルダン等での日本政府からの支援による事業の紹介（2021 年６月～2022 年５月）。

ビジビリティに関しては、UNHCR 日本人職員、日本のロゴを使ったビデオメッセージ、現地日本大使館との式典などを実施しているほか、外交青書 2021 にレバノン事務所代表伊藤氏によるシリア難民に関するコラムを掲載。

また、2021 年９月、シアトルを訪問していた UNHCR 親善特使の MIYAVI 氏とシアトル総領事が面会し、日本での UNHCR 親善大使としての活動や、日本の難民支援についての発信等について意見交換を行ったことを SNS で発信した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年９月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年９月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

- 日本の令和２年度拠出金は、先方の2020年予算に計上。UNHCRの2020年の収入は4,891.6百万ドル、支出は4,432.5百万ドルで、565.9百万ドルが翌年に繰り越された。
- 2020年収入は2019年の4,183.1百万ドルから17%（708.5百万ドル、うち98.7%がUNHCRへの自発的拠出金）増加し

たが、UNHCRのグローバルアセスメントに基づく必要予算（9,130百万ドル）には及ばなかった。支出のうち750百万ドルがコロナ関連費に使われた。

- UNHCRは、国別パートナーとの連携の下、民間セクターからの資金調達に力を入れており、2020年は目標である5億ドルを超え、過去最高となる5億3,750万米ドルを民間から調達した（2019年比で28%増）。
- なお、UNHCRが支援対象とする人々は前年比6.24%増の91.9百万人に達し、UNHCR職員数は前年比38%増加の1.8万人となり、世界のUNHCR事務所数は前年比3%増の520事務所となった。
- 2020年の国連会計監査委員会（BOA）による外部監査（2021年7月公表）では、適正な管理がされているとの評価の上で、UNHCRに財務管理、業務改革、パートナー団体との提携にかかる取組の強化等について提言を行った。2021年のBOA監査報告は、2022年9月以降の見込み。
- 2019年までのBOAによる総提言数は100で、うち56%の56提言が完全に履行済み、35%の35提言が対応中となっている。

2020年監査報告での主な提言は以下の通り。

新型コロナウイルス感染症対策等の緊急支援において、ニーズに基づく調達等に関する現地事務所への本部・地域事務所からの支援の必要性、本部と地域事務局における役割・業務の明確化、キャッシュ支援におけるデータ管理の強化、パートナー団体へのトレーニングやガイダンスの強化、人事におけるデータ分析の強化、グローバルフリートの記録管理の強化、予算体制の刷新がマネジメント効率化にもたらす影響の継続的観察、ビジネス変革に関する予算のモニタリング、計画・実施段階での支出管理、ビジネス変革プログラム全体の財務的・技術的リスクの包括的なリスク評価の必要性と戦略的フォローアップ等。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNHCR は国連改革に貢献しており、また、GCR に定められた UNHCR の役割に基づいて、過去5年間組織変革を実施してきた。この組織改革は、8つの柱にまたがる複数の分野を包含するもので、その大枠は以下の通り。

【組織の権限移譲(decentralization)及び地域分権（regionalization）の推進】

地方分権と地域化を推進し、アディスアベバ、アンマン、バンコク、ダカール、パナマ、プレトリアに地域局を再編し、欧州局のみがジュネーブ本部から運営されるようになった。これに、組織の戦略的方向性、経営指導、技術支援、重要な意思決定プロセスが本部から離れ、業務に近い場所に移譲された。

【成果主義志向のマネジメントシステム】

2021 年、Compass（新マネジメントシステム）が本格導入され成果ベースの管理システムに移行。これにより、すべてのカントリー・オペレーション、地域事務局、本部部門が、2022 年の戦略とリソース・プランを Compass で作成した。これにより、戦略的な事業計画、予算編成、モニタリング、成果報告プロセスの改善が期待される。

【人事システム】

人事管理のためのクラウドベースの基幹業務システムを導入し、人事に係る手続きの合理化と簡素化を進め、効率性を向上させた。新システムは、データの質の向上、分析を可能にし、組織としての戦略的な人材計画、人材管理の機能を強化し、多様性と包括性に関する主要な戦略目標の達成をサポートすることが期待されている。

【データとデジタル化の推進】

難民、無国籍者、強制移住に関するデータの提供において、より広くエビデンスに基づいた組織、信頼できるパートナーとしての UNHCR を確立すべく、グローバル・データサービスを通じて各国のオペレーションや各地域の事務局のデータ、ID 管理、分析チームと連携し、オペレーションのデータ管理と分析を改善。

【国連改革】

国連持続可能な開発協力枠組み（UNSDCF）等を通じて、国連開発システム（UN development system）における主要な改革を支援。UNHCR のグローバル成果フレームワークを、SDGs と沿ったものに設定することで、難民や国内避難民等への支援を開発計画策定に包含させ、開発パートナーやステークホルダーの成果と結びつけることを促している。

【システムの見直しと業務効率化】

財務管理、サプライチェーン管理においてもクラウドベースのシステムへの移行を計画。これにより、予算、財務、供給管理、現金・財務管理、物流・在庫管理のプロセスの合理化と効率化を進める予定。将来的には AI も活用し、データ分析を容易にし、手作業やオフラインでの作業を減らしていく。

【リスク管理】

リスク分析と対応策の質の向上のため、人材、業務プロセス及びツールへの投資を行い、組織全体のリスク文化を改善した。これを踏まえ、2022 年に今後3年間にわたるリスクマネジメントの定着と強化に向けた5カ年戦略を策定する予定。

【難民グローバル・コンパクト（GCR）の実現】

難民・国内避難民等が置かれている状況に、国際社会が責任を共有し、より効果的に協力するためのプラットフォームを構築、運営し、難民と受入れ国・コミュニティが必要な支援を受けられるようにするフォーラムにおいて主導的役割を果たしている。次回（2回目）となる 2023 年の世界難民フォーラムに向けて、国際社会が GCR を運用するための取り決めを策定・強化するための調整を行っている。

【その他：UNHCR の構造的変革】

難民問題の解決に向けた事業計画、実施、モニタリング、結果報告といった一連のフローに対する支援を強化するため、レジリエンス・ソリューション部（Division for Resilience and Solutions）、戦略計画・結果部（Div. of Stratgic Planning and Results）、コペンハーゲンを拠点するグローバル・データサービス部などを新設し、大幅な構造改革を行った。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

年3回開催される常設委員会（報告期間中は 2021 年7月、9月、2022 年3月に開催）にて、組織改革やマネジメントに関する意見表明を行っている。また、主要ドナーの非公式グループ向けに開催された組織改革の一つである成果志向主義マネジメントに関する説明会でも、指標や成果の明示について意見を述べ、今後も増え続けると予想される支援ニーズに適切に対応するためには緊急性が高く質の高い案件にリソースを配分することが一層求められるところ、人道支援活動に対してもアウトプットのみならずアウトカム及びインパクトの説明が求められる点等、日本の意向を反映させている。これらを踏まえて、ジュネーブ代表部と UNHCR 本部レベルで、UNHCR 側より追加説明や情報共有を受けている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数	□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体	（参考） 全職員数

2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
66	73	70	69.67	77	7.33	4,135

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
5	4	5	4.67	5	0.33	207

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2021 年7月、高等弁務官来訪時に菅総理大臣、茂木外務大臣、植野国際協力局長へ表敬訪問を行い、日本人職員の採用、活躍、JPO の増員・定着について、日本人職員の活躍をプレイアップしていくことなど、意見交換を行った。高等弁務官は、UNHCR の幹部を例にとり、今後も日本政府と協力していく旨を伝えた。また、外務省担当課と定期的な連絡の下、JPO 採用等の広報に積極的に関与している。今次報告期間中にはレバノン事務所代表伊藤氏（D2）による、JPO 制度を広報するビデオクリップを作成したほか、日本人職員へのインタビュー記事の拡充をおこなった。広島平和構築人材育成センター（HPC）を通しての国連ボランティアの受け入れも積極的におこなっており、新しい JPO や UNV へのブリーフィング等も定期的に行っている。今次報告期間中の JPO では任期中の者を除く 13 人中8人が新たに UNHCR での契約を更新している（うち4人が正規職員のポスト獲得）。幹部レベルでの職員の増減はないが、P2（エントリーレベル）でのスタッフが増加し、JPO のリテンションに力を入れている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	s	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）拠出金
2　拠出先の名称
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）
3　拠出先の概要
1948 年のイスラエル独立に伴う第一次中東戦争の結果発生したパレスチナ難民の救済を目的として、1949 年 12 月に設立。本部はガザ（パレスチナ）及びアンマン（ヨルダン）に所在。ヨルダン、シリア、レバノン、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区に居住するパレスチナ難民に対して、保健・医療、教育、食料援助等の基礎的サービスの提供を担っており、パレスチナ難民の救済を専門的に行う唯一の機関。
4 (1)本件拠出の概要
拠出金は、UNRWA の保健・教育等の事業経費及び人件費等に充てられる。UNRWA は自ら運営する 140 以上の保健センターや 700 以上の学校等でパレスチナ難民を雇用し、収入獲得及び生計支援ともなっている。本拠出を通じ、UNRWA に登録されているヨルダン、シリア、レバノン、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区に居住するパレスチナ難民に対し、保健・医療、教育等の支援を実施する。
4 (2)　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　175,947 千円
2021 年の日本の拠出率 4.25%（拠出順位：5位）補正予算を含む外務省の拠出合計額ベース（約 51.6 百万ドル） 参考：米国 28.48%（1位）、ドイツ 14.89%（2位）、EU 9.9%（3位）、スウェーデン 4.56%（4位） 日本は長年アジアのトップドナーを維持している。
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局　緊急・人道支援課、在ラマッラ出張駐在官事務所（対パレスチナ日本政府代表事務所）

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ－１　経済協力」、「測定指標2　普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」（より具体的には、「難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築を行う」）、また、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－５　中東地域外交」、「個別分野1　中東地域の安定化に向けた働きかけ」（より具体的には、「1　中東和平実現に向けた当事者同士の交渉再開に向けた関係者への働きかけ、対パレスチナ支援及び信頼醸成のための取組を推進する」）

を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）331～347 及び 125～139 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本は中東の平和と安定に大きな役割を果たす UNRWA の活動を重視しており、脆弱なパレスチナ難民への支援を行う UNRWA の活動は、日本の国際貢献の基本理念である「人間の安全保障」に大きく貢献している。UNRWA はパレスチナ難民への人道・開発支援を直接提供する特殊な国際機関であり、パレスチナ難民の人権保護、健康な生活の確保、子どもたちの平等な教育へのアクセス、生活・生計向上支援、基本的生活ニーズの確保にかかる住環境改善支援を、国連総会決議のマンデートに基づき実施している。

サービス提供機関である UNRWA は、多くのパレスチナ難民を雇用し、140 以上の保健センターや 700 以上の学校を運営しており、UNRWA がなければ 570 万人のパレスチナ難民への保健・教育等の必要不可欠なサービスの提供が滞り、その役割は代替不可能である。

日本からの拠出を通じて、マンデートで定められた5つの活動地域（ヨルダン川西岸地区及びガザ地区、ヨルダン、シリア、レバノン）でパレスチナ難民を対象とした人道・開発支援活動を実施しており、国際平和協力の現場レベルでの実践及び推進に大きく貢献している。また、シリア及びガザ地区といったアクセス困難な地域で活動を実施しているため、二国間支援と補完し合うことで、包括的かつ効率的なパレスチナ難民支援の実施が可能となっている。

こうしたことから、UNRWA を通じたパレスチナ支援は中東和平の実現に向けた日本の施策の重要な一角を占めるものであり、外務省ホームページで公開されている資料「我が国の対パレスチナ支援」においても、UNRWA を通じた食糧支援（2022 年４月）、ガザ情勢悪化を受けたがれき除去や医療保険分野の支援（2021 年６月）などが具体例として紹介されている。

また、UNRWA を通じて実施されている支援は、SDGs 目標１：貧困撲滅、２：飢餓撲滅、３：健康と福祉の促進、４：教育機会の提供等の主要な目標の実現に貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、UNRWA の各種公式会合に加え、少人数の主要ドナーグループであるストックホルムグループのメンバーとして、UNRWA の財政安定化に関する中長期的戦略等について議論することを目的に 2019 年以降3回開催された非公式少人数会合である閣僚級戦略対話に出席し、UNRWA の組織や財政に対して意見を反映させている。近年の参加実績は以下１－３欄に記載のとおり。

日本は、1972 年から UNRWA の活動につき事務局長をサポートする機能をもつ諮問委員会（Advisory Commission, 29 か国で構成）のメンバーであり、年２回開催される定例会合にも参加。また、国連総会における UNRWA 財政作業部会にもメンバーとして参加しており、UNRWA の運営に対して影響力を有している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

UNRWA 支援閣僚級会合（2019 年９月、茂木外務大臣出席、於ニューヨーク）：茂木大臣から、UNRWA の重要性を再度確認しつつ、同年すでに実施した 3,200 万ドルの拠出に加え、教育、下水処理、食料支援のために 1,100 万ドルの新規無償資金協力を実施する旨発言。

2019 年 12 月にジュネーブ（スイス）で開催されたグローバル難民フォーラムでは、鈴木外務副大臣とソーンダース UNRWA 事務局長代行が会談を行った。鈴木副大臣から、UNRWA の活動を中東の平和と安定に資するものとして評価し、その活動の効果や効率性及び組織改革を注視するとともに、財政危機にある UNRWA に対して日本が今後も支援を継続していく旨述べたのに対し、先方からは、日本の貢献に対する感謝とともに、UNRWA の財政状況やサービス提供機関としての UNRWA の独自性や効率性について説明があった。

第2回閣僚級戦略対話（2020 年4月、鈴木馨祐外務副大臣出席、オンライン方式）：鈴木副大臣より、UNRWA が支援提供というマンデートを全うすることの重要性を指摘した上で、UNRWA の長期的財政の安定化に向けてアジア諸国の協力強化を図っていく考えを表明。

UNRWA 資金調達閣僚級会合（2020年6月、鈴木馨祐外務副大臣出席、オンライン方式）：鈴木副大臣より、UNRWA が中東の平和と安定に重要な役割を果たしており支援提供の責務を全うできることの重要性等について発言。

第3回閣僚級戦略対話（2020 年 10 月、宇都外務副大臣出席、オンライン方式）：宇都副大臣から、パレスチナ難民の新型コロナウイルス感染者数急増への憂慮とUNRWA による対応の評価、財政安定化における UNRWA と主要ドナー国による密接な連携の重要性、UNRWA が進める組織改善に対する期待等について発言した。

UNRWA に関する閣僚級国際会合（2021 年 11 月、鈴木外務副大臣出席、ハイブリッド方式）：鈴木貴子副大臣より、UNRWA の財政難がパレスチナ難民に対する医療や教育サービスの提供を困難にしかねない状況への憂慮、UNRWA の次期中期戦略枠組が示す組織運営の効率化への期待、財政安定化に向けた UNRWA のドナーの拡大の重要性等について発言した。

2020 年3月に就任したラザリーニ事務局長はコロナ水際対策の影響もあり訪日を果たせていないものの、日本側関係者との意見交換を積極的に行っている。2021 年 12 月にはレバノンにて、2022 年2月と3月にはそれぞれエルサレムとニューヨーク（米国）にて在レバノン日本国大使、国連代表部大使と面会し、UNRWA の財政状況や次期中期戦略（2023-2028）、ウクライナ情勢がパレスチナ難民支援事業に与え得る影響等について率直な意見交換を行った。

その他、2021 年 12 月には清田 UNRWA 保健局長が植野国際協力局長と面談し、コロナ感染症対策や UNRWA 財政状況及び米国や湾岸諸国などを含むドナー国の動向等について意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

2000 年以降 JICA ボランティアが UNRWA のパレスチナ難民キャンプで活動。2011 年には JICA と UNRWA との間で協力協定（MoU）を締結し、日本の開発支援との相乗効果の発現に貢献。例えば、ヨルダンでは、JICA の青年海外協力隊員を UNRWA 施設に派遣して活動を実施。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により引き上げていた JICA ボランティアも、2021 年 10 月より派遣が順次再開され、現在ヨルダンの UNRWA キャンプ内にある小・中学校にて3名が活動中。2022 年7月にはさらに3名の JICA ボランティアをヨルダンの UNRWA キャンプに派遣すべく準備を進めている。

また、2008 年に JICA の支援により導入され、パレスチナ難民の間では「命のパスポート」の別名で知られるまでに普及した母子手帳の発展形として、2017 年には携帯アプリ版の母子手帳(e-MCH)が JICA と UNRWA の協力により導入され、レバノン、シリア、ヨルダン、ガザ、ヨルダン川西岸を含む UNRWA 活動全地域にて活用されている。さらに、2021 年7月、朝日小学生新聞にパレスチナ難民の小学生に関する記事が掲載されたことが端緒となり、12 月に日本とパレスチナ難民の小学生をつなぐ「オンラインおりがみ交流」が朝日小学生新聞と JICA の協力により開催された。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNRWAは国連総会で承認されたマンデートに基づきパレスチナ難民に対して専門的に支援を行う機関であり、1－1（2）に記載のとおり、UNRWAが機能しなければ、シリア難民に次ぐ世界最大の難民数である約570万人のパレスチナ難民への保健や教育等の基礎サービスが滞っていたため、1－1（1）に記載の中期目標の中にある「難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、地雷対策」の達成のために、本件拠出は大きく貢献した。

2021年8月、中東諸国を歴訪した茂木大臣は、パレスチナ訪問に合わせて行われた日パレスチナ外相会談において本拠出に言及するとともにUNRWA経由での食料援助署名式を行い、ガザ地区のパレスチナ難民の食糧へのアクセスを確保し、コロナ禍で疲弊したパレスチナ難民の生活安定に貢献することで地域の安定に寄与した。

また2022年１月、日ヨルダン首脳会談が行われた際には、日本のUNRWA支援について、アブドッラー・ヨルダン国王から「パレスチナ難民を助けるもので、多くのシリア難民を抱えるヨルダンにも助けとなっている。日本の指導的な役割に感謝したい」という発言があった。

ガザや西岸及びその周辺国のパレスチナ難民コミュニティでは、新型コロナウイルス感染の更なる拡大が憂慮されたが、UNRWAが運営する140以上の保健センターでの対応が図られ、感染者数が抑えられたことは評価に値する。また、UNRWAが運営する700以上の学校に在籍する53万人以上の児童及び生徒にリモート教育を迅速に導入・継続し、大きな空白期間を作ることなく教育サービスを提供し続けたことは高く評価できる。

日本人職員の増強についても、機関の職員の99%が現地職員（多くがパレスチナ難民）であるなか、評価基準4のとおり増員している。

以上を総合的に判断すれば、本件拠出は、外交目標の達成において極めて高い貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNRWA は、2016-2022 中期戦略において、パレスチナ難民の人間開発を進めるために、以下の5つの戦略成果目標および成果指標を設定している。

① 国際法の下での難民の権利が保護され促進される。
- a) 保護問題に関する UNRWA の介入策のうち、当局からの肯定的な反応を促すものの割合
- b) 支援事業の全ての面における UNRWA 保護基準との整合性の度合い
- c) パレスチナ難民が、UNRWA が自分たちの権利を保護し促進していると考える程度
- d) UNRWA に登録されたパレスチナ難民の数

② 難民の健康が守られ、疾病負担が軽減される。
- a) 18 歳以上の人口における糖尿病の有病率
- b) 定義された基準でコントロールされている糖尿病患者の割合
- c) 妊産婦死亡率（出生 10 万人当たり）
- d) UNRWA が定める保健サービスの保護基準との整合性の程度

③ 児童及び生徒が、質が高く、公平で、包摂的な基礎教育を修了することができる。
- a) 教育・学びの実践が基準に合致している度合い
- b) 基礎教育終了までの残存率
- c) 累積退学率（初等教育）
- d) 学習成果が要求される水準を満たした生徒の割合等

④ 生計機会の向上により、難民の能力が強化される。
- a) 職業訓練校卒業生が就職する割合
- b) 奨学金の受給完了率
- c) マイクロファイナンス・サービスを利用したことで生活が改善された裨益者の割合
- d) 重点支援キャンプにおける難民の生活状況および生計機会の指標スコア

⑤ 難民が、食料、住まい及び環境衛生といった人間の基本的ニーズを満たすことができる。
- a) UNRWA 支援金の給付により解消された貧困ギャップの割合
- b) シェルター環境改善の恩恵を受けた家族数（非緊急時・緊急時）
- c) キャンプでの水を媒介とする疾病の発生数、等

また、これらの戦略成果目標は、SDGs の実現に資するものである。UNRWA が貢献する SDGs 目標：1、2、3、4、5、8、10、13、17。

2-1 (2)【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2020 年活動報告は 2021 年８月に発行され、UNRWA は上記戦略目標に基づき、主に以下の取組・活動を実施している（2021 年活動報告は 2022 年８月に公表予定）。

【難民保護】

UNRWA は5つの活動地域（ガザ、ヨルダン川西岸地区、レバノン、シリア、ヨルダン）において約 570 万人のパレスチナ難民に対し教育や医療などの支援を直接提供しており、学校や診療所などの施設の建設や運営なども行うほか、コロナ禍で特に脆弱な状況に置かれたパレスチナ難民に対する支援を実施した。例えば、2020 年は難民保護に係る法的支援、性的及びジェンダーに基づく暴力に対するケア、障害を持つパレスチナ難民への支援等を 1.3 万人に対して行った。2020 年にパレスチナ難民の権利擁護と保護に関する懸念の提起のために行われた保護アドボカシー介入は、642 件で、2019 年より 135 件多い。

【保健・医療支援】

2020 年はコロナ禍においても医療サービスを継続して供給することに注力。活動地域内で一次医療を施す保健センター（Health Centers: HCs）の運営を通じて、コロナ感染症を始めとする伝染性疾患と、肥満や糖尿病といった非伝染性疾患の両方に対して医療行為を実施した。また、2019 年から導入を開始したオンライン診療管理システム（E-Health）を拡充し、カルテ等の電子化、携帯アプリケーションの開発・拡充を通じて、コロナの感染リスクを最小限に抑えた遠隔診療を行った。2020 年は 140 の保健センターにおけるプライマリ・ヘルスケア診察の実施件数は 579 万件（女性 352 万件、男性 227 万件）で、前年比で 292 万件の減少となった。実施件数が減った理由は(i)重要でない PHC サービスの見送り、(ii) コロナ感染症の影響による UNRWA 保健センターでの対面診察の制限等である。

【教育支援】

UNRWA は小中学校等を運営し、パレスチナ難民に基礎教育を無料で提供している。2020 年は UNRWA が運営する 709 の小中学校において、53 万人以上の児童に教育を提供した。2020 年はコロナ禍により全ての学年において遠隔授業へ移行したが、基礎教育修了率は 96.71%から 97.25%へ改善した。また、基礎教育終了までの残存率は前年度（2018/19 年）の 96.71%から 97.25%に上昇した。そのほか、職業技術訓練や教員の育成にも注力しており、8,300 人以上の若者が職業訓練を受けた。

【生計支援】

UNRWA はパレスチナ難民に対し、小口融資や小規模起業支援などの生計支援を実施した。2020 年は 21,339 人（女性 9,865 人）に 1,650 万米ドルの小口融資を行った。また、サービス提供機関として支援活動はパートナー団体等を介せずすべて UNRWA が直接実施しており、そのなかで3万人近くのパレスチナ人（多くがパレスチナ難民）の雇用を創出したほか、現金収入のための雇用支援（cash for work）を通じて 2,400 人の女性を含む 8,200 人の難民に生計支援を実施した。これらの支援により、2020 年は 3.6 万人以上が裨益した。また UNRWA が運営する職業訓練校に新しく入学した者のうち、脆弱層（社会セーフティネットプログラム（SSNP）の受給対象世帯）からの入学者は、前年度の 31.00%から 34.14%に増加した。

【救済・福祉サービスの提供】

UNRWA は5つの活動地域内で、困窮しているパレスチナ難民の脆弱層に対する支援を実施している。2020 年は、現金またはバウチャー支援を 40 万人に対して行ったほか、現物での食料支援を 104 万人に対して実施。そのほか、生活必需品等の提供、住宅改善支援、固形廃棄物の管理強化による住環境改善、公民館の運営等を、運営する 58 か所のキャンプ地において実施した。2020 年における UNRWA の SSNP 支援対象は 390,443 人で、うち 74.4%が絶対的貧困層と確認された。

【緊急支援】

2020 年、UNRWA は上記の通常事業に加え、パレスチナ（ガザと西岸）人道支援、シリアおよび周辺国への人道支援、新型コロナウイルス感染症対策の3つの緊急アピールを発出した。これらの緊急アピールを通じて、西岸及びガザ地区やシリアを中心に緊急人道支援を行い、困窮する難民への生活物資の供与、家屋やシェルターの再建や、コロナ感染予防のための防護服や衛生用品等の提供を行った。

また UNRWA は、2021 年から 2022 年にかけて、紛争が長期化しているシリアや経済危機が続くレバノンで厳しい環境に置かれているパレスチナ難民を対象に越冬支援（暖房用燃料の提供）を行ったほか、ウクライナ危機からの燃料や食料価格の高騰に大きな影響を受けているパレスチナ難民に対する支援を行っている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

- UNRWA 活動対象5地域のうち、在ラマッラ出張駐在官事務所及び在ヨルダン日本国大使館では、UNRWA 現地事務所と活動進捗や組織体制等について情報共有・意見交換を行い、在レバノン日本国大使館内在シリア大使館臨時事務所においても、UNRWA よりシリア国内の活動体制や支援実施にかかる情報聴取を行い、その活動や取組状況について協議を行っている。
- 当初予算の他、補正予算、緊急無償資金協力（ガザ情勢悪化により被害を受けたパレスチナに対する緊急無償資金協力（2021 年6月）、シリア及び周辺国における人道危機に対する緊急無償資金協力（2022 年2月）、ガザ地区における人道状況の悪化を受けた緊急無償資金協力（2022 年4月））や食料援助（2021 年8月）を通して、日本は UNRWA と連携してパレスチナ難民に対する人道支援活動を迅速に実施し、2021 年の武力衝突で大きな被害を受けたガザ市街地の復興や、コロナ禍で経済的な苦境に立たされたパレスチナ難民への支援を通じ中東の平和と安定に大きな役割を果たす UNRWA の活動を支えた。
- UNRWA は日本の拠出による事業の広報も積極的に実施している。2022 年5月にはシリア南部・デアラ市のパレスチナ難民キャンプ内にある、長期間にわたる紛争により破壊された学校や診療所の日本の支援による修復が完了し引渡し式典が行われた。式典にはラザリーニ UNRWA 事務局長のほか、ハシャルフェ・デアラ市副市長、パレスチナ・アラブ難民総局（GAPAR）のファルハット副局長、ノックス国連ハビタット代表らが出席し、ラザリーニ事務局長より「パレスチナ難民に重要なサービスを提供するために施設を修復することは、彼らが生活を再建し、何年も避難生活を送った後でも安全で尊厳ある生活を送るための唯一の方法。これを可能にしてくれた日本にとても感謝しています」と、日本の支援に対する謝意が述べられ、また、式典の様子が現地の複数メディアにて取り上げられた。また、2021 年9月には、日本の無償資金協力による総延長 54km の下水処理施設が、パレスチナのアクバット・ジャバル難民キャンプに完成し、ジェリコ県副知事、PLO 難民問題局長等、UNRWA 西岸事務所長らが出席する完成式典が行われた。式典では「下水処理網の完成により、1万人近いパレスチナ難民の人々が直接的に裨益することになるだけでなく、難民キャンプの衛生状態の改善にも大きく貢献することが期待できる。1956 年から続く日本の UNRWA への支援に感謝する」と、日本の支援がパレスチナ難民の衛生状態、生活水準の向上に貢献していることに対する謝意が述べられた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

直近の決算報告書は、日本の令和2（2020）年度拠出金（1,810,145 ドル）を含む UNRWA 全体の決算をカバーするものである。なお、日本の通常拠出金は UNRWA のコア予算（Program Budget）収入として各年の予算に計上される。

UNRWA の 2020 年決算は、コア予算収入やノン・コア予算収入を含む 982.5 百万ドルの総収入に対し、1,127.6 百万ドルの総支出となり、145.1 百万ドルの赤字を計上した。不足額は翌年への繰越や、最優先ではない活動・調達の支払延期といった方法で対応した。UNRWA はここ数年、毎年のように財政危機に直面しており、その背景には、パレスチナ問題に絡む各国の地政学上の優先度の変化や緊急対応ニーズの発生等、複数の要因があると思われる。

2018 年以降拠出を停止していた最大拠出国・米国は 2021 年に拠出を再開し、その拠出規模も以前と同規模に戻ったものの、それと入れ替わるようにいくつかの湾岸諸国は拠出を急減させており、新しいドナー国や民間セクター等の新規ドナー開拓が UNRWA の喫緊の課題となっている。こうした状況を受け、UNRWA は国際機関とのパートナーシップを強化し、パレスチナ難民に対する社会サービスの提供を部分的にアウトソースすることを検討しており、コスト面での優位性等についての詳しい検討を進める意向を示している。

直近（2020 年）の決算報告書については国連会計検査委員会（Board of Auditors/BOA）による外部監査が行われた。その外部監査報告書（BOA 監査報告書（2021 年7月付））では、「決算報告書の適切な記述に影響する不備や問題は認められなかったが、財政管理、事業管理、調達・契約管理、資産管理、人員管理、保健プログラム管理、救援・社会サービス提供、情報通信技術、小規模金融プログラムにおいて改善が必要」との指摘があり、特に（1）資金調達戦略上の目標にかかる不十分な達成度、（2）職員採用における遅滞、（3）教育職・非教育職職員のパフォーマンス評価における遵守率の低さ、（4）調達計画の不存在、（5）社会的セーフネットプログラムサービスの職員による受給（47名の職員が合計 2.4 万ドルを受給）、（6）災害復旧計画の更新作業放置（2015 年以来更新無し）、貸付金管理上の不備について改善が勧告された。

直近の内部監視局報告書（2021 年5月）では、2020 年に内部監視局によって出された内部監査報告（7件）と勧告（3件）により、業務プロセスの透明化とコスト削減（例：適切な技術評価方法の導入により、業者との契約適正化を実現しコスト減を実現）等に改善が見られたことが報告されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【内部監査の強化】

2020 年 10 月に行われた UNRWA 内部監視局（Department of Internal Oversight Services）の改革により、内部監視局長のポストは任期6年・再選なしの契約ベースとされ、局及び局長の権限と責任、事務局長に対する報告責任の明確化等を含むものに変更された。この改革に伴い、内部監視局の任務は「組織内の指揮命令系統から独立した立場から客観的な監査、評価、および査察を行い、UNRWA の説明責任、透明性、信頼性を強化する」ことであると明確に定義された。この改革を受けて、2021 年6月、内部監査局の監査、評価、査察の結果が日本を含むメンバー29 か国で構成する諮問委員会と事務局長に報告され、報告書が一般公開された。さらに、2021 年を通じて DIOS の人員面、機能面での充実に伴う、内部監査体制の強化が続いており、今後、UNRWA の組織ガバナンス、透明性、アカウンタビリティのさらなる向上が期待される。

【コスト削減と財政健全化に向けた取組】

慢性化している財政赤字への対処として、UNRWA は正規ポストの再配置や新規雇用の凍結、車両や PC の償却期間延長といったコスト圧縮努力を続ける一方、湾岸諸国や民間財団、企業などの新規ドナー獲得に取り組んでいる。

コスト圧縮には（1）承認されたプログラム予算に対する 90%の配分、（2）より厳しい欠員管理、人件費以外のコスト削減などで、2020 年にはさらに 8,500 万ドルを圧縮した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

2019 年8月に幹部職員職権濫用にかかる疑惑が生じたが、2020 年中旬までに調査・対応を了しており、その後の不適切事案の発生はない。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

メンバー国として、29 か国・4オブザーバーで構成される諮問委員会に出席し、UNRWA 組織体制にかかる決定に関与している。報告期間中、日本は2回の諮問委員会（6月、11 月）のほか、オンライン開催も含めると報告期間中に 11 回開催された諮問小委員会に出席し、UNRWA が次期中期計画における全組織的取り組みの一つとして挙げている教育のデジタル化推進について、単に教材をオンライン化するだけでなく、生徒の評価方法なども含めた包括的な取り組みが必要である点や、難民キャンプにおける廃棄物処理の問題への対応はパレスチナ難民の住環境改善に直結する重要度の高い施策である旨を指摘するなどし、UNRWA の事業立案プロセスに一定の影響を与えた。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
2	3	5	3.33	6	2.67	188

備考	サービス提供機関である UNRWA は多くのパレスチナ難民を雇用しており、スタッフの 99%は現地雇用となっている。国際スタッフは 200 人未満と母数が小さく、そのため日本人職員の増強は容易ではないが、2021 年は2名の日本人が中堅職員（P4）として採用された（退職者との差引きで、前年比で1増となっている）。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	27

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNRWA は日本人 JPO の受入れを積極的に行っている。さらに、JPO 任期終了後の正規ポスト採用につながるよう、幹部会議への参加や JICA との調整業務等の業務を JPO にアサインする等、JPO が成果をあげつつ幅広い人脈を構築できるような配慮が見られる。

また、UNRWA は、今後のドナーベースの深化・拡大戦略の一環として日本を含むアジア諸国との官民パートナーへのアウトリーチ強化を計画しており、本部事務局の渉外局に日本人スタッフを採用する意向を示している。

ラザリーニ UNRWA 事務局長との面談においては、日本側より日本人職員、とくに幹部職員の採用や JPO から正規職員の登用について検討するよう求めており、これに対してラザリーニ事務局長より、組織運営に係る改革の進捗も

踏まえる必要があるものの、事務局としても日本人幹部職員が増えることを期待しており、今後とも考慮していきたい旨の発言があった。
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	a	a	a	s

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
赤十字国際委員会（ICRC）拠出金	
2　拠出先の名称	
赤十字国際委員会（ICRC）	
3　拠出先の概要	
赤十字国際委員会（ICRC）は、1863 年に設立された、武力紛争の犠牲者等の保護・支援のために公平・独立・中立の立場で介入することを国際法で委任されている国際的な機関。本部はジュネーブ（スイス）。2009 年に東京に駐日代表部を開設。国際人道法の守護者として、紛争犠牲者の保護を中心に、医療支援、食料支援、水供給、衛生活動等の分野を横断した人道支援を 100 か国以上で実施。日本や他の国際機関が安全・能力上の制約から支援不可能な状況・場所で、時に「唯一の援助機関」として活動。	
4（1）本件拠出の概要	
本件拠出金は、コア予算として充当され、紛争被害者等に対する物資供給、医療支援、生計の安定支援、行方不明になった家族の再会支援、亡くなった人の身元確認のための法医学サービス、地雷の被害予防支援等のために充てられる。これにより紛争地域での人道状況を改善し、ひいては国際社会の安定化に貢献する。	
4（2）　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4（3）　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　152,600 千円	
日本の拠出率：2.6%（拠出順位：9位）（外務省令和2年度補正予算、令和3年度当初予算を含む拠出合計額ベース） 参考：米国 25.9%（1位）、ドイツ 11.7%（2位）、スイス 7.4%（3位） ※日本は、アジア・大洋州のドナー国中、拠出額でトップ。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 Ⅵ：経済協力」、「施策 Ⅵ－１：経済協力」、「測定指標2：普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手段の一つとして位置づけている。 （令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）335～336 ページ参照）

具体的には、紛争被害者等に対する物資供給、医療支援、生計の安定支援、行方不明になった家族の再会支援、亡くなった人の身元確認のための法医学サービス、地雷の被害予防支援等の人道支援を通じて、紛争地域の人道状況の改善を促進し、ひいては国際社会の安定化に貢献する。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

ICRC は、戦争で傷ついた人々を敵味方の区別なく救うという赤十字思想から誕生した組織であり、全ての人から信用を得てどんな人も助けを求められるよう、あらゆる権力からの中立、独立を維持しつつ活動している。

上記1－1(1)の目標である「平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するためには、日本による直接的な二国間支援が困難な紛争地域も含めた対応が必要となる。紛争地域の中には、治安状況の深刻化に伴い援助機関が撤退を余儀なくされる場合もあるが、ICRC はそのような紛争下でも、国際的に広く認知されている高度な中立性・独立性・公平性によって各紛争当事者からも信頼を得て活動を行うことが可能であり、国内避難民や難民などに対し、医療支援、水・食料・生活必需品等の支援、紛争犠牲者の保護等の活動を行っている。紛争地域等危険地における人道支援の前線での活動が困難な日本にとっては、ICRC に拠出を行うことで、支援を実現することが可能となる。このように ICRC は日本の活動を補完する重要な機関であり、他の人道支援機関には代替不可能な役割を担っている。

ICRC の活動は、日本の外交政策の主要な柱である人間の安全保障の理念と合致するものであり、日本は、中東、アフリカ、ウクライナ等において ICRC を通じた人道支援を積極的に実施している。また、日本として積極的に取り組んでいる SDGs の推進を行う上でも重要なパートナーであり、「SDGs アクションプラン 2021」の重点事項である感染症対策と次なる危機への備えについても、紛争地域における医療アクセスの向上に向けた活動等で大きな役割を果たしている。

このほか、ICRC は、防衛省・自衛隊に対し、捕虜・被拘束者の保護や戦闘の手段・方法等について、国際人道法に基づいた指導や助言を行うという役割も担っており、自衛隊員の養成にも貢献している。

なお、ICRC のコア予算は、人件費や事務所経費に使用されることに加え、事業費にも充当されるが、コア予算への拠出後に発生した突発的かつ顕著な人道危機(紛争、難民・国内避難民の大量発生等)に対しては、補正予算によってそれらの危機に対応する個別具体的な事業に追加的に拠出し、コア予算への拠出を効果的に補完している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

ICRC は政府間国際機関ではないため、ドナー国が機関の予算や事業を決定する執行理事会等は存在せず、組織としての意思決定は 15 名から 25 名までのスイス国民によって構成される理事会で行われる。

他方、ICRC には、年間 1,000 万スイスフラン以上を拠出する主要ドナー国で構成されるドナー・サポート・グループ(DSG)が設けられており、日本は、1998 年の DSG 創設以降一貫してメンバー国を務めている。ICRC は、DSG メンバー国を対象に、年次会合(2021 年は6月に開催)や政策フォーラム(2021 年9月及び 2022 年1月に開催)といった定期協議の場を設けており、ICRC の事業計画や中・長期的政策は、これらの協議での各ドナーの意見も踏まえた上で決定されている。この DSG の枠組みを通じて、日本も ICRC の政策決定に係る議論に積極的に参加している。

現在、DSG は日本を含む 24 の国、機関で構成されているが、アジア唯一のメンバー国である日本に対する ICRC 側の期待は大きい。DSG では1か国・機関が1年交代の持ち回りで DSG 議長国を務めており、日本は 2011 年～2012 年に議長国を務めた実績があるが、今般、ICRC 側の要請を受け、2022 年6月から2度目となる議長国に就任することが決定した。これも ICRC 側の日本への高い期待の表れと言え、今後、日本として DSG において ICRC の政策議論をリードする役割を一層果たしていくことが求められている。

なお、ICRC の駐日事務所からは、DSG の政策議論の背景にある情報や関連資料の提供を随時受けており、このような駐日事務所からのインプットは、日本が DSG の議論を通じて ICRC の意思決定に影響を与える上で大きな役割を果たしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

【政策協議】

・2018 年に第1回日・ICRC 政策協議を実施。以降、毎年度定期的に開催している。直近では、2022 年2月に第4回目となる政策協議をオンライン方式で行い、日本側は植野国際協力局長が、ICRC 側はシュティルハルト事業総局長が代表を務めた。同政策協議においては、ICRC 側から、長期化する紛争に気候変動や新型コロナなどの複合的な影響も加わり人道ニーズは年々増加しており、日本からの資金拠出は非常に重要であるとの発言があった。

・なお、この政策協議の直前、植野国際協力局長とマルディーニ事務局長との会談(オンライン)も実施し、日本が2022 年6月に DSG 議長国に就任することを踏まえた DSG の枠組みにおける協力等について議論を行った。

【要人会談等】

・2019 年8月、マウラー総裁が訪日し、TICAD7に出席。佐藤外務副大臣と会談し、ICRC と日本企業との連携等について意見交換を行った。

・2019 年 12 月、鈴木外務副大臣がスイスにおいてマウラー総裁と会談し、人道支援におけるイノベーションの活用及び民間資金の積極的役割等について意見交換を行った。マウラー総裁からは、日本の民間セクターや JICA との更なる連携への期待が述べられた。

・2020 年2月、尾身外務大臣政務官がスイスにおいてマウラー総裁と会談し、人道支援分野で引き続き緊密に連携していくことを確認した。

・2020 年4月、マウラー総裁と鈴木外務副大臣との間でオンライン会談を実施。鈴木副大臣から、「他の国際機関によるアクセスが困難な危険な紛争地域などで大きな存在感を示している ICRC を高く評価する、新型コロナ感染拡大の中、引き続き ICRC と協力していきたい」と述べたのに対し、マウラー総裁は、新型コロナ対策の取組を説明した上で、今後の更なる日本の支援に期待する旨述べた。

・2022 年3月、中谷総理補佐官がスイスにおいてマウラー総裁と会談。マウラー総裁から、日本による ICRC への資金的貢献、ICRC の中立的な立場に対するサポートへの感謝、国際法の誠実な遵守を呼び掛けている日本への期待が表明された。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

【日本の企業との連携】

・日本企業による「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく取り組みを支援するため、2021 年 10 月に ICRC 駐日事務所がウェビナーを主催(日本経済団体連合会、日本赤十字社、外務省後援)し、170 名が参加。

・2022 年5月に ICRC 駐日事務所が国境なき医師団と「人道援助コングレス東京 2022」を共催。民間セクターと人道支援組織の連携をテーマに、日本企業3社の代表も交えて議論を行い、約 160 名が参加。

・日本企業からの調達額は、車両を中心に、およそ 650 万ドル(2021 年)。個別企業との連携としては、2021 年に日本通運とのビジネスを新たに開始。

【産学との連携】

・2020年の共同研究にかかる合意文書締結後、早稲田大学とは、地雷や不発弾の探知・除去における熱画像検出システム活用の研究を進め、2021年に包括連携協定を締結したNECとは、地雷埋没箇所の範囲特定に有用なデータシステム構築に向けた検討を実施。2022年5月、6月には中東、アフリカでの実地試験を予定している。第8回地雷対策技術ワークショップや対人地雷禁止条約第19回締約国会議のサイドイベント等において、本取り組みを紹介。JICAや国連地雷対策サービス部(UNMAS)との連携可能性も模索。

【日本赤十字社との連携】

・国際人道法の日本国内における普及において連携。イベント、講義、研修を実施。2022 年2月に開催された国際人道法国内委員会の会合(日赤、外務省共催)にも協力。

・ICRC に日赤の職員が出向している。また、日赤は、アフガニスタン、ウクライナ等の人道危機支援のための海外救援金を募集し ICRC に提供するなど、紛争地域での支援活動に人材面・財政面で協力。

【日本の大学との連携】

・学生に対し、国際人道法の学習・実践の経験の場を提供。その一環として 2021 年 11 月、12 月に開催された国際人道法模擬裁判大会国内予選には、10 大学が参加。ロールプレイ大会国内予選には、7大学が参加。

【国会議員への説明等】

・ICRC の活動への理解と支援を得ることを主目的として、イシューによっては日赤とも連携（例：ウクライナ支援、核兵器関連）して、国会議員への説明・意見交換を積極的に実施。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う。」の目標達成のために実施する人道支援の対象地域には、武力紛争下の地域も含まれるが、そのような紛争地域においては日本として二国間の支援を行うことが困難な場合も多い。ICRCは国際的に広く認知されている高度な中立性・独立性・公平性によって、日本や他の国際機関が安全・能力上の制約から支援不可能な状況・場所で、時に「唯一の援助機関」として活動しており、日本はICRCと協力することで紛争地域の最前線への支援を実現することが可能となる。例えば、ウクライナやエチオピアの戦闘地域においては、中立を厳守するICRC以外による活動は極めて困難となっている。日本は、ICRCへの拠出により、このような場所でも多くの人々の命を救っており、ICRCの貢献度は極めて大きい。

このようにICRCは前述の目的達成のために日本の活動を補完する役割を果たしており、また、日本外交の重要な柱のひとつである人間の安全保障の普及やその実践に向けて重要な役割を担っている。また、SDGsの推進を行う上でも重要なパートナーであると言える。

また、ICRCの人道支援の中心の一つは伝統的に保健支援であるが、2020年の新型コロナの世界的な感染拡大以降、各国の保健当局や赤十字・赤新月社とも連携し、医療・保健分野における多岐にわたる支援事業（保健施設への支援、収容施設での感染予防支援、水・衛生支援等）を継続している。紛争が激しい地域や、その国の政府の統治が及んでいない地域の脆弱な人々にとっては唯一頼れる存在としてコロナ対応を続けており、長く続くコロナ禍においてICRCの重要性は一層高まっていると言える。

また、日本国外の紛争地域における人道支援での連携だけではなく、日本国内において、ICRCは、防衛省・自衛隊に対し、捕虜・被拘束者の保護や戦闘の手段・方法等について、国際人道法に基づいた指導や助言を行うというICRCならではの役割も担っている。

2018年からスタートした政策協議も、その後毎年度継続され、人間の安全保障、人道と開発と平和の連携といった日本側の外交政策上の優先事項についてはICRC側と共有が図られ、平和で安定した安全な社会の実現という同じ目標に向かった連携が着実に実施されている。

企業、大学、自治体との間の連携も引き続き活発に行われているほか、近年は特に日本における広報活動にも力をいれており、SNSや電子ニュースレターを活用し積極的な情報発信を実施。また、日本における人道への理解を深めるため、展示会「今、この時代に考える 「人道」」を開催したほか、「ショートショートフィルムフェスティバル&アジア」の特別上映プログラム「戦争と生きる力プログラム」をサポートするなど、日本における人道問題・人道援助の啓発活動に力強く取り組んでおり、日本が国際社会の一員としてODAで途上国での人道支援を行うことの意義について広く国民の理解を得ることにも寄与。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、外交政策目標にむけて高い貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・公平・中立・独立の原則を厳格に堅持し、活動を継続している ICRC は、武力紛争およびその他暴力の伴う事態によって犠牲を強いられる人々の生命と尊厳を保護し、必要な援助を提供することを使命とする。
・上記原則に基づき、紛争地等、他の国際機関が活動できない地域で、対話により現地の関係者との関係を構築しながら、時には唯一の国際機関として、人道支援活動、保護活動、予防活動に重点を置き活動している。
・世界各地で増加する紛争や暴力が甚大な被害をもたらし続ける中、人命を救い、苦しみを和らげ、人々のニーズに応えることは、ICRC の原動力であり、そのコミットメントと努力の焦点でもある。
・ICRC は、4年ごとに策定され、活動の指針となる組織戦略に基づき活動を展開している。2021 年6月の理事会において、2019－2022 年の組織戦略の継続の必要性が大きいとして、2024 年末まで期間を延長することが決定され、また、組織戦略の実施をより明確かつ集中的に支援するために、戦略実施ロードマップが承認された。2019－2024 年の組織戦略においては、①国際人道法違反の予防と人々の苦痛の軽減に向けて行動するよう影響力を行使する、②影響を受けている人とともに適切で持続可能な効果を生み出す人道支援活動を構築する、③より良い効果を生み出すためにパートナーと連携・協働する、④包括的で多様な労働環境を構築する、⑤デジタル・トランスフォーメーションに呼応する、の5分野が目標として掲げられ、現在これらに基づき活動が実施されている。
・SDGs の 17 の目標のうち、目標3「すべての人に健康と福祉を」(3.8:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成)、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」(5.2:すべての女性及び女児に対するあらゆる形態の暴力を排除する)、目標6「安全な水とトイレを世界中に」(6.2:すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成)等含め、12 の目標に資する活動を行っている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

・ICRCは、上記2－1(1)の戦略目標に基づき、支援活動、保護活動、予防活動において以下を実施している。
【支援】①生計の安定、②水と住宅、③医療・保健、④障がい者支援、等
【保護】①被拘束者の訪問、②家族の再会支援、③敵対行為のモニタリング、④法医学サービス、等
【予防】①国際人道法の普及と国内法への適用、②非国家武装集団等との関係構築、等
・2020年の目標達成率は86.6%であり、主な成果は以下のとおり。
① 699万1,691人に対して生活必需品を供給。
② 421万 4,606人に対して食料支援を提供。520万 9,767人が食料生産プログラムの支援を享受。
③ 水・衛生事業により3,496万2,961人を支援。
④ 599の病院を支援、うち、101の病院で、武器による負傷者1万9,033人、妊産婦5万1,608人を診療。13万2,736の外科手術を実施。659のプライマリヘルスケア施設を支援し、753万 4,552件の治療相談に対応。年間利用者数は2,240万6,374人。
⑤ 327の事業を通じて、障がい者リハビリテーションサービスを29万8,460人に提供。
⑥ 1,043の収容施設を対象に、86万94人の被拘束者を訪問。
⑦ 13万6,353通の赤十字通信(捕虜・被拘束者等と家族とのやりとりの手紙)が寄せられ、12万2,140通を家族に届け、150万 4,199件の家族間通話を支援。1,049人が家族との再会を果たし、7,974人の消息や安否が判明した。
・2021 年から 2022 年にかけて、継続中の紛争に加え、エチオピア、アフガニスタン、ウクライナ等の新たな危機への緊急対応の最前線に立ち、しばしば、人々が必要としている支援を届けることができる唯一の機関であり、その活動ぶりはメディアにも度々報じられた。例えば、2021 年8月のアフガニスタンにおける政変時には、直後に

行われた ICRC 総裁とタリバン幹部との会談にメディアから高い関心が寄せられたほか、NHK、時事通信、テレビ東京等が ICRC カンダハール地域事務所の邦人副代表の活動を報じた。ウクライナに関しては、マリウポリの製鉄所および安全な避難経路（いわゆる人道回廊）に関し、現地の ICRC 報道官やスタッフがインタビューに対応し、主要メディア（NHK、日本テレビ、読売新聞、朝日新聞等）により、紛争の最前線で人道支援・保護を提供する ICRC の活動が大きく取り上げられ、赤十字の戦時下での役割や存在感が注目を集めた。 ・新型コロナ感染症対策として、武力紛争下にある地域や到達することが困難な地域において、ワクチン接種を支援することにより、「ラスト・ワン・マイル支援」の実現に貢献。 ・総裁、事業局長、駐日代表といったハイレベル及び日本人職員のメディアへの露出等を通して、日本におけるビジビリティを確保。サビオ駐日代表が朝日新聞のインタビュー記事（2022 年3月 30 日付）において日本が ICRC にとっての強力な支持者である旨発言する等、機会を捉えて日本からの支援への謝意を表明。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
世界各地の紛争地域の人道危機が新型コロナや気候変動の影響により一層悪化する中、日本は、他の国際機関ではアクセスが困難な紛争地域における支援活動を、ICRC に当初予算、補正予算等から拠出を行うことで効果的に実現してきた。ICRC との間では、外務本省及び在外公館（在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部、紛争地域のある国の日本大使館等）が平素から緊密に情報のやり取りを始めとする連携を行っており、日本による時宜を得た人道支援の実現に繋がっている。 また、日本は、ICRC に対し、毎年の政策協議を通じて問題意識の共有や今後の支援の方向性について認識を一致させるべく努めているほか、主要ドナー国で構成される DSG のメンバーとして、年次会合や政策フォーラム等の定期協議の場で ICRC の政策決定に係る議論に積極的に参加している。2022 年6月からは2度目となる DSG 議長国に就任することが決定しているが、これは日本の人道支援方針を ICRC の活動により一層反映させる機会になると考えられる。 なお、駐日事務所に対しては、日本から ICRC に対する拠出について、広く国民の間で理解が得られるように、日本国内での更なる認知度向上を求めているが、これに対し、前述のとおり、日本企業向けのウェビナーや人道援助コングレスといった各種イベントの開催や、写真展、映画上映の実施、SNS 等での情報発信といった多様な活動が精力的に実施されている。また、高度な中立、公平性といった赤十字の性格から、ドナー国からの支援のビジビリティを示すことには一定の制約がある中で、メディアのインタビューの機会や自身のツイッターを使って日本の協力や拠出に対して謝意を表明するなど、日本との協力関係の広報にも努めている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	

ICRC は、ドナーへの信頼の下、誓約された拠出金の支払いを待つことなく、年間を通じて活動を実施している。直近の決算報告書は、対象期間における機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されているが、日本の令和2年度拠出分 1,667,197 スイスフランについては先方 2020 会計年度の収入として計上されている。

拠出金は双方で決定した使途に従って使用され、2021 年度拠出分の残余金はゼロであった。外部監査は監査法人のアーンスト・アンド・ヤング（Earnst&Young）により実施されており、2020 年度の拠出金の適切な使途については確認済みであり、指摘事項は特段なし。2021 年度の拠出金に関する報告書は、2022 年6月に公表予定。

2020 年の監査では、ICRC の連結財務諸表が国際財務報告基準（IFRS）に準拠し、且つスイス法を遵守していることが確認された。また、その結果、スイス法で求められている内部統制システム（ICS）が組織内に存在し、ICRC 執行部の指示に従って連結財務諸表を作成するために設計されていることも確認された。監査法人の提言には、①年に一度の在庫数確認の必要性及び指示書の改訂とコミュニケーションの強化、②離職者に関する内部管理プロセスの再検討と強化、③12 月 31 日に銀行照合作業を実施する、などが含まれている。ICRC はすべての提言を受理し、定められた期限までに対応策を講じることに合意している。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

近年、ICRC は誠実さに基づく行動、リスク管理、コンプライアンスの確保、不正行為の検知と対応を更に推進するため、組織の根本となる機能を大幅に強化すると共に、主要な枠組みを採択している。2021 年には事業実施にかかる指針の改訂と子どもの保護に関する指針の策定を実施。また、5つの戦略的リスク（財務の持続可能性、長期化する紛争に呼応した組織体制、デジタル・トランスフォーメーション、組織文化と行動規範、安全管理）が特定され、各々について今後とるべき手段や対策を執行部・理事会で定期的に議論し、決定した。

不正防止のために、2021 年に次の対策を実施。①4,000 人以上の職員を対象とした訓練を全ての事務所で実施、予防ツールキットを配布、②インテグリティ・トレーニングを開発（全職員対象の必須研修となる予定）、③倫理・リスク・コンプライアンス室（ERCO）調査ユニットの地域における調査能力の向上、④性的搾取・虐待の被害者やサバイバー支援のための手引きを策定。

ICRC はデジタル・トランスフォーメーションを通して、組織の効率化及びコスト効率の向上に努めている。具体的事例として、人道支援の裨益者のためのアプリ「Red Safe」を立ち上げ、現在までに約 9,000 人が活用、デジタルボールト、有用な情報（例：コロナワクチン接種）の入手等の恩恵を受けている。また、職員の渡航手続きがオンラインで一元化され、事務手続きと経費の削減に繋がった（本部だけで年約 40 万ドルの費用削減）。

サイバー攻撃によるデータ流出後、影響を軽減するための様々な措置を導入し、二段階認証プロセスや高度な脅威探知ソリューション等セキュリティ強化策を実施。

ICRC では組織再編を通してアカウンタビリティの向上と戦略のより効果的な実践を図る取組みが進められている。これに伴い執行部の6名を新しく選出し、7月には新体制が始動する予定。また、資金調達手段の多様化促進等を目的として、ファンドレイジング部門も再編された。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

DSG のメンバー国である日本は、DSG の各種会合や監査ブリーフへの積極的な参加を通して、ICRC の財政状況、組織評価、事業評価をフォローしており、気づきの点があれば、必要に応じて ICRC との政策協議の場も利用して申し

入れを行っている。（例えば、ICRC が個人情報を多く扱っていることを踏まえ、サイバー攻撃への適切な対策を行うように求める等。）

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
27	36	27	30	33	3	20,867

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
4	11	10	8.33	11	2.67	2,863

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・コロナ禍による制限を受けて新規採用がほぼ停止されていたが、その後、日本人職員増強のため、2021 年6月に日本人を対象とした ICRC キャリアセミナーを開催。その結果、アジアで最多の5名の日本人職員が雇用された（2022 年の職員数に反映される予定）。なお、日本人の採用の促進を目的として、英語以外の外国語（仏語）の能力を問うという採用基準も例外的に解除されている。

・2022 年以降、個別の大学との連携を強化し、2022 年4月に上智大学（約 150 名参加）、5月には東京大学と共催にて、国際職員としてのキャリア紹介、及びインターンの採用に係る説明を行った（約 40 名が参加）。

・主要パートナーである日赤と連携し、日赤職員の派遣を再開・拡大するための協議を進めている。

・ICRC の活動に関心を持ち、将来的に ICRC での勤務を希望する日本の若手専門家を対象としたインターンシップ・プログラム（有給）が検討されている。

・管理職を目指す日本人職員にもキャリアパスの形成に向けた取組が進められている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
中央緊急対応基金（CERF）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合人道問題調整事務所（OCHA） ※CERF は国連事務局内の OCHA が管理している。	
3　拠出先の概要	
中央緊急対応基金（CERF）は、2006 年国際連合総会決議により、国連人道支援改革の一環として、人道支援団体が迅速に生命の確保(life-saving action)を行うための資金を無償で提供する基金として設置。同基金を管理する OCHA の本部所在地はニューヨーク（米国）及びジュネーブ（スイス）。日本では神戸に事務所を置く。 突発的な大規模災害・紛争発生時に緊急人道支援に関する初動財源を確保することにより、被害の拡大を最小限にすること、及びドナーからの支援が行き渡らない資金不足の危機（いわゆる「忘れられた危機」）への対応を可能にすることを主な目的としている。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、緊急人道支援に関する初動対応（食料、水などの支援物資、及び医療、保護などの支援サービス）のために充てられる。初動対応の中でも人命を救う活動、特に被災者に直接届く支援を助成し、人道危機への迅速な対応を行うことを目標としている。資金の流れをみると 2021 年には、CERF に対し 62 の国連加盟国等から約 6.4 億ドルの拠出があり、内 5.5 億ドルを CERF から国連児童基金（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）をはじめとする 11 の国連機関に提供している。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　13,300 千円	
2021 年について、全体拠出に占める日本の割合は 0.02%（129,629 米ドル（令和3年度予算額）で、拠出順位 34 位） 2022 年4月4日現在） 参考:ドイツ 24%（1位）、オランダ 15%（2位）、英国 14%（3位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標　VI:経済協力」、「施策　VI－1:経済協力」、「測定指標2:普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手

段の一つと位置づけており、具体的には「令和3年度目標」にある「2　難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築」、及び「3　テロ対策・治安能力構築支援、暴力的過激主義対策」のための拠出となっている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）332～347 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

CERF が行う大規模災害・紛争への緊急対応や忘れられた危機への対応は、効果的な人道支援の実現及び日本の主要外交政策である人間の安全保障の実現に資するものである。

自由で開かれたインド太平洋の実現のための三本柱のひとつである平和と安定の確保には、世界各地で起きている、または今後起こり得る人道危機へ迅速で効果的な対応が求められる。迅速な人道支援には、予め活動資金を蓄えておき、発災時に速やかに拠出する仕組みが必要である。また、効果的な支援には、現地で活動する支援団体による協働の調査、戦略策定、活動調整等が重要である。CERF は大規模な危機の発生時において、初動対応のために必要な資金を国際機関等に迅速かつ効果的な拠出を可能としている世界で唯一グローバルな規模を持つ人道支援のための基金である。

2021 年 11 月に、グテーレス国連事務総長より日本政府に対し、CERF 設立 15 周年記念の年次会合に際し、新たな拠出表明を期待する旨の書簡が送られた。さらに、本年５月のG7外相会合では、「人道支援における先行的行動の強化に関する声明」が採択され、そこにおいて「我々は、国連中央緊急対応基金（CERF）（中略）など、既存の手段への支援拡大を追求する。」と言及されており、先行的行動を実施するためのツールとして、危機に対応して迅速に資金提供ができる CERF の役割が高く評価されている（なお、「先行的行動」は、同声明のパラ5において、「予測される危険に先立って行動し、深刻な人道的影響が完全に拡大する前に、未然に防止または軽減すること」と定義されている）。

特に、アフガニスタン危機（2021 年８－10 月、9,000 万ドル）、エチオピア北部における武力衝突や南部の干ばつ（2021 年 11 月、4,000 万ドル）、ウクライナにおける人道危機（2022 年2月、6,000 万ドル）、ウクライナにおける人道危機の二次的影響とされるアフリカ・中東における食料危機（2022 年4月、1億ドル）に大規模な拠出をいち早く行い、迅速に人道支援の初動財源を提供。また、今回の評価期間中にネパール、フィリピン、ニジェール、ブルキナファソ、バングラデシュにおいて先行的行動のパイロット・プロジェクトを実施している。

CERF は、基金設立から 181 の国連加盟国や他のドナーから拠出を受けており、2016 年には国連総会が CERF の拠出規模を2倍以上の 10 億ドルとする目標を掲げ（国連総会決議 71/127）、2019 年には過去最高額の8億 3,100 万ドルに達した。2022 年においては、4月時点で各ドナーからの拠出表明分を含め、すでに4億ドル以上の資金を獲得している。これらは、加盟国の CERF への高い信頼の表れであり、CERF による効果的な危機対応が国際社会から評価されているといえる。

とりわけ、CERF は、日本政府が直接、あるいは JICA や日本の NGO 等を通して速やかに活動することが困難な地域での人道支援を支えている。2021 年にはアフガニスタンをはじめとする 33 か国等の人道危機に対応するための拠出が実施された。2022 年には4月時点において、マダガスカルの洪水被害、ウクライナ危機への対応をはじめ 19 か国への支援が実施されている。これらの CERF による支援は、日本政府及び JICA、日本の NGO が活動困難な地域における人道支援の補完に大きく貢献している。

CERF は、先行的行動など、新しい人道支援の手法を試みており、ドナー政府や人道支援団体から高い関心を集めている課題に取り組んでいる。これらの取組は、ドナー政府が単独で支援する場合に比べて、より幅広く関係団体を巻き込み、また、スケール・メリットを確認することができる。これらのイニシアティブから得られた知見は公表され、人道支援主体の共有知識となり、人道支援の質的向上につながる。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、CERF の年次ハイレベル会合に、CERF 設立当初より毎年参加している。また、日本は CERF を管理する OCHA のドナー・サポート・グループおよび OCHA ハイレベルとの意見交換を通じて、CERF の運用に対し、アカウンタビリティやビジビリティの確保等、日本の意見が反映されるよう働きかけを行っている。

CERF を管理する OCHA は兵庫県神戸市に駐日事務所を置いており、日本が人道支援を検討する際、必要となる各地の最新の人道状況や国連全体の調整状況等を駐日事務所を通じて得ている。また、日本の意向をニューヨーク、ジュネーブの OCHA 本部や各国事務所に伝える上で駐日事務所が重要な役割を果たしている。

2006 年の CERF 設立以降は、CERF の運用に対する日本の意向を聞き取り、CERF 事務局や OCHA 本部との調整を行うことで、日本による CERF の活用効果の向上に取り組んでいる。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2019 年 11 月、CERF を管理する OCHA のミュラー人道問題担当国連事務次長補兼緊急援助調整副官（OCHA 次長）が訪日。中谷外務大臣政務官を表敬し、人道危機対応における連携強化等について意見交換を行った。

2021 年6月、OCHA パートナーシップ・資源動員部門チーフと課長級のオンライン会談を実施し、日本の人道支援の優先分野や CERF の活用等、連携の強化に関する協議を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

CERF を管理する OCHA の駐日事務所は、関西学院大学、東京外国語大学等、日本国内の大学の依頼により OCHA/CERF の活動紹介やキャリア支援の講演を今回評価期間中に4回実施。また、国際緊急人道支援論などを専門とする大阪大学、近畿大学等の日本人研究者の求めに応じて、OCHA/CERF の活動について書籍に寄稿（「緊急人道支援の世紀　紛争・災害・危機への新たな対応」第3章、2022 年1月ナカニシヤ出版）。

2022 年3月、アーティスト、ミュージシャンとして平和運動に取り組んでいるヨーコ・オノは、ニューヨーク、ロンドン、ベルリン、ローマ、東京、ソウル、メルボルンといった世界の主要都市のデジタル・スクリーン上で平和のメッセージ“IMAGINE PEACE”を発信。この活動から得られる収益は、全額 CERF へ寄付されることとなった。日本では、NEO SHIBUYA TV とのコラボレーションのもと、渋谷に点在するデジタル・スクリーンで上映された。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

人命を救う活動の支援を目的とするCERFは、新型コロナウイルス感染症対策も含め、複雑な人道危機が多発する中、緊急時の人道支援に対する迅速かつ柔軟な資金の確保に貢献する、世界で唯一のグローバルな規模での基金であり、2―2で記載のとおり、突発的な大規模災害や紛争発生時の人道支援への初動対応への財源の提供、及び資金不足に陥った人道危機に対応する事業において、大きな役割を果たしている。

2006年の設立当初より181の国連加盟国やドナーから拠出を受け、109か国における人道支援を支えており、幅広い支持を受けて幅広い支援を行っている世界に類のない基金である。本件拠出は、人道支援の分野における日本の世界との連帯を示すことに役立っている。

2021年7月に公表されたCERF2020年年次報告書では、CERFによる拠出を受けたWFPや国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）をはじめとする各国際機関の代表から、CERFを通じた支援に対するドナーへの感謝の声が寄せられている。また、今回の評価期間中の2021年12月末のフィリピンおける台風被害への対応では、CERFによるUNICEFやIOM等の国際機関への迅速な拠出の実施に対して、国連常駐調整官や人道支援機関要員から高い評価を受けたほか、裨益者からは一時避難施設等の支援が迅速に届けられたことに対する感謝の声が述べられた。

また、基準1に記載のとおり、日本は国連等の各種人道支援機関を通じた人道支援外交を重視しており、上述のような緊急人道支援に関する初動財源を確保することにより、被害の拡大を最小限にすること、及び「忘れられた危機」への対応が可能になる。これは、人道支援体制の強化、及び日本の推進する「誰一人取り残さない」という理念である

人間の安全保障、ひいてはSDGsの実現にも貢献するものである。初動財源を提供する事業については、国連機関が資金申請を行ってから平均3.5日で支援活動を開始しており、CERFに支えられた支援は日本が実施している二国間支援や個別の国際機関を通じた支援に先立つことが多く、日本の支援を補完する有効な手段となっている。

CERFは、G7コーンウォール・サミット（2021年６月）首脳コミュニケでコミットメントが再確認された「先行的行動」強化において、OCHAの機関間調整の強みを活かし、国連食糧農業機関（FAO）、国連人口基金（UNFPA）、国連世界食糧計画（WFP）、国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）等と連携を実施。人道支援におけるイノベーションを促進する役割を果たしている。

基準3のとおり、OCHAは、組織・行財政マネジメントに関し、日本が支持するグランド・バーゲン（「重要取引」）が掲げる目標達成に向けた取り組みを積極的に進めている。特に、日本を含む多くの国連加盟国が二国間支援では達成が難しい地元の人道支援団体への支援の増強に貢献している。また、2022年４月現在、国際援助透明性イニシアティブ（IATI）透明性スコアでは、100点中95点を維持し、最高点99を得たOCHAに倣って、改善の努力を続けている。

日本はCERFを管理するOCHAのドナー・サポート・グループ等を通じ、日本の外交政策の優先事項をOCHA/CERFと共有しており、CERFを通じた迅速かつ効果的な人道支援により、日本の推進する人間の安全保障等の実現を図っている。

以上を総合的に勘案すれば、評価期間対象中において、本件拠出による日本の外交政策目標への貢献は相応と言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

国連総会が定めた CERF の3つの目的を達成するために、CERF からの拠出の 2/3 は突発的な大規模災害や紛争発生時に人道支援の初動財源を提供する事業に、1/3 は資金不足に陥った人道危機に対応する事業に充てることとされている。

CERF は毎年2回開催される諮問委員会を通して OCHA の長である国連事務総長より CERF の運営を任されている緊急援助調整官に戦略的なアドバイスを行っている。2021 年の主な助言は以下のとおり。

・ CERF が最も深刻な生命の危機に直面している人々を優先的に支援すること。

・「先行的行動」の分野を促進し、パイロット・プロジェクトから学びを得ること。特に、裨益者となる可能性のある人々との関わりを強化すること。

・ CERF 事務局の人員を見直し、増加傾向にある拠出額やイノベーションに十分に対応できる人手を確保すること。

2019 年1月、緊急援助調整官は慢性的に資金不足に陥っている4分野への対応を強化するために、活動対象国駐在の国連常駐調整官や人道調整官に CERF からの拠出金をこれらの分野に積極的に充てるよう促した。4分野とは、（1）女性や女の子への支援、ジェンダーに基づく暴力、生殖に関する健康、エンパワーメント、（2）障害者支援、（3）長期化した人道危機における教育、（4）保護である。

以上のように、CERF はその基本的な運用方針、諮問委員会の助言、緊急援助調整官のイニシアティブなどに基づき、人道危機下で生命を確保するための支援を助成している。

最新の年次報告書によると、2020 年度（2020 年1～12 月、2021 年7月公表）の成果は以下のとおり。

・8億 4,800 万ドルを拠出し、59 か国や地域で人道危機に苦しむ 6,900 万人以上に生命を確保するための支援を届けた。各支援分野の裨益者数は、医療 4,170 万人、食料・農業 1,620 万人、水と衛生 1,200 万人、保護 860 万人、栄養 370 万人、教育 290 万人、シェルター120 万人。

・8億 4,800 万ドルの内、突発的な大規模災害や紛争発生時に人道支援の初動財源を提供する事業については、6億 850 万ドルを 58 の国と地域に拠出し、5,480 万人を支援。資金不足に陥った人道危機に対応する事業については、2億 2,970 万ドルを 20 の人道危機へ拠出し、1,450 万人を支援。この内、長期化した人道危機における教育に 2,860 万ドル、保護に 8,240 万ドルを充てた(ともに過去最高額)。

・新型コロナウイルス感染症への対応に、2億 2,500 万ドルを拠出。2020 年3月に 950 万ドルを国連機関本部へ拠出、6月には第一線で活躍する NGO に 250 万ドルを直接拠出。どちらも CERF 史上初の手法を用い、支援団体に迅速に活動資金を提供。

・3,340 万ドルを「先行的行動」へ拠出し、3件のパイロット・プロジェクトを実施。「先行的行動」強化へのコミットメントは、G7コーンウォール・サミット(2021 年6月)首脳コミュニケで言及されている。

・12 の国連機関、588 の地元の人道支援団体、赤十字社、政府、そして 147 の国際 NGO など幅広い専門機関の協働を助成。

・初動財源を提供する事業では、国連機関が活動資金の申請を CERF 事務局へ提出してから資金を受けとるまでの日数は平均 10.7 日(前年より、1.5 日短縮)。"Early start date"制度を活用すると、申請から平均 3.5 日で支援活動を開始している。

今次評価対象期間中、プレス・リリース等によれば以下のように、迅速に人道支援の初動財源を提供している。

・2021 年9月 13 日、アフガニスタン危機へ 2,000 万ドルの拠出を決定。9月 22 日には追加の 4,500 万ドルの拠出を決定。被災地では 10 月4日から資金の活用が始まっている。

・2022 年2月 24 日、ウクライナ危機へ 2,000 万ドルの拠出を決定。3月 14 日には追加の 4,000 万ドルの拠出を決定。被災地では2月 24 日から資金の活用が始まっている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

日本は、CERF を管理する OCHA のドナー・サポート・グループ等を通じ、日本の外交政策の優先事項を OCHA/CERF と共有している。また、2021 年 12 月に開催された CERF の年次ハイレベル会合において、CERF が人道支援の現場でもたらすインパクトや CERF への拠出の意義等の議論に参加している。

また、ビジビリティ向上の取組として、OCHA の日本語ホームページで、上記の年次ハイレベル会合における日本政府代表の発言の際の写真を掲載すると共に、本件拠出を通じた日本の国際人道システムの強化に対する大きな寄与について紹介を行った。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年9月(日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年8月頃(日本の 2021 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

本件拠出は、他のドナーの拠出とともに、国連事務局内に設置された CERF に組み入れられ、国連常駐調整官・人道調整官が作成し、国連事務総長に代わって緊急援助調整官が国連総会の定めた規定等に従って承認するプロジェクトに充てられる。事業実施期間は異なるが(最長9か月)、プロジェクト完了後3か月以内に国連常駐調整官・人道調

整官が報告書を提出することとなっている。また、CERF から拠出を受けた国連機関は、2種類の報告書を毎年第一四半期に提出することとなっている。これらの報告書に基づき、毎年8月に事務総長による報告書が総会に提出される他、同時期に CERF 事務局が年間報告書や成果報告書を公表している。

国連事務局全体に対して実施されている監査に CERF は含まれている。国連会計検査委員会は 2020 年度の CERF の運営について、(1)国連総会決議 71/127 の通り、年間資金調達目標 10 億ドルの達成に注力すること(2020 年度は 6.2 億ドルを調達)、(2)ローンは国連総会決議 66/119 に沿って行うこととし、特定の国連機関の体系的なキャッシュフロー問題の対応に活用しないこと、そして(3)引き続き CERF からの拠出を受けた国連機関による未使用の資金の返還を迅速化し、返還が長期化するような案件を減らすよう提言した。CERF 事務局はこれらの提言を受け入れ、以下3－2(1)のとおり改善努力を続けている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

国連会計検査委員会から CERF 運営に関する提言への対応は以下の通り。

(1)年間資金調達目標 10 億ドル達成に向けて、CERF 諮問委員会にて資金調達計画 2021-2022、小規模ドナーについての考察 2006-2021 などを通し、国連加盟国への働きかけへの協力や意見交換を進めている。2021年度は前年比 0.2 億ドル増の 6.4 億ドルを調達した。

(2)財政危機に瀕した国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への CERF からのローンは、人道調整官の要請により緊急援助調整官が承認したもので、CERF からの資金提供により 570 万人ものパレスチナ難民への人道支援が中断されずに継続された。但し、このようなローンを継続することは難しく、CERF 事務局は UNRWA に資金調達計画を見直すよう促している。

(3)CERF からの拠出を受けた国連機関による未使用の資金の返還に大幅に時間がかかる場合の理由の一つに、各国の金融システムや被災国の法制度による遅延が挙げられる。CERF 事務局ではより詳しく返還のプロセスをモニターするよう、努力している。

CERF 事務局は、2016 年に日本政府が調印したグランド・バーゲンが掲げる9つの行財政マネジメントの目標達成に向けた取り組みを進めている。例えば、透明性については(目標1)、2022 年4月現在、国際援助透明性イニシアティブ(IATI)透明性スコアを 95 とし(前年から維持)、IATI に情報提供を行っている 1,300 の組織の内、上位 10 位内に入った。多くのドナー政府にとって困難な地元の人道支援団体への支援の増強については(目標2)、2019 年に CERF から拠出された助成金の 23%が 46 か国・588 の現地の人道支援団体の活動を支えている。ドナー政府によるイヤマーク拠出の削減については(目標8)、同基金は世界で唯一のグローバルな規模をもった人道支援に特化したプール基金であり、基金設立から 2022 年4月までに、181 の国連加盟国やドナーから 81 億ドルの拠出を受け、77 億ドル以上を 109 か国における人道支援に充てている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

1－2においても記載のとおり、日本は CERF を管理する OCHA のドナー・サポート・グループ及び OCHA ハイレベルとの意見交換を通じて、CERF の運用に対し、アカウンタビリティやビジビリティの確保等を求めるといった働きかけを行っている。OCHA は 2021 年の活動の優先事項として、CERF を含むプール基金のビジビリティの向上を含めている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
8	12	11	10.33	11	0.67	2,212

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	33

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

CERF を管理する OCHA は、日本人職員の増強に取り組んでおり、大学の依頼により OCHA の活動紹介やキャリア支援の講演を今回評価期間中に4回実施。また、日本人職員の活動を 2021 年版外交青書において紹介。また OCHA の活動についても書籍でも紹介している。さらに空席情報をより多くの日本人求職者に周知するため、ソーシャル・メディアで発信する他、JICA が運営する国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」への掲載を開始し、空席情報へのアクセス数 390 件の増加に繋げた。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
アジア生産性機構(APO)拠出金
2　拠出先の名称
アジア生産性機構（Asian Productivity Organization: APO）
3　拠出先の概要
アジア太平洋諸国における経済社会の持続可能な発展に寄与するため、相互協力による生産性向上を目的として1961 年に設立された地域国際機関。2022 年5月現在の加盟国・地域（以下「加盟国」という。）は 21 か国・地域。本部事務局は東京。加盟国の生産性向上の努力の助成、生産性向上に必要な課題に係る調査・研究の実施、生産性運動を推進する組織・人材の育成等の活動を行う。
4 (1)本件拠出の概要
APO は、加盟国の生産性本部（生産性運動の推進組織として加盟国政府により任命され、当該国における APO 事業の実施を支援する団体）や他の国際機関と連携して、工業、農業、サービス業、公共分野等において、各国事例の情報共有、研修、専門家派遣による組織・人材育成、加盟国政府による政策立案策定支援等を行い、加盟国の相互協力による生産性向上を図る取組を行っている。 本件拠出は、特に日本の外交政策と整合的な特定のプログラムを APO が実施するための経費（含む当該プログラム実施のための一般管理費）に充てられる。 なお、本件拠出とは別途、外務省が APO 通常予算向けの分担金（コア拠出）を拠出。また、農林水産省が日本の農業政策実施の一環として拠出（ノンコア拠出）を実施している。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　10,260 千円
日本の拠出率：99.3%（拠出順位：1位）（2021 年）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国別開発協力第一課

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」の下に設定された以下の中期目標群を達成するための達成手段の一つと位置付けている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）335～337 頁参照）

・「測定指標1 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」の下に設定された中期目標「「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。」（より具体的には、「質の高いインフラ」の普及・実施」、「産業人材育成」に取り組む。）

・「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」（より具体的には、「SDGs 達成に向けた協力」を推進する。）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

APO は、2025 年に向けた活動戦略において、包摂的で、イノベーションに導かれたアジア太平洋地域の生産性向上に取り組む方針を掲げている。日本は、分担金（2022 年度当初予算 5.0 億円）及び APO 事務局経費を負担し、上記 1-1(1)の目標達成に資する APO による生産性向上の活動を支えている。

その上で、令和3年度の本件拠出金は当初予算の任意拠出金として、コロナ禍の下、各国が直面する需要減退、人手不足、生産の低下に効率・効果的に対処し、生産性を維持・向上する日本の取組の紹介、研修プロジェクトの実施にイヤマークされている。この取組により、各国の生産性向上を図るとともに、日本のシステム・製品の国際展開の基盤を築き、上記 1-1(1)の目標達成を後押ししている。

なお、分担金は加盟国の義務であり、APO 全体の事業費及び事務局運営費に充てられ、日本として用途を指定することができない一方、拠出金は用途が定められており、外務省は日本の外交政策の推進に資する事業を実施するため、農林水産省は食の安全に資する案件等を実施するために、それぞれ拠出を行っている。

日本政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、新型コロナウイルス感染症の影響下の変化に対応していく上で生産性を向上させる重要性につき繰り返し言及している。APO の活動を強化し、アジア大洋州地域の優れた取組に係る相互学習を促進することは、日本政府の政策実現にも資する。

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2021」 第3章 感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政一体改革
  5. 生産性を高める社会資本整備の改革

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は 100%日本が拠出するもの。APO は本部事務局が都内にあることもあり、外務省担当部局と APO 事務局との間で密に連携を取りながら、プロジェクトの形成・実施を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

APO 事務局は、本部事務所が都内にあることから、必要に応じ、外務省幹部と APO 事務局との面談等を実施している。直近では、2022 年1月に、竹端国別開発協力第一課長（APO 日本理事代理）とモクタン APO 事務局長が面談し、APO の活動にかかる主要議題について意見交換を行った。このほか、APO の活動事項等について、2か月に1回程度、事務レベルの打合せを行っている。2021 年6月には APO 設立 60 周年記念イベントに宇都外務副大臣がビデオメッセージを発出し、専門家派遣や研修等を通じた時代や各国・地域のニーズに応じた生産性及び人々の生活の質の向上に係るこれまでの APO の取組を評価するとともに、新型コロナウイルスの流行を受け、APO が高い専門性を有し、地域の生産性向上を主導してきた分野であるグリーンやデジタルの促進の重要性が増しており、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代における APO の役割に益々期待する旨を述べた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

APO は、加盟国の生産性本部と連携して、各国事例の情報共有、研修、専門家派遣による組織・人材育成、加盟国政府による政策立案策定支援等を行うところ、日本の生産性本部である(公財)日本生産性本部と協力関係にある。日本生産性本部は、本件拠出によるものを含め、APO が日本で実施する研修等のホストや、海外に派遣される日本人専門家の推薦等、APO 事業の実施において不可欠な協力を行っている。

また、本部が日本に置かれていることから、APO 事務局が紹介する好事例等も他国と比して日本の取組が多い。拠出金事業を通じて導入された日本製加工機械が研修に活用され、日本のシステム・製品の国際展開の基盤を築くなど、日本企業にも裨益した取組を行っている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出金は、2-2のとおりの実績を上げており、加盟国の生産性の向上を図ることによって、「「質の高いインフラ」の普及・実施」、「産業人材育成」及び「SDGs 達成に向けた協力」の目標の達成に貢献した。

特に、コロナ禍の下で各国が直面している需要減退、人手不足、生産性の低下に効率・効果的に対処するためには、生産性を維持・向上する取組が不可欠であり、コロナ禍においてAPOの活動は、一層、その重要性が増している。このためAPO事務局は、オンライン研修への移行を進め、事務局のデジタル・トランスフォーメーションも促進するなど、状況に応じた機敏な対応を行っており、評価できる。外務省としても、コロナ禍におけるAPOの活動の重要性に鑑み、2-3のとおり、令和2年度第1次補正予算にてAPOに拠出（2億円）し、APOを通じて途上国中小企業の生産性を維持するための活動を実施した。

日本人職員の状況については、「評価基準4　日本人職員・ポストの状況等」、「4-1 日本人職員・ポストの状況」のとおり人数は2名増であり、そのうちの1名は日本人がこれまで務めていた職よりも上位となる次長ポストへの着任である。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1-1(2)で述べた他の達成手段と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

（1）2020 年（令和2年）度事業：実施中

本件事業では、加盟国における環境に配慮した生産性向上の取組を促進するための基盤整備を目指す。具体的には、1996 年に APO が打ち出した「緑の生産性（Green Productivity）」（生産性と環境保護の双方に配慮し、社会経済全体の持続的な発展を図る概念）を気候変動やデジタル技術の進展等を踏まえてアップデートし、「緑の生産性」に係る加盟国及び国際社会の取組のガイドラインの策定を図る。事業の実施方法として、当初対面での活動をベースにすることを想定していたものの、新型コロナウイルスの影響を受けて対面とバーチャルのハイブリッドにて実施することとなったところ、その変更に係る APO 内及び各国関係者との調整に時間を要したため、事業開始が遅延。2022 年4月開始、2022 年 12 月終了予定。

（2）2021 年（令和3年）度事業：実施中

本件事業では、新型コロナウイルス下においても、加盟国が生産性を維持・向上できるよう必要な支援を行う。具体的には、日本人専門家、日本企業による新型コロナウイルス感染症下での生産性向上に向けた優れた取組をまとめ、リモート研修や WEB 配信を通じ、加盟国への共有を図る。2022 年4月開始、2023 年4月終了予定。

（3）2022 年（令和4年）度事業：開始準備中

本件事業では、生産性を向上する「日本産」技術・システム等の活用方法を研修することで、加盟国の生産性向上を図る。具体的には、加盟各国の中小企業をターゲットとし、日本人専門家、日本企業による人材育成、労使関係、技術・経営革新、イノベーション等の生産性向上に向けた優れた取組をまとめ、リモート研修や WEB 配信を通じ、加盟国への共有を図る。

（4）外務省拠出金以外の APO による活動状況

APO は、現下のコロナ禍において生産性を維持・向上する手法を加盟国を含む国際社会に積極的に発信している。対面研修が実施できないことから、研修事業を web 形式に切り替えるなどの対応を行ったほか、これに加えて生産性に係る動向、トピックスを紹介する YouTube 番組「The Productivity Talk」を立ちあげ、2021 年中には 53 回放送、専門家、政府高官、国際機関の長など 100 名以上が登壇した。年間視聴者数は約 14 万名と前年の約 1.8 倍となっており、APO の事業参加者に留まらず、幅広い層への発信・研修に努めた。日本人のビジネス関係者・研究者等も複数回登壇し、地域の生産性向上に貢献する日本の取組が広く紹介された。さらに、生産性に係るリーディング機関としての APO の取組は、メディアで約 1,110 回引用されるなど、その取組は高い関心をもって受け止められた。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

上記 2-2 の事業の実施に際しては、事業のコンセプト段階から、外務省と事務局で協議を行い、上記 1-1 (1)の政策目標の達成に資するようテーマの策定等を調整した。APO 事務局側は、外務省からのコメントを受けて、事業内容を調整するとともに、2-2 (2)及び 2-2 (3)のように、日本の取組自体が中心となる事業形成に取り組んでいる。また、新型コロナウイルスの影響を受けたスケジュールの調整や、事業終了後も供与した機材が有効活用されるよう APO としてのフォローアップを申し入れる等、各事業の実施過程・実施後にも日本として積極的に関与。APO 事務局は、日本生産性本部の協力も得つつ、より質の高い成長に貢献する生産性向上の取組を活用し、事業効果の向上に努めた。

補正予算での事業ではあるが、アジア地域の中でコロナウイルス感染症被害の大きな国を対象に技術協力事業も実施している（インドネシア、カンボジア、ベトナムが対象。日本企業製品等を中心とした機材支援と技術研修を行うことで喫緊の対応が必要な供給体制の回復と安定化を図り、感染症がもたらした被害の軽減と早期の復旧に向けた支援を行った。）。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	事業実施中のため未受領
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	事業終了後提出予定

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

APO においては、日本の拠出入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後に報告書が提出されることとなっている。

2020 年度拠出金による事業は実施中であり、事業終了後、提出される予定（今次評価対象期間内に提出された報告書は補正予算分のみ。）。なお、日本の拠出は、APO 全体の会計報告の内数として、外部監査法人（2020 年度分は、PwC あらた有限責任監査法人）によって監査され、特段の指摘事項はなく、適正（fairly）と評価された。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

APO においては、2019 年までの過去 10 年の間に約 7,920,000 ドルの使途未定金が積み上がり、2019 年4月の理事会等で、日本を始めとした加盟国から改善を求める指摘がなされていた。

2019 年9月に着任したモクタン新事務局長は、こうした日本他からの問題意識を踏まえ、この問題の解決に精力的に取り組み、APO 次期中期戦略（APO Vision 2025）の達成に必要な事業、新型コロナウイルス感染症対策事業等を含む、使途未定金の活用方針案を理事会に提出し、2020 年6月の理事会において承認された。使途未定金は 2022 年5月時点で前年から約 374,000 ドル減の約 6,290,000 ドルであり、滞留していた資金の活用が進められている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

特になし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

上記 3-2 (1)記載のとおり、使途未定金について、理事会の場において日本から問題提起を行ったほか、類似の APO 事務局との協議において、様々なレベルから日本の問題意識を伝達した。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
7	6	5	6	7	1	21

備考	APO 事務局は、組織規模が比較的小さく、特定の部局のみと協力しているわけではないところ、APO 事務局全体の専門職以上を対象とした。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	0	0.67	1	0.33	2

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際開発教育・研究機関拠出金	
2　拠出先の名称	
アジア工科大学院（AIT）	
3　拠出先の概要	
AIT はアジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関として 1967 年にタイに設立。2022 年4月現在の加盟国は 13 か国。アジア地域の経済開発のために必要な土木工学等の技術者、特に、高級技術者の育成、強化を目的としている。近年は、気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題にも注力するとともに、タイの関係機関と協力し、タイの SDGs 達成に関する事業も実施している。	
4（1)本件拠出の概要	
本件拠出では、アジア地域における工学系人材の育成を目的に、リモートセンシング・地理情報システム学科（RSGIS）及びメカトロニクス学科への奨学金へ拠出している。	
4（2）本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　6,585 千円	
日本の拠出率：1.1%（拠出順位：6位）（2021 年） 参考：タイ 87.6%（1位）、バングラデシュ 3.7%（2位）、パキスタン 2.8%（3位）、中国 2.6%（4位）、ドイツ 1.6%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　国別開発協力第一課、在タイ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
国際開発教育・研究機関拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」、「測定指標1　「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」の下で設定されている中期目標「「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」のための支援を行う。」（より具体的には、「途上国における産業人材育を推進する。」）及び「測定指標3　地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下で設定されている中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」（より具体的には、「教育」、「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の各分野における国際協力を更に推進する。）を達成するための達成手段の一つと位置付けている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）335～337 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

本拠出金は、アジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関であって、アジアトップクラスの大学院大学である AIT の学生を支援するものである。アジア地域での知名度が高く、人脈・機材・知見の面で蓄積のある AIT を通じて多面的に支援を行うことは、日本が知見を有する先端技術分野の教育の実施、土木工学・リモートセンシング等の教育を通じた防災対策、AIT が注力する気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題への対応に資するものである。

なお、AIT は、アジア地域の持続可能な開発と世界経済への統合において主導的な役割を果たす、高度な資格と献身的な専門家の育成を目的としており、工学部(SET)、環境・資源・開発学部(SERD)、経営学部(SOM)の3学部を置き、修士号(MBA、工学、理学)、博士号(PhD、工学、技術科学、経営学)を授与している。また、研究やアウトリーチを通じて、アジア・太平洋地域において技術革新・持続可能な開発の促進をするため、特に工学、自然科学及びその応用分野における大学院教育、アジアに関連する技術的問題解決のための研究、学会、セミナー、短期コース等の特別プログラムの提供等を実施してきている。近年では、国連環境計画(UNEP)が 2022 年3月まで実施していたアジア太平洋地域におけるプラスチックごみ流出防止対策支援事業において、プラスチックごみの分布等の把握に係るシステムの開発・改善への協力を実施している。

アジアを中心に 44 か国・地域から約 1,400 名の学生が在学し、これまで 105 か国・地域からの卒業生 25,774 名(2021 年まで)の約 70%から 80%が母国に戻り、それぞれの分野で活躍。また、バイニマラマ・フィジー首相、ブンサーン・タイ上院議員・国家安全保障評議会議院、ハッター・メコン川委員会事務局長、元ネパール総務省次官、前 ADB 副総裁など各国の要職に就く人材を輩出している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本の拠出金の使用方法については、本件拠出金の方針に沿った人材を育成するため、日本が毎年奨学金の給付学生の選定条件ガイドラインを策定し、AIT は当該条件に基づき給付学生を選定し、在タイ日本国大使館を通じて外務本省の承認を得ることとしており、日本の意見が反映される制度になっている。また、年2回開催される AIT 理事会には梨田在タイ大使がオブザーバーとして参加しているほか、2020 年8月から武内和彦公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)理事長が AIT 理事に就任していることに加え、2022 年2月から山本東京大学教授が AIT 執行委員に就任しており、AIT の意思決定や活動に対し、ある程度の関与が可能な状況が維持されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

AIT と在タイ日本国大使館の間で定期的に意見交換を行っており(直近では 2021 年8月に実施)、日本の意向が事業実施に反映されるよう努めている。なお、在タイ日本国大使館の要請を受け、AIT は、現在日本の奨学金修了生のネットワーク構築に取り組んでいる。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

現在も5名の日本人教員が AIT に在籍し、学生の指導に従事。平成 24 年度から、本拠出金の奨学金を得た学生は主に日本人教官が教鞭を執るリモートセンシング・地理情報システム(RS-GIS)学科及びメカトロニクス学科を受講することが条件となっている。このリモートセンシング講座の修了生は、日本企業への就職や、日本の研究機関と連携するなどして活躍している。具体的な貢献事例は以下のとおり。

・JICA/JST SATREPS タイ「Thailand 4.0 を実現するスマート交通戦略」に博士課程の奨学生が参加し、車両 GPS データを使った交通シミュレーションや、それを応用した QoL 向上に向けた政策提言にかかる研究を実施中。

・山口大学に教員として在籍する当奨学金の修了生が、JAXA が主導する衛星リモートセンシングを活用した防災・減災国際イニシアチブである Sentinel Asia に参加・貢献。

・奨学生が、ドローン空撮によるオイルパームの感染症調査に関する研究を、タイ国を対象に実施中。

・当奨学金の修了生2名が、日本国内のベンチャー企業で複数のデータ・AI プロジェクトに参加・貢献。

1995 年には、日本人教授（村井俊治東京大学名誉教授）が私財を投じてリモートセンシング・地理情報(RS-GIS)センターを設立し、右を拠点に、現在も JAXA や、東京大学、東北大学、北海道大学、筑波大学、慶應義塾大学等の日本の主要な大学が共同研究等を実施。AIT との他の具体的な協力等の事例は以下のとおり。

・東京大学及び中部大学が、宇宙・地理空間技術の応用に係る講義の実施及び研究の監修に協力。

・一般財団法人 WNI 気象文化創造センターらの支援により鉄道の安全運行のための気象観測・予報施設を設置。

・一般財団法人 WNI 気象文化創造センターの支援により千葉大学へのインターンシップを実施。

・中部大学との間での継続的にサマースクールを実施（2021 年はオンラインにて開催）。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

これまでに本拠出の奨学金を得て修士課程・博士課程を修了した学生及び在籍中の学生は935名に上り、1-1(1)に述べた「教育」の目標達成に貢献するとともに、2-2のとおり、在学中の研究活動を通じ、「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の目標達成に貢献している。さらに、奨学金を得た学生の多くは、卒業後にこれら分野の学問を継続したり、自国の政府や国際機関に就職したりするなど、国家・地域開発に貢献しており、卒業後も「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の目標達成に貢献している。

また、同奨学生の中には親日家となったり、1-4のように日本企業への就職や日本の大学への進学、卒業後、日本人教官と継続して交流を続ける者や、日本の研究機関等との連携などで活躍する者もおり、こうした人材がアジア地域の開発、日本とアジア地域の協力強化に貢献している。加えて、本拠出金の存在は日本のこれまでの貢献を活かしつつ、AITというASEAN地域の重要機関に日本が実質的な形で関与し、AITの意思決定に効果的に関与し続ける基礎となっており、1-4、2-3のように日本の研究機関・企業との連携、ネットワーク形成の促進や学術研究面における日本主導の取組及び各国との連携にも貢献している。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2020 年6月～2022 年5月までに3名の学生に対して奨学金を給付しており、3名とも日本の企業、大学又は研究機関との協力を実施中。具体的には、海洋プラスチックゴミ等を対象とした衛星を活用したマッピング手法の開発及び UAV 撮影画像を活用したマッピング手法の開発に関して東京大学及び日本国内のベンチャー企業との共同研究を実施している。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2019 年 12 月の「日・AIT 協力 50 周年記念式典」後には AIT と日本の大学との連携が進展し、北見工業大学、県立広島大学、第一工科大学を始めとする複数の大学との間でパートナーシップを締結したことにより交換留学生プログラムを開始。

本拠出金による事業ではないが、2019 年度補正予算事業にて AIT に設立を支援した海洋プラスチック対策に取り組むリーダー育成のための修士課程においては、在タイ日本国大使館も講義を実施し、2021 年7月の卒業式には在タイ大使が出席してスピーチを実施。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年3月(日本の 2021 年度拠出分) 2021 年8月(日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年3月頃(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
2020 年度拠出金 62,214 米ドルについては、2014 年度拠出金の残額約 7,600 米ドルと合算し、2021 年8月期の博士課程入学者1名に対する奨学金として給付済み。2021 年度拠出金 62,214 米ドルについては、入学のタイミングもあり、2022 年8月期の入学者に対する奨学金として今後給付予定とのみ記載。 日本の拠出は、AIT 全体の会計報告の内数として、外部監査法人(2020 年度分は KPMG)によって監査され、特段の指摘事項はなく、適正(fairly)と評価された。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
新型コロナウイルス感染症の第二波による感染者増加の影響を受け、2021 年度の財政赤字は当初予想を上回る 34.5 百万タイバーツとなる見込み。タイ・バンコクにおける新型コロナウイルス感染拡大の第2波、第3波は想定を超える規模であり、会議開催や研修実施の減少を受けて当初想定以上に収入が減少している一方、新規職員の採用の一部見合せやテレワークの推進による支出削減に成功しており、2022 年の財政赤字は 0.4 百万タイバーツまで抑えられることを見込んでいる。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) □ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
–	–	–	–	–	–	252

備考	幹部職員数と専門職員数の合計である全職員数については、これまでシニア・プログラム・スペシャリスト等の専門分野の職員のみを専門職として計上していたところ、AIT の実態を反映する観点から 2022 年から国際専門職員全般を専門職として計上。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
–	–	–	–	–	–	29

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

AIT は一般的な国際機関と異なり高等学術機関であるため、適性を有する職員を採用するのは極めて難しく、他の国際機関との職員の流動性に乏しいという特徴がある。その上で、東京大学・環境省とも連携の上、専門性を有する職員を選定し、同機関の教員となるべく働きかけを行っている。

また、本件拠出では、アジア地域における工学系人材の育成を目的に奨学金へ拠出し、奨学生が在学中の研究活動や卒業後の学問の継続、自国の政府や国際機関への就職等を通じて、アジア地域の開発、さらには日本とアジア地域の協力強化に貢献しているものであり、当該拠出は日本人職員の増強になじまない。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
エスカップ基金（ESCAP）拠出金
2　拠出先の名称
国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）
3　拠出先の概要
ESCAP は、国連経済社会理事会の地域委員会の一つ。アジア太平洋地域における経済・社会・環境等に関する問題解決のため、会合等の開催、他国際機関等との連携による事業の実施等により、各国の政策決定者・実務者の能力向上等を行い、域内の格差是正・貧困削減に貢献し、域内協力の推進への寄与を目的とする。本部はバンコク（タイ）。
4 (1)本件拠出の概要
日本は、域内最大の先進国として、ESCAP を通じた経済・社会分野の地域協力を目的として、1977 年に日本・ESCAP 協力基金（JECF）を設立。本件拠出は、JECF に充当され、アジア太平洋地域において障害者等の経済・社会分野における事業を実施するために使われる。 なお、総務省は、ESCAP 傘下の国連アジア統計研修所（SIAP：千葉市所在、アジア太平洋地域を中心に世界中の途上国政府職員等に対して種々の統計分野に関する研修事業を実施）の運営費・事業費等を拠出。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　2,683 千円
日本の拠出率：100%
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球規模課題総括課、在タイ日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸課題への取組」、「個別分野１：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「持続可能な開発目標（SDGs）は国際社会共通の目標であり、日本として人間の安全保障の重要性を継続的に訴えつつ、SDGs の推進を継続的に実施していくことで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)349-363 ページ参照。）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

ESCAP は、国連経済社会理事会のアジア太平洋地域における地域委員会として、ロシア連邦から太平洋諸島に至る幅広い地域のみならず、域外も含め 62 の加盟・準加盟国・地域を抱え、経済・社会分野における多国間の国際協力をリードしており、日本として ESCAP に一定の拠出を継続することで、ESCAP の活動に関与することは不可欠である。

国連の地域委員会は、経済社会分野における国連の縮図であり、ESCAP は、SDGs の貧困削減、環境、防災、ジェンダー等の分野で、関連する国連・国際機関等とも連携しつつ幅広い専門知識に基づき総合的に対処してきている点で比較優位を持っていることから、日本の SDGs 実施のパートナーとして引き続き重要な役割を果たすことが可能。

ESCAP は、上記中期目標に掲げた SDGs の多岐に亘る課題のうち、特に津波をはじめとする自然災害の多いアジア太平洋地域において防災分野での知見及び活動実績があるほか、障害者支援にも力を入れている。ESCAP は、他の国連・国際機関等との連携により事業の実施等しているが、防災分野については、防災を専門とする国連防災機関(UNDRR)との間で、アジア太平洋地域内各国の経済及び社会状況を俯瞰しつつ、特に域内各国の津波等災害リスクのみならず、災害時に配慮を要する障害者の現状についての情報を同機関と共有しながら、相互補完及び相乗効果をはかり、その結果、域内の格差是正・貧困削減に貢献してきている。

日本が提唱した「世界津波の日」の国連総会における制定のきっかけが、まさに過去の ESCAP 年次総会での防災関連決議における「世界津波の日」にかかる言及であった経緯を踏まえ、津波防災の普及啓発を含む、防災関連事業の立案及び実施については、障害者やジェンダー平等の観点も取り入れつつ実施してきた実績がある。本件拠出は、これら日本が重視する分野における支援にイヤマークするものであり、日本の意向に沿った形で事業を実施することが可能である。

2022 年3月の国連女性機関及び国連アジア太平洋経済社会委員会共催の「国際女性デー」記念イベントにおける森総理補佐官による演説において、気候変動により自然災害の被害が増す中、評価期間中に実施中の本件拠出先によるアジア太平洋地域における、ジェンダーにも配慮した防災政策立案支援についても言及されている。

なお、ESCAP に対しては別途補正予算を通じて 2020 年3月～2021 年 12 月まで海洋プラスチック関連の事業を実施しており、この分野での協力関係をもとに、2022 年5月 ESCAP 年次総会のサイドイベントにおいて、タイ及び国連環境計画(UNEP)と共催の閣僚級サイドイベント「プラスチック汚染ープラスチック汚染をなくすための次のステップ」を実施。同イベントで、三宅外務大臣政務官は、開会挨拶を実施し、日本が 2019 年 G20 サミットにおいて提唱した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が着実な成果を上げてきている旨述べるとともに、本年後半から始まる新たなプラスチック汚染に関する条約の交渉に向け、日本が ESCAP や他機関と連携しながら積極的に貢献していく考えを表明。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

タイ(ESCAP の所在地)の日本国大使館の次席館員が、ESCAP の常駐代表として、年6回(2021 年6月、9月、10月、12 月、2022 年1月、3月)開催される常駐代表会合及び非公式会合に出席している。ESCAP 幹部と随時意見交換を行うことにより、日本の立場や意見を ESCAP の方針に反映させるよう働きかけている。

2019 年4月に日本人職員が事務局長補佐官に就任し、日本の問題意識を踏まえつつ事務局長を多面的にサポートしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年3月、アリシャバナ事務局長が訪米し、石兼国際連合日本政府代表部大使を表敬。日本政府の ESCAP への協力に対する謝意が表されるとともに、日本人職員増強に関する意見交換を行った。

ESCAP の年次総会には、例年、日本から政務が出席し(2021 年4月の第 77 回総会に宇都外務副大臣、2022 年5月の第 78 回総会に三宅外務大臣政務官が出席)、いずれも閣僚級会合でカントリー・ステートメントを実施し、日本の施策について説明することにより日本の発言力・影響力を確保している。

2022 年5月、三宅外務大臣政務官がアリシャバナ事務局長を表敬。ESCAP を通じたアジア太平洋地域における日本のリーダーシップに期待を示しつつ、ESCAP 総会の機会を始め、日本と ESCAP の協力関係を促進していくことで一致した。また、アリシャバナ事務局長からは、障害者包摂やジェンダー平等を始めとするアジア太平洋地域の開発課題解決に向け、日本との協力を促進していきたい旨の発言があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

本件拠出金を用いて過去に開発を支援し、かつ現在実施中の事業でも活用している障害インクルーシブ防災 e ラーニングツールに関して、人と防災未来センター、被災地障がい者センター熊本、兵庫県健康福祉部社会福祉局 社会福祉課より、情報及び知見の共有を受けた。また、この e ラーニングツールの活用にあたり、他国と比べて、あらゆる自然災害を頻繁に経験し、高度化されている日本の法制度や、被害者を包摂した防災事業にかかる日本の取り組みを優良事例として取り上げるため、河川情報センター、大阪大学大学院、滋賀県脊髄損傷者協会、神戸市保健福祉局生活福祉部くらし支援課といった大学や地方自治体等と連携し、ワークショップ開催等を通じて、情報や知見の共有を行っている。

また、評価期間中には、上記の日本関係者との連携により開発された e ラーニングツールを、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染症の危機の中での防災政策立案に活用できるよう改訂が行われており、この改訂作業に東京大学 SDGs 教育推進プラットフォームのメンバーが参画し、関連の政策立案に必要となる、アジア・太平洋地域における障害インクルーシブ防災の現状につき評価を行った。

この他 2021 年2月に ESCAP ICT・災害リスク管理部と慶應義塾大学との間で、地理情報関連アプリケーション・五次元世界地図システム・防災・環境と開発等の分野で、SDGs 達成に向けた MOU を結んでおり、評価期間中には慶應義塾大学環境情報学部との間で海洋環境保全の共同研究が実施された。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ESCAPは、国連経済社会理事会の地域委員会のアジア太平洋地域における地域委員会として、62の加盟国・地域を抱え、経済・社会分野における多国間の国際協力をリードしている。SDGsの実施をアジア太平洋地域の開発における中心に据えつつ、SDGsの重要分野の指針として「持続可能な開発目標（SDGs）の実施のための地域ロードマップ」を採択（2017年）の上、マクロ経済、貿易・投資、運輸、環境・開発、ICT、防災、社会開発、統計、サブ地域の開発活動、エネルギーの9つの分野において、それぞれ戦略、目標を設定し、SDGs実施促進に向け、加盟国の取組を支援するプログラムを評価指標とともに策定している。このため、アジア太平洋地域においてSDGsの取組を推進する上で重要である他、日本が提唱した「世界津波の日」や「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」や「仙台防災枠組」の普及啓発として、防災・障害者支援の他、環境分野の取組を実施する機関としても重要である。

具体的には、日本は、ESCAPの2015年5月の年次総会において、「世界津波の日」を制定することを含む「仙台防災枠組」の実施に関する決議案を13か国で共同提案し、同決議案が全会一致で採択されたことをきっかけとして他国への働きかけを強化し、同年12月の国連総会における「世界津波の日」制定につなげ、その後、2016年以降毎年、年次総会において、日本とESCAPの共催による防災をテーマとしたサイドイベントを開催し、アジア太平洋地域の首脳、閣僚を含む多くのハイレベルの参加を得て、日本が主導する「世界津波の日」の普及・啓発を始めとする防災施策をアピールしてきている。この流れをくみ、本評価期間中には、下記2－2のとおり、SDGsの実施において、特に津波対策を含む防災や障害者支援をはじめ日本が重視する分野の活動において本件拠出金が使われるとともに、下記2－3のとおり、日本が提唱した「世界津波の日」や「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」や「仙台防災枠組」の普及など日本の重点課題について、ESCAP関連決議での言及がなされることで、これら重点課題にかかるアジア太平洋地域での普及に寄与するとともに、アジア太平洋地域における日本のリーダーシップの発揮に貢献している。評価期間中の

2022年５月に開催されたESCAP総会では、SDGsをテーマとした関連決議が採択されたが、日本が提唱する「仙台防災枠組」に関する記述が明記され、コロナ禍における災害対策における同指針の重要性が共有された。

このような取り組みも含め、ESCAPは、アジア太平洋地域における経済・社会分野に関する規範作りや合意形成の場にもなっており、本件拠出を通じて日本の意向を反映した取組を継続的に実施することにより、本件外交目標に向けて貢献をしている。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2020 年度拠出：2017 年に本件拠出金で支援し、開発された障害者を包摂する防災に関する e-ラーニングツールを活用して、ジェンダー平等にも配慮した障害者包摂防災にかかる政策形成及び実施を行うための事業の実施を採択し、現在実施中（実施期間：2021 年３月～2023 年 12 月）。同事業の実施により、対象国の中央及び地方政府の防災に係る政策立案者及びコミュニティ・リーダーが新型コロナウイルスの影響を踏まえ、ジェンダー平等に配慮した、障害者包摂防災にかかる具体的施策を採用することが期待されている。また、防災関連トレーニングの対象者は約 2,000 人を予定している。評価期間中の 2022 年３月に提出された本件事業の中間報告書によれば、事業内で実施予定の活動について、（1）対象地域の主要な防災に係る政策立案／形成者やコミュニティ・リーダーが、ESCAP 開発の e-ラーニングツールを活用し、ジェンダー平等にも配慮した障害者包摂防災に関する知見を高めるための各種活動を予定通り終了し、次段階の（2）対象国の主要な防災に係る政策立案／形成者やコミュニティ・リーダーによる、ESCAP 開発の e-ラーニングツールの利用拡大に着手している。本件事業の目標となる対象国における関連政策形成及び実施に向け、遅滞なく事業が進行していることが確認された。 本年５月、障害インクルーシブ防災に関するコンサルテーション会議（オンライン）を開催し、同会議のウェブサイトに本事業が日本政府の支援である旨明記する等の広報を実施した他、在タイ日本国大使館より担当者が出席の上プレゼンテーションを実施し、日本による防災分野での取組、特に自然災害が多発するアジア太平洋地域における、ESCAP 等国際機関を通じた日本政府による支援内容に触れつつ、同分野での取組につき広報を行った。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
上記記載の現在実施中の障害者包摂防災事業に関し、事業の進捗を確認する事業諮問委員会の結果報告や各種報告書を通じて効果を確認するとともに、2022 年５月下旬の第 78 回総会の閣僚級会合において、今次総会テーマ（アジア太平洋地域の持続可能な開発を促進するための共通のアジェンダ）に沿って、気候変動による自然災害の問題にも触れつつ、持続可能な開発の観点から、障害者及びジェンダーにも配慮した日本の取組について三宅外務大臣政務官によるカントリー・ステートメントにおいて、ESCAP 加盟国に対してアピールした。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年８月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	

（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年８月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

拠出先においては、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクトの関連諸作業の完遂後6か月以内に報告書が提出されることとなっている。2020 年度は、前述の障害者包摂防災事業に拠出したが、実施期間が 2021 年3月～2023 年4月までの予定であり、実施期間中は ESCAP を担当する在タイ日本国大使館が事業の進捗を確認する事業諮問委員会の会合に参加している他、2022 年3月には、2021 年3月に支出した事業の中間報告書が提出され、遅滞なく実施されていること確認している。

2021 年8月に受領した財務関連報告書において、2021 年度の拠出額が反映されているとともに、2020 年度に拠出した事業額が反映されている。同報告書によると、2021 年度拠出分残高が 28,792 米ドルであり、翌年度会計に繰り越される。

外部監査報告書の実施主体は、国連会計検査委員会（BOA）で、特段の指摘事項はなし。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

ESCAP 事務局は、主要な拠出国の一つである日本に対し、ESCAP として効果的な実施が可能な事業を提案しつつも、日本の意向と合致する分野での事業が実施できるよう、案件の事前、実施中及び事後において日本との個別のバイ会議を重ねている。

書面では事業の進捗報告を毎年3月に行い、前年に達成された成果の報告を行いつつ、前述のとおり、各プロジェクトの完遂後6か月以内に最終報告書を提出する段取りとなっている。いずれのプロジェクトも、国連の財務規則及び規定に則り運営されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

ESCAP 総会や各種委員会等の場で（2021 年8月、10 月及び 2022 年3月）、組織の肥大化や事業実施のための予算増につながり得る活動方針などが決議案等で提案された際、日本からこれを是正・再検討するよう提案してきており、他国とともに重複活動の回避、効率的な予算の執行、予算の増加抑制がなされるよう努めた。

また、戦略プログラム管理部長や分野ごとの部長に対し、また日本人職員を通じて、進捗報告書や財務報告書の提出を含め、きめ細かな案件管理と報告を求めてきている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
15	11	11	12.33	11	−1.33	210
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	2	1	18
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

日本人職員の採用・昇進については、アリシャバナ事務局長含む ESCAP 幹部に累次働きかけを実施。本年５月、ESCAP 幹部ポストである南アジア・南西アジア・サブ地域事務所長（D1）に新たに日本人職員が就任。また、ESCAP キャリア説明会について ESCAP 側が前向きに対応を始めており、今後具体的な調整を進めていく。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	a	b	b	c

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際農業研究協議グループ（CGIAR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際農業研究協議グループ（CGIAR）	
3　拠出先の概要	
CGIAR（Consultative Group on International Agricultural Research）は、1971 年、途上国における農林水産業の生産性改善等による福祉向上を目的として、世界銀行、日本を含む先進国 16 か国、民間財団等により設立。 フランスに本部が所在するほか、世界 15 か所に国際農林水産研究を実施する研究センターが所在。 現在は、日本、米国、英国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、オーストラリア等 57 か国のほか、世銀、UNDP、FAO、アジア開発銀行（ADB）、国際農業開発基金（IFAD）等の国際・地域機関及びゲイツ財団、ロックフェラー財団等の民間財団が参加。 気候変動、栄養改善、生物多様性、ジェンダー等の横断的政策課題に対応しており、農作物の品種の遺伝資源の保存・評価、適正な品種開発及びその提供、病虫害対策、農地の保全、天然資源の管理や保全のためのデータ分析及びその提供、途上国の専門家養成の研修等を実施。	
4 (1)本件拠出の概要	
日本からの本拠出金については、CGIAR 基金（世界銀行が管理）を通じて、主に日本の重視する生産性の高いコメ、気候変動対応、 栄養改善等の研究プログラムの実施経費（ノンコア拠出）のほか、各研究センターの運営経費等（コア拠出）に充てられている。世界の人口増加等に伴い食料需要が急増することや国際情勢による食料価格・供給の不安定化等を踏まえ、食料の安定的供給の確保に必要な農業生産性を革新的に向上させるため、最も重要な手段である国際農業研究・開発について、日本の有する知見・経験を組み合わせて食料安全保障問題の解決に資することを目的とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　92,434 千円	
これまでと同様に、日本人研究者が主導する研究テーマに対して、CGIAR 基金の Window3（ノンコア拠出）を通じて拠出を行うほか、Window1（コア拠出）を通じた拠出も行う予定。 Winodow1～3を通じた拠出額については、令和2年は CGIAR 全体（約 470 億円）のうち 4.4 億円程度（0.9%程度）であり、順位は 17 位。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、在米国日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野１：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 203 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）352～364 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
・農林水産業に関連する世界最大規模の研究ネットワークを持つ CGIAR の活動を通じて、食料安全保障において日本が重視するアフリカ等でのコメの増産、気候変動への対応、栄養改善等に係る取組を支援し、SDGs の達成に貢献することは極めて重要。 ・CGIAR の研究は、世界の食料生産性の向上や今後の食料の量から質への変換（食料の栄養改善等）に貢献するものであり、食料の大部分を輸入に頼っている日本の食料安全保障上も非常に重要。 ・2021 年９月、国連食料システムサミットにおいて、菅総理は「イノベーションやデジタル化の推進及び科学技術の活用による生産性の向上と持続可能性の両立等を重視しながら、世界のより良い『食料システム』の構築に向けて取り組んでいく」旨発言したほか、CGIAR のクンダヴィイマネージング・ディレクターは「世界の飢餓を終わらせ、持続的に食料を供給するために応用農業研究は重要であり、CGIAR はその原動力である」旨発言するなど、持続的な食料システムへの転換の実現に当たっては、世界最大の国際的な農林水産研究機関である CGIAR の取組や成果が一層重要となっている。 ・また、2021 年 12 月、東京栄養サミット 2021 において、CGIAR は、10 億ドルの財政コミットに基づく 32 の研究イニシアティブの創設を発表し、これまでの広範な研究とイノベーションの実績を基に世界共通の課題の解決に貢献することをコミットするとともに、１－４に記載の栄養改善に関するサイドイベントを開催し、幅広いステークホルダーを巻き込みながら栄養の重要性についての機運を醸成させるなど、会議の成功に寄与した。今後も同サミットで発表された東京栄養宣言の具体化に向けた貢献が期待される。 ・CGIAR への拠出は、研究を通じて、国際的フードバリューチェーンの構築や強化、日本の民間部門との連携、若手及び女性研究者の挑戦の機会の提供等、日本の主要な政策課題への対応に資する。 ・国連世界食糧計画（WFP）は緊急人道支援としての食料配布等、国連食糧農業機関（FAO）は食料・農業分野の国際基準策定等に強みを有しているのに対し、CGIAR は上記のとおり農林水産業の分野における調査・研究に比較優位があり、調査・研究結果を提供するなど関連する国連機関とも連携しながら活動している。例えば、CGIAR の研究センターである国際食糧政策研究所（IFPRI）は、昨今のウクライナ情勢を踏まえた世界の食料安全保障に関する調査研究を実施しており、FAO 等とともにセミナーを開催したほか、他の国連機関のイベントで調査結果を報告するなど、国内外の各種政策の検討に貢献している。 ・農林水産省が特定の研究を指定したノンコア拠出のみを行っている一方、外務省は、CGIAR の人件費や事務経費として使用されるコア予算に拠出するとともに、日本人研究者が策定する計画に基づくプロジェクトに拠出（ノンコア拠出）しており、日本人研究者の研究立案能力の向上に貢献している。
1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
・日本は、CGIAR 設立時から一貫してシステム理事会のメンバー（現任期 2016～2022 年まで。任期は 2016 から 2020 年までであったが、CGIAR 組織再編に継続的な支援が必要とのことから、2022 年まで延期された。）となって

おり、CGIAR の拠出側の意思決定機関であるシステム理事会（主要な 20 のドナー国・機関から構成され基本的に一定の拠出額を満たした国・地域から選出。ただし、このうち5か国は、それぞれ一定の拠出額を満たしていないが世界を5地域に分けたそれぞれの代表として参加）への参加を通じて、CGIAR 研究プログラム（CRP）や取組方針等について、日本の政策的関心に即した働きかけを行っている。

・アジアからは、中国（東アジア太平洋）とインド（南アジア）が途上国のグループ代表として、日本が先進国の代表としてシステム理事会メンバーに選出されており、アジア代表としての役割も重要である。

・CGIAR 傘下の 15 の研究センターにおける意思決定機関である研究センターの理事会において、以下の2名が研究戦略策定等に関与（2021 年 12 月現在の情報）。

国際林業研究センター（CIFOR）理事：北島薫（京都大学教授）

国際熱帯農業研究所(IITA)理事会アドバイザリー委員：浅沼修一（JICA シニアアドバイザー/名古屋大学名誉教授）

・CGIAR の組織再編に伴い発足した独立助言機関（投資アドバイザリーグループ）のメンバーとして、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）顧問の岩永勝氏が就任（2021 年2月～）。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2021 年 12 月、2022 年3月に開催されたシステム理事会の直前に、農林水産省も含めて CGIAR 事務局と意見交換を実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・近年では、CGIAR 各研究センターの日本人研究者と日系企業とが連携し、商品開発の取組（共同研究）等が進められている。例えば、国際熱帯農業センター（CIAT）は、日本のスタートアップ企業（ListenField 株式会社）と協業し、タイ及びベトナムで AI を活用した病害診断サービスを展開するなど、研究成果の速やかな事業化・社会実装につなげている。

・CGIAR と日本の NPO との関わりについては、国際食料政策研究所（IFPRI）が NPO 法人海のくに・日本と連携し、日本の伝統的な水産加工技術（すり身加工）を通し、アフリカの漁業コミュニティーの生計をよりよくするワークショップ等をコートジボワールで実施しており、2022 年3月に現地メディアで大きく取り上げられたほか、2021 年7月、10月に日本の専門誌でも取り上げられた。現場からも強いニーズを受け、今後は周辺国への横展開が期待されている。

・CGIAR と日本の大学等との関わりについては、国際生物多様性センター（Bioversity International）が東京農業大学と協力して、大学内にプロジェクトをサポートする専門チームをつくり、学生をモニタリング調査のために派遣する等の活動を実施している。

・また、国際とうもろこし・小麦改良センター(CIMMYT)は東京農工大学と MOU を締結して、学生の受入れを実施するとともに、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）、鳥取大学等と共同研究を行い、研究員の短期滞在の受入れを実施する等、研究交流に努めている。

・IFPRI は、東京栄養サミット 2021 の公式サイドイベントとして、味の素ファンデーション、ササカワ・アフリカ財団、新潟県立大学、NPO 法人海のくに・日本等の参加の下、「How Japan’s know-how can help address food and nutrition challenges in the developing world」と題したセミナー（視聴者約 120 名）を開催し、途上国の食料及び栄養の課題に対応できる日本の最新技術の普及に貢献している。また、CGIAR が主催した公式サイドイベント「Ensuring Nutritious Diets for Everyone, Everywhere」では、農水省局長が開会スピーチを行ったほか、JICA がコメンテーターとして登壇し、栄養不良の緩和や解決策に関する議論に参画し、我が国として積極的に関与した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・CGIAR は、日本が重視する人間の安全保障や SDGs の推進において、コメの増産、気候変動への対応、栄養改善等の開発途上国への支援を通じて多くの重点事項を共有するとともに、食料の大部分を輸入に頼っている日本の食料安全保障に対しても非常に重要なパートナー。
・さらに、CGIAR は２－１（２）及び２－２のとおり成果を上げており、農業研究は長期的な活動が必要であることから、SDGs の推進や食料安全保障の課題に対して確実に取り組むためにも、国際的な農業研究に対して日本から継続的に支援を行うことは有益。
・過去にも、1970 年にノーベル平和賞の対象となった CGIAR 傘下の CIMMYT や国際稲研究所（IRRI）は、「緑の革命」と呼ばれる作物の品種改良による生産性の向上に資する顕著な成果を挙げている。
・サブサハラ・アフリカのコメの生産量を 10 年間で倍増（1,400 万トンから 2,800 万トン）することを目標に立ち上げられた国際イニシアティブ「CARD」において、CGIAR 傘下のアフリカライスセンターが尽力し、2018 年に目標を達成。TICAD7で「2030 年までにさらなるコメ生産量の倍増（2,800 万トンから 5,600 万トン）」の目標が発足し、引き続き、有力な稲の研究センターとして研究を推進している。
・CGIAR は JIRCAS、日本の大学、民間企業等とも人の交流や共同研究を通じて連携し、日本の農業研究の発展に貢献している。例えば、JIRCAS は、CIMMYT、日本大学等との共同研究において、少ない窒素肥料で高い生産性を示すコムギの開発に世界で初めて成功し、世界で最も引用の多い総合科学誌の一つ米国アカデミー紀要（PNAS）から、2021 年の最優秀論文賞を受賞している。また、日本の民間事業者が海外に進出するに当たって、地域の実情を把握する窓口としての役割も果たしており、例えば、日本の民間通信事業者が情報通信技術を海外の農業で活用するに当たって、コロンビアにある CIAT で実証試験を行うなどに取り組んでいる。
・上記のとおり、CGIAR は、アフリカにおけるコメ生産量増加などの開発途上国への支援のみならず、日本の大学、公的研究機関等における人材育成等を通じた日本の農業研究の発展や日本の民間事業者の海外進出に対して一定の役割を果たしている。評価基準４のとおり、CGIAR の各研究センターでは、その人数は流動的であるものの相当数の日本人の研究員がそれぞれの専門分野で活躍している。また、農水省は特定の研究を指定して拠出することにより、日本にとって重要な分野の研究を促進するとともに、外務省の拠出は日本人研究者の研究立案能力向上に貢献している。
・JIRCAS は、JIRCAS が刊行する英文学術誌（JARQ）において、CGIAR が 2021 年に 50 周年を迎えることを機に、日本・日本人研究者の科学的貢献とその主要な成果をとりまとめ、世界に発信した。
・本拠出金で実施したプロジェクトについて現場からも高い評価を得られており、例えば、2021 年３月、日本の伝統的な水産加工技術を通した漁村女性の活動支援に関して、コートジボワールのトゥーレ動物・水産資源大臣から「日本の継続的な支援に感謝したい。コートジボワールの水産セクターに多様性と付加価値をもたらす。漁村女性にとって、この加工技術が収入源を増やすだけでなく、家族の栄養改善につながる。」旨の謝意があった。
以上を総合的に勘案すれば、本件拠出による日本の外交政策目標への貢献は大きい。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・CGIAR は、貧困、飢餓、環境破壊のない世界を目指し、アグリ・フードサイエンスとイノベーションの活用による、特に女性を中心とした貧困状況の改善、農業生産性と強靱性の増大、経済成長と食生活の改善、気候変動やその他災害に備えるための資源管理を達成することを使命としている。
・CGIAR は、SDGs（特に目標１：貧困、２：飢餓、３：保健、５：ジェンダー、６：水・衛生、８：経済成長と雇用、10：不平等、12：持続可能な生産と消費、13：気候変動、15：陸上資源、16：平和、17：実施手段）の達成に貢献することを目指している。

・CGIAR は、2015 年に策定した 2030 年までの活動と成果を最大化するための「CGIAR 戦略的成果枠組」に基づき、以下の CGIAR システムレベル目標（System Level Objectives, SLOs)を定めている。
①SLO１：貧困の削減（気候変動とその他災害に対する強靭性増大、小規模農家のマーケットアクセス向上、収入と雇用の増加、生産性向上）
②SLO2：食料改善と健康のための栄養安全保障（貧困及びその他弱者の食事改善、食料安全保障の改善、より良い農法を通した人と家畜の健康改善、生産性向上）
③SLO3：天然資源と農業環境システム保全（天然資源の強化と気候変動からの保護、モノとサービスのエコシステムからの利益拡大、農業環境システムのより持続的な管理）
・これらの目標では、具体的な数値目標を設定しており、2030 年までに CGIAR の取組により貧困者を1億人、飢餓状態の人々を1億5千万人、1億9千万 ha の荒廃地を減少させることを定めている。
・上記の目標を達成するため、研究テーマを細分化した品目別プログラム、分野横断的プログラム等を設定するとともに、単年ごとの研究目標であるマイルストーン（2020 年は 514 項目）を設定している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

・CGIAR は、89 か国に現地法人を有し、また、77 万種以上の遺伝資源を保有しており、各国政府、学術機関、民間企業等の農業研究分野に関連する 3,000 以上の機関をパートナーとする世界最大のネットワークを活かして活動している。
・CGIAR は、ポートフォリオ 2017−2022 として研究センター横断的な 12 の CGIAR 研究プログラム（CRP）とそれをサポートする4つのプラットフォームを策定し、効率的・効果的な研究開発を実施している。
・ポートフォリオ 2017－2022 は、具体的には8分野の品目別プログラム（「米」、「小麦」、「畜産」、「水産」、「とうもろこし」等）、4分野の分野横断的プログラム（「栄養・健康のための農業」、「気候変動、農業と食料安全保障」、「政策・体制・市場」、「水・土地、生態系」）とそれをサポートする4分野のプラットフォーム（「ジーンバンク」、「ビックデータ」、「効率的育種」、「ジェンダー」）からなっている。
・各 CRP には、世界各国の国際農業に関する研究機関（オーストラリアの連邦科学産業研究機構やオランダのワーヘニンゲン大学等）も参加しており、それら機関との連携も積極的に行われている。
・CGIAR 全体の 2020 年の主な成果としては、1,422 の新品種の開発、2,193 の査読論文の公表、118 万人以上の研修等が挙げられ、514 項目のマイルストーンのうち、68%が達成された。
・具体的には、脱穀機の改良により現地女性農家の作業省力化やコメ収穫後のロスを大幅削減（セネガル）（SLO１、2）、収量増大及び栄養改善につながる改良マメ品種の導入により農家 250 万人の農業経営を改善（エチオピア）（SLO2）、現地に適応した省エネ型灌漑農法の普及により3年間（2019−2022）で 20 万トンの CO2 を削減（ウズベキスタン）（SLO3）、生産量を増大させる水産養殖システムの導入により 10 万人以上の栄養状態を改善（バングラデシュ）（SLO2）等が挙げられる。
・CGIAR は、国連食料システムサミット、COP26、東京栄養サミット 2021 等の国際会議や関連イベントにおいて、世界最大規模の国際研究機関としての機能やその取組・成果等を発表することで、ビジビリティ確保に努めている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・令和3年度のノンコア拠出については、以下のとおり、日本人研究者が実施しているアフリカライス、Bioversity International、CIAT、CIFOR、CIMMYT、IFPRI、国際熱帯農業研究所（IITA）における研究プロジェクトに対して行った。
・アフリカライスセンターでは、アフリカでのイネの生産性を向上させるため、遺伝資源としてのアフリカイネに注目し、アフリカの厳しい環境下で高いパフォーマンスを示す品種や栽培技術の開発に取り組むとともに、コメの消費者嗜好調査等のマーケット情報を収集し、それを踏まえた有望品種の検討等を行っている。2021 年も新たな品種をアフリカで配布した。

・Bioversity International では、低利用の地域農産物を有効活用することで人々の栄養改善に資することを目的とし、地域の栄養状況や低利用農作物の利用可能量を調査・分析する技術（アプリ開発等）に加えて、地域の人々へ農業技術情報を提供するための研究を行っている。2021 年は、現地に適したアプリへと改良し、利用拡大を促していくために実証試験やネットワークを活用した普及活動を行った。
・CIAT では、アジア諸国の人々の重要な食料源かつ換金作物であるキャッサバについて、キャッサバ産業全体を発展させるため、AI を用いた病害診断システムの開発を行い、健全種苗の選定や優良品種の作出等を行っている。2021 年は、病害感染を予測するアプリ（ベータ版）の実証を行った。
・CIFOR では、途上国の森林資源の劣化・減少を防ぐため、現在実施されている各種政策や活動の効果を分析・検証するとともに、現場住民への影響等を調査している。2021 年は、マレーシアにおいて、コロナ禍の影響軽減に対する森林の役割等の観点から調査研究を行った。
・CIMMYT では、インド、中東、アフリカ諸国の人々の食料源であるコムギ・トウモロコシを増産させるため、乾燥等強力なストレス耐性品種系統の育成試験やデータベースの構築等を行っている。2021 年は、作出した優良品種を途上国に配布し、現地評価を行うほか、育種試験から得られたデータをもとにデータベースを更新した。
・IFPRI では、日本の先端技術であるスマート農業や栄養に配慮した農業・食料システム等を途上国現地で効果的・効率的に普及させていく知見を提供していくため、先行事例や各種データの調査・分析・評価等を行い、施策の有効性を検証し、広く情報発信している。2021 年は、アジア・アフリカ複数国において最近の調査や情報、COVID-19 関連施策や政情等を踏まえたレビューを行ったほか、フィールド介入試験のインパクト分析を開始した。またそれらを国際会議等の場で発表した。
・IITA では、西アフリカ地域の主要作物であるヤムイモの安定生産を実現するため、ヤムイモの育種選抜プロセスを大幅に加速できる効果的な種苗増殖スキームを確立するための研究開発を行っている。2021年は、新たな改良品種原種種苗（4万個体）をナイジェリアの種苗会社に配布した。
・各研究センターにおいて実施したプロジェクトにより得られた研究成果の多くは、学術論文としてまとめられ、国際的学術雑誌等にて公開・発表されるなど、日本政府のビジビリティの確保に努めた。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日本は 20 の国や団体で構成される意志決定機関であるシステム理事会のメンバーであり、システム理事会の会合に参加することにより、CGIAR の意志決定に関わることができる。具体的にはシステム理事会において、アジアの代表として地域ごとの多様性を考慮すべき旨を主張し、研究者に対するタイムリーな情報提供を要請するとともに、投資アドバイザリーグループの委員として日本人研究者が就任している。
・ノンコア拠出に当たっては、効果的かつ効率的な活用を図るため、前年の事業実績に応じ、事業提案について、研究内容・研究成果・実施体制・普及効果という統一的な基準に沿って事業提案を精査するとともに、事業進捗状況を研究者からヒアリングすることにより、事業執行の適切性を確保している。
・また在外公館においては、日本政府のビジビリティ確保のため、各種プロジェクトの竣工式等の開催を働きかけるとともに、ハイレベルが当該式典に出席し、本拠出金での取組が国際社会で高く評価されるよう関係者に周知している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年8月 （日本の 2019、2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	

（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年８月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

・直近の決算報告書は、それぞれの対象期間における CGIAR 全体の決算をカバーするものである。日本の 2019 年度拠出分 1,083,342 米ドルについては 2020 年の２月に拠出し、2020 年度拠出分 819,009 米ドルについては 2020 年 12 月に拠出したため、両方とも 2020 年会計年度の収入として計上されている。
・CGIAR の収入については、CGIAR トラストファンドを通しての拠出と CGIAR の各研究センターに直接拠出するバイラテラル拠出がある。
・CGIAR トラストファンドを通して拠出されるものは、CGIAR 全体への拠出である Window1、CGIAR のリサーチプログラムごとへの拠出である Window2、個々のプロジェクトへの拠出である Window3に分けられる。
・2020 年の決算報告書によれば（2021 年８月公表）、2020 年は、736 百万米ドルの収入があったが、そのうち Window1と Window2が 24%を占め、Window3が 27%を占めており、日本からの 2019 年度及び 2020 年度当初予算は Window1、Window2及び Window3に拠出されている。さらに、バイラテラル拠出が 46%を占めている。また、その他収入が４%となっている。
・また、2020 年は、737 百万米ドルの支出があったが、そのうち 86%が研究や共同事業に充てられ、14%が管理コストに充てられており、残余金は発生していない。
・CGIAR は 15 の研究センターと CGIAR システム事務局の 16 の財務報告書（Financial reports）を発行しているが、外部監査（KPMG、PWC、Grant Thornton、BDO、Deloitte、RSM US LLP、Ernst&Young）において特段の指摘はなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・CGIAR は「One CGIAR」と呼ばれる組織改革を実施中であり、運営側の意志決定機関である CGIAR システム委員会のメンバーが各研究センターそれぞれの理事も兼務する等の体制変更を実施しているところ。これまでは 15 の研究センターそれぞれに理事会があり、CGIAR 全体の意志の統一が困難であったが、「One CGIAR」により、より統一的な意志の決定が可能になる。
・「One CGIAR」では、「CGIAR 戦略的成果枠組（2015 年策定）」を廃止し、2020 年末に新たに策定した「2030 研究・イノベーション戦略」に基づき、５つのインパクトエリア（栄養、飢餓減少、ジェンダー平等、気候適用、環境）を設定し、CGIAR 関係機関が一丸となって 2030 年まで戦略的な研究開発を推進することとなっている。また、研究の実施に当たっては、効率的・効果的な資金配分を行う必要があることから、従来の Window1、2、3及びバイラテラル方式の拠出から、プール資金（従来の Window1）及びノンプール資金（従来の Window3、バイラテラル）方式への拠出へと改編を進めている。
・さらに、研究内容の検討から研究の実施、成果・結果のとりまとめ、その評価やステージゲートの実施等の一連の研究マネジメントシステムの見直しについても、組織体制の改革と合わせて進めている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・日本は拠出者側の意志決定機関であるシステム理事会のメンバーであり、組織改革に伴い資金の拠出方法が見直される場合においても日本からの拠出がこれまで通り継続できるように、また、日本として得意な研究分野に貢献

できるように「One CGIAR」の組織改革を注視しているところであり、必要に応じてシステム理事会で発言を行っている。また、システム理事会の直前に設けられるバイ会合においても、日本の考えを伝えている。
・「One CGIAR」を牽引する役割を果たしているエグゼクティブマネージメントチームをサポートする3つの投資アドバイザリーグループのうち、遺伝子技術のグループのメンバーに JIRCAS 顧問の岩永勝氏が就任している。岩永氏は元 CIMMYT 所長であり CGIAR にも精通していることから、日本の問題意識を踏まえつつ的確な助言を行うことが期待できる。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1　日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1)　日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2020
48	51	47	48. 67	39	−9.67	1,624

備考	全職員数につき、2021 年の数値は未公表なので、2020 年の数値を記載。

4-1(2)　日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
O	O	O	O	O	O	O

備考	研究機関であるため、幹部職員（D1以上）といった明確な区切りがなく記載は困難。

4-1(3)　上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

新型コロナ感染拡大に伴う渡航制限等の影響を受け、長期共同研究を行う日本人職員を派遣できなかったため 2021 年は減少。新型コロナ感染拡大が収束に向かっており、渡航制限の解除が見込まれることから、今後は、日本人職員の派遣を再開できる予定。

日本の大学や研究機関との共同研究を通じて積極的に研究者同士を交流させるほか、インターンシップを通して大学生等を各研究プロジェクトに参加させるなど、日本人研究者の増加に向けて取り組んでいる。

また、CGIAR、JICA 及び JIRCAS で定期的に勉強会を開催（2021 年度は 4 回）し、CGIAR からは 2021 年8月に情報発信を行うなど、新たな共同研究や日本人職員の採用に向けて取り組んでいる。

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
S	s	s	b	s

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（コア・ファンド）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029 (XX)）に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。2021 年現在、加盟国数は 193 か国・地域。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。1979 年に駐日代表事務所（東京）が開設。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、UNDP の通常予算に充当され、主に UNDP の開発支援活動費及び本部・地域事務所及び国事務所の運営管理費や人件費等に使用される。本件拠出により、UNDP を通じて、開発途上国における SDGs の個別目標の達成への貢献のみならず、SDGs 全体の主流化や脆弱な人々の能力強化、ガバナンスの向上等に貢献する。UNDP は、国・地域等を対象とした技術協力や能力開発のための国別・地域別・グローバルな計画を策定し、同計画に基づき受益国等からの要請に応じて専門家の派遣、技術者の研修、機材供与等のための資金供与等を行っている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☐ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　6,958,203 千円	
2021 年の UNDP コア予算に対する日本の拠出額は 63,164,518 ドルで、2021 年4月に公表されたコア予算に関する UNDP 資料によれば、拠出率（2021 年）は 10%（第4位）。第1位はドイツ、第2位は米国、第3位はスウェーデン。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－2：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）349～364 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。) (1959/1200)

UNDP は、37 の国連機関等からなる国連持続可能な開発グループの副議長(議長:国連副事務総長、副議長:UNDP 総裁)を務める開発分野の中核的国連機関であり、開発課題において大きな影響力・発言力を持つ。日本の主要外交政策である 2030 アジェンダの実施や人間の安全保障の推進において、日本が国際社会で主導力を発揮するためには UNDP との連携は極めて重要。また、上記1－1(1)の目標達成に向けて、UNDP は、日本大使館がない又は治安上の理由によりその活動が困難な国(ソマリア、中央アフリカ、アフガニスタン、イラク等)を含む約 170 か国・地域の地域・国事務所を通じた開発協力を行っており、特に二国間支援が困難な国においてはそれを補完する重要な役割を果たしている。例えば、日本は 2008 年以降、UNDP を通じてアフガニスタンの治安維持能力の向上を支援してきたが、2021 年8月の情勢変化により、かかる支援は困難となったものの、UNDP はコミュニティに直接裨益する新たなイニシアティブを立ち上げており、昨年8月以降も日本とも連携しつつ、住民が裨益する新たな支援について検討している。また、2022 年のウクライナにおける人道危機において、がれき除去や地雷・爆発物対策等の支援ニーズを確認して案件形成を進めたところ、4月、岸田総理大臣からウクライナ及び周辺国における追加的緊急人道支援が発表され、これにはUNDPによる支援も含まれている。一般的にはUNDPは国連の中核的な開発機関との側面が強いが、昨今では人道・開発・平和のネクサスを推し進めており、今回のウクライナのような人道危機においても迅速に人道支援を実施できるキャパシティを有しており、日本の外交政策を推進する上での UNDP の有用性や重要性が示されるところとなった。

また、UNDP は6つの重点支援分野(貧困、国の仕組み作り、クリーンエネルギー、環境保全、防災・危機対応強化、ジェンダー格差是正)で実績を上げていることに加え、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)対策への取組、気候変動への対応や次世代の UNDP の取組(2030 年のための人事戦略、デジタル戦略等)を積極的に進めている。特に、人間の安全保障の危機である新型コロナ対策においては、危機に対する国連の社会経済対応の技術的主導機関として、国連保健機関(WHO)や国連児童基金(UNICEF)など他の国連機関と連携及び役割分担しながら、新型コロナによる影響を分析し、各国で迅速なデジタル化支援を進めるとともに、政府や医療システムの機能を支援し、社会的保護の強化に貢献している。評価対象期間中も新型コロナ対策や新型コロナからの影響緩和のための補正予算案件(主に令和2年度第3次補正案件等)を数々実施しており、当該分野での UNDP の貢献は顕著であった。

コア予算は、UNDPの人件費や事務所経費に使用されることに加え、政策提言に貢献している。特に、コア予算から充当される事業費は柔軟性が高く、同拠出金を通じて途上国における政策や事業といった様々な支援を実施することにより、人間の安全保障の推進に貢献するとともに、SDGs を推進(SDG1:貧困撲滅、SDG10:不平等の是正、SDG16:ガバナンス等)している。特筆すべきは、これまで日本が重要な外交政策として推進してきた人間の安全保障に関し、武見敬三参議院議員が共同議長を務めるハイレベル・パネルでの議論を経て UNDP により「特別報告書」が発刊された。本年2月にはオンラインでのグローバル・ローンチが行われ、林外務大臣及びシュタイナー総裁のメッセージが発出され、当該理念について日本が国際社会の議論をリード・推進していることを示すことができた。これは人間の安全保障の再活性化に向けた日本の取組や働きかけが奏功した例としてあげられる。

目下、日本のポスト・ラストワンマイル支援について、UNDP の精力的かつ迅速な案件形成能力や、ドナーの要望に対する柔軟性、案件形成能力の高さ、駐日事務所との間でのコミュニケーションの容易さや現地 UNDP 事務所のカウンターパートとの深い連携度合等が評価され、UNDP を通じた支援も検討されている。

なお、UNDP の最高意思決定機関である執行理事会では、日本が所属する伝統的な支援グループである「西欧その他グループ」においてコア拠出の順位等により議席を配分している。嘗て日本が執行理事会から外れた 2009 年に日本外交において大変重要な案件について議論が行われたが、その際に執行理事国として発言することができず、日本にとって不本意な決定が行われることとなった。このような極端な例ならずとも、コア拠出の順位が下がることで

執行理事会から外れる年数が多くなり、UNDP における発言力・影響力が低下することが懸念され、ひいては上記のような日本の重要な外交政策を推進する上で支障を来すような事態にも陥る可能性がある。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、UNDP の最高意思決定機関である執行理事会の議席（全 36 議席）を、西欧及び他のドナーグループの一員としてローテーション（コア・ファンド拠出額等に基づき決定）により、2007－2029 年のうち４年間（2009 年、2014 年、2019 年、2027 年）を除いて、最大の 19 会期にわたり確保している。駐日代表事務所は、日本が推進する重要な外交政策に資するような案件の形成・実施において柔軟な姿勢を示しており、これまでも種々の案件実施に主体的に貢献してきた。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2019 年８月にアフリカ開発会議（TICAD）共催者としてシュタイナー総裁及びエザコンワ・アフリカ局長（兼総裁補、ASG）が訪日した際、河野外務大臣との会談を実施し、SDGs の時代における人間の安全保障の活性化について議論を行った。

2019 年 11 月、モデール対外関係アドボカシー局長（兼総裁補、ASG）及び岡井危機局長（兼総裁補、ASG）が日・UNDP 戦略対話のために訪日した際、鈴木外務副大臣への表敬を行った。

2020 年５月にシュタイナー総裁が鈴木外務副大臣とテレビ会談を実施して、新型コロナの拡大は多面的な脅威を伴う危機であり、人間の安全保障の理念に基づき、国際社会として最も脆弱な国の脆弱な人々への対応に向けた協力を進めることを確認した。さらに、2021 年 12 月にテレビ会議形式で開催された日・UNDP 戦略対話では、双方の優先課題である人間の安全保障の活性化、新型コロナ危機対応、気候変動（脱炭素化）対策支援、ビジネスと人権などを通じた SDGs 達成、アジア、アフガニスタン、欧州・中央アジアにおける案件の促進等について包括的な議論を行った。

また、2022 年５月、訪米した萩生田経済産業大臣は、シュタイナー総裁と会談し、SDGs の重要性や SDGs 達成に向けた官民連携のあり方などについて意見交換を行い、また、アフリカを含む途上国支援や、エネルギートランジション、ダイバーシティ、ビジネスと人権等、今後の UNDP との連携可能性について議論を行った。

さらに、2022 年５月にベルリン（ドイツ）において開催された G7開発大臣会合及び G7開発大臣・保健大臣合同会合に出席した鈴木貴子外務副大臣は、シュタイナー総裁と TICAD8に向けた協力で一致したほか、人間の安全保障についても意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

UNDP は民間セクターにおける SDGs 主流化に向け、ビジネスを通じた地球規模課題の解決を目指す SDGs Holistic Innovation Platform(SHIP)を一般社団法人 Japan Innovation Network(JIN)と共同運営している（JIN の西口尚宏氏は 2018 年１月から UNDP 総裁のイノベーション担当上級顧問）。

2017 年に UNDP とシティ・ファウンデーションが共催で立ち上げた、アジア・太平洋地域の若者向けエンパワーメントプログラム「Youth Co:Lab（ユース・コーラボ）」は、2019 年から駐日代表事務所の積極的なイニシアティブにより日本でも活動を開始し、継続している。若者がリーダーシップを発揮し、社会革新を起こし、起業家精神を持つことによる SDGs 実行の加速を目指しており、産学民と若い世代を繋ぐ対話イベントの開催（昨年９月及び 11 月）や、SDGs 達成を目指す若手社会起業家へのビジネスコンテスト（昨年 11 月）と受賞者への伴走支援などを実施。昨年度の上記イベントには、計 400 名以上がオンラインで参加。これらは駐日代表事務所の取組として UNDP 本部においても評価されている。

2018 年９月に立ち上がった「SDG インパクト」では、SDGs に資する事業運営の基準の策定、認証ラベルの提供、SDGs に資する途上国の投資情報の提供等を実施中。渋澤健氏が 2019 年８月から SDG インパクト運営委員会の委員を務めており、基準・認証制度設計に貢献。民間企業からの高い要望を受け、「企業・事業体向け SDG インパクト基準」と付属資料の翻訳を発表し、関連説明会を計2回（いずれも本年 12 月）開催し、計 1,330 名が参加（事後視聴 767

回を含む）。SDG インパクトの特設ページも開設。2022 年度は SDG インパクト基準の企業向け研修制度の日本語での提供を開始予定で、日本の民間企業の SDGs への本質的な貢献を促進していく。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）（1250/1200）

UNDP は、日本の主要な外交政策である人間の安全保障の普及やその実践及び SDGs の推進に取り組んでいる重要なパートナーであり、その協力活動の基盤を支えているのが本件拠出である。2－1（1）のとおり、UNDP 戦略計画 2022-2025 において人間の安全保障に言及しており、さらに、人間の安全保障のさらなる活性化に向け 2022 年1月に林外務大臣もメッセージを発出した人間の安全保障特別報告書のグローバル・ローンチを実施し、駐日代表事務所を含め UNDP はその普及に積極的に貢献している。また、UNDP は、2－1（2）のとおりの実績を上げており、個別の SDG 目標を超えて SDGs 達成のための包括的な支援のアプローチを取り、その活動を通じて特に SDG1（貧困）、SDG10（不平等）、SDG16（ガバナンス）に大きく貢献している。また、本件拠出を通じて UNDP の基本的財政基盤を支えることで、日・UNDP パートナーシップ基金、TICAD プロセス推進支援基金や日・パレスチナ開発基金等を活用したイヤマーク事業を実施することにより、UNDP の強みを活かした形での日本の外交政策の推進が可能になっている。

過去2年間、UNDP は、新型コロナ対策やパンデミックからの復興のために 16 億ドルの支援を提供。2020－2021 年では 43 か国においてジェンダーに基づく暴力対策を実施し、2021 年には 29 か国において 300 万人（うち 47%が女性）に対して危機下における生計改善、雇用創出支援を実施。さらに、日本が重視する気候変動対策において、UNDP は 2020－2021 年にわたり、Climate Promise イニシアティブにより 120 か国において支援を実施。日本も令和3年度補正予算により、UNDP 連携気候変動・脱炭素対策支援をアジア、中東、アフリカ、中東欧諸国に対して実施している。

また、基準3のとおり、UNDP は、組織・行財政マネジメントに関し、透明性の高いかつ効率的な運営に努めており、一部不正疑惑が報道された案件もあるが、外部監査チームを迅速に立ち上げ調査を行うとともに、勧告に従った取組を行う等真摯に対応し、その進捗管理や公表にも取り組んでいる。2020 年版の Aid Transparency Report では、「Very Good」のカテゴリーに入り、47 団体のうち3位、国連機関としては1位に位置付けられており、高い評価を得ている。また、国際機関評価ネットワーク（MOPAN）が 2021 年の発表した 2020 年評価報告では、UNDP は、「国連改革において建設的な役割を果たし、COVID-19 パンデミックへの対応では、大きな回復力と新たな活力を示した」と評価された。

さらに、基準4のとおり、UNDP は、駐日代表事務所が中心となって、積極的な説明会やキャリアセミナーの開催等を通じ UNDP における日本人職員の増強に取り組んでいる。特に幹部職員は 2018 年比で 86%増えるなど増強が進んでいる。UNDP には専門職以上の日本人職員が 64 人と多く在籍しており、特に、UNDP における日本人幹部職員数 13 人は主要国際機関と比較しても極めて多い。本拠出金によって UNDP の体制を支えることで、日本人職員増強の観点からも効果が見込まれる。

以上を勘案すると、本拠出による日本の外交政策目標への貢献は極めて大きい。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNDP 戦略計画（2022-2025）は、対象期間の4年間において、（1）100 万人の人々を多面的な貧困から救い出すこと、（2）500 万人の人々がクリーンエネルギーにアクセスできるよう支援すること、（3）800 万人の人々が選挙に参加できるよう支援すること、（4）SDGs のために1兆ドル以上の公共支出・民間投資の推進に取り組むことを明確にしている。各国それぞれの状況や開発課題が異なることを踏まえて、UNDP はそれぞれの状況に即した統合的な解決策を提供する。そのため、UNDP は、（ア）人々の貧困からの保護、（イ）平和で、公正かつ包摂性な社会のためのガバナン

ス、(ウ)危機予防と強靭性の向上、(エ)環境・開発に向け自然に基づいた対策、(オ)クリーンで、経済的に適切なエネルギー、(カ)女性のエンパワーメントとジェンダー平等を重点分野として活動を実施している。また、同戦略計画においては、日本の意向を踏まえ、日本の重要外交政策である防災や人間の安全保障の推進にも言及がなされている。また、UNDP の戦略計画の重点分野は SDGs の全 17 の目標に結びついているため、UNDP は個別の目標を超えて SDGs 達成のための包括的な支援のアプローチを取っている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2022 年6月の UNDP 執行理事会における 2021 年に関する総裁年次報告及び 2021 年年次報告によれば、以下の進展がみられた。

(1)33 か国の 240 万世帯の農村地域が、クリーンで手ごろな価格の持続可能なエネルギーによる恩恵を受けた。

(2)UNDP は 16 億ドルを提供し、各国が COVID-19 のパンデミックへの対応と回復を支援した。

(3)43 か国がジェンダーに基づく暴力に対処した。

(4)パンデミック発生以来、82 か国が 71 の電子商取引と 149 の電子行政システムを含む 580 以上のデジタルソリューションを採用した。

(5)労働市場への支援により、世界で約 100 万の雇用が守られた。

(6)2021 年には 29 か国において、危機的状況下または危機後の状況下で、300 万人(その 47%が女性)が雇用と生活向上の恩恵を受けた。

(7)2021 年、UNDP は暴力的過激主義防止に関する国連の取り組みの最大の貢献者として、26 か国が過激化に処するための国家行動計画を実施するのを支援した。

(8)2020 年から 2021 年にかけて、UNDP Climate Promise に参加した 120 か国のうち、92 か国の国別行動計画が改訂され、90%が緩和に関する目標を強化し、また、96%が適応に関する目標を強化することとなった。

(9)15 か国における 75 万人の女性が復興プログラムによる恩恵を受けた。

UNDP は国連総会決議(A/RES/72/270)により、2030 アジェンダ実施におけるインテグレーターとしての役割を与えられており、イノベーション、政策、財政及びデータの4つの分野で国連機関のみならず援助対象国の政府や市民団体、民間部門の力を統合して開発問題に対処している。

2022 年に発生したウクライナの人道危機に際し、UNDP は、人道支援への安全なアクセスを確保するため、国内避難民の安全な帰還を確保するため、農業復興、経済復興などのため、地雷対策と瓦礫撤去を実施。UNDP はウクライナにおける国連の地雷対策活動の調整を主導。地雷対策、瓦礫撤去活動については、今後も安全が確保されれば、対象地域を拡大していく予定であり、ウクライナ政府との間での地雷除去活動の全般的な調整を担うことが想定されている。また、UNDP は、2016 年より Food security and Livelihoods Cluster の一員として食糧安全保障と生計向上に寄与する活動を行っており、ウクライナにおける農業投入物の提供と、物流支援を主な活動とするプロジェクト案を提案している。

なお、UNDP は、戦略計画 2022－2025 において、同4年間において、①1億人を多層的な貧困から救出すること、②5億人にクリーンエネルギーへのアクセス確保を支援すること、③8億人に(恐らくその多くにとっては最初となる)選挙への参加を支援すること、④SDGs 達成に向けて1兆ドルの公共支出及び民間資本投資を促進心することを目標に掲げている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

UNDP 本部アフリカ局やアラブ局等の地域部局と外務省地域局との間で緊密な意見交換を行うことで、所掌地域における UNDP の活動やその課題等について相互理解を深めている。さらに、外務省のイニシアティブにより、JICA・UNDP 双方の知見や専門性を活かし、相互補完を強化するために、アフリカ等の一部の国において、マルチ・バイ連

携に係る協議を進めている。これまでにナイジェリアにおける UNDP 事業の政府カウンターパートに対して、JICA による能力強化支援を実施した。

日本からの UNDP 側への働きかけの結果、日本が重視する人間の安全保障や人道と開発と平和のネクサス、「よりよい復興」等が反映されるにいたっている。

2020 年9月、菅総理大臣が新たな人間の安全保障の考え方に立って、地球規模の課題への取組を加速化するために国際的な議論を行うことを提唱したことを受け、UNDP と協力して人間の安全保障について議論し、同概念に関する検討を再活性化すること等を目的としたハイレベル・パネルが発足し(武見敬三参院議員が共同議長)、人間の安全保障特別報告書を作成することとなった。かかる日本の取組や関与が結実し、2022 年2月、人間の安全保障特別報告書のグローバル・ローンチ(オンライン)が行われ、シュタイナー総裁がビデオメッセージで参加するとともに、林外務大臣もメッセージを寄せ、日本が推進する人間の安全保障の概念について UNDP と協力していることが一般に向けても力強く示された。今後は同報告書の日本語版の作成が見込まれており、人間の安全保障の推進、再活性化について引き続きパートナーである UNDP 駐日代表事務所を通じた協力・連携が行われる見込み。

なお、2022 年4月に発表された UNDP を通じた日本のウクライナ支援に関し、早速 UNDP が YouTube 動画を作成し(https://www.youtube.com/watch?v=DSDAEkxpPH0)、日本からの支援のビジビリティを高めることに協力している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年9月(日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年9月頃(日本の 2021 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

直近の決算報告書は、2020 年における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されており、令和2年度拠出分 6,583 万ドルについては先方 2020 年収入として計上されている。決算状況に関しては、2020 年会計で1億 518 万ドルの赤字となっている(2019 年会計では 5,783 万米ドルの余剰が生じた)。なお、2020 年はコロナ禍によるドナーからの拠出金収入が抑えられたこと、また、コロナ禍に伴い途上国各国における開発協力の支援ニーズが増大した結果、支出超過が生じたが、組織の規定に基づく準備金により組織財政の健全性は確保されている。

UNDP は、国連会計検査委員会(Board of Auditors/BOA)より 16 年連続で、無限定適正意見(Unqualified Opinion)を取得。2020 年の BOA 報告書(2021 年7月発表)は、2、(a) 2020－2021 年の対象期間における7つの優先分野(①信頼能力、②プロジェクト管理・評価、③調達不正防止、④人事管理、⑤財務管理、⑥パートナーシップ資金調達、⑦実効的なリスク管理)の評価、(b) 2019 年及び 2020 年における BOA による提言の履行状況の進捗に関する報告、(c) 根本原因への対策に関するアップデート、からなっており、同報告書は Executive Board で承認されている。

2016-2019 年の監査報告書で指摘された 57 項目について、対応が全くとられていないものは1項目(2%)、すでに対応済みが 40 項目(70%)、進行中が 13 項目(23%)。2018-2019 年の監査報告書の7つの優先分野で、1から5までの評価基準のうち、2019 年は4評価(good improvements noted, on target)が4つ(①、④、⑤、⑦)、3評価(improvements noted, more work remains)が3つ(②、③、⑥)であり、2020 年も同様(4評価が4つ、3評価が3つ)の評価となった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNDP は、成果実績、透明性及び説明責任を UNDP の最優先事項と位置付け、ガバナンス・メカニズムと説明責任枠組み手続きにより資金が適切に管理されることを確保している。また、UNDP は、独立した評価機関による勧告を受け止め、実行することで、効率性と有効性を促進している。

UNDP は監査対応を戦略的に実施しており、UNDP 総裁と副総裁が直接主導して、監査の優先事項への対応を継続的に改善している。

具体的事例として、UNDP は、不正防止戦略を作成し、オンライン研修会合を開催し、不正リスクの評価と判別方法について各地域局の理解を深め、地域毎の年次会合に不正リスク管理のセッションを盛り込んでいる。

また、UNDP は、調達機関のモニタリングや過去の記録の維持、適正評価手続きのために、定期的に実施すべき手順を定めた管理部局向けの既存の指導要領を強化するとともに、調達機関のデータベースを定期的に見直し、不適格な業者を除外するための手続導入を実施している。

UNDP は、裨益者やドナーからの満足度向上およびコスト積算、コストリカバリー原則に関する国連機関間での対話への参加を継続するとともに、様々な関係者と協力して、上記の各原則に関する国連機関間の対話を強化し、更なる調和化の方法を検討している。

UNDP は新型コロナの危機に迅速に対応し、パンデミックへの対応において柔軟性とリーダーシップを発揮した。新型コロナに係る危機の発生に際し、政府機関や中小企業向けサービスのデジタル化を支援するために、一部の活動を速やかに再編成し、追加リソースを動員して対応した。対応策の設計に柔軟性を持たせたことで、UNDP は予期せぬニーズに適応し、どこであれ新たな受益者に手を差し伸べることができたと評価される。調達システムは、迅速で透明性のある対応を可能にするのに十分なほどしっかりしたものであった。パンデミックは、障害者を支援するためのモバイルアプリの開発、農村部に住む女性のための e ヘルスプラットフォームの開発など、革新的なアイデアを加速させる機会を提供することとなった。

UNDP は、2020 年版の Aid Transparency Index Report で、「Very Good」のカテゴリーに入り、47 団体のうち3位、国連機関としては1位の高評価を得ている。（最新（2022 年版）の発表待ち（例年6月以降。2021 年版は作成されていない模様））

また、国際機関評価ネットワーク（MOPAN）が 2021 年の発表した 2020 年評価報告では、UNDP は、「国連改革において建設的な役割を果たし、COVID-19 パンデミックへの対応では、大きな回復力と新たな活力を示した」と評価された。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

2019 年8月 14 日付 Foreign Policy 誌では、地球環境ファシリティ(GEF）資金を用いて UNDP が実施したプロジェクトにおいて、不正が行われていた疑いが強いとの報道があった。

これを受け、UNDP は同監査及び評価の指摘を踏まえて行動計画を策定。内部通告者に対する保護規定や GEF のビジネスモデル、国や地域への権限移譲のあり方も含む組織的な勧告がなされ、これらを踏まえ、改革を実行に移している。さらに、UNDP が実施している GEF 関連手続きの適格性のレビューを会計事務所（Ernest&Young）に委託して実施。このように組織全体としてのパフォーマンス改善のため、総裁室に新たに「Corporate Performance Unit」を設置し、プログラムリスク分析や戦略的な意思決定の強化を行っている。

また、事態の重要性に鑑みシュタイナー総裁から執行理事国宛てに書簡が発出され（2020 年 12 月４日付）、UNDP として本件問題に真摯に取り組む姿勢を内外に公表し、2021 年１月 22 日には、本件に関する内部調査報告書を発表した（https://www.undp.org/executive-board/additional-resources）。

さらに、本件に関する内部監査報告書からの勧告に対する履行・進捗状況について UNDP の HP に公開している（https://www.undp.org/gef-audit-transparency）。これによれば、2022 年５月現在、GEF 関連の勧告に係る全部で 31 の実施項目のうち、２つについて引き続き実施中とされている。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は UNDP 執行理事会理事国として、UNDP の財政状況、組織評価や事業評価の状況を適切にフォローしてきており、課題がある場合には、他の理事国とも協調しながら、UNDP への働きかけを行っている。例えば、日本をはじめとするドナーからの働きかけを通じて、UNDP は事業における様々なコストの定義、活動の分類や関連費用の更なる調和化に関する提言を含む政策を策定した。また、UNDP、UNICEF、UN Women 及び国連人口基金（UNFPA）との合同執行理事会が調和化された政策を承認したことで、加盟国はこれら機関の間接経費を比較できるようになるとともに、各組織の説明責任と透明性の向上に繋がった。さらに、この取組も影響し、UNDP と各国連機関との連携がより促進され、UNDP は各国連機関が共同で設立する基金などの資金メカニズムの 77%に参加している。

また、GEF 資金による UNDP 事業における不正疑惑への対応として、他の GEF ドナー国と協調して共同書簡を発出し、UNDP に対して真摯な取組を求めたことを受けて、UNDP では、GEF 等のいわゆる基金拠出による事業の実施管理体制の改善につながっている。本年から適用される戦略計画 2022－2025 においては、当該事案のようなリスクへの対応にもフォーカスしており、2025 年まで引き続き危機管理やデュー・デリジェンスの徹底のための組織強化に取り組むこととされている。

さらに日本は、現地での事業に直接的に関連する管理費（DPC：Direct Project Cost）と本部の管理費（GMS：General Management Support）との関係整理に関する部内ワークショップの議論に積極的に参加し、結果的に UNDP 部内規則の改善に繋げるといった貢献も行った。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
60	61	63	61.33	64	2.67	2,532
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
7	9	9	8.33	13	4.67	284
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNDP 幹部職員の訪日時を捉え、日本人職員の増強の要望を働きかけており、日本人職員増強に理解を示すとともに協力する姿勢を示している。

UNDP は、駐日代表事務所が中心となって、日本人職員の増強に取り組んでおり、具体的に試験選考のための履歴書の書き方や UNDP 職員に期待される実務の実態等についても、本部人事担当者や JPO 出身者、駐日代表事務所職員らが、外務省主催の青少年事業をはじめ各大学や自治体の様々なイベントや講演会を通じて積極的に伝えている（2021 年は 33 回、参加人数計約 3,500 人、日本人職員の関連記事 12 本掲載）。これらは UNDP のみならず若者の国連機関に対する関心を引き出すことに繋がっており、2022 年２月に駐日事務所が中心となって２回開催した UNDP キャリアセミナーでは、キャリアの積み方、履歴書の書き方、面接準備のコツを伝授（のべ 220 人が参加）。2022 年中にも再度本部からも採用ミッションを迎えて駐日事務所が日本人職員の増強に取り組む見込みとなっている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	a	b	s

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
日・UNDP パートナーシップ基金	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）対外関係アドボカシー局（ドナーや民間部門等との渉外関係を所掌）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。2021 年現在、加盟国数は 193 国・地域。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。日本における拠点として駐日代表事務所（東京）を構えている。	
4（1)本件拠出の概要	
日・UNDP パートナーシップ基金は、日本と UNDP との効果的かつ効率的なパートナーシップの強化を目的として、2003 年に従来の日本基金（人造り基金、WID 基金、及び ICT 基金）を整理統合した基金として設立された。本件拠出によって、UNDP が有する高い専門的知見、経験、グローバルなネットワークを活用し、各国・地域において日本の二国間支援を補完し、相乗効果を生み出す事業を支援することを目的とする。本基金は、100%日本からの拠出によって賄われている日本基金。本件拠出は、主に日本が重視する分野における事業やUNDP の日本人職員が形成・管理する事業を支援するために充てられる。これにより、UNDP における日本人職員増強、及び日本と UNDP のパートナーシップ強化を図り、ひいては国際開発分野における日本のビジビリティ向上を図る。	
4（2）本件拠出の形態	☐ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　194,541 千円	
100%日本からの拠出	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野１：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）349～364 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

本件拠出は、国連持続可能な開発グループ(UNSDG、計 37 機関)の副議長を務める UNDP の高い専門的知見、経験、グローバルなネットワークを活用し、防災、女性、人道と開発、平和構築・ガバナンス、暴力的過激主義防止(PVE)等、日本が重視する分野におけるプロジェクトにイヤマークされ、これら支援事業を効果的かつ効率的に実施することにより、SDGs の達成や人間の安全保障の推進に貢献している。また、本件拠出金の活用にあたっては、JICA 事務所、日本の民間企業や地方自治体と連携することにより二国間支援を補完するとともに、UNDP のネットワークを活かし、幅広い分野において他の国連機関と連携して効果的に事業を実施している。

日本はコア・ファンドへの任意拠出金(2022 年度当初予算 69.5 億円)を支出しており、主に UNDP の開発支援活動費及び本部・地域事務所及び国事務所の運営管理費や人件費に使用されている。他方、本件拠出金は日本基金への任意拠出金として、上記1－1(1)の目標達成に向けて、上記のとおり日本が重視する分野のプロジェクトにイヤマークされ、より直接的に持続可能な開発を後押ししている。

また、本件拠出金は、UNDP 本部において日本拠出案件のフォローアップを実施するため対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニットの人件費にも充当されており、本部ジャパン・ユニットの長(P5レベル)に日本人職員を起用することで、日本政府との連携の円滑化及び強化に大きく貢献している。特に、人間の安全保障の危機である現下の新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)拡大の状況を受け、UNDP は保健・医療物資の供与や、同感染症拡大によって途上国で引き起こされる重大な社会的、経済的影響への対応を進める観点から、途上国政府の分野横断的な管理及び対応体制の強化を支援しており、また 2021 年8月以降のアフガニスタンにおける情勢変化やウクライナにおける人道危機に際して、新規の支援ニーズを確認しながら、これら案件の形成や実施中のフォローアップにおいてジャパン・ユニットがハブとなって実施の調整を行っており、各国支援の円滑な実施に貢献している。

評価期間中には、2022 年2月に本拠出を通じて設置された人間の安全保障ハイレベル諮問パネルが人間の安全保障に関する特別報告書を発表するとともに、世界同時刊行イベント(グローバル・ローンチ)をオンライン形式で開催した。同イベントにおいて、林外務大臣はビデオ・メッセージを発出し、発生から2年が経過した今も世界各国で猛威を振るい続けている新型コロナは、人々の命・生活・尊厳を脅かす人間の安全保障に対する危機であり、新たな時代の脅威に対応する人間の安全保障について議論を深めていくことが重要である旨述べ、こうした取組を通じ、「人間の安全保障」の重要性を更に打ち出すことができた。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出は、100%日本からの拠出金によって構成される日本基金への拠出であるため、対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニットと国際連合日本政府代表部及び外務本省の間で密な連携を取り、日本の主要な外交政策について議論し案件形成・採択を行うとともに、各プロジェクトの案件管理等を行っている。

なお、駐日事務所と日本政府側との間で必要に応じて意見交換の機会を設けるなどして緊密に連携しており、駐日事務所を通じ日本政府の意向が伝達され、その意向が反映されるよう努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2019 年8月にアフリカ開発会議(TICAD)共催者としてシュタイナー総裁及びエザコンワ・アフリカ局長(兼総裁補、ASG)が訪日した際、河野外務大臣との会談を実施し、SDGs の時代における人間の安全保障の活性化について議論を行った。

2019 年 11 月、モデール対外関係アドボカシー局長(兼総裁補、ASG)及び岡井危機局長(兼総裁補、ASG)が日 UNDP 戦略対話のために訪日した際、鈴木外務副大臣への表敬を行った。

2020 年5月にシュタイナー総裁が鈴木外務副大臣とテレビ会談を実施して、新型コロナの拡大は多面的な脅威を伴う危機であり、人間の安全保障の理念に基づき、国際社会として最も脆弱な国の脆弱な人々への対応に向けた協力を進めることを確認した。さらに、2021 年 12 月、前年に引き続きウェブ形式により、日 UNDP 戦略対話を開催。新型コ

ロナの拡大を踏まえて明らかになった様々な課題も踏まえ、気候変動対策やユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）、ビジネスと人権などを通じた SDGs 達成、アジア、アフガニスタン、欧州・中央アジアにおける案件の促進等について包括的な議論を行った。

さらに、2022 年５月、訪米した萩生田経産大臣は、シュタイナー総裁と会談し、SDGs の重要性や SDGs 達成に向けた官民連携のあり方などについて意見交換を行い、また、アフリカを含む途上国支援や、エネルギートランジション、ダイバーシティ、ビジネスと人権等、今後の UNDP との連携可能性について議論を行った。

2022 年５月にドイツ連邦共和国・ベルリンにおいて開催された G7開発大臣会合及び G7開発大臣・保健大臣合同会合に出席した鈴木貴子外務副大臣は、シュタイナー総裁と TICAD8に向けた協力で一致したほか、人間の安全保障についても意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・人間の安全保障関連事業：

コロナ禍において新たな時代の人間の安全保障の重要性が高まっていることを踏まえて菅総理大臣が 2020 年９月の第 75 回国連総会一般討論演説において表明した「世界の英知を集め議論を深めていく」との提案を受け、UNDP は、本件拠出を通じ人間の安全保障について議論するハイレベル諮問パネルを立ち上げ、共同議長に武見敬三参議院議員が就任し、共同議長として諮問委員会を率い、特別報告書を発刊した。

・アジア大洋州地域における学校の津波防災能力強化パートナーシップ（津波事業 フェーズ３）：

UNDP は先進的な官民連携プロジェクトを形成・実施している。2017 年３月から、東北大学災害科学国際研究所及び富士通とともに、巨大自然災害の被害低減を目指した共同プロジェクトを実施している他、アジア 18 か国における避難訓練の実施を進めている。UNDP 駐日事務所がファシリテートする形で、防災分野を始めさらなる日本企業との連携を検討している。

また、UNDP は民間セクターにおける SDGs 主流化に向け、ビジネスを通じた地球規模課題の解決を目指す SDGs Holistic Innovation Platform(SHIP)を一般社団法人 Japan Innovation Network(JIN)と共同運営している（JIN の西口尚宏氏は 2018 年１月から UNDP 総裁のイノベーション担当上級顧問）。

2017 年に UNDP とシティ・ファウンデーションが共催で立ち上げた、アジア・太平洋地域の若者向けエンパワーメントプログラム「Youth Co:Lab（ユース・コーラボ）」は、2019 年から駐日代表事務所の積極的なイニシアティブにより日本でも活動を開始し、継続している。若者がリーダーシップを発揮し、社会革新を起こし、起業家精神を持つことによる SDGs 実行の加速を目指しており、産学民と若い世代を繋ぐ対話イベントの開催（2021 年９月及び 11 月）や、SDGs 達成を目指す若手社会起業家へのビジネスコンテスト（11 月）と受賞者への伴走支援などを実施。昨年度の上記イベントには、計 400 名以上がオンラインで参加。これらは駐日代表事務所の取組として UNDP 本部においても評価されている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNDP は、日本の主要な外交政策である人間の安全保障の普及やその実践及び SDGs の推進に取り組んでいる重要なパートナーである。本件拠出は、日本が重視する分野にイヤマークし、UNDP の専門性やネットワークを活用して事業を実施することができる観点から、上記１－１（1）の目標達成に向けて日本の意向を強く反映することが可能である。

世界的に甚大な影響をもたらしている新型コロナの拡大は、世界中の人々の命・生活・尊厳を脅かしているという意味において、正に人間の安全保障に対する危機といえる状況であり、これに対処するため上記のとおり、UNDP のジャパン・ユニットが日本政府拠出の新型コロナ対策のための途上国支援案件の円滑な実施のための組織内調整のハブ

となっている。また、本部を通じて、各国レベルで日本の支援の効果的な対外発信状況をフォローするなど、ビジビリティの確保にも貢献している。

さらに、日本政府の依頼により UNDP の人間開発報告書オフィス（HDRO）は、本件拠出金による事業を通じ、2020年９月の第 75 回国連総会一般討論演説における、国際社会の英知を集め新たな時代の人間の安全保障についての議論を深めるとの菅総理大臣の提案を実施に移すため、新たな時代の人間の安全保障について議論するハイレベル諮問パネルを立ち上げるとともに、2022 年２月に、新たな時代の人間の安全保障に関する特別報告書を作成し、グローバルレベルでのイベントを開催し、４月には国内向けに発信イベントを開催した。このように、本件拠出は、コロナ禍を契機とする人間の安全保障の概念の再活性化に向けて、重要な役割を担っている。

また、本件拠出金を活用して、防災の国際協力を重視する日本にとって重要な津波防災への各国での取り組みを支援するとともに、日本が中心となって国連で採択した世界津波の日の啓発にも貢献している。UNDP は日本政府の協力のもと、津波被害リスクの高い学校の特定と緊急対応・避難計画の策定を行い、学校における津波啓発活動と避難訓練を実施。2017 年の支援開始以来、23 か国 373 校の 16 万人を超える生徒、教員、学校管理者が津波防災訓練を受けている。また、専門機関監修のもと、分かり易い教材が作成され、さらに現地言語に翻訳されて活用された。さらに、指導者養成研修を通じ、12 か国 349 校における学校職員のスキルを向上させ、コミュニティレベルでの備えの強化と意識啓発を推進した。これらの継続的な日本政府の貢献により、本年１月にトンガ王国で発生した津波被害の際には、同国市民からは、本件事業内で避難訓練実施の過程で避難経路として整備された道路を使って避難が行われ人命が救われたとのコメントを得た。また、２－２に記載のとおりトンガでの謝意・評価につながった。

加えて、本件拠出金を通じたイヤマーク事業では、若手の日本人職員を関与させ案件管理や関係機関との調整に係る実績を積ませることにより、日本人職員の増強に貢献することを重視しており、基準4のとおり、JPO 職員の正規ポスト採用に繋がった実績もあり、今後も効果が見込まれる。

以上を勘案すると、本拠出による日本の外交政策目標への貢献は極めて大きい。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

１．アジア大洋州地域における学校の津波防災能力強化パートナーシップ（津波事業フェーズ３、2021 年承認、1,000,000 ドル、2021 年８月～2023 年３月）：アジア大洋州の 16 か国を対象とし、日本の災害に関する技術や防災に関する知見を積極的に活用し、津波による人的・物的被害を減らすため、革新的デジタル技術やデータの活用等を通じ、津波防災の啓蒙及び能力向上を目的とする。

具体的には、新型コロナの影響から数カ月にわたる休校が続いたことを受け、感染症の危機の中での避難訓練及び防災教育の在り方の見直しを行った。結果、学校単位のみならず地域社会（コミュニティ）全体に対しても事業を実施するため、本件事業フェーズ２で策定された学校関係者向けの手引を土台として、「コロナ禍と津波避難：学校管理者向けガイド（Tsunami Evacuation During COVID-19: A Guide for School Administrators）」の改定を行った。本事業では、インドネシアで政府の災害情報管理システムの機能強化等の防災にかかる制度化の強化がなされたほか、一般社団法人日本防災プラットフォームの協力を得て、日本の技術を活用したデジタル・ソリューションとして、津波を含む複数のリスクの防災教材の開発を行っている。

また、本件事業は、2015 年 12 月に国連総会で「世界津波の日」が制定されたことを受け、制定元年である 2016 年以降継続的に行われてきた支援であり、津波を想定した様々な避難訓練が繰り返し実施され、対象国の市民には充分な備えの意識が根付いている。例えば、このような日本政府の貢献により、本年1月にトンガ王国で発生した津波被害の際には、当日防災警報がならなかったにもかかわらず、市民は避難経路として整備された島の高台に向けて適時に避難を行い、本件拠出事業で実施した避難訓練が活きたとして同国の防災当局担当課副室長からも謝意が表明された。また、このエピソードは、東日本大震災 11 年目の 2022 年3月、テレビ朝日でも報道された。

2. 人間の安全保障関連事業（2021 年承認、1,000,000 ドル、2021 年1月～2022 年6月）:コロナ禍において新たな時代の人間の安全保障の重要性が高まっていることを踏まえて菅総理大臣が 2020 年9月の第 75 回国連総会一般討論演説において表明した「世界の英知を集め議論を深めていく」との提案を受け、UNDP は、本件拠出を通じ人間の安全保障について議論するハイレベル諮問パネルを立ち上げた。議長に武見敬三参議院議員が就任し、ラウラ・チンチーージャ元コスタリカ大統領とともに共同議長として諮問委員会を率い、特別報告書「人新世の時代における人間の安全保障への新たな脅威 : より大きな連帯を求めて」を発表した。同報告書では、人新世における人間の安全保障への新たな脅威として、技術 、暴力的紛争 、不平等 、保健の4つの脅威を取り上げ、 これらに対処するため保護と能力強化（エンパワーメント） という伝統的な人間の安全保障の二つ柱に加えて、連帯という第3の柱の必要性を提唱した。さらには、これらの脅威は相互に関連しており、 政策決定プロセスにおいては、人間の主体性を中心に置いて、保護・能力強化・連帯を推進するという新たな時代の人間の安全保障アプローチが効果的な政策枠組みとして提言されている。

なお、本件諮問委員会は官民及び学術会の知見を結集するため、12 名の専門家（アマット・アル・アリム・アルソスワ元 UNDP 総裁補兼アラブ地域担当局長、アブドゥライ・マール・ディエイ・サヘル開発担当国連事務総長特別調整官、マリア・フェルナンダ・エスピノサ元国連総会議長、カウシィク・バス元世界銀行チーフエコノミスト、ジェニファー・リーニング・ハーバード大学公衆衛生学リサーチフェローベリンダ・レイヤーズ（科学者）、トーマス・ヘンドリク・イルヴェス前エストニア大統領、ハイシャン・フー世界銀行開発データ・グループ長、イルワド・エルマン（社会活動家）、エイミー・ジャデシミ（実業家））から構成された。

本件特別報告書のローンチイベントにおいては、アヒム・シュタイナーUNDP 総裁と林大臣の開会挨拶に続き、コンセイソン UNDP 人間開発報告書室長の参加も得つつ、世界各国で本件についての認知度が高まっており、評価も高い。岡井国連事務次長補は、人間の安全保障という考え方に基づき、グローバルな連帯を呼びかけるとともに、「人間の安全保障」の重要性をさらに打ち出した。同報告書にかかるイベントが、2022 年4月に二度にわたり UNDP 及び JICA 共催で行われ、赤堀地球規模課題審議官が挨拶を行った。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2021 年 12 月、日・UNDP 戦略対話を開催し、日本と UNDP の双方の優先課題である人間の安全保障の活性化、新型コロナ危機対応、防災と気候変動等を通じた SDGs 達成等について包括的な議論を行い、本件拠出金における効果的な協力案件の形成に寄与している。また、対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニット、国際連合日本政府代表部と外務省地球規模課題総括課の間で3者が出席するオンライン会議の開催等を通じて、案件管理やその課題等について緊密な意見交換を行っている。

日本が重視する防災分野での取組としては、日本からの働きかけを受け、11 月5日の「世界津波の日」の広報用動画が作成されるとともに、同動画を掲載しつつ、「世界津波の日制定」の背景及び日本政府の貢献を含める形で UNDP の HP 上において津波防災の啓発にかかる網羅的な情報が掲載された。

さらには、本件拠出金を通じた事業において、日本関係者の関与を働きかけた結果、一般社団法人日本防災プラットフォームとの連携を通じた防災教育のデジタル教材の開発が進んでおり、防災分野にかかる知見のみならず、デジタル分野での日本の知見も活用されている。

ビジビリティに関し、上記１－５で記載した受益者からの声については、UNDP がビジビリティの確保に腐心しており、Twitter、Facebook や日本人職員の手記として SNS 上でも発信された。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年3月(日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点
本件拠出金は、日・UNDP パートナーシップ基金に入金され、プロジェクト費用や事業管理を行う人件費等に充てられる。UNDP では、同基金の資金を活用し、個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後速やかに報告書が提出されることとなっている。2022 年3月、2021 年度拠出金が含まれる決算報告書が提出され、同報告書によると 2021 年度拠出分の残高は 1,539,980.52 米ドルである。これら残高は、実施中のプロジェクト経費や必要な人件費等、既に使途は決まっている。 本件拠出金は国連会計検査委員会(Board of Auditors/BOA)による外部監査の対象に含まれているが、報告書には本件拠出金についての項目は設けられていない。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)
・本基金は日本基金であるため、対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニットが運営・管理を行っており、同ユニットが作成している基金執行管理表を外務省にて定期的に受領している。また、同ユニットが作成する執行管理表と UNDP の事務報告書(CFR)の数値に齟齬がないよう、2016 年8月以降は双方を突合して入念に確認をすることで、基金管理の透明性と確実性を向上させる取組を開始。定期的にこの点についての認識を共有・議論する場を担当レベルでも設けることにより、現在も継続してパートナーシップ基金の財政状況の堅実な管理を行っている。 ・レポーティングと説明責任の改善のため、国際連合日本政府代表部や外務省(地球規模課題総括課)と相談しながら随時見直しを行っている。特に、案件管理のガイドラインや様々なフォーマットの作成、Share point を利用した資金活用・報告書提出状況のモニタリングのための仕組みづくりを行った。 ・UNDP は新型コロナの危機に迅速に対応し、パンデミックへの対応において柔軟性とリーダーシップを発揮した。新型コロナに係る危機の発生に際し、政府機関や中小企業向けサービスのデジタル化を支援するために、一部の活動を速やかに再編成し、追加リソースを動員して対応した。対応策の設計に柔軟性を持たせたことで、UNDP は予期せぬニーズに適応し、所在地に縛られすぎることなく、新たな受益者に手を差し伸べることができたと評価。調達システムは、迅速で透明性のある対応を可能にするのに十分といえ、ドナーの意向にも誠実に対応しようと常につとめていた点も含め評価できる。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

本件拠出金を活用した事業を含む日本政府拠出事業の円滑な実施のため、外務本省や国際連合日本政府代表部からUNDPジャパン・ユニットに対し、UNDP本部地域局や国事務所における案件の進捗状況や報告書の提出状況の確認等の対応を要請している。これを受け、ジャパン・ユニットは、日・UNDP パートナーシップ基金を通じて出入金のある様々な案件を調整する主要な役割を担っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則2021年12月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
60	61	63	61.33	64	2.67	2,532

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
7	9	9	8.33	13	4.67	284

備考

4-1(3) 上記4-1(1)及び4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNDP 幹部職員の訪日時を捉え、日本人職員の増強の要望を働きかけており、日本人職員増強に理解を示すとともに協力する姿勢を示している。

UNDP は、駐日代表事務所が中心となって、日本人職員の増強に取り組んでおり、具体的に試験選考のための履歴書の書き方やUNDP職員に期待される実務の実態等についても、本部人事担当者やJPO出身者、駐日代表事務所職員らが、外務省主催の青少年事業はじめ各大学や自治体の様々なイベントや講演会を通じて積極的に伝えている（2021年は33回、参加人数計約3,500人、日本人職員の関連記事12本掲載）。これらはUNDPのみならず若者の国連機関に対する関心を引き出すことに繋がっており、2022 年2月に駐日事務所が中心となって2回開催した UNDP キャリアセミナーでは、キャリアの積み方、履歴書の書き方、面接準備のコツを伝授（のべ 220 人が参加）。2022 年中にも再度本部からも採用ミッションを迎えて駐日事務所が日本人職員の増強に取り組む見込みとなっている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国連訓練調査研究所（UNITAR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連訓練調査研究所（UNITAR）	
3　拠出先の概要	
UNITAR は、1963 年の国際連合総会決議 1934(XVII)に基づき、1965 年3月に設立。国連自体の能率を高め、平和と安全の維持及び経済社会開発を図ることを目的としており、国連業務に関連した主に開発途上国における行政官の研修及び国連の権能・目的に関連する調査を行うことを任務としている。本部はジュネーブ（スイス）であり、本部以外にニューヨーク（米国）及び広島に事務所を有する。広島事務所は UNITAR のアジア大洋州や中東アフリカでの活動拠点となっている。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出金は、UNITAR のコア予算及びイヤマークのプロジェクトへの拠出に充当される。前者に関しては、主に開発途上国の行政官を対象とする人材育成のための訓練・研修の経費に充てられ、これにより「持続可能な開発目標（SDGs）を始め、開発途上国における地球規模の諸課題の解決に貢献する。また、後者に関しては、太平洋及びインド洋島嶼国を対象とする「津波防災に関する女性のリーダーシップ研修」に充てられ、同地域の女性の津波防災に関する意識向上に貢献する。 なお、UNITAR に対しては別途補正予算を通じてアフリカ・中東諸国等の緊急人道支援に対応するためのイヤマーク拠出を行ってきている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　36,382 千円	
令和3年度の日本の拠出率：4.1%（拠出順位：7位） 内訳：令和3年度当初予算　336,870 ドル、 令和2年度補正予算　1453,963 ドル	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人

間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf) 329～353 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

UNITAR は、研修に特化した唯一の国連専門機関として、国連自体の能率を高め、平和と安全の維持及び経済社会開発を図ることを目的としており、開発途上国の外交官に対する地球規模課題に関する研修及び政府職員に対する国づくりを推進するための研修を実施している。特に、日本が重視する防災、中東・アフリカの紛争後国家における国づくり等の分野で、人材育成のための研修を積極的に実施しており、これらの分野はいずれも、上記1－1（1）の目標達成に向けた効果的・効率的な取組である。

防災分野では、日本が中心となって実現した 2015 年 12 月の「世界津波の日」制定に関する国連総会決議を受け、UNITAR は「世界津波の日」の啓発を目的とし、自然災害に脆弱な島嶼国の特に災害弱者とされる女性の視点を考慮した津波防災の研修事業を実施し、第3回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組を効果的にフォローアップしている。これらは SDGs アクションプラン 2022 及び第9回太平洋・島サミット首脳宣言にも合致している。

特に、日本のみでは島嶼国全体に対して一律に研修を施すことは困難であるが、UNITAR は特に同機関が得意とする女性に対する研修を地域全体として行い、地域内のネットワーク構築も行われており、UNITAR 研修は日本の取組を補完する極めて効果的な役割を果たしている。

中東・アフリカの紛争後国家における国づくりに関しては、UNITAR はアフガニスタン、イラク、南スーダン、スーダン、ケニア、ソマリア、エチオピア、及びサヘル諸国を支援しており、UNITAR による人材育成はこれら地域を重点的支援対象とする日本政府の取組を支えている。また、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）以降、日本政府はアフリカ諸国における特にビジネス分野の人材育成への協力を表明し、TICAD VI においては、アフリカの経済活動の核となる産業人材育成を行うことを表明しているが、UNITAR の研修はこの点でも補完的役割を果たしている。

なお、広島事務所は、UNITAR のアジア大洋州や中東及びアフリカでの活動拠点となっているが、その立地を活かして、事業の中に効果的に日本コンテンツを取り入れてきている。

2021 年9月の「第9回太平洋・島サミット」の成果文書において、日本と本件拠出先との協力に触れ、強靱性を構築する目的を掲げつつ、防災に関する女性のリーダーシップに関する研修プログラムを提供すると記載された。

また、2022 年3月の国連女性機関及び国連アジア太平洋経済社会委員会共催の「国際女性デー」記念イベントにおける森総理補佐官による演説において、気候変動により多発する災害の対処において、意思決定のプロセスに、女性の参画を確保することの重要性に触れつつ、本件拠出先の UNITAR を通じた、津波防災に関する女性のリーダーシップ研修への支援についても言及されている。

さらには、2021 年 11 月の国連防災機関主催の「世界津波の日」に関するオンラインイベントでは、三宅外務大臣政務官による演説において、日本は、過去の津波をはじめとする自然災害の経験から得られた教訓や技術を活かし、国際社会の強靱化を主導し、その一環として本件拠出先の津波防災の女性リーダーシップ研修を紹介した。

2022 年核兵器再検討会議では岸田首相がスピーチを行い、2023 年には広島での G7サミットも予定されているが、広島に事務所を持つ UNITAR が長年実施してきた平和構築と紛争後の復興や核軍縮不拡散に関わる研修事業は、日本の外交政策との大きなシナジー効果が期待される。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

UNITAR 持続可能な繁栄局は様々な分野の専門家による顧問委員会を設立しており、日本からは故大島賢三元国際連合日本政府代表部大使が委員を務めていたが、ご逝去された後、2021 年9月から星野俊也大阪大学教授が後任として委員を務めている。

本件拠出金は 100%日本が拠出するものであり、UNITAR 本部の持続可能な繁栄局及び駐日事務所の双方に対し、プロジェクトのニーズ調査の段階から、拠出先幹部を含め随時意見交換を行うことにより、日本の立場や意見を事

業の実施や方針に反映させるよう働きかけている。在ジュネーブ国際機関日本政府代表部とも密に連携を取りながら、プロジェクトの実施管理を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2019 年8月、ニキル・セス UNITAR 事務局長が TICAD7出席のための来日時、阿部外務副大臣を表敬し、SDGs 達成のための人材育成において引き続き緊密に連携していくことを確認した。阿部副大臣からは、「UNITAR 広島事務所を通じて従来から緊密である協力関係を今後も深めていきたい」としつつ、UNITAR が SDGs を実現すべく人材育成に取り組んでいることを評価するとともに、「南スーダンにおける起業家育成研修など UNITAR が実施している研修などの人材育成分野は TICAD7でも重視しており、広島事務所が実施する研修、特に中東・アフリカ諸国を対象としたものや、核軍縮・不拡散研修は引き続き重要であり、よく協力していきたい」旨述べた。

2021 年 11 月、本清在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使がニキル・セス UNITAR 総代表を表敬。日本政府による UNITAR への支援に対する感謝が述べられるとともに、今後の連携について意見交換を実施した。

2022 年3月には、隈元美穂子広島事務所長（本部の持続可能な繁栄局長を兼務）が来訪し、軍備管理軍縮課長、地球規模課題総括課長、及び国際機関人事センター長と面会し、軍縮不拡散分野の連携、日本人職員の増強及び中東及びアフリカにおける事業に関し意見交換を実施した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

UNITAR 広島事務所と日本企業の連携に関しては、①上述の津波防災の研修事業において、例年どおり石巻の防災用非常ボックスを作成する企業、復建調査設計会社、広島ホームテレビのコンテンツを紹介した。また、②令和2年度補正予算案件のうち、南スーダン起業家育成研修では、オタフクホールディングス株式会社の事例を取り上げ、イラク研修では、日本国外にてソーシャルビジネス事業を展開する株式会社ボーダレスジャパンとの連携を通して、ピープルボート株式会社及びサクラホームサービスの二社を講師として招いた。

また、2021 年8月に中満泉国連事務次長・軍縮担当上級代表と湯崎広島県知事を招いて行った公開セッションでは、第二部に民間企業を招いたセッションを行い、日本からはテレビ新広島の箕輪表取締役社長及び日本生活協同組会連合会から新井ちとせ副会長がパネリストとして登壇した。

地方自治体との連携に関し、広島県が UNITAR 広島事務所に対してパートナーシップ覚書に基づく協力を行っている他、広島市は UNITAR 広島事務所の事業費の一部を負担。外務省・広島県・広島市の3者の連携により、UNITAR 広島事務所による平和分野をはじめとする人材育成支援の効果を最大化している。また、津波防災の研修事業では、仙台市、石巻市、和歌山県、広川町との連携も行っている。特に 2021 年 11 月の世界津波の日には、和歌山県が実施した一般公開の「濱口梧陵シンポジウム」に、UNITAR の 2019 年度の研修生であるソロモン諸島のエバリン・フィウアラクワが、広川町の津波センターや避難訓練の視察による学びとその後の母国での成果についてビデオで報告した。

大学との関わりに関し、津波防災の研修事業では講師を東京大学、東北大学、早稲田大学より招き、イラク研修においては立命館アジア太平洋大学より講師を招いた。

UNITAR の意思決定機関は国連事務総長により任命される個人資格の理事約 20 名及び国連関係者により構成される UNITAR 理事会であり、2016 年から 2022 年まで長有紀枝「難民を助ける会」理事長が理事を務めていた。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNITARは研修に特化した唯一の国連専門機関として、SDGsの実施を最大の目標に掲げつつ、SDGsの重要分野に沿って、様々な地球規模課題の政策決定に関わる企画・立案能力の向上や組織管理のノウハウ等に関する訓練・研修を実施しており、SDGsの取組を推進する上で重要である他、「世界津波の日」のフォローアップとして防災分野の取組を実施する機関としても重要である。UNITARは、質の高いプログラムを実施することで、上記外交目標に向けて実質的な貢献を行っており、本拠出は国際的な重要課題に対する日本のコミットメントを内外に示すものとなる。

特に、UNITARのアジア大洋州や中東アフリカでの活動拠点である広島事務所に対して、広島県等の地方自治体等とともに、その活動の的確な実施を支援することで、日本の外交政策上の優先事項の推進のみならず、広島の地方創生にも貢献している。核軍縮・不拡散研修分野では、UNITAR広島事務所を通じて、広島の平和都市としての特性を活かし、被爆の実相を国際社会に周知することに貢献するだけでなく、毎年外務省軍縮不拡散科学部による講義を盛り込むなど日本政府の軍縮・不拡散分野での国際協力推進を可能としている。UNITAR広島事務所が実施する研修では、開発途上国の有望な若者達が日本の復興の歴史や文化を学ぶことができる内容として知日派を着実に増加させる機会ともなっており、費用対効果の大きい支援内容となっている。UNITARからは、過去に参加した女性が実際に地域の防災計画策定を主導した成果の報告も受けており、本件事業の初年（2016年）にクック諸島から参加し、以降同国政府で災害リスク軽減（DRR）関連事業に従事しているケースがあるほか、モルディブやソロモンからの参加者は、市民社会や国連機関において、対象国政府機関と連携して、女性の視点を取り入れた防災政策の立案に寄与している。

下記2－1（1）及び2－1（2）のとおり実績を上げている。特に、新型コロナ感染症の影響を受け、対面方式の研修が困難な中、オンライン研修を積極的に活用し受講者を大幅に増加させ危機的状況における対応能力の高さを示している。

さらに、下記4のとおり、小規模な機関ながらも日本人職員が活躍しており、特に隈元美穂子持続可能な繁栄局長は、広島事務所所長を兼務しており、上記1－4のとおり、広島県や広島市を始めとする地方自治体や日本企業、NGO・NPOとの連携において重要な役割を担っている。

以上を勘案すると、本拠出における日本の外交政策目標への貢献は大きい。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNITAR は 2017 年 11 月に理事会で承認された「2018-2021 年戦略枠組み」において SDGs 実施を最大の目標に掲げるとともに、仙台防災枠組み（防災）、パリ協定（気候変動）、アディスアベバ行動目標（開発資金）及び現在進行中の国連開発システム改革に従って業務を遂行することとしている。また、SDGs の5つのテーマ別の柱のうち、4つの柱（①人間（People）、②繁栄（Prosperity）、③地球（Planet）及び④平和（Peace））を戦略目標とすることに加え、横断的課題として、⑤多国間外交、⑥SDGs 推進、⑦衛星観測運用計画（UNOSAT）を通じた応用研究データの活用、の3点が SDGs の全ての柱における業務サービスの提供に貢献するとしている。

UNITAR は、開発途上国外交官に対する地球規模課題に関する研修及び政府職員に対する国づくり推進のための研修に重点を置いている。特に、SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を踏まえ、後発開発途上国、島嶼国のほか、紛争国を含む最も脆弱なコミュニティに特別の配慮を払っており、アフリカが最大の受益地域となっている。また、戦略枠組みに基づき、研修員数やプログラム内容はジェンダー平等を基本としている。また、UNITAR の活動の3分の2が SDGs の 12、13 及び 16 の目標に関連している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

UNITAR は、ニーズアセスメントから研修後フォローアップまでの一連の成人向け研修技術及びノウハウを蓄積しており、最新情勢を踏まえてカスタマイズされた先進的研修を提供している。研修テーマの例としては、外交官向け研修

では気候変動外交等の多国間外交が多く、政府職員向け研修ではリーダーシップ研修、起業家育成研修、プロジェクト立案研修といった優秀な行政官育成のための研修が多い。

UNITAR 広島事務所は広島という立地を活かし、SDGs の5つのテーマ別の柱のうちの繁栄(Prosperity)の柱の推進を中心に活動する象徴的な事務所となっている。

2020 年に、UNITAR は合計 896 件の研修を実施し、前年の 671 件より 34%増となった。また、研修の受講者は 322,410 名であり、前年の 133,421 名より 142%増となった。

さらに、UNITAR 広島事務所では、2020 年に合計 11 件、延べ 455 名の受講生を、2021 年には合計 11 件、延べ 6,880 名の受講生(注 1)を受け入れて長期に亘る研修を実施した。研修内容は防災の他、例えばイラク、アフガニスタン、サヘル地域を対象にした若手起業家育成研修、核軍縮などで、いずれも、日本や広島の特性や資源を活かしつつ、SDGs の4、5、8、10、11、13、16 の実施を促進してきている。

定性的な観点からは、2021 年の UNITAR の活動では、デジタル技術や起業家育成など特に格差が生じやすい分野において誰一人取り残さないインクルーシブで持続可能な経済発展を担うパイオニアとなる人材の育成、国連・アフリカ連合による PKO ミッションの円滑な派遣、環境・気候変動に配慮した循環型経済社会を作る人材の育成、地方自治体レベルのリーダー育成を目指し、国際研修センターグローバルネットワーク研修(CIFAL: 世界各地域に展開する 20 の研修センター)を通じた UNITAR の研修ネットワークの拡大が進んだ。

また、広島事務所では、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに関する研修を様々な切り口で実施。近年の補正事業では、「アフガニスタンのガバナンス及び SDGs のための女性のリーダーシップ研修」、アフリカの角地域に対する「女性のための起業家研修とナレッジ・プラットフォーム」、「サヘル地域におけるデジタルスキル強化を通した生計と雇用の向上」等を多く実施しており、これらの研修で蓄積された知見をその他のジェンダー関連の研修に活かしており、全体として広島事務所が実施するジェンダー関連の研修のより効果的な実施につながっている。

(注1)受講者とは、研修に必要な単位を取得した人数をのべ数で表す。例えば 10 単位の研修を 10 名が終了した場合、のべ受講者数は 100 名となる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2016 年から「『世界津波の日』における津波防災に関する女性リーダーシップ研修」を実施しており、2021 年には太平洋島嶼国及びアジア中東など計 16 か国から政府・市民社会女性職員を対象にしたオンライン研修を実施し、のべ 542 名の受講者(注2)が当該研修に参加し、96 名(前年度比 41%増)が修了書を受け取った。

また、研修テーマに関する各国際機関と緊密に協議・連携を行いながら、UNITAR が研修技術・ノウハウを関係国際機関に提供し、相互補完及び相乗効果をはかることが行われており、上記の「津波防災に関する女性のリーダーシップ研修」では、防災を専門とするが研修に関する知見を有していない国連国際防災機関(UNDRR)との協力が毎年行われている。加えて、2020 年度には WHO、2021 年度はさらに UN Women を講師に招く他、公開セッションにはサモア赤十字よりパネリストを招聘した。核軍縮不拡散研修では、国連軍縮部(UNODA)、国連軍縮研究所(UNIDIR)との連携も行っている。上記のとおり、UNITAR は開発途上国出身政府職員等への人材育成に特化しながら、幅広い地球規模課題の中でも、特に日本が推進する防災、核軍縮・不拡散、紛争後国家における復興に関し、積極的に研修を実施しており、これらは日本政府が国内外で推進している SDGs の取組に貢献している。

また、近年の UNITAR による補正事業と、津波防災に関する女性のリーダーシップ研修との相乗効果を生む取組も行われている。コロナ禍により、研修がオンライン化されたことを好機として、2020 年度から従来大洋州地域のみを対象としていた津波防災研修へ、近年の補正事業の対象地域である中東・アフリカ地域や広島事務所が別途事業を行うアジア太平洋地域からも参加者を得ることにより、異なる地域の防災分野の知見の共有が行われた。

オンライン実施により、従来は大洋州地域の 14 か国からの参加だったのが、中東・アフリカ地域やアジア地域を含む 16 か国からの参加を得ることができた。また、コロナ前に比べ、参加者数が 243%上昇した。

また、UNITAR 広島事務所では NPO との連携が幅広く行われており、①津波防災の研修事業では、例年通り石巻女性支援 NGO やっぺす、雄勝ローズガーデン、移動支援 Rera、大川町遺族の会、障がい者の支援技術開発機構（ATDO）、NPO ひろしまのコンテンツを紹介する他、2022 年1月に実施した公開セッションには福祉防災コミュニティ協会より湯井恵美子氏をパネリストに招いた。②軍縮不拡散の分野では、「Know Nukes Tokyo」から3名の登壇者を招き、日本のユースの核兵器廃絶を目指す活動について紹介した。③令和2年補正案件では、南スーダンとイラク研修で、尾道空き家再生プロジェクトの事例を紹介した。④その他グリーンレガシーヒロシマ、横川スポーツカルチャークラブ、ユース NPO である SDGs-SWY や UNITE との連携は継続中。

（注2）受講者とは、研修に必要な単位を取得した人数をのべ数で表す。当該研修では全7単位存在し、各単位の取得数を総計したのべ受講者数は 542 名、修了書を受け取った人数は 96 名であった。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

UNITAR 広島事務所が実施する研修では、参加者が外務省関係者と意見交換を行う機会を設けている。このため、UNITAR 研修は、国際機関経由支援の中でも支援受益者と外務省関係者の間で定期的に意見交換が実施されている数少ない支援案件となっている。

具体的には、軍縮不拡散関連の研修事業においては、毎年外務省軍縮不拡散科学部より講義を実施することで、受益者である受講生と外務省の政策立案関係者が直接対話することを可能にしている。

この他、UNITAR 事業との関連では以下のようにビジビリティ向上の取組も行っている。

（1）2022 年1月、オンラインで実施されたフランス語圏中部アフリカの紛争予防・平和構築プログラムの開会式に本清在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使が出席。研修員への歓迎スピーチを行い、日本政府が「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」の下、紛争予防等に向けた人作り支援に取り組んできたこと、これからも TICAD を通じてアフリカ自身が主導する発展を引き続き支援していく旨発言した。

（2）2022 年3月上旬、イラクで実施した若手社会起業家育成を目的とした研修の修了式において、在イラク日本国大使館より鈴木大使が修了生に向けたスピーチを行った。同スピーチにおいては、イラクは人口の約半数が若者であり、若者が今世紀のイラクを造り上げていくこと、イラクの民間セクターは十分に発達していないことから、若者の起業を目指した本プログラムは時宜を得たものであること、デジタルスキルを駆使すれば道を拓いていける等発言し、鈴木大使より全参加者に対し修了証書を授与した。

（3）2022 年3月下旬、イラクで開始された令和3年度補正予算による UNITAR 事業「新型コロナウイルス感染症対策：若手起業家育成と起業能力向上研修」の第一回ワークショップ（イラクにおける包摂的な起業の促進）に、在イラク日本国大使館の担当官が参加し、研修生に対し、スピーチを実施し、イラクの今後の発展における若者の役割の重要性等について述べた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年 11 月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年 11 月頃（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
拠出先においては、日本の拠出入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを順次開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト期間終了後3か月以内に報告書が提出されることとなっている。	

このサイクルに基づき、今次評価対象期間内の 2022 年5月に、「2021 年「世界津波の日」に向けた津波防災に関する女性のリーダーシップ研修」決算報告書が提出され、残余金はゼロとなっている。また、コア予算にかかる収支報告は拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の 2020 年度拠出分 15,881 ドルについて先方 2020 会計年度の収入として計上されている。外部監査の実施主体は、国連会計検査委員会（Board of Auditors: BOA）であり、特段の指摘事項なし。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
新型コロナ感染症の影響を受け、対面方式の研修が困難な中、オンライン研修を積極的に活用し受講者を大幅に増加させた。このため、予算規模はコロナ前後において不変であるが、費用対効果の点で著しい成果があった。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本政府からは、拠出金を効率的に執行し、費用に見合った十分な成果を上げるよう繰り返し定期的に伝達するとともに、その執行状況を確認している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
2	2	2	2	3	1	52
備考	2021 年5月、日本政府との連携を強化し、より効果的な事業を目指すとして、駐日事務所において新たに1名の正規職員が雇用された。					
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	10
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国連防災機関（UNDRR）拠出金
2　拠出先の名称
国連防災機関　　※（2019 年5月に、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）から名称変更）
3　拠出先の概要
国連防災機関（以下「UNDRR」という。） は 2000 年に設立された国連組織。持続可能な開発に不可欠な「防災」の重要性を高め、災害による被害・損失の減少・リスク軽減を目指し、災害に強い国やコミュニティの構築を目的とする。国際防災協力の枠組構築、調整の触媒的役割を果たすとともに、各国の防災政策実施を支援し、防災に関する国際的な指針の実施を推進。本部はジュネーブ（スイス）。加盟国 193 か国（国連加盟国全て）。神戸に駐日事務所を置く。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は UNDRR に対し、通常予算向けのコア資金、及びノンコアのイヤマーク資金を拠出するもの。 コア資金は防災に特化した唯一の国際機関である UNDRR の下記活動一般に充当される。 ① 第3回国連防災世界会議（於：仙台）で採択された国際的な防災指針「仙台防災枠組 2015−2030」の実施推進・フォローアップ。 ② 各国政府、国際機関等との協調・連携強化。 ③ 防災に関する知識・情報の共有。 ノンコア資金は上記③の中でも、特に日本が主導して制定された「世界津波の日」に関する津波対策の普及・啓発の推進等に充当される。 これらの取組により、主に途上国における災害被害軽減、国際社会での日本のプレゼンス向上に寄与。気候変動の影響で自然災害が激甚化する中、本拠出金を通じて国際社会における防災の取組を促進することは、持続可能な開発目標（SDGs） の達成を通じて地球規模課題に対処するという政策目的にも合致。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　494,117 千円
2021 年の日本の拠出額は 6,265,599 米ドル（外務省 2021 年度当初予算 4,495,354 ドル、外務省 2020 年度補正予算 977,445 ドル、内閣府 2020 年度当初予算 792,800 ドルの合計。拠出率は 14.3%（2 位）。） 1 位：スウェーデン、2 位：日本、3 位：ドイツ、4 位：米国、5 位：ノルウェー
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球規模課題総括課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1・人間の安全保障の推進と我が国の貢献　測定指標1－1　持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の手段の一つとして、及び「個別分野2　環境問題を含む地球規模問題への取組　測定指標2－3　国連等関係機関と連携した国際防災協力の推進」の下に設定された中期目標「第3回国連防災世界会議で策定された仙台防災枠組（2015－2030）を達成するため、東日本大震災等を通じて得た防災についての日本の知見・経験を活用し、各国における「防災の主流化」を推進する。」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）349～373 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
日本は過去に幾多の災害を経験した防災先進国であり、世界の強靱化を進める上で日本の防災に係る知見の共有等を通じた国際協力は不可欠である。第3回国連防災世界会議で策定された仙台防災枠組は、各国における災害リスク及び被害の大幅な削減といった「期待される成果」や「グローバル目標」、「指導原則」、「優先行動」等を規定しており、全てのセクターにわたる防災の主流化、事前の防災投資、「より良い復興（Build Back Better）」等、過去の災害も踏まえて日本が重視する観点が盛り込まれている。UNDRR は上述の仙台防災枠組の推進を戦略目標としており、仙台防災枠組で決定された方針に基づいて各国の防災の取組のモニタリングを行ってきたほか、途上国に向けた啓発活動による防災意識向上の取組や防災計画の策定支援を行ってきた実績がある。気候変動の影響もあり、災害が激甚化・頻発化する中で、本件拠出によりその活動を推進することは、日本が重視する観点が盛り込まれている仙台防災枠組の着実な実施につながるため、日本の外交政策上の目標達成に向けて極めて有用である。 また、防災分野の国際協力については、2019 年6月の SDGs 推進本部会合において、安倍総理大臣から「災害が激甚化する中、誰もが安心して暮らせるよう、防災先進国として世界の強靱化に貢献します。『仙台防災協力イニシアティブ・フェーズ2』として、少なくとも 500 万人に対する支援等を実施します。」との発言があり、2019 年から 2022 年の間の防災分野での日本の国際貢献につき言及、上記を同年の G20 大阪サミットでの日本のイニシアティブの一つとして表明した。UNDRR が防災に関する国際的な啓発活動を実施し、各国の防災意識を向上させることで、日本の防災分野での国際協力をより一層円滑に実施することが可能となり、仙台防災協力イニシアティブ・フェーズ2の達成にも大きく貢献する。 国際場裡にいても、例えば 2022 年 5 月の G7 外相会合成果文書の一つ「人道支援における先行的行動の強化に関する声明」においては、人道危機に対する手段のひとつとして、UNDRR が実施を推進する「仙台防災枠組」や、UNDRR の策定した文書にも言及される等、平時からのリスク削減の取組である「防災」も「先行的行動」に資するとの日本の主張が UNDRR の活動への言及を通じて反映される形となるなど、国際協力の分野において「防災の主流化」の思想を根付かせるための連携が図られている。
1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
2018 年3月に UNDRR のトップである国連事務総長特別代表（防災担当）に水鳥真美氏（元外務省職員）が就任し、現在3期目。国際場裡における世論の共有、日本が重視する「防災の主流化」の推進等の場面において、日本とも密に連携が図られている。神戸に置かれている駐日事務所も UNDRR の各種取組推進における日本側意向のインプット、国内取組の国際発信等の場面で継続的に役割を果たしている。これらの地位・組織の役割も踏まえ、本拠出金を通じて UNDRR の活動を引き続き支援していく必要がある。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

水鳥特別代表は、2019 年 9 月に小泉環境大臣、同 11 月に鈴木外務副大臣、2020 年 2 月に尾身外務大臣政務官、2021 年8月に小野地球規模課題審議官、2022 年2月及び4月に赤堀地球規模課題審議官、同 5 月に大野内閣府副大臣と協議を行い、気候変動により激甚化・頻発化する災害に対して、仙台防災枠組の推進や「世界津波の日」の推進等において、引き続き日・UNDRR 間で緊密に連携していくことを確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

（日系企業）

UNDRR に協力する「災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス」（ARISE）には日系企業も数十社が参画。UNDRR 駐日事務所は日系企業と共に ARISE ジャパンシンポジウムを毎年主催し、国内取組が国外にも発信されている。

（地方自治体）

UNDRR が 2021 年に開始した「Making City Resilient 2030」にて、仙台市が日本からの都市第一号として 12 月に参画。防災・復興の知見・教訓が世界の他の都市にも共有されることが期待される。

（大学等）

UNDRR は「（国研）土木研究所」傘下の「水災害・リスクマネジメント国際センター」運営理事会メンバー。京大防災研究所主導の「国際斜面災害研究機構」にも参画。東北大、上智大、関西学院大等での講義や国際機関を目指す学生へのキャリアセミナーにも協力。

（NGO 等）

UNDRR は多様な主体による仙台防災枠組への貢献を広く発信するため「仙台防災枠組ボランタリー・コミットメントオンラインプラットフォーム」を運営。日本看護学会、CITYNET 等の団体による取組・成果を国際社会に発信。

2020 年以降、特にメディアを通じた発信を積極的に実施。2022 年1月には朝日新聞、3月には産経新聞にて、国際的な防災議論の潮流や日本の貢献、日本への期待などを水鳥特別代表から発信。この他にも京大防災研がホストした「第 5 回世界防災研究所サミット」や消防庁主催の「国際消防防災フォーラム」等、様々な会議で水鳥特別代表や駐日事務所代表が登壇し、国内外への発信を続けている。

上記以外でも、UNDRR 主催の様々な協議の場への JICA 等の日本人専門家の参画、国内 NGO 等主催行事への UNDRR の参加などを通じて、日本の防災事例が幅広く国際社会に発信されており、防災分野における日本の国際的プレゼンス向上の観点からも、本件拠出は極めて有用かつ重要。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNDRRは、仙台防災枠組の各種目標達成に向けて研修、モニタリング等を実施し、各国における防災の主流化の推進に貢献している。2020年以降は新型コロナ感染症の影響も踏まえ、オンライン方式も活用したワークショップやブリーフ資料作成等により、生物学的ハザードに起因するものを含む災害に対する防災の知見・対策の周知等の取組を継続したことは高く評価できる。仙台防災枠組の目標の1つである各国・地方の防災計画策定等に関しても、計21,920名（前年の6,986名の約3倍）の各国防災関係者への研修など、実効性のある人材育成も実施。これらの取組もあり、2021年末までに123か国（前年の101か国から22か国増）において仙台防災枠組に沿った国家防災戦略の策定に至るなど、各国の「防災の主流化」の推進に着実に貢献している。

日本主導で制定された「世界津波の日」（11月5日）に関連し、多様なメディアを通じた知見・経験の周知、UNESCO等とも連携したキャンペーン等により、各国の津波への認識向上・備えの強化に寄与している。

UNDRRの民間セクターグループには数十社の日系企業も参加し、駐日事務所との共催会合（3月）を介して各社取組が国外に紹介されるなど、日本政府のみならず日系企業の対外的な発信にも貢献している。

日本政府も、仙台防災枠組の目標達成に向けて「仙台防災協力イニシアティブ・フェーズ２」を発表し、途上国の防災取組を支援中。UNDRRも主催イベントにJICAを招待したり、外務省共催のウェビナー（10月）にて日本の防災協力の有用性を国内外に発信したりする等、日本政府の上記取組に協力・連携する姿勢を示している。

組織マネジメントの観点では、2020年以降新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応可能な体制を速やかに構築し、対面・オンラインを問わず世界各地で積極的な活動を継続。主要ドナーとの間で組織運営に関する協議の場を設けることが重要との観点から、日本の要請に応じて2017年よりドナー会合（12月・5月）やサポートグループ会合を定期的に開催し、事業実施戦略等の説明に努めている。

日本人職員に関しては、2018年３月からUNDRRのトップを水鳥特別代表が務めて（日本人女性として初の国連事務総長特別代表、現在３期目）いる他、2021年７月からは内閣府職員が本部勤務を開始しており、日本政府と緊密に連携できる体制も継続されている。駐日事務所も国内外の会合に積極的に参画し、国内外への防災取組普及啓発、国内取組の国際的な発信にも日々努めている。

以上のように、UNDRRはその精力的な活動で各国の「防災の主流化」推進に着実に貢献しているとともに、防災分野での日本のプレゼンス維持・向上に向けた取組にも積極的に協力しており、本件拠出の外交政策目標に向けた貢献は大きいといえる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNDRR の戦略目標は下記のとおり。

（2016 年～2021 年）
戦略目標１：仙台防災枠組実施のグローバル・モニタリング、分析、調整の強化
戦略目標２：地域及び国別の仙台防災枠組実施への支援
戦略目標３：加盟国及びパートナーの触媒機能
戦略目標を可能にする要素１：知識、管理、コミュニケーション及びグローバル・アドボカシーの強化
戦略目標を可能にする要素２：組織的業績の強化

（2022 年～2025 年）
戦略目標１：意思決定過程に資する、リスクに関する強固な証拠、イノベーション、好事例の創出
戦略目標２：防災及びリスク削減に資する投資のためのファイナンスの加速
戦略目標３：防災への政治的牽引及びコミットメント最大化のためのコミュニケーション及び公衆へのアドボカシー拡大
戦略目標４：防災アジェンダと気候アジェンダの統合
戦略目標を可能にする要素：組織的パフォーマンスの強化

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

各国政府機関職員等に対し、防災戦略策定・改善、防災投資推進に向けた各種キャパシティビルディングを実施。一例として、15 か国に対する国家防災戦略策定・更新に係る技術的支援や、計 21,920 名の防災関係者に対して研修を実施した他、28 の意見記事、91 の防災に関する知見を発表。また、水鳥特別代表等の幹部が 100 を超える会合に参画、ステートメント発出。これらの活動の結果として、2021 年までの戦略目標に係る成果は以下のとおり。

（2021 年までの戦略目標に対する成果）

戦略目標1：

155 か国が、UNDRR が作成した仙台防災枠組モニタリング・システムを通じて、枠組に基づく自国の防災の取組状況等を確認し UNDRR に報告。

戦略目標2：

123 か国が仙台防災枠組に沿った防災戦略を策定。

戦略目標3：

仙台防災枠組の実施状況に係る国連事務総長報告を作成し、防災・強靭化の推進に貢献。

UNDRR が組織・調整した、民間企業・市民社会など様々な機関が参画するメカニズムに 76 の国・地域から 390 の団体が参画。

市民社会、地方政府等 94 の諸団体が仙台防災枠組の実施状況に関する自発的報告を提出。

また、2022 年5月 23 日～28 日に、防災に関する政府関係者・企業・研究者・市民社会による国際会議「防災グローバル・プラットフォーム」をインドネシア・バリにおいて開催。約 4,000 名が参加し、「リスクからレジリエンスへ」をテーマに、防災ガバナンスの強化、COVID-19 からの社会・経済の回復、気候変動への適応、防災投資の加速に向けた、様々なステークホルダーによる議論、知見共有が実施され、各国等における「防災の主流化」の更なる促進の一助となった。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

ノンコア拠出は日本が主導して制定された「世界津波の日」に関する津波対策の普及・啓発の推進等に充当されている。2021 年の「世界津波の日」キャンペーンは下記の目的を設定して実施されており、各国の防災計画の改善、将来世代の防災教育促進などに貢献している。

1. 仙台防災枠組の「ターゲット F」に則した、津波リスク削減のための国際協力の促進。
2. 「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年（2021-2030 年）」の重要要素である、IOC-UNESCO の津波対応計画の拡大に向けたアドボカシー
3. 学校、博物館、その他のコミュニケーション経路を通じての、防災戦略における津波リスク包含に取り組む組織への着目、認知拡大
4. 「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年（2021-2030 年）」とリンクした、津波及び海洋関連防災のための更なる国際協力を促進するための「世界津波の日」関連キャンペーンの実施

「世界津波の日」2021 コミュニケーション・キャンペーンは、「メディア」「アドボカシー」「パートナーシップ」という3つの相互補完的な活動で構成されており、これまでの成果には以下の事項が含まれる。

・2021 年 11 月 5 日に国連本部にてオンラインイベントを実施。「現在、そして将来世代のための津波リスク削減に向けた科学技術の活用」をテーマに、関係国・機関の専門家や若手研究者などによる議論が行われた。日本からは三宅外務大臣政務官、石兼国連代大使に加え、東北大学の学生からメッセージを発出。
・日本の、VR を用いた子供向け津波防災教育の動画は 54,000 回の閲覧を記録。
・COP26 において 70 以上のメディアで報道された。
・「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」の文書に津波リスクが盛り込まれた。UNESCO からは、UNDRR の津波防災に係る取組は、直近で津波に晒されたトンガでの意識向上に繋がっていると評価されている。

・2021 年3月に開設された UNDRR 駐日事務所の twitter アカウントを通じて、UNDRR 本部のメッセージが翻訳され、日本国内向けにも発信されている。
・津波等の脅威に対するメディアトレーニング資料が英語以外の5つの国連公用語に翻訳され、世界の 50 を超える放送局の、675 人のジャーナリストの教育に活用されている。
・マダガスカルにおいて、津波コンサルタントの支援を実施。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2019 年6月に防災分野のイニシアティブである「仙台防災協力イニシアティブ・フェーズ2」を発表し、2019～2022 年の4年間で、洪水対策（例：堤防、分水路、排水幹線整備）等により、少なくとも 500 万人に対する支援並びに行政官や地方リーダー及び次世代を担う子供たち合計8万5千人の人材育成・防災教育を実施、2019～2020 年の2年間で、80 か国の防災計画策定・改定を支援することを表明した。防災計画の策定・改定支援に関しては、JICA が作成した「8ステップスー地方防災計画の実践的策定ガイド」を用いて、研修や技術協力プロジェクトを実施し、支援を行っている。UNDRR は、仙台防災枠組の達成に貢献する「仙台防災協力イニシアティブ・フェーズ2」に協力・連携する方針を示し、UNDRR の開催するイベントに JICA を招待し、日本の取組を世界各国の担当者に周知する機会を提供した。こうした流れを受け、JICA は、UNDRR が推進する災害に強い都市作りを目指す都市強靱化（MCR）2030 キャンペーンのコア・パートナーとなっている。UNDRR が主催する大洋州地域向け「世界津波の日」啓発セミナーにおいては、在フィジー日本国大使が日本の津波防災における本地域での取組みを紹介した。また、2021 年 10 月に外務省が UNDRR や日本国際問題研究所等と共催した公開ウェビナーにおいては水鳥特別代表から防災分野における日本のリーダーシップの重要性・期待が示され、外務省や在京モルディブ大使から日本の支援事例を紹介する等、防災分野における日本の支援のビジビリティ向上にも UNDRR と連携して取り組んでいる。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年9月 （日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年9月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

直近の決算報告書は、それぞれの対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものであり、各国からのコア拠出・ノンコア拠出の両方を含む。UNDRR は収入の全額が各国の任意拠出金で賄われており、その総額は各国財政事情にも左右され毎年変動するため、収入と支出（事業量）は必ずしも一致しない。2020 年末時点で残高は 68,646 千ドルとなっており、翌年以降の活動費用として繰り越されている。また、ノンコア拠出については拠出入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、プロジェクト完了後に個別に報告書が提出される。日本の 2020 年度拠出分の残余金はゼロであり、2021 年度拠出分によるプロジェクトについての報告書提出は 2022 年秋頃となる見込みである。

尚、これら決算報告書は毎年、国連会計監査委員会（Board of Auditors: BOA）に提出され、監査が実施されている。監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
2022-2025 年の戦略枠組に基づく 2022-2023 年の行動計画は、過年度までの実績と課題を踏まえた内容としている。 UNDRR では各種課題に対応し、行動計画で設定した目標の達成を成し遂げるため、業務執行体制、内部手続きの質、効率向上を目的とした各種プロセスの自動化と、情報共有への投資を推進している。 2022-2023 年において、UNDRR は計画的な業務遂行とリスクを考慮した発展を支援するため、結果に基づく運営システム、財政及び人的資源のマネジメントの更なる改善に取り組む予定である。リスクマネジメントシステムに更に注目することで、運営上のリスクを減少させ、新たな課題に対応した方針修正が可能になる。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
不正事案はなし。UNDRR はその計画や活動が規則を遵守したものとなっているか、目的と整合しているか、効果的・効率的に実施されているかを常時モニターしている。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本政府からの、拠出金や会計報告書の提出の要請に対し、UNDRR は真摯に対応している。また、主要ドナー国との間で組織運営に関する協議の場を設けることが重要との観点から、UNDRR は日本の要請に応じて、年に2回のドナー会合（2021 年 12 月、2022 年 5 月）や2か月に一度のサポートグループ会合を開催し、予算計画や事業実施戦略等を説明している。会合では日本側からも UNDRR の活動方針に対する意見表明を行っており、これに呼応して UNDRR 側から個別の事案について日本の担当者とのバイ協議の実施が呼びかけられ、当該協議での日本側の要請が UNDRR の事業実施方針に反映される等、日本側の意向も踏まえた活動がなされている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
4	2	2	2.67	3	0.33	87

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
2	1	1	1.33	1	-0.33	4

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
2018 年3月から UNDRR のトップである国連事務総長特別代表（防災担当）に、水鳥真美氏（元外務省職員）が就任している。1期2年であり、2022 年3月から3期目が開始されている。

2021 年7月から内閣府職員（国土交通省からの出向）が勤務を開始。

2021 年3月には UNDRR 駐日事務所が新たに日本語の twitter アカウントを開設。外務省国際協力局地球規模課題総括課の SDGs twitter とも連携しながら UNDRR の活動を広報し、UNDRR に関心を有する日本人の増加も図っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	s	a	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際連合児童基金(UNICEF)拠出金
2　拠出先の名称
国際連合児童基金（UNICEF）
3　拠出先の概要
UNICEF は、児童の権利条約（CRC）に基づき「すべての子どもたちの権利が守られる世界を実現する」ため、190 の国と地域で活動。子どもの置かれた状況改善や子どもの権利保護を目的に、①子どもの生存と成長（保健・栄養）、②教育、③子どもの保護、④水・衛生、⑤公平な機会の分野で、緊急人道支援から中長期的な開発支援まで幅広く活動。また、途上国政府に対する政策の提言、立案、実施等の支援や国際社会に対するアドボカシーを実施。本部はニューヨーク（米国）に所在。駐日事務所（UNICEF 東京事務所）あり。
4 (1)本件拠出の概要
本拠出は、基本的に UNICEF のコア・ファンドに充当され、UNICEF による国別支援プログラム、緊急・人道支援、啓発活動、組織運営費等に使用される。本件拠出により、紛争や自然災害、また最近では新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の影響等により一層厳しい状況に置かれる子どもや若者の生存、権利保護のための支援が可能となり、多くの子どもや若者の人道状況の改善、健全な成長、能力強化等に貢献する。
4 (2)　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　2,087,045 千円
2021 年の UNICEF コア予算に対する日本の拠出額は、18,945,574ドルで、拠出率 1.3%（第8位）。米国が第1位で、その後ドイツ、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、スイス、英国と続く。（いずれも 2021 年の暫定値） また、2021 年の UNICEF 全体予算に対する日本の拠出額は約 328,170,454 ドル（本件当初予算のほか、補正予算、緊急無償資金協力、国際機関連携無償資金協力等の合計）で、拠出率 4.0%（第6位）。単独政府ドナーとしては第3位で、第1位は米国、第2位はドイツ。（いずれも 2021 年の暫定値）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ－2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－3　ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC)及

び感染症対策の推進」の下に設定された下記目標を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）353～354 ページ参照）

（目標）

人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」との観点から、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向け、以下の取組を実施する。

1 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。

2コロナ、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

UNICEF は、日本の外交上、援助政策上の重要なパートナー。最も脆弱な子供たちへの支援を重視する UNICEF の使命と活動は、日本の主要外交政策である人間の安全保障及び SDGs の理念と軌を一にするものであり、その現場レベルでの実践に大きく貢献。とりわけ、保健や水・衛生分野を主要な活動領域とし、さらに COVAX(コロナワクチンに関する包括的な資金調達及び供給調整メカニズム)の中で、目下日本の最大の優先課題の一つであるワクチン調達・供給を担う UNICEF の役割は、非常に大きい。また、上記1－1（1）の目標達成に向けて、UNICEF は、日本大使館がない又は治安上の理由によりその活動が困難な国（ソマリア、中央アフリカ、アフガニスタン、イラク等）を含む約 190 か国・地域において開発協力を行っており、特に二国間支援が困難な国においてはそれを補完する重要な役割を果たしている。例えば、2021 年に人道支援のニーズが高まったアフガニスタン及び周辺国に対する支援、また、2022 年のウクライナにおける人道危機を踏まえたウクライナ及び周辺国に対する支援のニーズを踏まえ、UNICEF との間で案件形成を進めた。

・（強固な保健システムと UHC）

UNICEF は、日本が重視する国際保健分野においても主要なパートナーであり、様々な形で国レベルの保健システム強化に取り組んでいる。国連 UHC ハイレベル会合（2019 年９月）、茂木外務大臣主催 UHC フレンズ閣僚級会合（2020 年 10 月）、日本政府共催 COVAX ワクチン・サミット（2021 年6月）、日本政府主催東京栄養サミット 2021（2021 年 12 月）にはフォア事務局長或いはゴルニツカ事務局次長が参加し、UHC 達成の重要性について強調した。

・（「ラスト・ワン・マイル支援」）

UNICEF は、コロナワクチンを接種現場まで届けるためのコールド・チェーン体制整備等の支援を世界 60 か国以上で実施中であり、日本の「ラスト・ワン・マイル支援」実施機関として、JICA と並び重要なパートナーである。

・（結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症対応）

UNICEF は、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱、コロナ、ポリオといった感染症対策において、実際に現場レベルでの対応を行う国際機関である。エボラ出血熱やコロナの流行に際しても、長年のポリオ支援や予防接種キャンペーンによる知見やネットワークも踏まえ、感染症拡大の防止に大きく貢献。

・（グローバルファンドの活動を通じた三大感染症対策への貢献）

UNICEF は、グローバルファンド（GF）と政策、資金調達、事業実施といった様々な面で連携。具体的には、UNICEF の各国事務所が GF から直接資金を受け、脆弱国（例えばソマリア）での三大感染症対策事業を実施。また、GF が資金供与する国での UHC や保健システム強化の取組において、UNICEF が様々なパートナー間の連携を促進し、各団体・機関の取組に相乗効果が生まれるよう支援。2020 年6月には、GF との間で UHC 達成のためのパートナーシップに関する覚書を締結。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、主要ドナーとして多年に亘りUNICEF執行理事国に就任しており、2007年～2021年の15年間の執行理事国ローテーションのうち、4年間（2010年、2013年、2018年、2019年）を除く11年間理事国を務めた（2016年は執行理事会の副議長も務めた）。また、2022年～2029年の8年間の執行理事国ローテーションのうち、5年間（2023年、2024年、2026年、2027年、2029年）の理事国枠が確保されている。コア拠出への拠出額の多寡は執行理事会の議席枠に大きく影響する。また、UNICEF東京事務所とは日頃から綿密に連携をとっており、日本の意向を踏まえた案件の形成やビジビリティの確保について、UNICEF東京事務所及び同事務所を通じたUNICEF本部への働きかけを行える環境が整っている。日本人職員の多数いるUNICEF東京事務所は、ビジビリティの確保を含めた本部への働きかけを行う際に重要な役割を担っており、日本政府の重点事項に沿った案件形成のサポートのみならず、日本人職員増強といった日本の政策優先事項を推進するうえでも、有益な活動を担っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

日本とのパートナーシップの重要性に鑑み、UNICEFの事務局長は頻繁に来日している。最近では、2019年8月のTICAD7の際にフォア事務局長が来日し、河野外務大臣主催の昼食会に参加したほか、阿部外務副大臣を表敬し、引き続き日・UNICEFで緊密に連携していくことを確認した。

また、事務局次長も日・UNICEF政策協議のため毎年来日しており、2019年も10月にゴルニツカ事務局次長ほか幹部一行が来日した。中谷外務大臣政務官を表敬するとともに、野田聖子会長をはじめとするユニセフ議員連盟幹部とも面会し、今後の日・UNICEF関係の展望について意見交換を行った。

2020年及び2021年は、コロナの影響により、来日こそ叶わなかったものの、2021年12月にフォア事務局長が東京栄養サミット2021にオンラインで参加し、各年10月にはゴルニツカ事務局次長との間でオンラインでの政策対話を実施。多分野にわたる日本とUNICEFとの協力方針、相互補完性を高める更なる連携について協議を行った。その結果、日本が重視する政策（新たな「人間の安全保障」やUHCの推進、日本人職員の増強等）についてUNICEF本部のハイレベルに働きかけることができた。また、UNICEF東京事務所のサポートもあり、新しい戦略計画に「人間の安全保障」等の文言が加筆されるに至った。

UNICEF東京事務所及び日本ユニセフ協会との間で三者協議を実施しており（2021年は7月に開催）、各々の活動のアップデートや日本の政策等についてのインプットを定期的に行っている。

COVAXファシリティにおけるUNICEFの役割や活動状況について、UNICEF事務局長からニューヨークの国際連合日本政府代表部への報告や意見交換が複数回行われた。

なお、2022年2月のラッセル新事務局長の着任の伴い、同月に石兼国際連合日本政府代表部大使を表敬するとともに、同事務局長の年内の来日につき検討が進められているところ、日・UNICEF関係の更なる発展に向けた礎とするべくUNICEF東京事務所との間で準備を進めている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

UNICEFは、民間セクターと非常に密接に連携しており、民間セクターとの協議のための本部スタッフの日本派遣、UNICEF東京事務所スタッフによる現地事務所と日系企業との現地協議の円滑化等を推進。また、外務省主催国連調達セミナーにUNICEFイラク事務所物流・物資調達専門官が参加し（2022年2月）、発表と個別面談を行ったほか、その後も個別企業への助言等を継続して実施。

こうした取組により、2020年12月には日本企業（PHC）がUNICEFと超低温冷凍庫供給の2年間の長期契約を締結し、2021-22年には実際にボスニア・ヘルツェゴビナやリビア、インドで同社の製品を納入済。コロナ対応においては、引き続き、ウガンダでサラヤの手指消毒剤を、2022年3月にはパプアニューギニアでトヨタ製車両30台を調達している。

UNICEF の日本企業からの調達額（2020 年）は、医療品、車両、ロジスティックスなどを中心に、およそ 689 万ドル（日本企業の国外生産拠点からの調達を含む）。

個別企業との連携事例としては、UNICEF は株式会社 LIXIL と 2018 年に「シェアードバリュー・パートナーシップ」を結び、2020 年度の日本の拠出案件において、LIXIL の簡易型トイレなどの製品を活用した衛生事業の展開をエチオピア、ケニア、タンザニアで行い、その結果、LIXIL はアジアへも展開を果たし UNICEF との連携を更に深めている。

日本の NGO とも現場でのプロジェクト実施において連携しており、2021 年、日本の NGO との現場事業での実施パートナー契約は4件であった（イラク、ガーナ、ケニア、ミャンマー）。UNICEF 東京事務所も積極的に日本の NGO との連携のために活躍し、同事務所職員がジャパン・プラット・フォーム（JPF）事業審査分科会委員を務めるほか、外務省平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業にも講師等として参加している。

超党派であるユニセフ議員連盟は活発に活動しており、2021 年6月には茂木外務大臣を表敬し、UNICEF への拠出金額水準の維持についての要請を行った。UNICEF 東京事務所は、ユニセフ議員連盟の活動を全面的にサポートしており、本件要請にも東京事務所長が同席。また、国連「子どもの権利委員会」（CRC の実施状況を監督）の委員に大谷美紀子弁護士が再選（任期：2021 年3月～2025 年2月）し、さらに委員長に選出された。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNICEFは、日本が重視する人間の安全保障やSDGsへのコミットメント、UHCを含む国際保健、人道と開発と平和の連携（ネクサス）、教育、防災、気候変動といった多くの重点分野を共有しており、日本がこれらの分野での協力を推進していく上で非常に重要なパートナーである。とりわけ、現下のコロナ禍において、コロナ対策と関連の深い保健や水・衛生分野を主要な活動領域とし、現場での高いデリバリー能力、高い知名度や発信力を有するUNICEFは、その能力と真価を遺憾なく発揮している。具体的な案件の形成及び実施に際してはUNICEF東京事務所との綿密な連携が必要不可欠であり、2022年の対ウクライナ支援のように緊急性が求められる案件についても短期間で案件形成及びビジビリティの確保を実施している。

COVAXの枠組みの中で、目下日本の最大の優先課題の一つであるワクチン調達・供給を最前線で担うほか、COVAXでは十分に手当てされない途上国国内のコールド・チェーンの整備等も主導している。現在、林外務大臣も重視する「ラスト・ワン・マイル支援」を、国際機関の中ではほぼ一手に担っていると言っても過言ではない。したがって、コロナ禍の中、日本におけるUNICEFの重要性は一層増していると評価できる。

UNICEFは、グローバルファンドをはじめ、WHOやGavi等、様々な保健関連機関とも連携し、上記1－1（1）に記載されるUHC及び感染症対策の推進において非常に大きな役割を果たしており、日本がこれを進めるにあたって重要なパートナーであると評価される。現在策定中のグローバルヘルス戦略に関しても、2022年2月に内閣官房健康・医療戦略室次長とUNICEF本部保健事業統括が意見交換を実施した。

また、下記評価基準2の成果にもあるとおり、UNICEF は、保健、栄養、水・衛生、HIV/AIDS、教育、子どもの保護、社会的包摂等の分野において、定量的かつ目に見える成果を上げている。これらの成果（日本の貢献を含む）は、UNICEF が有する高い知名度と発信力を以て、日本国内及び世界に幅広く発信されている。UNICEF 東京事務所の広報専門官が頻繁に日本の貢献による UNICEF の活動についてのプレスリリースや SNS、ホームページでの発信を行っている他、UNICEF 東京事務所と日本ユニセフ協会の共同 twitter アカウント（フォロワー数約 7.6 万人）では日本の支援に対する各国からの感謝等が頻繁に投稿されている。例えば、2022 年5月 12 日付で HP に掲載されたフィリピン・アパヤオ州カブガオからのビデオでは、電力供給が課題である同地域の保健所に「ラスト・ワン・マイル支援」の一環で太陽光発電のワクチン用冷蔵庫が供与され、人々がワクチン接種を受けている様子と共に、保健員からの謝意が伝えられている。

さらに、下記評価基準3のとおり、UNICEFは、組織・行財政マネジメントに関し、透明性の高いかつ効率的な運営に努めている。内部監査の指摘に対する真摯な対応や経費節減・効率化等の努力が評価され、2020年版のAid Transparency Index Reportでは、「Very Good」のカテゴリーに入るなど（47団体のうち6位（国連機関としては2位））、高い評価を得ている。日本を含む主要ドナー20か国が参加するMultilateral Organization Performance Assessment Networkによる評価では、2020年に全12指標中10指標で「Satisfactory」以上の評価を獲得。

加えて、下記基準4のとおり、日本人職員の増強においても、元々UNICEFは国連事務局を除き最大の日本人職員数を有しているが、JPOの数の多さ等も勘案すれば、今後も更なる増強が見込まれる。

以上を総合的に勘案すれば、本拠出による日本の外交政策目標への貢献は極めて大きい。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNICEF は、4年ごとにその活動の指針となる戦略計画を立てており、2022 年からは、「戦略計画 2022-2025」に基づいて活動している。同戦略計画では、SDGs の「誰一人取り残さない」という理念に基づき、①すべての子どもが命を守られ健やかに成長できる、②すべての子どもが教育を受けられる、③すべての子どもが暴力や搾取から守られる、④すべての子どもが安全で持続可能な環境で暮らす、⑤すべての子どもが貧困から解放される、という5つの優先目標が定められている。これらの優先目標に基づき、主に子どもや若者、女性を対象に人道・開発支援を実施している。

UNICEFは、国連機関の中でも最も幅広いSDGsの目標分野をカバーしている機関の一つであり（SDG1:貧困撲滅、SDG2:飢餓撲滅、 SDG3:保健、SDG4:教育、SDG5:ジェンダー、SDG6:水と衛生、SDG8:経済成長と働きがい、SDG10:不平等の是正、SDG11:住み続けられる街づくり、SDG13:気候変動、SDG16:平和な社会作り等）、日本が重視する人間の安全保障の実現及び SDGs 達成のために大きく貢献している。

UNICEF の戦略目標と活動に直結する SDGs のターゲットは、例えば、1.2 子どもの貧困半減；2.2 栄養不良の解消；4.4 質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育；5.1 女性及び女児に対する差別撤廃；6.2 野外排泄の撲滅；8.6 就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合削減；11.5 災害被災者数の大幅な削減；16.2 子供に対する虐待や暴力撲滅等、多岐に亘る。UNICEF は、CRC の締約国による条約履行を支援する役割を担い、CRC 委員会への報告書提出を支援する等、子どもに関する国際基準・規範の形成に貢献している。また、戦略計画の達成目標や成果に関する評価方法については、Integrated Results and Resources Framework of the UNICEF Strategic Plan, 2022-2025（E/ICEF/2021/25/Add.1）に明記されている。

コロナの流行以降は、同影響により生存・健康、教育、保護の機会を奪われている子どもたちへのマルチセクターでの支援に加え、COVAXの枠組みの中で、世界中に公平にワクチンを供給する目標を掲げ、日本によるワクチン供与、ワクチン調達やコールド・チェーン強化等積極的に活動を展開している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

SDG3.2（1,000 人当たりの 5 歳未満児童の死亡者数を減らす）において、2030 年目標（1,000 人当たり 25 人）に向け、着実に成果を上げている（2018 年 39.8 人から 2020 年 36.6 人）。

2020年の活動では、予防接種の展開や水・衛生アクセスの向上など、目に見える成果を上げており、その実行力は高い。各分野における具体的な成果は、以下のとおり。

①保健：人道的状況にある 63 か国で 1,700 万人の子ども達へはしかワクチンを接種（目標値 91%）。870 万人の子ども達の肺炎を治療（2016～2020 年累計 3,460 万人は 2021 年目標の累計 3,000 万人をすでに 115%達成）。2020 年8月、ナイジェリアでポリオ野生株を根絶。

②栄養：約 500 万人の重度急性栄養不良の子ども達を治療（前年比 100%） 。

③水・衛生：1,700 万人の安全な水へのアクセスを支援（目標値 120%）。1,340 万人に対し、トイレ等衛生設備へのアクセスを支援（目標値 86%）。
④HIV/AIDS：1,500 万人の女児（目標値 115%）と 970 万人の男児（目標値 104%）に HIV 検査を実施。
⑤教育： 4,800 万人の学校に通っていない子ども達に学習の機会を提供。4,300 万人以上の子ども達に教材を提供（前年比 358%）。
⑥子どもの保護：117 か国の 4,720 万人の子ども、若者、保護者達へメンタルヘルス/心理社会的ケアを提供（前年比 11 倍）。84 か国の約 1,780 万人の人々へのジェンダーに基づく暴力のリスク緩和や予防、対応を支援（前年比5倍）。126 か国の暴力を経験した子ども達 420 万人に保健・ソーシャルワーク・司法のサービスを提供（前年比 154%）。
⑦社会的包摂：93 か国の1億 3,000 万人以上の子ども達を対象に現金給付事業を実施（前年比 255%）。122 か国で 720 万人の若者の市民活動への参画を支援（目標値 138%）。144 か国で 220 万人の障がいのある子ども達を支援（前年比 129%）。

加えて、コロナの世界的な感染拡大において、初動時から最も機動力がある国際機関として、そのネットワークや知見を活かして予防・啓発活動を実施しているほか、通常事業の中にコロナ予防や対応策を組み込んでいる。2020 年には、医療保健従事者 400 万人への感染予防に関する研修実施、30 億人（うち 15.3 億人が女性/女児、8.1 億人が子ども）への感染リスクや予防方法の情報提供、3億 100 万人の子ども達（うち1億 4,700 万人が女児）の遠隔学習支援などの実績を上げている。さらに「ラスト・ワン・マイル支援」の一環として、アジア、大洋州、アフリカ、中南米、カリブ海の 74 か国で、コールド・チェーン機材供与や保健人材育成を通じて遠隔地も含めたあらゆる地域において人々がワクチン接種を受けられるよう支援し、COVAX を通じた日本によるワクチン供与とも相乗効果を生んでいる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

UNICEF との協力の効果を最大限に高め、それが日本及び UNICEF 双方にとって win-win となるようにすることで、ひいてはそれが子どもや若者たちの支援や地球規模課題の解決や SDGs の推進に繋がるよう、平素から緊密に連携して協力活動を進めている。また、ビジビリティに関しては、日本政府からの働きかけに応えて、UNICEF は国内外に積極的に日本の支援に関する広報を行っており、クオリティの高い現場の活動を紹介するビデオや写真は、外務省「ラスト・ワン・マイル支援」の広報にも頻繁に活用されている。在外公館も UNICEF 国事務所と緊密な連携調整を行い、署名式、落成式、現場視察等を共同実施している。特に反響の大きかった広報として、2021 年7月、UNICEF カンボジアの Facebook アカウントにて紹介されたワクチン引き渡し式の様子は8万回の「いいね」（共感）と 1,000 件以上のコメントを集めている。

そのほか、日本は執行理事会や政策協議等の機会を活用し、所期の成果を上げることができるよう様々な意見交換や申入れ等を行っており、場合によっては現場における UNICEF の活動を円滑に進める後押しをするため、関係国政府への働きかけや関係者間の調整等を行っている。

また、UNICEF の新しい「戦略計画 2022-2025」策定過程において、外務本省における政策協議や国際連合日本政府代表部から UNICEF 幹部への直接の申し入れの結果、同計画に「人間の安全保障」、「UHC」、「人道と開発のネクサス」の文言が盛り込まれた。こうした働きかけには、UNICEF 東京事務所によるサポートも大きかった。

また、課題解決に貢献しうる日本企業の紹介や仲介を行ったり、民間企業の窓口である日本ユニセフ協会と UNICEF 東京事務所との間で定期的に三者協議を行うなど、民間企業を含む様々なステークホルダーを巻き込みながら UNICEF との協力の成果を最大化するよう努力している。

さらに、2019 年8月、UNICEF は JICA との間で現場における事業実施に関する協力覚書に署名し、2021 年 11 月には政策協議を実施。双方の知見や専門性を活かしつつ、また相互補完する形で具体的なマルチ・バイ連携を進めてい

る（例：ケニア、ガーナ）。これにより、日本の援助方針との一貫性を保ちつつ、互いの援助効果を高めることで、具体的な成果に繋がっている。

こうした取組により、日本政府とUNICEFだけの関係のみならず、JICA、民間企業等も巻き込みながらマルチステークホルダーによる協力体制を築くことにより、支援効果の最大化を図っている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月（日本の 2020 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃（日本の 2021 年度分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

直近の決算報告書は、対象期間である 2020 年における拠出先機関全体の決算を対象としている。日本の拠出金は、UNICEF コア予算に充当されており、令和2年度拠出分 19,750,436 万ドルが先方 2020 年度収入として計上されている。同年の決算状況に関しては次年度繰越額が 12.2 億米ドル（2019 年会計では 1.9 億米ドル）ある。2020 年の繰越金の増加は、任意拠出収入の増加による。

本決算報告書については国連会計検査委員会（BOA）が外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書の内容について特段の指摘事項はない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【内部監査】

事務局長直轄の内部監査局を有し、各国事務所や本部部局の監査を定期的に実施している。監査報告と事務局長以下の関連部署責任者による対応策一覧は、公開されている。さらに同局は、コロナ対策のための資金管理の監視・報告を含む緊急的手続きの実施を受け、リスクに関する調査を行った。その結果、緊急的手続きに関する周知の徹底、緊急的手続きに関するリスク管理戦略の策定等の勧告を、同局の 2020 年年次報告書に記載し、2021 年6月の執行理事会に提出した。

また、内部監査局では不正の疑いについての調査依頼をメールや電話のホットラインで広く受け付け、報告されたケースの管理制度を強化するなど不正疑いのある事案について迅速な対応に努めている。2020 年は前年比4%増の 520 件を調査し、254 件が年内に調査終了となった。

【人事関連】

候補者のリスト（タレントグループ）の作成等を通じた採用プロセスの簡素化・効率化を進め、採用までに必要な平均日数が 2017 年の 93 日から 2021 年には 57 日まで短縮されるなど、より効率的な採用や人材の配置に努めている。

【予算関連】

旅費及び組織予算の見直しを定期的に行い、支援のための事業費を削減することなくコスト効率の向上に努めている。2019 年には、契約管理手順、内規順守手順、出張管理等の改訂や合理化などの措置を通じ、計 1,880 万米ドルのコスト削減を行った。

【調達関連】

調達の分野では、国連組織で最大の調達機関としての交渉力などを通じ、ワクチン単価の減額等に注力している。2020 年には、年間削減目標を 52%上回る1億 7,660 万米ドルの削減を達成した。2021 年の同数値は未公表であるが、ロタウイルスワクチンの新規入札に際して 260 万米ドルを削減、マラリア診断テストの調達に際して 11.7%のコスト削減等の成果を上げ、コロナの診断についても抗原検査 2.55 米ドル、PCR 検査 2.80 米ドルという廉価交渉に成功。また、「持続可能な調達」の方針の下、経済、社会、環境への影響を考慮し、調達基準に環境に関する配慮を含めたり、事業実施国内での調達割合を増やしたりするなどの取組を通じ、調達を通じても SDGs 達成への貢献を目指している。

【その他】

UNICEF は、2020 年版の Aid Transparency Index Report で、Very Good のカテゴリーに入り、47 団体のうち6位（国連機関としては2位）の評価を得ている。これは、2018 年の「Good/9位」から更に評価を上げている。日本を含む主要ドナー20 か国が参加する Multilateral Organization Performance Assessment Network による評価では、2020 年に全 12 指標中 10 指標で「Satisfactory」以上の評価を獲得し、他機関を上回る高評価となっている。特に財務アカウンタビリティ、Results-Based Management、ジェンダー、戦略計画と国別プログラム等が強みとして挙げられている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

懸念や問題点、要望等があれば、執行理事会や政策協議等の機会で申入れを行っているほか、平素から様々なレベルで緊密にやりとりを行い（東京、ニューヨーク）、対処するようにしている（例：日本人職員関連、日本企業連携、プロジェクト実施管理等）。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
88	86	94	89.33	90	0.67	16,020
備考	2021 年の日本人職員数は UNICEF 側の提供によるもの。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
4	5	5	4.67	3	-1.67	154
備考	2021 年は日本人女性職員の D1から D2への昇進が1件あり。					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNICEF は、これまで日本人職員を積極的に採用しており、現在国連機関の中で、国連事務局を除き最多の専門職以上の日本人職員数を誇る。うち、女性の割合が約 75%と、女性の活躍の推進という日本政府の最重要課題とも合致する。

2021 年には D1から D2への昇進を伴い、日本を含む各国政府やその他公的部門との協力の窓口となる公的パートナーシップ局のトップに日本人職員が就任した。

さらに、中堅職員派遣のスキームを活用し、2019 年3月より、セコンドメントで日本人職員1名（P4）を中東・北アフリカ地域事務所に派遣している。元々2年間の派遣予定であったが、政策協議における UNICEF 側との交渉の結果、UNICEF 側の予算により、1年間派遣が延長された。また、2022 年よりセコンドメントで新たな日本人職員1名（P4）を南アジア地域事務所に派遣予定。両派遣とも国際保健分野のポストであり、同分野における日本人職員増強と能力開発という日本政府の最重要課題とも合致する。

2021 年 12 月時点で、JPO として国連機関の中で最大の 23 名が勤務しており、これは将来的な正規採用の可能性がある人材プールが大きいことを意味している。今後さらなる日本人職員の増加が期待される。日本人 JPO に対しては、キャリア・ガイダンスやメンター制度を通じ、本部・人事局だけでなく、東京事務所からも正規職員採用に向けた積極的な働きかけを行っている。その結果、例えば、本部勤務の 2018 年度派遣 JPO が、2021 年に P2から P3への昇進を伴う正規職員への登用に至った。

また、2019 年 10 月に、外務省・上智大学と共催でキャリアセミナーを実施し、UNICEF 事務局次長や日本人幹部職員が登壇したほか、2021 年4月には、外務省主催の国際機関就職セミナー（イノベーション）に UNICEF の日本人職員がパネリストとして参加した。また、UNICEF 東京事務所は日本人職員採用に向けたアウトリーチ活動を積極的に展開しており、同年4・8月及び 2022 年1月には UNICEF 東京事務所主催でオンライン・キャリアセミナーを実施して幹部レベルも含めた日本人職員が登壇するなど、日本人の学生や若者へも積極的にアウトリーチし、外務省の掲げる国連における日本人増強戦略に大いに貢献している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国連地域開発センター（UNCRD）拠出金
2　拠出先の名称
国連地域開発センター（UNCRD）
3　拠出先の概要
1971 年に日本と国連との間で締結された協定に基づいて愛知県名古屋市に設立された、国連諸機関の中で地域開発の支援を目的とする唯一の組織。中部圏の地域開発に関する地域的な取組や経験に関する調査研究等から得られた知見を元に、開発途上国の行政官への研修や、開発途上国や NGO 等への助言を行うほか、国内自治体の SDGs 推進に寄与し、その取組を各自治体の SDGs モデルとして海外に展開することを活動目的とする。また、東京にもオフィスを設置しており、「水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）」事務局支援をはじめ、災害リスク軽減と水関連活動を実施している。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は UNCRD の管理運営のためのコア予算に充てられており、UNCRD への拠出を通じ、日本が高い専門性を有する地域開発、環境等の政策の国際社会における普遍化や、日本が積極的に推進している SDGs などのグローバル課題に対する日本のリーダーシップの発揮を目指す。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　109,309　千円 日本の拠出率：100%（外務省拠出金のみ、2021 年） ※なお、外務省からのコア予算拠出以外に、事業実施のために環境省（EST、3R事業費）及び国土交通省（東京事務所活動費及びスマートシティ関連事業費）からの拠出も行われている。
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸課題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化する

ことで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）351～353 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

UNCRD は環境省や国土交通省との連携の下、日本が重視する環境政策である3R（リデュース・リユース・リサイクル）や環境的に持続可能な交通（EST）、防災政策である災害リスク軽減と水関連の活動をアジア太平洋地域で推進しており、この活動は日本の外交政策において重点政策に位置づけられている SDGs 達成をはじめとする地球規模課題への取組に資するものであると同時に、日本の経験をアジア太平洋地域に広めるものである。日本政府は「開発協力大綱」に基づき、「国際的な目標や指針作りへの関与及び策定された国際開発目標の達成に向けた積極的な取組を含め、地球規模課題に率先して取り組む」方針であり、UNCRD の活動は同大綱の方針とも軌を一にするものである。また、第 208 回国会における林外務大臣の外交演説においても、SDGs 達成をはじめとする地球規模課題への取組の重要性が強調されている。（https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pp/page3_003189.html）

また、防災政策については、国連防災機関（UNDRR）が「仙台防災枠組 2015-2030」の実施推進・フォローアップ等、災害全般の被害軽減に取り組んでいるが、UNCRD は国連水関連機関調整委員会（UN-Water）や経済協力開発機構（OECD）、世界銀行、アジア開発銀行、世界水パートナーシップ（GWP）、世界水会議（WWF）といった水関連機関と連携しながら水防災に特化した取組を実施しており、防災分野における相互補完及び相乗効果を図っている。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、デジタルトランスフォーメンションの加速化が見られ、AI、IoT やビッグデータといったデジタル技術を活用したイノベーションや、日本政府の「Society 5.0」の実現に向けた取組みへの関心が高まっていることを鑑み、スマートシティ関連のプロジェクトを新設。本プロジェクトでは、スマートシティ分野における知見や技術の提供を通じて、アジア各国が抱える都市課題の解決や、コロナ後のグリーンでデジタルな経済復興に貢献する人材の育成とネットワークの構築を目指しており、官民連携の下で取り組まれている日本のインフラシステムの海外展開にも貢献するものである。

さらに、UNCRD は、中部圏に所在する唯一の国連機関として、セミナーや研修の実施等を通じて中部地域における SDGs 推進に大きく貢献しているほか、SDGs を反映した地域開発に関する研修の実施等を通じて、各国政府間だけでなく、各国自治体や行政官レベルの連携や交流にも寄与している。「SDGs の力強い担い手たる日本」としてリーダーシップを発揮し、あらゆるステークホルダーと連携しながら SDGs を推進する観点から、UNCRD の活動は、まさしく国レベルだけでなく、地方レベルでの SDGs 推進の取組につながるとともに、アジア太平洋地域を始めとする世界各国に SDGs 推進における自治体間連携の有用性を示し、その成果を広げるものであり、日本政府の SDGs 推進に係る外交政策を後押しするものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

UNCRD は、国連本部の一部局である国連経済社会局(DESA)の下部組織であり、理事会や委員会等の意思決定機関は有しておらず、その運営方針や予算計画は UNCRD と DESA との協議により決定している。UNCRD のトップは歴代日本人が務めており、日本の問題意識を踏まえつつ組織運営に尽力している。

日本は、UNCRD の最大拠出国（直近の3年間（2019 年～2021 年）の累計で日本の拠出率は 85%）として、日本が重視する課題への取り組みを強化するよう国際連合日本政府代表部を通じて、UNCRD 及び DESA に対して随時働きかけを行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年4月 DESA 幹部と国連代表部公使が 2020 年度中に意見交換を行った「UNCRD の今後の組織体制や財政状況」に関して、UNCRD は経費削減などを含む組織運営改革をスタートした。

2022 年2月、UNCRD 設立 50 周年シンポジウムにおいて、赤堀地球規模課題審議官が挨拶を行い、UNCRD による「自治体の SDGs 経営に向けたモニタリングツール」開発等の成果を評価する旨を強調した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

UNCRD は地方自治体と密接に連携しており、愛知県豊田市からの職員出向の受け入れのほか、日経新聞社主催「日経 SDGs フォーラム」におけるパネルディスカッションなどのイベント開催を通じて、自治体のみならず市民への SDGs 普及啓発にも貢献している。2021 年 10 月には、国土交通省、環境省、愛知県、地元経済界と設置した実行委員会により、「第 14 回アジア EST 地域フォーラム」、「第3回日 ASEAN スマートシティ・ネットワークハイレベル会合」、「水と災害に関するハイレベルパネル専門家会合」の3つの会合を、「持続可能で強靭な都市・交通に関する国際会議 Aichi 2021」として一体的に開催した。また、設立 50 周年という節目の年に当たり、記念シンポジウムを開催し、リモートを含め約 30 の国と地域から 350 人以上が参加した。

また、民間企業とも連携して、自治体における SDGs モニタリングツールの開発にも取り組んでおり、自治体による SDGs 取組体制や実施状況の客観的把握に貢献している。

さらに、企業向けセミナーやワークショップの共催、高校生を対象とした研修を開催するなど、中部圏における SDGs への理解と取組の推進に貢献している。

中部圏における SDGs 推進の気運が高まり、2020 年 12 月には、（国連大学認定 RCE）中部 ESD 拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部 SDGs 推進センターの3団体と共同で、「中部圏 SDGs 広域プラットフォーム」を設立した。本プラットフォームの会員数は 50 を超え、中部圏ひいては日本における SDGs 達成に向けた取組を実施するとともに、世界各国、とりわけ開発途上国における課題解決支援などの国際貢献を行うことを目的としており、中部圏自治体や民間企業、大学など様々なステークホルダーが会員となり、情報やノウハウを共有し、協働事業を行う場として機能することが期待されている。

この他にも、政策研究大学院大学とは、UNCRD 東京オフィスが同学学内に設置されたことを契機に、災害リスク軽減と水関連の活動を中心に連携を強化している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNCRDは、上記１－１（１）の中期目標の達成に関し、２－１のとおり、地域開発に関する研修等を実施することで海外自治体におけるSDGs推進に貢献しているほか、ESTや3Rに関するフォーラムを開催し、国レベルの政策提言や地域内の政治的合意形成の推進に寄与し、国及び地域における環境を考慮したSDGs実施を促進している。また、水分野・水防災分野においてもUN-WaterやGWP、WWF等と連携しながら国際的議論の場における「水防災の主流化」に貢献している。日本が高い専門性を有する地域開発や環境・防災分野について、日本の経験をアジア太平洋地域へ共有することは、当該分野における日本のリーダーシップ、プレゼンス向上にも寄与することであり、高く評価できる。

また、中部圏所在の唯一の国連機関として、中部圏と国際社会をつなぐ役割を果たしている。とりわけ、中部圏におけるSDGs推進に当たっては、あらゆるステークホルダーと連携して取り組んでおり、官民連携により開発している自治体向けSDGsモニタリングツールの活用や「中部圏SDGs広域プラットフォーム」の設立は、日本の自治体SDGsモデルの海外展開、官民パートナーシップによる開発途上国課題解決支援など、国内外の更なるSDGs推進に貢献することが期待できる。

さらに、2022年２月に開催されたUNCRD設立50周年記念シンポジウムでは、リモートを含め32の国と地域から350名が参加し、国連経済社会問題担当事務次長や外務省地球規模課題審議官、環境省大臣官房審議官らが挨拶を行い、UNCRDの50年に渡る持続可能な地域開発という経済的、社会的、環境的発展に係る取組の蓄積や成果が強

調された。
なお、日本人職員増強については、4のとおり小規模な組織であるため日本人採用に限界があるが、2019年に開設された東京オフィスに設置されたポストを日本人が獲得するなど、専門職以上の全職員ポスト数3名のうち2名を日本人が占めている。
以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は日本の外交施策目標へ相応の貢献をしていると言える。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNCRD は、①統合的地域開発計画（IRDP）、②環境的に持続可能な交通（EST）、③3R（リデュース・リユース・リサイクル）、④水と災害、を主たる活動分野としている。近年では、当該機関の活動が SDGs と密接に関係していることから、これまでの知見をもとに、地域における SDGs 推進に寄与していくとともに、好事例の海外への発信に取り組んでいる。
①IRDP：中部圏の地域開発や近年の世界における地域レベルでの SDGs 実践（ローカライゼーション）や、変革（トランスフォーメーション）の鍵となるスマートシティやデジタル技術に関する調査研究から得られた知見を元に、開発途上国行政官への研修や、開発途上国や NGO 等への助言を行うほか、国内自治体の SDGs 推進に寄与し、その取組を各自治体の SDGs モデルとして海外に展開する。
②EST：アジア EST 地域フォーラムは、気候変動やカーボンニュートラルへの対応が急務であることを踏まえ、アジア地域の持続可能な交通に関連する課題や実際的な解決策を提示し、共有する主要なプラットフォームとしての性質を活かし、交通部門の「脱炭素化」への移行の必要性について強調していく。
③3R：これまでアジア太平洋3R・循環経済推進フォーラムで発出された多くの地域宣言は、アジア太平洋地域で必要な3R、資源効率、循環型経済の政策と実施のための重要な基盤となってきた。本フォーラムは関連課題や解決策、機会を共有する包括的な場を提供し、持続可能な廃棄物管理推進と重要性を強調している。また、プラスチック廃棄物の現状について、根本的問題、課題、循環型経済の機会を含めた包括的概観を政策決定者に提供し、地域宣言で強調されている目的を達成するための重要な参照資料を作成することを目指す。
④水と災害：国際的開発議論の場における「水防災の主流化」を戦略目標とし、主要な国際会議ならびに国際的政策議論の場において、水関連災害管理の重要性を訴えるとともに、災害の事例や事前防災の重要性をとりまとめ、情報発信を行う。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

①IRDP：スマートシティ関連分野を強化しつつ、各国・地域からの要請に基づき、名古屋や要請国において地域開発に関する研修等を 13 回実施することで海外自治体における SDGs 推進に貢献した。また、国連持続可能開発事務所（UNOSD）と共催で、2022 年 1 月 24 日～28 日に国際首長フォーラムをオンラインで開催。本フォーラムには、世界中から 100 名以上の参加者がオンラインで参加し、先進国、開発途上国の市長、自治体のリーダー、代表者らが、地域・都市レベルでの SDGs 実施についての経験、教訓、グッドプラクティスについて議論し、専門家からは、「私たちの共通の課題（Our Common Agenda）」の達成に貢献するための知識が共有される機会となった。さらに、官民連携により自治体向け SDGs モニタリングツールを開発に取り組み、2022 年2月には、「地域の SDGs 達成度評価（第 2 版）」および「地方自治体の SDGs 推進に向けた体制づくりと進捗管理（前編）」を発行。3月には、「中部圏 SDGs 広域プラットフォーム」に加入している 26 の自治体（7県・19 市）に対して、SDGs の達成度のモニタリング・評価結果を配布、希望自治体を対象とした説明会を開催。併せて、ウェブ上で SDGs の達成度のモニタリング・評価の結果を公開。これらの一連の SDGs 達成に向けた啓発活動を通じて、SDGs の推進に貢献した。そのほか、JICA 及

び公益社団法人土木学会と連携し、開発途上国の道路維持管理を担う技師の人材育成に協力。JICA 長期研修員 40 名への講義を実施した。

②EST：DESA や国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、アジア開発銀行(ADB)らと連携して第 14 回アジア EST 地域フォーラムを 2021 年 10 月に「持続可能で強靭な都市・交通に関する国際会議 Aichi 2021」の国際会議の一つとして開催。47 か国から 630 名以上が参加。成果として SDGs 等の国際合意や協定等に同調し、アジア地域における 2030 年までの EST の目標を掲げた「愛知宣言 2030」が採択された。アジアの交通分野における変革を促進し、重要なプラットフォームになることが期待される。

③3R：アジア太平洋地域における3R や循環経済推進を目的にウェビナーを 3 月に2回にわたって開催。アジア諸国政府の高官らが参加し、アジア太平洋地域における 3R 推進のための政策目標「ハノイ宣言(2013-2023)」の後継で、SDGs 等の国際合意に同調する新宣言について議論されたほか、3R 政策や循環経済推進を支援するため、2023 年にレポート完成を目指している「State of 3R（第2版）」についても専門的な意見交換が行われた。IPLA（International Partnership for Expanding Waste Management Services of Local Authorities）については、事務局運営体制を拡充し、2021 年 12 月にインドでグローバルフォーラムを開催するなど、廃棄物管理に携わる幅広い関係者間のグローバル・ネットワークの構築と知見共有、協力を促進している。

④水と災害：水と災害ハイレベルパネル（HELP）の事務局として、2021 年5月、12 月に同会合を開催した。また、2021 年6月に DESA、日本他国連加盟国政府と連携し、「第 5 回国連水と災害に関する特別会合」をオンラインで開催した。天皇陛下、国連事務総長、国連総会議長、首脳級、国連・国際機関の長が基調講演を行った本会合や HLPF2021、ストックホルム水週間、第 9 回世界水フォーラムなどにおけるセッション開催を通じて、国際的議論の場における「水防災の主流化」に貢献。

その他、中部圏に所在する唯一の国際機関として、SDGs に関する講演、セミナー等を 2021 年4月～2022 年3月に 10 回開催し、述べ 940 人以上が参加。中部圏の SDGs 推進に大いに貢献しており、産官学民による「中部圏 SDGs 広域プラットフォーム」を設立。さらに、ビジビリティを確保するため、HP での情報掲載のほか、年二回の広報誌の発行を通じて活動の模様を詳細に報告している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

UNCRD の活動及び効果が最大限発揮され、開発途上国における地域開発や環境・防災課題の解決、SDGs の推進につながるよう、平素から緊密に連携して協力活動を進めている。

UNCRD の安定した組織運営や国際社会におけるプレゼンス向上に向け、UNCRD 及び DESA に対して随時働きかけを行ってきており、その結果、これまでの UNCRD の活動の中心であった環境分野に加え、2019 年8月に開設された東京オフィスを通じて、日本が重視する水関連災害に関する活動を促進している。また、SDGs 実施促進全体をカバーし、日本の取組等をアジア太平洋地域、ひいては全世界に向け普及する活動も行うべきとの方向性が両者で確認されたことから、UNCRD は徐々にその活動の幅を広げており、海外自治体行政官が日本の自治体から SDGs の取組を学ぶ研修の実施や、SDGs 推進に向けた取組を進めている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月 ※UNCRD の会計年度ではなく、国連本部の会計年度を適用
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年5月 （日本の 2020 年度拠出分）

3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年8月頃(日本の 2021 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

直近の決算報告書は、対象期間における UNCRD コア予算の決算をカバーするものである。ただし、決算書が示す国連本部の会計年度は 1 月から 12 月であるが、UNCRD の会計年度は7月から翌年の6月までである。従って、2020 年度拠出金は 2020 年収入として計上されているが、これに係る支出は 2020 年及び 2021 年の決算報告書に計上されている。同様に、2021 年度拠出金は 2021 年収入として計上されているが、これに係る支出は 2021 年及び 2022 年の決算報告書に計上されている。

決算状況に関しては、約 90 万ドルの繰越金が発生しているが、これは UNCRD と国連本部の会計期間が異なるためであり、繰越金は翌年1月以降の経費に充当されている。なお、繰越金には国連事務局からの指示に基づく、年度ごとの予算増減や緊急的な経費増に対応するための予備費 60 万ドルも含まれている。

これら決算報告書は毎年、国連会計監査委員会(Board of Auditors: BOA)に提出され、監査が実施されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

近年の日本からの拠出減少に伴い、これまでの体制を維持した事業実施が段々難しくなってきているため、今後の組織体制や財政状況の正常化に向け短・中期的に UNCRD が講ずるべき対策を検討し、安定的な組織運営に努めている。

具体的には、職員の職務内容及び組織内役割分担を抜本的に見直す組織合理化を 2021 年4月より実施するほか、オフィススペース縮小による事務所経費削減を計画。事業実施に当たっては、他の国際機関、地方自治体や民間企業と共催するなど、人的・物的リソースが不足する中でも最大限の成果を出す努力を行っている。特に、自治体向け SDGsモニタリングツールの開発にあたっては、その開発を外部に発注した場合には相当の費用を要することが想定されるところ、中部圏の自治体から各種取り組み事例や関連データを募りながら研究に取り組んだほか、民間企業の協力を得ることで、2020 年5月から現在に至るまでの開発期間において一貫して経費の節減に努めている。また、組織の再生に向けて、外務省、国土交通省、環境省及び地元関係者により「UNCRD 関係者連絡会」を設置し、今後のビジョンや事業方向性などについて検討・共有を行っている。同連絡会を通じて、関係省庁と地元関係者が密に連携することで、UNCRD が積極的に実施する途上国の開発課題や中部圏国際化のニーズにあわせた様々な事業を支援し、UNCRD の発展に貢献している。2021 年 1 月に開催された同連絡会では、中部圏を中心とした多様なステークホルダーとの連携強化の仕組みや民間企業からの拠出を含めた新たな資金獲得の在り方について議論された。さらに、戦略をもって意義のある活動を実施していることを広く一般にも認識されるよう、ビジビリティ確保の取組みにより一層注力している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

安定的な組織運営がなされるよう、改善策やその実施状況について UNCRD と緊密にやりとりを行っているほか、それら取組が着実に実施されるよう、DESA に対しても随時働きかけを実施している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
1	2	2	1.67	2	0.33	3
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	1
備考	当該機関唯一の幹部ポストである所長（D1）を遠藤和重氏が務めている。					
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国連人間居住財団（HABITAT）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連人間居住計画（United Nations Human Settlements Programme, UN-Habitat）	
3　拠出先の概要	
1978 年に「国連人間居住委員会」及び事務局として「国連人間居住センター」が設立され、その後 2002 年に「国連人間居住計画（国連ハビタット）」として統合。人間居住の問題に取り組む国連機関として、持続可能な都市化、スラム改善、防災・復興等に関して、指針作成、広報活動、研修、専門家派遣等を実施。本部はナイロビ（ケニア）に、 アジア太平洋事務所は福岡市に所在し、現在、同地域代表は是澤優氏が務める。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出金については、持続可能な都市化、スラム改善、防災・復興等の人間居住に係る課題の改善を目的とする国連ハビタットの運営に寄与することを目的とし、国連ハビタット本部の活動に充てられる事務局運営費（コア拠出）に一部を拠出しており、残りはアジア太平洋事務所が実施する「アジア・太平洋地域における持続可能な都市開発のための技術協力事業」（ノンコア拠出）に拠出し、人件費、ワークショップや専門家会議の開催費、広報費等に使用されている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　 8,104 千円	
例年同様、アジア太平洋事務所が実施する「アジア・太平洋地域における持続可能な都市開発のための技術協力事業」と国連ハビタット本部の活動に充てられる事務局運営費に拠出する予定。 令和3年（2021 年）の集計において、コア拠出全体に占める日本の割合は 1.1%（31,458 米ドル/2,864,118 米ドル）で 14 位。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局 地球規模課題総括課、在ケニア日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人

間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）352～364 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・上記１－１（１）の目標達成に向けて、国連ハビタットは、日本大使館がない又は治安上の理由によりその活動が困難な国（ソマリア、アフガニスタンやイラク等）を含む約 90 以上の国や地域において、災害復興、スラム改善、土地・住宅問題等を含む人間居住に係る課題解決に資する支援を実施しており、特に日本による二国間支援が困難な国においてはそれを補完する重要な役割を果たしている。

・特にアフリカ地域については、経済財政運営と改革の基本方針 2021 の中で「第8回アフリカ開発会議に向け、官民一体で諸課題の解決に貢献する。」と記載されているところ、2019 年の第7回アフリカ開発会議で議論された廃棄物管理など持続可能で環境に優しい都市開発の課題について、引き続き、対応していくことが重要である。

・さらに、国連ハビタットは、国連開発計画（UNDP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等の国際機関とは途上国で共同事業を実施するなど幅広く連携するとともに、各プロジェクトの特性に応じて、公衆衛生の分野では世界保健機関（WHO）、文化や都市の再生の分野で国連教育科学文化機関（UNESCO）、都市移住の分野で国際移住機関（IOM）、環境の分野で国連環境計画（UNEP）等と連携を行っており、避難民等に提供する仮設住宅や水・衛生施設等の効果的・効率的な整備手法において国連ハビタットの有する技術やノウハウを活用した事業が展開されている。

・また、国連ハビタットアジア太平洋事務所の活動は、九州北部を中心に居住環境に資する技術やノウハウを有する日本の民間企業（特に中小企業）や地方自治体等と連携を図っており、日本がこれまで培ってきた防災や環境技術等の優れた知見を国際的に普及することにより、都市環境の改善や廃棄物管理など人間居住に関する課題の解決に貢献している。例えば、アフリカ地域における廃棄物管理に関する事業では、福岡大学と日本の民間企業が共同開発した福岡方式と呼ばれる廃棄物管理技術が活用されており、日本の環境技術のグローバルな普及に貢献するとともに、現地におけるスラム改善に寄与している。また、アジア地域における気候変動対策に関する事業では、日本の再エネ・省エネ等の技術や設備を貧困家屋に導入することで、生活環境の改善と気候変動対策に資する家屋のグリーン化の両立に貢献している。これらの取組は、九州北部地域のみならず、東京の自治体や民間企業が参画するなど、アジア太平洋事務所を機軸として、国内の優良技術の海外展開にも貢献している。

・なお、国連ハビタットに対する本件拠出金は、人件費や管理運営のためのコア予算に充当されている他、アジア・太平洋地域における海洋プラスチックごみ・廃棄物管理等の日本政府が重視する分野のプロジェクトにイヤマークすることで日本の優良な技術の磨き上げや海外展開の促進に貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・日本は、国連ハビタット設立以来、その最高意思決定機関である管理理事会の理事国としての地位を常に占めてきた。

・2018 年 12 月の国連総会決議により、最高意思決定機関が 58 か国の理事国からなる管理理事会から全加盟国参加型の国連ハビタット総会（4年に1回開催）に改組され、同時に国連ハビタットの予算計画・プログラム・予算執行等の実務を管理する 36 か国からなる執行理事会が設置されており、日本は、執行理事会のメンバーとなっている（任期 2019 年～2022 年）。

・外務省は、同じく国連ハビタットに拠出を行っている国土交通省と連携しながら、執行理事会メンバーである在ケニア日本国大使館員とともに年2回ナイロビで開催される執行理事会に参加した（2021 年 11 月、2022 年3月）。また、在ケニア日本国大使館員がその下部組織としての小委員会（年間 20 回程度開催）等に出席した。

・日本は、執行理事会等において、日本の優先課題やあるべき都市政策への取組方針、アジア太平洋事務所の活躍や重要性等について主張しているほか、国連ハビタットの運営・取組や予算計画等について積極的に関与している。例えば、国連ハビタットのコア予算の次期計画について、野心的過ぎる予算確保の目標を掲げず、収入実態に合った

設定に努めるよう再三主張した結果、2022 年3月の執行理事会において、事務局は収入実態に見合った計画に方針転換している。

・また、福岡にあるアジア太平洋事務所と密に連携することで、国連ハビタット組織や現地の状況等を詳細に把握でき、各種会合で日本の意向等を的確に主張できるほか、国連ハビタットが実施するプロジェクト形成において日本の優先課題・テーマを積極的に盛り込むことができている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・国連ハビタットアジア太平洋事務所長は、外務省担当官に対し、アジア太平洋事務所の活動状況や成果について定期的に報告。

・2022 年2月、国連ハビタットのシャリフ事務局長と国交省の青柳国土政策局長がアジア太平洋事務所の今後について等の意見交換を実施。シャリフ事務局長から、日本の国連ハビタットに対する協力への謝意が示されるとともに、同事務所のこれまでの活躍を高く評価している旨発言があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・アジア太平洋事務所は福岡県や福岡市から財政的な支援を受けるとともに、民間団体や大学などとも連携し、日本の有する環境技術を開発途上国に技術移転する後押しを行っており、日本の地方創生に貢献している。さらに、大学等の教育機関やパートナー機関と連携して国際人材の育成にも貢献している。

・2021 年 10 月の環境技術専門家国際会議(オンライン開催)では、東京都、福岡市、株式会社ミラクール、内山緑地建設株式会社、株式会社大建、株式会社くりんか(福岡)等の環境技術の開発・普及に取り組んでいる団体等が海外参加者と意見交換を行い、途上国からニーズの高い日本の技術・ノウハウの海外展開に貢献している。

・エチオピア、ミャンマーにおいて、廃棄物処理技術「福岡方式」(福岡市・福岡大学)の技術移転を実施している。

・ケニアにおいて、株式会社大建(福岡市)の地下雨水タンク建設事業を実施している。

・ネパールにおいて、株式会社ティーアンドエスと協力・連携し、住民対象の研修や野菜の有機栽培による都市農業の促進に貢献している。

・国際協力リーダー育成プログラム(大学生対象、2021 年度)の研修等に協力。

・九州産業大学との協定に基づき、グローバル・リーダーシップ・プログラムにおいて6回講義を実施(2021 年9月～12月)。

・2021 年 12 月、(公財)福岡アジア都市研究所、アジア景観学会等とアジア都市景観賞を主催し、国内外の都市を表彰。

・福岡地域戦略推進協議会(FDC)と共に「国際人材」をテーマとしたイベントを 2021 年度に3回開催(2021 年7月、10月、2022 年3月)。日本建築家協会や(公財)福岡アジア都市研究所、九州大学等幅広く連携・講演等を実施(通年:2021 年4月～2022 年3月)。

・国内における支援団体として NPO 日本ハビタット協会、任意団体として福岡ハビタット研究会やハビタット福岡市民の会が設立されており、人間居住問題の広報活動や居住分野における国際協力活動を実施。また、特定非営利活動法人循環生活研究所とは生ごみ堆肥化によるごみ減量等で連携。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

・国連ハビタットは、人間居住の問題に取り組む国連機関として、2－1(2)及び2－2のとおりの成果を上げており、持続可能な都市開発、スラム改善、廃棄物管理、防災、復興等の広範な問題解決のための事業、研修、専門家派遣等を実施し、主にSDGsの目標11(包摂的で安全かつ強靭な都市づくり)に貢献している。

・日本が有する環境問題、都市計画などに関する専門的知見を活かして、国連ハビタットを通じた協力を行うことによ

り、人間居住に係る課題解決に寄与していくことは、日本の重視するSDGsの達成に貢献するとともに、日本が主導してきた人間の安全保障を推進する上で重要。
・また、国連ハビタットはアジア太平洋事務所を福岡市に設置しており、日本の中小企業や地方自治体が有する技術を開発途上国に移転する後押しを行う役割を果たしている。このことは、日本企業の海外進出の促進及び日本の技術を活用したSDGs達成への貢献という両方の側面から日本の外交政策上非常に有益である。また、同事務所が所掌しているアジア太平洋地域は、日本にとって経済・安全保障政策上重要な地域であり、同地域には人間居住の問題を多く抱えている国があることを踏まえると、日本が国連ハビタットを通じてリーダーシップを発揮し、環境技術等地球規模課題解決に向けた協力を行うことは、大変意義深い。例えば、カンボジア及びネパール、スリランカの都市部に存在する貧困家屋に対して、日本の有する再生可能エネルギーや省エネの技術や設備を導入し、生活環境の改善とともに気候変動に対して強靱な家屋の整備を支援した（令和3年度補正予算45.2万ドル）。
・さらに、アジア太平洋事務所が日本に設置されていることや日本が国連ハビタットに継続的に支援を実施していることが、国連ハビタットと日本の関係を緊密に保つことに繋がっている。例えば、人間居住の問題は自然災害や紛争などの影響を受けやすいため、国連ハビタットは日本からの緊急人道支援においても重要な役割を果たしており、2021年はアフガニスタンにおいて、水・衛生の確保等の緊急支援として国連ハビタットに対し140万米ドルを拠出した。
・加えて、これまで各国で実施したプロジェクトに関して、2021年7月にエチオピアの都市開発・建設大臣から「自治体と都市開発・建設省とが試験的に実施した初の共同案件であり、成功してうれしい。本件の成果を横展開したい。日本政府に感謝。」旨や、2021年10月にヨルダンのアンマン市長から「市内の洪水リスクの脆弱性に対処するための意見交換で得られたものを生かしていきたい。日本政府に感謝。」旨の謝意が述べられるなど高い評価を得ている。
・なお、日本人職員については、4のとおり、大幅な減少は見られない。これら日本人職員は、日本の二国間支援が困難な国を含め、その専門性を活かし活躍している。
・以上を総合的に勘案すれば、本拠出は日本の外交政策目標へ相応の貢献をしている。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・国連ハビタットは、人間居住に係る課題を専門分野とし、「全ての人々に適切な住居を供給すること」及び「人間居住の持続可能な開発」を戦略目標として掲げるとともに、持続可能な都市化と人間居住を扱う唯一の国連機関として、目標 11（包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する）を中心とした持続可能な開発目標（SDGs）に貢献することを目標としている。
・また、国連ハビタットは、2016 年に第3回国連人間居住会議(HabitatⅢ)で採択された都市問題や人間居住に係る課題の解決に向けた国際的な取組の方針をまとめた成果文書である「ニュー・アーバン・アジェンダ（NUA）」の実施における主導的な役割を果たすことが期待されている。今後予想される開発途上国における急激な都市化により引き起こされる都市環境の悪化、災害への脆弱性の増大、インフラ・住宅等の不足、地球温暖化の加速化等の傾向が地球規模の課題となっていることから、国連ハビタットの果たす役割はますます大きくなっている。
・国連ハビタットは、2019 年第1回国連ハビタット総会(Assembly)において、NUA の原則を反映させた 2020-2023 戦略計画を採択した。その内容は、相互に関連し補強し合う4つの「Domains of change」（①貧困・格差の縮小、②都市の繁栄の共有、③気候変動・都市環境の向上、④効果的な都市危機の予防・対応）から構成されるとともに、人権、ジェンダー、若年等の社会包含的課題についても配慮した4か年計画になっている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2021 年は、①コロナ対策として、11 か国において、衛生施設整備等の 34 のプロジェクトを実施し、100 万人以上の人々への裨益を実現した、②世界中の水道事業者が参加・交流する水道事業者ピアパートナーシップを通じて、5,800

万人以上の人々が改善された水サービスを利用できるよう支援した、③137 以上の公共スペースを改修するとともに、安全なアクセスを確保するための整備等を行い、232 万人以上の人々への裨益を実現した、④国連ハビタット初のオンライン学習プラットフォームおよび管理システム（UN-Habitat Learn）に新コースを設置するなど充実させ、181 か国のユーザーに普及拡大させた、⑤廃棄物の収集・管理手法の改善等に資する Waste Wise Cities Tool を世界 30 以上の都市で適用し、固形廃棄物の基本データを収集するとともに、データに基づくアクションプランの策定を支援した、⑥世界 357 の都市において、空間データ収集や避難民と受け入れコミュニティの関係構築など、住民参加型の都市形成につながる取組を支援した、⑦都市と気候科学のイノベート4都市会議を開催し、159 か国約 7,000 名が参加し、都市の気候変動対策に関するノウハウの蓄積とイノベーションの加速化を支援した。

また、国連ハビタットは、世界ハビタット・デー（2021 年 10 月）や世界都市フォーラム（2021 年 10 月）等の居住関係の問題解決に向けた啓発イベントや、国連ハビタット親善大使であるプロサッカー選手ブレーズ・マテュイディ氏を基軸として、様々なステークホルダーを巻き込みながら取組や成果を効果的に情報発信することでビジビリティの向上にも取り組んでいる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・ノンコア拠出については、アジア・太平洋地域を対象に、国連ハビタットアジア太平洋事務所のエンパワーメントにつながる事業であることや廃棄物管理等の日本政府が重視する分野に資すること等の要素を踏まえ、事業を実施している。種々の会議やプロジェクトの実施に当たっては、海外からの参加者はもちろん、日本からも東京都、福岡市、福岡大学、株式会社ミラクール、内山緑地建設株式会社、株式会社大建、株式会社くりんかなど自治体、大学、民間企業も参加しており、日本の技術で人間居住の問題解決を図る取組となるよう工夫している。

・2021 年 10 月、第 12 回環境技術専門家国際会議をオンラインで開催したところ、前回（8か国 80 名参加）より多い、14 か国 83 名が参加し、アジア4か国（カンボジア、ラオス、フィリピン、ベトナム）の政府関係者や専門家からそれぞれの都市が抱える現状・課題と取組について発表するとともに、日本の自治体（東京都、福岡市）、民間企業と意見交換を行い、環境問題の解決とともに日本の優れた技術の普及に努めた。また、本会議は、これまで九州地方の関係者を中心に実施していたが、第 12 回では、九州地方以外として、初めて東京都（自治体）を巻き込むなど、アジア地域の課題解決につながる国内技術を幅広く取り込み、質の高い活動を展開した。

・2022 年3月にはカンボジア・ネパールを対象に株式会社ミラクールが開発した遮熱塗料（ミラクール）に関するオンラインワークショップを開催（6か国 36 名参加）し、具体的な技術協力に向けたフォローアップを行った。その結果、令和3年度補正予算で実施するプロジェクト（緑の建築による脆弱なコミュニティへの予防および危機管理対策強化のための緊急支援）において、カンボジア及びネパールで実施するグリーン技術として採用され、日本技術の海外展開を後押しした。

・上記に示したように、単に資金提供を行うだけではなく、本拠出金の事業効果が最大限に発揮できるよう他のプロジェクトとの連携や成果の橋渡しを積極的に行い、日本の優れた技術を活用して課題解決を図ることにより、アジア・太平洋地域のみならず、例えばアフリカ地域への福岡方式廃棄物管理技術の普及など、日本の技術の信頼性向上に繋がっている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

無計画な開発と急速な都市成長が、多くの国で問題になっていることを踏まえ、国交省がアジア太平洋事務所と共同で運営する「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム」等を通じて、居住、環境、都市問題等を含めた国土・地域計画に関する日本の経験や知見を開発途上国へ共有することにより、上記戦略目標の達成に貢献している。

さらに、アジア太平洋事務所に対して、日本の拠出金により実施する事業の効果的実施に係る働きかけを行っている。例えば、日本の拠出金事業を案件形成する際には、日本人職員の採用や日本の団体・企業等との連携を求めており、国連ハビタット側もそれに十分に留意した上で対応している。

また、日本は、国連ハビタットの予算計画・プログラム・予算執行等の実務を管理する執行理事会のメンバーとして会議に参加し、国連ハビタットがその役割を果たすためには世界各地で実施されているプロジェクトの適正な管理が必要であり、とりわけ地域本部や国事務所の役割が重要であること等を主張し、国連ハビタットの運営・取組等について関与している。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年7月 2020 年会計年度(日本の 2019 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年7月頃 2021 年会計年度(日本の 2020 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

直近の決算報告書は、対象期間における国連ハビタット全体の決算をカバーするものである。
日本の 2019 年度拠出分 78,638 ドルについては、2020 年2月に拠出したため、先方 2020 年会計年度の収入として計上されている。日本の 2020 年度拠出分 78,645 ドルについては、2021 年3月に拠出したため、先方 2021 年度の収入として計上されることになり、決算報告書は 2022 年7月頃に提出される見込み。

直近の決算報告書については国連会計検査委員会(BOA)が外部監査を実施した。
2020 年会計年度について、コア予算の収入が 33.2 百万ドルに対して 35.0 百万ドルの支出で 1.8 百万ドルの赤字なっているが、保険等の余剰分を積み立てた資産により補填。

また、外部監査報告書においては、決算報告書は、国際公会計基準に照らして適正であると評価されている。しかし、監査結果に影響はないものの、特に予算、プロジェクト、調達・契約、人事、出張等の管理について改善の余地があると指摘されている。

具体的には、事業終了した補助金を適時に財務閉鎖処理をしていなかったこと、四半期ごとのプロジェクト進捗報告書が作成されていなかったこと、プロジェクトアドバイザリーグループの承認前にプロジェクトが開始されていたこと、事後的な延長報告等があったにもかかわらず、本部契約委員会等が十分に勧告を実施していなかったこと等が指摘されている。

これに対して、国連ハビタットは、事業終了した補助金の財務閉鎖の徹底、四半期ごとのプロジェクト進捗報告書の作成、プロジェクトベースの管理方針の厳格な遵守等を行うこととしている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

国連ハビタットは、2018 年2月に4つの柱(新たな統治構造、新たな戦略プランの策定、内部改革プロセス、組織再編)で支えられる改革プロセスに着手した。2019 年第1回国連ハビタット総会において、①都市と地方の連続性全体におけるコミュニティの不平等と貧困を削減、②都市と地域の共通繁栄化、③気候変動対策強化と都市環境改善、④効果的な都市の危機予防と対応といった4つの活動領域を柱とする 2020 年から 2023 年までの新たな戦略プランを策定し、国連改革に伴い透明性、効率性等を高めるような内部改革プロセスも開始した。国連ハビタットは、地域レベルや国レベルでの 2030 アジェンダや NUA の達成に向けて、メンバー国やそのパートナーをサポートして実現に近づけるよう改革の柱の一つである組織再編を積極的に進めている。

予算の面では、近年コア予算における財政難に陥っており緊縮財政措置を取り始めている。コア予算の支出の大半が人件費となっているため、人件費以外の支出及び人件費の支出増加の抑制だけでは緊縮財政措置として不十分で、人件費の削減を進めている。近年の支出全体について、2018 年には対前年 11.8 百万ドル減、2019 年には対前年 7.3 百万ドル減、2020 年には対前年 27.8 百万ドル減となっており減少合理化が進んでいる。さらに、コア予算の次期計画の策定に当たって、従前は過年度の実績を顧みない過大な計画であったが、2023 年計画は過年度の実績に即した計画へと方針転換しているとしている（2022 年第1回執行理事会において事務局から提示）。加えて、コア予算の財源確保に向けて精力的に活動しており、2022 年は既にメキシコから3百万米ドル拠出される予定であり、昨年実績（総額 2.9 百万米ドル）を大幅に超える見込みとなっている。このように、国連ハビタットの業務合理化や財源確保に向けた動きの加速化を通じて、これまでの財政難から打開の兆しがみられている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

コア予算が赤字とならないよう、野心的な予算確保の目標を掲げず、収入実態に合った設定に努める必要性や資金確保の方法について、執行理事会等において主張するなど、引き続き、働きかけを行う。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
9	9	8	8.67	8	-0.67	168
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
2	1	1	1.33	1	-0.33	10
備考	現在の幹部職員はアジア太平洋事務所の是澤所長（2017 年7月～）					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

アジア太平洋地域事務所は、１－４に記載のとおり、国際機関への就職に関する講演イベント等を共催する他、地元の小学校～大学、団体、民間企業等に向けた講義や出前授業等を通じて、積極的に広報活動を実施し、日本人職員確保に向けて取り組んでいる。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	a	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際連合人間の安全保障基金拠出金
2　拠出先の名称
国際連合人間の安全保障ユニット
3　拠出先の概要
1998 年のハノイでの政策演説において、小渕総理大臣の提唱により、1999 年に国連事務局内に設置された国連人間の安全保障基金（マルチドナー信託基金）の運営を行うため、2004 年９月、国連事務局内に創設された部局。所在地は国連事務局が存在するニューヨーク(米国)。
4 (1)本件拠出の概要
本基金は、人間の安全保障の実施と普及を目的として、日本が主導して 1999 年に国際連合に設置。現在の国際社会が直面する貧困・気候変動・紛争・難民問題・感染症等、多様な脅威に取り組む国連機関の活動の中に人間の安全保障の考え方を反映させ、実際に人間の生存・生活・尊厳を確保する事業を支援することを目的とする。本基金が支援する事業には、現地において人間の安全保障の実践を行う事業と、人間の安全保障のアプローチに対するグローバルな認識や理解向上を行う事業の2種類がある。本基金は、「保護」と「能力強化」を主軸に、「人間中心」、「包括的」、「文脈に応じた」、「予防的」といった国連総会決議に基づく人間の安全保障の共通理解を基に、人々の生存、生計及び尊厳に対する広範かつ分野横断的な課題を特定し対処すべく、複数の国際機関による共同プロジェクトを実施しており、日本は 2021 年末までに累計約 490 億円拠出している。本件拠出は、人間の安全保障に資するプロジェクトの実施と本基金を管理・運営する人間の安全保障ユニットの経費に充てられる。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　597,641 千円
日本の拠出率：100%。マルチドナー信託基金であるが、近年日本以外の国からの拠出は得られていない。ノンイヤマーク拠出
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局 地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ―2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－２　人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の下で設定された、中期目標「人間の安全保障基金を活用しつつ、国際機関内での人間の安全保障の概念の

主流化を図る」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）351～353 参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記１－１（１）の目標達成に向けて、国連人間の安全保障基金は国連内及び国際社会において人間の安全保障の概念を主流化するための広報プロジェクトや、国際社会の脆弱な地域において人間の安全保障を実践するためのプロジェクトの実施を支援している。また、分野を特定して活動することは行っておらず、人間の安全保障に対する脅威が実際に発生し、人間の安全保障アプローチが有効な案件を着実に実行することにより、ニーズに応じた柔軟かつきめ細やかな支援が可能となっている。さらに、紛争等の影響を受けている途上国において、包括的かつ多面的な観点から、人間の生存・生活・尊厳に関する多様な脅威に対して、それぞれの専門性を活かして様々な取組を行う複数の国際機関（国連開発計画（UNDP）、国連児童基金（UNICEF）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等）による共同実施プロジェクトを支援しており、かかる多面的な対応には複数の国際機関が関与する本基金を通じることが適当である。例えば、地中海を渡航するアフリカからの難民・移民の経由地となっているモロッコでは、保護者を伴わない子供達は教育を受けられないばかりか、人身取引や差別の対象となる危険に晒されており、定住支援・啓蒙活動・社会保護サービス（シェルター提供、教育支援、職業訓練等）など、１つの分野における支援では対処できず、分野横断的な支援を必要とするケースがあり、こうした地域では、日本政府による二国間支援のみでの対応は困難であることから、本件拠出を通じた支援は極めて有益である。なお、本基金は、2014 年より、予算総額の半分を実施国連機関や他国政府からの共同出資を条件としている点で、費用対効果の高い開発効果を生み出しており、他の国際機関にはない比較優位性がある（下記３－２（１）参照）。

さらに、新型コロナウィルス感染症の拡大により、人間の安全保障の概念の重要性が一層高まっている中、UNDP が 2022 年２月に新たな時代の人間の安全保障に関する特別報告書を発出し、気候変動や感染症をはじめとする地球規模の課題に効果的に対処するためには、人間の安全保障アプローチが有益であることを提言した。特別報告書の発刊イベント（オンライン形式）において、林外務大臣はビデオメッセージを発出し、「特別報告書の提言を踏まえて、人間の安全保障の一層の普及をはかるとともに、国連人間の安全保障基金を活用して、その実施を推進していく」旨発言しており、本件拠出を通じて人間の安全保障の実現にとって効果的なプロジェクトを引き続き着実に実施していくことが必要不可欠である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

2001 年に緒方貞子及びアマルティア・セン共同議長の下に設置された「人間の安全保障委員会」の最終報告書の提言に基づき、国連人間の安全保障基金に指針を与え、人間の安全保障委員会の結論を事後的に広く実施・検証し、また推進することを目的として、2003 年９月、人間の安全保障諮問委員会が設立された。地域・専門分野が広くカバーされることを考慮しつつ、人間の安全保障に関心・貢献しているメンバーで構成されることとなっており、現在計８名の委員のうち、１名はドナー国枠として日本人メンバー（田中明彦国際協力機構（JICA）理事長）が確保されているほか、外務省地球規模課題総括課長も職務上（ex-officio）メンバーとなっている。年１回開催される人間の安全保障諮問委員会会合には、日本政府として外務省地球規模課題総括課長及び国際連合日本政府代表部も参加しており、本基金の方向性や運用方針について日本政府の意向を表明する機会が担保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年９月、茂木外務大臣が第 76 回国連総会出席のためにニューヨークを訪問し、グテーレス国連事務総長と会談を行った際、グテーレス事務総長が発出した「我々のコモンアジェンダ」の実現を人間の安全保障の強化につなげることの重要性について、両者は一致した。

2022 年４月、人間の安全保障諮問委員会アド・ホック会合をオンラインで開催。日本政府からは中川国際連合日本政府代表部公使他が参加し、岡井 UNDP 危機局長、田中 JICA 理事長を含むハイレベルが出席。UNDP からメンバー

に対して人間の安全保障特別報告書についての説明が行われたほか、特別報告書と人間の安全保障の概念が国連の活動により広く与える影響について検討するための inter-agency の作業部会の設置の動き等について、国連事務局から報告がなされた。メンバーからは、特別報告書の公表により、人間の安全保障の推進に繋がることを期待すると共に、作業部会での議論を注視しつつ、2022 年のプロジェクト募集の内容は、作業部会の提言内容を踏まえたものとすべきとの意見が述べられたほか、人間の安全保障に関する事務総長報告の発出を期待する声が多くあげられた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

高須幸雄人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問が、本基金を管理・運営している人間の安全保障ユニットを監督している。また、前述の人間の安全保障諮問委員会において、田中 JICA 理事長が個人資格で諮問委員を務めている。さらに、人間の安全保障推進議員連盟の会長である武見敬三参議院議員は、UNDP の人間の安全保障に関する特別報告書（上記１－１（２）参照）ハイレベル諮問パネル共同議長を務め、同パネルでの議論を通じて、特別報告書の方向性に日本側の考え方を反映させることが出来た。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

人間の安全保障は、冷戦終結やグローバル化の進展により、紛争や難民問題、感染症等、国際社会における課題が複雑化・多様化したことを受け、これらに有効に対処するため、従来の国家を中心とした枠組みだけではなく、人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、個人の保護と能力強化を通じて、豊かで持続可能は社会づくりを促す考え方である。こうした理念の下、国連人間の安全保障基金は、1999 年に小渕総理大臣の提唱により、日本政府が国連に設置した基金であり、2000 年に森総理大臣が国連総会演説において、人間の安全保障を日本外交の柱とする旨宣言して以降、人間の安全保障は継続的に日本外交の重要な柱として位置づけられている。また、開発協力大綱や国家安全保障戦略においても、人間の安全保障の推進・主流化について明記されており、本基金を通じて人間の安全保障の課題に対処することは、日本を取り巻く国際環境を安定的なものとし、日本自身の平和と繁栄の維持に資するものである。

本基金は、国連で唯一「人間の安全保障」の名前を冠した基金であり、人間の安全保障を現場で実践し、国際社会における人間の安全保障の実現に直接貢献できる唯一のツールである。また、持続可能な開発目標(SDGs)が目指す「誰一人取り残さない」世界の実現に向けて、人間の安全保障アプローチの有効性が認識されており、本基金を通じた人間の安全保障の推進と実現は SDGs 達成にも貢献している。こうした本基金の有効性は、下記２－２のとおり、人間の安全保障アプローチを適用した案件の実施により、分野横断的な課題に対して、一貫性がありかつ包括的な対応が可能となる方策を示すなどの成果を上げていることでも示されている。

また、2021年９月の第76回国連総会一般討論演説において、菅総理大臣より、「国連の下で進んでいる新たな時代の人間の安全保障の議論は、国際保健分野に限らず、様々な世界の課題における今後の重要な指針となるものと期待しており、我が国も力強く支援」していく旨発言し、日本として人間の安全保障を重視する考えを改めて表明した。このような人間の安全保障の概念の主流化に向けた日本の取組により、2021年11月のアジア欧州会合（ASEM）第13回首脳会合におけるプノンペン声明や2022年３月のアフリカ開発会議（TICAD）閣僚級会合議長サマリーにおいて、人間の安全保障が言及されるに至った。さらに、2022年２月、UNDPが公表した人間の安全保障に関する特別報告書では、気候変動や感染症をはじめとする地球規模の課題に対処するため、新たな時代の人間の安全保障アプローチを効果的な政策枠組みとして提言しており、同提言を受けて、本基金を活用した人間の安全保障の一層の普及と実施を推進していくためには、本基金の予算の拡充が必要不可欠である。

加えて、国連における人間の安全保障の再活性化に向けて日本は、コスタリカ及びセネガルと共に、人間の安全保

障フレンズを再結成し（下記2－3参照）、2021年6月に開催された第1回人間の安全保障フレンズ会合では、グテーレス国連事務総長から、本基金が継続して多元的な課題について、より統合的、局所的、予防的にアプローチが可能となるよう各国に対して拠出を呼びかける発言を引き出すことで、本基金の重要性を各国に示すことが出来た。

以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性がなお一層高まり、本件外交目標に向けて極めて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・国連人間の安全保障基金の活動内容は、本基金の目的や活動基準を定めたガイドラインに基づき行われており、同ガイドラインに従い、①国連における人間の安全保障の主流化、②国際社会での人間の安全保障に関する認識・適用の拡大、を目標とする活動を行っている。人間の安全保障ユニットは、本基金の年次報告書において次年度の計画を示し、本基金の活動に指針を与える人間の安全保障諮問委員会の協議に付される。

・2021 年度（1～12 月）には、対象地域を後発開発途上国、内陸開発途上国、小島嶼開発途上国、サヘル地域に限定したこともあり、前年比 38 件減となる 60 件の事業申請があり、以下のプロジェクトを含む計 17 件が人間の安全保障に資する案件として承認され、合計約 280 万人の裨益者が得られた。

- 「オキーマン地域における森林再生、環境の持続可能性、観光育成：持続的な生計と福利のためのマルチ・ステークホルダー及びコミュニティ・ベースのアプローチを通じた SDGs の加速化」：不法伐採が続くガーナの森林地帯であるオキーマン地域での持続可能な環境ガバナンス・マネージメントに基づく森林再生プログラムを行うローカル機構の能力強化のため、UNICEF、世界保健機関（WHO）、国連環境計画（UNEP）及び国連ボランティア（UNV）が、協調して人間の安全保障アプローチを取ることにより、同地域の環境、保健、教育分野における深刻なギャップに対処するもの。
- 「SDGs のローカル化：セネガンビア橋周辺の脆弱な女性及びユースの生計向上」：2019 年に完成したセネガルとガンビアを結ぶセネガンビア橋周辺における脆弱な集団（女性及び若者）の交通量の増加による健康リスクと搾取という負の影響に対処するため、国連人口基金（UNFPA）、国際貿易センター（ITC）、UNDP、国連女性機関（UN-Women）及び国連常駐調整官事務所（UNRCO）による共同実施によって、地方政府の能力強化を通じた誰一人取り残さないという SDGs のローカル化を促進するもの。
- 「ラベ地域の9つのコミュニティにおける人間の安全保障アプローチを通じた人道と開発のネクサス向上による持続可能な開発の促進」：ギニアのラベ地域のコミュニティ住民が直面する複合的な社会経済、健康、環境リスクに対処するため、UNDP、UNICEF、国連世界食糧計画（WFP）及び国際移住機関（IOM）が、協調して人間の安全保障アプローチを取ることにより、地域住民の保護と能力強化及びコミュニティの能力改善をはかるもの。
- 「ファス・ダカール自治体における SDGs の包摂的実施計画」：セネガルのファス・ダカール自治体住民（特に女性及び若者）に対して、UNFPA、UNICEF、UNDP 及び IOM による共同実施によって、雇用創出、職業訓練の提供、保健・教育におけるジェンダー平等の促進と、地方開発計画における人間の安全保障の概念の統合を通じて、同住民の人間の安全保障の改善をはかるもの。
- 「東カリブにおける新型コロナウィルス感染症パンデミックへの対応と統合した災害及び環境避難民政策に対する人間の安全保障アプローチの促進」：東カリブの島嶼国では、気候関連の災害被害を繰り返し受けやすいこと

に加えて、新型コロナによる観光客の減少により国内経済への打撃を受けていることから、IOM、国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）及び東カリブ諸国機構（OECS）が、協調して人間の安全保障アプローチを取ることにより、新型コロナ・災害・気候変動・強制移動という相互に関連する多元的な課題に対処するもの。

- 「ガボンへ向かう混成移住民に対する予防、保護、エンパワーメント強化のための共同した人間の安全保障アプローチ」：ガボンへの労働目的の不法入国や女性・子供の組織的な人身売買からなる混成移住民に対する保護とエンパワーメント強化のため、UNICEF、国連薬物犯罪事務所（UNODC）、UNHCR 及び IOM が、協調して人間の安全保障アプローチを取ることにより、多面的な課題に対してより一貫性があり包括的な対応が可能となる取組を実施するもの。
- 「保健パンデミックの多層的脅威に対するユースの関与とエンパワーメント」：トルクメニスタン政府が採択した急性感染症パンデミックに対する緊急社会経済対応計画を実施する地方レベルの官僚の能力強化と、強靱性を高め周囲への変革をもたらす若者のエンパワーメントのため、IOM、UNICEF、UNODC 及び UNFPA が、協調して人間の安全保障アプローチを取ることにより、同国が直面している多層的な危機に対処するもの。

・このほか、人間の安全保障ユニットは、2021 年7月、国連ハイレベル政治フォーラムにいて、アラブ連盟・IOM・西アジア経済社会委員会とサイドイベントを共催し、アラブ地域における SDGs 達成に人間の安全保障アプローチの有効性を提唱したほか、10 月には人道・開発・平和ネクサスにかかるガイダンスノートを公表、11 月には人間の安全保障に関するオンライン研修コースを開始、12 月には過去 20 年の事業経験を踏まえた案件形成にかかるガイダンスノートを公表するなど、人間の安全保障の主流化とその適用・拡大に貢献した。

・2022 年は、これまでに「民間セクター、政府、国連システムへの人間の安全保障ビジネスパートナーシップの主流化」プロジェクト1件が承認されている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

国連人間の安全保障基金は、マルチドナー信託基金であるが、2017 年以降は日本以外のドナーによる拠出がなく、本基金への累積拠出割合は日本が9割超を占めているところ、更なるドナー拡充を図るため、日本政府は、国連における人間の安全保障に関する議論の再活性化を通じて、本基金の重要性を各国に訴えることも念頭に、日本、コスタリカ、セネガルの国連常駐代表を共同議長として人間の安全保障フレンズを再結成し、2021 年6月に第1回会合、同年 12 月に第2回会合、2022 年3月に第3回会合を開催した。第1回会合では、高須人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問が、本基金による活動概要についてのブリーフィングを行った。いずれの会合においても、石兼国際連合日本政府代表部特命全権大使兼常駐代表が共同議長として出席し、参加者の間での意見交換を通じて、人間の安全保障の概念の有用性が再確認された。また、石兼大使が中心となり、人間の安全保障フレンズ参加国との連名によるグテーレス国連事務総長に対して、人間の安全保障に関する事務総長報告の作成を要請する書簡を発出するなど、国連における人間の安全保障の議論をより一層推進するための働きかけを行った。さらに、2022 年4月に開催された人間の安全保障諮問委員会アド・ホック会合においても、日本政府より、国連における人間の安全保障の議論を再活性化するためにも、人間の安全保障に関する事務総長報告の発出を強く期待する旨発言した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年 12 月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年 12 月頃（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	

本件拠出は、他のドナーの拠出とともに、国連事務局内に設置された国連人間の安全保障基金に組み入れられ、人間の安全保障に資するプロジェクトの実施と本基金を管理・運営する人間の安全保障ユニットの経費に充てられる。本基金の財政状況及びプロジェクト実施実績については、年1回開催される人間の安全保障諮問委員会会合において報告される。2020 年の残高は 25,455,034 ドルとなっているが、いずれも数年間実施されるコミット済みのプロジェクト予算や、翌年度の案件募集のために確保されている予算も含んでいるため、全て使途が特定されており、執行残ではない。

本基金のみについての監査は行われていないが、国連全体の監査報告である国連会計検査委員会（BOA）の報告書の中で、国連信託基金の1つとして扱われており、本基金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

人間の安全保障ユニットは、人間の安全保障諮問委員会会合において、事業の運営や効率性を厳しく精査した上でその後の事業を計画しており、事業や拠出金のより効果的な実施・活用を目指している。また、国連人間の安全保障基金が実施する案件は、2014 年より、予算総額のうち 50%を基金から充当し、残りの 50%は実施国連機関や他国政府からの共同出資を条件としており、これによって、日本の予算上の制約もあり、新規拠出が減少傾向にある中、国連人間の安全保障基金による資金をシードマネーとして、費用対効果の高い開発効果を生み出している。これにより、2020 年には、本基金から 9,604,985 ドルの資金を支出したことにより、11,739,998 ドルを共同出資によって調達することが可能となっており、これまでの累計で計算すると、1か国あたり人間の安全保障基金から1ドル支出することによって、追加的な 1.52 ドルをより効果的に利用することが可能となる結果をもたらしている。また、本基金の主要ドナーである日本の拠出額が近年減少傾向にあり、本基金の財政事情が厳しいことを踏まえ、2021 年の案件募集においては、Window1：国際社会において人間の安全保障を実践するための開発案件（1件約 200 万ドル）と Window2：国際社会において人間の安全保障を普及するためのアドボカシー案件（1件約 30 万ドル）のうち、Window2のみを対象とすることによって、支出を抑える判断を行った。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

国連人間の安全保障基金の財政状況の改善に向けて、人間の安全保障ユニットとは常日頃から国際連合日本政府代表部を通して、緊密な連携を図っている。また、上記２－３で述べたとおり、ドナー拡充に向けて人間の安全保障の概念に関する議論を再活性化するべきとの認識の下、人間の安全保障フレンズを再結成し、人間の安全保障の概念の一層の推進を図るとともに、第1回フレンズ会合に参加したグテーレス国連事務総長から、各国に対して、本基金への拠出を呼びかける発言を引き出すことで、本基金の重要性を各国に示すことが出来た。さらに、年1回開催される人間の安全保障諮問委員会会合において、本基金を人間の安全保障に関するより効果的なツールとして活用していくために、いかなる方策が考えられるかについて、メンバー間で活発な議論を行った。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等）（人間の安全保障ユニット ） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
－	－	－	－	－	－	5
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数				－		（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
－	－	－	－	－	－	0
備考	人間の安全保障ユニットが極めて小規模な組織であるため幹部ポストは存在しないが、高須幸雄人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問が同ユニットを監督している。					
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
人間の安全保障ユニットの人員規模は、専門職以上の人数が5名のみと極めて小規模なため。						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B−	b	b	b	c

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
初等教育関係（GPE）拠出金
2　拠出先の名称
教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）
3　拠出先の概要
2001年 G8ジェノバ・サミット後に発足した G8教育タスクフォースの提言を受け、ミレニアム開発目標（MDGs）ゴール2及び万人のための教育（EFA）にある「基礎教育の完全普及」達成のため、2002 年に「ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）」として世界銀行（以下、世銀）主導で設立。2008 年洞爺湖サミットにおける首脳宣言における教育支援の強化を推進すべく、教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）に名称変更。事務局はワシントン D.C（米国）（本部）、パリ（フランス）及びブリュッセル（ベルギー）。20 か国以上の主要ドナー国の他、国際機関、市民社会、財団、民間セクター等が協力。GPE のパートナー国（被援助国）は約 90 か国。
4 (1)本件拠出の概要
GPE は持続可能な開発目標（SDGs）の教育分野の目標4（SDG4）及びその行動枠組みである「Education2030 行動枠組」の達成を目標に、基礎教育支援に重点を置きつつ、基礎教育後の教育支援や就学前教育にも支援のスコープを広げ、女子教育・教員研修・教育データ分析等の課題別のチームが被援助国における教育の質の向上のために必要な分析を行っている。また、緊急支援が必要な被援助国に対しては、特別支援枠を設けており、紛争影響地域やコロナ禍による学校閉鎖等の影響を受けている地域に対して緊急支援を行っている。GPE への拠出金は、主に途上国の教育省の能力開発に軸が置かれており、教育省自らが教育分野における優先的課題を抽出し、ジェンダー平等に配慮した教育セクター計画の策定・実施・モニタリング評価を行うための財政・技術的支援に使用されている。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　71,369 千円
日本の拠出率（2003 年から 2021 年末迄）は 0.48%、ドナー22 カ国中 19 位。
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球規模課題総括課、在米国日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1−1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI－1：経済協力」／「施策 VI-2：地球規模の諸問題への取組」／「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」／「測定指標 1-1:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下で設定されている中期目標「新型コロ

ナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf） 352 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

教育は他者や異文化への理解を育み、平和を支える礎となるもので、日本の重要外交課題である人間の安全保障を推進するために不可欠な分野。GPE は教育分野の国際的な支援枠組みであり、SDGs の教育分野の目標（ゴール4）を全ての国が達成できるよう、支援対象国が策定する教育セクター計画に基づき、GPE 基金（ドナーからの拠出金）から資金援助を行うとともに、各種能力構築支援を実施。受益国側の国内予算全体の 20%以上を教育に充てることを支援の条件とし、受益国のオーナーシップを重視している点が特徴的である。GPE の支援の6割は、世界の不就学児の3分の2が居住する紛争影響国・脆弱国に充てられていることから、GPE を通し、二国間支援が困難な紛争影響国等への支援が可能になり、二国間支援を補完する。また、GPE は JICA 等の二国間援助機関、世銀/IDA、民間・財団等が共同出資を行うことによって、より多くの資金を途上国の教育予算に充てることが可能となるマルチプライヤー（ドナーと GPE が3：1の比率で拠出する仕組み）等の革新的資金調達を設けており、これまでに JICA とパプアニューギニア、ニジェール及びラオスにおいて連携した。例えば、パプアニューギニア教育省は、JICA の無償資金を原資に GPE のマルチプライヤーを活用することで、予算が不足していた理数科教育分野に合計 11 億ドルの支援を充当した。日本は 2021 年7月の英国・ケニア共催による世界教育サミット（GPE 増資会合）において茂木外務大臣がビデオメッセージを発出し、教育分野において GPE への支援継続を含め、今後5年間で 15 億ドルを超える支援を表明しており、GPE への拠出を通じ、低所得国や紛争国等における基礎教育の普及や学習環境の改善、人間の安全保障の推進に貢献している。日本の重視する SDGs の達成に貢献しつつ、地球規模課題を解決するという政策の目的に合致する。

GPE は、二国間援助機関、多国間援助機関、NGO 等からなる現地教育グループ（Local Education Group, LEG）が、途上国の教育省の能力強化を行いつつ、教育セクター計画の策定、実施、モニタリング・評価といった活動を実施することを支援しており、グラント・エージェント（GA）に任命されている世銀、UNICEF、二国間援助機関、NGO 等の現地事務所が GPE の資金管理を行うという国際的な枠組み（パートナーシップ）の下で運営されている基金であるという点で、世銀や UNICEF、UNESCO といったプロジェクト実施型の国際機関とは異なる。現在パプアニューギニアでは JICA、モンゴルでは在モンゴル日本国大使館がコーディネーション・エージェンシー（CA）に任命されている。CA は LEG を取りまとめ、教育セクターの政策対話の調整を通して、相手国政府を支援する役割を担い、当該国における政府の能力強化に貢献している。さらにモンゴルでは、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが GA であるセーブ・ザ・チルドレン・オーストラリアの連携パートナーとなり、在モンゴル日本国大使館が CA となって、JICA から共同出資を受けたグラントの申請書が 2022 年3月に GPE に提出され6月から実施開始される予定である。モンゴルの例は、日本の機関・団体が GA の連携パートナーとして資金管理を行い、CA として政府・LEG との間での政策対話の調整を行っており、GPE との連携を通して当該国での日本の人間の安全保障の実践を広め、持続可能な開発のための 2030 アジェンダを推進する取組の一例といえる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

理事会における理事・理事代理は、これまでの増資会合におけるプレッジ額の上位 12 カ国が務める。日本が所属するドナー・グループについては、米国及び豪国が各々理事・理事代理を務めており、日本はオブザーバーとして理事会に参加している。日本はドナー・グループ内でメールを通じた意見交換を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2019 年8月、チャム GPE 副議長が訪日し、鈴木外務大臣政務官を表敬。

2022 年4月、タップ GPE 暫定最高執行責任者、パワー最高財務責任者、ラメイヤー民間・財団担当上級責任者、松吉アジア地域対外関係上級責任者が訪日し、GPE との関係強化を目的に外務省、財務省、経産省、JICA、有識者（北村東京大学教授、黒田早稲田大学教授、吉田広島大学教授）、JNNE、日本財団、国会議員等と対話を行った。
また、GPE 事務局のオルブライト元 CEO 及び後任のノース CEO 代行は、2021 年から 2022 年にかけて在米日本国大使館塚田特命全権公使と複数回に亘り懇談を実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・GPE は日本駐在の日本人コンサルタントを雇い、日本政府関係者及び国会議員との関係構築、財団・民間企業向け勉強会、日本語のウェッブサイト運営、各種 SNS による発信、ニュースレターの発出等、日本における広報活動を実施。
・2021 年7月に開催された増資会合に向け、長谷部誠氏、有森裕子氏、井本直歩子氏など著名スポーツ選手、有識者、NGO 等のビデオメッセージを公開した。
・東京大学・ICU・青山学院大学・文科省「トビタテ！留学」・日本青年国際交流機構などと連携し、GPE の親善大使として選抜された学生3名は、日本の学生を集めた教育課題の意見交換や国会議員の訪問等を実施。
・上記のタップ GPE 暫定最高執行責任者らの来日の際に、JICA と経産省で日本の民間企業（EdTech 分野）を招いたラウンドテーブルを開催。JICA では4社、経産省では JETRO と6社が参加した。また、日本財団とは今後 GPE の枠組みへの参画を含めた具体的な連携に関する協議を開始した。
・上記のタップ GPE 暫定最高執行責任者らの来日の際に、国会議員８名と元国会議員１名との勉強会を開催、さらに、公明党の山口代表、谷合国際委員長と対談した。
・日本の教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）は、GPE への拠出の重要性から、毎年、日本政府への要望書提出及び外務省幹部を通し、GPE への拠出増額を要請している。2021 年6月から 10 月にかけて、国会議員や外務省、文科省、財務省に要請を行った。
・日本リザルツは、GPE と協力し、GGG＋フォーラムの開催・東京栄養サミットのプレイベント（2021年7月及び 12 月）を開催する等、GPE の広報を行うとともに、日本政府に GPE への増資を働きかけている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

（1）日本は、人間の安全保障の実現の基礎になるものとして教育分野の開発協力を重視しており、教育分野の課題別政策である「平和と成長のための学びの戦略」に基づく国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築・拡大を図る観点からも、GPEとの協力は有用である。
（2）GPEは２－１（２）のとおり成果を出しており、中期目標の持続可能な開発のための2030アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献の達成に関し、支援対象国の教育セクター計画を支援することで、SDG4の指標改善に貢献した。GPEを通した支援は、１－１（２）のとおり、日本が二国間支援を実施することが困難な紛争影響国等への支援を可能とすることから、二国間支援を補完する重要な役割を果たしている。
（3）GPEは日本の二国間機関、NGO、民間企業、財団との連携を強めている。GPEとの連携により、途上国政府の教育セクター計画の策定・実施・モニタリング評価に関わる仕組みの中に入ることで、日本がこれまで培ってきた経験や技術を、政策レベルでその国の教育課題の解決に役立てることにつながる。GPEは（2）で記載した二国間支援の補完的な役割となるだけでなく、二国間機関、NGO、民間企業、財団の経験や技術をさらに広げ、途上国政府の本質的な課題解決に結びつける役割も果たしている。
以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと

総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

GPE の新戦略計画（2021 年-2025 年）は、12 年間の教育と少なくとも1年の就学前教育、国内教育資金の公平性・効率性・量、男女平等、インクルージョン、学習、質の高い教育、強力な組織能力に焦点を当て、最貧国の最も脆弱な子どものために、より公正で包摂的で強靭な教育制度への変革を支援することを目的としている。

前戦略計画（2016 年-2020 年）では以下の教訓が得られた。

- GPE の資金調達は、国レベルでの GPE の影響力を支える。
- 国レベルでのドナーパートナーによる一貫性のない調整と調和は改善の余地がある。
- あやふやで、規定されすぎた要求事項や、パートナー国の優先事項との関連性のない要求事項は、プログラムの有効性の低下や、意図しない悪影響につながる。
- システム全体の変革の原動力や、規模に応じたインパクトの実現に関する調査・効果検証が不十分。
- GPE グラントに関し、効果的・効率的にパートナー国がグラントを活用するためのインセンティブは改善が必要だが、グラント自体は有効。
- ジェンダーに焦点を当てた GPE グラントは、他のグラントよりも多い。他方で、GPE はジェンダー平等を測定していたものの、ジェンダー平等について体系的に評価・報告していなかった。

これらの教訓や、近年の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による世界的な教育格差の拡大を受け、強固で弾力性のある教育政策へと変革するための必要性が強く認識されたことにより、新戦略計画では以下の4つの目標を掲げている。

① 被援助国のニーズに合わせ、教育制度を改革するインセンティブをあたえるようなより柔軟な資金供与
② 女子教育支援枠（予算は 250 百万ドルの予定）の新設を含むジェンダー平等への大きなコミット
③ マッチング・ファンドや債務免除メカニズムを含む革新的資金調達
④ 成果のモニタリング強化及び国別評価へのシフト

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

（1）「結果報告書（Result Report）2021」によると、2016 年から 2020 年にかけて実施された GPE の戦略計画「GPE2020」において、3,270 万人の子どもが支援を受け、そのうち 2,420 万人が紛争及び脆弱な影響を受けた被援助国の子どもであった。同計画において、GPE の被援助国の7割において学習成果に改善が見られ、2015 年から 2019 年の間に、小学校の修了率は 72%から 76%、中学校の修了率は 49%から 53%に改善し、ジェンダー格差は小学校で6%から3%、中学校で 10%から7%に縮小した。また、2015 年から 2019 年の間に、被援助国 61 か国において、教育予算が 58 億ドル増加した（被援助国 61 か国における調査）。

（2）GPE は新戦略計画（2021 年− 2025 年）の資金調達のため、2021 年7月に増資会合を開催し、ドナーから 40 億ドルのプレッジを獲得したが、SDG4達成のためには、更なる資金が必要とされている。新戦略計画では、モニタリングや評価において、ジェンダーと公平性に焦点を当てた GPE 評価方針の適用、データ収集と生成の効率化、GPE の運営モデルの効果的な機能、エビデンスの活用に向けたパートナー国の能力強化、説明責任と透明性の維持、パートナーシップ全体におけるエビデンスの活用と意思決定の促進等の観点を強化、全ての子どもたちへの質の高い教育の実現を推進している。

（3）令和3年度補正予算において GPE を通して行われたシリアへの 156 万ドル、イエメンへの 624 万ドルの緊急教育支援、並びに、70 万ドルの当初予算による GPE への拠出を加えた、合計 850 万ドルの日本からの拠出に対して、GPE

は1月 24 日の国際教育デーに合わせてプレスリリースを発出した他、在シリア日本国大使館臨時代理大使と GPE ユースとの書面インタビュー（対話）形式の広報を行い、内外に日本の支援を周知した。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
令和3年度補正予算において、GPE を通し、シリア(156 万ドル)及びイエメン(624 万ドル)への緊急教育支援を実施した。GPE は上記の通り、1 月 24 日の国際教育デーに合わせてプレスリリースを発出し、そのプレスリリースの翻訳を日本語の GPE ウェブサイトに掲載した。さらに、メディア、国会議員、政府関係者、アカデミア、NGO 等に向けて月に一度定期的に発信を行なっているニュースレターの中で日本の拠出に関する記事を掲載、SNS 等での発信も併せて、日本の拠出を内外に広く周知した。さらに在シリア日本国大使館臨時代理大使と GPE ユースとの書面インタビュー（対話）形式の対談に関しては、GPE のグローバルサイトと日本語の GPE ウェブサイトの両方に記事を掲載し、また SNS 等を通して、広く周知を行なった。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年 12 月（日本の 2019 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年6-9月頃（日本の 2020 年度分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
日本の 2019 年度拠出分 82 万ドルについては、2020 年3月に拠出したため、先方 2020 年会計年度の収入として計上されており、2020 年度拠出分 63 万ドルについては、2021 年3月に拠出したため、先方 2021 年会計年度の収入として計上される。上記概要4（1）にある通り、GPE の支援は、教育省自らが教育分野における優先的課題を抽出し、ジェンダーに配慮した教育セクター計画の策定・実施・モニタリング評価を行うための財政・技術的支援に使用されるため、資金の供与・運用等も教育セクター計画のサイクルに合わせて行われている。したがって、2020 年の残金 879.9 百万ドルは 2021 年に繰り越されているが、当該残余額は、計画的なものであり、受益国の教育政策・計画の履行のサイクルに合わせて使用されることになっており、そのためのモニタリング・評価も継続される。 外部監査に関し、GPE は世銀の下にある信託基金であるため、世銀グループとして 2021 年に Deloitte による外部監査を受けている。外部監査報告書において、決算報告書の内容について特段の指摘事項はない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
【内部監査】 GPE は世銀の下にある信託基金であるため、GPE 独自の内部監査は実施していないが、世銀グループは、信託基金の状況について内部統制に関するレポートを作成している。内部統制に関するレポートにおける GPE への特段の指摘事項はない。 【人事関連】 予算とも関連する人事関連の案件については、理事会での決定に基づく。22 年度～24 年度（2021 年7月～2024 年6月）の複数年人事計画に関し、2021 年5月の理事会でコンサルタントのニーズ等も含んだ人員配置が検討され、22	

年度についてのみ GPE 事務局の人員増加を含む運営費予算が承認された。23 年度については、2022 年6月の理事会で検討される予定。

【予算関連】

GPE は世銀の下にある信託基金であるため、世銀による GPE 基金に関する財務報告書は4半期毎に公開されている。また、理事会でも財政状況について事務局から説明が行われており、ドナーが状況を把握する体制ができている。GPE の理事会の下には財政とリスクに関する委員会が存在し、当該委員会に所属するドナーや組織は支援対象国における資金の運営状況等詳細の情報を把握し、リスクを回避するための対策を練ることになっている。例えば、ウガンダにおいては、GPE の資金供与の条件である国家予算のうちの 20%以上を教育予算に充てるという条件を満たすことが出来なかったために、資金供与が保留となり、ウガンダ国内における予算編成の見直し、自助努力を促すことに繋がった。また、ウガンダ以外にも予算編成の能力が欠如している支援対象国に対しては、GPE は戦略的に能力開発を行うことを支援している。当該委員会において検討された事項に関しては、理事会において説明が行われており、ドナー各国も状況を把握することが可能となっている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

特にない

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

懸念や問題点、要望等があれば、日本が所属するドナー・グループの理事(米国)・理事代理(豪国)を通して、理事会に働きかけることは可能である。直近2年においてそのような事案は生じていない。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
3	3	3	3	2	−1	108

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	4

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

要人往来の機会を捉え、GPE に対し日本人増強を要請している。GPE はその要請に応え、2021 年は6名だった日本人職員・コンサルタントを 2022 年5月時点では7名に増加している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	b	a	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際機関評価ネットワーク(MOPAN)拠出金
2　拠出先の名称
国際機関評価ネットワーク(MOPAN)
3　拠出先の概要
2002 年に開発・人道分野の国際機関の管理改善等を目的として欧米8か国が設立。2014 年に参加した日本を含め、19 か国が参加（2022 年4月現在）。事務局がパリ（フランス）の OECD 事務局内に設置されている。MOPAN を通じて参加国が合同で国際機関のアセスメントを実施することにより、国際機関の組織運営を改善させ、また、国際機関への拠出についてドナー国政府が国民に対する説明責任を確保することを目的としている。
4 (1)本件拠出の概要
MOPAN は、国際機関のパフォーマンスを合同で評価する多国間ネットワークであり、日本は、国際機関への拠出金等の PDCA サイクル強化を目的として MOPAN の活動に参加している。MOPAN は、アセスメント対象となる国際機関を選定の上、文献調査・質問票調査・インタビュー等の調査を行い、独自に開発した手法に基づきそのパフォーマンスを評点化して、評価結果を公表している。MOPAN の国際機関アセスメントのための活動経費は、日本を含めた参加国が任意拠出金（注：実質的には義務的拠出金）により均等負担している。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☐ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額 25,344 千円
日本の拠出率：5%（全参加国による均等負担）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球規模課題総括課、OECD 日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI:　経済協力」、「施策 VI―2：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）349-363 ページ参照）。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

開発・人道分野の国際機関に資金を拠出するドナー国のネットワークである MOPAN を通じた国際機関アセスメントは、MOPAN 参加国が合同で国際機関のアセスメントを効果的・効率的に実施することにより、国際機関との対話を促進し、国際機関の組織運営を改善させるとともに、資金拠出についてドナー国政府が国民に対する説明責任を果たす一助となる。こうした観点から、本件拠出は、開発・人道分野の国際機関の活動の透明性を高め、そのパフォーマンス向上を促すことにより、日本が重視する SDGs の達成に貢献しつつ、地球規模課題を解決するという上記1－1(1)の達成に向けた効果的・効率的な手段となっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は 2020 年に MOPAN 議長国に就任し、2019-2021 年にビューロー国(前議長国、議長国、次期議長国)として事務局と運営委員会(全メンバーが参加し、原則年2回(2021 年5月と 11 月に開催))に向けた調整を行った。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2020 年1月、ステエンセン事務局長が訪日し、中谷外務大臣政務官を表敬。日本が 2020 年の議長国を務めることを念頭に、MOPAN の円滑な運営のために連携していくことを確認した。

2021 年 12 月、ステエンセン事務局長と実務レベルのオンライン会議を実施。その中で、先方から日本のビューロー国としての3年間の貢献に謝意が述べられるとともに、今後の国際機関アセスメントへの協力について事務的な調整を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

国際機関アセスメントという活動の性質上、政府以外の関係者との連携はいずれのメンバー国も行っていない。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

MOPAN は、下記2－1(2)のとおりの実績を上げており、2021 年には7つの国際機関に対するアセスメントを実施し、国際機関が直面する課題に関する分析調査を2件実施した。また、MOPAN がそのアセスメントから得られた国際機関のパフォーマンスに関するデータを参加国に提供した。

MOPANの活動は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成や人間の安全保障の推進に直結するものではないものの、開発・人道分野の国際機関の活動の透明性を高め、そのパフォーマンスの向上を促し、より効果的・効率的な多国間協力システムを構築することに寄与し、結果としてSDGsの達成にも資するものである。その活動経費は、参加国(2022年4月現在、19か国)の任意拠出金により支弁されているが、評価の公平性や客観性を確保するため参加国が均等負担することとされていることから、実質的には義務的拠出金として日本も負担する必要がある。

MOPANのアセスメント結果は、日本を含む参加国による独自の国際機関評価を補完する情報として参照されており、各国際機関担当者がMOPANのアセスメント結果を参照し、参加国と国際機関との対話の促進や国際機関のガバナンス強化に資するものとして活用されている。日本も、MOPANに参加した2014年以降、運営委員会や事務局との打ち合わせを通じてアセスメントの進捗管理、アセスメント手法の適切性や組織の財務状況を確認している。更に、2019-2021年には、日本はビューロー国として隔月開催される事務局との会議に参加し、事務局によるアセスメントの進捗管理等について確認を行った。また、MOPANがアセスメント調査作業を円滑に進められるよう、アセスメント対象国際機関に対するオンライン調査に日本政府内国際機関担当者が協力している。

2021-2022年には、MOPAN自身の外部評価を外部コンサルタントに委託して実施し、更なる組織改善のための提言を得た。同提言にMOPANは迅速に対応し、2022年4月の運営委員会において提言への対応策をまとめた文書(Network Response)が承認されるとともに、2023年以降の事業予算計画に反映される予定であり、効果的・効率的な

組織運営への改善が見込まれる。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けての一定の貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

MOPAN は、SDGs 達成に貢献することを目標として、①国際機関への拠出国が国内における説明責任を適切に確保すること、②開発・人道分野の国際機関のパフォーマンスを向上させること、③多国間のシステムをより効果的・効率的にすることを成果目標としている。これらの成果目標を達成するため、国際機関のパフォーマンスに関する情報を作成して発信すること、アセスメント手法を改善させること、拠出国のニーズに応えて国際機関が直面する課題に関する分析調査を実施すること、MOPAN 自身の効果的・効率的な運営のための取組を推進することを活動目標としている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

上記2－1（1）の①の成果目標については、2021 年には、国際機関アセスメントとして、アフリカ開発銀行(AfDB)、欧州復興開発銀行(EBRD)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(Global Fund)、国連合同エイズ計画（UNAIDS)、米州開発銀行（IDB）、国際金融公社（IFC）、世界銀行（IDA 及び IBRD）に対するアセスメントを実施し、結果を分析中。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に際し、MOPAN は、国際機関関係者に対するインタビューを対面形式からオンライン形式に切り替える等柔軟に対応しており、スケジュールに若干の遅れは生じているもののアセスメントを着実に実施している。

上記2－1（1）の②の成果目標については、国際機関側からは MOPAN の評価結果を受け止めて組織の効率的・効果的な運営に活用するとの反応を得ており、2020 年には UNODC、UNIDO、UNCTAD 及び CGIAR、2021 年には UNOPS、OCHA、UNDP 及び ILO、2022 年には UNICEF 及び UNEP が、2019 年及び 2020 年に実施されたアセスメントへの対応措置を発表した。

上記2－1（1）の③の成果目標については、国際機関が直面する課題に関する分析調査として、①人道支援機関のパフォーマンスに関する調査、及び、②新型コロナウイルス感染症への国際機関の対応に関する調査の2件を実施している。2021 年には、過去の分析調査の成果を参加国に共有すること等を目的として、オンラインによる学習セミナーを5回開催した。

また、MOPAN がこれまで実施したアセスメントのデータを効果的・効率的に活用するため、2021 年 12 月にデータ・プラットフォームを MOPAN ホームページ上（参加国限定）に設置し、31 の国際機関の組織的パフォーマンスに関するデータを掲載した。今後、複数の国際機関の特定分野におけるパフォーマンスを比較できるようデータ・プラットフォームを更に発展させる予定である。

MOPAN は参加国数を拡大するため、活動成果を積極的に広報しており、2021 年はカタール及び EU、2022 年はトルコがオブザーバーとして参加し、カタールについては、2022 年から MOPAN に正式参加している（ただし、2021 年末に UAE が脱退したため、メンバー数には変化なし）。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、MOPAN が国際機関アセスメント調査作業を円滑に進められるよう、アセスメント対象国際機関に関するオンライン調査に積極的に協力している。また、年2回開催される運営委員会への出席に加え、ビューロー国（2019-2021 年）として隔月開催される事務局との会議に参加し、事務局によるアセスメントの進捗管理等について確認を行った。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年4月(日本の 2021 年度拠出分) 2021 年 11 月(日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年4月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

直近(2件)の決算報告書は、それぞれの対象期間における拠出先全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は、MOPAN のコア予算に充当されているが、日本の 2020 年度拠出分 198,000 ユーロについては先方 2020 会計年度の収入として、また、日本の 2021 年度拠出分 198,000 ユーロについては、先方 2021 会計年度の収入として、それぞれ計上されている。

決算状況に関しては、先方 2020 会計年度末の次年度繰越額は 1,788,623 ユーロであり、先方 2021 会計年度末には次年度繰越額は 2,892666 ユーロとなったが、いずれの繰越額も翌年度に使途が特定されている。

本拠出金のみについての監査は行われていないが、MOPAN 事務局は OECD 内に設置されているため、OECD が受ける監査の対象となっている。OECD 全体の監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

MOPAN は評価ネットワークであることから、自らの活動についても 2020-2022 年の3か年の活動計画において成果管理のためのロジック・モデルを設定し、資金の投入(インプット)に対する成果(アウトプット)の目標を厳格に設定している。具体的には、①主要業務である国際機関アセスメント、②アセスメント手法の改善、③組織の効果的・効率的運営を3つのアウトプットと設定し、特に③に関しては説明責任、コンプライアンス、事務局の費用対効果の向上を適切に確保することを掲げている。

こうしたロジック・モデルに基づく成果を MOPAN が適切に生み出しているかを確認し、MOPAN 組織内の更なる改善を図ることを目的として、2021-2022 年、外部コンサルタントに委託して外部評価を実施した。2022 年2月、暫定的な評価結果について参加国への報告が行われた。同評価結果に基づき、外部評価者から、MOPAN として参加国の説明責任確保に加えていかに国際機関のパフォーマンス向上に貢献していくのかを明確化すべきであり、こうした観点から MOPAN 参加国は中期戦略を策定すべき等の提言が出された。

これらの外部評価者の提言に対し、MOPAN は迅速に対応しており、2022 年3月には提言に今後いかに対応すべきかについて参加国間で議論を行い、同年4月の運営委員会において提言への対応策をまとめた文書(Network Response)が承認された。また、同運営委員会において、提言に対応するため、MOPAN の中期戦略を策定するための戦略的方向性を示す文書(Strategic Orientation Note)が承認された。

上記評価結果は、2023 年以降の事業予算計画にも反映され、MOPAN の活動の効果的・効率的な実施のために活用される予定。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

上記3－2（1）に記載した MOPAN の外部評価プロセスにおいて、外部評価者によるインタビュー調査やオンライン調査に積極的に対応した。また、外部評価結果を受けた、今後の MOPAN の戦略的方向性を議論する場（2022 年3月に開催された戦略的外部評価ワークショップ）において、事務局の OECD 内における独立性や効率性を高めるため、数ヶ月内に現在の任意拠出金を分担金・義務的拠出金に移行させるべきとの提案が事務局から出されたが、日本より、拙速に結論を急ぐべきではなく必要な時間を費やして充分な議論を行うべきとの意見を表明し、他の参加国からの賛同を得た。その結果、事務局の OECD 内における位置づけや拠出方式のあり方等について、今後2年間、参加国間で継続的に議論していくことが決定された。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
–	–	–	–	–	–	12

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
–	–	–	–	–	–	2

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

事務局の人員規模は 12 名のみであり、極めて小さいため。

令和 4 年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	s	a	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
Gavi ワクチンアライアンス拠出金
2　拠出先の名称
Gavi ワクチンアライアンス
3　拠出先の概要
● 低所得国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として 2000 年に発足。ドナー国政府、ゲイツ財団、世界保健機関（WHO）、国際連合児童基金（UNICEF）、製薬業界等による官民パートナーシップ。2009 年にスイス政府により国際機関地位のスイスの財団として認定。事務局はジュネーブ（スイス）にあり、日本を含め各国・地域に事務所は設置していない。 ● 新型コロナワクチンへの公平なアクセスを確保するための国際的な枠組みである COVAX ファシリティ（COVAX）の事務局機能を担う。
4　(1)本件拠出の概要
低所得国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守るという活動目的の下、予防接種提供活動や保健システム強化支援等の活動経費として使用される。主な活動は、①ワクチンの導入と規模拡大、②予防接種の公平性促進のための保健システム強化、③予防接種事業の持続可能性の改善、④ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成。予防接種は、疾病の予防の目的で使用されるものであり、費用対効果の高い保健介入策である。そのため、効果的・効率的に低所得国の人々の命や健康を守るため、Gavi への拠出を行う（拠出金は個別の予防接種プログラムなどへのイヤマークはされず、コア予算として充当される）。 なお、日本は、途上国を含めた新型コロナワクチンの調達・供給のための枠組みである COVAX への支援として、補正予算等を通じてGaviへの拠出を行っている。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　1,080,000 千円
本拠出金は、新型コロナ以外の定期予防接種活動への拠出金であり、COVAX への拠出とは別。ただし、人材育成や個人防護具の調達など新型コロナ対策にも資する支援も行われている。 （参考：最新の財務報告書（2020 年）によると、拠出金総額は 14.4 億米ドル。主たる拠出は以下のとおり（億米ドル）。1位　ゲイツ財団：3.1、2位　米国：2.9、3位　英国：2.5、4位　ノルウェー：1.2、5位　日本：0.9）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局国際保健政策室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)362～363 ページ参照） ・「測定指標1－1　持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「持続可能な開発計画(SDGs)は国際社会共通の目標であり、日本として人間の安全保障の重要性を継続的に訴えつつ、SDGs の推進を継続的に実施していくことで、人間の安全保障の推進に貢献する。」 ・「測定指標1－2　人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の下に設定された中期目標「1　国際機関内での人間の安全保障の主流化を図る。」 ・「測定指標1－3　ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「人間の安全保障の理念を具現化し、保健問題解決に向け以下を達成する。 1　強固な保健システム及び緊急事態への準備を備えてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を促進する。 2　結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策を支援する。」 Gavi への拠出を通じて、乳幼児死亡率の削減に寄与することにより、日本の貢献を示し、それにより人間の安全保障の具現化や、UHC の達成に指導力を発揮している日本に対する国際的な信頼・存在感の確保・強化を目指す。 また、新型コロナ感染症の収束のためには、途上国を含めたワクチンへの公平なアクセスの確保が不可欠であり、日本政府として、新型コロナワクチンの供給に関する国際的枠組みであるCOVAXを通じたワクチン供給支援を重視しているところ、その観点からもCOVAXの事務局を務めるGaviへの拠出を行うもの。
1-1 (2)　上記 1-1 (1) の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
感染症を含む保健課題の克服は、人間の安全保障に直結する国際社会の共通の課題。特に、新型コロナの発生により感染症対策の重要性が一層高まっており、2022 年1月の林外務大臣による外交演説でも「新型コロナの収束に向け、途上国を含めた、ワクチン、診断薬、治療薬への公平なアクセスの確保の支援に引き続き取り組みます。将来のパンデミックへの国際的な備えと対応を強化し、より強靭、より公平でより持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジに向けて取り組みます。」と、その重要性に言及。また、2021 年9月の国連総会一般討論演説及び「新型コロナ・サミット」にて菅総理大臣から、また、2022 年4月の「COVAX ワクチン・サミット 2022」及び5月の「第2回新型コロナ・サミット」において岸田総理大臣からワクチンへの公平なアクセスの確保と UHC 達成の重要性を強調し、日本として貢献していく意図を表明。G7コーンウォール・サミットの首脳コミュニケ、G20 ローマ首脳宣言等においても、ワクチンへの公平なアクセスの確保の重要性が確認された。 これまで、日本は、国際社会全体における UHC の達成に向けた取組を主導している。その中で、Gavi を含む様々な国際機関と協力しながら、感染症や母子保健、栄養改善などの保健課題の克服に大きな成果を上げてきた。 特に、予防接種支援を通じて乳幼児死亡率の取組分野で大きな影響力を有する Gavi への拠出を通じ、UHC 達成に向けた日本の主導的な取組をプレイアップするとともに、Gavi 理事会をはじめとする国際的な議論に日本の意見を反映してきている。また、予防接種支援は、集団免疫の観点を含め効果的なスケールアップが鍵であり、日本の二国間支援のみではこれを効果的に実施することは困難。費用対効果の高い予防接種を安価に供給するための

Gavi の包括的取組は、乳幼児死亡率削減とともに、保健システムの強化や予防接種が医療へのアクセスのきっかけとなるなど日本が重視する UHC の達成にも大きく貢献。持続可能な開発目標（SDGs）のゴール 3.8 においても「ワクチンへのアクセス」はターゲットの一つとなっている。なお、Gavi は、世界全体における新型コロナワクチンへの公平なアクセスを確保するための国際的な枠組みである COVAX 事務局として必要な資金動員、ワクチン製造企業との事前買取合意や調達の交渉、契約を一手に担っている。COVAX は、186 か国・地域が参加し、2022 年3月末の時点で 145 か国・地域へ、14 億回分を超えるワクチンを供給する等、確実な成果を出している。特に、先進国と異なり、自国のみでワクチン製造企業との交渉が難しい場合など、COVAX が唯一のワクチン供給源である国・地域も未だ多く存在し、ワクチンへの公平なアクセス実現に不可欠な機能を果たしている。本拠出を通じた Gavi の運営や途上国の保健システム強化にかかる活動支援は、結果として国際的な新型コロナ対策の強化に向けた取組にも寄与している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

2020 年5月から、Gavi の意思決定機関である理事会のドナー理事区における理事代理議席を獲得している。

2022 年 1 月に Gavi 理事会の下に設立された「ワクチン輸送諮問委員会」において、米国、ドイツとともにドナー国代表の一つとして新たに議席を獲得した。例えば、同委員会における議論において、日本から Gavi 及び COVAX をはじめとするマルチの支援と、日本のJICAを含め各国が取り組んでいる二国間支援との連携を図ることでより効率的かつ相互補完的な支援が可能となる旨主張したことにより、各国が二国間の取組を含むワクチン関連支援の状況を互いに共有する動きが生まれ、これまでにオーストラリア、ドイツ、EU、フランス、米国、カナダといった主要ドナーが日本が作成した情報共有フォーマットに従ってワクチン関連の二国間支援の状況を情報共有するなど、Gavi の支援運営上の具体的な取組につながっている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2020 年6月 英国主催による「グローバル・ワクチン・サミット」に安倍総理大臣が出席

英国主催でグローバル・ワクチン・サミット（Gavi ワクチンアライアンス第3次増資会合）がオンライン形式で開催され、日本からは、安倍総理大臣がビデオメッセージで参加し、2025 年までの3年間で当面3億ドル規模の拠出を表明した。本会合は、Gavi の 2021 年から 2025 年の活動に必要な資金調達を呼びかけるため開催され、英国（主催者）、米国、フランス、ドイツ、イタリア、中国等から 35 か国の首脳級と、16 か国の閣僚級、WHO、UNICEF 等の国際機関の長、ゲイツ・ビル＆メリンダ・ゲイツ財団などの市民社会・企業の代表が出席又はビデオメッセージを寄せた。

●2021 年6月 日本政府と Gavi による「COVAX ワクチン・サミット（AMC 増資首脳会合）」共催

2021 年6月、日本政府と Gavi の共催で COVAX ワクチン・サミット（AMC 増資首脳会合）がオンライン形式で開催され、菅総理大臣がバローゾ Gavi 理事会議長と共に共同議長を務め、茂木外務大臣が議論の進行役を務めた。本会合には、ハリス米国副大統領、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長等約 40 か国の首脳級及び閣僚級のほか、グテーレス国連事務総長及び WHO 等の国際機関の長、ゲイツ財団といった市民社会・企業の代表等が参加し、18 億回分（対象となる途上国の人口約 30%相当）の新型コロナ・ワクチンを確保する上での資金調達目標（83 億ドル）を大きく超える額を確保できた。

●2022 年3月 セス・バークレーGavi 事務局長の鈴木外務副大臣表敬

2022 年3月、鈴木貴子外務副大臣は、訪日したバークレーGavi 事務局長による表敬を受け、鈴木副大臣から、世界全体での新型コロナ収束に向けて、Gavi が果たしてきた役割に敬意を示すとともに、今後とも連携を強化していきたい旨述べた。これに対して、バークレー事務局長から、2021 年の COVAX ワクチン・サミット（AMC 増資首脳会合）の共催や COVAX への財政支援、ワクチン供与等を通じたワクチンへの公平なアクセスの確保のための日本の貢献に改めて謝意が表明されるとともに、2022 年 4 月に開催が予定（当時）されている「COVAX 増資会合」における、日本の支援に対する期待が表明された。

●2022 年4月 「COVAX ワクチン・サミット 2022」に岸田総理大臣が出席

2022 年4月、ドイツ等とGaviの共催で、「COVAXワクチン・サミット 2022」がオンライン形式で開催され、岸田総理大臣がビデオメッセージで参加し、COVAXに対して、今次増資や取組の状況を踏まえ、最大5億ドルの追加拠出を表明するとともに、UHC の達成を目指し、引き続きリーダーシップを発揮していく考えを示した。

●局長級、課長級での政策対話等の実施

2021 年6月～2022 年5月の間に小野地球規模課題審議官とバローゾ理事会議長との間で1回、赤堀地球規模課題審議官とバークレー事務局長との間で2回、江副国際保健政策室長とサラカー＝ヤオ資金調達部長との間で6回、オンラインでの意見交換を行ったほか、随時メールも活用し、日本が重視する事項やGaviの運営等についても伝達した。2022 年4月に行われたGaviリトリートには赤堀地球規模課題審議官が参加し、対面でGaviの幹部や他ドナーとの意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

●2021 年6月、豊田通商は Gavi と途上国向け新型コロナワクチン供給に向け、COVAX AMC を通じて Gavi に 1 億円寄付し、WHO 事前認証資格（PQ）を取得したワクチン保冷庫搭載輸送車5台を提供する基本合意書を Gavi と締結。本拠出は、官民からの投資を奨励し、より効果的に大規模な活動を実現させることを目的にした仕組みであるマッチング・ファンド・プログラムを利用したもの。企業は、自社製品寄付及び支援金拠出を行い、Gavi は、当該製品またはビジネスに対するプロモーション活動を行う 。また、Gavi は当該製品もしくはビジネスを支援する意向を示す公的機関等から当該企業拠出額と同額の拠出を求める。本事例では、日本政府が拠出した1億円とマッチングされた。豊田通商提供のワクチン保冷庫搭載輸送車は、Gavi の 2021-2025 年戦略ミッションである「ワクチン未接種児の減少」の達成に向け、定期予防接種及び新型コロナワクチンの保冷輸送車としてエチオピアにおいて現地走行試験6か月を実施済み。今後 Gavi とアフリカ5か国で走行試験を実施予定。本事業は、2021 年6月「COVAX ワクチン・サミット」のユニークな官民連携を紹介するセッションでも紹介された。

●2021 年6月の「COVAX ワクチン・サミット」では、民間セクターを含むパートナーとの協力に関するセッションにおいて、茂木外務大臣から、民間セクターや市民社会との連携の重要性を強調するとともに、日本のワクチン保冷輸送車の有用性を説明し、日本の技術や強みを生かして各国の接種現場までワクチンを届ける「ラスト・ワン・マイル支援」を紹介した。ワクチン保冷輸送車は、JICA を通じた「ラスト・ワン・マイル支援」により、フィリピン、モンゴル、ガーナ、セネガル、モザンビーク、パレスチナに供与されるほか、ガーナは世界銀行の支援を受け、同輸送車を調達するなど、日本企業製品の普及にも貢献している。

●COVAX AMC には、日経新聞社も約 1,000 万円を拠出している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1(1) 外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

Gavi は、2－1（2）のとおり、戦略目標に沿った実績を上げており、Gavi に対する本件拠出は、国際保健における日本による SDGs 達成に以下のとおり貢献している。

●Gavi は、SDGs 3.8 で掲げる UHC の達成のための予防接種戦略として、自らの 2021-2025 年戦略目標のビジョンに「予防接種で誰も取り残さない」を打ち出している。Gavi の活動を通じ、支援が行き届きにくいコミュニティ等での予防接種活動を促進し、ワクチン未接種の子どもにも、さらに予防接種を広げることで、日本が重視する誰も取り残さない UHC の強固な土台となっている。

●Gavi の予防接種活動は、SDGs 3.2 で掲げる子ども達を疾患や死から予防し、乳幼児死亡率の削減に直接寄与している。

●感染症は人の移動等により、容易に他国へも拡大し得るものであるため、ワクチン普及・感染症拡大予防を行うことで、日本が重視する公衆衛生危機への対応力の向上、人間の安全保障に資している。

更に Gavi は、COVAX の事務局として、必要な資金動員、製薬企業との調達の交渉、契約やガバナンス機能の運営等を担っている。日本は、2－3のとおり、Gavi のこれらの活動にいち早く賛同し、COVAX への参加および、合計 10 億ドルの拠出を行ってきている。Gavi の活動は、新型コロナウイルス感染症による公衆衛生危機という緊急事態において、日本の外交政策中期目標である「人間の安全保障の理念を具現化し、保健問題解決」をまさしく実現している。本拠出を通じた Gavi の運営や途上国の保健システム強化にかかる活動支援は、結果として国際的な新型コロナ対策の強化に向けた取組にも寄与している。

このような日本の国際保健分野におけるリーダーシップの発揮は、2021 年6月の日本政府と Gavi の共催による「COVAX ワクチン・サミット」開催につながった。日本は、同サミットにおいて合計 10 億ドルの貢献を行うことを表明し、合計 96 億ドルの資金調達に大きく貢献。さらに、2022 年 4 月の「COVAX ワクチン・サミット 2022」において、岸田総理大臣から「ワクチンの公平なアクセスの実現を強力に後押しするための更なる貢献」として今後最大5億ドルの追加拠出を行う旨を表明し、合計約 48 億ドル相当のコミットメントの確保に大きく貢献した。日本の取組は、各国首脳、国連事務総長、WHO 事務局長等から高く評価されている。具体的には、2021 年6月に開催されたG7コーンウォール・サミットの首脳コミュニケで「COVAX ワクチン・サミット」の成果が取り上げられたほか、「COVAX ワクチン・サミット」においては、テドロスWHO事務局長から「日本はユニバーサル・ヘルス・カバレッジや新型コロナ対策を始め、国際保健分野のリーダーである」、バークレーGavi事務局長から「ワクチンへの公平なアクセス確保に向けた菅総理大臣、日本のリーダーシップに感謝」、ゲイツ・ビル＆メリンダ・ゲイツ財団共同代表から「日本はCOVAXにいち早く参加し、UHC の強力な擁護者でもある」など、日本のリーダーシップを評価する発言が多くなされている。

以上から、本件拠出は対象期間中において、重要性がなお一層高まり、日本の外交目標に向けて極めて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

●2016-2020 年戦略目標として、①平等なワクチンの導入・普及と接種率の上昇の加速化、②保健システム強化に当たり、その一部としての予防接種の効率性と有効性の向上、③各国の予防接種プログラムの持続可能性の改善、④ワクチン及び他の予防接種関連品の市場形成を掲げ、2016-2020 年でさらに3億人の子どもたちに予防接種を行い、500-600 万人の命を救うことを目標と定めている。

●2021-2025 年戦略目標として、①ワクチンの導入と規模拡大、②予防接種の公平性促進のための保健システム強化、③予防接種事業の持続可能性の改善 ④ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成を掲げている。

2021 年からの戦略目標に関する具体的な内容として、①に関して、ワクチンで予防できる支援対象疾患を 13 種類から 18 種類に拡大、②に関して、NGO 等の市民社会組織と連携し、支援が行き届きにくいコミュニティ等での予防接種活動を促進し、ワクチン未接種の子どもを削減することを掲げ、③に関して、裨益国が自国の予防接種活動において持続的に取り組めるよう、段階的な自己資金によるワクチン事業の促進支援と、Gavi の支援卒業国である中低所得国に対しても、自律的な定期予防接種活動が持続できるように支援を行うことを示し、④に関しては、ワクチン価格の適正化と、途上国でのニーズが高いワクチン開発に対する支援等を挙げている。②については、新型コロナワクチンの供給体制確立や、感染拡大防止のため保健システム支援（コールドチェーンの整備・流通網の改善、接種対象者の年齢や性別等のデータや予防接種記録の整備、サーベイランスの強化、保健人材の育成）等にも資する取組である。

また、Gaviは、国家の経済力に関わらず、新型コロナワクチンへの平等なアクセスを確保するための資金調達及び供給調整メカニズムである COVAX を主導。ワクチンの購入量と市場の需要の保証を通じ規模の経済を活かして製薬企業との間でワクチン調達を交渉し、迅速かつ手ごろな価格で各国にワクチンを供給する仕組みを構築し、

2022 年 3 月末までに 14 億回分を超えるワクチンを 145 か国・地域へ供給済み。2022 年中頃までに全ての国において人口の 70%にワクチンを接種するとの WHO の目標を踏まえ、COVAX を通じた公平なワクチンの普及を一層加速させていくことが必要となっている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

支援対象の 73 か国を対象に、以下の活動を実施。

① 新規ワクチン導入と、アクセス困難地域（都市部の貧困層や遠隔地方等）を含む全ての子どもへワクチンを届ける。

②保健システム強化として、サプライチェーンや医療保健の情報システム、需要創出、ジェンダーに配慮したアプローチの改善を支援。

③支援終了後も各国が予防接種事業を継続できるよう、ワクチンの自己負担を促し持続可能性に焦点を置いた支援。

④ワクチンの需要を一括化することにより、低所得国にとって負担可能な価格までワクチン価格を下げる。

最新の Gavi 活動報告書（2020 年）によると、Gavi 設立から 2020 年までに、8 億 8,800 万人以上の子供たちが Gavi の活動を通して予防接種を受け、1,500 万人の子どもの死亡を未然に防いだ。ワクチン事業の持続可能性の確保のため、Gavi の支援を卒業後も 2020 年はリベリア及びジンバブエを除く国で自己負担による事業継続をしている。5種混合、肺炎球菌、ロタウイルスの3つのワクチン接種費用が、2015 年は一人当たり 20 米ドルであったのに対し、2019 年には 15.2 米ドルに下げた。また、2016 年から 2020 年までの戦略期間において、3億人の目標に対し 3.24 億人に予防接種を実施、児童死亡率6%の削減目標に対し8%、500-600 万人の子供の死亡を未然に防ぐ目標に対し 690 万人、障害調整生存年数（DALY）2.5 億人の目標に対し 3.25 億人、支援終了後のワクチンプログラムの継続率は 100%と、目標を達成している。

新型コロナ関連では、2022 年3月末の時点で 145 か国・地域へ、14 億回分以上のワクチンを供給し、低所得国では、供給の80%以上を COVAX が占めるなど、世界全体での接種促進に貢献するとともに、コールドチェーンの整備・流通網の改善、接種対象者の年齢や性別等のデータや予防接種記録の整備、サーベイランスの強化、保健人材の育成等も実施。たとえば、40 か国以上に対して 6000 を超えるワクチンの保存のための冷蔵庫及び冷凍庫が配備されるなど成果が上がっている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

活動やその効果については事業報告書、財務報告書、理事会及び委員会での報告、随時行われる電話会議等で詳細な情報が遅滞なく報告され、確認できている。また、日本は、主要ドナーとして個別に事務局とのハイレベルを含めた情報共有や意見交換の機会を設け、事業実施状況を確認するとともに、理事会等の場を通じて支援のあり方について議論に積極的に参画している。

新型コロナ対策においても、2020 年6月に COVAX が立ち上げられて以降、日本は主要ドナーとして主導的役割を果しており、2021 年6月の「COVAX ワクチン・サミット」の共催を Gavi から依頼されるに至った。同サミットに向け、日本が共催者としてワクチンの公平なアクセスへの積極的な貢献を他国等に働きかけた結果、各国政府及び民間セクターから多くの追加の資金拠出が表明された。これにより、18 億回分（対象となる途上国の人口約30%相当）のワクチンを確保する上での資金調達目標（83 億ドル）を大きく超える合計 96 億ドルの資金を確保することができ、日本の貢献が高く評価された。

2022 年4月に開催されたCOVAXワクチン・サミット 2022 では、岸田総理大臣がビデオメッセージで参加し、COVAXに対して、今次増資や取組の状況を踏まえ、最大5億ドルの追加拠出を表明するとともに、UHC の達成を目指し、引き続きリーダーシップを発揮していく考えを示した。

財政支援のみならず、ワクチンの現物供与（2022 年4月までに約 4,300 万回分を供与済）やワクチンを接種現場まで届けるためのコールドチェーン体制整備などのラスト・ワン・マイル支援（2022 年4月までに、77か国・地域、総額 180 億円）等包括的な支援を行っているが、このうち現物供与については、うち約 1,900 万回分をCOVAXを通じて供与しており、日本のプレゼンス発揮につながっている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 直近2年度分の決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年8月 （日本の 2020 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年8月頃（日本の 2021 年度分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
Gavi はドナーの拠出金誓約により、ドナー国から年間拠出金を受領し、歳入として計上する。さらに「予防接種のための国際金融ファシリティ （IFFIm）」が調達した資金が、助成金として Gavi を通して 70 か国以上の最貧国へ拠出される。直近では 2021 年8月に決算報告が行われており、日本は 2020 年 11,892 万ドルを拠出（2020 年のドナー拠出金合計 14 億 4,225 万ドル）。Gavi の会計は 5 か年予算であり、残余金は生じていない。 なお、2020 年8月及び 2021 年8月に外部監査機関（デロイト）による監査報告がそれぞれ提出されたが、スイス法及び基金内規に準拠し決算報告は適切に行われていると評価。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
5年ごとに戦略期間を設定し、事前の約2年をかけて次期戦略を策定。活動戦略の他に、組織マネジメントに関しては、直近では、2020 年に「Organization Review」という外部コンサルタントによる評価を実施し、結果をガバナンス委員会、理事会に報告している。2020 年 12 月の Gavi 理事会において、Gavi と COVAX の財政状況が理事会メンバーに報告され、承認された。主な承認内容の1つとして、2020 年9月の理事会時点で 2021 年から 2025 年にかけての Gavi 活動費として投資可能な金額について、ドナーによる COVAX への振替などがあり、予測を修正。また、Gavi が COVAX の運用を担う以上、必要な資金が集まるか（資金ギャップが解消されるか）、衡平な配分についての運用がうまくいくか、ガバナンスがうまく機能するか、実際のワクチン供給上での問題が生じないか等のリスクを負うことになることが報告され、事務局に対策を講じるよう指示がなされた。これを受け、Gaviの副事務局長を筆頭にこれらリスクへの対処部門が対応策を検討し、財務監査委員会での審議を経て 2021 年6月の理事会で報告され、承認された。また、COVAX については、Gavi 本体の財政に影響を及ぼすことを回避するため、COVAX としてデロイトによる外部監査を年2回受けることを外部コンサルタントが勧告し、2021 年 12 月のガバナンス委員会で今後の外部監査方針に関する協議がなされるなど、理事会や外部監査、活動の外部評価等、ガバナンスに関する取組を通じて、マネジメントの改善や課題の克服が継続的に行われている。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

日本は米国、オーストラリア、韓国とともに理事区を構成し、理事代理として議席を有しており、Gavi 理事会における意思決定に参画。理事会においては、米国、オーストラリア、韓国と事前に理事区内協議を行い、理事区としてCOVAX の運営に携わっている。Gavi の通常の予防接種プログラム支援（コアビジネス）戦略である 2021-2025 年戦略目標（Gavi5.0）の実現や、定期予防接種の継続的かつ確実な実施等に関する議論に貢献。また、2021 年 12 月の理事会では、COVAX AMC のトップ5ドナー国の一つとして、理事区の枠を超え、個別の発言権が認められ、COVAXの成果と今後の課題、ワクチン現物供与、資金動員等についての意見を出し、COVAX の 2022 年末以降の在り方にかかる議論に大きく貢献した。本件評価対象期間後となるが、このような貢献も評価され、日本は、2022 年 1 月にGavi 理事会の下に設立された「ワクチン輸送諮問委員会」において、米国、ドイツとともにドナー国代表の一つとして議席を獲得した。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
2	3	3	2.33	4	1.67	290

備考	2018 年 12 月 14 日に、Gavi との間で、JPO 派遣にかかる協力覚書を実施。2019 年から JPO 募集を開始し2020 年2月、国別プログラムの部署において、JPO 日本人職員が採用された。2021 年1月には同職員の2年目更新がなされ、更に 2022 年 1 月、同人が正規職員として採用された。2021 年の JPO 募集ポスト（資金動員部門）に関しても、Gavi に対し要請し職務指示書が接到している。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	91

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

幹部職員への送り込みや日本人職員増員に関して、Gavi 事務局長と地球規模課題審議官との面会を行い、ポストの開示要請と具体的な候補者等について意見交換を行っている他、副大臣等の政務レベルからも事務局長に対して、日本人職員増強の重要性を伝達している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	a	a	a	a

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際家族計画連盟（IPPF）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際家族計画連盟	
3　拠出先の概要	
国際家族計画連盟（IPPF）は、家族計画の普及を目指し 1952 年に設立された性と生殖の健康・権利（セクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツ）分野で世界最大の国際 NGO。その約 120 の加盟協会が、世界約 146 か国で人口・リプロダクティブ・ヘルス関連活動（例：コミュニティに根ざした家族計画・母子保健サービスの提供、性感染症の診断・治療、HIV/AIDS やジェンダーに基づく暴力関連活動等）を実施。駐日事務所はないが、公益財団法人ジョイセフが東京連絡事務所を務める。	
4（1)本件拠出の概要	
本件拠出（コアファンドおよび IPPF 日本信託基金）は、IPPF の活動の根幹を支える組織運営費、プログラム事業費、脆弱層を対象に UHC 実現の加速化を目指した包括・統合・画期的な HIV と性と生殖の健康サービスの提供・母子保健活動（IPPF 日本信託基金事業）費に充てられる。特に、コミュニティに根ざし、公的機関が届きにくい脆弱層に必須保健医療サービス・情報を届けることを得意とする IPPF に拠出すれば、より多くの脆弱層が取り残されることなく母子保健や家族計画を含む性と生殖の健康サービス、性感染症や HIV/エイズの予防及び治療を受けられるようになり、その結果、意図しない妊娠や安全でない中絶を防ぎ、より多くの人々（特に女性）の命を救い、ヘルス・リテラシーを向上させ、健康格差の縮小やジェンダー平等、女性・家族・コミュニティのエンパワメントや、国家の保健医療費の削減、ひいては経済成長にも寄与する。	
4（2）本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　299,916　千円	
日本の拠出率：6.6%（拠出順位：5位）（2020 年/コア拠出部分のみ） 参考：ドイツ 27.8%（1位）、スウェーデン 20.4%(2位)、デンマーク 12.4%（3位）、ノルウェー10.4%（4位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　国際保健政策室、在英国日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI：経済協力」、「施策 IV－2：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－3：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）353～354 ページ参照）

また、世界的な新型コロナウイルス感染症対策において、「誰の健康も取り残さない」という理念のもと、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けて国際社会と協力を進めるという考えに基づき、日本は（1）現下の感染症危機を克服し、（2）将来の健康危機への備えにも資する保健システムを強化し、（3）より幅広い分野での健康安全保障を確実にするための国際的な環境を整備する、の3点を具体的支援分野として挙げている。本件拠出金は新型コロナウイルス感染症対策においても、以下1－1（2）で記載の通り、上記（2）及び（3）を達成するための重要な手段である。

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

性と生殖の健康と権利の課題（サービスや情報への不十分なアクセス、その結果の不健康や死）は、特に途上国で大きく、予防可能な妊産婦死亡率の高さは、国の保健システム、医療機関への物理的な距離とアクセス、費用の個人負担、情報不足、伝統的慣習（ジェンダー不平等など）、提供されるサービスの種類と質、医療従事者や施設の充実度や質など、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成の根幹にかかわる重要な課題である。IPPFが取り組む人口・リプロダクティブ・ヘルス分野の改善は、持続可能な開発目標(SDGs)3と5両方のターゲット（3.7と5.6）であり、日本の重視するSDGs及びUHC達成のために必須である。日本の国際保健政策「平和と健康のための基本方針」(2015年制定)の中には、国際機関・NGO等の高い専門性を活かした協力強化の一環として、IPPFによる生殖の健康、人口開発分野での協力、特に女性に配慮した活動への協力が明記されており、IPPFの活動は日本の政策を実施するものという位置づけにある。また、2022年5月に決定されたグローバルヘルス戦略においては、人口変動が人間、社会、経済の発展のあらゆる側面に影響を与え、健康に影響を与えること、人口問題は、妊娠・出産を含む女性の健康と切り離せない問題であり、性と生殖に関する健康と権利（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）を守る観点からも取組が必要であることを確認した上で、IPPF等を通じて、人口変動と開発への協力を続けていくとされている。

IPPFは、89か国で性と生殖の健康サービスの最大の提供者であり、64か国で唯一の提供者でもある。特に、傘下の加盟協会が連帯し、公的サービスの届きにくい農村・都市周辺地域（全サービス提供ポイントの8割）の草の根で、「ノー・リフューザル・ポリシー（来る者を拒まず誰にでもサービスを提供するという取決め）」によって、主に貧困層などの脆弱層（全サービス利用者の8割以上）を対象とするIPPFの活動は、SDGs達成のみならず、日本が重視する人間の安全保障の実現や、プライマリ・ヘルス・ケア（PHC）を基盤としたより強靱、より公平、より持続可能なUHCの達成にも直結する。同時にIPPFは、コミュニティにおける保健サービス・情報提供者の育成にも取り組み、官民の保健医療機関と密接に連携しながら、国家の保健医療システムの強化にも貢献している。また、IPPFのサービス利用者の8割強が女性であり、災害・紛争等の人道危機や緊急時を含め、妊娠・出産や性とジェンダーに基づく暴力等の女性特有のニーズに特に配慮した活動に取り組んでいる。これは、女性と保健分野での取組を重視しつつ、途上国の持続的な開発を目指す日本の政策・方針と合致する。エボラ出血熱、ジカ熱、COVID-19を乗り越え、コミュニティの人々の健康を支え続けたIPPFの経験や、人道危機下での緊急対応サービス・パッケージ（MISP）の実践と普及は、将来のパンデミックを含む公衆衛生危機への予防・備え・対応強化に貢献する。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は定例ドナー会合（2021 年9月、2022 年3月、同4月）等を通じ、日本の意見・考え方を IPPF の活動に反映させるべく努めている。IPPF は 2016 年から特に主要ドナー国の意見を聞くためのドナー・アドバイザリー・グループ会合を開催し、日本も毎年出席しており、直近では 2021 年6月に実施された。

加えて、IPPF 新戦略枠組 2023-2028 の策定においては3回の意見出しの機会を設け、日本の重視する UHC の位置づけ明記、高齢者を含むあらゆる年齢層へのアプローチ追記、加盟協会（Member Association: MA）の能力強化などを申し入れた。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年7月、ベルメホ IPPF 事務局長と外務省地球規模課題審議官が日・IPPF 政策協議をオンラインで実施。組織改革の進捗報告とともに、COVID-19 の影響及び対応が発表された。遅延が懸念される案件の進捗につき、管理を徹底するよう要求するとともに、加盟協会の能力改善についても申し入れた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・日本における IPPF 加盟協会である日本家族計画連盟（JFPA）は、母子健康手帳販売、経口避妊薬・緊急避妊薬の承認・普及等、女性や若者の生殖の健康促進に大きく貢献してきた日本の NGO である。特に IPPF 傘下のアジアやアフリカ地域の加盟協会に日本の家族計画や生殖の健康、予防医学とヘルス・プロモーションに関する経験を伝えている。

・IPPF の東京連絡事務所であるジョイセフ（理事長：石井澄江）は、途上国開発やグローバルヘルス促進等の国際的提言活動を行っている。日本国内での市民社会運動を率いる代表的な国際開発 NGO であるだけでなく、世界においても日本の開発経験を IPPF 傘下の加盟協会に普及させる役割も担っている。

・IPPF はアジア人口開発協会（APDA、理事長：福田康夫）及び、人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム（AFPPD、議長：武見敬三）とも緊密に協力。2021 年年頭、国際人口問題議員懇談会（JPFP、会長：上川陽子、幹事長：武見敬三、事務総長：黄川田仁志）の支援の下、UNFPA 駐日事務所、ジョイセフ、APDA、AFPPD と連携し人口・開発問題に関する国内外の活動強化を目的として「SDGs・人間の安全保障・人口アライアンス」を設立。JPFP 勉強会（2021 年7月、12 月、2022 年3月、4月）ではアフガニスタンやウクライナにおける活動を発表。JPFP 役員との個別面談（2021 年9月、11 月、2022 年2月）では IPPF の活動を紹介し、開発における人口と家族計画を含む SRH の重要性についてのアドボカシー活動を行った。このように、日本だけではなく世界各国の国会議員に対し人口問題に対応するための知見・経験共有の場を提供している。

・2022 年2月に東京で開催された AFPPD・APDA40 周年記念式典では林外務大臣が講演を行い、日本は ODA 開始時から IPPF を通じて人口分野の国際支援を行ってきた点に触れ、今後も多国間援助を戦略的に活用しながら人口問題に対処していく旨を述べた。

・2021 年 12 月の栄養サミットでは、国際母子栄養改善議員連盟と JPFP の後援の下、UNFPA 及びジョイセフと公式サイドイベントを共催。

・IPPF は、2018 年5月から 2020 年 12 月までウガンダで実施された IPPF 日本信託基金（JTF）プロジェクトで、サラヤ株式会社やジョイセフと協働。IPPF は、サラヤ・マニュファクチュアリング（ウガンダ）が同国で製造する手指消毒剤を全国の関連クリニックで活用し、保健医療サービス提供の基本である衛生環境改善を啓発するとともに、同製品の全国普及に貢献した。IPPF ウガンダ（RHU）は、JTF 事業終了後もジョイセフを通じてサラヤとの連携を継続しており、2021 年中には子宮頸癌スクリーニングを含む SRH サービスを 3,000 人以上に提供し、15 の医療施設のスタッフに5Sの研修を実施した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・IPPFは、母子保健やエイズを含む生殖の健康及び人口問題という、人々の生存やあらゆる社会・経済活動の根幹となる2つの地球規模課題に同時に取り組む。IPPFを通じた官民協力支援により、日本のもつ母子保健・家族計画・公衆衛生改善などの経験が世界に拡大し、国際保健分野における日本のプレゼンス向上につながっている。今後とも国

際保健外交でのイニシアティブ発揮のために、本拠出が果たす役割は大きい。
·2021年6月、IPPFは、オンラインG7ハイレベル円卓会議「女性と少女に力を、全ての人々に力を:身体の自己決定権と性と生殖の健康と権利（SRHR）」を英国・カナダ政府と共催した。同会合には9か国より4名の大臣を含む政府高官が参加。日本政府からは、外務省地球規模課題審議官が出席し、「社会的弱者支援は、UHC実現とSRHRを含むCOVID-19に対する効果的なジェンダー対応を確保するためにも重要である」と述べ、日本のUHCに関するリーダーシップを他の参加者に強く印象づけた。
·2019年の組織改革着手以降、IPPFに対する主要政府ドナーからの評価は非常に高く、2019年から2021年にかけて、全14か国の政府ドナーのうち、日本以外のドナーは全てコア拠出を増額した。IPPFのトップドナーであるドイツのSvenja Schulze経済協力開発大臣は、2022年3月16日付IPPF事務局長宛の書状に「困難な状況下でも、特に脆弱な女性、少女、若者に医療サービスを届け続けているIPPFの活動は素晴らしく、高く評価する」と記している。
・IPPFは、TICAD4（2008年開催）からTICADプロセスに積極的に参加。2022年にチュニジアで開催されるTICAD8をアフリカ開発における日本政府とIPPFの具体的な貢献例を広く知らしめる重要な機会ととらえ、2022年3月、IPPFアラブ世界地域事務局（在チュニス(チュニジア)）はアラブ連盟の国会議員を対象としたイベントを開催し、清水信介駐チュニジア日本国大使がTICAD8に関する講演を実施した。
·IPPF東・東南アジア大洋州地域事務局長（福田友子）は、IPPFの最高レベル12ポストの一つで、低所得国やASEAN加盟国のような新興国を含む25か国の加盟協会を擁する日本にとっても外交的に重要な地域を管轄。日本人職員が重要ポストで活躍することは、IPPFとの連携を進める上でより高い効果が期待される。
·COVID-19流行下の移動制限等に伴う保健医療サービスへのアクセスの遮断により、低・中所得国において、5歳未満の子どもや妊産婦死亡の増加が推測される中、IPPFの加盟協会は、主に脆弱層を対象に必須基礎的保健医療サービスである生殖の健康サービスへのアクセス改善に継続的に取り組み、COVID-19のテスト実施や予防活動をも活動に組み入れ、UHCの達成に大きく貢献している。
・このように、本拠出は、上記1－1（1）の外交政策上の目標達成に大きく貢献している。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

IPPF は「戦略枠組 2016-2022」を設定し、以下の戦略目標を掲げ活動している。
1. 権利擁護の先頭に立ち、100 か国の政府が、人々のセクシュアル・リプロダクティブ・ライツとジェンダー平等を尊重し、擁護し、実現できるようにする（主要ターゲット：1,000 件のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(SRHR)とジェンダー平等を促進・擁護する政策・法律等の変化を政策提言を通じて引き起こす等）。
2. コミュニティをエンパワーし、10 億人の人々が SRHR を自由に享受できるようにする（主要ターゲット：5億人の若者に包括的性教育を届ける等）
3. 人々のニーズに応え、20 億件の家族計画、HIV、性やジェンダーに基づく暴力や生殖器系癌等への対応を含む、質の高い、権利に基づいた、統合された SRH サービスを提供し、官民を問わず他の保健医療機関を支援する（主要ターゲット：15 億件のサービスを直接提供し、5億件のサービス提供を間接的に提供し、15 億カップル・イヤー・プロテクション（CYP＝Couple Years of Protection：家族計画サービスによって提供された避妊量をはかる指標。基礎的前提として設定された避妊法ごとに1カップルが1年間に必要な数量をもとに、IPPF の年間サービス提供実績から算出）を達成し、貧困者や避難民等の脆弱な人々の全サービス利用者に占める割合を 85%にする等）。
4. 一丸となって活動し、高い成果を上げ、アカウンタビリティを確実に果たし、統一された連盟となることを目指し、組織の効率性や人道危機における対応能力を向上させ、各国加盟協会と IPPF 全体の収入額を増加させる（主要ターゲット：IPPF 事務局の資金調達活動による収入を2億 3,240 万米ドルに倍増する等）。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

評価期間中、多くの加盟協会が COVID-19 の影響を受けた一方で、年間 SRH サービス提供件数は前年度比6%増、利用者総数は 17%増と回復。加盟協会減少の影響を受け、サービス提供拠点総数は前年度比 16%減となったものの、600 万件に及ぶデジタル方式によるサービス提供、強力なレジリエンス、イノベーションを駆使してサービス提供の回復につなげた。前述の戦略計画のもと、2021 年に上げた成果及び前年との比較は以下のとおり。

項目	2020 年	2021 年 (前年比)
全サービス提供件数(総数、件)	2億 1,850 万	2億 3,140 万 (+6%)
(うち家族計画関連)	9,040 万	8,750 万 (−3%)
(うち産婦人科・小児科関連)	6,330 万	6,730 万 (+6%)
(うち HIV 関連)	4,140 万	5,140 万 (+24%)
カップル・イヤーズ・オブ・プロテクション(CYP:避妊法の年間総供給量の指標)	2,680 万	2,900 万 (+8%)
サービス利用者(総数、人)	6,160 万	7,230 万 (+17%)
(うち女性の割合)	86%	82%
(うち脆弱な人々の割合)	83%	85%
(うち人道危機下にある利用者、人)	550 万	610 万 (+11%)
サービス提供拠点数(か所)	48,994	41,057 (−16%)
政策提言で影響を及ぼした政策件数(総数、件)	136	121 (−11%)
包括的性教育(CSE)を受けた若者数(人)	2,550 万	3,476 万 (+36%)
予防した意図しない妊娠(件)	1,150 万	1,250 万 (+9%)
予防した安全でない中絶(件)	340 万	380 万 (+12%)
削減した直接的保健医療費(米ドル)	6億 40 万	6億 7,900 万 (+13%)
回避した障害調整生存年数(DALYs)	1,510 万	1,620 万 (+17%)

また、ビジビリティを上げるための活動として以下を実施した。

・日本の支援を受けて実施する活動(アフガニスタン・イラン補正案件等)を中心に、「IPPF アップデート」(日本語メールマガジン)を評価期間中に計4本配信。のべ 2,210 人に配信し、総クリック数は 4,129 回に及んだ。

・評価期間中を通じ、ツイッター（106 件）、IPPF とジョイセフの Web 記事（５本）、栄養サミットやウェビナー等を通じ、IPPF の活動周知に努めた。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

IPPF/日本信託基金(Japan Trust Fund：JTF)は、最も脆弱な人々を始めすべての人々の性と生殖の健康と権利（SRHR）の享受への取組を通して、誰も取り残さない社会の実現に貢献している。具体的には、貧困下にある女性や少女、差別や汚名の対象となりやすい性的/民族的マイノリティ、障がいのある人々、人道危機下にある人々などが、各自のニーズに合った（疾病・症状ごとの縦割りではなく）統合された SRH サービスを利用できるよう、コミュニティに根差したサービス提供と知識・意識向上のための啓発活動を行っている。ジェンダーに関わる課題、性とジェンダーに根差した暴力（SGBV）への取組も積極的に支援している。2021 年６月から 2022 年５月の間に実施された案件は全 13 件、うち８案件が目標を上回る達成度で完了した。

各完了案件の主要な成果は以下のとおり。

・難民・避難民・受入住民に継続した医療サービスの提供：物資供給など IPPF 事務局の機能に支えられた国内 NGO という強みを活かし、人道危機下において、国のヘルスシステムと連携をとり包括的サービス提供を行った。レバノンのベッカー県では、6,000 人強のシリア難民と受入コミュニティの利用者（目標：5,000 人)に 10 万件強のサービスを提供した。

・脆弱で疎外された人々の SRH サービス利用の拡大：脆弱性の強い女性や少女、障がいのある人々、マイノリティや、身体的・経済的・時間的・社会的な障壁のため SRH サービスを受けられない人達の潜在的需要を引き出し、ヘルスシステム強化を含めサービス提供の充足を図った。アフガニスタンでは、コロナ禍と政情不安の中、カブール、パルヴァーン、カピサ３州にて 114 万人（目標：38 万人)に 88 万件（目標：9.5 万件)のサービスを提供した。

・男女不平等の著しい社会での SRHR の向上：パキスタンでは SGBV サバイバーの経済的な自立、女性の社会的地位・意思決定能力の向上と保健サービス利用の増大を目指した活動を行い、3,125 人（目標：3,000 人)のサバイバーに 10 万件強のサービスを提供した。

・自然災害への対策：自然災害に脆弱なネパールで、緊急事態における最低限の初期 SRH 対応（MISP）の能力強化を実施。7.5 万人（目標：3.3 万人)の利用者に 28 万件強（目標：９万件強)のサービスを提供した。

・かつて JTF で実施した「トーゴにおける子宮頸がんの検診・治療と HIV サービスパッケージの統合（2017-2019 年）」案件に関し、トーゴ国内で用いられた前がん病変の処置方法のうち、電気メスを用いた切除方法（Leep）の効果についてまとめた論文「Treatment of Precancerous Lesions of the Cervix of the Uterus by Leep: Experience of the Principal Clinic of the Togolese Association of Family Well-Being Planning Center (ATBEF)」が『Open Journal of Obstetrics and Gynecology』に掲載された(2021 年 12 月)。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・IPPF/JTF 案件においては、案件選定・承認・実施までに時間を要することから、案件進捗に遅延が発生していることに鑑み、2020 年 12 月以降、当面の JTF 案件の新規採択を見送るとともに、IPPF 側に是正の申入れを行った。これに対し、IPPF はタスクフォースを設置し、案件の早期実施に向けた改善案を提示。2022 年１月に改訂された TOR の中には、タイムラインの提示や遅延が生じた際の対応など、具体的な予防策が盛り込まれた。

・IPPF の活動(特に日本のイヤマーク案件)の成果が日本国内で十分に認知されていないことを指摘。これに対し、IPPF はリエゾンオフィスであるジョイセフの SNS アカウントを通じ昨年以上の投稿を行ったことに加え、IPPF メールマガジン（日本語）及びウェブサイトでの紹介、プロジェクトブリーフ（日英）の作成（ウガンダ、インド、ベネズエラ、シエラレオネ）を行い、COVID-19 の影響を受け中止となったメディアトリップに代わり、JTF のジェンダーに関する報告書とビデオ７本を作製した。

・また、現地大使館においても、大使の視察（モザンビーク案件、2021 年 12 月）、式典参加（シエラレオネ案件、2022 年３月）を行い、それぞれの大使館ホームページで紹介された。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年6月(日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃(日本の 2021 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

・コア拠出に関し、最新の決算報告書(2020 年)の中で、日本の 2020 年度(2020 年4月から 2021 年3月まで)の拠出は IPPF の 2020 年度(2020 年1月から 12 月まで)の収入として計上されている。決算状況に関しては、IPPF 会計年度末で次年度繰越額が 82,364 千米ドルとなっているが、これは 2013 年5月に開催された IPPF 中央理事会の取決めに従った一般引当金レベルを確保するものとして 2000 年7月に開催された IPPF の第一回諮問委員会にて承認されている。上記決算状況については DeloitteLLP が実施した外部監査にて、妥当なものとして判断され、その旨が決算報告書にも含められ、日本政府に提出された。

・IPPF のイヤマーク拠出は、拠出金入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後6か月以内に決算報告書が提出されることとなっている。2021 年6月1日から 2022 年5月 31 日の間に提出された決算報告書は7件(ネパール、シエラレオネ、モザンビーク、アフガニスタン、パキスタン、モーリタニア、レバノン各案件)である。また、この期間中に終了したフェーズは XVI、XVII、XVIII であり、終了時の残余金額は 196,549 ドルである(残余金は一部活動の中止、為替差益、利息収入の結果発生したもの)。当該フェーズへの日本政府の拠出金額は計 1,959,890 米ドル、残余率は約 10%であるが、この残余金は全額フェーズ XXIII に振り替えられる予定。上記各フェーズの決算状況については IPPF の規定に則り外部監査が実施され、報告書は 2022 年6月に提出される見込み。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

・新戦略枠組(2022-2028)の策定

2021 年、調査・ロードマップの作成、座談会・国内協議等の開催、新戦略枠組の原案作成を完了。2022 年4月、最終案にまとめ、5月に理事会から予備承認、6月には加盟協会承認に諮られる予定。

・新資金配分モデル

2021 年と 2022 年計画で新モデルを段階的に導入。2023-2025 年計画は完全な3年間の予算編成に移行予定。新モデル導入の利点は、透明性の向上、連盟全体の協力体制の改善、予測可能性の改善。人道危機の発生当初に緊急資金を提供するための専用ストリームを設置し、技術支援と組み合わせた迅速かつ柔軟な資金投入を可能とした。この結果、人道危機の発生直後に迅速かつ柔軟な資金投入が可能となり、2021 年には合計 12 か国で 64 万米ドルの緊急支援を実施。

・反人種主義活動

2021 年7月、反人種主義監査報告書の完成後、全地域事務局のメンバーから成る拡大ワーキンググループを設立;全スタッフのために包括的で安全な環境を確保する計画を策定;活動家や外部専門家を通じて多様性と包括性の実現と障壁に関する理解を深め;2022 年初旬、事務局全スタッフを対象とした研修を実施。

・グローバル・保証メカニズム

2021 年、関係者との協議を通じ、加盟協会（MA）と事務局のリスク評価を実施。2022 年初旬にウガンダ MA、3月にアフリカ地域事務局の内部監査を完了。次はインドネシア MA の予定。デュー・デリジェンス・ツールを新たに開発し、パートナーに資金を支払う前の必須要件とした。MA と事務局の全スタッフを対象に金融犯罪、詐欺防止等に関する研修も実施。

・大規模なリストラを実施し、スタッフ数を 364 人から 276 人に 24%削減し、事務局事業費を 27 百万ドルから 20.8 百万ドルへと 23%削減した。その結果、2021 年度の現地 MA・パートナー向けの資金は 108.389 百万ドルと、改革実施前の 2018 年の USD67.207 百万ドルと比較して 61%増加し、収入総額に占める割合も 60%から 66%に増加した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

IPPF では、ガバナンス改革と同時に、連盟の不正摘発・対応・予防強化に注力。透明性確保のために日本政府を含む主要ドナーにも報告。2021年1月から 2022 年3月までに判明した事案の概要は以下のとおり。

・2021 年2月、IPPF リベリア（PPAL）で、2013 年1月から 2018 年 12 月までの6年間に起きた不正を PPAL 理事会が指摘し、IPPF に報告。2022 年3月、解明調査の結果、不正総額は 3,837,594 米ドルと判明。アフリカ地域事務局と PPAL 理事会は、行動計画を策定し、不正の当事者に対する刑事罰の訴追と不正金額の払い戻しを請求。

・2021 年 12 月、内部監査により IPPF アフリカ連合連絡事務所の会計処理不正の疑惑発覚。2022 年1月、独立機関による解明調査の結果、会計処理関連文書が未保存で不正が立証できないこと、リクルートや調達関連ルールが遵守されておらず、管理システムが極めて脆弱であったこと等が指摘された。同連絡事務所は閉鎖、責任者は免職。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・上記3－2（1）の組織改革において、日本は当初からこれを歓迎しており、改革の着実な実施を促進すべく他ドナー国と協働して書簡の送付や働きかけを行ったほか、2019 年度当初予算の一部を改革費用に充てた。結果、IPPF は予定通りに組織改革(ガバナンス及び資金調達)プロセスを遂行し、新体制の下、より戦略的かつ透明性とアカウンタビリティの高い運営に向け、取組を継続している。この組織改革の結果、ドナーからの信頼回復に至り、2021 年度の収入総額は 164.8 百万ドルとなり、改革実施前の 2018 年度収入総額 111.9 百万ドルから 47.2%増加した。

・IPPF のガバナンス（中央）だけでなく、IPPF を構成する加盟協会（MA）の能力強化が必要である旨を政策協議の機会等を通じて働きかけた（上記1－3参照）。これを受け、IPPF は加盟協会が健全で効果的な意思決定を可能にする体制を目指し、MA ガバナンス改革を実施中。現在 23 か国の加盟協会が改革の対象となっているが、今後も改革対象を拡大する予定。

・不適切事案に関しては、政策協議等の機会に、各事案の適切な対処及びドナーへの随時報告の確保を申入れており、これに対し、IPPF はセーフガードの新しい方針(多言語)を立ち上げ、不正対策強化に努めている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
2	3	3	2.67	4	1.33	284

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	1	1	0.67	1	0.33	12
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

IPPF では、IPPF モロッコ・アガディール支部(2021 年 10 月～2022 年１月)、IPPF モロッコ・ラバト本部(2022 年４月～５月)、ジョイセフ・IPPF 東京連絡事務所(2022 年４月～2023 年３月予定)で計３名の日本人インターンを受入れ、国際 NGO での職務経験の機会を提供した。

4-2 本件拠出金を基準４の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	a	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際連合人口基金（UNFPA）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合人口基金	
3　拠出先の概要	
第 21 回国連総会決議（総会決議 2,211：人口増加と経済開発に関する事務総長報告）に基づき、1967 年6月、人口分野における諸活動を強化するために設立(本部：ニューヨーク（米国））。1969　年活動開始。加盟国数は　193　か国。150　か国以上でリプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供、人口開発分野の支援を実施。駐日事務所あり(東京)。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、母子保健、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、ジェンダー、人口問題に関する情報やサービスの提供等を実施し、妊産婦の保健状況の改善を図り、ひいては人間の安全保障の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の推進を図る国際連合人口基金（UNFPA）の諸活動に係る事業実施経費等に充てられる。 より具体的には、本件拠出の大部分は UNFPA の通常予算向けのコア拠出であるが、一部については「インターカントリーな NGO 支援信託基金」（UNFPA が拠出金を管理し、活動実施は人口開発分野の活動を行う NGO が実施）へのノンコア・イヤマーク拠出となっている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　1,950,480　千円	
日本の拠出率：2.3%（拠出順位：10 位）（日本からの全ての拠出合計） 参考：英国 10.5%（1位）、スウェーデン 8.0%(2位)、オランダ 6.8%（3位）、ドイツ 6.8%（4位）、ノルウェー6.0%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　国際保健政策室、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1−1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI：経済協力」、「施策 IV－2：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－3：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国におけるUHC の達成に向けた具体的な取組を促進する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）353～354 ページ参照）

また、新型コロナウイルス感染症との世界的な闘いにおいて、「誰の健康も取り残さない」という理念のもと、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けて国際社会と協力を進めるという考えに基づき、日本は（1）現下の感染症危機を克服し、（2）将来の健康危機への備えにも資する保健システムを強化し、（3）より幅広い分野での健康安全保障を確実にするための国際的な環境を整備する、の3点を具体的支援分野として挙げている。本件拠出金は新型コロナウイルス感染症対策においても、以下1－1（2）に記載の通り、上記（2）及び（3）を達成するための重要な手段である。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・世界人口が増加の一途を辿り、人間の活動が地球に大きな影響を及ぼす中で、持続可能かつより良い社会の実現のためには、人口問題の適切な対処が不可欠である。特にサブサハラアフリカで顕著な高い出生率のみならず、アジアやラテンアメリカでの人口ボーナス(若者のエンパワメントを含む雇用問題)、先進国を中心とした少子高齢化等、幅広い人口課題が世界に見られる中、妊娠や出産に関して十分な情報を得た上で、自ら決定できる「性と生殖に関する健康と権利（SRHR）」の推進や、女性・若者のエンパワメントに関する取組は、喫緊の課題となっている。こうした課題解決に向け、すべての人々が SRHR を享受することができるよう、UNFPA は 150 か国以上でリプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供、ジェンダー平等、人口開発分野の支援を実施している。

・UNFPA は人生の各段階で最適な介入を行うライフサイクル・アプローチを提唱しており、出生から青年期を経て妊娠・出産に至る各段階での支援に加え、高齢化の観点からも活動をしている。これは、日本の政策「平和と健康のための基本方針(2015 年)」にある「生涯を通じた基礎的保健サービスの継ぎ目のない利用を確立し、UHC を達成する」ことに合致している。また、2022 年5月に決定されたグローバルヘルス戦略においては、人口変動が人間、社会、経済の発展のあらゆる側面に影響を与え、健康に影響を与えること、人口問題は、妊娠・出産を含む女性の健康と切り離せない問題であり、性と生殖に関する健康と権利（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）を守る観点からも取組が必要であることを確認した上で、UNFPA 等を通じて、人口変動と開発への協力を続けていくとされている。

・上記1－1（1）の目標達成に向け、UNFPA は「誰も取り残さない」及び「最もアクセスが困難な人を最優先に」を優先事項とし、人道危機下や開発途上にある人々への支援を行っている。UNFPA が取り組む人口／リプロダクティブ・ヘルス分野は、性、文化、宗教等に密接に関連しており、同分野で長年の実績をもつ国連機関である UNFPA を通じた支援を行うことにより、日本の二国間援助が行き渡らない国や地域に対応可能となり、この分野のカバー率を上げることに貢献している。

・また、上記目標で掲げられている人材育成や制度整備支援を通じた基礎的保健システムの強化において、UNFPA は特に助産師を中心とした保健人材の育成・強化、ジェンダー平等を実現するための法・環境整備を実施(成果は2－1(2)参照)。人道危機下や脆弱な環境下にある人々を優先しており、UHC 実現には不可欠である。

・UNFPA は活動をより効率的に行うため、他の国連機関や現地 NGO 等と協働している。国連機関では、国連児童基金(UNICEF：子どもや青年を対象としたサービス)、国連女性機関(UN Women：ジェンダー平等、女性のエンパワメント)、国連開発計画(UNDP：女性の社会参画)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR：難民を対象とした支援)、国連人道問題調整事務所（UNOCHA：人道危機下にある人々の状況把握）などが挙げられ、各機関の専門性を活かしながら相乗効果を発揮している。

・また、国連機関の中で唯一の人口問題を扱う機関として、日本の重視する少子高齢化に取り組んでおり（詳細は1－5参照）、代替不可能性を有している。

・加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により最大25%の女性、子ども、若者が救命医療サービスを受けることのできない国が複数発生し、南アジアだけでも保健サービス不足に起因する 23 万 9,000 人の母子死亡が報告されている。更に国連が 58 か国を対象として行った調査では、7割もの女性がジェンダーに基づく暴力(GBV)増加を指摘している。こうした影響が長引く中、日本の新型コロナウイルス感染症対策の重点分野である（2）将来の健康危機への備え

にも資する保健システムを強化し、(3)より幅広い分野での健康安全保障を確実にするための国際的な環境を整備する、という視点から、本件拠出金の重要性が一層高まっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・日本は、UNFPA の最高意思決定機関である執行理事会の議席(36 議席)を、西欧及びその他のグループの一員としてローテーション(コア・ファンド拠出額等に基づき決定)により、2007 年～2021 年のうち、3年間(2009 年、2014 年、2019 年)を除いて最大の 12 会期にわたり確保。2022 年においても、執行理事国として年3回行われる執行理事会に参加している(評価期間中に開催された執行理事会は 2021 年6月、9月及び 2022 年2月)。加えて、駐日事務所と日本政府側との間で定期的に意見交換する機会を設けており、駐日事務所を通じ日本側の意向がその都度遅滞なくUNFPA 本部に伝達されるように努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2021 年7月、UNFPA アジア・太平洋地域事務局との政策協議を実施。例年、本部レベルでは実施していたが、地域事務局との政策協議は初となる。日本も属する同地域事務局との協議を行うことで、より地域の人口動態・課題に即した意見交換が可能となった。2022 年も同地域事務局との協議を予定している。

・2021 年 10 月及び 2022 年2月、ニューヨークに於いてカネム事務局長と国際連合日本政府代表部大使が協議を実施。UNFPA と日本の戦略前進において UNFPA 駐日事務所の果たす役割について申入れを行い、引き続き日本と緊密に協議していくことで合意。2022 年夏以降に外務本省と UNFPA 本部の政策協議を実施予定。

・2021 年 11 月、UNFPA 駐日事務所佐藤摩利子所長らが林外務大臣を表敬。STOP デジタル暴力キャンペーン(以下1－4参照)の紹介のほか、UNFPA が取り組む人口問題についての意見交換がなされた。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

【日本企業とのパートナーシップ】

駐日事務所の主導のもと、UNFPA は日本企業とのパートナーシップを強化。以下のパートナーシップを通じ、日本企業が国連機関を支援し、SDGs の推進をすることで、日本企業、UNFPA、裨益者のすべてに利益をもたらしている。

・2021 年6月 ミュージック・セキュリティーズ株式会社とパートナーシップ契約締結。個人寄付により総額約 400 万円を新規に資金調達(拠出先:人道支援基金、ウクライナ危機、UNFPA コア資金)。

・2021 年7月 中外製薬株式会社とパートナーシップ契約締結。ブータンの子宮頸がんプロジェクトに 15 万ドルを新規に資金提供。

・2021 年 10 月 ハロースマイル(サンリオエンターテイメント、東京 FM)よりブータンの子宮頸がんプロジェクトに 2,500 ドルの寄付受領。

・2021 年 11 月 株式会社パナソニックとパートナーシップ契約締結。ケニアの FGM プロジェクトで、ソーラーランタン 2,000 個の物資提供(約 20 万ドル相当)。

・2021 年 12 月 (公財)ウェスレー財団とパートナーシップ契約締結。カンボジアの GBV プロジェクトに 25 万ドルを新規に資金提供。

・2022 年1月 株式会社明治ホールディングスとパートナーシップ契約締結(第2期)。ケニアの GBV プロジェクトに1万5,000ドルを新規に資金提供。

・評価対象期間を通じて、花王株式会社とのパートナーシップを継続。ウガンダの月経衛生プロジェクトを実施(資金提供総額は約 1,000 万円)

【イベント共催】

・2021 年7月、UNFPA 駐日事務所はサンリオピューロランドで開催された「Let's talk! in TOKYO」を共催し、女性の健康課題である「生理」について様々な立場の登壇者がトークを行った。

・2021 年 11 月、UNFPA 駐日事務所は「STOP デジタル暴力キャンペーン」のキックオフとして特定非営利活動法人日本医療政策機構（HGPI）と共催で女性や少女に対するインターネット上の暴力に焦点を当てたトークイベントを開催。このようなイベントを通じ、UNFPA は支援国だけでなく、日本国内における女性や少女に対するエンパワメント・啓発を後押ししている。

【APDA/AFPPD/JPFP】

アジア人口開発協会（APDA、理事長：福田康夫）及び、人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム（AFPPD、議長：武見敬三）とも緊密に協力（詳細は2－2）。2021 年年頭、国際人口問題議員懇談会（JPFP、会長：上川陽子、幹事長：武見敬三、事務総長：黄川田仁志）の支援の下、IPPF、ジョイセフ、APDA、AFPPD と連携し人口・開発問題に関する国内外の活動強化を目的として「SDGs・人間の安全保障・人口アライアンス」を設立。JPFP 勉強会（2021 年7月、12 月、2022 年3月、4月）では IPPF と共同でアフガニスタンやウクライナにおける活動を発表。開発における人口と家族計画を含む SRH の重要性についてのアドボカシー活動を行った。このように、日本国内外における人口課題解決に向けた活動に貢献している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・UNFPAの活動は、日本が重視する「女性の輝く社会の実現」を目指し、また、災害時を含め女性特有のニーズに配慮した開発協力に取り組んでおり、人間の安全保障の考えの下、女性や保健分野での取組を重視しつつ、途上国の持続的な開発を目指す日本の政策・方針と合致し、日本の政策実現において非常に重要な役割を担う。特に、脆弱な環境下にある女性を対象とした保健サービスの提供やジェンダーに基づく暴力対策支援は、「平和・安全保障に関する第2次行動計画（2019-2022）」の大目標「紛争下、紛争後、また、大規模災害といった人道上の危機的状況下において、女性・女児等を含む多様な受益者が、性的及び性別に基づく暴力等の人権侵害にさらされないようにし、仮にさせられた場合の保護と支援に取り組む」の現場での実現に大きく貢献している。

・人口問題を扱う唯一の国連機関として、日本の重要視する少子高齢化にも取り組んでいる。2021年10月、UNFPAアジア太平洋地域事務所は、国際高齢者デーに合わせ「アジア太平洋地域における人口高齢化に向けたライフサイクル・アプローチ」キャンペーンを立ち上げた。外務省及び日中韓三国協力事務局（TCS）が後援した本事業は、急速に人口高齢化が進む同地域全体において、高齢女性の人権、出生力の低下、世代間要因などに焦点を当てたアドボカシーキャンペーンを展開し、各国において高齢化に対応するための広報啓発ビデオの紹介、メディアやSNSを通じての情報発信などを行った。2021年12月には新型コロナウイルス感染症と少子化・出生率に関する技術文書、2022年1月には「東欧及び中央アジア地域における高齢者の孤独と孤立に関する共同研究」がロンドン大学との共同で発表された。これは、UNFPAが世界レベルで少子高齢化に取り組んだ成果と言える。少子高齢化対策は日本が推進する「アジア健康構想」及び「アフリカ健康構想」と軌を一にするものであり、UNFPAが実施する事業を日本が後援、支援することで、日本が単独で行う以上の成果が見込まれる。

・SDGs 達成の観点からは、UNFPA の活動は保健(ゴール3)及びジェンダー平等(ゴール5)の達成に直接的に資するだけでなく、貧困削減(ゴール1)、不平等是正（ゴール 10）、気候変動（ゴール 13）、平和（ゴール 16）、パートナーシップ（ゴール 17）達成にも寄与。脆弱な環境下にある人々のニーズに応え、権利を護ることで、人間中心の開発を可能とし、人間の安全保障の実現にも貢献している。

・UNFPA に対する各ドナーからの拠出総額は 2021 年に過去最高額を記録。政府だけでなく、団体、企業等が、UNFPA の活動を重要視し、評価した表れである。

・2022 年2月に東京で開催された AFPPD・APDA40 周年記念式典では、林外務大臣が講演を行い、日本が ODA 開始時から UNFPA を通じて人口分野の国際支援を行ってきた点に触れ、今後も多国間援助を戦略的に活用しながら人口問題に対処していく旨を述べた。

・以上を総合的に勘案すれば、本拠出による日本の外交政策目標への貢献は大きい。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・UNFPA は、2030 年までに①予防可能な妊産婦死亡のゼロ、②ジェンダーに基づく暴力・児童婚などの有害な慣習のゼロ、③家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況のゼロ、の3つのゼロのミッションを掲げている。
・2021 年9月に採択された「UNFPA 戦略計画 2022-2025」は、このミッションを達成するため、
①2025 年までに予防可能な妊産婦死亡削減
②2025 年までにジェンダーに基づく暴力・児童婚などの有害な慣習削減
③2025 年までに家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況改善
を加速することを掲げている。
これら活動は、SDGs における保健(ゴール3)、ジェンダー平等(ゴール5)、不平等是正(ゴール 10)、気候変動(ゴール 13)、平和(ゴール 16)、パートナーシップ(ゴール 17)の各目標達成に資するだけでなく、最終的に貧困削減(ゴール1)の達成にも寄与する。
・上記戦略に加え、コロナ禍において女児・女性への影響が深刻化(避妊具にアクセスできない女性 4,700 万人、望まない妊娠 700 万人、ジェンダーに基づく暴力が 3,100 万件増加／UNFPA 推計)することが予測される中、UNFPA は以下3つの戦略に基づく緊急対応を実施している。
①リプロダクティブ・ヘルス(RH)サービスの継続と医療従事者の保護
新型コロナウイルス感染症対応のために医薬品や人材が縮小傾向の中、不可欠な性と生殖に関する健康(Sexual and Reproductive Health:SRH)サービスを維持するための医薬品・機材に加え、ケア提供者(医療人材)の確保。ディグニティ・キット(衛生、生理用品や下着などの入った女性用キット)の配布。
②GBV(ジェンダーに基づく暴力)対策
GBV 被害者及びその恐れがある女性たちを対象とした情報提供(相談ホットライン)及びレファラル(紹介)サービス。GBV 予防・保護・対応のための体制構築。
③避妊具及び周産期医療用物品の確保
緊急物品の確保に加え、オンライン診療の提供支援、リスクの高いコミュニティにおける物品の配布。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

新型コロナウイルス感染症の影響でサプライチェーンが混乱し、医療制度が不安点な状況であったが、前「戦略計画 2018-2021」に基づき、UNFPA は 2021 年に以下の成果を上げた。

項目	2020 年	2021 年
回避された妊産婦死亡数	39,098 件	39,000 件
回避された安全でない中絶	412 万件	500 万件
HIV 感染の予防	36 万 7,000 件	8 万 2,000 件
回避された意図しない妊娠数	1,440 万件	1,270 万件
児童婚に関する予防・保護サービスを受けた少女の数	170 万 3,373 人	300 万人
ジェンダーに基づく暴力に関し、保護サービスを受けた女性の数	93 万 351 人	230 万人

【人道危機下における活動】

項目	2020 年	2021 年

ディグニティ・キット提供数	120 万件(60 か国)	50 万件(41 か国)
緊急産科ケアを含む SRH サービスを受けた女性の数	1,130 万人(58 か国)	2,900 万人(42 か国)
緊急産科サービスを提供した保健施設	2,400 か所(54 か国)	2,400 か所(35 か国)

【新型コロナウイルス感染症対応(2020 年-2021 年の累計)】

PPE 提供数	3,700 万
新型コロナウイルス感染症対応の訓練を受けた医療従事者数	83 万 3,6000 人
新型コロナウイルス感染症に対応するために支援を受けた若者団体の数	1,540 件
SRH サービスを受けた移民/IDPs/難民の数	250 万人
心理支援サービスを受けた暴力の被害女性数	310 万人
新型コロナウイルス感染症対応国家戦略の中に高齢者のニーズが含まれた国の割合	71%

また、UNFPA は前戦略計画 2018-2021 アウトプット指標 14 点のうち、8つの指標で最終目標を達成した(達成できなかった指標は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、統合的 SRH サービスの提供や SRH 物品の提供等)。中でも、GBV 防止は当初目標に対し 138%の達成率となっており、コロナ禍において GBV が「Silent Pandemic」と呼ばれる中、被害者に必要なサービスを確実に届けている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

当初予算の中でイヤマークされている「インターカントリーな NGO 支援信託基金」(UNFPA が拠出金を管理し、活動実施は人口開発分野の活動を行う NGO が実施)への拠出を通じ、日本は、多数国間又は地域的規模で活動する人口開発分野の NGO の活動を支援している。2021 年は公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)が供与を受け、開発途上国の国会議員を交えた国際会議「SDGs とそれ以降の社会:ICPD25 公約実施のための国際議員会議(於:東京)」、「ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員会議(於:ウガンダ)」並びに「人口と開発に関するアラブ・アジア国会議員会議(於:エジプト)の3件を実施、啓蒙等を行った。

2021 年8月にカンパラ(ウガンダ)で実施された「ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議」では、カンパラの会場とオンラインで各国の参加者を結び、国会議員、国連機関、市民社会団体代表、専門家等、のべ約 100 名が参加した。ICPD25 公約の実施は、SDGs を実現し、新型コロナを含む地球規模課題に対処するためにも不可欠であることが再確認され、この実施における国会議員の役割、特に女性や若者に焦点をあてた立法、政策、予算動員の重要性が強調され、各国の取組に具体的な提言を行う決意が表明された。

2022 年2月に東京(ハイブリッド)で実施された「SDGs とそれ以降の社会:ICPD25 公約実施のための国際議員会議(於:東京)」では、福田康夫元内閣総理大臣(APDA 理事長)、武見敬三議員(人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム(AFPPD)議長)、上川陽子議員(APDA 会長)が挨拶及び講演を行い、SDGs の達成と 2030 年以降の社会のあり方ついて、人口問題を中心に議論が行われた。この会合では林芳正外務大臣が「地球規模課題と人口:日本の果たすべき役割－TICAD での議論と持続可能な開発に向けて」のテーマのもと、日本も社会経済開発の推進、人々の福利の増大という観点から人口問題に取り組んでいく旨を発表した。

2022 年3月に実施された「人口と開発に関するアラブ・アジア国会議員ハイブリッド会議」では、エジプト下院内の会場に参集した 21 か国からの約 60 名に加え、オンライン参加者をあわせて 27 か国総勢 80 名が参加。アラブ、アフリカ、アジア各国の人口と開発に係る経験や教訓が共有されたほか、コロナ禍で ICPD 行動計画の進展が阻害され、特に若者の教育や雇用に深刻な影響を与え、ジェンダーに基づく暴力の危険が増大していることが指摘された。ハナフィ・ジャバリ エジプト下院議長からは、女性器切除(FGM)を違法とする法案がエジプトで可決されたことが紹介され、他の参加議員からは、ICPD 行動計画の実施に向けた若者の参画、女性のエンパワメントの推進に関して具体的な提言がなされた。

これらの活動は、APDA が発行するニュースレター(年４回発行)及びホームページ(HP)などを通じて公開されている。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)
・国連「人口」基金として少子高齢化を含む人口問題への活動を強化するよう政策協議や要人対話を通じて申入れた結果、上記１－５及び２－２に記したとおり、日本の少子高齢化の知見が活かされたキャンペーンの共催や研究の発出、イベント等におけるハイレベルからの発表に至った。 ・これまでに行われた日本のイヤマーク案件の成果が日本国内(日本語)で十分に認知・広報されていないことを指摘。これに対し、UNFPA 駐日事務所は HP や SNS を通じて日本による支援案件の紹介を集中的に実施。UNFPA 駐日事務所 HP やメールマガジン(2021 年6月以降1年間で約 6,000 人に 15 回配信)においては、UNFPA の一般的な活動紹介に加え、日本が行った支援の成果が日本語で紹介されるようになった。特に、援助額決定のニュースのみならず、現地の裨益者の声が発信されるようになり、UNFPA 各国事務所でも、プレスリリースや SNS 等を通じた日本支援案件のビジビリティ向上に努めている(評価対象期間に発信された日本の ODA 関連 HP 記事は 28 件)。 ・UNFPA から人道支援分野の活動の重要性が指摘されたことに鑑み、令和2年度第3次補正予算(2,030,024 千円)、令和3年度補正予算(999,988 千円)の拠出を通じ、特に緊急人道支援を必要とする国に対し支援を実施。 ・令和3年度補正予算により 2022 年度は 13 か国における UNFPA の活動を支援。補正予算を通じて実施される UNFPA 案件の多くが、難民や国内避難民、紛争下にある女性や若者を対象としている。これらのプロジェクトを通じ、脆弱な環境下における人々、特に女性や若者が、必要とする性と生殖に関する健康(Sexual and Reproductive Health:SRH)のサービスを受けることができ、GBV の予防及び保護に寄与した。これらは女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議 1325 や若者と平和、安全に関する国連安保理決議 2250 の実行にも寄与するものである。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年6月(日本の 2020 年度分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃(日本の 2021 年度分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
(コア拠出分) ・直近の決算報告書は、2020 年1月～12 月の UNFPA 全体の決算をカバーするものである。日本の 2020 年度拠出分は先方 2020 会計年度の収入として計上されている。 ・2021 年発表の財務報告によると、総収入額は4年連続で 10 億ドルを超え、2020 年は新型コロナウイルス感染症の世界的な影響があったにも関わらず、目標額(1,000 百万米ドル)を超過し、1,268 百万米ドルとなった。対する支出は 1,228 百万米ドルとなっており、この繰越額については 2021 年の予算に組み入れられ、加盟国に報告される。 ・直近の外部監査は国連会計検査委員会(Board of Auditors: BOA)により 2020 年7月に実施され、無限定適正意見(Unqualified Audit Opinions)を取得。2020 年会計年度(2020 年 12 月末)における UNFPA の財政は健全である(UNFPA closed 2020 in good financial health)と評価されている。 (ノン・コア拠出分) ・ノン・コア拠出分についてはプロジェクト終了後6か月以内に報告を提出することとなっており、提出され次第日本側で確認をしている。2019 年度拠出分(2020 年度実施)の3案件のうち、レバノン(2020 年4月～2021 年6月)、ウガンダ 2020 年 11 月～2021 年 12 月)の2案件については既に提出済み。アジア地域案件(2020 年 11 月～2022 年3月)の報	

告書は今後提出予定。これら案件の財務報告は、UNFPA 本部で一括してまとめられた後に出されることになっており、2022 年7月頃接到予定。なお、2018 年度拠出分(2019 年実施)の3案件(タンザニア、モロッコ、マレーシア)については財務報告書を受領し、問題がないことを確認済み。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)
・2019 年の国連会計検査委員会による監査の結果、2020 年に受けた 24 件の提言中、13 件については対応済み、11 件は対応中。2022 年1月時点で対応中の提言は 30 件あるが、2022 年6月末までに対応を了する見込み。(2021 年1月時点)。 ・2021 年9月に執行理事会(日本も執行理事国として参加)で承認された「UNFPA 戦略計画 2022-2025」とその達成に向けた予算計画(推定)においては、戦略計画 2018-2021(以下、前サイクル)の推定額 4,051.8 百万ドルに比して 5,045.6 百万ドルと増額している。 ・2022 年から 2025 年の間にプログラムに割り当て可能な額は推定 43 億 3130 万ドル(注:前サイクルでは 35 億 760 万ドル)。これにより、プログラム費は前サイクルに比して8億 2,370 万ドル、23.5%の増加となる見込み。プログラム費が総資金額に占める割合も 82.3%から 83.8%に増加する。他方、機関予算は8億 3,990 万ドルを提案。総資金額に占める割合の中で、前サイクルに比して減少(17.7%から 16.2%)。 ・このことから、UNFPA が様々な資金調達に努めつつ、そのうちより多くをプログラム(活動)費に充て、機関費の減少につなげていることが評価できる。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
・日本は UNFPA 執行理事会理事国として、UNFPA の財政状況、組織評価や事業評価の状況を適切にフォローすると共に、他の理事国とも協調しながら UNFPA への働きかけを行っている。 ・また、平時から UNFPA 駐日事務所を中心に UNFPA 本部や案件実施国と緊密にやりとりを行い、日本人職員や日本企業連携、プロジェクト実施管理や広報について情報共有や改善に向けた申入れを行っている。 ・日本は執行理事会のステートメントや政策協議において、民間パートナーシップの重要性に言及。結果、UNFPA は 2020 年に約 100 のパートナーと協働し、プライベートセクターから 4,160 万ドルの資金を調達した。これは 2019 年のプライベートセクター資金調達額 1,500 万ドルの約 2.7 倍である。更に、現在集計中の 2021 年の会計報告では、上記1－3に記載した日本企業からのパートナーシップや調達も計上される予定。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
16	15	14	15	14	-1	787

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	2	2	1.67	2	0.33	91

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・UNFPA 駐日事務所は HP や SNS を活用し、空席情報等の発信に積極的に取り組んでいる。
・外務省人事センターや上智大学主催のキャリアセミナー、グローバルフェスタ等の機会に UNFPA の JPO が参加し、キャリアパスや UNFPA での業務紹介などを行っている。
・また、UNFPA 駐日事務所では随時インターンを受け入れており、インターン経験者が JPO に採用されるなど、国際機関における日本人採用の機会を提供している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	s	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金
2　拠出先の名称
世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）
3　拠出先の概要
2000 年 G8九州沖縄サミットにおいて感染症対策が主要議題となり、追加的資金調達の必要性を G8首脳間で確認したことを受けて、2002 年、ジュネーブ（スイス）に設立された官民連携パートナーシップ。途上国における三大感染症（エイズ、結核、マラリア）対策（感染者・死亡者の減少）及び保健システム強化に対する資金協力を行い、持続可能な開発目標の達成に直接寄与する事業を実施。事務局はジュネーブにあり、日本を含め、各国・地域に事務所は設置されていない。
4 (1)本件拠出の概要
三大感染症対策及び保健システム強化 途上国における三大感染症の予防、治療、ケアを促進するための事業や、三大感染症対策を効果的に実施するための強靱かつ持続可能な保健システムを構築するための事業に対して資金供与を行い、途上国の保健状態の改善に貢献するためのコア予算に対する拠出。グローバルファンドによる支援は、世界全体の三大感染症対策における国際的支援のうちエイズ 25%、結核 77%、マラリア 56%を担っており、2002 年の設立以来、三大感染症から 4,400 万人以上の命を救っている。グローバルファンドは新型コロナウイルス感染症対策のための多国間協力枠組みである ACT アクセラレータにおける治療・診断及び保健システム強化の柱を主導。グローバルファンドを通じた途上国における保健システム強化は、新型コロナウイルス感染症対策にも資する支援となる。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　7,386,090 千円
グローバルファンドに対する拠出は、3年間の増資期間毎の拠出が通例となっており、主要ドナー各国が毎年定期的に拠出しているわけではないので、当初予算による拠出額のみでの拠出率や拠出順位の算出は不可能。なお、日本は累積第5位のドナー。
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局国際保健政策室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ:経済協力」、「施策Ⅳ－２:地球規模の諸問題への取組」、「個別分野１:人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定目標を達成するための達成手段の一つと位置付けている。

（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）353～354 ページ参照）

・「測定指標１－１持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」

・「測定指標１－３:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された以下の中期目標

「新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する」

１ 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。

２ 新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

グローバルファンドの設立は、2000 年の G8九州・沖縄サミットで、日本が感染症を初めて主要議題として取り上げたことがきっかけであり、日本はその生みの親。それ以降の G8／G7サミットや G20 の成果文書でもグローバルファンドの重要性が明記されており、「国際保健のための G7伊勢志摩ビジョン」でも、感染症対策・保健システム強化の重要性を強調し、グローバルファンドの担う重要な役割に言及した。

保健課題の克服は、人間の安全保障に直結する国際社会の共通の課題。日本は、2015 年に策定された開発協力大綱の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」や 2022 年5月に決定されたグローバルヘルス戦略に基づき、国際社会全体における UHC の達成に向けた取組を主導している。その中では、グローバルファンドを含む様々な国際機関と協力しながら、感染症や母子保健、栄養改善などの保健課題の克服に大きな成果を上げてきた。本年１月の林外務大臣による外交演説においても、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた、ワクチン、診断薬、治療薬への公平なアクセスの確保の支援、将来のパンデミックへの国際的な備えと対応の強化を通じた UHC に向けた取組に言及があり、とりわけグローバルファンドによる三大感染症対策を通じた保健システム強化は、将来のパンデミックへの国際的な備えと対応を強化し、より強靭、より公平でより持続可能な UHC の達成に必要不可欠である。

世界全体の三大感染症対策における国際的支援のうちエイズ 25%、結核 77%、マラリア 56%を担っているグローバルファンドへの拠出によって、途上国における三大感染症による感染及び死亡の減少に向けた感染症対策及び保健システム強化に対して持続可能で適切な貢献を行うことが可能となり、SDGs のゴール 3.3「2030 年までにエイズ、結核、マラリア等の感染症を根絶する」をはじめとする国際保健課題の解決に寄与することができる。この点、2021 年成果報告書によれば、グローバルファンドの取組により、新型コロナウイルス感染症に関わらず、エイズについては 2,190 万人が抗レトロウイルス治療を受け（前年比で 8.8%増）、マラリアについては１億 8800 万帳の蚊帳を配布し（前年比 17%増）、結核菌に曝された 19 万 4000 人の子どもが予防的治療を受ける（前年比 13%増）など、本拠出金の重要性や有用性が改めて認められた。

また、グローバルファンドは、紛争地域も含めた 100 以上の国と地域に対して支援を行っているので、本拠出を通じて、日本の二国間援助の対象国以外の国及び事業が実施困難な脆弱国等（イエメン、シリア他）においても支援が可能となる他、二国間援助では実現不可能な事業規模で実施することにより、成果の向上を得ることが可能である。

世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、グローバルファンドは、途上国における感染症対策を推進する機関として新型コロナウイルス感染症予防のための防護具の提供や、検査の拡充に向けた支援を実施中であり、国際的な新型コロナウイルス感染症対策に貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、組織運営方針や支援戦略等を決定する最高意思決定機関である理事会の単独議席を保持している。理事会議席（理事区）は各国の拠出金額をベースに決定する仕組みとなっており、日本は、グローバルファンドの設立以来単独議席を確保することにより、当該機関の活動に日本の国際保健政策を適切に反映してきている。

また、理事会の下部組織である3つの委員会のうち、倫理・ガバナンス委員会(EGC)及び戦略委員会（SC）に日本人の委員を選出している。EGC の日本人委員については、2020 年5月に副議長として選出され、倫理・ガバナンスに関する委員会の取りまとめに貢献している。SC については、日本政府から委員が参加。当該機関の 2023-2027 年の次期戦略の策定に向けた議論は SC を中心に進められ、当該機関のあり方の意思決定に大きく貢献した。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

事務局長及び渉外局長は 2019 年まで毎年訪日しており、日本側要人と意見交換を実施し、関係を強化しているほか、近年ではオンラインでのビデオ会議システムを活用し、随時意見交換を実施している。直近の訪日は、2022 年4月のピーター・サンズ事務局長による訪日であり、林外務大臣等を表敬した。林大臣への表敬においては、林大臣から冒頭、新型コロナウイルス感染症が保健医療体制に影響を与える中で三大感染症対策や保健システム強化についてグローバルファンドが果たしてきた役割を評価した上で、将来の感染症に対する備えや対応の強化が重視される状況において、グローバルファンドの役割が益々重要である旨述べた。これに対して、サンズ事務局長から、これまでのグローバルファンドに対する日本の貢献に深甚なる謝意が示されるとともに、新型コロナウイルス感染症が三大感染症への対応や保健システムに及ぼす影響、ウクライナにおける保健医療状況等について説明があり、2022 年後半に予定されているグローバルファンドの第7次増資会合への日本からの貢献について要請があった。両者は、将来の感染症への備えを強化することも念頭に、UHC の実現や保健システムの強化を含め、幅広い分野で引き続き連携していくことで一致している。このほか、2022 年には、2月に國井戦略・投資・効果局長による鈴木外務副大臣表敬、3月に鈴木副大臣のグローバル感染症フォーラム「コロナの先に築く未来」出席（GF 日本委員会主催。サンズ事務局長もオンラインで参加）、赤堀地球規模課題審議官とサンズ事務局長との意見交換（2022 年4月）を始め、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策や、UHC 達成に必要不可欠な保健システム強化などについて様々な形で緊密な意見交換を実施している。その他、オンラインでのビデオ会議システムを活用し、国内でのアドバイザリーボード（国内の三大感染症の専門家や企業等で構成される理事会で、グローバルファンドに対して知的な貢献を行う位置づけ）や議員タスクフォース会合等にサンズ事務局長がバーチャルで参加し、議員等と活発に意見交換を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

グローバルファンドが調達する医薬品・医療関連機器・車両等には日本企業の製品も含まれており、日本はインド、スイス、米国に次ぐ第4位の供給国となっている。

通常、国連機関における日本企業の調達総額は全体の1%未満であるが、グローバルファンドにおいては、調達全体のうち日本企業からの調達総額の占める割合が約6%であり（2021 年 10 月時点）、高い水準を維持している。日本企業がグローバルファンド事業での供給を増加させ、日本企業の有する革新的な技術を通じた国際貢献が実現するよう、様々な働きかけを実施しているほか、日本企業を対象にした調達セミナーも実施されており、2022 年2月に国立国際医療研究センターが実施した国際医療展開セミナー「国内外の事例から学ぶ医療製品の国際展開」においてグローバルファンド事務局からも積極的な事業説明を行った。

また、国内民間イニシアティブであるグローバルファンド日本委員会は、グローバル感染症フォーラム「コロナの先に築く未来」を開催（2022 年3月）、YouTube 連続講座「コロナの先の世界の見方（全4回シリーズ）」の開催（2022 年2月から）を始め、様々啓発活動を実施しており、日本国内におけるグローバルファンド支援の広がりを示している。

さらに、専門性や知見の提供の観点で、国立国際医療研究センターなどから感染症の専門家などが、当該機関の事業の査定を行う技術審査パネルや分野横断的な戦略分析を行う技術評価グループのメンバーとして議論に貢献している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

グローバルファンドの設立は、2000 年の G8九州・沖縄サミットで、日本が感染症を初めて主要議題として取り上げたことがきっかけであり、日本はその生みの親。それ以降の G8／G7サミットや G20 の成果文書でもグローバルファンドの重要性が明記されている。

グローバルファンドによる支援は、世界全体の三大感染症対策における国際的支援のうちエイズ 25%、結核 77%、マラリア 56%を担っており、低中所得国において、2002 年から 2020 年末の間に三大感染症から救われた命の数は累計で 4,400 万人である。

2020 年の1年間での具体的な成果（2021 年9月公表）は 2,190 万人のエイズ患者に対する治療薬の供与、470 万人の結核患者に対する結核治療の提供、マラリア感染防止用に殺虫剤処理された蚊帳約 1.9 億張の供与等である。また、2020 年末までの間に、グローバルファンドの支援対象国におけるエイズ、結核、マラリアによる年間死亡数は、2002 年から 46%減少した。

加えて、グローバルファンドは、2020 年3月以来、感染症対策専門の国際機関としての実績を活かし、新型コロナウイルス感染症対策において重要な取組を実施しており、2－1（2）のとおり、コロナによる三大感染症対策事業の中断や遅延などの負の影響を緩和するための対応や、低中所得国への新型コロナウイルス感染症の診断機器や治療薬、個人防護具の調達・供給を支援するとともに、ACT アクセラレータで診断・検査部門及び保健システム強化部門を主導する等国際的な新型コロナウイルス感染症対応に大きく貢献した。

さらに、2－3のとおり、2021 年におけるグローバルファンドの次期戦略（2023－2028 年）の策定に向けた議論においては、日本から、三大感染症及び保健システム強化に取り組むグローバルファンドが、日本の重視している UHC の達成に向けて重要な役割を担うべき機関であると主張し、次期戦略の主要目標に強靭で持続可能な保健システム強化及び UHC を位置づけるよう積極的に働きかけを行った。これを受け、2021 年秋には、日本の主張を反映する形で双方が次期戦略に記載されることとなったことから、今後途上国において実施される事業にも大きく反映される見込み。

このため、グローバルファンドへの拠出を通じて、2015 年の「平和と健康のための基本方針」、2022 年のグローバルヘルス戦略や同年の林大臣による外交演説にある日本の国際保健外交上の重要課題である UHC への達成、国際保健における日本の SDGs への貢献を示すことができた。グローバルファンドを通じた支援を継続することにより、日本の国際的保健ゴールの達成に向けた貢献を国民及び国際社会に向けて具体的に示すことができ、国際保健分野における日本のプレゼンスを確保することに資する。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

戦略目標について、2017-2022 年の戦略において、（1）三大感染症対策の効果最大化、（2）人権・ジェンダー平等の推進、（3）強靭かつ持続可能な保健システムの構築、（4）資金動員の最大化を設定。具体的なパフォーマンス評価

指数として、途上国において三大感染症から 2,900 万人の命を救うこと、三大感染症における新規感染率の 38%削減、抗 HIV 治療を 2,300 万人に行うこと、結核感染者総数を 3,300 万人に抑えること、マラリアのハイリスク集団に 13.5 億帳の蚊帳を配布することを掲げている。これらの目標は、持続可能な開発目標（SDGs）のゴール 3.3「2030 年までにエイズ、結核、マラリア等の感染症を根絶する」に直結する重点分野。

なお、2021 年に策定された次期戦略（2023－2028 年）においては、主要目標として、三大感染症の終息が掲げられたほか、相互補完的目標として、人間中心（people-centered）の統合された保健システムの最大化、誰も取り残さないために（感染の当事者を含む）コミュニティの参加及びリーダーシップの最大化、保健の公平性、ジェンダー平等、人権擁護の最大化、必要な資金動員が掲げられるとともに、進展していく目標として、パンデミックへの備えと対応（PPR）への貢献が設定された。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

①取組

（1）グローバルファンドの支援事業では、エイズ、結核、マラリアについて、以下のような取組を実施。

・ 予防：啓発活動、健康教育、自発的検査等

・ 治療：医薬品、医療資材の配布、治療、カウンセリング等

・ ケア：孤児への医療サービス提供、日和見感染症の治療等

・ 保健システム強化（保健従事者の育成・研修、国や地方の保健行政システムの強化等）も併せて実施。

また、他国際機関との連携も推進しており、世界保健機構（WHO）や国連エイズ合同計画（UNAIDS）等の国連機関や、ストップ結核パートナーシップ等の NGO も参加し、その運営方針や戦略の議論に参画。運営方針の中核としてパートナーシップの強化を掲げ、実行している。

（2）グローバルファンドは、2020 年３月以来、感染症対策専門の国際機関としての実績を活かし、新型コロナウイルス感染症対策において重要な取組を実施しており、新型コロナウイルス感染症による三大感染症対策事業の中断や遅延などの負の影響を緩和するための対応や、低中所得国への新型コロナウイルス感染症の診断機器や治療薬、個人防護具の調達・供給を支援。具体的には、最前線で働く医療従事者への個人防護具の供給、コロナ禍で制約がある中での感染症対策を実施するための適応策の実施、医薬品などの必須物資の供給に遅れがないかのモニタリング、検査・接触追跡・サーベイランス・治療ができるような保健システム強化などを実施。また、新型コロナウイルス感染症対応のための多国間協力枠組みである ACT アクセラレータの創設メンバーとして、診断・治療部門及び保健システム強化部門を主導しており、国際的な新型コロナウイルス感染症対応に大きく貢献している。

②成果：グローバルファンドの支援により、低中所得国において、2002 年から 2020 年末までに三大感染症から累計 4,400 万人以上の命が救われており、エイズ、結核、マラリアによる年間死亡数は、2002 年に比べ、46%減少した。

また、2020 年の１年間での成果（2021 年９月公表）は以下のとおり。

・2,190 万人のエイズ患者に対する治療薬の供与

・470 万人の結核患者に対する結核治療の提供

・マラリア感染防止用に殺虫剤処理された蚊帳約 1.9 億張の供与

加えて、新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの成果（2021 年８月時点）としては新型コロナウイルス感染症対応メカニズムおよび柔軟な資金活用を通じて 107 か国及び 16 の広域プログラムに 33 億ドルを支援。新型コロナウイルス感染症への対応として重要な検査、治療や医療器具、最前線で働く医療従事者の保護、三大感染症からの救命のためのプログラム、脆弱な保健システムの強化などに活用されている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

グローバルファンドの三大感染症対策及び保健システム強化に関する事業の効果向上のために、資金がより効率的・効果的に使用されるよう、評価期間中、とりわけ 2021 年5月、11 月及び 2022 年5月の理事会や、戦略委員会の活動を通じて、事業のモニタリング・評価を徹底し、その内容を理事に報告するよう求めてきている。その結果、事務局より定期的に事業の詳細な報告を受けている。

また、2020 年に開始された次期戦略(2023 年～2028 年)の策定に向けた議論において、三大感染症及び保健システム強化に取り組むグローバルファンドが、日本が国際保健外交政策上重視している UHC の達成に向けて重要な役割を担うべき機関であるとして、次期戦略において、強靭で持続可能な保健システム強化及び UHC を位置づけることを主張し、その主張が受け入れられる形で戦略が策定された。加えて、グローバルファンドが、感染症対策の専門機関として、現下の新型コロナウイルス感染症対策をはじめとするパンデミックへの備えと対応、世界的な健康安全保障の分野で、より大きく力を発揮するように働きかけている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年5月(日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年5月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

・コロナ禍でありながら、第6次増資(新型コロナウイルス感染症対応を含む)におけるドナーからの拠出は 2021 年末時点で合計約 146 億ドル集まっており、順調に進んでいる。

・2020 年の1年間で三大感染症及び新型コロナウイルス感染症対策のために支出された資金の合計額は 68 億ドル。

・2020 年の1年間で使用された事務局の運営費用は約3億ドル。

・外部監査(KPMG)は、財務において虚偽のリスクのある3つの分野(①第6次増資期間(2020～2022 年)における収益認識、②新型コロナウイルス感染症対応メカニズム及びグラント・フレキシビリティにおける資金の支出、③資金の管理コントロール)について、虚偽申告に繋がる要素は見つからなかったと報告している。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

(1)管理経費の低さと高い効率性:グローバルファンドは、現地事務所を設置せず、効果的・効率的な組織運営を行うことで管理経費を極限まで切りつめる努力を行っている。この結果、2021 年の本部の管理経費は 4.7%(2020 年は 6.9%)であり、その他の国連機関と比較して低い割合となっている。新型コロナウイルス感染症によるリモートワークに伴い、本部の事務所を含めて途上国で実施している事業のデジタル化を促進し、事業管理の効率性向上にも努めた。

(2)組織・財政に係るリスク・マネジメント:グローバルファンドは、過去に事業における不正事案が問題になったことから、組織の内部統制を組織運営の中心事項と位置付けている。必要となる組織体制を確保し(内部監査官室、組織管理リスク担当幹部の設置等)、また、組織・財政・リスク枠組みを設けて日常的に監督し、加えて、外部監査官による監査を行っている。

(3)内部・外部監査及び勧告への対応(フォローアップ徹底・情報公開):グローバルファンドでは、勧告事項のフォローアップを行う担当を設けてモニタリングする体制を導入し、市民社会が含まれる理事会で議論している。さらに、監

査、財政報告結果について、全てインターネット上に公表するなど、様々な方策を通じて、組織・財政に係るリスク・マネジメントを強化している。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
特筆事項なし（政府、民間企業や市民社会等が極めて透明性の高い形で組織運営に関与しており、不適切事案が発生する場合にも迅速に事案が公表されるなど、適切に対処されているため）
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
グローバルファンドの三大感染症対策及び保健システム強化に関する事業の効果向上のために、資金がより効率的・効果的に使用されるよう、内部監査や外部監査を含む事業のモニタリング・評価及びリスク管理を徹底し、その内容を理事に報告するよう求めてきている。その結果、評価期間中の5月及び 11 月の理事会等の機会を含め、事務局より定期的に事業の詳細な報告を受けている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
10	12	11	11	13	2	976

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	1	0	12

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
幹部職員への送り込みや日本人職員の増員・昇進について、2022 年のサンズ事務局長訪日の機会を始め、政務レベルを含め、繰り返し働きかけを行っている。
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
UHC2030 拠出金	
2　拠出先の名称	
UHC2030 のための国際保健パートナーシップ（International Health Partnership for UHC2030、略称:UHC2030）	
3　拠出先の概要	
国際保健分野の援助調整メカニズムとして 2007 年に発足した国際保健パートナーシップ（IHP+）の連携枠組みが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を含む持続可能な開発目標（SDGs）の目標3（保健）の達成に向けて拡大・強化され、2016 年に日本の主導で UHC2030 が発足。2021 年5月現在、参加の国・地域は約 80 か国、国際機関は 15、慈善財団は3、市民社会は 46、民間企業は 37。参加機関・パートナー（国際機関、市民社会、民間企業等）は約 101。メインの事務局はジュネーブ（スイス）の WHO 本部内にあり、ワシントン DC（米国）の世界銀行本部内にも事務局が設置されている。駐日事務所を含め、各国事務所は存在しない。	
4 (1)本件拠出の概要	
UHC2030 が行う、UHC の達成に向けた各種会合の開催や各国政府等への働きかけ、UHC に関する広報、政策ブリーフ、調査、報告書の取り纏め等を行うために必要な経費を拠出している。本件拠出により、日本が推進する UHC の達成に向け、UHC についての国際的な理解や認知を高めるとともに、各種国際会議にハイレベルの出席を得て UHC に対する政治的な支持や国際的モメンタムを形成することに貢献している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　81,000　千円	
令和3年（UHC2030 の会計年度である1月1日～12 月 31 日）における日本の拠出額（65 万米ドル）は、フランス（210 万米ドル）に次ぐ第2位で、拠出率は 21.4%であった。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局国際保健政策室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－3　ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を促進する。」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf)429～431 ページ参照）

また、2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部で決定されたグローバルヘルス戦略においても、政策目標として「人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靭(resilient)、より公平(equitable)、かつより持続可能(sustainable)な UHC の達成を目指す」と掲げられている。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

●UHC は、「全ての人が負担可能な費用で質の確保された保健サービスを受けられ、経済的リスクから保護されること」を意味する。2015 年に策定された開発協力大綱の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」においても、「我が国は、UHC が国際社会で主流化するよう引き続き取り組むとともに、UHC を実現するために必要な支援を行うことに焦点を当てる。また、同時に、個別課題解決への対応は UHC 実現に必要不可欠な要素であり、これらへの対応にも取り組む。」とされており、日本は、1961 年の国民皆保健制度の導入により UHC を達成した経験も踏まえ、国際社会全体における UHC の達成に向けた取組を主導している

●UHC2030 は、2016 年の G7伊勢志摩サミット首脳宣言を契機として、UHC の実現に向けた取組において企業、市民社会、国際機関、アカデミア、各国政府が協力するためのプラットフォームを提供することを目的に設立された。UHC2030 は、UHC 実現という共通目標に向けて幅広いステークホルダーの声をまとめ、モメンタムを維持・向上させるとともに、会議の開催や各アクター同士の連携強化等を通じて資金的・政治的なコミットメントを高めることに特化した活動を行っており、2020 年 10 月に茂木外務大臣が主催した UHC フレンズ閣僚級会合において、各国の参加に向けた働きかけや広報において大きく貢献し、同会合に合わせて発出された国連事務総長による新型コロナウイルス感染症と UHC に関する政策ブリーフ"COVID-19 and Universal Health Coverage"の取り纏めにあたっても大きく関与したほか、2021 年4月の開発資金(FFD)フォーラムにおける保健への持続可能な投資に関するサイドイベントを共催するなど、その効率性、専門性において比較優位を有している。

●新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、UHC の達成に向けた取組の重要性が各国で再認識され、日本への期待が大いに高まる中、UHC2030 との協力の重要性や有用性は更に高まっており、この点、2022 年1月の外交演説においても、林外務大臣が「将来のパンデミックへの国際的な備えと対応を強化し、より強靭、より公平でより持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジに向けて取り組みます。」と述べている。

●評価期間中においては、UHC2030 は 2021 年9月に茂木外務大臣が共催した国連総会 UHC ハイレベル・サイドイベントの運営や広報の中心的な役割を担った。

●また、現在 WHO で交渉されているパンデミックへの備えと対応に関する新たな国際文書において、UHC を要素とするにあたり UHC2030 に期待される役割は大きく、UHC2030 は 2022 年2月にブリーフペーパー"Why and How to Reflect Universal Health Coverage in the Pandemic Treaty"を作成し、その普及に努めている。さらに、パンデミックへの備えと対応に関する新たな国際文書の関係国・機関に対し、UHC の重要性等に関するブリーフセッションを実施すべく調整中である。

●2023 年に日本が議長国となる G7、および同 2023 年開催の国連総会 UHC ハイレベル会合に向け、日本は、新しいグローバルヘルス戦略とも連動させつつ、ポスト・コロナの新しい時代の UHC の考え方について国際社会に対し大きな方向性を示すことを目指している。これにあたり、マルチステークホルダーの意見を集約できる UHC2030 との協力関係を今後益々強固にしていく必要がある。

●このような UHC2030 の活動を支えるものとして、本件拠出は上記1－1(1)の目標達成に向けて極めて重要な役割を果たしている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は UHC2030 の生みの親、また主要なドナー(令和元年における拠出額第1位国)である上、日本人職員の存在や政治顧問の一員として武見敬三参議院議員が積極的に UHC2030 の活動に参画していることもあり日本は UHC2030 の意思決定プロセスに一定の影響力を有している。UHC2030 は、これまでも日本の意向を受けて新しい政

治宣言の策定作業を行う等の貢献をしてきており、UHC2030 事務局も日本の意見を重視している。UHC2030 の意思決定は、ステアリング委員会で 18 人の委員によるコンセンサスで行われ、日本からは発足以来継続して外務省国際保健政策室長が務めている。直近1年間では 2021 年6月、9月、12 月、2022 年3月にステアリング委員会が開催され、パンデミック対応における UHC の重要性、UHC の国別の進捗状況、2023 年国連総会 UHC ハイレベル会合に向けた動き等が議論された。※注:ステアリング委員会は、UHC2030 の意思決定機関であり、定期的に開催。①低所得国、②中進国、③先進国、④国際機関、⑤慈善基金、⑥市民社会団体、⑦民間セクター、⑧事務局機関(世界銀行、WHO)の最大 20 か国・地域・機関・団体で構成され、基本的にコンセンサス方式で意思決定。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2021 年9月に茂木外務大臣が UHC に関する国連総会ハイレベル・サイドイベントを共催し、ビデオメッセージの形で出席した。新型コロナウイルス感染症の克服や将来のパンデミックへの備えは、UHC の達成に向けた取組を通じて達成されるものであり、UHC の達成に向け、引き続き日本としてリーダーシップを発揮していく決意を述べた。

●2021 年 12 月に UHC2030 が主催した国際 UHC デーオンラインイベントには、日本からは原国際協力局参事官がパネリストとして登壇したほか、武見敬三議員をはじめ各国の要人が参加した。

●2022 年2月、国際保健政策室長と UHC2030 事務局調整官が協議し、日本の働きかけにより、2023 年予定されている次回国連総会 UHC ハイレベル会合での採択に向けて、新しい政治宣言を取りまとめるべく調整を進めることを決定。

●新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大後は、物理的な要人往来は行われていないが、年2回のステアリング委員会、UHC2030 事務局やメンバー国とのバイ協議、高所得国グループ内での協議など、オンラインで各種協議を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

●武見敬三議員は UHC2030 政治顧問の一員であり、UHC2030 への貢献、および日本による国際社会における UHC 推進の取組において大きな役割を果たしている。

●日本製薬工業協会(JPMA)、武田薬品工業、住友化学は、UHC2030 民間セクター構成団体(UHC2030PSC)のメンバーとして活動し、会議等に参加している。主要ドナーとしての本件拠出によって、日系企業の参加がより促進された。

●日本の NGO・NPO に関しては、UHC2030 ステアリング委員会(上記1－2参照)「⑥市民社会団体」の枠において、特定非営利活動法人アフリカ日本協議会(AJF)の国際保健部門ディレクターである稲場雅紀氏が委員に就任している。また UHC2030 と市民社会の連携枠組みである「市民社会参画メカニズム」(CSEM)には、AJF、公益財団法人ジョイセフ、特定非営利活動法人 Malaria No More Japan がメンバーとして参加している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

●本件拠出によってUHC2030の活動が活発化したことにより、中期目標「強固な保健システム及び緊急事態への準備を備えたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を促進する。」の達成に向けて大きく貢献した。世界の半数の人が基礎的保健医療サービスを受けられておらず、新型コロナウイルス感染症の拡大により状況は悪化しており、多くの人々の生命、生計、尊厳が脅かされている中で、UHCの推進の重要度は非常に高まっている。政治セクター、市民社会、民間も含めた様々なステークホルダーが参加するUHC2030の活動は、国際社会全体に効果的にUHCの重要性を認知させ、その達成に向けた具体的な取組の強化・加速化に繋がる大きな役割を有している。

実際、2021年9月に茂木大臣が共催した国連総会UHCハイレベル・サイドイベントでは、参加者からワクチンや保健システムを含む新型コロナウイルス感染症対策の教訓が共有され、日本がG7議長国を務める2023年に開催が予定

されている国連総会UHCハイレベル会合に向け、強靭で誰でもアクセスできる保健システムやプライマリ・ヘルス・ケアの強化などを通じたUHC推進の重要性が確認され、世界でUHCを実現するための国際保健分野の連携・協力等が議論された。国際社会におけるUHCの達成に向けた日本の取組のビジビリティを一層高め、中期目標の達成に大きく貢献すると同時に、国際保健分野における日本のプレゼンスの維持・発展に繋がったと言える。

また、UHC2030が作成した、UHCの推進の重要性に関するナラティブペーパー”Action on health systems, for universal health coverage and health security”は、各国・地域の政府および議会も含めたあらゆるステークホルダーのUHCに関する理解の促進に貢献している。

現在WHOで交渉されているパンデミックへの備えと対応に関する新たな国際文書に関して、UHC2030が新たな国際文書にUHCの要素を入れるとの日本の方針を踏まえ、ブリーフペーパー“Why and How to Reflect Universal Health Coverage in the Pandemic Treaty”を作成したことは、今後の政府間交渉において、日本が重視するUHCの考え方を文書に反映するために有効である。

このように、UHC2030の活動は、政策目標の実現に大きく貢献している。さらに今後は、来年の国連総会UHCハイレベル会合に向けて、新型コロナウイルス感染症対応の経験や教訓を踏まえた新しい時代のUHCの考え方をとりまとめ、政治宣言を始めとする各種文書でUHCをハイライトするにあたりUHC2030に期待される役割は大きく、日本として更に協力を強化することが重要である。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UHC2030 は、マルチステークホルダーのプラットフォームとして、国際社会における UHC の達成に向けた取組を促進し、持続可能な開発目標（SDGs）3.8（UHC の達成）の実現に貢献することを大きな目標として掲げており、①国際社会における UHC 推進のための政治的モメンタムの増大、②保健システム強化と UHC についての共通理解形成、③UHC 達成に向けた取組のモニタリングに取り組んでいる。2022 年については、①UHC の推進に向けたコミットメントの実現や UHC ハイレベル会合におけるインパクトのある成果への具体的な行動を含む UHC の再主流化に向けて取り組むこと、②UHC に向けた保健システムの強化と健康安全保障の強化に向けた具体的な取組を示すこと、③効果的なステークホルダー間のプラットフォームやネットワークを提供することが掲げられている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

①国際社会における UHC 推進のための政治的なモメンタムの増大

・2021 年９月に日本が共催した国連総会 UHC ハイレベル・サイドイベントにおいて運営や広報に貢献。

・2021 年 12 月の UHC デーを捉えて、UHC の推進や保健システムの強化に関するオンラインイベントを主催（日本から、原国際協力局参事官（国際保健担当）がパネリストとして出席。詳細は下記２－３参照）。

・上記 UHC デーに合わせて”State of UHC Commitment review 2021”を発表。内容は各国の政治家向けの UHC 推進メッセージ、および 45 か国における UHC 推進の状況である。

・G7、G20、FFD フォーラム等の機会に合わせて、保健システム強化の推進およびパンデミック対応における UHC の重要性を提唱する声明を発表。

・2023 年国連総会ハイレベル会合に向けて、国連総会議長、UHC フレンズ、WHO 等との協議を実施。

・ポリティカル・アドバイザリー・パネルにおいて国際保健や国際政治で活躍するメンバーが定期的に集まり、UHC 達成に向けた方策を議論するとともに、その結果を各国の政治家等に対し啓発する活動を実施。

②保健システム強化と UHC についての共通理解形成

・2021 年４月の FFD フォーラムにあたり保健への持続可能な投資に関するサイドイベントを共催。

・各国・地域の政府のみならず、議会も含めたあらゆるステークホルダーの UHC に関する理解を促進するために、UHC 推進の重要性についてのナラティブペーパー“Action on health systems, for universal health coverage and health security”の作成
・パンデミックへの備えと対応に関する新たな国際文書の策定に向け、国際文書と UHC についてのブリーフペーパー”Why and How to Reflect Universal Health Coverage in the Pandemic Treaty”を発表。
③UHC 達成に向けた取組のモニタリング等のため、各ステークホルダーが集う会議、セミナー、ワーキンググループ等の実施
・UHC 推進へのコミットメント状況をまとめた”State of commitment to universal health coverage: Synthesis 2021”を作成。
・WHO 妊産婦と乳幼児のためのパートナーシップ（PMNCH）と協力し、女性のリーダーシップと UHC についてのキャンペーンを実施。
・市民社会及び民間セクターとの関係を強化。市民社会参画メカニズム加盟団体数は 2019 年初頭に 70 か国 350 団体だったところ、2022 年には約 100 か国 950 団体に増加、また民間セクター構成団体数は 37 団体から 40 団体に増加。
・”The Coalition of Partnerships for UHC and Global Health”を立ち上げ、運営している。様々な保健分野のパートナーシップを UHC の傘の下で連携し、保健に関するマルチセクター間の連携、資金分配の最適化、保健分野の国際協力に関する啓発活動等の事業を進めている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

●先進国グループの代表として、日本は UHC2030 の意思決定の場であるステアリング委員会に参加し、積極的に議論に参加（UHC2030 の活動に日本の意向が反映）。
●定期的に UHC2030 事務局とバイで協議し、UHC2030 の活動の方向性の検討に大きく貢献。
●先進国グループ間の協議や各国とのバイ協議を実施し、UHC2030 の活動の活発化に向け、積極的に働きかけ。例えば、2022 年4月には、国際保健政策室長が英国の課長級とバイで協議し、パンデミック条約への UHC の入れ込みや 2023 年の国連総会 UHC ハイレベル総会に向けたモメンタムの向上等に向けて、UHC2030 の活動を活発化すべく協働することで一致した。
●2020 年5月に立ち上がった「資金動員サブグループ」では、日本は先進国グループの代表として、資金動員計画の策定に関与し、その後の財政の安定化に貢献した。また、ステアリング委員会でも、資金動員に関する意見を述べ、日本の意見が今後の UHC2030 としての資金動員に関する方針となっている。
●2021 年 12 月、UHC2030 が主催した国際 UHC デーオンラインイベントには、日本からは原国際協力局参事官がパネリストとして登壇し、UHC 推進のためにはマルチステークホルダーとの連携が必要であり、意見を集約する機能を持つ UHC2030 は重要な役割を果たしていることに言及した。加えて、日本が引き続き UHC2030 を含む関係機関と連携しつつ UHC 達成のためリーダーシップを発揮していく決意を述べた。このイベントには武見敬三議員をはじめ各国の要人が参加し、より公平でより強靭な保健システムの構築に向けた支援が必要であるという認識が共有された。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月（日本の 2020 年度分）

3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃(日本の 2021 年度分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

●日本の 2021 年度拠出分が先方 2021 会計年度予算に計上されている。

●2021 年の活動資金は、日本、欧州委員会、フランスからの拠出により賄われた。

●2021 年の新規拠出額は総額 304 万米ドルであり、前年度の繰り越し 245 万米ドルを含めると収入総額は 549 万米ドルであった。支出総額が 266 万米ドルであったため 260 万米ドルの黒字となり、翌年度に繰り越されることとなった。

●決算報告書については、フィリピン会計監査院が外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

●2021 年は、2020 年からの繰り越し 245 万米ドル、および日本、欧州委員会、フランスからの新規拠出 304 万米ドルの合計 549 万米ドルにより活動資金が全額賄われた。

●2019 年は国連総会ハイレベル会合への支出、2020 年は新規拠出金の支払いの遅れに起因する赤字が発生していたが、3－2(3)記載の資金動員サブグループによる取組により2020年後半には新規拠出がなされて赤字が解消、上述のとおり 2021 年へ 245 万米ドルが繰り越された。

●また 2021 年は、WHO および世界銀行より人員配置、執務スペース提供など金銭以外での支援も動員している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

●2020 年前半の時点では財政状況が厳しかったため、2020 年5月には「資金動員サブグループ」が立ち上げられ、日本は先進国グループの代表として資金動員をリードした。その結果 2020 年後半以降は、フランスからの資金拠出を含め財政状況が安定し、各国の UHC 推進状況モニタリング・報告書の作成、イベント・国際会議関連業務を通じた新型コロナウイルス感染症の感染拡大における UHC の達成に向けた取組など本来の活動により注力できるようになった。

●本年3月のステアリング委員会で、日本は中長期的な資金動員戦略策定の必要性およびこれまでの活動成果に関する文書をとりまとめ資金動員に活かすことを提起し、他のメンバーから同意が示された。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
1	2	2	1.67	2	0.33	10

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	3
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際連合開発計画（UNDP）・グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）連携事業拠出金
2　拠出先の名称
国連開発計画（UNDP）（グローバルヘルス技術振興基金（GHIT））
3　拠出先の概要
UNDP と GHIT による連携事業への拠出。GHIT は 2012 年に設立された、マラリア、結核、顧みられない熱帯病のための、治療薬、ワクチン、診断薬の開発を推進する日本発の国際的な官民ファンド。日本政府やゲイツ財団、ウェルカム財団、民間企業等が拠出を行う。途上国向け医薬品開発の国際連携の推進、医薬品開発の国際連携への投資、日本の国際保健分野における国際貢献の推進を図る。東京に事務所あり。
4 (1)本件拠出の概要
顧みられない熱帯病(NTDs)や結核、マラリアのような途上国を中心に蔓延する疾病の新薬の研究開発は、先進国において需要が少ない、開発費の回収の目処が立たないとの理由から、企業に開発インセンティブが働かない状況。また、途上国では、医薬品の供給体制についても整備されていない。本事業は、UNDP・GHIT 連携事業への拠出を通じて、UNDP と GHIT の連携の下、開発された医薬品が途上国の患者へ適切に届くよう研究開発段階からアクセス＆デリバリーまでの支援を行う。具体的には、GHIT が途上国向け医薬品の研究開発を支援するほか、UNDP が実施する新規医療技術のアクセスと提供に関するパートナーシップ（Access＆Delivery Partnership:ADP）事業によって途上国の薬事行政能力の強化等を通じて医薬品等の供給体制の整備を支援する。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　400,000 千円
＊2018-2022 年の5年間の平均で拠出内訳（補正予算を含む）は日本政府約 50%、財団約 25%、民間企業約 25%を予定。 ＊政府機関で拠出を行っているのは、日本政府のみ（厚生労働省からも令和3年度補正予算での拠出を行っている。）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局国際保健政策室、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI：経済協力」、「施策 IV－2：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－3：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及

び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「新型コロナ感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）353～354 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・日本は「平和と健康のための基本方針」に基づき、国際社会全体における UHC の達成に向けた取組を主導している。
・この点、GHIT による医薬品の研究開発支援の有用性については、2022 年５月に策定されたグローバルヘルス戦略でも、「グローバルヘルス分野での研究領域を開拓し深化するために、大学や研究機関、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）、グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）等の研究支援機関が連携して、グローバルヘルスに関連する事業等を通じ、地球規模課題の解決をリードしていくことは引き続き重要である。」ことが確認された。
・また、2021 年６月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」（骨太方針 2021）（https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021_basicpolicies_ja.pdf）において、保健分野での国際的な感染症予防体制強化の例として GHIT への支援が言及された。さらに、同年６月に閣議決定されたワクチン開発・生産体制強化戦略においても、GHIT 等の国際的な枠組みを活用し、ワクチンに関する企業の国際的な治験や国際展開を後押ししていく旨が記載されている。
・GHIT が対象としている NTDs 等の根絶は、持続可能な開発目標（SDGs）3.3 に掲げられており、その達成に向けて、治療薬の開発を早急に進めることが必要である。しかし、新薬開発の技術を有する国は限られており、日本には、国際社会の一員として技術力を活かし、医薬品を開発し、必要とする人々に適切に届ける取組を支援する責務がある。
・NTDs の感染者は世界で 10 億人以上とされている一方、低中所得国を中心に流行しているため、民間企業が医薬品を開発する商業的インセンティブが働きにくい。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で限られた保健人材や財源等が新型コロナウイルス感染症対応に流れる等、NTDs 等がますます顧みられない恐れがある。この状況を打破し、UHC を実現するためには、政府が介入し、対策を強化する必要がある。
・GHIT は、日本の企業、大学、研究機関等と海外の機関等のパートナーシップによる研究開発案件に対して助成しており、GHIT を通じた支援を行うことにより、日本の製薬産業の研究開発力を活かして、開発途上国向けの医薬品研究開発を官民連携で進めることができる。開発された医薬品を UNDP を通じて途上国に供給する体制を整備することは、UHC 達成への貢献、国際保健分野での貢献と日本の製薬産業の成長・発展、海外展開を同時に図るものである。民との連携により限られた ODA 予算を有効に活用できるという点においても、GHIT には比較優位性、代替不可能性を有する。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

GHIT の評議会は日本政府、財団、民間企業により構成され、評議会と理事会のメンバー又は解任、定款の変更、決算書類の承認等、法令又は定款に定められた重要事項の決議を行っている。理事会はリーダーシップチームの業務を監督し、重要な規定、中期戦略・年次計画及び予算、投資案件の承認など業務執行に係る重要事項の決議を行う。評議会（６月）と理事会（２、６、７、10 月）に対して、外務省及び厚生労働省各省は、設立以来、議席を確保し続けている（各省評議員１名、理事１名：両省合計４名）ことに加え、GHIT は東京に本部を有しており、最大の拠出元である日本政府の意向を速やかに伝達できる地位を確保している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・GHIT では、年に一度実施される評議会（6月）、年4度実施される理事会（2、6、7、10 月）及び理事会の下にあるワーキンググループ等において、政策対話を行っており、日本政府の意見を反映した適切な事業運営が行われるように伝達している。
・2022 年2月、國井次期 CEO が鈴木外務副大臣を表敬し、事業説明を行うとともに、赤堀地球規模課題審議官と面会し、政策対話を実施（いずれも対面）。
・2022 年3月、國井 CEO が木原内閣官房副長官を表敬し、政策対話を実施。
・2022 年3月、國井 CEO が塩崎厚生労働大臣と政策対話を実施。
・2022 年6月、マンディープ・ダリワル UNDP 政策プログラム支援局 HIV・保健・開発グループ・ディレクターが赤堀地球規模課題審議官と面会し、政策対話を実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

・GHIT に対し、日本の製薬企業・医療機器メーカー16 社（日本国内に拠点を置く外資系製薬企業3社を含む）から資金拠出が行われている。こうした日本企業は、GHIT への資金拠出を通じて、国際保健上の課題や、医薬品アクセスへの会社としてのコミットメントを示すことが可能となり、持続可能な開発目標や、ESG への貢献を対外的にアピールすることが可能となる。また、低中所得国での臨床試験に参画することで、将来的に自社の市場となりうる低中所得国への足掛かりを得ることも可能になりうる。
・また、GHIT が投資を行う国際保健の製品開発プロジェクトは、日本国内と海外の組織間の製品開発パートナーシップであることが条件であり、拠出対象には必ず日本の企業・研究機関が含まれ、多様な日本の主体（累計 58 機関）が参画している。前述の製薬企業・医療機器メーカーのみならず、東京大学や長崎大学を始めとした全国の国公私立大学や、理科学研究所・国立感染症研究所等に所属する研究者が共同研究者として参画しており、その中には日本人が研究代表者としてプロジェクトを主導している案件もある。さらに、投資決定に先立って実施される選考委員会には、治療薬、ワクチン、診断薬の研究開発において豊富な知識と経験を持つ国内外の専門家 12 名が選考委員として参画しているが、このうち4名が日本人専門家である（2021 年度末時点）。日本人関係者は、GHIT が投資するプロジェクトへの参画を通じて、国際保健分野における海外の研究者・研究開発ネットワークとの人的なつながりや、科学的知見へのアクセスを得ることができるため、GHIT の活動は、日本の産業育成、経済活動に裨益する。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・本拠出を通じて、途上国で蔓延する感染症に対する医薬品の開発と同時に、日本企業の技術力を生かした革新的な医薬品の研究開発を支援することは、国内、国際社会の双方に裨益するものであり、2030年までにSDGs、UHCを達成するためにも不可欠。現在、GHITは、GHIT第3期（2023年度～2027年度）に向けて2022年のTICAD8においてコミットメントを得るために、戦略を策定中。
・UNDP が行うADP 事業は、医薬品の供給網整備や医薬品規制体制の整備等の薬事行政能力の強化を行っている。感染症が発生した際の各国の対応能力強化を通じて UHC 達成に向けて貢献した。例えば、ブータン保健省からは、「ブータン保健省にとって、UNDP と日本政府の支援はとても貴重なものである」と、評価の声があった。
・2022 年2月には、武見敬三議員と UNDP 総裁が共同執筆したグローバルヘルスに関する論説が Japan Times に掲載された。同論説は、人間の安全保障の確保と、UHC の実現のために医療システムに投資、対策を行うことの必要性を論じており、ADP と GHIT、さらには日本政府、UNDP、GHIT が共同で運営する「新規医療技術アクセスと提供のための協働（Uniting Efforts for Innovation, Access and Delivery=Uniting Efforts）」イニシアチブを、セクターを超えて医療システムの改善に取り組む代表的な活動事例として挙げ、グローバルヘルス分野における日本のプレゼンスの発揮に貢献した。

・2021 年8、9月には、UNDP は、公平な新型コロナワクチン展開に関する、有識者によるオンライン円卓会議を召集。アフリカとアジア太平洋 10 か国から参加したパネリストと、実践的な教訓等を共有した（傍聴者は 28 か国から 125 名）。日本の拠出を受ける ADP 事業が実施する医療技術へのアクセスと提供を改善する活動の重要性が、コロナ禍において一層増していることが改めて認識され、参加者から高く評価された。
・2021 年 11 月には、日本政府、UNDP、GHIT が共催でウェビナーを実施し、NTD 医療技術の調達と供給システムに関するオンライン協議を開催し、低中所得国政府、国際機関、市民社会団体、および民間部門における調達分野における識者 20 名と、NTD 医療技術の調達と供給の効果や持続性向上について意見を交換した。協議内容をもとに調査書を作成中であり、2022 年度に発表予定。
・2022 年2月には、各国での新しいマラリアワクチンの展開に備えパイロット実装についてワークショップを開催した。ADP 事業の重点国であるマラウイとガーナ、およびケニアでのパイロット展開から学んだ教訓を南南諸国で共有した。ワークショップには 140 人が参加。UNDP の南南協力における強みを活かし、新規医療技術へのアクセスと提供の向上に貢献した。
・このように、GHIT 及び UNDP を通じた本拠出は、政策目標の達成に大きく貢献しており、また官民を含む広範囲からの評価を得てきている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・GHIT は製品化の実現に向けて、2018 年度からの５年間を対象とした「第二期における戦略計画」（https://www.ghitfund.org/assets/othermedia/StrategicPlan_2018-2022_jp.pdf）を策定した。これは、「研究開発の推進と製品化の実現」、「製品供給を見据えた戦略・パートナーシップの構築」、「ガバナンスの維持、さらなる強化」、「財務戦略」の４項目を重点戦略とする。特に主要事業である投資事業に関する目標「研究開発の推進と製品化の実現」に関しては、創薬の初期段階である探索研究から臨床試験に至るまでの各段階において、有望な製品開発案件への投資を行うとともに、特に臨床試験に対して積極的な投資を行い、2022 年度末までに2製品の規制当局による承認を目指している。
・UNDP は、パートナー機関である（WHO、TDR、PATH と協力し、重点国を昨年度の7か国から2か国増やし、9か国（ブータン、ブルキナファソ、ガーナ、インドネシア、インド、マラウイ、セネガル、タイ、タンザニア）における、地域・南南協力を介した、新しい医療技術の導入とアクセスを加速するための国民医療制度および薬事行政能力の強化を目指している。具体的には、1）重点国において、トレーニングの実施、医療制度などの設計、実装、関連するツールとガイダンスの開発と展開、2）アフリカ連合(AU)などの地域レベルでのシステムの強化および規制の調和の推進、3）ワクチン展開のデジタル化など、南南協力を通じ知識、ベストプラクティスを共有し、技術交流と学習を促進、4）Uniting Efforts を通じ、低中所得国における医療技術導入の加速化を促進するため研究開発者、政府、その他医療システムのアクセスに携わる関係者間で協議し対策を立案する、などの活動を通じて実施する。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

●GHIT
・2021 年度は、25 件のプロジェクトに対して約 19 億円の投資を行った。皮膚リーシュマニア症の併用療法、リンパ系フィラリア症/オンコルセカ症製剤が臨床試験に入り、シャーガス病、住血吸虫症等の診断薬の開発も臨床試験に進んだ。プラジカンテル小児用製剤は 2022 年度に欧州医薬品庁に Dossier を提出予定、2023 年度中に上市を目指している。また、Fujifilm SILVAMP TB LAM 診断薬は、南アフリカ等で臨床試験が行われ、ローンチに向けて製造工程等を検討中。

・2021 年 12 月に小児用プラジカンテル・コンソーシアムとウェビナーを共催し、臨床試験結果等が 10 か国にわたる 100 名以上の参加者に共有された。また、パンデミック下及びパンデミック後の、NTDs 等の顧みられない病気にかかる R&D コミュニティーの役割、課題、機会について製品開発に携わる国内外の機関が議論する機会を作るために PDPs Webinar Series を開催し、計5回の中で 30 の国と地域から 458 名が参加した。これらを通じて、GHIT が支援する研究開発の理解の向上に繋がった。

・GHIT は、日本政府や UNDP とともに、製品供給を準備する上で考慮すべき課題やニーズ、効果的な枠組みや解決策に関して、議論を行うプラットフォーム「Uniting Efforts（日本政府、UNDP、GHIT が共同で運営する「新規医療技術アクセスと提供のための協働 (Uniting Efforts for Innovation, Access and Delivery=Uniting Efforts)」イニシアチブ）」を立ち上げ、低中所得国における医薬品や医療技術の導入加速化を促進すべく、国内外のステークホルダーとともに開発段階から留意すべき供給上の課題について、共有を図っている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

●UNDP

・重点国9か国のうち5か国において規制当局がワクチン規制システムの成熟度レベル3（最高4）を達成することを支援し、タンザニアとガーナは、アフリカで最初に医薬品とワクチンの規制システムの両方でレベル3を達成した。

・AU 開発庁と協力し、AU モデル法を開発し、2021 年度はこのモデル法の各国での国内法化を支援した。2022 月6月時点では 19 の AU 加盟国で国内法化が実現または進行中。

・これまでに、アフリカとアジア太平洋の合計 67 か国の政策立案者や技術専門家間での、知識や技術交換を実現した。例として、iDSI、シンガポール国立大学、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院等のパートナーを含む医療技術評価（HTA）に関わるナレッジ・プラットフォームを設立し、開業医、研究者、政策立案者間の能力構築と知識共有を促進した。また南南協力の強化を目的に設立した ADP オンライン・コミュニティは、医療関係者間の情報共有や学習の場として、47 か国に対して新型コロナウイルス感染症に関する政策や対応計画の知見共有に貢献した。また、実装研究ツール・キットの開発および研究ネットワークを設立し、新医療技術の効果的な使用と展開を実現すべく実装研究能力の強化について、保健省、研究機関、及び学界を支援した。

・新型コロナウイルス感染症の対応策の一環として、重点国に対して、また地域内や南南協力を通じて、1）新型コロナウイルス感染症に係わる医療技術の規制と安全監視を支援し、診断テストに関する最新情報を提供、2）診断調達ウェブサイトの立ち上げ、3）ワクチンの提供を最適化するデジタルシステムの導入支援に貢献した。

・南南協力の一環として、インドで導入した定期予防接種・ワクチン電子管理システム（eVIN）のインドネシア（SMILE）及びブータン（BVS）へのパイロット導入を実施した。

- インドで eVIN の技術は新型コロナワクチンの在庫管理にも活用され、新型コロナワクチンを3億人以上の人々に届けることに貢献。
- インドネシアの新型コロナワクチン接種プログラムにおいては、SMILE は1億 6,500 万人以上（登録受益者の 79%）への3億 2,100 万用量のワクチンの配布を支援。
- ブータンでは、BVS の導入により 67 万人以上の受益者（登録受益者の 93%）への 210 万用量の新型コロナワクチン配布を支援。
- ビジビリティの取組の一環として、ADP のウェブサイトや ADP コミュニティ・プラットフォーム、SNS 等を通じ、プレスリリース等を配信した。2021 年度には、ADP のサイトは 8,806 ユーザーより 23,614 回閲覧があった。さらに、UNDP 駐日事務所に ADP に関する日本語のページを設け、和訳された出版物等を紹介し、日本におけるビジビリティ向上にも努めた。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・2021 年6月の GHIT 理事会において、効率的な組織運営（年間予算の管理費の5%以下の維持）を求め、費用対効果の高い事業運営を行うよう伝達した。

・ワーキンググループにおいて次期戦略期間に関する日本の考え方を伝達。2023 年以降の GHIT の活動がより適切な規模かつ方向性で行うことができるよう調整中。次期事業計画について引き続き現在も策定中。
・なお、富士フィルム株式会社及び FIND(Foundation for Innovative New Diagnostics)が共同で行う SILVAMP TB LAM 結核診断用高感度迅速診断キットの開発やアステラス製薬株式会社、メルク(ドイツ)、ケニア国立医学研究所などが協力して行う住血吸虫蔓延国の L—プラジカンテル 150mg 錠の適応に関する事業(プラジカンテル小児用製剤)等に拠出。富士フィルム株式会社は SILVAMP TB LAM 診断薬と同じプラットフォーム技術を転用し、経済産業省などから製造のサポートも受けており、新型コロナウイルス感染症の診断薬へも転用している。GHIT の支援による日本企業の研究開発力の向上は、対象の疾病以外にも相乗効果を生んでいると考えられる。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年6月(日本の 2020 年度分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃(日本の 2021 年度分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

●GHIT
・第9期事業年度(2020 年4月 1 日～2021 年3月 31 日)中には、政府・国際機関・財団・民間企業から新たに約 3,436 百万円の資金を調達し、約 3,814 百万円の経常費用を伴う事業活動を実施等した結果、指定正味財産合計は約 4,917 百万円(同前末残高は約 5,294 百万円)。同残高については、2021 年6月に理事会及び評議会(日本も理事、評議委員として意思決定に参画)において次期会計年度に繰り越すことが承認された。
・第9期事業年度の外部監査報告書の要旨は次のとおり。
<財務諸表監査>
EY 新日本有限監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金の第9期事業年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表について監査を行い、適正な処理を行っているとの評価を得た。
●UNDP
・執行の迅速化について、外務省から改善を求めた結果、2020 年度の UNDP 及び GHIT 事業拠出は、2021 年6月時点で全額執行を予定通り達成し、2021 年7月に報告書を受領した。
なお、当プロジェクトの事業支出は毎年実施される UNDP 全体予算監査に含まれる。全体予算の監査結果は UNDP の総会に提出され、またウェブサイト等を介し一般公開されている。プロジェクト特定の監査については、UNDP の会計ルールに従い、内部監査またはスポットチェックが毎年実施されている。2021 年には、UNDP の監査調査局(OAI)から委託された独立監査機関が、ADP の実施パートナーである PATH、および GHIT 基金による 2020 年の支出に関する監査を実施し、事業の会計状況の健全性を確認した。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

・ガバナンスの維持、さらなる強化

GHITは、公益法人として適正な運営を求められる存在であるため、定期的に規程の見直し及び法律上の要請、組織の現状に則した改正を実施。また、財務諸表の信頼性を高め、情報開示の適正性に資するため、会計監査人による任意監査を受け、毎年度適正な会計監査報告書を受領。2021年度は1月に内閣府立入検査を受け、適正に組織運営されているとの評価を得た。

・財務戦略

2021 年度は、GHIT は年間予算の管理費を5%以下(4.2%)に維持することで投資マネジメントの効率化を図り、また、GHITと国内外の助成機関による共同投資比率を1:1にすることを推進するため、「投資マネジメントの効率化および共同投資の推進」と「GHIT Fund の第三期(2023 年度～2027 年度)に向けた資金調達および投資計画の策定」のマイルストーンをもとに目標達成度合を評価した。2021 年度は、前年度同様に新型コロナウイルス感染症の影響により年間予算の管理費は例年に比べ、大きく抑えられた。また、国内外の助成機関による共同投資の可能性を引き続き推進したほか、2023 年度より始まる GHIT 第三期の戦略策定につき、2021 年6月の理事会での承認を得て、評議委員や各資金拠出パートナーとの対話を開始し、増資に向けた活動に着手した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

特になし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

年4回実施される GHIT の理事会や次期増資期間に係る運営方針について議論するワーキンググループにおいて、組織運営に対する日本の考え方を定期的に GHIT に伝達しており、適正なガバナンスが実現するようコントロールしている。例として、2021 年6月の GHIT 理事会において、効率的な組織運営(年間予算の管理費の5%以下の維持)を求め、費用対効果の高い事業運営を行うよう伝達し、2021 年度の管理費についても、年間予算の 4.2%であり、5%以下を維持した。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内 (GHIT Fund 事務所職員) ☐ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
14	12	14	13.33	13	-0.33	15
備考	上記は GHIT 事務局の職員数					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
6	6	6	6	6	0	6
備考	幹部職員とは、事業や投資戦略の策定、理事会の承認に基づいた戦略の遂行、管理業務の実施を行っているリーダーシップチームの人員を意味する。					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
GHIT は、日本に本拠地があり、日本人スタッフを中心に事業運営を行っているため、日本人職員を増強する合理的な理由が存在しない。

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
ユニットエイド拠出金	
2　拠出先の名称	
Unitaid（ユニットエイド）	
3　拠出先の概要	
2006 年、フランス政府の提言に基づき、WHO の関連機関として設立された官民パートナーシップ。本部はスイス（ジュネーブ）。国・地域事務所は持たず、駐日事務所はない。エイズ・結核・マラリア（三大感染症）及び顧みられない熱帯病（NTDs）等を制圧させるために、低中所得国において、高品質かつ安価な医薬品の供給の向上に資する事業を実施。（現在約 50 の事業を実施中。）2010 年には、医薬品等の特許の任意ライセンシングを促し、医薬品等への公平なアクセスを促進するメカニズムである医薬品特許プール（MPP）を開始した。新型コロナウイルス感染症ワクチン・治療・診断への公平なアクセスを加速化させるための国際的枠組みである「ACT アクセラレータ(ACT-A)」において、治療部門を担っている。	
4 (1)本件拠出の概要	
● コア拠出：エイズ・結核・マラリアや顧みられない熱帯病（NTDs）等に対する医薬品等を、安価かつ迅速に低中所得国へ供給し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の要素のひとつである「医薬品アクセス」を確保することを通じて持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するユニットエイドの運営を支援している。 ● ノンコア拠出：新型コロナウイルス感染症の世界的拡大後は、ユニットエイドが、ACT-A の治療部門を担っているところ、従来の感染症対策における治療薬の研究・開発に強みを持つユニットエイドに対する拠出を通じ、低中所得国における新型コロナウイルス感染症対策事業を推進し、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行の収束に向けた活動を支援している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　46,947 千円（4,695 万円）	
拠出順位と拠出率： コア（2006～2021 年累計）：①フランス（58%）、②英国（23%）、③ノルウェー（5.4%）、④ゲイツ財団（4.1%）、⑤ブラジル（3.5%）、…⑨日本（0.05%） ノンコア（新型コロナウイルス感染症対策：2020～2021 年累計）：①ノルウェー（40%）、②フランス（17.1%）、③ドイツ（17%）、④カナダ（8.6%）、…⑥日本（6.5%）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　国際保健政策室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI　経済協力」、「施策 IV－2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－3　ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「強固な保健システム及び緊急事態への準備を備えたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を促進する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）353～354 ページ参照） 平成 27 年9月 11 日に策定された日本のグローバルヘルス戦略である「平和と健康のための基本方針」には、保健システム強化と健康安全保障体制構築のために日本の経験・技術・知見を活用した協力を推進すること基本方針に定められており、本件拠出は、官民の連携を促進し、これを達成するもの。 また、日本の新型コロナウイルス感染症対策支援については、「誰の健康も取り残さない」という理念のもと、UHC の達成に向けて国際社会と協力を進めることを目指し、3つの具体的分野（（1）現下の感染症危機を克服し、（2）将来の健康危機への備えにも資する保健システムを強化し、（3）より幅広い分野での健康安全保障を確実にするための国際的な環境を整備する）を定めており、本件拠出はこれらを達成するための効果的な手段である。
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
●また、ユニットエイドは、新型コロナウイルス感染症対応で ACT-A の検査及び治療部門を担当している。1検査につき 2.5 米ドルの廉価な迅速抗原検査キットの生産を拡大させ、2021 年 12 月までに ACT-A が低中所得国向けの1億5600 万個の検査キットの調達を実現することに貢献している。また、ユニットエイドの主なコア活動のひとつである医薬品等開発業者との交渉を通じ、医療用酸素製造業者と調達契約を結び、慢性的な酸素不足の軽減に貢献。このように、新型コロナウイルス感染症対策でもその比較優位を示している。 ●2021 年、MPP は、新型コロナウイルス感染症経口治療薬の公平な供給のため、有望な治療薬を開発した大手2社と任意ライセンシングを締結した。これにより、低中所得国約 100 か国に良質かつ安価なコロナ治療薬が供給される体制の構築促進に貢献している。 ●本年1月の林外務大臣による外交演説においても、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた、ワクチン、診断薬、治療薬への公平なアクセスの確保の支援、将来のパンデミックへの国際的な備えと対応の強化を通じたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に向けた取組に言及があり、開発中の医薬品の導入や廉価な供給を担うユニットエイドはこの点において大きな役割を果たす。また、2022 年 5 月に決定されたグローバルヘルス戦略においては、技術革新が日進月歩な中において、革新技術を活用した取組を途上国に展開し、その成果を日本国内の技術開発及び課題解決に還元するとの考えに基づき、ユニットエイドとの連携強化の必要性が示されている。 ●さらに、ユニットエイドがその治療部門を担う ACT アクセラレータについては、2022 年 5 月の G7 外相コミュニケにおいて、ACT-A の4つの柱全てに対する支持が強調され、十分な資金提供を含むあらゆる方法による ACT-A への支援がパンデミックの急性期を収束させるための中核であるとの認識が示されるなど、様々な国際会議においてユニットエイドを含む ACT-A への貢献が求められている。
1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
日本は、日本の意向を反映できる地位を確保するために、理事会への参加を要請し、2020 年 12 月には、ユニットエイド執行理事会の暫定理事国に就任した。以降、理事として、我が国の国際保健政策に則ってユニットエイド次期戦略（2023 年～2027 年）策定作業部会等で発言する等、直接的に意思決定に参加している。
1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2021 年6月、同年12月、2022 年 1 月、ユニットエイド執行理事会の日本理事を務める原国際協力局参事官はトゥレーヌ執行理事会議長と意見交換を実施し、ユニットエイドの今後の方向性、更なる活動の効率化や資金動員の多角化について積極的に意見交換を行った。

●2021 年6月、同年12月、執行理事会前に、原参事官はデュヌトン・ユニットエイド事務局長と戦略対話を行った。両者は、次期戦略策定の取組、パンデミックの対応への方針を含むユニットエイドの比較優位性の更なる拡大について意見交換を行った。

●2022 年1月、原参事官は、デュヌトン・ユニットエイド事務局長とゴア・MPP 事務局長と、優れた日本企業の医療技術を活用・支援していく方法について意見交換を実施し、日本企業とユニットエイドの連携強化に向け引き続き意見交換を実施していくことで一致した。

●2022 年5月、ゴア・MPP 事務局長は、赤堀地球審を表敬し、ユニットエイドに対する日本政府の支援により、新たな新型コロナウイルス感染症治療薬に関する MPP を介した特許ライセンシングの譲許の合意が 2021 年末に成立したことに対し、深い謝意を示した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

- 日本企業や研究機関等が、ユニットエイドを通じた国際的な新型コロナウイルス感染症治療等の研究・開発に参加している。
- 日本は、平成 30 年度補正予算によるユニットエイドに対する拠出を通じて、多剤耐性結核治療法を確立する治験事業を支援した結果、大塚製薬の小児用結核治療薬（デラマニド）等の普及が促進された。
- また、国際的なマラリア対策コンソーシアムとの連携により実施されたマラリア予防のための事業に日本の住友化学も参加し、同社の高品質かつ廉価な室内殺虫剤の国際的な供給に繋がった。
- 日本でのイノベーションを加速させるビジネスモデルとして、ユニットエイドは 2020 年3月に、日本発の国際的な官民ファンドである GHIT ファンドと協力枠組みを締結し、協力体制を確立した。この枠組みに基づき、現在、顧みられない熱帯病、マラリア、結核等の医薬品等の国際的な研究開発に協力して取り組んでいる。
- 塩野義製薬が開発した抗 HIV 薬ドルテグラビルを配合した抗 HIV 薬が、本件拠出金が支援する医療品特許プール（MPP）を通じて低中所得国に広く流通している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1(1) 外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

三大感染症制圧のため、ユニットエイドによる革新的な医薬製品の研究・開発、市場開拓・拡大、調達・供給は、2000 年 G8サミットで提唱された「沖縄感染症イニシアティブ」、2016 年 G7サミットでの薬剤耐性感染症（AMR）対策等、日本が主要な国際会議で提唱する感染症対策に直接貢献した。また、ユニットエイドの活動は、エイズ・結核・マラリア・顧みられない熱帯病（NTDs）等に関する医薬品の研究・開発を通じて、日本の国際保健外交政策の柱である UHC 達成へ貢献した。2021 年9月の国連総会一般討論演説では、菅総理大臣が、「医療への公平なアクセス、社会的脆弱者の保護などを目指し、我が国は、『グローバルヘルス戦略』を策定し、国際社会と連携して、地球規模での健康安全保障の新たな枠組み作りに取り組む」旨述べており、2022 年5月に決定されたグローバルヘルス戦略においては、革新技術を活用した取組を途上国に展開し、その成果を日本国内の技術開発及び課題解決に還元するとの考えに基づき、ユニットエイドとの連携強化の必要性が示されている。ユニットエイドの事業は、新薬開発の促進、既存薬の治験の推進、製品上市後の市場の確保等のための取組を通じて低中所得国に対する高品質で廉価な医薬品の供給を可能にしているほか、高所得国と低中所得国をイノベーションで繋ぐ可能性を常時調査・発掘し、新薬の開発だけではなく、既存の製品を改変することで生まれる新たなアプローチも追求している。また、国内ベンチャー企業や中小

企業等がユニットエイド事業による医薬製品の研究・開発に参加することで、グローバル化する国際保健産業セクターにおいて、日本のヘルスケア産業の育成を図り、競争力を強化し、国際展開を促進することにも貢献する。

新型コロナウイルス感染症対策では、コア事業である感染症対策の医薬品の研究・開発における知見と専門性に基づき、ACT-A の治療部門の牽引役として、新薬開発及び既存の医薬製品を活用した治療法の研究・開発を支援しており、日本による新型コロナウイルス感染症対策における国際協力にとっても重要な柱である。この点、2021 年G7サミットの最終合意文書(コミュニケ)では、国際保健の主要な事業団体と並び、ユニットエイドの新型コロナウイルス感染症対応が言及されたほか、2022 年5月の G7外相コミュニケにおいても、ユニットエイドを含む ACT-A への支援がパンデミックの急性期を収束させるための中核であるとの認識が示されている。このように、ユニットエイドとの協力のための本拠出は、我が国の国際保健外交に大きく寄与した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ユニットエイドの革新的な資金メカニズムにより、低中所得国において、エイズ・結核・マラリア等に対する医薬品等を、安価に、迅速に途上国に供給する。医薬品のアクセスや承認プロセスに対する革新的な介入を行うとともに、複数の治療薬(それぞれ個別の知的所有権)を組み合わせた治療法の開発等を継続して実施。また、グローバルファンドや WHO 等の国際機関と連携し、活動で得られたイノベーションの拡張(スケールアップ)を行う。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

コア事業である HIV/エイズ、結核、マラリア等の医薬品の研究・開発における評価期間中の成果は以下のとおり。

(1)HIV/エイズ(継続事業):アフリカ地域において HIV 自己診断キットの大量購入により、価格を1個 1.99 米ドルまで下げた検査キット(米国では 45 米ドル)の調達を可能とし、低中所得国 135 か国で 525 万キットが普及した。90 か国以上で HIV 自己診断の指針が策定された。この結果、世界の 8 割以上の HIV 陽性者が自らの感染を知ることができ、2030 年までに陽性者の 95%が自らの感染を知るというエイズ制圧の世界目標に貢献。

(2)結核(継続事業):製薬業者との交渉により、従来型の薬剤より効果的で短期間で済む結核予防治療薬の価格の7割引下げに成功。これにより結核罹患リスクの高い HIV 罹患者等の結核予防に貢献。小児結核が蔓延する低中所得国において、子どもが飲みやすく、高品質、低価格な結核治療薬が開発され、116 か国以上で入手可能。診断では、より迅速かつ正確な結核検出ができる画期的な結核診断技術を低中所得国にもたらすため交渉を行い診断価格の4割引き下げに貢献。従来の診断法で最長 2 か月かかった薬剤耐性結核の診断が2時間以内で可能となった。

(3)マラリア(継続事業):抗マラリア剤及び新しい診断技術へのアクセスを向上させ、マラリアによる死者数を半減(2000 年比))。18 か国においてより廉価で効果的な長期的残存性蚊帳約 3,200 万張を市場に供給し、同蚊帳の市場占有率は 11%を達成。2017 年から実証実験を行い、Gavi 等と共同開発している小児用マラリア・ワクチンに関しては、2021 年 10 月にWHOが同ワクチンの使用推奨を発表し、約 100 万人の子どもがマラリア予防接種を受けた。小児用マラリア・ワクチンの開発は、マラリア対策において極めて画期的な実績である。

(4)医療品特許プール(MPP)を通じ、有効性の高い抗 HIV 薬の開発業者から後発薬メーカーに対し自発的ライセンシングが譲許され、高品質かつ廉価な抗 HIV 薬がエイズの疾病負荷の高い低中所得国 130 ヵ国以上に供給されている。抗 HIV 薬、結核治療薬を含む医薬品等の特許の使用許諾により、2022 年4月時点で後発医薬品が 148 か国に流通し、4,971 万人以上を治療。後発品は先発薬より平均 73%安価であり、12.3 億米ドル相当の効果が得られるなど、具体的な効果が発現。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

新型コロナウイルス感染症感染拡大を踏まえ、ACT-A の治療薬部門として、新型コロナウイルス感染症治療薬の研究・開発を主導。研究が進む治療薬のうち、国際的に有望視される医薬品の購入量を事前に保証し、製薬会社の

積極的な開発を支援することで、迅速かつ安価な低中所得国における供給を促進する。ユニットエイド国内広報担当者が、ユニットエイド事業の成果を定期的にソーシャルメディア（Twitter、フェイスブック）で発信、ニュースレター配信を行っている。新型コロナウイルス感染症対応の国際的枠組みであるACTアクセラレータのハイレベル協議の場であるファシリテーション・カウンシル会合では、ユニットエイドが事業実施報告を行う等ビジビリティが確保されている。

・2020 年以降開始された新型コロナウイルス感染症感染症関連の取組と成果は以下のとおり。

（1）迅速抗原検査キットの生産拡大（印の製薬会社と提携、2.50 米ドル／1検査）、低中所得国 22 か国の検査ガイドラインへ迅速抗原検査を追加し、アフリカでのコロナ検査率を 91%向上させた。
（2）医療用酸素及び約 2,800 万回のデキサメタゾン（抗炎症薬）の事前購入による 46 か国への調達とアクセス確保。
（3）重篤患者救命に不可欠な人工呼吸器・医療用酸素の緊急調達に向け、ACT-A 酸素タスクフォースを設置。酸素共有大手企業2社と交渉し、医療酸素の市場価格を 15%引き下げることに成功、低所得国に対する医療用酸素を優先供給。
（4）新型コロナウイルス感染症軽中等症患者のための治療薬開発のための臨床試験（ANTICOV）を 13 か国で実施。
（5）2021 年、MPP は、新型コロナウイルス感染症経口治療薬を開発した大手2社と、特許の任意ライセンシングの締結を交わし、低中所得国約 100 か国に良質かつ安価なコロナ治療薬が供給される体制の構築促進に貢献。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

執行理事会に参加し、ユニットエイドの運営・戦略策定に参画している。暫定理事国に就任した 2020 年 12 月以降は、次期戦略（2022―2017）策定プロセスに関わり、今後のユニットエイドの活動の向上や、治療薬にかかる日本の知見の共有を行っている。

日本は、イノベーションへの投資を活用し、医薬品への公平なアクセスを実現するユニットエイドのビジョンが日本政府の国際保健外交政策の柱である UHC の達成に合致すると考え、令和2年度からは当初予算の拠出を開始。また、新型コロナウイルス感染症対策において治療部門を担うユニットエイドの関連事業に対して、令和2年度補正予算を拠出した。ユニットエイドは令和3年度から新たな暫定理事国となった日本による技術的かつ財政的貢献へ高い期待を寄せている。

ユニットエイドは、様々な機関が参加するグローバルヘルス・アーキテクチャー内で、革新的な医療製品の研究・開発へ投資を行うと同時に、市場価格の低減及び特許ライセンシングの譲許へ向けたMPPによる企業に対する働き掛けを通じて、低中所得国における良質かつ廉価な医療製品の公平なアクセスの実現を図ることで、グローバルファンドやユニセフ等による調達がなされる迄のサプライチェーンでの「繋ぎ役」の役割を果たす、WHO関連機関である。ユニットエイド理事会で暫定議席を擁する日本は、このような比較優位性を持つユニットエイドを活用して、国内企業による国際保健協力市場への参入の足掛かりを築く取組を行っている。2022 年5月には、MPP事務局長が訪日し、国内製薬企業との協議を行った。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月（2020 年度分） 2022 年5月（2021 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年5月（2022 年度分）

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

評価期間中に受領した財務報告書の要点は以下のとおり。同報告書は、外部監査官であるインド政府監査委員会の監査を受け、適切な報告がなされているとの所見が付されている。

- 2020 年は 224,738 千米ドルの自発的拠出収入額があり(前年比 24,265 千米ドル減)、うち、172,184 千米ドルがコア予算、52,554 千米ドルがノンコア予算(ACT-A 枠組みでの新型コロナウイルス感染症対応事業)。260,740 千米ドルを支出(前年比 18,714 千米ドル増)。
  予算執行率は、86.6%(ガバナンス:54.2%、事務局:93.1%、ビジネス開発・市場インテリジェンス及び戦略策定・事業実施支援部門:50.4%)。
- 2021 年は 193,643 千米ドルの自発的拠出収入額があり(前年比 31,735 千米ドル減)、うち、108,719 千米ドルがコア予算、84,872 千米ドルがノンコア予算(ACT-A 新型コロナウイルス感染症対応事業)、52 千米ドルが現物供与。362,928 千米ドルを支出(前年比 102,188 千米ドル増)。
  予算執行率は、90%(ガバナンス:64%、事務局:95%、ビジネス開発・市場インテリジェンス及び戦略策定・事業実施支援部門:60%)。

※ユニットエイドに対する拠出国の中には、複数年コミットメントを行う国があり(約束手形等)、その場合、財務諸表上はコミットした年の収入となるため、現金化及びキャッシュフローとの間に齟齬が生じる。なお、ユニットエイドでは、収入が約束された金額以上の事業にコミットしないとの厳格なルールがあり、現実には事業経費が収入を超過することはない。

- 可能性のあるリスク:ユニットエイドは、数多くの機関に対して助成するため、被支援機関における資産運用上のリスクを担う。これに対し、ユニットエイドは一連のリスク軽減措置を採用している。
- 具体的には、事業策定時から事業完了時まで、事業資金が予定された目的に適った使用、事業の質及び費用対効果の観点から見た事業成果、不正のリスク、汚職、不始末を未然に予防するためのリスク管理を実施。具体的には、事業実施団体に対する継続的な評価、定期的な事業報告及び財務報告、事業の中間評価と完了時評価、財務審査が含まれる。
- ユニットエイドの事業予算は限られた数のドナーによる拠出に影響されるため、安定的な歳入の観点からリスクがある。

なお、WHO 関連機関であるユニットエイドは、ユニットエイド憲章と WHO の財務規則に則り、国連機関の財務規則に従い、IPSAS(国際公会計基準)に則った財務・会計基準を採用している。ユニットエイドの現金残高は、WHO によって管理され、支出は WHO の規則に沿って行われる。米ドル以外の為替取引には、国連のオペレーションレート(UNORE)に従っている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

- 現地事務所を持たないユニットエイドは、実施対象国に根差して草の根レベルで活動する NGO、研究機関等とのパートナーシップを活用して事業管理を行い、現地事務所運営費や外国人専門家の現地活動費用等の事業経費を節約するなど、費用対効果を重視している。2021 年の事務局経費は予算全体の 1.75%に留まる。
- 2021 年半ばに実施した外部評価の勧告内容に従い、ユニットエイドは 2023 年1月から開始する新戦略(2023-2027 年)の策定を行っており、パンデミック後の国際保健分野におけるユニットエイドの比較優位性を明確化し、プログラム優先事項について議論を深めている(新戦略は 2022 年6月執行理事会で承認予定)。

● ユニットエイドは、事業実施において透明性・説明責任を推進している。国際援助透明性イニシアティブ(IATI:援助の透明性・説明責任を促進)の 2022 年ランキングで、1,000 以上を数える対象機関の中で、マルチ援助機関部門の 15 位に位置している。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
ユニットエイド執行理事会や上記の各種意見交換において、日本は、新戦略策定において如何にユニットエイドの比較優位を高められるか、ユニットエイドの活動の特性を踏まえた活動の優先順位の特定、事業の効率化について積極的に議論に参加することで、新戦略の策定等に貢献している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内 ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
0	0	0	0	0	0	101

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	22

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	a	b	b	c

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
国際熱帯木材機関（ITTO）拠出金
2　拠出先の名称
国際熱帯木材機関（ITTO）
3　拠出先の概要
国際熱帯木材機関（ITTO）は、国際熱帯木材協定（ITTA）に基づき 1986 年に設立された、**合法的で持続可能な熱帯木材の貿易及び熱帯林の持続可能な経営の促進を目的とした国際機関**。加盟国は、73 か国及び EU（うち熱帯木材生産国 36 か国・熱帯木材消費国 37 か国。世界の熱帯林面積の8割以上、熱帯木材貿易の9割を占める）。日本は世界有数の熱帯木材輸入国（ITTO 設立当時は世界第1位）であり、持続可能な資源活用・管理への貢献を示すために熱帯林に特化した世界で唯一の国際機関である ITTO 本部を横浜市に誘致した経緯がある（**本部は現在も横浜市に所在**）。 **熱帯林**は、世界の森林の 45%を占め、**CO2 の主要吸収源及び生物多様性の宝庫**[1]として、効率的に**気候変動対策と生物多様性保全を促進する観点から、近年ますます重要になっている。**こうした熱帯木材の持続可能な森林経営のための基準・指標の策定を含む政策活動や、持続可能なサプライチェーン構築等に向けた制度整備等の重要な取組を ITTO は推進している。
4 (1)本件拠出の概要
ITTO は、上記3の目的を達成するため、加盟国や民間企業、ファンド等からの拠出金等により、加盟国を支援するプロジェクト、熱帯木材・熱帯林に関する政策活動等の取組を実施。**本件任意拠出金は、地球規模課題の解決に対する国際協力の観点から、特に広域にわたる森林劣化が顕著とされている熱帯木材生産国の持続可能な森林経営の促進、持続的・合法的な木材関連貿易の推進や違法伐採対策、これらに関連する法・制度設計・能力開発・地域住民の生活向上支援等に向けた取組等に充てられている**。 なお、ITTO に対しては、本件拠出以外にも、外務省が加盟国の義務である分担金（ITTO 事務局のコア予算に該当）を、林野庁及び横浜市が事務局設置経費等を拠出している他、林野庁も任意拠出金を拠出している。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　　29,916 千円
各ドナーからの拠出額データは例年 11 月頃に開催される理事会で公表されるため、令和4年度の拠出率及び拠出順位は現時点（2022 年4月時点）で未確定。令和3年度の日本の拠出額は合計 310 百万円（内訳：林野庁拠出 101 百万円、外務省拠出 180 百万円、横浜市拠出 29 百万円）。外務省拠出分のうち、日本の分担金（スタッフアセスメント費含む）は、87 百万円（=80 万米ドル）である。スタッフアセスメント費を除いた分担金は 56 百万円（53 万米ドル：分担率

[1]全世界の陸生種の3分の2以上が熱帯林に生息

7.5%）で、 中国に次ぐ世界第2位となっている。令和3年度外務省拠出分のうち、94 百万円が任意拠出金にあたり、そのうち 79 百万円は令和3年度補正予算によるものである。
5 担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球環境課

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI 経済協力（モニタリング）」、「施策 VI－2 地球規模の諸問題への取組」、「個別分野2 環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標2－1 地球環境問題の解決に向けた取組の推進」の下に設定された**中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための手段の一つ**と位置づけている（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100097982.pdf） 365～372 ページ参照）。
1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
世界の森林の約半分を占める熱帯林は、陸域生物多様性の宝庫及び気候変動の影響に対する脆弱性を大幅に軽減する効果がある効率的な炭素吸収源であり、「脱炭素」を進める日本を含む先進国等にとって**その資源を世界的に持続可能な管理下に置き、循環利用する重要性が高まっている。ITTO は、こうした重要な資源に特化した唯一の国際機関であり、G7 の成果文書で言及されたように**（※）**、その独特な生産国・消費国の対話構造を生かし、幅広いセクターやステークホルダーにおいて関連取組を促進できる優位性がある。本件拠出を通じ、日本は、気候変動や生物多様性といった地球環境問題解決に貢献しつつ、持続可能な資源貿易・利用の両立を推進した国際ルールづくりやその実施事例創出に参画することが可能となっており、上記 1-1(1)の目標達成にとって非常に有用であり、かつ ITTO は、他の国際機関への拠出にはない比較優位性を有している。** （※）**日本からの働きかけにより**、**2021 年のG7気候・環境大臣コミュニケ**において、**G7は、ITTOの活動等も通じて、農業を森林破壊や森林劣化から切り離すための持続可能なサプライチェーンへの支援を増加させる、とのプレッジ**を行っており、さらに 2022 年の G7気候・エネルギー・環境大臣コミュニケにおいても同様に、日本から ITTO の活動を含め、持続可能な森林経営と持続可能な方法で生産された木材・木材製品を推進する、とのプレッジを行った。同分野での ITTO の役割の重要性が認められた（同文脈では他の国際機関への記載はない）と言える。 さらに近年、サプライチェーンの寸断や脱プラスチック等の流れにより、世界的に木材等の価格が高騰し続けており、また、ウクライナ情勢がこれに拍車をかけている。このため、日本にとっても、持続可能な素材取引の円滑化、環境対策等の観点から、ITTOの重要性が今後さらに高まることが想定される。 1-4 に記載の通り、本件拠出は、官民における**上記 1-1(1)の目標の実現に貢献し得る行動を促進する**のみならず、日本の関係企業に裨益するところも大きい。また、ITTO ではプロジェクト資金の拠出国が理事会や ITTO の HP 上で明らかにされるため、本件拠出は被支援国において**日本からの支援であることが明確にアピールできる支援**であり、日本としても特にこの点を意識して、日本からの支援プロジェクトであることをアピールしており、特に 36 か国の ITTO 熱帯木材生産国（アフリカ 13 か国、アジア・大洋州 10 か国、中南米 13 か国）においては、良好な二国間関係の構築への寄与に加え、**日本が主導して熱帯林に関連する課題の解決に取り組んでいると示すことができる**ことから、**中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」の達成に寄与するものとなっている**。 なお、ITTO に対しては、外務省及び林野庁がそれぞれ任意拠出金を拠出しているが、外務省は外交的観点から途上国の人材育成や法制度構築等に係る事業に拠出することとしているのに対し、林野庁は日本の木材利用・輸入に

係る政策ニーズ、国内産業への影響等の観点から有効と考えられる植林・市場整備等の事業に拠出しており、外務省と林野庁の間で適切に役割を分担しつつ、相互補完性を持たせて相乗効果をあげるように取り組んできている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、**ITTO の最高意思決定機関である理事会（直近では 2021 年 11-12 月に開催）（※）の運営を事前に調整する IAG**（Informal Advisory Group）及び**理事会期間中に運営調整を行うビューローグループのメンバー**となっている（いずれも8か国＋事務局の構成で、理事会議長や理事会傘下の委員会の議長等が構成員であるが、日本はホスト国として常に参加している。）。

（※）理事会の決定はコンセンサスを基本としているが、投票が必要となる場合は、各国に配分される票数により投票が行われる。木材消費国の票数は過去5年間の熱帯木材輸入量に比例して配分されることとなっており、加盟国全票数 2,000 のうち、**日本の票数は 130**（**国別で第2位**）であり、**意思決定への影響力は大きい**（2022 年4月現在）。

日本は、（本件拠出の活用対象にもなる）**プロジェクトの案件選定を行う専門家パネル**及び **2021-2022 年の行政予算管理の会期間作業部会**（いずれも木材消費国、木材生産国から各6か国）並びに **ITTA 延長に関する会期間作業部会**（木材消費国、木材生産国から各 10 か国）**のメンバー**となっている。

さらに、日本は、ITTO の主要な検討課題の1つである新たな資金調達構造にかかるワーキンググループ（8か国で構成）のメンバーでもある。

上記のような重要な意思決定プロセスにおける地位での各種発言に加えて、ホスト国として外務省・林野庁と ITTO 事務局の間で日常的に行っている緊密な意見交換等も通じて、**様々な形で日本の意向の ITTO の活動への反映に努め、各種会合等の開催にあたって日本の意見を反映させるなどの成果を上げている**ところ。その具体事例は以下のとおり:

日本が起案した、国際機関としての知名度向上・他国際機関との連携促進に関する決定案が、直近の理事会（2021 年開催）にて原案どおり、採択された。これにより、ITTO の国際舞台での役割の重要性及び多国間基金などからの資金調達促進に向けて大きく舵を取ることができた。

また、ITTO の中長期戦略である「戦略的行動計画（SAP: Strategic Action Plan）」について、現行計画に代わる、新しい「ITTO 戦略的行動計画 2022-2026」の議論に際しても、2021 年 11～12 月の理事会で日本がリードした原案どおり策定された。この行動計画では、「持続可能かつ合法的に伐採された森林由来の熱帯木材の国際貿易の拡大と多様化及び持続可能な熱帯林管理に関する議論、協議、国際協力、政策開発を促進すること。」がミッション・ステートメント（行動指針）とされた。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

今次評価対象期間外ではあるが、2019 年5月、ディタレ事務局長（当時）は、ITTO の本部がある横浜市を選挙区とする菅官房長官（当時）を表敬し、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）の成功に向けた連携、日本企業との連携や日本人職員の採用等について意見交換を実施。

2021 年7月、横浜市主催の横浜国際協力センター（ITTO が本部事務所を構える建物）の開設 30 周年記念イベント（オンライン開催）に中西外務大臣政務官がビデオメッセージにより参加し、ITTO の国際社会における役割の重要性を強調しつつ、環境問題等の地球規模課題の解決への貢献に敬意を表した。（ITTO はセッションに登壇し、ITTO の役割について発表。中西政務官のほか、2020 年度ノーベル平和賞を受賞したウテ・クラマート国連世界食糧計画（United Nations World Food Programme：WFP）事務局次長、林横浜市副市長が出席）

2021 年 12 月 23 日、島村大厚生労働大臣政務官が ITTO 本部を訪問し、スティーブン・ジョンソン ITTO 事務局長代理（当時）と面会し、日本が表明した 2050 年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロ達成への ITTO の活動の貢献を中心に意見交換が行われた。

2022 年1月には、2021 年 11 月の理事会において新事務局長に選出された**シャーム・サックル新事務局長に対し**、気候変動対策や生物多様性保全の観点から ITTO の重要性が高まっていること、ホスト国日本として ITTO との連携及び ITTO への支援を強化する、とした**外務大臣からの祝辞を発出**した。

2022 年4月には、新井農林水産審議官がサックル ITTO 事務局長と懇談を行い、農林水産業分野における日本と ITTO のさらなる連携強化について認識を共有した。

さらに同月、中川環境大臣政務官とサックル事務局長が会談を行い、2030 年度に温室効果ガスの排出を大幅に削減し、2050 年までに排出量を全体としてゼロにするという日本の目標に対して、ITTO の活動がどのように貢献できるか等に関して意見交換を行った。

コロナ禍により近年はハイレベルの交流には制約が生じているが、上記のように、**ITTO との間では、TICAD や気候変動対策、生物多様性保全といった日本の重要な政策課題に関し、ハイレベルも含め意見交換を行い、同課題における協力や連携を確認し、実行に移している**ところである。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

ITTO は、本件拠出等により木材生産国における合法性確保（法規制、森林認証取得、木材トレーサビリティの構築等）を支援し、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）の下で求められる**日本企業（輸入事業者）の合法性確認の負担を軽減**している。

また、近年、日本企業による Environment、 Social、 Governance （ESG）基準への準拠が政府・資本市場・その他ステークホルダーから重要視されており、**本件拠出により実施されるプロジェクトも通じて ITTO の持続可能な熱帯木材貿易・熱帯林経営等に関する役割**（途上国や熱帯木材の市場貿易データの収集・公表や Due Diligence の整備に係る情報・能力開発の提供等）**が強化**されることで、国内外の官民の行動が促進され、幅広いアクターによる活動を通して、1-1（1）に記載の中期目標に寄与しているほか、横浜に本部があることで、特に**日本の関係企業が裨益**するところが大きい。

データ収集・公表や広報活動については、ITTO は、世界中の熱帯木材や木材商品の価格、市場傾向、取引、ガバナンス・規制措置に関する専門的な情報に関するレポートを隔週で発行し、機関誌 Tropical Forest Update にて、世界の熱帯林・熱帯木材に関する最新情報を年4回発行。貿易フローや価格動向等についても隔年レビューや年間報告書にて分析を行っており、**日本企業が ESG 基準への準拠の確認等の際にこれらの入手しにくい関連情報を利用**（2021 年5月現在、120 機関以上が購読。）。特にコロナ禍では、サプライチェーンの寸断等の影響に関する詳細な情報を提供し、各種国際会議の重要な参考材料となっている（Collaborative Partnership of Forests（CPF：森林関連の 15 の国際機関のグループ）、国連森林フォーラム、国連 HLPF 等）。

また、2022 年3月に ITTO は、横浜サイエンスフロンティア高校の生徒を対象に、持続可能な熱帯林経営等に関するオンライン授業を行った。このように、日本の若年層の能力開発にも貢献している。

2020 年2月に ITTO は、創価大学との連携強化に合意し、同年7月には、トーゴの女性の生計向上と気候変動に対する現地のランドスケープの強靭性の強化を目的とした森林景観再生への共同支援に合意。2020 年9月に開始したこのプロジェクトでは、2021 年9月までに、100 名以上の女性が3万本以上の苗木の植え付けを行った。本プロジェクトを通して、同大学による持続可能な開発目標の達成への寄与を可能としている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

2030年までに森林の消失と土地の劣化を食い止め、状況を好転させるために共同で取り組むとの森林・土地利用に関するグラスゴー首脳宣言（COP26）に143か国が参加するなど、気候変動対策・生物多様性保全の観点からの森林の重要性の再認識が国際的に進んでおり、気候変動等の地球規模課題の解決は、日々重要性を増していると言え

る。一方で、世界の森林の約半分を占める熱帯林は、1990年以降の世界の森林破壊面積（4.2億ha）の90%を占めており、世界の森林減少・劣化に係る問題を解決するために、重要な要素の一つである。熱帯林に特化した唯一の国際機関であるITTOは、持続可能な熱帯木材貿易・熱帯林経営等を通じて地球規模課題解決に大きく資することのできる国際機関であり、**G7コミュニケでもITTOが言及されるなど、国際的にもその役割の重要性が認められている**。

日本は、ホスト国としてITTOに対して加盟国の中でも上位の支援を行う中で、上記1-2及び1-3に示すとおり、ホスト国としての地理的優位性を利用して、**事務局との情報・意見交換の実施や、ITTOに対する積極的な関与をしてきたところ**であり、国際社会における日本のアピールにも繋がった。特に、**2021年以降のG7プロセス等においても、ITTOの国際社会における重要な役割が成果文書内でハイライトされるよう日本政府が働きかけることにより、政治文書等へ反映**させることができており、1-2で示すITTOの意思決定プロセス等における日本の地位の維持及び向上にも貢献している。

さらに、1-4に記載のとおり、ITTOは、日本企業の合法性確認やESG基準の準拠の確認に際して有益な情報を提供し、日本企業の負担軽減及び知識向上に資するほか、本部を構える横浜市を中心に自治体等が開催するイベント等に出席して地方自治体との交流を深めつつ、ITTOが実施してきたプロジェクトに基づく優れた経験の共有等を通じて、**民間レベルでの地球規模課題の解決に向けた取組の促進に貢献**している。

また、評価基準2で記載の通り、ITTOプロジェクトによる様々な効果がある中、**ITTOのプロジェクトが、より大規模なプロジェクトへつながる例もあり、拠出額以上の波及効果及び貢献につながった（※）。**このことからも、本件拠出による1-1（1）への貢献はかなり大きいものであるということが分かる。

（※）2-2に記載のペルー事業の他、日本も拠出したコートジボワールの事業（2016～2018年）でも、女性グループがアフア保全林にある劣化した土地を再生し、木炭事業を持続可能なものにする支援を行い、その成果により、グループは世界銀行の森林投資プログラムによる資金協力を受け、森林景観再生活動を拡大した。こうした事業は、参考模範事例として世界各地に、広範囲にわたって、実施されていくこととなる。

本件拠出は関係者からも評価されており、評価対象期間外のものもあるが、2-3 の記載の例もある。

また、評価基準3で示す通り、ITTOは、2015年の損失問題の後、迅速に監査体制等の改善に取り組み、現在では多国間ドナー基金における認定機関となるべく着実に組織の改革に取り組んでいる。このことからも、今後、ITTOが組織としてさらに効率的に機能していくことが期待され、これは、これまで日本がITTOに対し働きかけてきた、地道な呼びかけやフォローが実を結んだ結果である。また、日本として、ITTOを内側からも支えるためにも、評価基準4で示す通り、日本人職員数を維持してきており、現在空席の次長ポストにも、日本人が就任できるよう、引き続き、アピールする必要がある。

以上の通り、地球規模問題解決における熱帯林を通したITTOの貢献が期待される中、**ホスト国としてITTOを最前面で支援することで、熱帯林にかかる環境課題への国際貢献を示すことができ、中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」に対し、期待以上の貢献をした**と総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
日本からの支援案件のうち、評価期間内に終了したものはなく、実施中又は実施予定の事業は9件、また、事務局による活動への支援は3件。これらのうち、主な事業例は以下のとおり。

1. ペルー北部の熱帯乾燥林におけるステークホルダーの能力開発事業（2017～2021 年3月。事業終了後、評価期間中に結果報告があったもの）

（目標・取組）

持続可能な森林経営の促進を目的に、地方政府職員に対してワークショップ及び技術トレーニングを実施し、**地域行政の森林管理能力強化を図る**。**熱帯乾燥林に対する地域住民の認識を高める**ため、学校でのイベントの開催（15回）、地域住民向けラジオの制作・放送（300 回）、短編映像の制作（5本）のほか、イベント、会議等を複数回実施し、プロジェクトで得られた知見を、様々な国際フォーラムにおいて発表した。

（成果）

官民における熱帯乾燥林の重要性に対する認識が高まった結果、官民の関係者の協力のもと、**新たに「ペルー北海岸の乾燥林の持続可能な管理・回復プロジェクト」が立ち上がり、GEF（地球環境ファシリティ）の承認を得て、より大規模なプロジェクトへと発展し、さらに大きな波及効果を生む**ことが可能となった。

2. ブラジル・アマゾンの商業スケールによる持続可能な生産林経営(フェーズ 2)

（目標・取組）

フェーズ 1 の前プロジェクト(スイス、アメリカ拠出）で開発された持続可能な森林経営（SFM）ツールを用いて、ブラジル・アマゾンの中・大規模木材企業による SFM の実践を奨励することが目的。SFM のためのガイドライン作成や、SFM ツールのトレーニングを実施するための能力開発等を実施する。

（成果）

熱帯林モニタリングソフトの開発と学生向け Web トレーニングの他、共有林経営モニタリングガイドの開発と5地域における試行、訓練を実施するなど、**大学、他機関と連携した能力開発**が行われた。また、SFM ツールについては、ブラジル環境省環境・再生可能天然資源院と協力し、機能検証を実施中。多くの関係者にプロジェクトの成果と成果を普及させ、同ツールの導入を進めている。

3. インドネシアの北スマトラ州における木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るプロジェクト（2017 年～）

（目標・取組）

劣化した森林を回復させながら、荒廃地におけるエネルギー供給向け森林の造成や、木質ペレット製造・発電所の稼働による炭素排出削減と、地域コミュニティの所得を増加させる雇用機会の創出が目的。具体的には(1)発電用木材の持続可能な供給体制の開発、(2)木質バイオマスエネルギー開発に必要な人材の確保、(3)木質エネルギー産業開発への投資の促進を行った。

（成果）

木質バイオマスの持続的供給試験地として、33ha のエネルギー林が造成された。地域住民への事業意義の説明及び植林、育林、養蜂等に関する技術・経営に関する研修を実施（49 の村、計 205 名）し、**地域住民の意識向上**を図った。また、エネルギー供給森林の造成マニュアルが作成され、木質バイオマス投資に関する調査、ワークショップ・専門家会議等を実施し、官民のステークホルダーを巻き込み、木質バイオマスエネルギー用材となる木質ペレット産業への投資を実現した他、木質エネルギー開発に係る政策の強化を促した。これらの結果、**持続的な木質バイオマス供給地開発のため地域コミュニティの雇用機会の創出や地域住民の能力向上に貢献**した。将来的には、石炭や化石燃料の使用を減らし、二酸化炭素排出量削減への貢献も期待される。

4. カンボジアの（Kratie 県及び Mondulkiri 県におけるコミュニティ森林プログラムの効率的実行のための地域住民と森林行政の能力向上（2021 年～）

（目標・取組）

政府が推し進めるコミュニティ森林プログラム（CPF）を効率的に進めるため、最も森林資源が豊富かつ違法伐採の多い2地区において、森林経営の計画作成及び実行に関する地域住民及び森林行政の能力向上、及び森林行政のモニタリング・報告能力の向上を図ることが目的。

※2021 年 10 月事業開始のため、記載できる成果はまだ存在していない。

5. また、2022 年2月に、2021 年度予算から3件の活動（統計能力開発ワークショップ、CPF・UNFF との協力・協議、ウェブサイトや広報資料の日本語への翻訳）を支援した。うち日本語への翻訳については、ITTO の HP 上に 2022 年6月までに掲載された 33 件のニュース等すべての日本語訳を掲載済み。また、熱帯木材をめぐる国際情勢や貿易に係る最新の情報についてまとめている ITTO の年次レポートの日本語版も作成中である。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）460/800

上記3（拠出先の概要）に記載のとおり、**熱帯林の重要性が高まる中、熱帯林に特化した唯一の国際機関であるという ITTO の特性及び強みを踏まえ、関連の国際文書の作成交渉において、ITTO の役割を記載するよう日本から働きかけた。**この結果、**2021 年のG7気候・環境大臣コミュニケ**において、**G7は、ITTOの活動等も通じて、農業を森林破壊や森林劣化から切り離すための持続可能なサプライチェーンへの支援を増加させる、とのプレッジ**が記載され、2022 年の G7気候・エネルギー・環境大臣コミュニケにおいても、ITTO の活動を含め、持続可能な森林経営と持続可能な方法で生産された木材・木材製品を推進する、とのプレッジが記載され、同分野での ITTO の役割の重要性が国際的に改めて認められた。

また、定期的に行われる各プロジェクトの運営委員会に、ドナー国として参加し、直接事業の進捗を把握したほか、日本政府側から、ITTO に随時状況確認を行いながら、必要に応じて報告書提出や情報提供を求める働きかけを行っている。例えば、2-2 に記載の2. ブラジルのプロジェクトについて、2021 年6月に運営会議がオンライン開催され、在ブラジル日本大使館の職員も参加し、プロジェクトの進捗確認等が行われた。**2022 年6月には、昨年同様、プロジェクト実施国の在外公館を通じ、日本拠出のプロジェクト実施中の 15 か国に対し、直接現地政府からプロジェクトの進捗情報の提供を求め、現地ベースでも進捗把握を行った**。この進捗把握については、来年以降も継続する予定である。これらの働きかけを通じて、**適切なプロジェクトの執行を促している**。さらに、プロジェクト実施国在外公館を通して、プロジェクト実施国政府ハイレベルと接触の機会がある際には、ITTOプロジェクトを通した日本の貢献について、積極的にアピールしている。例えば、評価対象期間外であるが、2021 年4月には、山元駐グアテマラ大使がロペス農牧食糧大臣を表敬訪問した際に、ITTO を通じた日本の支援について言及したところ、大臣からは、日本の支援に対する感謝とプロジェクトの進捗状況報告の場を設けると発言があった。さらに、2022 年6月に、駐パナマ日本大使がパナマ環境大臣を表敬訪問した際にも、ITTO を通じた日本の支援に対する感謝の言葉があった。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年6月（2021 年6月時点分） 2021 年 11 月（2021 年 11 月時点分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年6月頃

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

本件任意拠出金はプロジェクトの実施に充当される。プロジェクトごとに実施期間が異なるため、ITTO は、実施中のプロジェクトの進捗状況及び完了したプロジェクトについて理事会に報告するとともに、各プロジェクトのドナーの求め

に対し、年2回プロジェクトの進捗報告を行っている。また、それとは別に、**各プロジェクトの年間監査報告書は期末から3か月以内、最終監査報告書はプロジェクト完了から4か月以内に実施者からITTOに提出されることとなっており、日本が拠出した案件について問題があったとの報告はない**。

2021年10月には、2020年に終了した外務省拠出事業であるプロジェクト(ブラジル・アマゾンにおける森林経営と生物多様性保全のためのキャパシティ・ビルディング)より発生した残金(合計46,625.89米ドル)の報告を受けた。うち17,231.41米ドルは財務規則によりプール資金へ積み立てられ、残り29,394.48米ドルは、外務省指示により別プロジェクト・アクティビティへの新規プレッジが可能となっている。理事会では2-2に記載のペループロジェクトの報告も行われたが、問題は報告されなかった。

2021年11月～12月に行われた理事会においては、実行中プロジェクト(日本の拠出12件)の進捗状況及び完了したプロジェクト(日本の拠出のうち、評価期間内に終了したプロジェクトはなし)の報告が行われた。

2021年6月にITTO加盟国に公表され、同年11月～12月の理事会にて承認された、監査済み決算報告書(報告期間:2020年1月1日～12月31日)においては、2020年度の新規任意拠出金は合計410万米ドルで、プロジェクト費用支出総額は300万米ドルと発表された。また、コロナ禍により、2020年のプロジェクト実施が滞ったことから、プロジェクト費用は2019年から2020年の間に270万米ドル減少したこと、2020年に新しいプロジェクト監査の枠組みを採択し、プロジェクト資金支出の報告の適時性と透明性の向上に努めていることが報告された。さらに、2020年度の分担金見込み収入710万ドルのうち、160万ドルが未払いであり、理由としてはコロナ禍により加盟国の経済状況が悪化しているためとの説明があった。理事会では、資金不足に対処するため、コロナ禍から回復するまでの間、運転資本準備金を事務局運営のために活用できることとした。また、同監査ではITTOのガバナンス問題はないとの評価を得ている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

ITTOは、2015年の当時の事務局長らの不適切な投資により発生した損失問題を経て、**2017年以降、抜本的なガバナンス・監査・組織改革を行い、世界4大監査法人であるErnst &Young下の新監査体制の下、内部統制レビュー等を受け、6年連続で特段の指摘事項なしとの査定結果を得ている(ITTOは日本で初めてIPSAS(国際会計基準)を導入した団体であり、同法人もIPSAS導入の成功例として紹介している)**、また、財政運営・報告に関しては、近年、理事会メンバーからも良いレビューを受けているところ。

改革はその後も継続的に行われており、2019年には監査体制改善のために財政規則を改定し、2021年には事業実施地域で必ずしも信頼性の高くない監査法人が選ばれざるを得ない場合にも適切な監査が実現されるよう、国際基準に適合する形で詳細な報告を求める新しい監査枠組みを開始させた。そのほか、2021年11月～12月に行われた理事会においては、ITTOが多国間ドナー基金における認定機関となるべく、国連関連機関等を参考にしながら、認定基準となる倫理規定やクレームポリシー等の追加的ポリシーの制定を検討したほか、データ保護ポリシーについても国際基準に準拠すべく検討が進んだ。**これらが認定されれば、ITTOの資金源の多角化及びより大型プロジェクトの形成等の成果につながることが期待されており、ITTOによる活動がより大きな波及効果を生むことが可能となる。ポリシーには、汚職等の不正行為の防止と対処のほか倫理規定の順守や反ハラスメントの方針が盛り込まれており、2022年1月には暫定的に採択された。さらに、他の類似の組織や国際的なベストプラクティスと一致させること目指し、今後も検討が進められる。**

コロナ禍の中でも、ITTOは、滞りなく、通常どおりの理事会運営・重要な議論がオンラインにて継続されており**、重要決定も順調に採択されており、比較的スムーズで効果的・効率的な議事運営がなされている**。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

2015 年の不適切投資問題発生以降は該当事例なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

理事会あるいはプロジェクト運営委員会の場において、日本から、適時のプロジェクト進捗報告及び最終報告書の提出について引き続き徹底するようこれまで呼び掛けてきている。また、プロジェクト実施国の在外公館経由でもプロジェクトの適正実施の働きかけを行い、必要に応じて、現地のプロジェクト実施機関へフォローアップをするよう呼び掛けることにより、日本としても各プロジェクトの進捗状況を適時に把握するとともに、適正な実施を促進している。

なお、本件拠出金（ITTO への任意拠出金）と ITTO への分担金は、令和3年度外務省行政事業レビューの公開プロセスにおいて外部有識者によるレビューを受け、日本国内におけるさらなる ITTO のプレゼンス向上の必要性等の指摘を受けた。当該指摘も踏まえ、ITTO にも随時働きかけを行い、更なる改善の実現を促進しているところである。例えば、2021 年の行政事業レビューでは、国民の関心喚起のための国内広報・発信の強化が指摘されたところ、2021 年 11～12 月にかけて開催された理事会において、ITTO の HP の日本語翻訳経費の強化が決定され、ITTO の HP 上に 2022 年6月までに掲載された 33 件のニュース等すべての日本語訳を掲載済み。今後とも、国内発信のさらなる強化が期待される。その他外務省としても、現在行っている外務省の Twitter アカウントを通じた ITTO の紹介（2021 年5月に ITTO を紹介する4コマ漫画を投稿）等によって、ITTO の知名度向上に取り組んでいる。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
2	2	2	2	1	−1	13

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
1	1	1	1	0	−1	3

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・事務局の幹部人事は、生産国出身者と消費国出身者の地域バランス等も考慮の上決定される。

・事務局長ポスト（ASG 相当）については、生産国出身者と消費国出身者がローテーションで就任する原則があり、2022 年4月現在は生産国出身の事務局長が就任（任期：2022 年2月～2026 年1月）。

・3つの次長ポスト（D-1 相当）のうち、森林経営部次長ポストについては、2021 年3月まで過去 10 年近くにわたって日本人職員が就任してきている。2020 年以降の新型コロナウイルスによる途上国の経済状況の悪化により分担金の未払い状況が悪化し（2021 年の生産国の分担金支払い状況は 41.6%）、事務局の行財政予算を逼迫している状況の

ため、同次長ポストの募集は 2021 年4月以降行われていないという事情があり、また、新人事規制の制約（職員の採用にあたっては、人種や性別、出身地により判断されない、という規則）をこれから受けるものの、日本としては次長ポストに引き続き日本人職員が就任することが望ましいと考えており、次長以下のポストの任命権限がある事務局長に対して、**次長候補となり得る日本人の紹介及び日本人職員就任の重要性等について逐次アピール**を実施している。このため、日本人幹部職員数の減少は次長選出プロセスの過渡期の現象に過ぎず、日本としての ITTO へのコミットメントに変わりはない。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	a

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国連環境計画（UNEP）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連環境計画（UNEP）	
3　拠出先の概要	
UNEP は 1972 年6月の国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」を実施に移すための機関として、同年の国連総会決議（決議　2997（XXVII））に基づき設立。本部所在地はナイロビ（ケニア）。地域事務所はバンコク、ジュネーブ、パナマシティ、ワシントン　D.C.、バーレーン。最高意思決定機関は国連環境総会（UNEA）。加盟国数は 193（国連加盟国数）。 **UNEP は国連において環境分野を唯一専門的に扱う政策立案・総合調整機関**であり、主な事業として国際協力を促進するための課題設定及び政策提言、国連システム内の政策調整を実現するための一般的政策指針の提示及び政策実施報告の査収、科学・学術専門機関に対する知見と情報の提供の促進、途上国等における国内外の環境政策が及ぼす影響のレビュー等を行っている。昨今、環境分野への取組が様々な機関で取り扱われており、国連機関間の相互補完及び重複の回避については UNEP による調整で解決に至る例が少なくない。	
4（1）本件拠出の概要	
本件拠出は、**UNEP の事務局運営や主要な活動に使用される環境基金への拠出**。これにより UNEP 事務局の適切な運営が図られ、環境系条約や他の国際機関と連携しつつ、国際社会の地球環境問題対策への取組が促進される。（UNEP には他に加盟国による分担金や義務的拠出金はなく、この拠出金が**実質的なコア予算拠出**である。）	
4（2）　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4（3）　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　24,553 千円	
2021 年（令和3年度）の日本の環境基金（コア予算）の拠出順位は 16 位（環境省からの拠出金（114,000 千円も含む）。なお、令和2年度は 14 位、令和元年度は 12 位。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球環境課、在ケニア日本国大使館、在タイ日本国大使館、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「個別分野2　環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標2－1　地球環境問題の解決に向けた取組の推進」の下に設定された**中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促**

進する」を達成するための達成手段の一つと位置づけられている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表 365～366 ページ参照）これに加え、「基本目標Ⅵ 経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の「気候変動・地球環境問題」における地球環境問題への対応への取組にも資する。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100097982.pdf)336～337 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

地球環境問題は日本のみでは解決し得ない課題であり、同問題への有効な施策の立案には中立公正な国際機関による取組が有効である。1972 年設立の UNEP は当初 58 か国からなる執行理事会が意思決定を行っていたが、地球環境問題の国際的重要性の高まりにより 2013 年以降、国連全 193 加盟国を構成国とする国連環境総会（UNEA）が意思決定を行っている。UNEP は国連での唯一の環境分野を扱う普遍的構成の国際機関であり、上記１－１（1）にいう**日本主導による地球環境問題の解決に向けた取組の促進のため、UNEP は国際的な影響力の観点及び他国の協力取り付け等の観点で他の国際機関では代替不可能な機能**を担っている。また UNEP は義務的拠出金・分担金等がなく、本件環境基金への拠出が実質的コア拠出であるため、UNEP 全般に対する主たる拠出として**本件拠出は上記を推進する日本の地球環境外交上、非常に有用**である。

また **UNEP は多国間環境条約等の国際的な枠組みの策定過程で重要な役割を果たしてきている。**例えば水銀に関する水俣条約の策定プロセスにて、UNEP は政府間交渉委員会の事務局として機能し、条約策定の根拠となる専門的・技術的な助言の提供や条文草案の作成等を行った。また 2022 年３月の第５回国連環境総会再開セッション（UNEA5.2）で、**日本が従来から国際的な議論を主導してきた（※）プラスチック汚染対策分野において条約交渉を開始**することが決定された。同条約交渉でも UNEP が事務局を務め、交渉参加国に対して専門的・技術的観点から情報提供を行い、また、条約の草案の起草等を行っていくことが想定される。UNEA5.2 にて日本政府は、海洋プラスチックごみ問題の解決のためには可能な限り多くのプラスチックごみ排出国・消費国が交渉に参加できるよう独自に決議案を提案し、議論の主導的役割を果たした。**同条約交渉でも日本は交渉を主導し、ルール作りを後押ししていく必要がある**ところ、**本件拠出を通じて UNEP の同条約交渉の事務局機能の強化等を図ることは、上記１－１（1）の目標実現の観点でも重要かつ不可欠**である。

（※）G20 大阪サミットで日本は大阪ブルー・オーシャン・ビジョン（2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的汚染をゼロまで削減）を提唱、2022 年４月現在 87 か国が共有。

また海洋プラスチックごみ問題では、関係諸国の協力や取組の方向性を整理し、地域的に効率よく問題に対処していくためにも UNEP の関与は重要であり、日本が提唱し主導している大阪ブルー・オーシャン・ビジョン及びその下での「マリーン・イニシアティブ」（①廃棄物管理、②海洋ごみの回収、③イノベーション及び④能力強化に焦点を当てた対策）を進める上でも、**UNEP は事業実施主体等として必要不可欠な役割**を担っており、UNEP が発行した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの下で 2050 年までに追加汚染をなくすためのオプション」と題した報告書の中で同ビジョンの達成手法を示す等、日本の目標実現にも貢献している。また、UNEP は**廃棄物管理に関する唯一の国際機関である（UNEP の下部機関である）IETC とも相互補完的に推進が可能**であり、また、**日本からの二国間協力とも連携しつつ、本分野の対策を効率的に実施していくことが可能**。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

UNEP の枠組みでは、最高意思決定機関である UNEA が原則2年ごとに開催されており、日本から閣僚級を含む政府代表団が参加し、閣僚級がスピーチ等を行うほか、UNEA で採択される各決議案についても、日本は主要国として各種意思決定に積極的に関与している。また、意思決定される事項の事前調整等を担う常駐代表委員会（CPR）及びその関連会合等に UNEP 本部が所在するナイロビで駐ケニア日本国大使が日本の常駐代表として出席し、意思決定

に関与している（2021 年6月から 2022 年5月まで、CPR は計5回、その下部機関である CPR 小委員会は計 26 回開催された）。

直近の UNEA5.2（2022 年2月 28 日～3月2日）では、山口環境大臣及び駐ケニア日本国大使が日本側代表団の首席代表となり、環境省地球環境審議官が会議において海洋プラスチック汚染に関する議論への貢献や「ポスト2020 生物多様性枠組」の合意に向けた日本の考えを述べた。また、循環経済・資源効率性に関する日本主催サイドイベント及び UNEP50 周年記念会合に山口環境大臣がオンラインで参加した（注：第5回国連環境総会（UNEA5）は当初 2021 年開催予定であったが、コロナ禍のため最小限の事項のみ扱う第1部を同年2月にオンライン開催し、他の実質内容を議論する対面・オンラインのハイブリッドの第2部を 2022 年2月に開催する二部構成で開催された）。

また、コロナ禍で近年は限定的になっているが、日本政府と UNEP との間では原則毎年政策対話が実施されている（2020 年及び 2021 年はコロナ禍で中止だったが、2022 年後半には実施予定。）。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2020 年 12 月、**アンダーセン事務局長**は東京で開催され、**天皇皇后両陛下や菅内閣総理大臣が出席された国際会議「地球環境行動会議（GEA）」**において、「環境と経済の統合：環境と発展の両立に向けて」という会議の全体テーマのもと、**開会セッションに向けてビデオにてスピーチを行った**（当初は実際に会議に出席し、基調講演を行う予定だったが新型コロナウイルス感染症の拡大により予定変更。）。

2020 年1月、アンダーセン UNEP 事務局長は石原宏高環境副大臣と会談し、第7回アフリカ開発会議（TICAD）で合意されたアフリカのきれいな街プラットフォームに対する UNEP からの支援を行うことを確認し、UNEP が同プラットフォームの事務局を提供している。また、石原副大臣は、日本政府からの UNEP の海洋プラスチック関連の取組に対して引き続きサポートすることを表明した。

2022 年3月、UNEA5.2 期間中、正田寛環境省地球環境審議官はアンダーセン UNEP 事務局長と会談し、UNEP によるプラスチック汚染に関する取組や生物多様性条約事務局による生物多様性の保全に向けた取組につき、日本政府から IETC 等に対する支援を引き続き行うことを確認した。また、正田地球環境審議官は、プラスチック汚染対策に係る条約交渉に向けた取組への日本政府の支持を表明した。

2022 年5月、三宅外務大臣政務官が第 78 回国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）総会に出席した際、日本、タイ及び UNEP との共催で開催したプラスチック汚染に関するサイドイベントを実施し、同イベントで三宅政務官がこの分野での日本と UNEP との協力等に言及した。また、三宅政務官は同総会出席時に、ソンジャ・レイトン＝コーン UNEP 事務局次長代理と面会し、プラスチック対策を含む地球規模課題の解決に向けて UNEP と連携したい旨発言し、先方からは、日本の UNEP への協力への感謝及び引き続きの協力依頼があった。

また、茂木外務大臣の離任挨拶状に対して事務局長より、日本は世界的な環境課題に対する主導的な力である旨の返書があり、また、同事務局長から山口環境大臣への就任祝辞では、日本のカーボンニュートラル及び自然資本活用は、UNEP の活動計画と合致している旨述べられている。

また、コロナ禍で近年は限定的になっているが、日本政府と UNEP との間では原則毎年政策対話が実施されている（2020 年及び 2021 年はコロナ禍で中止だったが、2022 年後半には実施予定。）ほか、UNEP の事務局長等の幹部の往来の機会を捉えて協議を実施する等、UNEP の運営をめぐっては、UNEP 側と緊密に連携している。こうした政策対話等は、国際社会による地球環境問題への取組に関する日本政府と UNEP 側との間での情報交換に資するとともに、日本の環境外交政策と環境関連技術を国際的に発信・展開するためにも有益なものとなっている。また、これらの機会も利用し、UNEP における日本人職員の採用についても直接働きかけを実施している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

UNEP は日本の企業、大学・研究機関、財団法人等と幅広く協力し、日本・UNEP が共に裨益する互恵的取組を実施。

- （公財）地球環境戦略研究機関（IGES）と MOU を締結（最新版は 2019 年7月～2023 年6月 30 日有効）、気候変動や大気汚染、化学物質や廃棄物管理、生物多様性、環境アセスメント、SDGs 等の様々な協力を行い、IGES の研究にも裨益する取組を実施。また IGES は UNEP 作成の排出ギャップ報告書や適応ギャップ報告書等を翻訳し日本語版を作成し日本国内での UNEP の主要な報告書の普及と周知活動にも貢献。
- 2019 年8月～2022 年3月実施の（一社）ピリカと UNEP の共同プロジェクトでは日本のマイクロプラスチック収集分析技術をメコン流域国及びインド、スリランカに展開、同社は環境省の 2020 年度環境スタートアップ大賞を受賞した。
- 九州大学とは 2020 年 10 月以降 JICA の SATREPS 案件「東南アジア海域における海洋プラスチック汚染研究の拠点形成」との情報共有、ネットワーク強化を行い、海洋ごみ分野の知見、経験の蓄積に貢献、日本の非営利組織や研究機関に情報が共有され各組織の海外事業の展開に貢献した。
- UNEP が実施する東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）では（一財）日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センターと連携し、東アジア地域の酸性雨・大気汚染のモニタリングや研究等を行い同センターの研究論文等の発表に資する研究結果を提供。
- UNEP は水俣病の経験を持つ日本と共に 2021 年6月より環境省国立水俣病総合研究センターと協力し水銀の人為的排出による人の健康と環境を保護するための途上国支援を実施中。
- UNEP 金融イニシアティブ（UNEP と世界の銀行・保険・証券会社等 355 社とのパートナーシップ）では、日本の 16 社が「21 世紀金融行動原則」等での協力を実施中。
- 2021 年 10 月、アンダーセン事務局長は日本のドラマ「日本沈没」は環境破壊・気候変動について世界の人々に伝え行動を促す UNEP の使命とも相通ずるとして主演俳優杏氏との対談を行った。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNEPは、環境課題を特定し問題解決のための国際協力を促進する観点から、海洋プラスチック汚染対策に関連して、自らが有する専門的知見及び政策調整機能を活用して海洋プラスチックごみに関する報告書を作成し、**大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの達成のための政策オプションを示す**等、**日本の重要外交政策に実質的に貢献**している。上記１－１（２）のとおり、日本はUNEA5.2において、プラスチック汚染対策に関する条約交渉の開始に向けて、議論を主導した。新たな条約交渉の開始はUNEA5.2における最大の成果として国際的にも大きく注目され、その中で大きな利害を有する主要なアクターとしての日本の立場を知らしめる上でUNEPの場は最適且つ大きな効果があった。

また、海洋プラスチック汚染等の１か国だけでは解決できない環境問題について、コア予算を通じた活動に加えて、日本の二国間協力では必ずしも実現できない部分（多数国流域河川等）においても、ノンコア拠出を活用した**UNEP を通じた支援**（本年度終了案件である『東南アジア・インドにおける海洋プラスチックごみ対策推進支援事業（第2フェーズ）』や本年度実施中である『イラク、モースル市における瓦礫再利用を通じた緊急的な生活設計による帰還民支援』等））**を行うことで地域一帯の活動を行うことが可能となる**といった補完的メリットが存在する（こうした支援案件は UNEP の 2021 年年次報告にて UNEP の地球的な影響のある取組として紹介されるなどの効果があった）。また、こうした協力の文脈では、海洋プラスチックごみに関するメコン河委員会の専門家ネットワーク構築に際し、日本人専門家を含むアジアの専門家とのネットワークが構築され、日本の知見・経験がメコン河委員会に共有され、同地域でプラスチックごみのモニタリングのプロトコルに反映されること等を通じて、**日本の技術及び知見の地域への普及・拡大にも貢献**している。

更に上記１－４のとおり、UNEP は、日本の企業、大学・研究機関、財団法人等と幅広く互恵的協力関係を構築しており、日本でも幅広い主体と地球規模課題の解決に向けた取組を推進していると評価できる。

また、2022 年5月の ESCAP 総会の際に、三宅外務大臣政務官に対して、ソンジャ・レイトン＝コーン UNEP 事務局次長代理から、日本の UNEP への協力への感謝及び引き続きの協力依頼があった。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、UNEPという国連で唯一の環境分野を専門的に扱う国際機関への拠出であることに伴う代替不可能性があるものであり、また、他の達成手段との間で相互補完的かつ効率的に取組が進められ、１－１（１）にいう、**日本主導による地球環境問題の解決に向けた取組の促進に大きく貢献**したと評価することができる。

また、下記4のとおり、日本政府と環境分野の国際機関との協力関係の促進及び日本人の国際機関での活躍を目的に外務省及び在ケニア日本国大使館での任期付き職員の採用を行い、国際機関を通じた地球環境外交の推進に向けた取組を更に進めた。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNEP の活動は、中期戦略と作業計画に沿って実施される。

中 期 戦 略（ 2022-2025　年 ）（ https://www.unep.org/resources/policy-and-strategy/people-and-planet-unep-strategy-2022-2025）では 2050 年に向けて地球の持続可能性を達成することを目指し、地球の直面する三大危機である気候変動、生物多様性の喪失、環境汚染の解決に向けた取組を主な柱として掲げている。重点分野として3つのテーマに焦点を当てたプログラム（①気候変動、②自然、③化学物質と環境汚染）、2つの基礎となるプログラム（①科学と政策、②環境ガバナンス）、2つの可能にする（enabling）プログラム（①金融と経済の変革、②デジタル変革）の7分野が存在。日本が主導する海洋プラスチック対策についても、同中期戦略ではこれまで以上に努力していくことが掲げられている他、環境問題の解決には環境分野以外の経済、ファイナンス、農業、健康等との連携が不可欠との認識から他のセクターとの連携に着目した活動にも焦点が当てられている。

作業計画（2020-2023 年）では各分野にて事業目標及び期待される成果、パフォーマンスの評価指標及び目標値、関連する SDGs の指標が定められており、達成状況をプログラムパフォーマンス報告書、及び四半期毎の報告書として定期的にまとめ、加盟国に提出している。

UNEP の目標は SDGs のうち「3. 保健」、「6. 水・衛生」、「7. エネルギー」、「12.持続可能な消費と生産」、「13. 気候変動」、「14. 海洋資源」、「15. 陸上資源」、「17.実施手段」等に密接に関係するが、それ以外の目標にも分野横断的に関連しており、UNEP の活動は SDGs の達成に向けた活動を幅広くカバーしている。

2020 年-2021 年はコロナによる影響に関し、国連事務総長の提唱する「より良い復興」に向けた取組を環境的側面から支援することを目的とし、UNEP の新型コロナウイルス対策に関する戦略が策定された。同戦略のもと、環境に配慮したより良い復興プロセスへの支援や、将来起こりうるパンデミックの防止を目的とした生物多様性や生態系管理に焦点を当てた活動が実施された。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2021 年発行の 2020 年プログラム成果報告書によれば7分野の各達成度は①気候変動 89%、②災害と紛争への強靭性 100%、③健康かつ生産的な生態系 83%、④環境ガバナンス 88%、⑤化学物質・廃棄物と空気の質 100%、⑥資源効率性 86%、⑦環境レビュー67%。全体の達成度は 86%で、2018 年の 81%、2016 年の 60%に比し向上しており、引き続きの向上が期待される。

7分野の主な成果：

①気候変動適応資金アクセス支援（15 か国）、GHG 排出削減行動計画策定支援（49 か国）、REDD＋実施資金支援（27 か国）。

②自然資源活用防災戦略策定（3か国）、UNEP 提言を組み込んだ災害後復興計画策定（9割の復興計画へ反映）。

③海洋・陸上生態系モニタリング及び生態系の生産性維持への取組支援(21 か国・1地域)、公共セクター組織の経済政策決定過程での生態系管理重要性や生態系サービス経済的価値理解向上事業(22 組織)、金融機関の生態系損失リスク減少目的ビジネスモデル策定支援(37 金融機関)、陸上生態系管理へのセクター間連携強化枠組強化(38 か国・6地域)。

④国際合意環境目標実施のめの技術支援及び環境法策定支援(30 か国)、国連や国際機関の世界的次元の 24 政策・戦略の持続可能な開発のための政策の一貫性強化支援。

⑤化学物質管理政策立案・実施(141 か国)、廃棄物管理政策立案・実施(28 か国)、空気の質に関する評価・データ公開(75 か国)。

⑥持続的な資源管理への移行(46 都市)、持続可能資金原則の適用(458 の公的機関・企業)、持続可能な消費と生活様式の促進(126 公的機関・企業)。

⑦UNEP 管轄 SDG 指標の国際データベースの報告(38 指標)、UNEP 管理環境データや情報へのアクセス改善。

ビジビリティでは 2021 年6月の国連生態系回復の 10 年をテーマとした世界環境デーのメディア記事は 42,000 件。プラスチック汚染への行動変化を促す運動には 32 か国 40 万人の若者が参加、2,000 人の若者を対象に各行政レベルでプラスチック汚染政策に影響を与えるスキルを学ぶ研修を実施。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

日本政府は、UNEP の外交政策上の有用性等に鑑み、UNEP 本部の所在するナイロビで定期的に開催される常駐代表委員会とその関連会合及び国連環境総会等において、**UNEP の中期戦略及び事業・予算計画等に日本の重視する政策を反映させるよう働きかけを行っている**。例えば、日本が重視している3R(廃棄物の発生抑制(Reduce)、資源や製品の再使用(Reuse)、再生利用(Recycle))政策は、UNEA2の決議を経て中期戦略や作業計画等に反映されており、次期中期計画にも3R の主流化が目標として掲げられている。また、2022 年3月に開催された UNEA5.2 でも、閣僚宣言に日本の意向を反映すべく、積極的に議論に参加した他、UNEA5.2 の直後に開催された UNEP 創設 50 周年記念国連環境総会特別会合で採択された政治宣言の議論においては、日本は持続可能な環境作りを重視しており、その実現に向け、日本の知見や技術を生かした国際貢献を引き続き積極的に行っていく旨の主張を行った。

また、予算の執行状況を含む事業の進捗状況を期中にも確認の上、最終的な望ましい成果の導出や効率的な事業の実施性につながるよう、UNEP 側に然るべく働きかけを行っている。 また、日本の外交・環境政策が好事例として世界的に取り上げられるような働きかけも行っており、例えば令和元年度補正予算で実施したプラスチックごみ流出防止に関するプロジェクトは、2021 年の UNEP 年次報告書において、UNEP が取り組む主要事業たる「Planetary Actions」の一つとして掲載された(「Planetary Actions」として説明された案件は優良プロジェクトのみが掲載されている。)。コア拠出による支援を補完する日本の補正予算によるノンコア拠出による事業(本年度終了案件である『東南アジア・インドにおける海洋プラスチックごみ対策推進支援事業(第2フェーズ)』や本年度実施中である『イラク、モースル市における瓦礫再利用を通じた緊急的な生活設計による帰還民支援』等))の成果やノウハウが UNEP のグローバルプロジェクトの下で共有・活用されており、日本が重視する海洋プラスチックごみ対策の更なる成果の拡大にも貢献するなど、日本のビジビリティも高まり、外交政策上の高い効果が得られた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1 月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年8月(日本の 2020 年度拠出分)

3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年9月頃(日本の 2021 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

UNEP の会計システムは国際公会計基準に準拠しており、会計活動は国連の規約に基づき実施され、監査は国連会計検査委員会(BOA)により UNEP の活動全体を対象として行われている。

直近の決算報告書は、それぞれの対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方の環境基金に充当されており、外務省及び環境省の拠出分が計上されている。

2019-2021 年の環境基金の予算及び支出は以下のとおり(単位:万米ドル)。なお、2021 年度決算報告書は上記の通り 2022 年8月頃に発行予定のため、上記金額は暫定情報である。

機関の安定的運営のため一定水準の金額を当座資金として保持しておく必要があり、繰越金等はその用途に充てられる。

	予算	支出
2019	7,000	6,989
2020	7,800	6,993
2021	7,200	7,280

BOA からの報告によると、2020 年度の **UNEP の財務記録には重大な誤り、欠落、または虚偽の記載などは確認されなかった。**

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

過去5年間の国連内部監査部(OIOS)及び BOA 監査に基づき特に組織・財政面の管理で主に2つの課題(①旅費管理・運用での説明責任や透明性の強化、②国連の事業情報管理システム(PIMS)と統合業務システム(Umoja)に関する事業管理システム改善)に取組み中。

①2021 年3月、国連の出張規定及びコロナ禍に伴う課題への対処方法に関する指示を含む事務連絡を発出し、出張に関する手続きの遵守を強化。以後これに基づき運用中。

②新 Umoja システム(UE)とその PIMS への統合。UE2 の運用開始で UNEP の事業管理とモニタリング面が大きく改善する。2021 年は UE2 の一部である統合的計画、管理、報告ツール(IPMR)を導入。右により事業の全過程で(ア)予算と事業成果の連動を明確化(イ)Umoja の使用により事務手続に加え事業活動の管理も可能となる(ウ)国連活動の透明性・責任がより明確化、等の改善を期待。

BOA と OIOS による勧告は確実に実施されている。2021 年末の時点で BOA の 84 の勧告のうち 36 の実施が完了、残り 29 は実施中(19 は 2020 年までに実施済み)、以前と比べて改善。また 2020 年以前の OIOS からの 51 の勧告については 40 の実施が完了。OIOS の 2021 年の 28 勧告と共に 22 年2月時点で 39 が実施中。

環境基金への拠出要請に積極的に取り組み、近年増加傾向。2021 年の同基金への拠出額は前年比 5.5%増(2020 年は 2019 年に比し 6.3%増加)。

2020 年 MOPAN 評価結果報告書が指摘した UNEP の強み・要改善点:1)強み①組織の構造と運営モデルが任務に適う②改訂枠組・方針が組織内の様々な分野・部署の強化につながる。2)要改善点:①実施機関的役割と規範的役割につき組織内共通認識がない②成果重視マネジメント導入が不完全③効率的活動・組織運営に沿った資金形態ではない④事業のモニタリングや統括、効率性、反復可能性の改善。上記に UNEP は①新しいデリバリーモデルの確立②IPMR の活用等を通した責任明確化③拠出の多くがイヤマークであることに対し中期戦略の主目的3分野に特化した信託資金の新設、等を実施。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府は、UNEP 本部の所在するナイロビで定期的に開催される常駐代表委員会とその関連会合、国連環境総会及び日・UNEP 政策対話等の機会を通じて、UNEP の活動の実施状況等について報告を求めるとともに、必要に応じ、UNEP 側に対して課題の克服、運用上の問題点の解決等を働きかけ、適切な運用や予算の執行を働きかけている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
14	16	17	15.67	17	1.33	780

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
2	2	2	2	3	1	66

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNEP では、日本人 JPO を正規職員にするために、JPO の期間中、JPO の持つスキルや経験に合ったポジションに応募することを薦めており、実際に選考の過程で UNEP はこの点を積極的に考慮しているとされる。2020 年には、P2レベルの JPO が7人勤務しており、そのうちの2人が 2021 年に P3レベルのポジションに移行した。近年、地域レベルでの UNEP の活動の規模が拡大していることから、今後、地域レベルでのスタッフの需要の増加が見込まれ、JPO がポジションを獲得する機会につながると考えられる。

日本人職員が統括マネージャーとして運営した、日本の補正予算拠出によるプラスチックごみ流出防止に関するプロジェクトを外交青書のコラムに掲載し、同職員のこれまでの UNEP における活動及び日本との関わりについても記載した。

日本側の取組として、外務省に国際機関の人材を「止まり木」的に迎え入れ、UNEP 関連業務を担当する任期付職員用のポストを新設した。日本政府と国際機関との協力関係を促進するとともに、同人材に再び国際機関で活躍してもらうことを目的とし、今後 UNEP 等の国際機関で職務に従事する希望を有する日本人の採用活動を行った。

2021 年5月、アントニオ・グテーレス国連事務総長は関めぐみ氏を国連環境計画（UNEP）オゾン事務局長（D2）に指名した。

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
UNEP 国際環境技術センター（IETC）拠出金
2　拠出先の名称
国連環境計画（UNEP）
3　拠出先の概要
UNEP 国際環境技術センター（IETC）は、国連環境計画（UNEP）の内部機関であり、1990 年ヒューストン・サミットにおいて日本が強力に誘致を行った結果、日本と UNEP 間の IETC 設立に関する協定に基づき、**1992 年に大阪に設置された**、**廃棄物管理を専門とする唯一の国際機関**。 IETC は、全体論的な廃棄物管理に重点を置いて環境問題の持続可能な解決に取り組むことをビジョンとして掲げ、廃棄物管理に関する専門知識の蓄積・高度化を進めており、主に開発途上国等に対して廃棄物管理や環境上適正な技術の移転等を行う各種事業支援を実施している他、**多国間環境条約等の国際的な枠組みにおける環境上適正な廃棄物管理を実施するための支援・協力機関等である。**大阪による支援として、財団法人地球環境センター（GEC）が事務所施設の提供及び維持管理を行っている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、国連環境総会の決議に従い、UNEP を通じて IETC の技術協力信託基金に拠出され、**IETC の職員の人件費やコア拠出**である。近年は、以下に記載の世界的な問題である海洋プラスチックごみ問題をはじめとする廃棄物問題の解決に向け、IETC が有する専門知識を活用し、開発途上国の廃棄物管理能力を向上させる事業等に本件拠出が活用されている。 ➢ 「世界・地域別廃棄物管理概況」の策定（全８部の世界・地域（アフリカ、アジア、中央アジア、西アジア、ラテンアメリカ、小島嶼開発途上国、山岳地域）につき完成）、同概況に基づく各国での適正な廃棄物管理の実施に向けた支援 ➢ 新型コロナウイルス関連廃棄物管理、プラスチック廃棄物管理、電気電子機器廃棄物管理等個別の廃棄物管理の支援 ➢ 各種廃棄物の全体論的管理の支援 ➢ 水俣条約における水銀廃棄物管理の支援 ➢ 国・地域別廃棄物管理戦略の策定・実施の支援 ➢ 環境上適正な廃棄物管理技術の技術移転の支援

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　43,151 千円	

日本は IETC への拠出順位第1位。コア予算を拠出しているのは日本のみ。2020 年について、全体拠出に占める日本の割合は約 63%（2,931 千米ドル。当初予算・補正予算・環境省拠出分の合計）で、第1位。
5 担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球環境課、在ケニア日本国大使館

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ 経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「個別分野2 環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標2－1 地球環境問題の解決に向けた取組の推進」の下に設定された**中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための達成手段の一つ**と位置づけている（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf） 365～366 ページ参照）。 これに加え、「基本目標Ⅵ 経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の「気候変動・地球環境問題」における地球環境問題への対応への取組にも資する。（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）336～337 ページ参照）。
1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
廃棄物は環境の至るところに見られ、多くの人は健康や環境への影響を意識することなく、有害な廃棄物にさらされている。世界の廃棄物量は増大し、環境上適正な廃棄物管理はこれまで以上に重要。そのためには、個人、都市及び政府による廃棄物に対する全体的なアプローチが必要。IETC は廃棄物を管理する唯一の専門機関であり、廃棄物管理に対する課題解決に貢献することから、本拠出は有用かつ重要である。 IETC が問題解決のために実施する各国政府関係者や専門家に向けた廃棄物に関する最新の知識や情報を統合・分析した**「世界・地域別廃棄物管理概況」**は、途上国の廃棄物管理の現状の改善や適正化、資源循環型管理を目指した持続可能な廃棄物管理体制の構築に向けた重要な知見と政府関係者間で評価は非常に高く、**各国で適切な廃棄物管理に向けた取組の改善につながっている**他、技術移転や国別戦略の策定支援等を通じて、**途上国における廃棄物管理の適正化にも大きく貢献**している。 「医療廃棄物の処理・破壊に関する技術要覧」の最新化を行い、大量発生する同廃棄物の適正管理にも貢献。水銀廃棄物管理では、日本の水俣病の経験等も踏まえた支援が行われる等、日本環境外交と同じ方向性の取組を IETC も実施している。 また、2022 年3月の第5回国連環境総会（UNEA5.2）で、**日本が従来から取組を主導してきたプラスチック汚染対策分野において条約交渉を開始することが決定**。UNEP が事務局を務める同交渉では、**同対策に係る科学的知見の蓄積等が不可欠**とされており、廃棄物管理を専門とする唯一の機関として、**IETC が UNEP と連携し、条約の運用においても、科学的な知見の提供等を通じて課題解決に重要かつ代替不可能な役割を果たすことが期待**されている。また、IETC は、G20 大阪ブルーオーシャンビジョンの下で日本が進める途上国支援の取組である「マリーン・イニシアティブ」の実施にも貢献しており、日本の政策との相互補完性も高い。 なお、IETC は、途上国への支援活動等において、日本政府、自治体、学術界、民間企業等と協力しながら、日本の政策や関連技術、取組との連携を図っており、日本の統合的かつ環境上適正な廃棄物管理や循環型社会形成に関する政策・戦略の実施にも貢献している。さらに、IETC は、従来型の専門的な廃棄物管理支援活動に加えて、SDGs

達成に必要なサステナビリティに関する横断的専門知識の獲得・高度化を進めており、自らの専門的な優位性に加えて、社会のニーズに合わせて従来型の廃棄物管理政策をリデザインし、サステナビリティの向上を目指した持続可能な廃棄物管理の取組も実施する等、日本が得意としている脱炭素化社会・循環経済・分散型社会への移行をめざす日本の戦略・方針にも合致している。国際的な支援を実施していくために、IETC が日本に設置されていることは意義がある。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

IETC が属する UNEP については、最高意思決定機関である UNEA が原則2年ごとに開催されており、日本から閣僚級を含む政府代表団が参加し、閣僚級がスピーチ等を行うほか、UNEA で採択される各決議案についても、日本は主要国として各種意思決定に積極的に関与している。また、意思決定される事項の事前調整等を担う常駐代表委員会及びその関連会合等に UNEP 本部が所在するナイロビで駐ケニア日本国大使が日本の常駐代表として出席し、意思決定に関与している。

外務省地球環境課長、環境省国際連携課長及び IETC 首席統括官(IETC の責任者)による定例会議を約四半期(2021 年8月、同年 11 月、2022 年3月)ごとに開催し、IETC の運営状況(プロジェクト実施状況や予算執行状況、人員情報、今後の戦略等)について情報共有・議論を行い、日本からも適正な運営に向けた意見の提示等を行っている。同会議は直近では 2022 年3月に開催され、UNEA5.2 の結果を踏まえた IETC の予算、人員、プロジェクト等に関して議論を行った。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

岸田総理大臣は、2021 年 11 月、持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル会合において、**海洋プラスチックごみ対策に関し、IETC 等とも連携し、日本が誇る高い技術を活用しながら、世界で 6,000 人以上の廃棄物管理の人材を育成してきた**こと、また、**海洋プラスチックごみ対策の新たな国際枠組みに向けた交渉が開始されるよう主導的な役割を果たし、ルール形成を後押ししていくとのメッセージを発信。**

2020 年1月、アンダーセン UNEP 事務局長は石原宏高環境副大臣と会談し、第7回アフリカ開発会議(TICAD)で合意された廃棄物管理事業(アフリカのきれいな街プラットフォーム)に対する UNEP からの支援を行うことを確認し、UNEP が同プラットフォームの事務局を提供している。また、石原副大臣は、日本政府からの UNEP の海洋プラスチック関連の取組に対して引き続きサポートすることを表明した。

2021 年3月の UNEA5.1(オンライン)では、近藤地球環境審議官がリーダーシップ・ダイアログのセッションでスピーチを行い、UNEP-IETC と連携して、海洋プラスチック調査や途上国における廃棄物管理技術支援を行っている旨紹介。

2022 年3月、UNEA5.2 期間中ナイロビにて、正田寛環境省地球環境審議官はアンダーセン UNEP 事務局長と会談し、UNEP によるプラスチック汚染に関する取組や生物多様性条約事務局による生物多様性の保全に向けた取組につき、日本政府から IETC 等に対する支援を引き続き行うことを確認した。また、正田地球環境審議官は、プラスチック汚染対策に係る条約交渉に向けた取組への日本政府の支持を表明した。

2022 年3月、UNEP@50 では、山口環境大臣(オンライン参加)及び駐ケニア日本国大使が日本側代表団のヘッドとなり、環境省地球環境審議官が会議において海洋プラスチック汚染に関する議論への貢献や「ポスト 2020 生物多様性枠組」の合意に向けた日本の考えを述べた。また、循環経済・資源効率性に関する日本主催サイドイベントに山口大臣がオンラインで参加した。

2022 年5月、約 300 人以上の ESCAP 加盟国の政府関係者等が参加した ESCAP 第 78 回総会(タイ・バンコク)における日本及びタイと共催のサイドイベント「プラスチック汚染をなくすための次のステップ」において、三宅外務大臣

政務官は現地にて、IETC 等の国際機関と連携した現地ニーズを踏まえた能力構築・インフラ整備の支援について紹介した。

2022 年5月、プラスチック汚染の条約に関する公開作業部会（セネガル・ダカール）に出席した小野環境省地球環境局長からアンダーセン UNEP 事務局長に対して、IETC の特に廃棄物管理における実績は目立ったものがあり、ホストの日本政府としても支援を続けていきたい旨述べた。また、同作業部会では、条約作成に向けても必要とされる科学的知見の蓄積等に向けて、IETC が更なる役割を担うべき旨日本から発言。

この他、コロナ禍で近年は限定的になっているが、日本政府とUNEPとの間では原則毎年政策対話が実施されている（2020 年及び 2021 年はコロナ禍で中止だったが、2022 年後半には実施予定。）ほか、UNEP の事務局長や IETC 首席統括官等の幹部の往来の機会を捉え、IETC に関しても協議を実施する等、IETC の運営をめぐっては、UNEP 及び IETC 側と緊密に連携している。また、これらの機会も利用し、IETC における日本人職員の採用についても直接働きかけを実施している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

IETC は、地球環境問題、特に資源循環からサステナビリティの促進を目的とし、**分野・業界・国境を越えて、国連・政府・企業・市民・その他機関がつながる横断的なプラットフォーム**として 2019 年に **UNEP サステナビリティアクションを立ち上げた。**この中で、IETC は、ファーストリテイリング(株)、セブン＆アイホールディングス(株)、楽天グループ(株)等の日本企業や自治体等と**廃棄物管理事業をベースとしてサステナビリティに関する社会貢献事業を実施**。2週間に一度開催しているチーム会議においては、組織を越えたサステナビリティに関する各企業・組織の最新情報の共有や意見交換を行い、各組織のサステナビリティに関する今後の方針や戦略策定に貢献している。

加えて、同事業のアドバイザーの古坂大魔王氏と共に、一般市民への SDGs や環境意識に関する啓蒙活動も実施し、**日本国内におけるサステナビリティへのシフト支援**。

2025 年大阪万博に向けて、IETC と IETC が支援する財団の地球環境センターは共同で**地球環境をテーマにした出展・会場運営に関する提案書「いのちの星、美しい地球を子供たちにつなぐ」を 2020 年に提出**し、万博協会による基本計画策定に貢献。その後も 2025 日本国際博覧会協会に対して、環境にやさしい会場運営など関連情報の提供を継続している。

また、川崎市が毎年開催しているエコビジネスフォーラムの共催や基調講演、水俣市の内部組織である水俣アカデミアによる水俣条約関連事業等への支援、大阪市や東京都の委員会への出席等でも地方自治体に貢献している。

この他、**IETC の日本人職員が日本廃棄物資源循環学会の国際委員会でアドバイザリー委員に就任**し、日本の廃棄物業界（企業、地方自治体、大学等）に対して、**廃棄物の国際的な管理政策の観点から助言**等を行い、**日本企業の国際展開にも貢献**し、国際会議等での講演（13 回）、大学等学校での講義（6回）、イベント等での講演（4回）を実施した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

IETCは、１－１（２）のとおり、廃棄物に特化した唯一の国連機関として、日本が重視するG20大阪ブルーオーシャンビジョンの実現、「マリーン・イニシアティブ」の実施、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の構築に不可欠な循環型経済の実現に向けて、環境上適正な廃棄物の管理等で重要な役割を果たしており、また、途上国に対する従来型の専門的な廃棄物管理支援・協力に加えて、SDGs達成を目標とした現在の社会ニーズを踏まえ、社会のサステナビリティ適応への変革のための新たな取組も実施しており、**日本の環境外交政策の目標実現、日本における循環型経済社会への移行及びSDGs達成、途上国への技術支援等でも重要な役割**を果たしている。また、IETCは、実施済みの

各プロジェクトを統合した全体論的な廃棄物管理アプローチを用いて、各プロジェクトの相乗効果ももたらしており、日本が推進している環境上適正な廃棄物管理を通じた地球規模課題の解決にも貢献している。なお、IETCが2018年に作成した「使い捨てプラスチック：持続可能性のためのロードマップ」は、世界のプラスチック汚染対策の火付け役の一つとなり、2020年10月～2021年10月の１年間で15万回以上ダウンロードされた。2021年末の時点において、各種UNEP出版物の中でダウンロード数が最も多い報告書となっている。１－３のとおり、日・UNEP間の政策対話等は、国際社会による地球環境問題への取組の情報交換に資するとともに、日本の環境外交政策と環境関連技術を国際的に発信・展開するためにも有益なものとなっている。

１－４のとおりUNEPサステナビリティアクションは、日本側関係者のサステナビリティの向上に貢献し、SDGsへの貢献が求められる日本企業・自治体等にとってもメリットの大きい活動となっている。2021年11月に川崎市が開催したエコビジネスフォーラムに関しては、IETCの貢献に対して川崎市長からの謝意の表明があった。また2021年12月にUNEP-IETCが開催したIAB会議において、小池IAB議長からIETCに対して感謝が伝えられた。

下記２－１のとおり、日本の取組も踏まえて2015年にIETCが公開した世界廃棄物概況は、国際的な廃棄物管理において最も権威かつ重要な報告となり、その後、「世界・地域廃棄物管理概況シリーズ」を完成させた。2022年には第二弾が公開予定であり、途上国を中心に更なる廃棄物管理の改善につながることが期待されているところ、IETCは日本による地球環境外交、特に廃棄物・資源循環分野において重要な役割を担っている。

下記２－３のとおり、IETCは日本政府支援で実施した「環境上適正なプラスチック廃棄物管理に関するプロジェクト」において、各国の廃棄物管理の状況及びニーズを踏まえたプラスチック廃棄物管理支援活動を実施した。IETCが保有しているプラスチック廃棄物管理の高度な専門知識は、今後交渉が始まるプラスチック汚染に関する条約交渉にとっても必須であり、日本政府支援によるIETCの関連プロジェクト活動が、今後の交渉にも貢献することが期待される。

下記4のとおり、日本側は IETC を含む UNEP との協力関係促進を目的に任期付職員採用など人的体制を整える取組を行っており、本拠出を通じて廃棄物管理分野での更なる成果発現が期待される。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNEP 中期戦略（2022－2025 年）では、地球三大危機（気候危機、自然危機及び汚染危機）対策を重点事項と置き、汚染危機対策においては、環境上適正な廃棄物管理における能力開発とリーダーシップの強化による人の健康と環境に関する成果の最適化、循環型管理体制や二次資源の活用、野焼きや不法投棄の削減、環境中への有害物質の放出の削減による**廃棄物管理の改善を重要項目として各種対策を実施**する、とされている。

UNEP 作業計画（2020－2021 年）では、廃棄物管理分野においては、「廃棄物の発生抑制と適正な管理により、廃棄物が環境や健康に与える悪影響を低減する」を目標とし、期待される成果として「UNEP の支援による各国における廃棄物管理戦略計画の策定・実施」を掲げていた。また、成果評価指標として「UNEP の支援を受け、適正な廃棄物管理を実施しているパートナーの数」が設定されていた。

UNEP 作業計画（2022－2023 年）においては、地球三大危機に対して「気候の安定」、「自然との共生」、「汚染のない地球へ」を 2030 年戦略的達成目標として掲げ、各プロジェクトを実施する予定。**廃棄物管理分野においては、プラスチック汚染の削減、資源効率化・循環性の改善、3R 廃棄物管理システムの主流化を直接的な目標と設定**している。数的評価指標として、「UNEP の支援により、廃棄物の発生抑制・削減や環境上適正な廃棄物管理または処分を実施するための政策・戦略・対策の策定又は実施した政府の数」が設定されている。また同質的評価指標として、「UNEP の活動範囲における 2030 アジェンダの化学物質・汚染対策の進捗状況」が設定されている。

これらを受けて作成された **IETC 活動計画（2022－2025 年）**においては、①優先的な廃棄物の明確化・焦点化、②対象を絞った全体論的な廃棄物管理アプローチ、③既存のパートナーシップとアウトリーチ活動の拡大を設定している。成果評価指標「UNEP の支援を受け、適正な廃棄物管理を実施しているパートナーの数」を使用し、プロジェクトの成果を評価している。

なお、UNEP/IETC は国連環境総会決議に基づく4年ごとの中期戦略及び作業計画にしたがってプロジェクト活動を行うことから単年度実績を評価する指標はない。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

プロジェクト活動の主な取組成果は以下のとおり。

①新型コロナの流行が電気電子機器廃棄物に与える影響評価と医療系廃棄物管理・処理技術に関するハンドブック、最終処分場や野焼きから発生する水銀モニタリング概要報告を作成・公開し、**廃棄物管理の最先端・高度な政策知見や提言の提供や最新情報を提供（例：政府関係者等向けのペットボトル再利用や廃プラスチック管理、廃棄物の野焼きを削減に関するウェビナー等）。環境上適正な管理方法について専門知識の浸透に貢献**した。（２－１（１）の IETC 活動計画の①と②に該当）

②**世界廃棄物概況の第二弾の作成及び公開**に向けたスペシャルトークイベント（2022 年５月）を開催。（２－１（１）の IETC 活動計画の②と③に該当）

③インドネシア、スリランカ、ネパール、ブータン、モンゴルの５か国で国別または都市別廃棄物管理戦略の策定を行い、環境上適正な廃棄物管理体制の構築、実施支援、能力開発等の成果を上げた。（２－１（１）の IETC 活動計画の②に該当）

④**UNEP サステナビリティアクション**（UNEP・SA)を中心として、スペシャルトーク（2021 年６月）、農林水産省あふの環トークイベント（９月）、上智大学国連 Weeks（10 月）、川崎国際エコビジネスフォーラム（11 月）、UNEP グルーバルダイアログ（12 月）、UNEP・SA 戦略的意見交換会（2022 年３月）等、**国内外・オンラインのセミナーや講演等を多数実施（合計 33 回）。**Twitter 及び Facebook のフォロワー数は各倍増及び 1.6 倍、インプレッション数は約3倍に増加し、IETC の認知度は着実に高まっている。（２－１（１）の IETC 活動計画の③に該当）

⑤2021 年 12 月に IETC が主催した UNEP グローバルダイアログ（オンラインにて３日間開催）は、日本政府をはじめ、海外の専門家や政府関係者の参加し、IETC が実施しているプロジェクト活動に関するセッションが組まれ、外務省拠出の補正予算事業による活動の内容に関する情報も含め世界に共有された。なお、新型コロナの影響により、物理的な会議やイベントの開催は引き続き厳しい状況。（（２－１（１）の IETC 活動計画の①②③に該当）

また、2022 年は IETC の設立 30 周年にあたり、予定されている UNEP 幹部の訪日にあたって IETC の活動を世界に発信する予定。

評価期間における成果評価指標において新たに6の政府及び自治体、3の企業及び産業、1の市民団体が追加され、**UNEP 中期計画全期間 2018～2021 年においては、政府及び自治体（目標：14、成果：30、達成率 214%）、企業及び産業（目標：6、成果：15、達成率：250%）、市民団体（目標6、成果：11、達成率 183%）と当初目標を大幅に上回る達成率を実現**している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

UNEP に関しては、別途 UNEP の評価シートも参照。

IETC のホスト国である日本は、外務省地球環境課長、環境省国際連携課長及び IETC 首席統括官による定例会議を四半期ごとに開催し、IETC の運営状況について情報共有・議論を行い、日本側から必要に応じて意見を提起している。

廃棄物管理を専門とする唯一の機関として、IETC は各国の廃棄物管理の実態や解決方法等についての蓄積があり、専門的な知識等を国際的な枠組み作りに役立てる重要性を日本側より指摘してきたところ、UNEP 本部内における IETC 業務の認知度向上や他事業との連携を強化し、IETC をよりグローバルな活動とするために UNEP 本部に化学物質・廃棄物管理を統括する日本人職員の配置及び IETC 専属日本人職員を新規配置し、IETC の活動実績を世界的に活用していくための対応を行った（日本側も任期付職員の配置を実施）。

IETC は、令和元年度外務省補正予算による追加拠出を財源に、2020 年4月からアジア地域における環境上適正なプラスチック廃棄物管理・処理技術支援事業を実施。プラスチック汚染の現状調査及び提言、また、医療廃棄物処理技術集を最終化し、プラスチック汚染に及ぼす影響を明確にした。

IETC のより効果的な活用のための提案を行い、国連環境総会（UNEP 及び IETC の意思決定の場）や国際会議などの場において重要性を強調（上記1－3の岸田総理言及等）する他、国際会議やウェビナー等への積極的な誘致及び活用を通して、同機関の UNEP 及び国連内外における役割の強化に尽力している。

日本政府は、2021 年 12 月、IETC の戦略的方向性や事業計画及び財務報告・計画について助言を行う国際諮問委員会(IAB)にオブザーバーとして参加。同時に開催された UNEP グローバルダイアログ（外務省後援名義付与）における開会セッションでは、外務省・環境省幹部に加えて、日本企業及び UNEP サステナビリティアクションのアドバイザーである古坂大魔王氏も出席し、サステナビリティに関する議論を実施した。

環境省と共に、IETC の事業計画に策定段階から参加し、環境分野での日本の外交上の優先事項や優位性を考慮した活動計画の策定を主導すると共に、予算の執行を含む進捗状況を期中においても確認の上、最終使途が成果や効率性につながるように適宜助言を行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1 月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年8月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年8月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

日本政府から IETC への拠出金は、個別の信託基金として設置・管理されている。IETC は国際公会計基準に準拠した会計システムを用いており、会計活動は国連の規約に基づいて実施される。また IETC の予算は、国連会計検査委員会（BOA）の監査報告書の中に含まれており、IETC の決算報告書は、BOA の監査報告書が承認されてから、毎年8月頃に発行されている。

2020 年度の日本政府(環境省含む)からの信託基金への拠出額は 77 万ドル（国連への 1%の徴収分を含む。なお、外務省からの拠出金は 40 万ドルで、補正予算は含まない。）であり、支出は 69 万ドルである。2020 年 12 月時点での繰越金額は、既存・本年度のプロジェクト活動費及び 2021 年度の人件費を差し引くと、約 26 万ドルである。

IETC は UNEP の内部機関として BOA を通して UNEP 全体を対象として行われている。また、**内部監査**については、国連内部監査部(OIOS)により個別のテーマに基づいて一定期間ごとに行われており、IETC が関わるテーマについては、**IETC も監査報告書の中に含まれているが、IETC に直接関連した指摘はない。**

内部・外部監査とは別に、IETC 設立当初から**国際諮問委員会(IAB)を設置**。小池百合子氏(東京都知事)が IAB 議長を務めている委員会のメンバーから IETC の戦略的方向性や事業計画及び財務報告・計画について助言を受けている(日本政府からもオブザーバーとして出席。)。2021 年 12 月に開催された第 12 回 IAB 会議においては、**IAB 委員から、限られた職員数にもかかわらず IETC のプロジェクト成果が評価され、IETC の更なるプロジェクト活動や各国支援への期待が述べられた**他、各国から IETC への支援の要請やニーズの高まりに応えるためにも、**より多くの資金の獲得を目指すこととプロジェクト活動の拡大が求められた**。この指摘を踏まえて、IETC では UNEP 全体としてのアプローチによるプロジェクト資金の獲得を目指すと共に、IETC が蓄積する廃棄物管理に関する高度な専門知識を各国のニーズに活用できるように、UNEP 内部での関連部署との連携強化を更に進めている。

なお、2019 年5月に開催された IAB においては、IETC は廃棄物管理に関する世界的で信頼できる科学的な知見を構築し、それを世界・地域廃棄物概況の策定や各国プロジェクトで活用していく役割を強化していく事が提言された。これを踏まえて、IETC ではパートナー機関と共に、専門的な化学的知見に基づく環境上適正な廃棄物管理に関する 22 種類のガイドライン等を発行する等、**IAB の指摘を踏まえた対応を取っている。**

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

UNEA で決定される中期計画や事業計画に含まれる戦略・実施計画や、2週間に1度開催されている UNEP 幹部会議(事務局長、副事務局長、局長級)における UNEP 全体の組織・行財政マネジメントの議論に基づき、IETC は各種プロジェクト活動や組織・行財政マネジメントを実施している。

2021 年 12 月に開催した IAB 会議においては、委員から IETC が実施しているプロジェクト活動の①更なるグローバル化、②グローバルなインパクトをもたらす事業の実施、③規模の拡大に対して提案があった。これを受け、IETC では下記のとおり対応を行っている。

① UNEP 内部の部局・課室と連携により、UNEA 決議に対するグローバルなプロジェクト活動実施を強化
② 本年公開予定の世界廃棄物概況の第二弾がもたらすインパクトに対して各種フォローアップ活動を実施(なお、本刊行物は 2021 年に発行予定だったものの、UNEP 本部における出版物の作成方針(厳選かつ簡便な記載とする)の変更にともない改訂し、2022 年に発行となった。)。
③ UNEP 全体として外部予算獲得について尽力し、UNEA 決議における廃棄物管理プロジェクトの事業拡大を計画。引き続き、IETC 及び UNEP と日本との間で、中・長期的な IETC の運営体制強化について検討。

IETC は過去の幹部級会議等での指摘事項や国際機関等への拠出金等に対する評価を踏まえ、各年度はじめに予算執行計画、四半期ごとに予算執行管理状況、各年度終わりに予算執行報告を日本政府へ提出しており、適正に予算執行を管理している。過去に指摘された繰越金の問題は現在発生していない等、IETC は指摘事項に対しては迅速かつ的確に対応してきている。

IETC は日本政府の要請に基づき、繰越金解消のために運営経費の削減を実施し、現在は専門職を最低限の1名までに縮小(JPO2名を除く)しており、IAB からも職員数の少なさが指摘されている。IETC 側は、人員合理化開始時期と同じレベルのプロジェクト活動を継続的に実施。合理化前と同じレベルの活動を維持するために職員の業務時間外の作業は増加している。最小限の人数で最大限の効果を出せるように、IETC 首席統括官(在ジュネーブ)の下で、

UNEP 内部の各部局・課室との更なる連携強化を進めている。なお、2022 年5月に専門職の日本人職員の着任が確実となり、2022 年6月より勤務を開始している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

特段なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府は、約3か月に1度開催される課長級定例会議、1か月に1回の担当者会議及び原則2年に一度開催される IAB において、ホスト国として、IETC の適切な組織運営及び、行財政の執行に係る必要な改善を働きかけている。

日本政府は、IETC に対し、各年度の決算報告書に加え、四半期ごとの予算執行管理状況シート及び年度初めの予算執行計画の提出、課長級会議での予算・事業執行状況の報告を求め、先方もこれに応じて報告書を提出してきており、拠出金の適正な活用のための取組を続けている。

IETC は日本側の指摘事項に対応して過去の繰越金問題を解消し、現在では繰越金は適正範囲である。繰越金問題の解消以降、少ない人員にもかかわらず安定した体制で各種事業が行われていると評価できる。

UNEA 決議や各国政府からの更なるニーズ、IAB からの指摘事項及び SDGs を達成するための多角的なアプローチの必要性等、**IETC がすべき活動内容・範囲・規模の拡大が求められ、新たな課題・挑戦となっている。**日本側も UNEP に対して、他ドナーからのプロジェクト資金確保を働きかけているところ。

日本政府としても繰越金発生の要因の一つであった拠出金の送金時期に関して、年度初めからすぐに開始できるように手続を迅速化させる等の取組の適正化を実施している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
2	1	2	1.67	2	0.33	5

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	1

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

IETC の職員採用は、UNEP 職員の採用規定に従って実施される。また、JPO に関しては、IETC における JPO 職務記述書を作成し、UNEP 全体として JPO の獲得を実施している。

日本側の取組として、外務省に国際機関の人材を「止まり木」的に迎え入れ、UNEP 関連業務を担当する任期付職員用のポストを新設した。日本政府と国際機関との協力関係を促進するとともに、同人材に再び国際機関で活躍してもらうことを目的とし、今後 UNEP 等の国際機関で職務に従事する希望を有する日本人の採用活動を行った。

また、日本政府として、IETC 職員が IETC の活動を説明する機会を設けている。2021 年7月には、環境省が UNEP と協力し、海洋ごみ及びマイクロプラスチックに係るマルチステークホルダープラットフォーム(MSP)フォーラムを開催した際に、パネリストとして IETC 職員が参加し、IETC の活動を紹介する機会を設けた。

日本側より、繰越金問題の解消のめどが立って以降、職員の増強について申入れを行ってきたところ、2022 年5月には IETC の長として専属の日本人職員が新規配置されており、同職員は UNEP 本部に常駐しながら IETC の活動実績を世界的に活用していくための対応を行っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称
多数国間環境条約遵守・実施促進拠出金
2　拠出先の名称
ワシントン条約（CITES）事務局　（2020 年−2021 年度拠出先）
3　拠出先の概要
ワシントン条約（CITES：絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）は、1973 年３月３日にワシントン D.C.で採択され、1975 年７月１日に発効。野生動植物の国際取引の規制を輸出国と輸入国とが協力して実施することにより、絶滅のおそれのある野生動植物の保護をはかることを目的とする。2022 年６月現在で締約国は 183 か国及び欧州連合（EU）。日本は 1980 年 11 月４日に締約国となった。
4 (1)本件拠出の概要
本拠出金は、途上国による多数国間環境条約上の義務の遵守や取組を促進させるため、多数国間環境条約の事務局や国際機関等による締約国会議や関連会合の開催、途上国の能力開発のためのプロジェクト実施等を支援し、持続可能な開発の実現にグローバルに取り組むもの。近年は、日本の合法的な象牙の国内市場を閉鎖させようとワシントン条約の締約国会議等の場等において、日本が名指しで非難される等根拠なき執拗な国際的批判が高まっていることから、ゾウの密猟対策に注力し、ゾウの生息数減少の根本的な原因である生息地における密猟対策に貢献することで、日本に対する誤った認識を改めさせるとともに、日本のイメージ向上及びプレゼンス拡大を図るものとなっている。
4 (2)　本件拠出の形態　／　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和4年度当初予算額　5,682　千円
令和3年（2021 年）の9月 30 日までの CITES へのノンコア拠出金（ゾウ密猟監視（MIKE）プロジェクト以外も含む）の総額は 3,143,522 ドル（日本が令和3年度分として拠出した 55,371 ドルを含む）。 なお 2020 年の CITES ノンコア拠出金全体（MIKE プロジェクト以外も含む）への日本の拠出順位(率)は9位（7.9%）。
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球環境課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野2　環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標2－1　地球環境問題の解決に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための

達成手段の一つと位置づけている。（令和3年度外務省政策評価事前分析表
（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）365～372 ページ参照）

具体的には、近年では国内の象牙の合法市場に対する批判等にしかるべく反論できるよう、ワシントン条約の枠内にて MIKE プログラムに拠出すること等により、日本の多数国間環境条約遵守への貢献を示し、日本の外交の重要分野の一つである地球環境問題に対する積極的な姿勢を内外に示すことである。

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記1-1(1)のとおり、本件拠出は日本の外交の重要分野の一つである地球環境問題の解決に向けた積極的な姿勢を内外に示し、日本への根拠なき批判を改めさせ、日本のイメージを向上させることを目的にしており、多数国間環境条約遵守のための貢献を示すことは非常に有用かつ重要である。

また、多数国間環境条約の締約国、特に途上国による当該条約の遵守及び実施等を促進することは、持続可能な開発目標（SDGs）における「生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」等の環境関連の目標を実現し、地球環境問題を解決していく上で重要。 本拠出金は、多数国間条約事務局や国際機関等と協議の上、日本として高い効果が得られると判断したプロジェクト等に拠出するもの。主に、日本が直接的な事業を効果的・効率的に実施することが困難な事業、当該条約事務局の中立性、信頼性等に鑑み、当該事務局を活用した方が効果的と考えられる拠出先機関実施プロジェクトなどを選択している。拠出先は特定の条約事務局・国際機関に固定されず、プロジェクト等のニーズ及び効果に係る日本の政策的判断により、過去には予算規模に応じて複数の異なる条約事務局・国際機関の異なるプロジェクトに同時に拠出を行った例もある。

近年は特に、日本が貢献することが望ましい分野である生物多様性の保全、野生生物の密猟・違法取引対策分野を対象に本拠出を実施しており、具体的にはワシントン条約の枠内で実施されるMIKEプログラムに拠出している。ワシントン条約の決議（Conf. 10.10 (Rev. CoP18)）においては、ゾウの生息国におけるゾウの適切な管理や保護の必要性が明記されており、途上国政府によるワシントン条約の遵守と実施を支援することは、条約実施促進上も生物多様性保全の観点からも極めて重要。ワシントン条約のMIKEプログラムはCITESのプラットフォームを通じて自然保護に関心のある専門家にも訴求できることから、密猟対策プロジェクトとして比較優位があり、かつ国際的な宣伝効果も高い。

日本の合法的な象牙の国内市場を閉鎖させようと、ワシントン条約の締約国会議等の場において、日本が名指しで非難される等根拠なき執拗な批判が高まっている。2022年3月に開催されたワシントン条約第74回常設委員会会合でも日本の合法市場が「アイボリーロンダリング」の温床になっているなどの故なき批判がなされている。このような批判に対し有効に対応するためには、ワシントン条約の締約国会議の場での主張のみならず、日本が野生動植物違法取引に実際に積極的に取り組んでいることを示すことが重要。この点において、本件拠出は実際に締約国会議やその他の国際的な舞台において、日本の取組みをアピールするための根拠となっており、代替不可能性を有している。

以上のほか、国内及び国外のメディア関係者に象牙問題に関する日本の立場の説明・働きかけを行うに当たっても、本拠出によって同条約のプロジェクトを支援していることは、有効かつ不可欠の材料となっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

近年の拠出対象である CITES 事務局との関係では、実施状況を検討するとして締約国会議が設置されており、通常3年に1回開催されている（前回は 2019 年8月にジュネーブで開催、次回は 2022 年 11 月にパナマで予定）。日本が拠出している MIKE プログラムについても、日本を含む締約国会議において決定されており、日本も必ず参加し日本としての意見を表明している。締約国会議の会合の間は、常設委員会が締約国会議に替わって条約の実施に関して重要な役割を果たしている。日本は現在アジア地域代表代理メンバーであり、常設委員会会合には 2021 年5月の第 73 回会合（オンライン）及び 2022 年3月の第 74 回会合（フランス・リヨン）に参加し、MIKE プロジェクトも含め日本としての意見を表明している。

また、各事務局長及び関係部局関係者と日常的に連携し、MIKE プログラム枠内の優良プロジェクトの発掘に努めることを通じて日本と事務局との意思疎通の強化にもつながっている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

CITES 事務局との関係では、コロナ禍で対面での協議は制限されつつも、メール等で日常的にジュネーブ代表部とCITES 事務局長を始めとするハイレベル間で意見交換や政策的な対話を行っている。また 2022 年3月にフランス・リヨンで開催された CITES 第74回常設委員会会合の場にも日本代表団が参加し、事務局長も含め事務局とも意見交換しつつ、議論に積極的に参加した。また同事務局長は 2021 年3月に京都コングレスに参加している。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

同条約の動物委員会には日本から委員を派遣しており、2019 年6月からは寺田佐恵子国立環境研究所研究職が同委員を務めている。

また同条約の締約国会議及び常設委員会会合には日本から多くの NGO もオブザーバーとして参加している。例えば今回の評価対象期間外であるが、前回の締約国会議(2019 年8月)では一般社団法人 NGO Life Investigation Agency ほか計7団体が参加。また、前回の常設委員会会合(2022 年3月)には Japan Tiger and Elephant Fund が出席している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

本件拠出金を通じた多数国間環境条約の実施支援は、日本の自発的拠出によって日本が重視する分野の案件について当該条約事務局に実施促進プロジェクトを実施させることで、条約実施促進を通じた地球環境問題の解決に向けた貢献及び日本の国益増進の双方に有益な貢献ができている。

近年の拠出先となっている CITES は野生動植物の国際取引の規制を輸出国と輸入国とが協力して実施することにより、絶滅のおそれのある野生動植物の保護をはかることを目的としており、生物多様性保全に重要な役割を担っている。本件拠出金を通じて条約の遵守及び履行を推進することは、中期目標である「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」の達成に大きく貢献している。

また本件 MIKE プログラムへの拠出については、ワシントン条約事務局 HP 上に掲載されており、日本の生物多様性への貢献が目に見える形で広報される等日本の野生生物の違法取引対策への積極的な姿勢をアピールすることができている。同時に、1-1 (2)に記載したとおり、従来日本に対して批判的な立場をとっていた国の姿勢にも変化が見られるなど日本のイメージの改善にも貢献している等効果が現れている。評価対象期間外ではあるが、これまでの成果としては以下のとおり。

・2018年10月、阿部俊子外務副大臣が英国・ロンドンでの「第4回野生動植物の違法取引対策に関する国際会議」に出席し、本件拠出金の成果をアピールし、モザンビークに対するゾウの密猟の監視・防止に関する能力向上支援を新規プロジェクトとして実施する旨発表するとともに同支援のさらなる推進にコミットしたところ、密猟等によるゾウの生息数の減少と日本の国内の象牙市場の存在を関連付けて日本を批判してきた英国を始め、多くの参加国から一定の評価を受け、日本の国際的なイメージ回復の一助となった。

・また、2019年2月に訪日したコレイア・モザンビーク環境大臣が、山田外務大臣政務官と会談した際、上記の本件拠出金を通じたモザンビークでのゾウの密猟対策支援について謝意を表明するなど、同プロジェクトは二国間関係の強化にも貢献している。

・ワシントン条約の第18 回締約国会議(2019年8月)に向けた取組の中で、日本の象牙市場の存在を執拗に批判したアフリカを中心とした諸国のうち一部が日本の本件拠出によるゾウの密猟対策支援の実施を踏まえ日本を支持する立場に変わるなど、日本外交上も具体的効果が現れてきている。

また2022年には、過去のMIKEプログラム拠出先国からCITESの第19回締約国会議（2022年11月）に向けて、特に象牙の輸出問題について協力を要請されている。我が方としては本件拠出への貢献も示しつつ、野生動植物の持続可能な利用という日本と基本立場を同じくする国と協力していく。

これらの例のように本件拠出によるプロジェクトが実施された国との二国間関係の発展に繋がるなど多面的な成果が得られていると総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本件拠出では近年は CITES の MIKE プログラムに対して拠出を行っている。評価対象期間中の事業の経緯については概要以下のとおり。なお、MIKE プログラムへの拠出については、ワシントン条約事務局 HP 上に掲載されており、我が国の生物多様性への貢献が目に見える形で広報されている。

（1）評価期間中終了案件

なし

（2）継続案件

ア　令和元年度ザンビア（ローワーザンベジ国立公園）におけるフェンス及び密猟監視施設の建設

（ア） 目標・期待される成果

ザンビアでは 2002-2011 年の間でゾウによる農作物被害が約 12000 件、人的被害としても怪我が 263 名、死者が 63 名発生している。このような被害を最小限にするため国立公園の境界にフェンスを建設し、人間とゾウの軋轢を最小化し、また、密猟監視施設（レンジャー宿泊施設、象牙の貯蔵庫、無線整備等）を建設し、密猟対策を強化することにより、ゾウの保護を図る。

（イ） 現状

2020 年 10 月に新型コロナウイルスの世界的感染拡大により作業を進めることが難しいとして、2021 年3月までの終了期限延長申請が CITES 事務局からなされた。その後も、新型コロナウイルス感染の継続及び雨期の到来、現場を監督する責任者の不在等の理由により、2回（2021 年3月及び 2022 年3月）延長申請がなされているが、不可抗力によるものと判断できる。他方、2022 年以降急ピッチで作業が進められており（3月に報告のあった時点で、全4分野のうち、完了度合いは 70%、20%、50%及び 95%）、 終了予定は 2022 年6月となっている。

またザンビアからは 2022 年の CITES の締約国会議に向けて、特に象牙の輸出問題について協力を要請されている。我が方としては本件拠出金への貢献も示しつつ、野生動植物の持続可能な利用という日本と基本立場を同じくする国と協力していく。

イ　令和2年度ルワンダ（火山国立公園）におけるゾウの調査、密猟監視機材の設置及びレンジャーの人材育成

（ア） 目標・期待される成果

ゾウの個体数及び密猟監視を強化することでゾウの保護を図る。

（イ） 現状

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、対面でのミーティング等の制限により、事業が実施できない部分があるとして、2021 年 11 月に、CITES 事務局から、終了期間を延長することについて要請があった。現状の終了予定は 2022 年8月まで延長となっているが、こちらも不可抗力によるものと判断できるもの。

現状報告（2021 年 11 月）によると施設設置のための測量及び糞の分析によるゾウの生息状況調査は実施中。

ウ　令和3年度　ボツワナ（セロンガ地区）におけるゾウの死因調査及び象牙回収プロジェクト

（ア）　目標・期待される成果

現地では 2020 年以降、ゾウの大量死が大きく取り上げられている。バクテリアによるものとの発表もあったが、ゾウだけが大量死している状態。これもあり、病死か密猟等によるものか死因調査を行い、病死については病気の調査を行うことでゾウの保護を図る。また象牙の適正な回収により密輸を防止する。

（イ）　現状

2022 年1月に拠出しており、現在プロジェクトが進行中である。

（3）未着手案件

該当なし。

2-3　評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

拠出によって実施されるプロジェクトの進捗状況については事務局と在ジュネーブ代表部が連絡を取り合うとともに、中間報告も受けている。なお特に 2020 年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和元年度以降の拠出プロジェクトが予定よりも遅れている状態にある。これもあり、在ジュネーブ代表部を通じて事務局に積極的に働きかけ、プロジェクトの進行状況について調査し、報告を受けて、また可能な限り早期の実施について要請している。

上記 2－2 のとおり、評価対象期間中に終了したプロジェクトについては該当がないが、これまでプロジェクトの完了時には相手国政府も交えて引き渡し式を行い日本の立場について積極的にアピールしており、今後も同様に行っていく予定。例えば、評価期間外ではあるが、引き渡し式を行った最近の例となる、平成 30 年度案件（モザンビーク）の引渡式では出席したムテンバ・モザンビーク国家自然保護局長から、日本の支援によって設立された野生動物法執行センターは当局の目が行き届きにくい国境沿いの治安を守り、社会正義を実行する機関である、日本の御支援に感謝申し上げると述べるとともに、日本他国際パートナーの支援によって、ゾウの密猟は減少傾向にあることは喜ばしいと述べた。（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_007602.html）

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	―
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	直近3年度分（令和元年度、2年度、3年度）については新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、事業が終了していないことから報告書は未受領である。（なお平成 30 年度分の拠出に関する報告書は 2019 年 12 月2日付で受領している）
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年8月予定（日本の 2019 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

本件拠出については、事務局によりノンコア拠出として各国から拠出された額一覧が公表されるとともに、各個別のプロジェクトの終了後に報告書が送付される。直近3年度分についてはプロジェクトが終了しておらず、最終的な決算報告書の送付はないが、令和元年度案件（ザンビア）について中間報告が計3件（令和2年 10 月 31 日、令和3年3月6日、令和4年3月 25 日）に送付され、令和2年度案件（ルワンダ）についても中間報告書が令和3年 11 月 12 日に送付されてきており、それらに特段問題はみられない。

本件拠出のプロジェクトである MIKE プロジェクトのみについての監査は行われていないが、同プロジェクト予算を含む CITES 全体の監査は実施されており、本件についても指摘事項はなく、特段問題はないと評価されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

（1）近年の拠出先のワシントン条約事務局本体としては以下について取り組んでいる。

ア 予算関連

CITES は3か年予算を編成しており、締約国会議（2～3年に1度開催され、条約の実施状況等をレビューする）及び常設委員会（締約国会議と締約国会議の間に1年に1度程度開催し、事務局に条約実施上の政策ガイダンスを提供する）により、予算計画や執行状況のレビューが行われている。また財政小委員会の報告等を通じ、予算の計画や執行状況を厳しく監視している。

イ 管理事項

2022 年3月に開催された常設委員会で、事務局機能を有する UNEP との協力の下、事務局は管理事項として民間とのパートナーシップ政策の推進、経営資源システム（UMOJA）の導入、UNEP の新しい「Delegation of Authority」（DOA）政策を推進している旨の報告があった。また国連内部監視サービス局(OIOS)によって 2021 年1月-6月までの期間に 2018 年-2020 年までの対象とした監査が行われ、戦略事項、実施事項におけるメカニズムの強化、職員が能力を発揮することの確保等の9つの点について指摘があり、改善に取り組んでいる旨の報告があった。

（2）MIKE プログラムはワシントン条約事務局の枠内ではあるが、ナイロビの UNEP 本部内に位置する「MIKE Central Coordinating Unit (MIKE CCU)」として7名で運営されている。2022 年3月に開催されたワシントン条約常設委員会では MIKE プログラムの資金・運営の持続性のため、民間も含めた基金やクラウドファンディングなどの代替的な資金調達方法の検討を継続すること、オンラインの活用、コスト効率化アプローチの重要性が議論され、2022 年 11 月に予定されている締約国会議（COP19）においても改善に向けて議論される予定。

（3）なお、2－2 及び 3-1(4)にて記載したとおり、令和元年度及び2年度の拠出プロジェクトについては実施国における COVID19 感染拡大及び防疫に伴う措置（対面会合の禁止等）により、プロジェクトの終了が遅れている。CITES 事務局も現地協力機関と協力して、状況を把握するとともに、我が方に適時報告及び延長申請を行い、困難な中でも事業の実施を推進している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

近年の拠出先の CITES については該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

前回の締約国会議（2019 年8月）の予算小委員会においても日本代表団から予算計画について積極的に関与した。当初事務局からは事務局予算につき 18%増を土台に議論してほしい旨の提案がなされたが、日本が積極的に議論を主導した結果、2020-2022 年予算総額は対前年度（2017-2019 年）比 0.705%増となった。また、日本の分担率が大幅に引き下げられたことから、最終的に日本の年平均拠出額は、対前年度比 10.895%減となった。これらの日本の関与に対し、事務局からもリーダーシップに感謝された。また会合間の財政報告の際にも適時指摘を行っており、同じく事務局から積極的な関与に対して感謝の念を伝えられている。

2023 年以降の予算については 2022 年 11 月に開催される締約国会議で決定される予定。2022 年3月の常設委員会会合における予算に関する議題においては日本から、コロナ禍で各国とも財政事情が悪化しており、負担増は各国とも困難であることから、予算案としては名目ゼロ成長が望ましい旨発言した。

上記 3-2(1)の MIKE プログラムの課題についても、常設委員会及び締約国会議の場において、日本は、コア予算増に繋がらないことに留意しつつ、会合内ワーキンググループへの参加等を通じて、MIKE プログラムの改善に向けた議論に積極的に関与している。

また進行が遅れている令和元年度及び2年度のプロジェクトについては、CITES 事務局からの中間報告及び延長申請を受け、在ジュネーブ代表部を通じて現状の把握と今後の進展状況について調査の上、できる限り延長の期間を短くするよう働きかけた上で、延長を承認している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
1	1	1	1	1	0	22
備考	CITES について参考までに記載					
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	6
備考	CITES について参考までに記載、ランク「D」（1名）及び「P-5」（5名）以上を幹部としたもの					
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
本件拠出は特定の国際機関等を対象としたものではないことから、日本人職員増強にはなじまない。						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
国際刑事裁判所被害者信託基金拠出金	
2　拠出先の名称	
国際刑事裁判所被害者信託基金	
3　拠出先の概要	
近年の国際社会における人権意識の高まりを背景に、最も重大な刑事犯罪の処罰に加えて、犯罪の被害者に対する救済を与えるべきとの声が高まる中、国際刑事裁判所（ICC）被害者信託基金（TFV）は、2002 年、ICC ローマ規程に基づき、ICC 第1回締約国会議において設立された。TFV は、①裁判所の有罪判決に基づき被害者賠償を行うこと（賠償マンデート）、及び②ICC が管轄権を行使している事態において、被害者及びその家族に身体的リハビリテーション、精神的リハビリテーション、物理的支援等を行うこと（支援マンデート）を目的とした基金であり、その資金は、国家、団体、個人等からの任意拠出金等によって賄われる。 ICC は、国際社会全体の関心事である最も重大な犯罪（集団殺害犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪、侵略犯罪）を犯した個人を、国際法に基づき訴追・処罰するための、史上初の常設の国際刑事法廷。加盟国は現在 123 か国・地域であり、本部（TFV 事務局含む）の所在地はオランダのハーグである。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、TFV の任務のうち、被害者及びその家族に対する支援プログラムに充てられる。日本の任意拠出金は、性及びジェンダーに基づく暴力（SGBV）の被害者に対する支援にイヤマークされているところ、かかる支援を実施するためのプログラム運営に拠出される。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　6,731 千円	
全額イヤマーク拠出　性及びジェンダーに基づく暴力（SGBV）の被害者支援 日本の拠出率　1.7%（2020 年7月～2021 年6月） 拠出額の順位　10 位（同時期の日本の拠出金 51,903 ユーロから算出） 上記期間における上位5か国の拠出額/拠出率 ①スウェーデン（983.2 千ユーロ/33.46%）、②ベルギー（525 千ユーロ/17.86%）、③フィンランド、アイルランド、オランダ（各 200 千ユーロ/6.8%）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際法局国際法課、在オランダ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-3　国際法の形成・発展に向けた取組」、「個別分野1　国際法規の形成への寄与と外交実務への活用」、「測定指標1－1　国際法に関連する各種会合への参加を始めとする国際法規形成及び発展に対する我が国の貢献」の下に設定された中期目標「国際社会における「法の支配」を推進する。」を達成するための手段として位置付けられる（令和3年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）244 ページ参照）。

ICC ローマ規程締約国会議等に参加し、日本政府としての意見表明を行うとともに、財政的貢献等を通じて「法の支配」を一層促進する。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

ICC ローマ規程は、重大犯罪の不処罰を終わらせることと同時に、被害者の救済を重視しており、TFV はこれを実現するためのメカニズムとしてローマ規程に基づき設置された基金である。こうした TFV の活動は、ICC への理解を深め、評価を高めることで、ICC の存続に欠かすことのできない極めて重要なものであり、また、日本の外交政策の柱である、国際社会における法の支配の確立に寄与するものである。日本は、例年、TFV が行う主要な活動分野の一つである SGBV 被害者支援に任意拠出金をイヤマークしている。

2022 年5月には、英国主催の「紛争下の性的暴力防止イニシアティブ（PSVI）チャンピオン国ネットワーク会議」において、上杉外務大臣政務官から、日本はこれまで、国際社会における法の支配の強化と加害者訴追のための司法の強化を目的とし、ICC 等への支援を行っている旨述べた。

直近の活動報告期間（2020 年7月～2021 年6月）に任意拠出を行った 24 か国のうち、SGBV 被害者支援にイヤマークをした国は日本を含む4か国のみであり（他3か国はフィンランド、アンドラ及びエストニア）、SGBV 被害者支援にイヤマーク拠出を行うことは、ICC コミュニティーにおける日本のプレゼンスを維持し、法の支配へのコミットメントを示す上で、重要な意味を持つ。さらに、日本が人権保障・促進や女性の活躍する社会を重視していることを対外的に示すという観点からも、本件拠出には有用性がある。

なお、日本は、TFV への任意拠出について、ICC 非締約国や NGO も多く参加している ICC 締約国会議において表明しており、本評価期間中の 2021 年 12 月に開催された第 20 回 ICC 締約国会議でも、TFV の活動に対する日本のコミットメントを再確認した上で、SGBV 被害者支援にイヤマークする拠出金の支払をこれまで同様に行う旨表明した。日本が SGBV 被害者支援に拠出金をイヤマークしていることは、例年、TFV 活動報告書において言及されている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

例年、12 月頃に開催される ICC 締約国会議において、TFV 側から活動報告が行われており、本評価期間中の 2021 年 12 月に開催された第 20 回 ICC 締約国会議でも、TFV 側から、2020 年7月1日から 2021 年6月 30 日までの活動について報告が行われた。現在、TFV の意思決定機関である理事会に日本人の理事は含まれていないものの（かつては野口元郎外務省参与兼最高検察庁検事が理事長を2期務めた（任期：2012～2015 年、2015～2018 年）。）、在オランダ日本国大使館を通じて事務局と意思疎通を図っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年 10 月、TFV 事務局長と在オランダ日本国大使との間、また、2022 年5月、TFV コンゴ（民）事務所関係者と在コンゴ（民）日本国大使との間で意見交換が行われた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

該当なし

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

TFV の活動は、国際的な刑事法廷で扱われる事件の賠償及び被害者支援であり、当初、2014 年に初めて TFV への拠出を行う際、北大西洋理事会において、安倍総理大臣から、女性の力の活用や、「人間の安全保障」の理念を重視していることを述べた上で、ICC の役割を重視し、被害者救済のための TFV に拠出することを発表した。本件任意拠出を通してかかる活動を支援することは、日本の外交政策の柱である国際社会における法の支配の促進に寄与するものである。また、以下２－２のとおり、TFV のプロジェクトの多くに SGBV 支援が含まれているところ、日本のイヤマーク拠出は多くの SGBV 被害者の救済に寄与することとなり、結果として、人権保障・促進及び「女性が活躍する社会の実現」という日本の外交政策目標に貢献することができる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

TFV は、①裁判所の賠償命令に基づき被害者賠償を行うこと、②ICC が管轄権を行使している事態において、被害者及びその家族に支援を行うことという2つのマンデートで構成される。②には、主に、身体的リハビリテーション、精神的リハビリテーション、物理的支援、性暴力被害者とその子どもに対する支援が含まれる。

日本の任意拠出に関連する本評価期間中の実施事業の概要は以下のとおり。

●身体的、精神的及び経済的リハビリ-テーションのための事業（於：中央アフリカ・オンベラ・ムポコ州）

日本の 2019 年度任意拠出金は、中央アフリカ・オンベラ・ムポコ州における、SGBV 被害者及びその家族向けの身体的、精神的及び経済的リハビリ-テーションのための事業に拠出された。同事業は、中央アフリカにおける他の４つの支援事業と併せて、2021 年２月からの５年事業として開始された。

同事業は、治療や医療サービスの紹介を通じた SGBV への対応のほか、カウンセリング、心理社会的な支援のための活動の強化を目的としている。また、子供や女性に対する態度を変化させるための男性との協力も目的としている。

中央アフリカにおける計５つの支援事業全体として、2021 年９月までに 1,453 名が、メンタルヘルスや心理社会的な健康状態の回復を目的とする多岐に亘る活動を通じた心理的サポートを受けた。また、同じく 2021 年９月までに、16 の集団心理療法センターが設置され、同センターにおいて、心理療法カウンセリングの個別セッションが 535 回、集団セッションが 144 回開催されたほか、家事調停のための家庭訪問が 191 回行われた。

●身体的及び精神的リハビリテーションのための事業（於：ウガンダ北部）

日本の 2020 年度任意拠出金は、ウガンダ北部における、戦争犠牲者向けの身体的及び精神的リハビリテーションのための事業に拠出された。同事業は、ウガンダ北部における他の４つの支援事業と併せて、2019 年４月からの３年事業として開始された。

同事業において被害者と認定された者は、身体的・精神的サポートとともに、経済的なエンパワーメントと持続可能性のための物質的な支援の取組からの恩恵を受ける。また、同事業は、戦争の結果として身体的危害を負った被害者に対して、運搬、手術費用及び食事の面を始めとする包括的なサポートを提供することのほか、SGBV 被害者の心理社会的サポートやコミュニティと SGBV 被害者との関係改善を目的とする。

ウガンダ北部における計５つの支援事業全体として、2021 年９月までに約 3,320 名が治療、トラウマ・カウンセリング及び生活支援を受けた。このうち 536 名は SGBV 被害者である。

●身体的及び精神的リハビリテーション並びに社会経済的支援のための事業（於：中央アフリカ・ロバイエ州）

日本の 2021 年度任意拠出金は、中央アフリカ・ロバイエ州において、直接的又は間接的に性的暴力に苦しみ、不安定な生活を送っている個人向けの身体的及び精神的リハビリテーションのための事業に拠出された。同事業は、先述の中央アフリカにおける5つの事業のうちの1つであり、2021 年2月からの5年事業として開始された。 同事業は、2021 年末までに 745 名に支援を提供した。2022 年も事業は継続中で、個別・集団療法を通じた心理社会的リハビリテーションや、婦人科手術を始めとする医療サービスの提供などを行っている。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2021 年7月（日本の 2020 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年7月頃（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点	
直近の決算報告書は、各対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出金は全て SGBV 被害者の支援にイヤマークされているが、特定のイヤマーク拠出のみの会計報告は作成されていない。 直近の決算報告書については、Cour des Comptes（仏の監査法人）が外部監査を実施。外部監査報告書においても、TFV 決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されている。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
●外部監査法人は TFV 事務局に対し、書記局と TFV 事務局との間で役割と責任の分担を明確化するよう勧告していた。これを受け TFV 事務局は、書記局との間で協力と支援の枠組に合意した。もっとも、独立専門家から ICC に対して、類似の勧告が別途出され、それに基づき議論が進められていることにより、同トラックで進捗を追うこととなり、本勧告については打切りとなった。現在、TFV 事務局は、書記局と業務が重複せず、より効果的に業務を遂行する方策について、書記局と共同で検討を進めている。 ●外部監査法人は TFV 事務局に対し、現地パートナーが監査報告書を提出するよう TFV 事務局から求めることを勧告していた。これを受け TFV 事務局は、監査報告書を提出させ、今後も持続的な提出の見通しが立ったことから、本勧告については打切りとなった。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
上記1－3のような TFV 関係者との意見交換やその他必要に応じた事務局とのやり取り、また、例年、TFV の活動報告が行われる ICC 締約国会議などを通じて、日本としての意見表明を行っており、これまで特段大きな TFV の組織・行財政マネジメントに関連する問題は生じていない。	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
0	0	0	0	0	0	9
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	6
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
TFV 事務局を含む ICC は、日本政府との間に JPO に関する協定を締結し、JPO を受け入れている。						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
TFV 事務局は少人数で構成されており、一般職にも日本人職員は在籍していないため、日本人職員の増強にはなじまない。						

令和4年度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金等の概要

1　拠出金等の名称	
大陸棚限界委員会信託基金拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合　法務部海事海洋法課（DOALOS）	
3　拠出先の概要	
DOALOS は、国連法務部の海洋問題及び国連海洋法条約に関わる業務を所掌する部署であり、大陸棚限界委員会（CLCS）の事務局の役割も担っている。CLCS は 1997 年、沿岸国が提出する大陸棚延長申請を審査し、勧告を行うことを目的として国連海洋法条約（締約国数 167 か国＋EU）に基づき設置され、地理的配分を考慮して選出された地質学、地球物理学又は水路学の専門家 21 名の委員で構成される。委員は個人の資格で任務を遂行する。CLCS の会合は7週間の会合を年3回（計 21 週間）、国連本部(ニューヨーク（米国））で開催される。	
4 (1)本件拠出の概要	
国連海洋法条約附属書Ⅱ第2条5の規定により、本来は委員の指名を行った締約国が、当該委員が委員会の任務を遂行する間その費用を負担することになっているが、途上国が自国出身の委員を指名した場合、経済状況によっては同委員への出張経費を支弁することが困難な場合がある。このため、国連総会決議（A/RES/55/7 パラ 20）において、事務総長に対し途上国出身の委員が会合に出席するための費用を支援するための信託基金の設置が要請され、2001 年に本件信託基金が設置された。同基金への拠出により、途上国出身の CLCS 委員の旅費を支援し、CLCS 会合の滞りない開催及び勧告の採択を促す。同基金の管理は事務局を担う DOALOS が行っている。	
4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和4年度当初予算額　　12,960　千円	
2020 年の日本の拠出順位は4位で拠出率は 12.75%（2020 年報告分は、拠出時期の関係で日本の 2020 年度と 2021 度の拠出額合計）。ノンイヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際法局海洋法室、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－3　国際法の形成・発展に向けた取組」、「個別分野1　国際法規の形成への寄与と外交実務への活用」、「測定指標1－1　国際法に関連する各種会合への参加を始めとする国際法規形成及び発展に対する我が国の貢献」の下に設定された中期目標「国際社会における「法の支配」を推進する」を達成するための手段の一つと位置づけている。日本を含む各国の海洋権益に関連す

る重要な委員会への支援を通じ「法の支配」を促進する。（令和３年度外務省政策評価事前分析表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf）244 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

沿岸国は、大陸棚を探査しその天然資源を開発するための主権的権利を行使することが認められている。CLCS は沿岸国が国連海洋法条約に従って行う大陸棚の延長申請を科学的・技術的に審査し、勧告を行う唯一の機関であり、その決定は最終的かつ拘束力を有する。このような重要な任務を担う CLCS の会合は年3回、計 21 週間ニューヨークの国連本部において開催されている。会合参加のための委員の経費（旅費等）は、国連海洋法条約上、委員の指名を行った締約国が負担することになっているが、21 名の委員のうち半数以上を占める途上国出身委員の中には、経済状況によっては指名国による経費負担が困難な場合もある。このため、国連総会決議（A/RES/55/7 パラ 20）において、事務総長に対し途上国出身委員が会合に参加するための費用を支援するための信託基金の設置が要請され、2001 年に実際設置された。また、2021 年6月時点で、CLCS が処理すべき申請は 60 件あり、作業量問題への対応が求められているところ、CLCS 委員の確保は重要である。これを踏まえ、日本は本件拠出を通じ、CLCS 途上国委員の会合への参加を財政的に支援することで、外交目標である国際社会における「法の支配」の推進に貢献している。具体的には、本拠出金により会合１会期（７週間）の途上国委員参加のための旅費が確保された。他にも、１千300 万円という拠出をしたことにより、日本の CLCS への貢献度をアピールすることができ、その結果、2022 年６月に行われた CLCS 委員選挙における日本出身の候補者の再選に寄与したため、当該拠出金の重要性や有用性が改めて認められた。

また、2008 年 11 月、日本は、国連海洋法条約第 76 条に従い、200 海里を超える大陸棚に関する情報を CLCS に提出し、2012 年4月に CLCS から計約 31 万平方キロメートルの大陸棚延長を認める勧告を受領した。2014 年7月に総合海洋政策本部が決定した「大陸棚の延長に向けた今後の取組方針」では、勧告が先送りされた残り1海域について CLCS による勧告が早期に行われるよう努力を継続する旨定めている。この観点からも、同基金への拠出を通じ、定期的な会合の開催及び延長申請の更なる迅速かつ効果的な審査の実現を図ることは極めて重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

国連海洋法条約上、地質学等の専門家である 21 名の委員が個人の資格で任務を遂行するとされており、CLCS にはその発足当初から継続して日本が擁立した日本人候補者が委員として選出され、CLCS の任務遂行に貢献している。現在は、2017 年6月の選挙で山崎俊嗣東京大学大気海洋研究所教授（外務省参与）が当選し、政府から独立した個人資格ではあるが、2023 年6月の任期終了まで委員を務めている（コロナ禍で委員としての活動が制限されたため、本来は、任期期限が 2022 年までであったが、1年間延長された。なお、同氏は 2022 年6月の CLCS 委員選挙で当選し、2028 年6月までの任期終了まで委員を引き続き務める）。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

CLCS の事務局である国連海事海洋法課（DOALOS）の本件関連業務に対しては、国連海洋法条約締約国会合や個別の協議により、支出条件等における議論において、日本の意向を適宜伝え、反映するよう働きかけている。具体的には、本評価期間中も 2021 年 10 月～11 月と、2022 年1月～3月に行われた国連海洋法条約締約国会合において積極的に働きかけた。

なお、日本の支援に対しては、毎年 CLCS 議長報告等で言及され、謝意が表明されている。本評価期間中も 2022 年3月の CLCS 議長報告で謝意表明がなされ、CLCS における日本のプレゼンスは本件拠出を通じても強化されている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

－

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
沿岸国は、大陸棚を探査しその天然資源を開発するための主権的権利を行使することが認められており、CLCSは沿岸国が国連海洋法条約に従って行う大陸棚の延長申請を科学的・技術的に審査し、勧告を行う唯一の機関である。CLCSの会合は年3回、計21週間ニューヨークの国連本部において開催されており、会合参加のための委員の経費（旅費等）は締約国が負担することになっている。しかし、21名の委員のうち半数以上を占める途上国出身委員の中には、経済状況によっては指名国による経費負担が困難な場合もあるため、2001年に信託基金が設置された。 同基金への拠出により、途上国出身のCLCS委員の旅費を支援し、CLCS会合の年3回の滞りない開催、申請の審査及び勧告の採択を促すことを目標とするが、2020年3月の会合開催後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ニューヨーク国連本部における対面での会合が開催できない状況となったが、この間も、非公式会合を数回リモートで開催し、CLCSとしての任務を遂行するため積極的にその対応策等を検討し、難しい状況下においても「法の支配」の推進に向け前向きな姿勢を示してきたことは高く評価できる。またコロナ禍の制約が残る難しい状況の中、2021年10月に対面会合を再開させ、2022年3月までの間に計2回の会合（約12週間）を開催し、迅速な審査を実現することで、中期目標の「国際社会における「法の支配」を推進する」ことに大きく貢献した。 本件拠出先である信託基金は、恒常的な残高不足が問題となっているが、日本としても、1－2や2－3にあるとおり、2021年の国連海洋法条約締約国会合（SPLOS）においてCLCSの活動を支援するため拠出を行うことを表明するとともに、勧告の迅速な審査と採択継続のため、同基金の更なる効果的な活用を要請した。また、事務局に対し状況の改善につながるよう特に信託基金の収支状況について透明性を確保し公表するよう個別に働きかけを行うなどした結果、DOALOSのホームページに今後該当の情報が掲載されることになる等改善が図られた。そして、CLCS議長声明において、日本への謝意表明がなされた。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2020 年3月の会合を最後に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会合が開催できない状況が続いた。この間、本件信託基金の活用によるオンライン会合の開催等ついて CLCS 内部及び締約国間で議論が行われてきたが、セキュリティ等の問題があり対面による会合開催が可能となるまで正式な会合は開催しないことになった。代替措置として、リモートによる非公式会合が開催された。 2021 年 10 月には、コロナ禍で制約が残る難しい状況の中、対面会合を再開することになり、2022 年3月までに計2回の会合（約 12 週間）が開催され、重要な審査を進めることができた。会合の内容については、原則非公開であるが、2022 年3月の CLCS 会合の報告書によると、北極海におけるロシアの大陸棚延伸申請等の審査や、新しく提出された申請（バングラデシュ、コスタリカ、エクアドル）のプレゼン等が実施され、今後の勧告採択のための審査を確実に進めることができた。なお、CLCS の勧告の採択までには、最低でも約2、3年の審査が必要であり、会合が開催されてもすぐに勧告を出せるような仕組みではない。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は CLCS の事務局を担う DOALOS に対し、今後とも CLCS 会合が滞りなく開催できるよう信託基金の恒常的な残高不足を解消するため、信託基金の収支状況について透明性を確保し公表するよう働きかけを行った。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2021 年 11 月(日本の 2019 年、2020 年度分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2022 年9月頃(日本の 2021 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点

本件信託基金の目的のとおり、拠出は途上国委員の旅費に充てられるが、2020 年中は、コロナ禍のため会合は 1 回のみ開催され、計6名の委員に合計約 12 万ドルの旅費が支出された。2021 年 11 月に受領した先方 2020 会計年度の決算報告書には、日本が 2020 年に入って拠出した 2019 年度拠出額 40、073 ドルと、2020 年度拠出額 28、893 ドルが計上されている。2020 年分の残高は、476,769 ドルとなっているが、以降 2021 年 10 月からこれまでに既に2回の会合が開催されており、2022 年度中の会合を全て開催するための旅費を賄うには不足しており、更なる拠出が要請されている。

同信託基金のみについての監査は行われていないが、機関全体の監査報告(BOA が実施)の中で本信託基金について特段の指摘はなされていない。

なお、決算報告書の受領時期が昨年と異なるのは、例年、決算報告書は秋前(8月頃)には出るものであるが、2021 年度は事務局の作業の遅延により、遅めの 11 月に提出されたためである。なお、当決算報告書には送付期日はないため、例年送付時期は多少前後する。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

CLCS 会期の終了ごとに CLCS 議長声明に本件信託基金への拠出国や残高等の情報が掲載される。2021 年3月に発出された直近の CLCS 議長声明においては、2021 年2月 28 日時点での信託基金の残高が示され、日本を含む拠出国に対する謝意が示されるとともに、2021 年以降の会合を継続して開催するためには締約国等による追加的拠出が緊急に必要である旨指摘された。

また、毎年6月の国連海洋法条約締約国会合(SPLOS)において、CLCS 会合の過去1年間の活動実績及び信託基金の運営状況についての報告が行われ、日本を含む締約国は必要に応じ改善点等の指摘を行うことができる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本からは、上記3−2(1)記載の CLCS 議長声明で示された状況も踏まえ、2021年の SPLOS において CLCS の活動を支援するため拠出を行うことを表明するとともに、勧告の迅速な審査と採択継続のため、同基金の更なる効果的な活用を要請した。事務局である DOALOS に対しては、日本から個別に、信託基金の運用の透明性を確保することの重要性を指摘し、各国からの拠出を促すためにも、これまで個別に入手していた収支報告詳細を公表するよう働きかけを行った。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2021 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	日本人職員の増減	2021
–	–	–	–	–	–	–
備考	日本人の全職員数は、現時点で入手困難である。					
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2018	2019	2020	平均値	2021	幹部職員数の増減	2021
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
DOALOS の事務局費用は国連通常予算から賄われている。従って、途上国出身の委員の支援のみに使用される本件拠出金が DOALOS の日本人職員数を増やすことにつながるという関係にはならない。						